各都道府県介護保険担当課（室）
各市町村介護保険担当課（室）　　御 中

←　厚生労働省老人保健課　総務課　高齢者支援課　認知症施策・地域介護推進課

# 介　護　保　険　最　新　情　報

今回の内容

## 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示等の公布について

計 307 枚（本紙を除く）

## Vol.933

## 令和３年３月15日

## 厚　生　労　働　省　老　健　局

老人保健課、総務課、高齢者支援課、認知症施策・地域介護推進課

貴関係諸団体に速やかに送信いただきますようよろしくお願いいたします。

連絡先　ＴＥＬ：03-5253-1111(内線 3948、3909、3971、3979)
ＦＡＸ：03-3595-4010

事　務　連　絡
令和３年３月 15 日

都道府県
各　指定都市　介護保険主管部（局）　御中
中 核 市

厚生労働省老健局老　人　保　健　課
総　務　課
高　齢　者　支　援　課
認知症施策・地域介護推進課

指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を
改正する告示等の公布について

介護保険制度の運営につきましては、平素より種々御尽力をいただき、厚く御礼申し上げます。

先般の社会保障審議会介護給付費分科会におきまして、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成 12 年厚生省告示第 19 号）等の一部改正に係る答申等が得られたところです。

本日、「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示」（令和３年厚生労働省告示第 73 号）等が別添のとおり公布されました。

貴県又は貴市におかれましては、管下市町村又は事業所等への周知を徹底し、令和３年４月１日からの円滑な施行に向けてご協力頂きますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、今般の改正に伴う具体的な運用等につきましては、近日中に別途お知らせする予定であることを申し添えます。

**○厚生労働省告示第七十一号**

介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号）第百四十条の六十三の六第一号の規定に基づき、介護保険法施行規則第百四十条の六十三の六第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準について次のように定め、令和三年四月一日より適用する。ただし、この告示の適用の日から令和六年三月三十一日までの間、第五条、第六条、第九条及び第十条の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは、「講じるよう努めなければ」とする。

令和三年三月十五日　厚生労働大臣　田村　憲久

介護保険法施行規則第百四十条の六十三の六第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準

**第一条**　訪問型サービス事業者（訪問型サービス（介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第百十五条の四十五第一項第一号のイに規定する第一号訪問事業のうち、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成二十六年法律第八十三号。第三条において「医療介護総合確保推進法」という。）第五条の規定による改正前の介護保険法第八条の二第二項に規定する介護予防訪問介護に相当するサービスをいう。以下同じ。）の事業を行う者をいう。以下この条において同じ。）のサービス提供責任者は、地域包括支援センター等に対し、訪問型サービスの提供に当たり把握した利用者の服薬状況、口腔機能その他の利用者の心身の状態及び生活の状況に係る必要な情報の提供を行うものとする。

**第二条**　訪問型サービス事業者は、介護予防サービス計画（介護保険法第八条の二第十六項に規定する介護予防サービス計画をいい、介護保険法施行規則第八十三条の九第一号ハ及びニに規定する計画を含む。）及びケアプランの作成又は変更に際し、地域包括支援センターの保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等又は居宅要支援被保険者等（介護保険法第百十五条の四十五第一項第一号に規定する居宅要支援被保険者等をいう。）に対して、利用者に必要のないサービスを当該ケアプラン等に位置付けるよう求めることその他の不当な働きかけを行ってはならない。

**第三条**　訪問型サービス事業者及び通所型サービス事業者（通所型サービス（介護保険法第百十五条の四十五第一項第一号のロに規定する第一号通所事業のうち、医療介護総合確保推進法第五条の規定による改正前の介護保険法第八条の二第七項に規定する介護予防通所介護に相当するサービスをいう。）の事業を行う者をいう。以下同じ。）は、サービスを提供するに当たっては、介護保険法第百十八条の二第一項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

**第四条**　訪問型サービス事業者及び通所型サービス事業者は、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

**第五条**　訪問型サービス事業者及び通所型サービス事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下この条において「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

一　訪問型サービス事業者及び通所型サービス事業者は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施しなければならない。

二　訪問型サービス事業者及び通所型サービス事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

**第六条**　訪問型サービス事業者及び通所型サービス事業者は、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

一　事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）をおおむね六月に一回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

二　事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

三　事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的に実施すること。

**第七条**　訪問型サービス事業者及び通所型サービス事業者は、事業所の見やすい場所に、運営規程（介護保険法施行規則第百四十条の六十三の五第一項第八号に規程する運営規程をいう。第九条において同じ。）の概要、従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

２　訪問型サービス事業者及び通所型サービス事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることを可能とすることにより、同項の規定による事業所の掲示に代えることができる。

**第八条**　訪問型サービス事業者及び通所型サービス事業者は、事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対してサービス提供をする場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対してもサービス提供を行うよう努めなければならない。

**第九条**　訪問型サービス事業者及び通所型サービス事業者は、虐待の防止のための措置に関する事項についての運営規程を定めるとともに、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に定める措置を講じなければならない。

一　事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

二　事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。

三　事業所において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施すること。

四　前三号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

**第十条**　通所型サービス事業者は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第八条第二項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

**第十一条**　通所型サービス事業者は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

２　通所型サービス事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

**第十二条**　通所型サービス事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならない。

**第十三条**　訪問型サービス事業者及び通所型サービス事業者は、作成、保存、その他これらに類するもののうち、書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

２　訪問型サービス事業者及び通所型サービス事業者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの（この項において「交付等」という。）のうち、書面で行うことが想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。

**○厚生労働省告示第七十二号**

介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号）第百四十条の六十三の二第一項第一号の規定に基づき、介護保険法施行規則第百四十条の六十三の二第一項第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準を次のように定め、令和三年四月一日より適用する。ただし、令和三年九月三十日までの間は、別表単位数表の訪問型サービス費のイからトまで、通所型サービス費のイ及び介護予防ケアマネジメント費のイについて、それぞれの所定単位数の千分の千一に相当する単位数を算定する。

令和三年三月十五日

厚生労働大臣　田村　憲久

介護保険法施行規則第百四十条の六十三の二第一項第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準

一　訪問型サービス（介護保険法（平成九年法律第百二十三号。以下「法」という。）第百十五条の四十五第一項第一号イに規定する第一号訪問事業のうち、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成二十六年法律第八十三号）第五条の規定による改正前の法（以下「平成二十六年改正前法」という。）第八条の二第二項に規定する介護予防訪問介護に相当するサービスをいう。以下同じ。）、通所型サービス（法第百十五条の四十五第一項第一号ロに規定する第一号通所事業のうち、平成二十六年改正前法第八条の二第七項に規定する介護予防通所介護に相当するサービスをいう。以下同じ。）及び介護予防ケアマネジメント（法第百十五条の四十五第一項第一号ニに規定する第一号介護予防支援事業のうち、指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十七号）に規定する介護予防支援に相当するサービスをいう。以下同じ。）に要する費用の額は、別表単位数表により算定するものとする。

二　訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメントに要する費用の額は、厚生労働大臣が定める一単位の単価（平成二十七年厚生労働省告示第九十三号）に規定する訪問介護、通所介護及び介護予防支援に係る一単位の単価に別表に定める単位数を乗じて算定するものとする。

三　前二号の規定により訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメントに要する費用の額を算定した場合において、その額に一円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて計算するものとする。

**別表**

単位数表

| | |
|---|---|
| 1　訪問型サービス費 | |
| イ　訪問型サービス費(Ⅰ) | 1,176単位 |
| ロ　訪問型サービス費(Ⅱ) | 2,349単位 |
| ハ　訪問型サービス費(Ⅲ) | 3,727単位 |
| ニ　訪問型サービス費(Ⅳ) | 268単位 |
| ホ　訪問型サービス費(Ⅴ) | 272単位 |
| ヘ　訪問型サービス費(Ⅵ) | 287単位 |
| ト　訪問型サービス費（短時間サービス） | 167単位 |

注１　利用者に対して、訪問型サービス事業所（訪問型サービスの事業を行う事業所をいう。以下同じ。）の訪問介護員等（介護保険法施行規則等の一部を改正する省令（平成27年厚生労働省令第４号）第５条の規定による改正前の指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び

運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号。以下「旧指定介護予防サービス基準」という。）第５条第１項に規定する訪問介護員等に相当する者をいう。以下同じ。）が、訪問型サービスを行った場合に、次に掲げる区分に応じ、イからハまでについては１月につき、ニからトまでについては１回につき、それぞれ所定単位数を算定する。

イ　訪問型サービス費(Ⅰ)　介護予防サービス計画（法第８条の２第16項に規定する介護予防サービス計画をいい、介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第83条の９第１号ハ及びニに規定する計画を含む。以下同じ。）及びケアプランにおいて１週に１回程度の訪問型サービスが必要とされた事業対象者（介護保険法施行規則第140条の62の４第２号に定める者をいう。以下同じ。）又は要支援状態区分が要支援１若しくは要支援２である者に対して訪問型サービスを行った場合

ロ　訪問型サービス費(Ⅱ)　介護予防サービス計画及びケアプランにおいて１週に２回程度の訪問型サービスが必要とされた事業対象者又は要支援状態区分が要支援１若しくは要支援２である者に対して訪問型サービスを行った場合

ハ　訪問型サービス費(Ⅲ)　介護予防サービス計画及びケアプランにおいて１週に２回を超える程度の訪問型サービスが必要とされた事業対象者又は要支援状態区分が要支援２である者に対して訪問型サービスを行った場合

ニ　訪問型サービス費(Ⅳ)　事業対象者又は要支援状態区分が要支援１若しくは要支援２である者に対して、１月の中で全部で４回以下の訪問型サービスを行った場合

ホ　訪問型サービス費(Ⅴ)　事業対象者又は要支援状態区分が要支援１若しくは要支援２である者に対して、１月の中で全部で５回以上８回以下の訪問型サービスを行った場合

ヘ　訪問型サービス費(Ⅵ)　事業対象者又は要支援状態区分が要支援２である者に対して、１月の中で全部で９回以上12回以下の訪問型サービスを行った場合

ト　訪問型サービス費（短時間サービス）　事業対象者又は要支援状態区分が要支援１若しくは要支援２である者に対して、身体介護（利用者の身体に直接接触して行う介助並びにこれを行うために必要な準備及び後始末並びに利用者の日常生活を営むのに必要な機能の向上等のための介助及び専門的な援助をいう。以下同じ。）が中心であり、かつ、１月の中で全部で22回以下の訪問型サービスを行った場合

２　介護保険法施行規則第22条の23第２項に規定する生活援助従事者研修課程の修了者が身体介護に従事した場合は、当該月において算定しない。

３　訪問型サービス事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは訪問型サービス事業所と同一の建物（以下この注において「同一敷地内建物等」という。）に居住する利用者又は訪問型サービス事業所における１月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物（同一敷地内建物等を除く。）に居住する利用者に対して、訪問型サービスを行った場合は、所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定する。

４　別に厚生労働大臣が定める地域に所在する訪問型サービス事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の訪問介護員等が訪問型サービスを行った場合は、特別地域加算として、所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。

５　別に厚生労働大臣が定める地域に所在し、かつ、１月当たり実利用者数が５人以下である訪問型サービス事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の訪問介護員等が訪問型サービスを行った場合は、所定単位数の100分の10に相当する単位数を所定単位数に加算する。

６　訪問型サービス事業所の訪問介護員等が、別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、通常の事業の実施地域を越えて、訪問型サービスを行った場合は、所定単位数の100分の５に相当する単位数を所定単位数に加算する。

７　利用者が介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防小規模多機能型居宅介護若しくは介護予防認知症対応型共同生活介護を受けている間は、訪問型サービス費は、算定しない。

８　利用者が一の訪問型サービス事業所において訪問型サービスを受けている間は、当該訪問型サービス事業所以外の訪問型サービス事業所が訪問型サービスを行った場合に、訪問型サービス費は、算定しない。ただし、当該複数の訪問型サービス事業所がいずれもニからトまでのいずれかの算定に係る訪問型サービスを行った場合は、この限りでない。

チ　初回加算　200単位

注　訪問型サービス事業所において、新規に訪問型サービス計画（旧指定介護予防サービス基準第39条第２号に規定する介護予防訪問介護計画に相当するものをいう。以下同じ。）を作成した利用者に対して、サービス提供責任者（旧指定介護予防サービス基準第５条第２項に規定するサービス提供責任者に相当する者をいう。以下同じ。）が初回若しくは初回の訪問型サービスを行った日の属する月に訪問型サービスを行った場合又は当該訪問型サービス事業所のその他の訪問介護員等が初回若しくは初回の訪問型サービスを行った日の属する月に訪問型サービスを行った際にサービス提供責任者が同行した場合は、１月につき所定単位数を加算する。

リ　生活機能向上連携加算

(1)　生活機能向上連携加算(Ⅰ)　100単位

(2)　生活機能向上連携加算(Ⅱ)　200単位

注１　(1)について、サービス提供責任者が、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所（指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（以下「指定介護予防サービス基準」という。）第79条第１項に規定する指定介護予防訪問リハビリテーション事業所をいう。以下同じ。）、指定介護予防通所リハビリテーション事業所（指定介護予防サービス基準第117条第１項に規定する指定介護予防通所リハビリテーション事業所をいう。以下同じ。）又はリハビリテーションを実施している医療提供施設（医療法（昭和23年法律第205号）第１条の２第２項に規定する医療提供施設をいい、病院にあっては、許可病床数が200床未満のもの又は当該病院を中心とした半径４キロメートル以内に診療所が存在しないものに限る。注２において同じ。）の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の助言に基づき、生活機能の向上を目的とした訪問型サービス計画を作成し、当該訪問型サービス計画に基づく訪問型サービスを行ったときは、初回の当該訪問型サービスが行われた日の属する月に、所定単位数を加算する。

２　(2)について、利用者に対して、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所、指定介護予防通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、指定介護予防訪問リハビリテーション（指定介護予防サービス基準第78条に規定する指定介護予防訪問リハビリテーションをいう。以下同じ。）、指定介護予防通所リハビリテーション（指定介護予防サービス基準第116条に規定する指定介護予防通所リハビリテーションをいう。以下同じ。）等の一環として当該利用者の居宅を訪問する際にサービス提供責任者が同行する等により、当該医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士と利用者の身体の状況等の評価を共同して行い、かつ、生活機能の向上を目的とした訪問型サービス計画を作成した場合であって、当該医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士と連携し、当該訪問型サービス計画に基づく訪問型サービスを行ったときは、初回の当該訪問型サービスが行われた日の属する月以降３月の間、１月につき所定単位数を加算する。ただし、(1)を算定している場合は、算定しない。

ヌ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た訪問型サービス事業所が、利用者に対し、訪問型サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間（⑷及び⑸については、令和４年３月31日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　介護職員処遇改善加算(Ⅰ)　イからリまでにより算定した単位数の1000分の137に相当する単位数

⑵　介護職員処遇改善加算(Ⅱ)　イからリまでにより算定した単位数の1000分の100に相当する単位数

⑶　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　イからリまでにより算定した単位数の1000分の55に相当する単位数

⑷　介護職員処遇改善加算(Ⅳ)　⑶により算定した単位数の100分の90に相当する単位数

⑸　介護職員処遇改善加算(Ⅴ)　⑶により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

ル　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た訪問型サービス事業所が、利用者に対し、訪問型サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　イからリまでにより算定した単位数の1000分の63に相当する単位数

⑵　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)　イからリまでにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数

2　通所型サービス費

イ　通所型サービス費

| | |
|---|---|
| ⑴　事業対象者・要支援１（１月につき） | 1,672単位 |
| ⑵　事業対象者・要支援２（１月につき） | 3,428単位 |
| ⑶　事業対象者・要支援１（１回につき） | 384単位 |
| ⑷　事業対象者・要支援２（１回につき） | 395単位 |

注１　旧指定介護予防サービス基準第97条に定める看護職員（看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）又は介護職員の員数を置いているものとして市町村長に届け出た通所型サービス事業所（通所型サービスの事業を行う事業所をいう。以下同じ。）において、通所型サービスを行った場合に、次に掲げる区分に応じ、⑴及び⑵については１月につき、⑶及び⑷については１回につき、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数又は看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

⑴　事業対象者・要支援１　事業対象者又は要支援状態区分が要支援１である者に対して、通所型サービスを行った場合

⑵　事業対象者・要支援２　事業対象者又は要支援状態区分が要支援２である者に対して、通所型サービスを行った場合

⑶　事業対象者・要支援１　事業対象者又は要支援状態区分が要支援１である者に対して、１月の中で全部で４回以下の通所型サービスを行った場合

⑷　事業対象者・要支援２　事業対象者又は要支援状態区分が要支援２である者に対して、１月の中で全部で５回以上８回以下の通所型サービスを行った場合

２　通所型サービス事業所の従業者（旧指定介護予防サービス基準第97条第１項に規定する介護予防通所介護従業者に相当する者をいう。）が、別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、通常の事業の実施地域を越えて、通所型サービスを行った場合は、所定単位数の100分の５に相当する単位数を所定単位数に加算する。

３　利用者が介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護若しくは介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防小規模多機能型居宅介護若しくは介護予防認知症対応型共同生活介護を受けている間は、通所型サービス費は、算定しない。

４　利用者が一の通所型サービス事業所において通所型サービスを受けている間は、当該通所型サービス事業所以外の通所型サービス事業所が通所型サービスを行った場合に、通所型サービス費は、算定しない。ただし、当該複数の通所型サービス事業所がいずれもイ⑶又は⑷の算定に係る通所型サービスを行った場合は、この限りでない。

５　通所型サービス事業所と同一建物に居住する者又は通所型サービス事業所と同一建物から当該通所型サービス事業所に通う者に対し、通所型サービスを行った場合は、次に掲げる区分に応じ、１月につき次の単位を所定単位数から減算する。ただし、傷病により一時的に送迎が必要であると認められる利用者その他やむを得ない事情により送迎が必要であると認められる利用者に対して送迎を行った場合は、この限りでない。

| | |
|---|---|
| ⑴　イ⑴又は⑶を算定している場合 | 376単位 |
| ⑵　イ⑵又は⑷を算定している場合 | 752単位 |

ロ　生活機能向上グループ活動加算　100単位

注　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出て、利用者の生活機能の向上を目的として共通の課題を有する複数の利用者からなるグループに対して実施される日常生活上の支援のための活動（以下「生活機能向上グループ活動サービス」という。）を行った場合は、１月につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、同月中に利用者に対し、運動器機能向上加算、栄養改善加算、口腔機能向上加算又は選択的サービス複数実施加算のいずれかを算定している場合は、算定しない。

イ　生活相談員、看護職員、介護職員、機能訓練指導員（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で６月以上勤務し、機能訓練指導に従事した経験を有するはり師又はきゅう師を含む。）その他通所型サービス事業所の従業者が共同して、利用者ごとに生活機能の向上の目標を設定した通所型サービス計画（旧指定介護予防サービス基準第109条第２号に規定する介護予防通所介護計画に相当するものをいう。以下同じ。）を作成していること。

ロ　通所型サービス計画の作成及び実施において利用者の生活機能の向上に資するよう複数の種類の生活機能向上グループ活動サービスの項目を準備し、その項目の選択に当たっては、利用者の生活意欲が増進されるよう利用者を援助し、利用者の心身の状況に応じた生活機能向上グループ活動サービスが適切に提供されていること。

ハ　利用者に対し、生活機能向上グループ活動サービスを１週につき１回以上行っていること。

ハ　運動器機能向上加算　225単位

注　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出て、利用者の運動器の機能向上を目的として個別的に実施される機能訓練であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下「運動器機能向上サービス」という。）を行った場合は、１月につき所定単位数を加算する。

イ　専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で６月以上勤務し、機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）（以下この注において「理学療法士等」という。）を１名以上配置していること。

ロ　利用者の運動器の機能を利用開始時に把握し、理学療法士等、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、運動器機能向上計画を作成していること。

ハ　利用者ごとの運動器機能向上計画に従い理学療法士等、介護職員その他の職種の者が運動器機能向上サービスを行っているとともに、利用者の運動器の機能を定期的に記録していること。

ニ　利用者ごとの運動器機能向上計画の進捗状況を定期的に評価していること。

ホ　利用者の数又は看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準のいずれにも該当しない通所型サービス事業所であること。

ニ　若年性認知症利用者受入加算　240単位

注　受け入れた若年性認知症利用者（介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第２条第６号に規定する初老期における認知症によって要支援者となったものをいう。以下同じ。）ごとに個別の担当者を定めているものとして市町村長に届け出た通所型サービス事業所において、若年性認知症利用者に対して通所型サービスを行った場合は、１月につき所定単位数を加算する。

ホ　栄養アセスメント加算　50単位

注　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出た通所型サービス事業所において、利用者に対して、管理栄養士が介護職員等と共同して栄養アセスメント（利用者ごとの低栄養状態のリスク及び解決すべき課題を把握することをいう。以下この注において同じ。）を行った場合は、１月につき所定単位数を加算する。ただし、当該利用者が栄養改善加算又は選択的サービス複数実施加算の算定に係る栄養改善サービスを受ける間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。

イ　当該事業所の従業者として又は外部との連携により管理栄養士を１名以上配置していること。

ロ　利用者ごとに、管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者（への注において「管理栄養士等」という。）が共同して栄養アセスメントを実施し、当該利用者又はその家族に対してその結果を説明し、相談等に必要に応じ対応すること。

ハ　利用者ごとの栄養状態等の情報を厚生労働省に提出し、栄養管理の実施に当たって、当該情報その他栄養管理の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。

ニ　利用者の数又は看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準のいずれにも該当しない通所型サービス事業所であること。

ヘ　栄養改善加算　200単位

注　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出て、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の低栄養状態の改善等を目的として、個別的に実施される栄養食事相談等の栄養管理であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下「栄養改善サービス」という。）を行った場合は、１月につき所定単位数を加算する。

イ　当該事業所の従業者として又は外部との連携により管理栄養士を１名以上配置していること。

ロ　利用者の栄養状態を利用開始時に把握し、管理栄養士等が共同して、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。

ハ　利用者ごとの栄養ケア計画に従い、必要に応じて当該利用者の居宅を訪問し、管理栄養士等が栄養改善サービスを行っているとともに、利用者の栄養状態を定期的に記録していること。

ニ　利用者ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価していること。

ホ　利用者の数又は看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準のいずれにも該当しない通所型サービス事業所であること。

ト　口腔機能向上加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出て、口腔機能が低下している利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の口腔機能の向上を目的として、個別的に実施される口腔清掃の指導若しくは実施又は摂食・嚥下機能に関する訓練の指導若しくは実施であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注及びチにおいて「口腔機能向上サービス」という。）を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ　口腔機能向上加算(I)　150単位

ロ　口腔機能向上加算(II)　160単位

チ　選択的サービス複数実施加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、市町村長に届け出た通所型サービス事業所が、利用者に対し、運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスのうち複数のサービスを実施した場合に、１月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、運動器機能向上加算、栄養改善加算又は口腔機能向上加算を算定している場合は、次に掲げる加算は算定しない。また、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ　選択的サービス複数実施加算(I)　480単位

ロ　選択的サービス複数実施加算(II)　700単位

リ　事業所評価加算　120単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た通所型サービス事業所において、評価対象期間（事業所評価加算を算定する年度の初日の属する年の前年の１月から12月までの期間（ハ若しくはへの注に掲げる基準又はトの注に掲げる別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た年においては、届出の日から同年12月までの期間）をいう。）の満了日の属する年度の次の年度内に限り１月につき所定単位数を加算する。

ヌ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た通所型サービス事業所が利用者に対し通所型サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、利用者の区分に応じて１月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　サービス提供体制強化加算(I)

㈠　事業対象者・要支援１　88単位

㈡　事業対象者・要支援２　176単位

⑵　サービス提供体制強化加算(II)

㈠　事業対象者・要支援１　72単位

㈡　事業対象者・要支援２　144単位

⑶　サービス提供体制強化加算(III)

㈠　事業対象者・要支援１　24単位

㈡　事業対象者・要支援２　48単位

ル　生活機能向上連携加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た通所型サービス事業所において、外部との連携により、利用者の身体の状況等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、イについては、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き３月に１回を限度として、１月につき、ロについては１月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、運動器機能向上加算を算定している場合、イは算定せず、ロは１月につき100単位を所定単位数に加算する。

イ　生活機能向上連携加算(I)　100単位

ロ　生活機能向上連携加算(II)　200単位

ヲ　口腔（くう）・栄養スクリーニング加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する通所型サービス事業所の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の口腔（くう）の健康状態のスクリーニング又は栄養状態のスクリーニングを行った場合に、次に掲げる区分に応じ、１回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定せず、当該利用者について、当該事業所以外で既に口腔（くう）・栄養スクリーニング加算を算定している場合にあっては算定しない。

⑴　口腔（くう）・栄養スクリーニング加算(I)　20単位

⑵　口腔（くう）・栄養スクリーニング加算(II)　５単位

ワ　科学的介護推進体制加算　40単位

注　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出た通所型サービス事業所が、利用者に対し通所型サービスを行った場合は、１月につき所定単位数を加算する。

イ　利用者ごとのＡＤＬ値（ＡＤＬの評価に基づき測定した値をいう。）、栄養状態、口腔（くう）機能、認知症（法第５条の２第１項に規定する認知症をいう。）の状況その他の入所者の心身の状況等に係る基本的な情報を、厚生労働省に提出していること。

ロ　必要に応じて通所型サービス計画を見直すなど、通所型サービスの提供に当たって、イに規定する情報その他通所型サービスを適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。

カ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た通所型サービス事業所が、利用者に対し、通所型サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間（⑷及び⑸については、令和４年３月31日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　介護職員処遇改善加算(I)　イからワまでにより算定した単位数の1000分の59に相当する単位数

⑵　介護職員処遇改善加算(II)　イからワまでにより算定した単位数の1000分の43に相当する単位数

⑶　介護職員処遇改善加算(III)　イからワまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

⑷　介護職員処遇改善加算(IV)　⑶により算定した単位数の100分の90に相当する単位数

⑸　介護職員処遇改善加算(V)　⑶により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

ヨ　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た通所型サービス事業所が、利用者に対し、通所型サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　介護職員等特定処遇改善加算(I)　イからワまでにより算定した単位数の1000分の12に相当する単位数

⑵　介護職員等特定処遇改善加算(II)　イからワまでにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

３　介護予防ケアマネジメント費

イ　介護予防ケアマネジメント費（１月につき）　438単位

注　介護予防ケアマネジメント費は、利用者に対して、介護予防ケアマネジメントを行った場合に、所定単位数を算定する。

ロ　初回加算　300単位

注　介護予防ケアマネジメント事業所（介護予防ケアマネジメントの事業を行う事業所をいう。以下同じ。）において、新規にケアプランを作成する利用者に対し介護予防ケアマネジメントを行った場合については、初回加算として、１月につき所定単位数を加算する。

ハ　委託連携加算　300単位

注　介護予防ケアマネジメント事業所が利用者に提供する介護予防ケアマネジメントを指定居宅介護支援事業所（指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第38号）第２条第１項に規定する指定居宅介護支援事業所をいう。以下同じ。）に委託する際、当該利用者に係る必要な情報を当該指定居宅介護支援事業所に提供し、当該指定居宅介護支援事業所におけるケアプランの作成等に協力した場合は、当該委託を開始した日の属する月に限り、利用者１人につき１回を限度として所定単位数を加算する。

○厚生労働省告示第七十三号

介護保険法（平成九年法律第百二十三号）の規定に基づき、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示を次のように定める。

令和三年三月十五日

厚生労働大臣　田村　憲久

指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示

（指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準の一部改正）

**第一条**　指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第十九号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| **別表**<br>指定居宅サービス介護給付費単位数表<br>１　訪問介護費<br>イ　身体介護が中心である場合<br>⑴　所要時間20分未満の場合　167単位<br>⑵　所要時間20分以上30分未満の場合　250単位<br>⑶　所要時間30分以上１時間未満の場合　396単位<br>⑷　所要時間１時間以上の場合　579単位に所要時間１時間から計算して所要時間30分を増すごとに84単位を加算した単位数<br>ロ　生活援助が中心である場合<br>⑴　所要時間20分以上45分未満の場合　183単位<br>⑵　所要時間45分以上の場合　225単位<br>ハ　通院等のための乗車又は降車の介助が中心である場合　99単位<br>注１　指定訪問介護事業所（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス基準」という。）第５条第１項に規定する指定訪問介護事業所をいう。以下同じ。）の訪問介護員等（同項に規定する訪問介護員等をいう。以下同じ。）が、利用者（介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第３条第１項第２号に規定する厚生労働大臣が定める者（指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの（平成18年厚生労働省告示第538号。注９において「居宅介護従業者基準」という。）第１条第３号、第８号及び第13号に規定する者を除く。）が指定訪問介護（指定居宅サービス基準第４条に規定する指定訪問介護をいう。以下同じ。）を行う場合にあっては、65歳に達した日の前日において、当該指定訪問介護事業所において事業を行う事業者が指定居宅介護（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号。以下「指定障害福祉サービス等基準」という。）第４条第１項に規定する指定居宅介護をいう。）又は重度訪問介護（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第５条第３項に規定する重度訪問介護をいう。注９において同じ。）に係る指定障害福祉サービス（同法第29条第１項に規定する指定障害福祉サービスをいう。注９において同じ。）の事業を行う事業所において、指定居宅介護又は重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスを利用していた者に限る。）に対して、指定訪問介護を行った場合に、現に要した時間ではなく、訪問介護計画（指定居宅サービス基準第24条第１項に規定する訪問介護計画をいう。以下同じ。）に位置付けられた内容の指定訪問介護を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する。 | **別表**<br>指定居宅サービス介護給付費単位数表<br>１　訪問介護費<br>イ　身体介護が中心である場合<br>⑴　所要時間20分未満の場合　166単位<br>⑵　所要時間20分以上30分未満の場合　249単位<br>⑶　所要時間30分以上１時間未満の場合　395単位<br>⑷　所要時間１時間以上の場合　577単位に所要時間１時間から計算して所要時間30分を増すごとに83単位を加算した単位数<br>ロ　生活援助が中心である場合<br>⑴　所要時間20分以上45分未満の場合　182単位<br>⑵　所要時間45分以上の場合　224単位<br>ハ　通院等のための乗車又は降車の介助が中心である場合　98単位<br>注１　指定訪問介護事業所（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス基準」という。）第５条第１項に規定する指定訪問介護事業所をいう。以下同じ。）の訪問介護員等（同項に規定する訪問介護員等をいう。以下同じ。）が、利用者（介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第３条第１項第２号に規定する厚生労働大臣が定める者（指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの（平成18年厚生労働省告示第538号。注10において「居宅介護従業者基準」という。）第１条第３号、第８号及び第13号に規定する者を除く。）が指定訪問介護（指定居宅サービス基準第４条に規定する指定訪問介護をいう。以下同じ。）を行う場合にあっては、65歳に達した日の前日において、当該指定訪問介護事業所において事業を行う事業者が指定居宅介護（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号。以下「指定障害福祉サービス等基準」という。）第４条第１項に規定する指定居宅介護をいう。）又は重度訪問介護（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第５条第３項に規定する重度訪問介護をいう。注10において同じ。）に係る指定障害福祉サービス（同法第29条第１項に規定する指定障害福祉サービスをいう。注10において同じ。）の事業を行う事業所において、指定居宅介護又は重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスを利用していた者に限る。）に対して、指定訪問介護を行った場合に、現に要した時間ではなく、訪問介護計画（指定居宅サービス基準第24条第１項に規定する訪問介護計画をいう。以下同じ。）に位置付けられた内容の指定訪問介護を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する。 |

２～４　（略）

５　身体介護が中心である指定訪問介護を行った後に引き続き所要時間20分以上の生活援助が中心である指定訪問介護を行った場合（イ⑴の所定単位数を算定する場合を除く。）は、イの所定単位数にかかわらず、イの所定単位数に当該生活援助が中心である指定訪問介護の所要時間が20分から計算して25分を増すごとに67単位（201単位を限度とする。）を加算した単位数を算定する。

（削る）

６・７　（略）

８　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問介護事業所が、利用者に対し、指定訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、特定事業所加算⑶及び特定事業所加算⑷を同時に算定する場合を除き、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴～⑷　（略）

⑸　特定事業所加算⑷　所定単位数の100分の３に相当する単位数

９～13　（略）

14　イについて、利用者又はその家族等からの要請に基づき、指定訪問介護事業所のサービス提供責任者（指定居宅サービス基準第５条第２項のサービス提供責任者をいう。以下同じ。）が指定居宅介護支援事業所（指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第38号）第２条第１項に規定する指定居宅介護支援事業所をいう。以下同じ。）の介護支援専門員と連携し、当該介護支援専門員が必要と認めた場合に、当該指定訪問介護事業所の訪問介護員等が当該利用者の居宅サービス計画（法第８条第23項に規定する居宅サービス計画をいう。以下同じ。）において計画的に訪問することとなっていない指定訪問介護を緊急に行った場合は、１回につき100単位を加算する。

15　（略）

ニ・ホ　（略）

ヘ　認知症専門ケア加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対して専門的な認知症ケアを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　認知症専門ケア加算⑴　３単位

⑵　認知症専門ケア加算⑵　４単位

２～４　（略）

５　身体介護が中心である指定訪問介護を行った後に引き続き所要時間20分以上の生活援助が中心である指定訪問介護を行った場合（イ⑴の所定単位数を算定する場合を除く。）は、イの所定単位数にかかわらず、イの所定単位数に当該生活援助が中心である指定訪問介護の所要時間が20分から計算して25分を増すごとに66単位（198単位を限度とする。）を加算した単位数を算定する。

６　別に厚生労働大臣が定めるサービス提供責任者（指定居宅サービス基準第５条第２項のサービス提供責任者をいう。以下同じ。）を配置している指定訪問介護事業所において、指定訪問介護を行った場合は、平成31年３月31日までの間、所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定する。

７・８　（略）

９　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問介護事業所が、利用者に対し、指定訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴～⑷　（略）

（新設）

10～14　（略）

15　イについて、利用者又はその家族等からの要請に基づき、指定訪問介護事業所のサービス提供責任者が指定居宅介護支援事業所（指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第38号）第２条第１項に規定する指定居宅介護支援事業所をいう。以下同じ。）の介護支援専門員と連携し、当該介護支援専門員が必要と認めた場合に、当該指定訪問介護事業所の訪問介護員等が当該利用者の居宅サービス計画（法第８条第23項に規定する居宅サービス計画をいう。以下同じ。）において計画的に訪問することとなっていない指定訪問介護を緊急に行った場合は、１回につき100単位を加算する。

16　（略）

ニ・ホ　（略）

（新設）

ト　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問介護事業所が、利用者に対し、指定訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員処遇改善加算(Ⅰ)　イからへまでにより算定した単位数の1000分の137に相当する単位数

(2)　介護職員処遇改善加算(Ⅱ)　イからへまでにより算定した単位数の1000分の100に相当する単位数

(3)　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　イからへまでにより算定した単位数の1000分の55に相当する単位数

(削る)

(削る)

チ　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問介護事業所が、利用者に対し、指定訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　イからへまでにより算定した単位数の1000分の63に相当する単位数

(2)　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)　イからへまでにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数

2　訪問入浴介護費

イ　訪問入浴介護費　1,260単位

注１・２　（略）

３　訪問時の利用者の心身の状況等から全身入浴が困難な場合であって、当該利用者の希望により清しき又は部分浴（洗髪、陰部、足部等の洗浄をいう。）を実施したときは、所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定する。

４～８　（略）

ロ　初回加算　200単位

注　指定訪問入浴介護事業所において、新規利用者の居宅を訪問し、指定訪問入浴介護の利用に関する調整を行った上で、利用者に対して、初回の指定訪問入浴介護を行った場合は、１月につき所定単位数を加算する。

ハ　認知症専門ケア加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問入浴介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対して専門的な認知症ケアを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　認知症専門ケア加算(Ⅰ)　３単位

(2)　認知症専門ケア加算(Ⅱ)　４単位

ヘ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問介護事業所が、利用者に対し、指定訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（(4)及び(5)については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員処遇改善加算(Ⅰ)　イからホまでにより算定した単位数の1000分の137に相当する単位数

(2)　介護職員処遇改善加算(Ⅱ)　イからホまでにより算定した単位数の1000分の100に相当する単位数

(3)　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　イからホまでにより算定した単位数の1000分の55に相当する単位数

(4)　介護職員処遇改善加算(Ⅳ)　(3)により算定した単位数の100分の90に相当する単位数

(5)　介護職員処遇改善加算(Ⅴ)　(3)により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

ト　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問介護事業所が、利用者に対し、指定訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　イからホまでにより算定した単位数の1000分の63に相当する単位数

(2)　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)　イからホまでにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数

2　訪問入浴介護費

イ　訪問入浴介護費　1,256単位

注１・２　（略）

３　訪問時の利用者の心身の状況等から全身入浴が困難な場合であって、当該利用者の希望により清しき又は部分浴（洗髪、陰部、足部等の洗浄をいう。）を実施したときは、所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定する。

４～８　（略）

（新設）

（新設）

ニ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定訪問入浴介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１回につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | | |
|---|---|---|
| (1) | サービス提供体制強化加算(I) | 44単位 |
| (2) | サービス提供体制強化加算(II) | 36単位 |
| (3) | サービス提供体制強化加算(III) | 12単位 |

ホ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定訪問入浴介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員処遇改善加算(I)　イからニまでにより算定した単位数の1000分の58に相当する単位数

(2)　介護職員処遇改善加算(II)　イからニまでにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数

(3)　介護職員処遇改善加算(III)　イからニまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

(削る)

(削る)

ヘ　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定訪問入浴介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員等特定処遇改善加算(I)　イからニまでにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数

(2)　介護職員等特定処遇改善加算(II)　イからニまでにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

3　訪問看護費

イ　指定訪問看護ステーションの場合

| | | |
|---|---|---|
| (1) | 所要時間20分未満の場合 | 313単位 |
| (2) | 所要時間30分未満の場合 | 470単位 |
| (3) | 所要時間30分以上１時間未満の場合 | 821単位 |
| (4) | 所要時間１時間以上１時間30分未満の場合 | 1,125単位 |
| (5) | 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士による訪問の場合（１回につき） | 293単位 |

ロ　病院又は診療所の場合

| | | |
|---|---|---|
| (1) | 所要時間20分未満の場合 | 265単位 |
| (2) | 所要時間30分未満の場合 | 398単位 |

ロ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定訪問入浴介護を行った場合は、１回につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | | |
|---|---|---|
| (1) | サービス提供体制強化加算(I)イ | 36単位 |
| (2) | サービス提供体制強化加算(I)ロ | 24単位 |

（新設）

ハ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定訪問入浴介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（(4)及び(5)については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員処遇改善加算(I)　イ及びロにより算定した単位数の1000分の58に相当する単位数

(2)　介護職員処遇改善加算(II)　イ及びロにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数

(3)　介護職員処遇改善加算(III)　イ及びロにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

(4)　介護職員処遇改善加算(IV)　(3)により算定した単位数の100分の90に相当する単位数

(5)　介護職員処遇改善加算(V)　(3)により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

ニ　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定訪問入浴介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員等特定処遇改善加算(I)　イ及びロにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数

(2)　介護職員等特定処遇改善加算(II)　イ及びロにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

3　訪問看護費

イ　指定訪問看護ステーションの場合

| | | |
|---|---|---|
| (1) | 所要時間20分未満の場合 | 312単位 |
| (2) | 所要時間30分未満の場合 | 469単位 |
| (3) | 所要時間30分以上１時間未満の場合 | 819単位 |
| (4) | 所要時間１時間以上１時間30分未満の場合 | 1,122単位 |
| (5) | 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士による訪問の場合（１回につき） | 297単位 |

ロ　病院又は診療所の場合

| | | |
|---|---|---|
| (1) | 所要時間20分未満の場合 | 264単位 |
| (2) | 所要時間30分未満の場合 | 397単位 |

⑶　所要時間30分以上１時間未満の場合　573単位
⑷　所要時間１時間以上１時間30分未満の場合　842単位
ハ　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所と連携して指定訪問看護を行う場合　2,954単位
注１～15　（略）
ニ～ヘ　（略）
ト　看護体制強化加算
注　イ及びロについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問看護事業所が、医療ニーズの高い利用者への指定訪問看護の提供体制を強化した場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。
⑴　看護体制強化加算(I)　550単位
⑵　看護体制強化加算(II)　200単位
チ　サービス提供体制強化加算
注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問看護事業所が、利用者に対し、指定訪問看護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、イ及びロについては１回につき、ハについては１月につき、次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。
⑴　イ又はロを算定している場合
㈠　サービス提供体制強化加算(I)　６単位
㈡　サービス提供体制強化加算(II)　３単位
⑵　ハを算定している場合
㈠　サービス提供体制強化加算(I)　50単位
㈡　サービス提供体制強化加算(II)　25単位
４　訪問リハビリテーション費
イ　訪問リハビリテーション費（１回につき）　307単位
注１～５　（略）
６　利用者に対して、リハビリテーションを必要とする状態の原因となった疾患の治療のために入院若しくは入所した病院、診療所若しくは介護保険施設から退院若しくは退所した日（以下「退院（所）日」という。）又は法第19条第１項に規定する要介護認定（以下「要介護認定」という。）の効力が生じた日（当該利用者が新たに要介護認定を受けた者である場合に限る。以下「認定日」という。）から起算して３月以内の期間に、リハビリテーションを集中的に行った場合は、短期集中リハビリテーション実施加算として、１日につき200単位を所定単位数に加算する。
７　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問リハビリテーション事業所の医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の職種の者が共同し、継続的にリハビリテーションの質を管理した場合は、リハビリテー

⑶　所要時間30分以上１時間未満の場合　571単位
⑷　所要時間１時間以上１時間30分未満の場合　839単位
ハ　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所と連携して指定訪問看護を行う場合　2,945単位
注１～15　（略）
ニ～ヘ　（略）
ト　看護体制強化加算
注　イ及びロについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問看護事業所が、医療ニーズの高い利用者への指定訪問看護の提供体制を強化した場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。
⑴　看護体制強化加算(I)　600単位
⑵　看護体制強化加算(II)　300単位
チ　サービス提供体制強化加算
注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問看護事業所が、利用者に対し、指定訪問看護を行った場合は、イ及びロについては１回につき６単位を、ハについては１月につき50単位を所定単位数に加算する。
（新設）
（新設）
４　訪問リハビリテーション費
イ　訪問リハビリテーション費（１回につき）　292単位
注１～５　（略）
６　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問リハビリテーション事業所が、利用者に対して、リハビリテーションを必要とする状態の原因となった疾患の治療のために入院若しくは入所した病院、診療所若しくは介護保険施設から退院若しくは退所した日（以下「退院（所）日」という。）又は法第19条第１項に規定する要介護認定（以下「要介護認定」という。）の効力が生じた日（当該利用者が新たに要介護認定を受けた者である場合に限る。以下「認定日」という。）から起算して３月以内の期間に、リハビリテーションを集中的に行った場合は、短期集中リハビリテーション実施加算として、１日につき200単位を所定単位数に加算する。
７　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問リハビリテーション事業所の医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の職種の者が協働し、継続的にリハビリテーションの質を管理した場合は、リハビリテー

ションマネジメント加算として、次に掲げる区分に応じ、１月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | | |
|---|---|---|
| (1) | リハビリテーションマネジメント加算(A)イ | 180単位 |
| (2) | リハビリテーションマネジメント加算(A)ロ | 213単位 |
| (3) | リハビリテーションマネジメント加算(B)イ | 450単位 |
| (4) | リハビリテーションマネジメント加算(B)ロ | 483単位 |

８・９　（略）

10　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定訪問リハビリテーション事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、当該指定訪問リハビリテーション事業所の医師が診療を行っていない利用者に対して、指定訪問リハビリテーションを行った場合は、１回につき50単位を所定単位数から減算する。

ロ　移行支援加算　17単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問リハビリテーション事業所が、リハビリテーションを行い、利用者の指定通所介護事業所（指定居宅サービス基準第93条第１項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下同じ。）等への移行等を支援した場合は、移行支援加算として、評価対象期間（別に厚生労働大臣が定める期間をいう。）の末日が属する年度の次の年度内に限り、１日につき所定単位数を加算する。

ハ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定訪問リハビリテーションを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１回につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | | |
|---|---|---|
| (1) | サービス提供体制強化加算(I) | ６単位 |
| (2) | サービス提供体制強化加算(II) | ３単位 |

５　居宅療養管理指導費

イ　医師が行う場合

| | | |
|---|---|---|
| (1) | 居宅療養管理指導費(I) | |
| ㈠ | 単一建物居住者１人に対して行う場合 | 514単位 |
| ㈡ | 単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合 | 486単位 |
| ㈢ | ㈠及び㈡以外の場合 | 445単位 |
| (2) | 居宅療養管理指導費(II) | |
| ㈠ | 単一建物居住者１人に対して行う場合 | 298単位 |
| ㈡ | 単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合 | 286単位 |
| ㈢ | ㈠及び㈡以外の場合 | 259単位 |

注１　在宅の利用者であって通院が困難なものに対して、指定居宅療養管理指導事業所（指定居宅サービス基準第85条第１項第１号に規定する指定居宅療養管理指導事業所をいう。以下この注及び注３から注５までにおいて同じ。）の医師が、当該利用者の居宅を訪問して行う計画的かつ継続的な医学的管理に基づき、介護支援専門員に対する居宅サービス計画の策定等に必要な情報提供（利用者の同意を得て行うものに限る。以下同じ。）

ションマネジメント加算として、次に掲げる区分に応じ、１月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、リハビリテーションマネジメント加算(IV)については３月に１回を限度として算定することとし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | | |
|---|---|---|
| イ | リハビリテーションマネジメント加算(I) | 230単位 |
| ロ | リハビリテーションマネジメント加算(II) | 280単位 |
| ハ | リハビリテーションマネジメント加算(III) | 320単位 |
| ニ | リハビリテーションマネジメント加算(IV) | 420単位 |

８・９　（略）

10　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定訪問リハビリテーション事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、当該指定訪問リハビリテーション事業所の医師が診療を行っていない利用者に対して、指定訪問リハビリテーションを行った場合は、１回につき20単位を所定単位数から減算する。

ロ　社会参加支援加算　17単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問リハビリテーション事業所が、リハビリテーションを行い、利用者の社会参加等を支援した場合は、社会参加支援加算として、評価対象期間（別に厚生労働大臣が定める期間をいう。）の末日が属する年度の次の年度内に限り、１日につき所定単位数を加算する。

ハ　サービス提供体制強化加算　６単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定訪問リハビリテーションを行った場合は、１回につき所定単位数を加算する。

（新設）

（新設）

５　居宅療養管理指導費

イ　医師が行う場合

| | | |
|---|---|---|
| (1) | 居宅療養管理指導費(I) | |
| ㈠ | 単一建物居住者１人に対して行う場合 | 509単位 |
| ㈡ | 単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合 | 485単位 |
| ㈢ | ㈠及び㈡以外の場合 | 444単位 |
| (2) | 居宅療養管理指導費(II) | |
| ㈠ | 単一建物居住者１人に対して行う場合 | 295単位 |
| ㈡ | 単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合 | 285単位 |
| ㈢ | ㈠及び㈡以外の場合 | 261単位 |

注１　在宅の利用者であって通院が困難なものに対して、指定居宅療養管理指導事業所（指定居宅サービス基準第85条第１項に規定する指定居宅療養管理指導事業所をいう。以下同じ。）の医師が、当該利用者の居宅を訪問して行う計画的かつ継続的な医学的管理に基づき、介護支援専門員に対する居宅サービス計画の策定等に必要な情報提供（利用者の同意を得て行うものに限る。以下同じ。）並びに利用者又はその家族等に対する居宅サー

並びに利用者又はその家族等に対する居宅サービスを利用する上での留意点、介護方法等についての指導及び助言を行った場合に、単一建物居住者（当該利用者が居住する建物に居住する者のうち、当該指定居宅療養管理指導事業所の医師が、同一月に訪問診療、往診又は指定居宅療養管理指導（指定居宅サービス基準第84条に規定する指定居宅療養管理指導をいう。以下同じ。）を行っているものをいう。）の人数に従い、１月に２回を限度として、所定単位数を算定する。

２～５　（略）

ロ　歯科医師が行う場合

| | | |
|---|---|---|
| ⑴ | 単一建物居住者１人に対して行う場合 | 516単位 |
| ⑵ | 単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合 | 486単位 |
| ⑶ | ⑴及び⑵以外の場合 | 440単位 |

注１　在宅の利用者であって通院が困難なものに対して、指定居宅療養管理指導事業所（指定居宅サービス基準第85条第１項第１号に規定する指定居宅療養管理指導事業所をいう。以下この注から注４までにおいて同じ。）の歯科医師が、当該利用者の居宅を訪問して行う計画的かつ継続的な歯科医学的管理に基づき、介護支援専門員に対する居宅サービス計画の策定等に必要な情報提供並びに利用者又はその家族等に対する居宅サービスを利用する上での留意点、介護方法等についての指導及び助言を行った場合に、単一建物居住者（当該利用者が居住する建物に居住する者のうち、当該指定居宅療養管理指導事業所の歯科医師が、同一月に歯科訪問診療又は指定居宅療養管理指導を行っているものをいう。）の人数に従い、１月に２回を限度として、所定単位数を算定する。

２～４　（略）

ハ　薬剤師が行う場合

| | | |
|---|---|---|
| ⑴ | 病院又は診療所の薬剤師が行う場合 | |
| | ㈠ 単一建物居住者１人に対して行う場合 | 565単位 |
| | ㈡ 単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合 | 416単位 |
| | ㈢ ㈠及び㈡以外の場合 | 379単位 |
| ⑵ | 薬局の薬剤師が行う場合 | |
| | ㈠ 単一建物居住者１人に対して行う場合 | 517単位 |
| | ㈡ 単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合 | 378単位 |
| | ㈢ ㈠及び㈡以外の場合 | 341単位 |

注１　在宅の利用者であって通院が困難なものに対して、指定居宅療養管理指導事業所（指定居宅サービス基準第85条第１項に規定する指定居宅療養管理指導事業所をいう。以下この注及び注４から注６までにおいて同じ。）の薬剤師が、医師又は歯科医師の指示（薬局の薬剤師にあっては、医師又は歯科医師の指示に基づき、当該薬剤師が策定した薬学的管理指導計画）に基づき、当該利用者を訪問し、薬学的な管理指導を行い、介護支援専門員に対する居宅サービス計画の策定等に必要な情報提供を行った場合に、単一建物居住者（当該利用者が居住する建物に居住する者のうち、当該指定居宅療養管理指導事業所の薬剤師が、同一月に指定居宅療養管理指導を行っているものをいう。）の人数に従い、１月に２回（薬局の薬剤師にあっては、４回）を限度として、所定単位数を算定する。ただし、薬局の薬剤師にあっては、別に厚生労働大臣が定める者に対して、当該利用者を訪問し、薬学的な管理指導等を行った場合は、１週に２回、かつ、１月に８回を限度として、所定単位数を算定する。

ビスを利用する上での留意点、介護方法等についての指導及び助言を行った場合に、単一建物居住者（当該利用者が居住する建物に居住する者のうち、当該指定居宅療養管理指導事業所の医師が、同一月に訪問診療、往診又は指定居宅療養管理指導（指定居宅サービス基準第84条に規定する指定居宅療養管理指導をいう。以下同じ。）を行っているものをいう。）の人数に従い、１月に２回を限度として、所定単位数を算定する。

２～５　（略）

ロ　歯科医師が行う場合

| | | |
|---|---|---|
| ⑴ | 単一建物居住者１人に対して行う場合 | 509単位 |
| ⑵ | 単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合 | 485単位 |
| ⑶ | ⑴及び⑵以外の場合 | 444単位 |

注１　在宅の利用者であって通院が困難なものに対して、指定居宅療養管理指導事業所の歯科医師が、当該利用者の居宅を訪問して行う計画的かつ継続的な歯科医学的管理に基づき、介護支援専門員に対する居宅サービス計画の策定等に必要な情報提供並びに利用者又はその家族等に対する居宅サービスを利用する上での留意点、介護方法等についての指導及び助言を行った場合に、単一建物居住者（当該利用者が居住する建物に居住する者のうち、当該指定居宅療養管理指導事業所の歯科医師が、同一月に歯科訪問診療又は指定居宅療養管理指導を行っているものをいう。）の人数に従い、１月に２回を限度として、所定単位数を算定する。

２～４　（略）

ハ　薬剤師が行う場合

| | | |
|---|---|---|
| ⑴ | 病院又は診療所の薬剤師が行う場合 | |
| | ㈠ 単一建物居住者１人に対して行う場合 | 560単位 |
| | ㈡ 単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合 | 415単位 |
| | ㈢ ㈠及び㈡以外の場合 | 379単位 |
| ⑵ | 薬局の薬剤師が行う場合 | |
| | ㈠ 単一建物居住者１人に対して行う場合 | 509単位 |
| | ㈡ 単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合 | 377単位 |
| | ㈢ ㈠及び㈡以外の場合 | 345単位 |

注１　在宅の利用者であって通院が困難なものに対して、指定居宅療養管理指導事業所の薬剤師が、医師又は歯科医師の指示（薬局の薬剤師にあっては、医師又は歯科医師の指示に基づき、当該薬剤師が策定した薬学的管理指導計画）に基づき、当該利用者を訪問し、薬学的な管理指導を行い、介護支援専門員に対する居宅サービス計画の策定等に必要な情報提供を行った場合に、単一建物居住者（当該利用者が居住する建物に居住する者のうち、当該指定居宅療養管理指導事業所の薬剤師が、同一月に指定居宅療養管理指導を行っているものをいう。）の人数に従い、１月に２回（薬局の薬剤師にあっては、４回）を限度として、所定単位数を算定する。ただし、薬局の薬剤師にあっては、別に厚生労働大臣が定める者に対して、当該利用者を訪問し、薬学的な管理指導等を行った場合は、１週に２回、かつ、１月に８回を限度として、所定単位数を算定する。

２　医科診療報酬点数表の区分番号Ｃ002に掲げる在宅時医学総合管理料に規定する訪問診療の実施に伴い、処方箋が交付された利用者であって、別に厚生労働大臣が定めるものに対して、情報通信機器を用いた服薬指導（指定居宅療養管理指導と同日に行う場合を除く。）を行った場合は、注１の規定にかかわらず、１月に１回に限り45単位を算定する。

３　疼痛緩和のために別に厚生労働大臣が定める特別な薬剤の投薬が行われている利用者に対して、当該薬剤の使用に関し必要な薬学的管理指導を行った場合は、１回につき100単位を所定単位数に加算する。ただし、注２を算定している場合は、算定しない。

４　別に厚生労働大臣が定める地域に所在する指定居宅療養管理指導事業所の薬剤師が指定居宅療養管理指導を行った場合は、特別地域居宅療養管理指導として、１回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、注２を算定している場合は、算定しない。

５　別に厚生労働大臣が定める地域に所在し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合する指定居宅療養管理指導事業所の薬剤師が指定居宅療養管理指導を行った場合は、１回につき所定単位数の100分の10に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、注２を算定している場合は、算定しない。

６　指定居宅療養管理指導事業所の薬剤師が、別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、通常の事業の実施地域（指定居宅サービス基準第90条第５号に規定する通常の事業の実施地域をいう。）を越えて、指定居宅療養管理指導を行った場合は、１回につき所定単位数の100分の５に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、注２を算定している場合は、算定しない。

ニ　管理栄養士が行う場合

⑴　居宅療養管理指導費(Ⅰ)

㈠　単一建物居住者１人に対して行う場合　544単位

㈡　単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合　486単位

㈢　㈠及び㈡以外の場合　443単位

⑵　居宅療養管理指導費(Ⅱ)

㈠　単一建物居住者１人に対して行う場合　524単位

㈡　単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合　466単位

㈢　㈠及び㈡以外の場合　423単位

（削る）

注１　在宅の利用者であって通院又は通所が困難なものに対して、⑴については次に掲げるいずれの基準にも適合する指定居宅療養管理指導事業所（指定居宅サービス基準第85条第１項第１号に規定する指定居宅療養管理指導事業所をいう。以下この注から注４までにおいて同じ。）の管理栄養士が、⑵については次に掲げるいずれの基準にも適合する指定居宅療養管理指導事業所において当該指定居宅療養管理指導事業所以外の医療機関、介護保険施設（指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第21号）別表指定施設サービス等介護給付費単位数表（以下「指定施設サービス等介護給付費単位数表」という。）の介護福祉施設サービスのへ、介護保健施設サービ

（新設）

２　疼痛緩和のために別に厚生労働大臣が定める特別な薬剤の投薬が行われている利用者に対して、当該薬剤の使用に関し必要な薬学的管理指導を行った場合は、１回につき100単位を所定単位数に加算する。

３　別に厚生労働大臣が定める地域に所在する指定居宅療養管理指導事業所の薬剤師が指定居宅療養管理指導を行った場合は、特別地域居宅療養管理指導として、１回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。

４　別に厚生労働大臣が定める地域に所在し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合する指定居宅療養管理指導事業所の薬剤師が指定居宅療養管理指導を行った場合は、１回につき所定単位数の100分の10に相当する単位数を所定単位数に加算する。

５　指定居宅療養管理指導事業所の薬剤師が、別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、通常の事業の実施地域（指定居宅サービス基準第90条第５号に規定する通常の事業の実施地域をいう。）を越えて、指定居宅療養管理指導を行った場合は、１回につき所定単位数の100分の５に相当する単位数を所定単位数に加算する。

ニ　管理栄養士が行う場合

⑴　単一建物居住者１人に対して行う場合　539単位

（新設）

（新設）

（新設）

⑵　単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合　485単位

（新設）

（新設）

（新設）

⑶　⑴及び⑵以外の場合　444単位

注１　在宅の利用者であって通院又は通所が困難なものに対して、次に掲げるいずれの基準にも適合する指定居宅療養管理指導事業所の管理栄養士が、計画的な医学的管理を行っている医師の指示に基づき、当該利用者を訪問し、栄養管理に係る情報提供及び指導又は助言を行った場合に、単一建物居住者（当該利用者が居住する建物に居住する者のうち、当該指定居宅療養管理指導事業所の管理栄養士が、同一月に指定居宅療養管理指導を行っているものをいう。）の人数に従い、１月に２回を限度として、所定単位数を算定する。

スのト若しくは介護医療院サービスのヌに規定する厚生労働大臣が定める基準に定める管理栄養士の員数を超えて管理栄養士を置いているもの又は常勤の管理栄養士を１名以上配置しているものに限る。）又は栄養士会が運営する栄養ケア・ステーションとの連携により確保した管理栄養士が、計画的な医学的管理を行っている医師の指示に基づき、当該利用者を訪問し、栄養管理に係る情報提供及び指導又は助言を行った場合に、単一建物居住者（当該利用者が居住する建物に居住する者のうち、当該指定居宅療養管理指導事業所の管理栄養士が、同一月に指定居宅療養管理指導を行っているものをいう。）の人数に従い、１月に２回を限度として、所定単位数を算定する。

イ～ハ　（略）

２～４（略）

ホ　歯科衛生士等が行う場合

⑴　単一建物居住者１人に対して行う場合　361単位

⑵　単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合　325単位

⑶　⑴及び⑵以外の場合　294単位

注１　在宅の利用者であって通院又は通所が困難なものに対して、次に掲げるいずれの基準にも適合する指定居宅療養管理指導事業所（指定居宅サービス基準第85条第１項第１号に規定する指定居宅療養管理指導事業所をいう。以下この注から注４までにおいて同じ。）の歯科衛生士、保健師又は看護職員（以下「歯科衛生士等」という。）が、当該利用者に対して訪問歯科診療を行った歯科医師の指示に基づき、当該利用者を訪問し、実地指導を行った場合に、単一建物居住者（当該利用者が居住する建物に居住する者のうち、当該指定居宅療養管理指導事業所の歯科衛生士等が、同一月に指定居宅療養管理指導を行っているものをいう。）の人数に従い、１月に４回を限度として、所定単位数を算定する。

イ～ハ　（略）

２～４　（略）

（削る）

イ～ハ　（略）

２～４（略）

ホ　歯科衛生士等が行う場合

⑴　単一建物居住者１人に対して行う場合　356単位

⑵　単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合　324単位

⑶　⑴及び⑵以外の場合　296単位

注１　在宅の利用者であって通院又は通所が困難なものに対して、次に掲げるいずれの基準にも適合する指定居宅療養管理指導事業所の歯科衛生士、保健師又は看護職員（以下「歯科衛生士等」という。）が、当該利用者に対して訪問歯科診療を行った歯科医師の指示に基づき、当該利用者を訪問し、実地指導を行った場合に、単一建物居住者（当該利用者が居住する建物に居住する者のうち、当該指定居宅療養管理指導事業所の歯科衛生士等が、同一月に指定居宅療養管理指導を行っているものをいう。）の人数に従い、１月に４回を限度として、所定単位数を算定する。

イ～ハ　（略）

２～４　（略）

ヘ　看護職員が行う場合

⑴　同一建物居住者以外の者に対して行う場合　402単位

⑵　同一建物居住者に対して行う場合　362単位

注１　⑴については在宅の利用者（当該利用者と同一建物に居住する他の利用者に対して指定居宅療養管理指導事業所の看護職員が同一日に指定居宅療養管理指導を行う場合の当該利用者（以下この注１において「同一建物居住者」という。）を除く。）であって通院が困難なものに対して、⑵については在宅の利用者（同一建物居住者に限る。）であって通院が困難なものに対して、医師が看護職員による居宅療養管理指導が必要であると判断し、当該指定居宅療養管理指導事業所の看護職員が当該利用者を訪問し、療養上の相談及び支援を行い、介護支援専門員に対する居宅サービス計画の策定等に必要な情報提供を行った場合に、要介護認定（法第28条第２項に規定する要介護認定の更新又は法第29条第１項に規定する要介護状態区分の変更の認定を含む。）に伴い作成された居宅サービス計画に基づく指定居宅サービス（法第41条第１項に規定する指定居宅サービスをいう。）の提供を開始した日から起算して６月の間に２回を限度として算定する。ただし、准看護師が指定居宅療養管理指導を行った場合は、所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定する。

| | |
|---|---|
| 6　通所介護費 | |
| イ　通常規模型通所介護費 | |
| (1)　所要時間３時間以上４時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 368単位 |
| (二)　要介護２ | 421単位 |
| (三)　要介護３ | 477単位 |
| (四)　要介護４ | 530単位 |
| (五)　要介護５ | 585単位 |
| (2)　所要時間４時間以上５時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 386単位 |
| (二)　要介護２ | 442単位 |
| (三)　要介護３ | 500単位 |
| (四)　要介護４ | 557単位 |
| (五)　要介護５ | 614単位 |
| (3)　所要時間５時間以上６時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 567単位 |
| (二)　要介護２ | 670単位 |
| (三)　要介護３ | 773単位 |
| (四)　要介護４ | 876単位 |
| (五)　要介護５ | 979単位 |
| (4)　所要時間６時間以上７時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 581単位 |
| (二)　要介護２ | 686単位 |
| (三)　要介護３ | 792単位 |
| (四)　要介護４ | 897単位 |
| (五)　要介護５ | 1,003単位 |
| (5)　所要時間７時間以上８時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 655単位 |
| (二)　要介護２ | 773単位 |
| (三)　要介護３ | 896単位 |
| (四)　要介護４ | 1,018単位 |
| (五)　要介護５ | 1,142単位 |
| (6)　所要時間８時間以上９時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 666単位 |
| (二)　要介護２ | 787単位 |
| (三)　要介護３ | 911単位 |
| (四)　要介護４ | 1,036単位 |
| (五)　要介護５ | 1,162単位 |

| | |
|---|---|
| 2　利用者が定期的に通院している場合若しくは定期的に訪問診療を受けている場合又は利用者が訪問看護、訪問リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護若しくは認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護若しくは複合型サービスを受けている間は、算定しない。 | |
| 6　通所介護費 | |
| イ　通常規模型通所介護費 | |
| (1)　所要時間３時間以上４時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 364単位 |
| (二)　要介護２ | 417単位 |
| (三)　要介護３ | 472単位 |
| (四)　要介護４ | 525単位 |
| (五)　要介護５ | 579単位 |
| (2)　所要時間４時間以上５時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 382単位 |
| (二)　要介護２ | 438単位 |
| (三)　要介護３ | 495単位 |
| (四)　要介護４ | 551単位 |
| (五)　要介護５ | 608単位 |
| (3)　所要時間５時間以上６時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 561単位 |
| (二)　要介護２ | 663単位 |
| (三)　要介護３ | 765単位 |
| (四)　要介護４ | 867単位 |
| (五)　要介護５ | 969単位 |
| (4)　所要時間６時間以上７時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 575単位 |
| (二)　要介護２ | 679単位 |
| (三)　要介護３ | 784単位 |
| (四)　要介護４ | 888単位 |
| (五)　要介護５ | 993単位 |
| (5)　所要時間７時間以上８時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 648単位 |
| (二)　要介護２ | 765単位 |
| (三)　要介護３ | 887単位 |
| (四)　要介護４ | 1,008単位 |
| (五)　要介護５ | 1,130単位 |
| (6)　所要時間８時間以上９時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 659単位 |
| (二)　要介護２ | 779単位 |
| (三)　要介護３ | 902単位 |
| (四)　要介護４ | 1,026単位 |
| (五)　要介護５ | 1,150単位 |

| | |
|---|---|
| ロ　大規模型通所介護費(I) | |
| (1)　所要時間３時間以上４時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 356単位 |
| (二)　要介護２ | 407単位 |
| (三)　要介護３ | 460単位 |
| (四)　要介護４ | 511単位 |
| (五)　要介護５ | 565単位 |
| (2)　所要時間４時間以上５時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 374単位 |
| (二)　要介護２ | 428単位 |
| (三)　要介護３ | 484単位 |
| (四)　要介護４ | 538単位 |
| (五)　要介護５ | 594単位 |
| (3)　所要時間５時間以上６時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 541単位 |
| (二)　要介護２ | 640単位 |
| (三)　要介護３ | 739単位 |
| (四)　要介護４ | 836単位 |
| (五)　要介護５ | 935単位 |
| (4)　所要時間６時間以上７時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 561単位 |
| (二)　要介護２ | 664単位 |
| (三)　要介護３ | 766単位 |
| (四)　要介護４ | 867単位 |
| (五)　要介護５ | 969単位 |
| (5)　所要時間７時間以上８時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 626単位 |
| (二)　要介護２ | 740単位 |
| (三)　要介護３ | 857単位 |
| (四)　要介護４ | 975単位 |
| (五)　要介護５ | 1,092単位 |
| (6)　所要時間８時間以上９時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 644単位 |
| (二)　要介護２ | 761単位 |
| (三)　要介護３ | 881単位 |
| (四)　要介護４ | 1,002単位 |
| (五)　要介護５ | 1,122単位 |

| | |
|---|---|
| ロ　大規模型通所介護費(I) | |
| (1)　所要時間３時間以上４時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 352単位 |
| (二)　要介護２ | 403単位 |
| (三)　要介護３ | 455単位 |
| (四)　要介護４ | 506単位 |
| (五)　要介護５ | 559単位 |
| (2)　所要時間４時間以上５時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 370単位 |
| (二)　要介護２ | 424単位 |
| (三)　要介護３ | 479単位 |
| (四)　要介護４ | 533単位 |
| (五)　要介護５ | 588単位 |
| (3)　所要時間５時間以上６時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 536単位 |
| (二)　要介護２ | 634単位 |
| (三)　要介護３ | 732単位 |
| (四)　要介護４ | 828単位 |
| (五)　要介護５ | 926単位 |
| (4)　所要時間６時間以上７時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 555単位 |
| (二)　要介護２ | 657単位 |
| (三)　要介護３ | 758単位 |
| (四)　要介護４ | 858単位 |
| (五)　要介護５ | 959単位 |
| (5)　所要時間７時間以上８時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 620単位 |
| (二)　要介護２ | 733単位 |
| (三)　要介護３ | 848単位 |
| (四)　要介護４ | 965単位 |
| (五)　要介護５ | 1,081単位 |
| (6)　所要時間８時間以上９時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 637単位 |
| (二)　要介護２ | 753単位 |
| (三)　要介護３ | 872単位 |
| (四)　要介護４ | 992単位 |
| (五)　要介護５ | 1,111単位 |

ハ　大規模型通所介護費(Ⅱ)

(1)　所要時間３時間以上４時間未満の場合

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 343単位 |
| ㈡　要介護２ | 393単位 |
| ㈢　要介護３ | 444単位 |
| ㈣　要介護４ | 493単位 |
| ㈤　要介護５ | 546単位 |

(2)　所要時間４時間以上５時間未満の場合

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 360単位 |
| ㈡　要介護２ | 412単位 |
| ㈢　要介護３ | 466単位 |
| ㈣　要介護４ | 518単位 |
| ㈤　要介護５ | 572単位 |

(3)　所要時間５時間以上６時間未満の場合

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 522単位 |
| ㈡　要介護２ | 617単位 |
| ㈢　要介護３ | 712単位 |
| ㈣　要介護４ | 808単位 |
| ㈤　要介護５ | 903単位 |

(4)　所要時間６時間以上７時間未満の場合

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 540単位 |
| ㈡　要介護２ | 638単位 |
| ㈢　要介護３ | 736単位 |
| ㈣　要介護４ | 835単位 |
| ㈤　要介護５ | 934単位 |

(5)　所要時間７時間以上８時間未満の場合

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 604単位 |
| ㈡　要介護２ | 713単位 |
| ㈢　要介護３ | 826単位 |
| ㈣　要介護４ | 941単位 |
| ㈤　要介護５ | 1,054単位 |

(6)　所要時間８時間以上９時間未満の場合

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 620単位 |
| ㈡　要介護２ | 733単位 |
| ㈢　要介護３ | 848単位 |
| ㈣　要介護４ | 965単位 |
| ㈤　要介護５ | 1,081単位 |

注１　イからハまでについて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所介護事業所において、指定通所介護（指定居宅サービス基準第92条に規定する指定通所介護をいう。以下同じ。）を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分に応じて、現に要した時間ではなく、通所介護計画（指定居宅サービス基準第99条第１項に規定する通所介護計画をいう。以

ハ　大規模型通所介護費(Ⅱ)

(1)　所要時間３時間以上４時間未満の場合

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 340単位 |
| ㈡　要介護２ | 389単位 |
| ㈢　要介護３ | 440単位 |
| ㈣　要介護４ | 488単位 |
| ㈤　要介護５ | 540単位 |

(2)　所要時間４時間以上５時間未満の場合

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 356単位 |
| ㈡　要介護２ | 408単位 |
| ㈢　要介護３ | 461単位 |
| ㈣　要介護４ | 513単位 |
| ㈤　要介護５ | 566単位 |

(3)　所要時間５時間以上６時間未満の場合

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 517単位 |
| ㈡　要介護２ | 611単位 |
| ㈢　要介護３ | 705単位 |
| ㈣　要介護４ | 800単位 |
| ㈤　要介護５ | 894単位 |

(4)　所要時間６時間以上７時間未満の場合

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 535単位 |
| ㈡　要介護２ | 632単位 |
| ㈢　要介護３ | 729単位 |
| ㈣　要介護４ | 827単位 |
| ㈤　要介護５ | 925単位 |

(5)　所要時間７時間以上８時間未満の場合

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 598単位 |
| ㈡　要介護２ | 706単位 |
| ㈢　要介護３ | 818単位 |
| ㈣　要介護４ | 931単位 |
| ㈤　要介護５ | 1,043単位 |

(6)　所要時間８時間以上９時間未満の場合

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 614単位 |
| ㈡　要介護２ | 726単位 |
| ㈢　要介護３ | 839単位 |
| ㈣　要介護４ | 955単位 |
| ㈤　要介護５ | 1,070単位 |

注１　イからハまでについて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所介護事業所（指定居宅サービス基準第93条第１項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下同じ。）において、指定通所介護（指定居宅サービス基準第92条に規定する指定通所介護をいう。以下同じ。）を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分に応じて、現に要した時間ではなく、

下同じ。）に位置付けられた内容の指定通所介護を行うのに要する標準的な時間で、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数又は看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

２　（略）

３　イからハまでについて、感染症又は災害（厚生労働大臣が認めるものに限る。）の発生を理由とする利用者数の減少が生じ、当該月の利用者数の実績が当該月の前年度における月平均の利用者数よりも100分の５以上減少している場合に、都道府県知事に届け出た指定通所介護事業所において、指定通所介護を行った場合には、利用者数が減少した月の翌々月から３月以内に限り、１回につき所定単位数の100分の３に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、利用者数の減少に対応するための経営改善に時間を要することその他の特別の事情があると認められる場合は、当該加算の期間が終了した月の翌月から３月以内に限り、引き続き加算することができる。

４・５　（略）

６　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所介護事業所において、注５を算定している場合は、生活相談員配置等加算として、１日につき13単位を所定単位数に加算する。

７　（略）

８　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出て当該基準による入浴介助を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ　入浴介助加算(I)　40単位

ロ　入浴介助加算(II)　55単位

９　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所介護事業所が、中重度の要介護者を受け入れる体制を構築し、指定通所介護を行った場合は、中重度者ケア体制加算として、１日につき45単位を所定単位数に加算する。ただし、注５を算定している場合は、算定しない。

10　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所介護事業所において、外部との連携により、利用者の身体の状況等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、(1)については、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き３月に１回を限度として、１月につき、(2)については１月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注11を算定している場合、(1)は算定せず、(2)は１月につき100単位を所定単位数に加算する。

(1)　生活機能向上連携加算(I)　100単位

(2)　生活機能向上連携加算(II)　200単位

通所介護計画（指定居宅サービス基準第99条第１項に規定する通所介護計画をいう。）に位置付けられた内容の指定通所介護を行うのに要する標準的な時間で、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数又は看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

２　（略）

（新設）

３・４　（略）

５　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所介護事業所において、注４を算定している場合は、生活相談員配置等加算として、１日につき13単位を所定単位数に加算する。

６　（略）

７　イからハまでについては、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出て当該基準による入浴介助を行った場合は、１日につき50単位を所定単位数に加算する。

（新設）

（新設）

８　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所介護事業所が、中重度の要介護者を受け入れる体制を構築し、指定通所介護を行った場合は、中重度者ケア体制加算として、１日につき45単位を所定単位数に加算する。ただし、注４を算定している場合は、算定しない。

９　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所介護事業所において、外部との連携により、利用者の身体の状況等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、生活機能向上連携加算として、１月につき200単位を所定単位数に加算する。ただし、注10を算定している場合は、１月につき100単位を所定単位数に加算する。

（新設）

（新設）

11　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所介護の利用者に対して、機能訓練を行っている場合には、当該基準に掲げる区分に従い、⑴及び⑵については１日につき次に掲げる単位数を、⑶については１月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、個別機能訓練加算(Ⅰ)イを算定している場合には、個別機能訓練加算(Ⅰ)ロは算定しない。

| | | |
|---|---|---|
| ⑴ | 個別機能訓練加算(Ⅰ)イ | 56単位 |
| ⑵ | 個別機能訓練加算(Ⅰ)ロ | 85単位 |
| ⑶ | 個別機能訓練加算(Ⅱ) | 20単位 |

12　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所介護事業所において、利用者に対して指定通所介護を行った場合は、評価対象期間（別に厚生労働大臣が定める期間をいう。）の満了日の属する月の翌月から12月以内の期間に限り、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | | |
|---|---|---|
| イ | ＡＤＬ維持等加算(Ⅰ) | 30単位 |
| ロ | ＡＤＬ維持等加算(Ⅱ) | 60単位 |

13　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める利用者に対して指定通所介護を行った場合は、認知症加算として、１日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注５を算定している場合は、算定しない。

14　（略）

15　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所介護事業所において、利用者に対して、管理栄養士が介護職員等と共同して栄養アセスメント（利用者ごとの低栄養状態のリスク及び解決すべき課題を把握することをいう。以下この注において同じ。）を行った場合は、栄養アセスメント加算として、１月につき50単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。

⑴　当該事業所の従業者として又は外部との連携により管理栄養士を１名以上配置していること。

⑵　利用者ごとに、管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者（注16において「管理栄養士等」という。）が共同して栄養アセスメントを実施し、当該利用者又はその家族に対してその結果を説明し、相談等に必要に応じ対応すること。

⑶　利用者ごとの栄養状態等の情報を厚生労働省に提出し、栄養管理の実施に当たって、当該情報その他栄養管理の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。

⑷　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定通所介護事業所であること。

16　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出て、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の低栄養状態の改善等を目的として、個別的に実施される栄養食事相談等の栄養管理であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下「栄養改善サービス」という。）を行った場合は、栄養改善加算として、３月以内の期間に限り１月に２回を限度

10　イからハまでについては、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所介護の利用者に対して、機能訓練を行っている場合には、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

| | | |
|---|---|---|
| イ | 個別機能訓練加算(Ⅰ) | 46単位 |
| ロ | 個別機能訓練加算(Ⅱ) | 56単位 |

（新設）

11　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所介護事業所において、利用者に対して指定通所介護を行った場合は、評価対象期間（別に厚生労働大臣が定める期間をいう。）の満了日の属する年度の次の年度内に限り、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | | |
|---|---|---|
| イ | ＡＤＬ維持等加算(Ⅰ) | ３単位 |
| ロ | ＡＤＬ維持等加算(Ⅱ) | ６単位 |

12　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める利用者に対して指定通所介護を行った場合は、認知症加算として、１日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注４を算定している場合は、算定しない。

13　（略）

（新設）

14　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出て、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の低栄養状態の改善等を目的として、個別的に実施される栄養食事相談等の栄養管理であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下「栄養改善サービス」という。）を行った場合は、栄養改善加算として、３月以内の期間に限り１月に２回を限度

として１回につき200単位を所定単位数に加算する。ただし、栄養改善サービスの開始から３月ごとの利用者の栄養状態の評価の結果、低栄養状態が改善せず、栄養改善サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。

イ　（略）

ロ　利用者の栄養状態を利用開始時に把握し、管理栄養士等が共同して、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。

ハ　利用者ごとの栄養ケア計画に従い、必要に応じて当該利用者の居宅を訪問し、管理栄養士等が栄養改善サービスを行っているとともに、利用者の栄養状態を定期的に記録していること。

ニ・ホ　（略）

17　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定通所介護事業所の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の口腔の健康状態のスクリーニング又は栄養状態のスクリーニングを行った場合に、口腔・栄養スクリーニング加算として、次に掲げる区分に応じ、１回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定せず、当該利用者について、当該事業所以外で既に口腔・栄養スクリーニング加算を算定している場合にあっては算定しない。

イ　口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅰ)　20単位

ロ　口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅱ)　５単位

18　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出て、口腔機能が低下している利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の口腔機能の向上を目的として、個別的に実施される口腔清掃の指導若しくは実施又は摂食・嚥下機能に関する訓練の指導若しくは実施であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注において「口腔機能向上サービス」という。）を行った場合は、口腔機能向上加算として、当該基準に掲げる区分に従い、３月以内の期間に限り１月に２回を限度として１回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、口腔機能向上サービスの開始から３月ごとの利用者の口腔機能の評価の結果、口腔機能が向上せず、口腔機能向上サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。

イ　口腔機能向上加算(Ⅰ)　150単位

ロ　口腔機能向上加算(Ⅱ)　160単位

（削る）

（削る）

として１回につき150単位を所定単位数に加算する。ただし、栄養改善サービスの開始から３月ごとの利用者の栄養状態の評価の結果、低栄養状態が改善せず、栄養改善サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。

イ　（略）

ロ　利用者の栄養状態を利用開始時に把握し、管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者（以下この注において「管理栄養士等」という。）が共同して、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。

ハ　利用者ごとの栄養ケア計画に従い管理栄養士等が栄養改善サービスを行っているとともに、利用者の栄養状態を定期的に記録していること。

ニ・ホ　（略）

15　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定通所介護事業所の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に関する情報（当該利用者が低栄養状態の場合にあっては、低栄養状態の改善に必要な情報を含む。）を当該利用者を担当する介護支援専門員に提供した場合に、栄養スクリーニング加算として１回につき５単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者について、当該事業所以外で既に栄養スクリーニング加算を算定している場合にあっては算定せず、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。

（新設）

（新設）

16　イからハまでについて、次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出て、口腔機能が低下している利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の口腔機能の向上を目的として、個別的に実施される口腔清掃の指導若しくは実施又は摂食・嚥下機能に関する訓練の指導若しくは実施であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注において「口腔機能向上サービス」という。）を行った場合は、口腔機能向上加算として、３月以内の期間に限り１月に２回を限度として１回につき150単位を所定単位数に加算する。ただし、口腔機能向上サービスの開始から３月ごとの利用者の口腔機能の評価の結果、口腔機能が向上せず、口腔機能向上サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。

（新設）

（新設）

イ　言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員を１名以上配置していること。

ロ　利用者の口腔機能を利用開始時に把握し、言語聴覚士、歯科衛生士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画を作成していること。

（削る）

（削る）

（削る）

19　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所介護事業所が、利用者に対し指定通所介護を行った場合は、科学的介護推進体制加算として、１月につき40単位を所定単位数に加算する。

イ　利用者ごとのＡＤＬ値（ＡＤＬの評価に基づき測定した値をいう。以下同じ。）、栄養状態、口腔機能、認知症（法第５条の２第１項に規定する認知症をいう。以下同じ。）の状況その他の利用者の心身の状況等に係る基本的な情報を、厚生労働省に提出していること。

ロ　必要に応じて通所介護計画を見直すなど、指定通所介護の提供に当たって、イに規定する情報その他指定通所介護を適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。

20～22　（略）

ニ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所介護事業所が利用者に対し指定通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１回につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | | |
|---|---|---|
| ⑴ | サービス提供体制強化加算(Ⅰ) | 22単位 |
| ⑵ | サービス提供体制強化加算(Ⅱ) | 18単位 |
| ⑶ | サービス提供体制強化加算(Ⅲ) | 6単位 |

ホ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所介護事業所が、利用者に対し、指定通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴～⑶　（略）

（削る）

（削る）

ヘ　（略）

7　通所リハビリテーション費

イ　通常規模型リハビリテーション費

⑴　所要時間１時間以上２時間未満の場合

| | | |
|---|---|---|
| ㈠ | 要介護１ | 366単位 |
| ㈡ | 要介護２ | 395単位 |

ハ　利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画に従い言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員が口腔機能向上サービスを行っているとともに、利用者の口腔機能を定期的に記録していること。

ニ　利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画の進捗状況を定期的に評価すること。

ホ　別に厚生労働大臣の定める基準に適合している指定通所介護事業所であること。

（新設）

17～19　（略）

ニ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所介護事業所が利用者に対し指定通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１回につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | | |
|---|---|---|
| ⑴ | サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ | 18単位 |
| ⑵ | サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ | 12単位 |
| ⑶ | サービス提供体制強化加算(Ⅱ) | 6単位 |

ホ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所介護事業所が、利用者に対し、指定通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（⑷及び⑸については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴～⑶　（略）

| | | |
|---|---|---|
| ⑷ | 介護職員処遇改善加算(Ⅳ) | ⑶により算定した単位数の100分の90に相当する単位数 |
| ⑸ | 介護職員処遇改善加算(Ⅴ) | ⑶により算定した単位数の100分の80に相当する単位数 |

ヘ　（略）

7　通所リハビリテーション費

イ　通常規模型リハビリテーション費

⑴　所要時間１時間以上２時間未満の場合

| | | |
|---|---|---|
| ㈠ | 要介護１ | 331単位 |
| ㈡ | 要介護２ | 360単位 |

| | |
|---|---|
| ㈢　要介護３ | 426単位 |
| ㈣　要介護４ | 455単位 |
| ㈤　要介護５ | 487単位 |
| ⑵　所要時間２時間以上３時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 380単位 |
| ㈡　要介護２ | 436単位 |
| ㈢　要介護３ | 494単位 |
| ㈣　要介護４ | 551単位 |
| ㈤　要介護５ | 608単位 |
| ⑶　所要時間３時間以上４時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 483単位 |
| ㈡　要介護２ | 561単位 |
| ㈢　要介護３ | 638単位 |
| ㈣　要介護４ | 738単位 |
| ㈤　要介護５ | 836単位 |
| ⑷　所要時間４時間以上５時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 549単位 |
| ㈡　要介護２ | 637単位 |
| ㈢　要介護３ | 725単位 |
| ㈣　要介護４ | 838単位 |
| ㈤　要介護５ | 950単位 |
| ⑸　所要時間５時間以上６時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 618単位 |
| ㈡　要介護２ | 733単位 |
| ㈢　要介護３ | 846単位 |
| ㈣　要介護４ | 980単位 |
| ㈤　要介護５ | 1,112単位 |
| ⑹　所要時間６時間以上７時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 710単位 |
| ㈡　要介護２ | 844単位 |
| ㈢　要介護３ | 974単位 |
| ㈣　要介護４ | 1,129単位 |
| ㈤　要介護５ | 1,281単位 |
| ⑺　所要時間７時間以上８時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 757単位 |
| ㈡　要介護２ | 897単位 |
| ㈢　要介護３ | 1,039単位 |
| ㈣　要介護４ | 1,206単位 |
| ㈤　要介護５ | 1,369単位 |
| ロ　大規模型通所リハビリテーション費(Ⅰ) | |
| ⑴　所要時間１時間以上２時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 361単位 |
| ㈡　要介護２ | 392単位 |

| | |
|---|---|
| ㈢　要介護３ | 390単位 |
| ㈣　要介護４ | 419単位 |
| ㈤　要介護５ | 450単位 |
| ⑵　所要時間２時間以上３時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 345単位 |
| ㈡　要介護２ | 400単位 |
| ㈢　要介護３ | 457単位 |
| ㈣　要介護４ | 513単位 |
| ㈤　要介護５ | 569単位 |
| ⑶　所要時間３時間以上４時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 446単位 |
| ㈡　要介護２ | 523単位 |
| ㈢　要介護３ | 599単位 |
| ㈣　要介護４ | 697単位 |
| ㈤　要介護５ | 793単位 |
| ⑷　所要時間４時間以上５時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 511単位 |
| ㈡　要介護２ | 598単位 |
| ㈢　要介護３ | 684単位 |
| ㈣　要介護４ | 795単位 |
| ㈤　要介護５ | 905単位 |
| ⑸　所要時間５時間以上６時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 579単位 |
| ㈡　要介護２ | 692単位 |
| ㈢　要介護３ | 803単位 |
| ㈣　要介護４ | 935単位 |
| ㈤　要介護５ | 1,065単位 |
| ⑹　所要時間６時間以上７時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 670単位 |
| ㈡　要介護２ | 801単位 |
| ㈢　要介護３ | 929単位 |
| ㈣　要介護４ | 1,081単位 |
| ㈤　要介護５ | 1,231単位 |
| ⑺　所要時間７時間以上８時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 716単位 |
| ㈡　要介護２ | 853単位 |
| ㈢　要介護３ | 993単位 |
| ㈣　要介護４ | 1,157単位 |
| ㈤　要介護５ | 1,317単位 |
| ロ　大規模型通所リハビリテーション費(Ⅰ) | |
| ⑴　所要時間１時間以上２時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 325単位 |
| ㈡　要介護２ | 356単位 |

| | |
|---|---|
| ㈢　要介護３ | 421単位 |
| ㈣　要介護４ | 450単位 |
| ㈤　要介護５ | 481単位 |
| ⑵　所要時間２時間以上３時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 375単位 |
| ㈡　要介護２ | 431単位 |
| ㈢　要介護３ | 488単位 |
| ㈣　要介護４ | 544単位 |
| ㈤　要介護５ | 601単位 |
| ⑶　所要時間３時間以上４時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 477単位 |
| ㈡　要介護２ | 554単位 |
| ㈢　要介護３ | 630単位 |
| ㈣　要介護４ | 727単位 |
| ㈤　要介護５ | 824単位 |
| ⑷　所要時間４時間以上５時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 540単位 |
| ㈡　要介護２ | 626単位 |
| ㈢　要介護３ | 711単位 |
| ㈣　要介護４ | 821単位 |
| ㈤　要介護５ | 932単位 |
| ⑸　所要時間５時間以上６時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 599単位 |
| ㈡　要介護２ | 709単位 |
| ㈢　要介護３ | 819単位 |
| ㈣　要介護４ | 950単位 |
| ㈤　要介護５ | 1,077単位 |
| ⑹　所要時間６時間以上７時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 694単位 |
| ㈡　要介護２ | 824単位 |
| ㈢　要介護３ | 953単位 |
| ㈣　要介護４ | 1,102単位 |
| ㈤　要介護５ | 1,252単位 |
| ⑺　所要時間７時間以上８時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 734単位 |
| ㈡　要介護２ | 868単位 |
| ㈢　要介護３ | 1,006単位 |
| ㈣　要介護４ | 1,166単位 |
| ㈤　要介護５ | 1,325単位 |

| | |
|---|---|
| ㈢　要介護３ | 384単位 |
| ㈣　要介護４ | 413単位 |
| ㈤　要介護５ | 443単位 |
| ⑵　所要時間２時間以上３時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 339単位 |
| ㈡　要介護２ | 394単位 |
| ㈢　要介護３ | 450単位 |
| ㈣　要介護４ | 505単位 |
| ㈤　要介護５ | 561単位 |
| ⑶　所要時間３時間以上４時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 439単位 |
| ㈡　要介護２ | 515単位 |
| ㈢　要介護３ | 590単位 |
| ㈣　要介護４ | 685単位 |
| ㈤　要介護５ | 781単位 |
| ⑷　所要時間４時間以上５時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 501単位 |
| ㈡　要介護２ | 586単位 |
| ㈢　要介護３ | 670単位 |
| ㈣　要介護４ | 778単位 |
| ㈤　要介護５ | 887単位 |
| ⑸　所要時間５時間以上６時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 559単位 |
| ㈡　要介護２ | 668単位 |
| ㈢　要介護３ | 776単位 |
| ㈣　要介護４ | 904単位 |
| ㈤　要介護５ | 1,029単位 |
| ⑹　所要時間６時間以上７時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 653単位 |
| ㈡　要介護２ | 781単位 |
| ㈢　要介護３ | 907単位 |
| ㈣　要介護４ | 1,054単位 |
| ㈤　要介護５ | 1,201単位 |
| ⑺　所要時間７時間以上８時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 692単位 |
| ㈡　要介護２ | 824単位 |
| ㈢　要介護３ | 960単位 |
| ㈣　要介護４ | 1,117単位 |
| ㈤　要介護５ | 1,273単位 |

| | |
|---|---|
| ハ　大規模型通所リハビリテーション費(Ⅱ) | |
| (1)　所要時間１時間以上２時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 353単位 |
| (二)　要介護２ | 384単位 |
| (三)　要介護３ | 411単位 |
| (四)　要介護４ | 441単位 |
| (五)　要介護５ | 469単位 |
| (2)　所要時間２時間以上３時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 368単位 |
| (二)　要介護２ | 423単位 |
| (三)　要介護３ | 477単位 |
| (四)　要介護４ | 531単位 |
| (五)　要介護５ | 586単位 |
| (3)　所要時間３時間以上４時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 465単位 |
| (二)　要介護２ | 542単位 |
| (三)　要介護３ | 616単位 |
| (四)　要介護４ | 710単位 |
| (五)　要介護５ | 806単位 |
| (4)　所要時間４時間以上５時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 520単位 |
| (二)　要介護２ | 606単位 |
| (三)　要介護３ | 689単位 |
| (四)　要介護４ | 796単位 |
| (五)　要介護５ | 902単位 |
| (5)　所要時間５時間以上６時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 579単位 |
| (二)　要介護２ | 687単位 |
| (三)　要介護３ | 793単位 |
| (四)　要介護４ | 919単位 |
| (五)　要介護５ | 1,043単位 |
| (6)　所要時間６時間以上７時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 670単位 |
| (二)　要介護２ | 797単位 |
| (三)　要介護３ | 919単位 |
| (四)　要介護４ | 1,066単位 |
| (五)　要介護５ | 1,211単位 |
| (7)　所要時間７時間以上８時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 708単位 |
| (二)　要介護２ | 841単位 |
| (三)　要介護３ | 973単位 |

| | |
|---|---|
| ハ　大規模型通所リハビリテーション費(Ⅱ) | |
| (1)　所要時間１時間以上２時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 318単位 |
| (二)　要介護２ | 348単位 |
| (三)　要介護３ | 375単位 |
| (四)　要介護４ | 404単位 |
| (五)　要介護５ | 432単位 |
| (2)　所要時間２時間以上３時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 332単位 |
| (二)　要介護２ | 386単位 |
| (三)　要介護３ | 439単位 |
| (四)　要介護４ | 493単位 |
| (五)　要介護５ | 547単位 |
| (3)　所要時間３時間以上４時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 428単位 |
| (二)　要介護２ | 503単位 |
| (三)　要介護３ | 576単位 |
| (四)　要介護４ | 669単位 |
| (五)　要介護５ | 763単位 |
| (4)　所要時間４時間以上５時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 482単位 |
| (二)　要介護２ | 566単位 |
| (三)　要介護３ | 648単位 |
| (四)　要介護４ | 753単位 |
| (五)　要介護５ | 857単位 |
| (5)　所要時間５時間以上６時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 540単位 |
| (二)　要介護２ | 646単位 |
| (三)　要介護３ | 750単位 |
| (四)　要介護４ | 874単位 |
| (五)　要介護５ | 996単位 |
| (6)　所要時間６時間以上７時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 629単位 |
| (二)　要介護２ | 754単位 |
| (三)　要介護３ | 874単位 |
| (四)　要介護４ | 1,019単位 |
| (五)　要介護５ | 1,161単位 |
| (7)　所要時間７時間以上８時間未満の場合 | |
| (一)　要介護１ | 667単位 |
| (二)　要介護２ | 797単位 |
| (三)　要介護３ | 927単位 |

| | |
|---|---|
| ㈣　要介護４ | 1,129単位 |
| ㈤　要介護５ | 1,282単位 |

注１　（略）

２　イからハまでについて、感染症又は災害（厚生労働大臣が認めるものに限る。）の発生を理由とする利用者数の減少が生じ、当該月の利用者数の実績が当該月の前年度における月平均の利用者数よりも100分の５以上減少している場合に、都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所において、指定通所リハビリテーションを行った場合には、利用者数が減少した月の翌々月から３月以内に限り、１回につき所定単位数の100分の３に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、利用者数の減少に対応するための経営改善に時間を要することその他の特別の事情があると認められる場合は、当該加算の期間が終了した月の翌月から３月以内に限り、引き続き加算することができる。

３～６　（略）

７　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出て当該基準による入浴介助を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| イ　入浴介助加算(I) | 40単位 |
| ロ　入浴介助加算(II) | 60単位 |

８　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所の医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の職種の者が共同し、継続的にリハビリテーションの質を管理した場合は、リハビリテーションマネジメント加算として、次に掲げる区分に応じ、１月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

（削る）

| | |
|---|---|
| イ　リハビリテーションマネジメント加算(A)イ | |
| (1)　通所リハビリテーション計画を利用者又はその家族に説明し、利用者の同意を得た日の属する月から起算して６月以内の期間のリハビリテーションの質を管理した場合 | 560単位 |
| (2)　当該日の属する月から起算して６月を超えた期間のリハビリテーションの質を管理した場合 | 240単位 |
| ロ　リハビリテーションマネジメント加算(A)ロ | |
| (1)　通所リハビリテーション計画を利用者又はその家族に説明し、利用者の同意を得た日の属する月から起算して６月以内の期間のリハビリテーションの質を管理した場合 | 593単位 |
| (2)　当該日の属する月から起算して６月を超えた期間のリハビリテーションの質を管理した場合 | 273単位 |
| ハ　リハビリテーションマネジメント加算(B)イ | |
| (1)　通所リハビリテーション計画を利用者又はその家族に説明し、利用者の同意を得た日の属する月から起算して６月以内の期間のリハビリテーションの質を管理した場合 | 830単位 |

| | |
|---|---|
| ㈣　要介護４ | 1,080単位 |
| ㈤　要介護５ | 1,231単位 |

注１　（略）

（新設）

２～５　（略）

６　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出て当該基準による入浴介助を行った場合は、１日につき50単位を所定単位数に加算する。

（新設）

（新設）

７　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所の医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の職種の者が協働し、継続的にリハビリテーションの質を管理した場合は、リハビリテーションマネジメント加算として、次に掲げる区分に応じ、１月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、リハビリテーションマネジメント加算(IV)については３月に１回を限度として算定することとし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| イ　リハビリテーションマネジメント加算(I) | 330単位 |
| ロ　リハビリテーションマネジメント加算(II) | |
| (1)　通所リハビリテーション計画を利用者又はその家族に説明し、利用者の同意を得た日の属する月から起算して６月以内の期間のリハビリテーションの質を管理した場合 | 850単位 |
| (2)　当該日の属する月から起算して６月を超えた期間のリハビリテーションの質を管理した場合 | 530単位 |

（新設）

| | |
|---|---|
| ハ　リハビリテーションマネジメント加算(III) | |
| (1)　通所リハビリテーション計画を利用者又はその家族に説明し、利用者の同意を得た日の属する月から起算して６月以内の期間のリハビリテーションの質を管理した場合 | 1,120単位 |

⑵　当該日の属する月から起算して６月を超えた期間のリハビリテーションの質を管理した場合　510単位

ニ　リハビリテーションマネジメント加算(B)ロ

⑴　通所リハビリテーション計画を利用者又はその家族に説明し、利用者の同意を得た日の属する月から起算して６月以内の期間のリハビリテーションの質を管理した場合　863単位

⑵　当該日の属する月から起算して６月を超えた期間のリハビリテーションの質を管理した場合　543単位

（削る）

9　医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、利用者に対して、その退院（所）日又は認定日から起算して３月以内の期間に、個別リハビリテーションを集中的に行った場合、短期集中個別リハビリテーション実施加算として、１日につき110単位を所定単位数に加算する。ただし、注10又は注11を算定している場合は、算定しない。

10　別に厚生労働大臣が定める基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所において、認知症であると医師が判断した者であって、リハビリテーションによって生活機能の改善が見込まれると判断されたものに対して、医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、イについてはその退院（所）日又は通所開始日から起算して３月以内の期間に、ロについてはその退院（所）日又は通所開始日の属する月から起算して３月以内の期間にリハビリテーションを集中的に行った場合は、認知症短期集中リハビリテーション実施加算として、次に掲げる区分に応じ、イについては１日につき、ロについては１月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定せず、短期集中個別リハビリテーション実施加算又は注11を算定している場合においては、算定しない。

イ・ロ　（略）

11　別に厚生労働大臣が定める基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所が、生活行為の内容の充実を図るための目標及び当該目標を踏まえたリハビリテーションの実施内容等をリハビリテーション実施計画にあらかじめ定めて、利用者に対して、リハビリテーションを計画的に行い、当該利用者の有する能力の向上を支援した場合は、

⑵　当該日の属する月から起算して６月を超えた期間のリハビリテーションの質を管理した場合　800単位

（新設）

ニ　リハビリテーションマネジメント加算(Ⅳ)

⑴　通所リハビリテーション計画を利用者又はその家族に説明し、利用者の同意を得た日の属する月から起算して６月以内の期間のリハビリテーションの質を管理した場合　1,220単位

⑵　当該日の属する月から起算して６月を超えた期間のリハビリテーションの質を管理した場合　900単位

8　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所の医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、利用者に対して、その退院（所）日又は認定日から起算して３月以内の期間に、個別リハビリテーションを集中的に行った場合、短期集中個別リハビリテーション実施加算として、１日につき110単位を所定単位数に加算する。ただし、注９又は注10を算定している場合は、算定しない。

9　別に厚生労働大臣が定める基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所において、認知症（法第５条の２第１項に規定する認知症をいう。以下同じ。）であると医師が判断した者であって、リハビリテーションによって生活機能の改善が見込まれると判断されたものに対して、医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、イについてはその退院（所）日又は通所開始日から起算して３月以内の期間に、ロについてはその退院（所）日又は通所開始日の属する月から起算して３月以内の期間にリハビリテーションを集中的に行った場合は、認知症短期集中リハビリテーション実施加算として、次に掲げる区分に応じ、イについては１日につき、ロについては１月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定せず、短期集中個別リハビリテーション実施加算又は注10を算定している場合においては、算定しない。

イ・ロ　（略）

10　別に厚生労働大臣が定める基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所が、生活行為の内容の充実を図るための目標及び当該目標を踏まえたリハビリテーションの実施内容等をリハビリテーション実施計画にあらかじめ定めて、利用者に対して、リハビリテーションを計画的に行い、当該利用者の有する能力の向上を支援した場合は、

生活行為向上リハビリテーション実施加算として、リハビリテーション実施計画に基づく指定通所リハビリテーションの利用を開始した日の属する月から起算して６月以内の期間に限り、１月につき1,250単位を所定単位数に加算する。ただし、短期集中個別リハビリテーション実施加算又は認知症短期集中リハビリテーション実施加算を算定している場合においては、算定しない。また、短期集中個別リハビリテーション実施加算又は認知症短期集中リハビリテーション実施加算を算定していた場合においては、利用者の急性増悪等によりこの加算を算定する必要性についてリハビリテーション会議（指定居宅サービス基準第80条第５号に規定するリハビリテーション会議をいう。）により合意した場合を除き、この加算は算定しない。

（削る）

（削る）

（削る）

12　（略）

13　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所において、利用者に対して、管理栄養士が介護職員等と共同して栄養アセスメント（利用者ごとの低栄養状態のリスク及び解決すべき課題を把握することをいう。以下この注において同じ。）を行った場合は、栄養アセスメント加算として、１月につき50単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。

⑴　当該事業所の従業者として又は外部との連携により管理栄養士を１名以上配置していること。

⑵　利用者ごとに、医師、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、介護職員その他の職種の者が共同して栄養アセスメントを実施し、当該利用者又はその家族に対してその結果を説明し、相談等に必要に応じ対応すること。

⑶　利用者ごとの栄養状態等の情報を厚生労働省に提出し、栄養管理の実施に当たって、当該情報その他栄養管理の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。

⑷　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定通所リハビリテーション事業所であること。

14　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出て、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対し、栄養改善サービスを行った場合は、栄養改善加算として、３月以内の期間に限り１月に２回を限度として１回につき200単位を所定単位数に加算する。ただし、栄養改善サービスの開始から３月ごとの利用者の栄養状態の評価の結果、低栄養状態が改善せず、栄養改善サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。

生活行為向上リハビリテーション実施加算として、次に掲げる区分に応じ、１月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定せず、短期集中個別リハビリテーション実施加算又は認知症短期集中リハビリテーション実施加算を算定している場合においては、算定しない。また、短期集中個別リハビリテーション実施加算又は認知症短期集中リハビリテーション実施加算を算定していた場合においては、利用者の急性増悪等によりこの注イを算定する必要性についてリハビリテーション会議（指定居宅サービス基準第80条第５号に規定するリハビリテーション会議をいう。）により合意した場合を除き、この注イは算定しない。

イ　リハビリテーション実施計画に基づく指定通所リハビリテーションの利用を開始した日の属する月から起算して３月以内の場合　2,000単位

ロ　当該日の属する月から起算してから３月を超え、６月以内の場合　1,000単位

11　生活行為向上リハビリテーション実施加算を算定し、当該加算を算定するために作成したリハビリテーション実施計画で定めた指定通所リハビリテーションの実施期間中に指定通所リハビリテーションの提供を終了した場合において、同一の利用者に対して、再度指定通所リハビリテーションを行ったときは、実施期間中に指定通所リハビリテーションの提供を終了した日の属する月の翌月から６月以内の期間に限り、１日につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数から減算する。

12　（略）

（新設）

13　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出て、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対し、栄養改善サービスを行った場合は、栄養改善加算として、３月以内の期間に限り１月に２回を限度として１回につき150単位を所定単位数に加算する。ただし、栄養改善サービスの開始から３月ごとの利用者の栄養状態の評価の結果、低栄養状態が改善せず、栄養改善サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。

15　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定通所リハビリテーション事業所の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の口腔の健康状態のスクリーニング又は栄養状態のスクリーニングを行った場合に、口腔・栄養スクリーニング加算として、次に掲げる区分に応じ、１回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定せず、当該利用者について、当該事業所以外で既に口腔・栄養スクリーニング加算を算定している場合にあっては算定しない。

イ　口腔・栄養スクリーニング加算(I)　20単位

ロ　口腔・栄養スクリーニング加算(II)　５単位

16　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出て、口腔機能が低下している利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の口腔機能の向上を目的として、個別的に実施される口腔清掃の指導若しくは実施又は摂食・嚥下機能に関する訓練の指導若しくは実施であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注において「口腔機能向上サービス」という。）を行った場合は、口腔機能向上加算として、当該基準に掲げる区分に従い、３月以内の期間に限り１月に２回を限度として１回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、口腔機能向上サービスの開始から３月ごとの利用者の口腔機能の評価の結果、口腔機能が向上せず、口腔機能向上サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。

(1)　口腔機能向上加算(I)　150単位

(2)　口腔機能向上加算(II)　160単位

17～19　（略）

20　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し指定通所リハビリテーションを行った場合は、科学的介護推進体制加算として、１月につき40単位を所定単位数に加算する。

イ　利用者ごとのＡＤＬ値、栄養状態、口腔機能、認知症の状況その他の利用者の心身の状況等に係る基本的な情報を、厚生労働省に提出していること。

ロ　必要に応じて通所リハビリテーション計画を見直すなど、指定通所リハビリテーションの提供に当たって、イに規定する情報その他指定通所リハビリテーションを適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。

21・22　（略）

ニ　移行支援加算　12単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所が、リハビリテーションを行い、利用者の指定通所介護事業所等への移行等を支援した場合は、移行支援加算として、評価対象期間（別に厚生労働大臣が定める期間をいう。）の末日が属する年度の次の年度内に限り、１日につき所定単位数を加算する。

14　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定通所リハビリテーション事業所の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に関する情報（当該利用者が低栄養状態の場合にあっては、低栄養状態の改善に必要な情報を含む。）を当該利用者を担当する介護支援専門員に提供した場合に、栄養スクリーニング加算として１回につき５単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者について、当該事業所以外で既に栄養スクリーニング加算を算定している場合にあっては算定せず、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。

（新設）

（新設）

15　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出て、口腔機能が低下している利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の口腔機能の向上を目的として、個別的に実施される口腔清掃の指導若しくは実施又は摂食・嚥下機能に関する訓練の指導若しくは実施であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注において「口腔機能向上サービス」という。）を行った場合は、口腔機能向上加算として、３月以内の期間に限り１月に２回を限度として１回につき150単位を所定単位数に加算する。ただし、口腔機能向上サービスの開始から３月ごとの利用者の口腔機能の評価の結果、口腔機能が向上せず、口腔機能向上サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。

（新設）

（新設）

16～18　（略）

（新設）

19・20　（略）

ニ　社会参加支援加算　12単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所が、リハビリテーションを行い、利用者の社会参加等を支援した場合は、社会参加支援加算として、評価対象期間（別に厚生労働大臣が定める期間をいう。）の末日が属する年度の次の年度内に限り、１日につき所定単位数を加算する。

ホ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定通所リハビリテーションを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１回につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| ⑴　サービス提供体制強化加算(Ⅰ) | 22単位 |
| ⑵　サービス提供体制強化加算(Ⅱ) | 18単位 |
| ⑶　サービス提供体制強化加算(Ⅲ) | ６単位 |

ヘ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定通所リハビリテーションを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴～⑶　（略）

（削る）

（削る）

ト　（略）

８　短期入所生活介護費（１日につき）

イ　短期入所生活介護費

⑴　単独型短期入所生活介護費

㈠　単独型短期入所生活介護費(Ⅰ)

| | |
|---|---|
| ａ　要介護１ | 638単位 |
| ｂ　要介護２ | 707単位 |
| ｃ　要介護３ | 778単位 |
| ｄ　要介護４ | 847単位 |
| ｅ　要介護５ | 916単位 |

㈡　単独型短期入所生活介護費(Ⅱ)

| | |
|---|---|
| ａ　要介護１ | 638単位 |
| ｂ　要介護２ | 707単位 |
| ｃ　要介護３ | 778単位 |
| ｄ　要介護４ | 847単位 |
| ｅ　要介護５ | 916単位 |

⑵　併設型短期入所生活介護費

㈠　併設型短期入所生活介護費(Ⅰ)

| | |
|---|---|
| ａ　要介護１ | 596単位 |
| ｂ　要介護２ | 665単位 |
| ｃ　要介護３ | 737単位 |
| ｄ　要介護４ | 806単位 |
| ｅ　要介護５ | 874単位 |

ホ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定通所リハビリテーションを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１回につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| ⑴　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ | 18単位 |
| ⑵　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ | 12単位 |
| ⑶　サービス提供体制強化加算(Ⅱ) | ６単位 |

ヘ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定通所リハビリテーションを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（⑷及び⑸については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴～⑶　（略）

| | |
|---|---|
| ⑷　介護職員処遇改善加算(Ⅳ) | ⑶により算定した単位数の100分の90に相当する単位数 |
| ⑸　介護職員処遇改善加算(Ⅴ) | ⑶により算定した単位数の100分の80に相当する単位数 |

ト　（略）

８　短期入所生活介護費（１日につき）

イ　短期入所生活介護費

⑴　単独型短期入所生活介護費

㈠　単独型短期入所生活介護費(Ⅰ)

| | |
|---|---|
| ａ　要介護１ | 627単位 |
| ｂ　要介護２ | 695単位 |
| ｃ　要介護３ | 765単位 |
| ｄ　要介護４ | 833単位 |
| ｅ　要介護５ | 900単位 |

㈡　単独型短期入所生活介護費(Ⅱ)

| | |
|---|---|
| ａ　要介護１ | 627単位 |
| ｂ　要介護２ | 695単位 |
| ｃ　要介護３ | 765単位 |
| ｄ　要介護４ | 833単位 |
| ｅ　要介護５ | 900単位 |

⑵　併設型短期入所生活介護費

㈠　併設型短期入所生活介護費(Ⅰ)

| | |
|---|---|
| ａ　要介護１ | 586単位 |
| ｂ　要介護２ | 654単位 |
| ｃ　要介護３ | 724単位 |
| ｄ　要介護４ | 792単位 |
| ｅ　要介護５ | 859単位 |

| | |
|---|---|
| ㈡　併設型短期入所生活介護費(Ⅱ) | |
| a　要介護１ | 596単位 |
| b　要介護２ | 665単位 |
| c　要介護３ | 737単位 |
| d　要介護４ | 806単位 |
| e　要介護５ | 874単位 |

ロ　ユニット型短期入所生活介護費

| | |
|---|---|
| (1)　単独型ユニット型短期入所生活介護費 | |
| ㈠　単独型ユニット型短期入所生活介護費 | |
| a　要介護１ | 738単位 |
| b　要介護２ | 806単位 |
| c　要介護３ | 881単位 |
| d　要介護４ | 949単位 |
| e　要介護５ | 1,017単位 |
| ㈡　経過的単独型ユニット型短期入所生活介護費 | |
| a　要介護１ | 738単位 |
| b　要介護２ | 806単位 |
| c　要介護３ | 881単位 |
| d　要介護４ | 949単位 |
| e　要介護５ | 1,017単位 |
| (2)　併設型ユニット型短期入所生活介護費 | |
| ㈠　併設型ユニット型短期入所生活介護費 | |
| a　要介護１ | 696単位 |
| b　要介護２ | 764単位 |
| c　要介護３ | 838単位 |
| d　要介護４ | 908単位 |
| e　要介護５ | 976単位 |
| ㈡　経過的併設型ユニット型短期入所生活介護費 | |
| a　要介護１ | 696単位 |
| b　要介護２ | 764単位 |
| c　要介護３ | 838単位 |
| d　要介護４ | 908単位 |
| e　要介護５ | 976単位 |

注１～４　（略）

５　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所生活介護事業所において、外部との連携により、利用者の身体の状況等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、イについては、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き３月に１回を限度として、１月につき、ロについては１月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注７を算定している場合、イは算定せず、ロは１月につき100単位を所定単位数に加算する。

| | |
|---|---|
| イ　生活機能向上連携加算(Ⅰ) | 100単位 |
| ロ　生活機能向上連携加算(Ⅱ) | 200単位 |

| | |
|---|---|
| ㈡　併設型短期入所生活介護費(Ⅱ) | |
| a　要介護１ | 586単位 |
| b　要介護２ | 654単位 |
| c　要介護３ | 724単位 |
| d　要介護４ | 792単位 |
| e　要介護５ | 859単位 |

ロ　ユニット型短期入所生活介護費

| | |
|---|---|
| (1)　単独型ユニット型短期入所生活介護費 | |
| ㈠　単独型ユニット型短期入所生活介護費(Ⅰ) | |
| a　要介護１ | 725単位 |
| b　要介護２ | 792単位 |
| c　要介護３ | 866単位 |
| d　要介護４ | 933単位 |
| e　要介護５ | 1,000単位 |
| ㈡　単独型ユニット型短期入所生活介護費(Ⅱ) | |
| a　要介護１ | 725単位 |
| b　要介護２ | 792単位 |
| c　要介護３ | 866単位 |
| d　要介護４ | 933単位 |
| e　要介護５ | 1,000単位 |
| (2)　併設型ユニット型短期入所生活介護費 | |
| ㈠　併設型ユニット型短期入所生活介護費(Ⅰ) | |
| a　要介護１ | 684単位 |
| b　要介護２ | 751単位 |
| c　要介護３ | 824単位 |
| d　要介護４ | 892単位 |
| e　要介護５ | 959単位 |
| ㈡　併設型ユニット型短期入所生活介護費(Ⅱ) | |
| a　要介護１ | 684単位 |
| b　要介護２ | 751単位 |
| c　要介護３ | 824単位 |
| d　要介護４ | 892単位 |
| e　要介護５ | 959単位 |

注１～４　（略）

５　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所生活介護事業所において、外部との連携により、利用者の身体の状況等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、生活機能向上連携加算として、１月につき200単位を所定単位数に加算する。ただし、注７を算定している場合は、１月につき100単位を所定単位数に加算する。

（新設）

（新設）

6　専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で６月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）（以下この注において「理学療法士等」という。）を１名以上配置しているもの（利用者の数（指定居宅サービス基準第121条第２項の規定の適用を受ける指定短期入所生活介護事業所又は同条第４項に規定する併設事業所である指定短期入所生活介護事業所にあっては、利用者の数及び同条第２項の規定の適用を受ける特別養護老人ホーム（老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の５に規定する特別養護老人ホームをいう。）又は指定居宅サービス基準第124条第４項に規定する併設本体施設の入所者又は入院患者の合計数。以下この注において同じ。）が100を超える指定短期入所生活介護事業所にあっては、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を１名以上配置し、かつ、理学療法士等である従業者を機能訓練指導員として常勤換算方法（指定居宅サービス基準第２条第８号に規定する常勤換算方法をいう。特定施設入居者生活介護費の注７において同じ。）で利用者の数を100で除した数以上配置しているもの）として都道府県知事に届け出た指定短期入所生活介護事業所については、１日につき12単位を所定単位数に加算する。

７～15　（略）

16　指定居宅サービス基準第121条第２項の規定の適用を受ける指定短期入所生活介護事業所に係る注６の規定による届出については、指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注６の規定による届出に相当する介護福祉施設サービスに係る届出があったときは、注６の規定による届出があったものとみなす。

17・18　（略）

ハ～ホ　（略）

ヘ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | | |
|---|---|---|
| (1) | サービス提供体制強化加算(Ⅰ) | 22単位 |
| (2) | サービス提供体制強化加算(Ⅱ) | 18単位 |
| (3) | サービス提供体制強化加算(Ⅲ) | ６単位 |

（削る）

6　専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で６月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）（以下この注において「理学療法士等」という。）を１名以上配置しているもの（利用者の数（指定居宅サービス基準第121条第２項の規定の適用を受ける指定短期入所生活介護事業所又は同条第４項に規定する併設事業所である指定短期入所生活介護事業所にあっては、利用者の数及び同条第２項の規定の適用を受ける特別養護老人ホーム（老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の５に規定する特別養護老人ホームをいう。）又は指定居宅サービス基準第124条第４項に規定する併設本体施設の入所者又は入院患者の合計数。以下この注において同じ。）が100を超える指定短期入所生活介護事業所にあっては、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を１名以上配置し、かつ、理学療法士等である従業者を機能訓練指導員として常勤換算方法（指定居宅サービス基準第２条第８号に規定する常勤換算方法をいう。特定施設入居者生活介護費の注５及び注７において同じ。）で利用者の数を100で除した数以上配置しているもの）として都道府県知事に届け出た指定短期入所生活介護事業所については、１日につき12単位を所定単位数に加算する。

７～15　（略）

16　指定居宅サービス基準第121条第２項の規定の適用を受ける指定短期入所生活介護事業所に係る注６の規定による届出については、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第21号）別表指定施設サービス等介護給付費単位数表（以下「指定施設サービス等介護給付費単位数表」という。）の規定により、注６の規定による届出に相当する介護福祉施設サービスに係る届出があったときは、注６の規定による届出があったものとみなす。

17・18　（略）

ハ～ホ　（略）

ヘ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | | |
|---|---|---|
| (1) | サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ | 18単位 |
| (2) | サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ | 12単位 |
| (3) | サービス提供体制強化加算(Ⅱ) | ６単位 |
| (4) | サービス提供体制強化加算(Ⅲ) | ６単位 |

ト　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(3)　（略）

（削る）

（削る）

チ　（略）

9　短期入所療養介護費

イ　介護老人保健施設における短期入所療養介護費

(1)　介護老人保健施設短期入所療養介護費

(一)　介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)

a　介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 752単位 |
| ii　要介護２ | 799単位 |
| iii　要介護３ | 861単位 |
| iv　要介護４ | 914単位 |
| v　要介護５ | 966単位 |

b　介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 794単位 |
| ii　要介護２ | 867単位 |
| iii　要介護３ | 930単位 |
| iv　要介護４ | 988単位 |
| v　要介護５ | 1,044単位 |

c　介護老人保健施設短期入所療養介護費(iii)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 827単位 |
| ii　要介護２ | 876単位 |
| iii　要介護３ | 939単位 |
| iv　要介護４ | 991単位 |
| v　要介護５ | 1,045単位 |

d　介護老人保健施設短期入所療養介護費(iv)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 875単位 |
| ii　要介護２ | 951単位 |
| iii　要介護３ | 1,014単位 |
| iv　要介護４ | 1,071単位 |
| v　要介護５ | 1,129単位 |

(二)　介護老人保健施設短期入所療養介護費(II)

a　介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 778単位 |
| ii　要介護２ | 861単位 |

ト　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（(4)及び(5)については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(3)　（略）

(4)　介護職員処遇改善加算(IV)　(3)により算定した単位数の100分の90に相当する単位数

(5)　介護職員処遇改善加算(V)　(3)により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

チ　（略）

9　短期入所療養介護費

イ　介護老人保健施設における短期入所療養介護費

(1)　介護老人保健施設短期入所療養介護費

(一)　介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)

a　介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 755単位 |
| ii　要介護２ | 801単位 |
| iii　要介護３ | 862単位 |
| iv　要介護４ | 914単位 |
| v　要介護５ | 965単位 |

b　介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 797単位 |
| ii　要介護２ | 868単位 |
| iii　要介護３ | 930単位 |
| iv　要介護４ | 986単位 |
| v　要介護５ | 1,041単位 |

c　介護老人保健施設短期入所療養介護費(iii)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 829単位 |
| ii　要介護２ | 877単位 |
| iii　要介護３ | 938単位 |
| iv　要介護４ | 989単位 |
| v　要介護５ | 1,042単位 |

d　介護老人保健施設短期入所療養介護費(iv)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 876単位 |
| ii　要介護２ | 950単位 |
| iii　要介護３ | 1,012単位 |
| iv　要介護４ | 1,068単位 |
| v　要介護５ | 1,124単位 |

(二)　介護老人保健施設短期入所療養介護費(II)

a　介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 781単位 |
| ii　要介護２ | 862単位 |

| | |
|---|---|
| iii　要介護３ | 976単位 |
| iv　要介護４ | 1,054単位 |
| v　要介護５ | 1,131単位 |
| b　介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 857単位 |
| ii　要介護２ | 941単位 |
| iii　要介護３ | 1,057単位 |
| iv　要介護４ | 1,135単位 |
| v　要介護５ | 1,210単位 |
| ㈢　介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅲ) | |
| a　介護老人保健施設短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 778単位 |
| ii　要介護２ | 855単位 |
| iii　要介護３ | 950単位 |
| iv　要介護４ | 1,026単位 |
| v　要介護５ | 1,103単位 |
| b　介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 857単位 |
| ii　要介護２ | 934単位 |
| iii　要介護３ | 1,029単位 |
| iv　要介護４ | 1,106単位 |
| v　要介護５ | 1,183単位 |
| ㈣　介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅳ) | |
| a　介護老人保健施設短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 737単位 |
| ii　要介護２ | 782単位 |
| iii　要介護３ | 845単位 |
| iv　要介護４ | 897単位 |
| v　要介護５ | 948単位 |
| b　介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 811単位 |
| ii　要介護２ | 860単位 |
| iii　要介護３ | 920単位 |
| iv　要介護４ | 971単位 |
| v　要介護５ | 1,024単位 |
| (2)　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費 | |
| ㈠　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I) | |
| a　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 833単位 |
| ii　要介護２ | 879単位 |
| iii　要介護３ | 943単位 |
| iv　要介護４ | 997単位 |
| v　要介護５ | 1,049単位 |

| | |
|---|---|
| iii　要介護３ | 975単位 |
| iv　要介護４ | 1,051単位 |
| v　要介護５ | 1,126単位 |
| b　介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 858単位 |
| ii　要介護２ | 940単位 |
| iii　要介護３ | 1,054単位 |
| iv　要介護４ | 1,130単位 |
| v　要介護５ | 1,204単位 |
| ㈢　介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅲ) | |
| a　介護老人保健施設短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 781単位 |
| ii　要介護２ | 856単位 |
| iii　要介護３ | 949単位 |
| iv　要介護４ | 1,024単位 |
| v　要介護５ | 1,099単位 |
| b　介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 858単位 |
| ii　要介護２ | 934単位 |
| iii　要介護３ | 1,027単位 |
| iv　要介護４ | 1,102単位 |
| v　要介護５ | 1,177単位 |
| ㈣　介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅳ) | |
| a　介護老人保健施設短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 741単位 |
| ii　要介護２ | 785単位 |
| iii　要介護３ | 846単位 |
| iv　要介護４ | 897単位 |
| v　要介護５ | 947単位 |
| b　介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 813単位 |
| ii　要介護２ | 861単位 |
| iii　要介護３ | 920単位 |
| iv　要介護４ | 970単位 |
| v　要介護５ | 1,022単位 |
| (2)　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費 | |
| ㈠　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I) | |
| a　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 835単位 |
| ii　要介護２ | 880単位 |
| iii　要介護３ | 942単位 |
| iv　要介護４ | 995単位 |
| v　要介護５ | 1,046単位 |

| | |
|---|---|
| b　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 879単位 |
| ii　要介護２ | 955単位 |
| iii　要介護３ | 1,018単位 |
| iv　要介護４ | 1,075単位 |
| v　要介護５ | 1,133単位 |
| c　経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 833単位 |
| ii　要介護２ | 879単位 |
| iii　要介護３ | 943単位 |
| iv　要介護４ | 997単位 |
| v　要介護５ | 1,049単位 |
| d　経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 879単位 |
| ii　要介護２ | 955単位 |
| iii　要介護３ | 1,018単位 |
| iv　要介護４ | 1,075単位 |
| v　要介護５ | 1,133単位 |
| ㈡　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(II) | |
| a　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費 | |
| i　要介護１ | 944単位 |
| ii　要介護２ | 1,026単位 |
| iii　要介護３ | 1,143単位 |
| iv　要介護４ | 1,221単位 |
| v　要介護５ | 1,296単位 |
| b　経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費 | |
| i　要介護１ | 944単位 |
| ii　要介護２ | 1,026単位 |
| iii　要介護３ | 1,143単位 |
| iv　要介護４ | 1,221単位 |
| v　要介護５ | 1,296単位 |
| ㈢　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(III) | |
| a　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費 | |
| i　要介護１ | 944単位 |
| ii　要介護２ | 1,020単位 |
| iii　要介護３ | 1,116単位 |
| iv　要介護４ | 1,193単位 |
| v　要介護５ | 1,269単位 |
| b　経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費 | |
| i　要介護１ | 944単位 |
| ii　要介護２ | 1,020単位 |

| | |
|---|---|
| b　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 880単位 |
| ii　要介護２ | 954単位 |
| iii　要介護３ | 1,016単位 |
| iv　要介護４ | 1,072単位 |
| v　要介護５ | 1,128単位 |
| c　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(iii) | |
| i　要介護１ | 835単位 |
| ii　要介護２ | 880単位 |
| iii　要介護３ | 942単位 |
| iv　要介護４ | 995単位 |
| v　要介護５ | 1,046単位 |
| d　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(iv) | |
| i　要介護１ | 880単位 |
| ii　要介護２ | 954単位 |
| iii　要介護３ | 1,016単位 |
| iv　要介護４ | 1,072単位 |
| v　要介護５ | 1,128単位 |
| ㈡　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(II) | |
| a　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 943単位 |
| ii　要介護２ | 1,024単位 |
| iii　要介護３ | 1,138単位 |
| iv　要介護４ | 1,214単位 |
| v　要介護５ | 1,288単位 |
| b　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 943単位 |
| ii　要介護２ | 1,024単位 |
| iii　要介護３ | 1,138単位 |
| iv　要介護４ | 1,214単位 |
| v　要介護５ | 1,288単位 |
| ㈢　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(III) | |
| a　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 943単位 |
| ii　要介護２ | 1,018単位 |
| iii　要介護３ | 1,112単位 |
| iv　要介護４ | 1,187単位 |
| v　要介護５ | 1,261単位 |
| b　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 943単位 |
| ii　要介護２ | 1,018単位 |

| | |
|---|---|
| iii　要介護３ | 1,116単位 |
| iv　要介護４ | 1,193単位 |
| v　要介護５ | 1,269単位 |

㈣　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費㈣

a　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 816単位 |
| ii　要介護２ | 863単位 |
| iii　要介護３ | 924単位 |
| iv　要介護４ | 977単位 |
| v　要介護５ | 1,028単位 |

b　経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 816単位 |
| ii　要介護２ | 863単位 |
| iii　要介護３ | 924単位 |
| iv　要介護４ | 977単位 |
| v　要介護５ | 1,028単位 |

⑶　特定介護老人保健施設短期入所療養介護費

| | |
|---|---|
| ㈠　３時間以上４時間未満 | 650単位 |
| ㈡　４時間以上６時間未満 | 908単位 |
| ㈢　６時間以上８時間未満 | 1,269単位 |

注１～７　（略）

８　別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して７日（利用者の日常生活上の世話を行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日）を限度として１日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注７の加算を算定している場合は算定しない。

９～18　（略）

⑷　総合医学管理加算　275単位

注１　治療管理を目的とし、別に厚生労働大臣が定める基準に従い、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を行った場合に、７日を限度として１日につき所定単位数を加算する。

２　緊急時施設療養費を算定した日は、算定しない。

⑸～⑺　（略）

⑻　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| ㈠　サービス提供体制強化加算(I) | 22単位 |
| ㈡　サービス提供体制強化加算(II) | 18単位 |
| ㈢　サービス提供体制強化加算(III) | ６単位 |

（削る）

| | |
|---|---|
| iii　要介護３ | 1,112単位 |
| iv　要介護４ | 1,187単位 |
| v　要介護５ | 1,261単位 |

㈣　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費㈣

a　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 818単位 |
| ii　要介護２ | 864単位 |
| iii　要介護３ | 924単位 |
| iv　要介護４ | 976単位 |
| v　要介護５ | 1,026単位 |

b　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 818単位 |
| ii　要介護２ | 864単位 |
| iii　要介護３ | 924単位 |
| iv　要介護４ | 976単位 |
| v　要介護５ | 1,026単位 |

⑶　特定介護老人保健施設短期入所療養介護費

| | |
|---|---|
| ㈠　３時間以上４時間未満 | 656単位 |
| ㈡　４時間以上６時間未満 | 908単位 |
| ㈢　６時間以上８時間未満 | 1,261単位 |

注１～７　（略）

８　別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して７日を限度として１日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注７の加算を算定している場合は算定しない。

９～18　（略）

（新設）

⑷～⑹　（略）

⑺　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| ㈠　サービス提供体制強化加算(I)イ | 18単位 |
| ㈡　サービス提供体制強化加算(I)ロ | 12単位 |
| ㈢　サービス提供体制強化加算(II) | ６単位 |
| ㈣　サービス提供体制強化加算(III) | ６単位 |

(9)　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)　介護職員処遇改善加算(I)　(1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の39に相当する単位数

(二)　介護職員処遇改善加算(II)　(1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の29に相当する単位数

(三)　介護職員処遇改善加算(III)　(1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数

（削る）

（削る）

(10)　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)　介護職員等特定処遇改善加算(I)　(1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数

(二)　介護職員等特定処遇改善加算(II)　(1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の17に相当する単位数

ロ　療養病床を有する病院における短期入所療養介護費

(1)　病院療養病床短期入所療養介護費（１日につき）

(一)　病院療養病床短期入所療養介護費(I)

a　病院療養病床短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 708単位 |
| ii　要介護２ | 813単位 |
| iii　要介護３ | 1,042単位 |
| iv　要介護４ | 1,139単位 |
| v　要介護５ | 1,227単位 |

b　病院療養病床短期入所療養介護費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 737単位 |
| ii　要介護２ | 848単位 |
| iii　要介護３ | 1,086単位 |
| iv　要介護４ | 1,188単位 |
| v　要介護５ | 1,279単位 |

(8)　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（(四)及び(五)については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)　介護職員処遇改善加算(I)　(1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の39に相当する単位数

(二)　介護職員処遇改善加算(II)　(1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の29に相当する単位数

(三)　介護職員処遇改善加算(III)　(1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数

(四)　介護職員処遇改善加算(IV)　(三)により算定した単位数の100分の90に相当する単位数

(五)　介護職員処遇改善加算(V)　(三)により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

(9)　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)　介護職員等特定処遇改善加算(I)　(1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数

(二)　介護職員等特定処遇改善加算(II)　(1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の17に相当する単位数

ロ　療養病床を有する病院における短期入所療養介護費

(1)　病院療養病床短期入所療養介護費（１日につき）

(一)　病院療養病床短期入所療養介護費(I)

a　病院療養病床短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 693単位 |
| ii　要介護２ | 796単位 |
| iii　要介護３ | 1,020単位 |
| iv　要介護４ | 1,115単位 |
| v　要介護５ | 1,201単位 |

b　病院療養病床短期入所療養介護費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 721単位 |
| ii　要介護２ | 830単位 |
| iii　要介護３ | 1,063単位 |
| iv　要介護４ | 1,163単位 |
| v　要介護５ | 1,252単位 |

| | |
|---|---|
| c　病院療養病床短期入所療養介護費(iii) | |
| i　要介護１ | 727単位 |
| ii　要介護２ | 836単位 |
| iii　要介護３ | 1,071単位 |
| iv　要介護４ | 1,171単位 |
| v　要介護５ | 1,261単位 |
| d　病院療養病床短期入所療養介護費(iv) | |
| i　要介護１ | 814単位 |
| ii　要介護２ | 921単位 |
| iii　要介護３ | 1,149単位 |
| iv　要介護４ | 1,247単位 |
| v　要介護５ | 1,334単位 |
| e　病院療養病床短期入所療養介護費(v) | |
| i　要介護１ | 849単位 |
| ii　要介護２ | 960単位 |
| iii　要介護３ | 1,199単位 |
| iv　要介護４ | 1,300単位 |
| v　要介護５ | 1,391単位 |
| f　病院療養病床短期入所療養介護費(vi) | |
| i　要介護１ | 837単位 |
| ii　要介護２ | 946単位 |
| iii　要介護３ | 1,181単位 |
| iv　要介護４ | 1,280単位 |
| v　要介護５ | 1,370単位 |
| (二)　病院療養病床短期入所療養介護費(II) | |
| a　病院療養病床短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 652単位 |
| ii　要介護２ | 757単位 |
| iii　要介護３ | 914単位 |
| iv　要介護４ | 1,063単位 |
| v　要介護５ | 1,104単位 |
| b　病院療養病床短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 667単位 |
| ii　要介護２ | 776単位 |
| iii　要介護３ | 935単位 |
| iv　要介護４ | 1,088単位 |
| v　要介護５ | 1,130単位 |
| c　病院療養病床短期入所療養介護費(iii) | |
| i　要介護１ | 759単位 |
| ii　要介護２ | 866単位 |
| iii　要介護３ | 1,020単位 |
| iv　要介護４ | 1,171単位 |
| v　要介護５ | 1,211単位 |

| | |
|---|---|
| c　病院療養病床短期入所療養介護費(iii) | |
| i　要介護１ | 711単位 |
| ii　要介護２ | 818単位 |
| iii　要介護３ | 1,048単位 |
| iv　要介護４ | 1,146単位 |
| v　要介護５ | 1,234単位 |
| d　病院療養病床短期入所療養介護費(iv) | |
| i　要介護１ | 797単位 |
| ii　要介護２ | 901単位 |
| iii　要介護３ | 1,124単位 |
| iv　要介護４ | 1,220単位 |
| v　要介護５ | 1,305単位 |
| e　病院療養病床短期入所療養介護費(v) | |
| i　要介護１ | 831単位 |
| ii　要介護２ | 939単位 |
| iii　要介護３ | 1,173単位 |
| iv　要介護４ | 1,272単位 |
| v　要介護５ | 1,361単位 |
| f　病院療養病床短期入所療養介護費(vi) | |
| i　要介護１ | 819単位 |
| ii　要介護２ | 926単位 |
| iii　要介護３ | 1,156単位 |
| iv　要介護４ | 1,253単位 |
| v　要介護５ | 1,341単位 |
| (二)　病院療養病床短期入所療養介護費(II) | |
| a　病院療養病床短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 638単位 |
| ii　要介護２ | 741単位 |
| iii　要介護３ | 894単位 |
| iv　要介護４ | 1,040単位 |
| v　要介護５ | 1,080単位 |
| b　病院療養病床短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 653単位 |
| ii　要介護２ | 759単位 |
| iii　要介護３ | 915単位 |
| iv　要介護４ | 1,065単位 |
| v　要介護５ | 1,106単位 |
| c　病院療養病床短期入所療養介護費(iii) | |
| i　要介護１ | 743単位 |
| ii　要介護２ | 847単位 |
| iii　要介護３ | 998単位 |
| iv　要介護４ | 1,146単位 |
| v　要介護５ | 1,185単位 |

| | |
|---|---|
| d　病院療養病床短期入所療養介護費(iv) | |
| i　要介護１ | 778単位 |
| ii　要介護２ | 886単位 |
| iii　要介護３ | 1,044単位 |
| iv　要介護４ | 1,199単位 |
| v　要介護５ | 1,240単位 |
| ㈢　病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ) | |
| a　病院療養病床短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 629単位 |
| ii　要介護２ | 738単位 |
| iii　要介護３ | 885単位 |
| iv　要介護４ | 1,037単位 |
| v　要介護５ | 1,077単位 |
| b　病院療養病床短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 738単位 |
| ii　要介護２ | 846単位 |
| iii　要介護３ | 993単位 |
| iv　要介護４ | 1,146単位 |
| v　要介護５ | 1,186単位 |
| (2)　病院療養病床経過型短期入所療養介護費（１日につき） | |
| ㈠　病院療養病床経過型短期入所療養介護費(Ⅰ) | |
| a　病院療養病床経過型短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 717単位 |
| ii　要介護２ | 824単位 |
| iii　要介護３ | 971単位 |
| iv　要介護４ | 1,059単位 |
| v　要介護５ | 1,148単位 |
| b　病院療養病床経過型短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 825単位 |
| ii　要介護２ | 933単位 |
| iii　要介護３ | 1,078単位 |
| iv　要介護４ | 1,168単位 |
| v　要介護５ | 1,256単位 |
| ㈡　病院療養病床経過型短期入所療養介護費(Ⅱ) | |
| a　病院療養病床経過型短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 717単位 |
| ii　要介護２ | 824単位 |
| iii　要介護３ | 930単位 |
| iv　要介護４ | 1,019単位 |
| v　要介護５ | 1,107単位 |

| | |
|---|---|
| d　病院療養病床短期入所療養介護費(iv) | |
| i　要介護１ | 761単位 |
| ii　要介護２ | 867単位 |
| iii　要介護３ | 1,022単位 |
| iv　要介護４ | 1,173単位 |
| v　要介護５ | 1,213単位 |
| ㈢　病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ) | |
| a　病院療養病床短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 616単位 |
| ii　要介護２ | 722単位 |
| iii　要介護３ | 866単位 |
| iv　要介護４ | 1,015単位 |
| v　要介護５ | 1,054単位 |
| b　病院療養病床短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 722単位 |
| ii　要介護２ | 828単位 |
| iii　要介護３ | 972単位 |
| iv　要介護４ | 1,121単位 |
| v　要介護５ | 1,161単位 |
| (2)　病院療養病床経過型短期入所療養介護費（１日につき） | |
| ㈠　病院療養病床経過型短期入所療養介護費(Ⅰ) | |
| a　病院療養病床経過型短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 702単位 |
| ii　要介護２ | 806単位 |
| iii　要介護３ | 950単位 |
| iv　要介護４ | 1,036単位 |
| v　要介護５ | 1,123単位 |
| b　病院療養病床経過型短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 807単位 |
| ii　要介護２ | 913単位 |
| iii　要介護３ | 1,055単位 |
| iv　要介護４ | 1,143単位 |
| v　要介護５ | 1,229単位 |
| ㈡　病院療養病床経過型短期入所療養介護費(Ⅱ) | |
| a　病院療養病床経過型短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 702単位 |
| ii　要介護２ | 806単位 |
| iii　要介護３ | 910単位 |
| iv　要介護４ | 997単位 |
| v　要介護５ | 1,083単位 |

| | |
|---|---|
| b　病院療養病床経過型短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 825単位 |
| ii　要介護２ | 933単位 |
| iii　要介護３ | 1,037単位 |
| iv　要介護４ | 1,125単位 |
| v　要介護５ | 1,216単位 |
| (3)　ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費（１日につき） | |
| ㈠　ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(I) | |
| a　要介護１ | 838単位 |
| b　要介護２ | 943単位 |
| c　要介護３ | 1,172単位 |
| d　要介護４ | 1,269単位 |
| e　要介護５ | 1,356単位 |
| ㈡　ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(II) | |
| a　要介護１ | 867単位 |
| b　要介護２ | 977単位 |
| c　要介護３ | 1,216単位 |
| d　要介護４ | 1,317単位 |
| e　要介護５ | 1,408単位 |
| ㈢　ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(III) | |
| a　要介護１ | 856単位 |
| b　要介護２ | 965単位 |
| c　要介護３ | 1,201単位 |
| d　要介護４ | 1,300単位 |
| e　要介護５ | 1,390単位 |
| ㈣　経過的ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(I) | |
| a　要介護１ | 838単位 |
| b　要介護２ | 943単位 |
| c　要介護３ | 1,172単位 |
| d　要介護４ | 1,269単位 |
| e　要介護５ | 1,356単位 |
| ㈤　経過的ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(II) | |
| a　要介護１ | 867単位 |
| b　要介護２ | 977単位 |
| c　要介護３ | 1,216単位 |
| d　要介護４ | 1,317単位 |
| e　要介護５ | 1,408単位 |
| ㈥　経過的ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(III) | |
| a　要介護１ | 856単位 |
| b　要介護２ | 965単位 |
| c　要介護３ | 1,201単位 |
| d　要介護４ | 1,300単位 |
| e　要介護５ | 1,390単位 |

| | |
|---|---|
| b　病院療養病床経過型短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 807単位 |
| ii　要介護２ | 913単位 |
| iii　要介護３ | 1,015単位 |
| iv　要介護４ | 1,101単位 |
| v　要介護５ | 1,190単位 |
| (3)　ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費（１日につき） | |
| ㈠　ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(I) | |
| a　要介護１ | 820単位 |
| b　要介護２ | 923単位 |
| c　要介護３ | 1,147単位 |
| d　要介護４ | 1,242単位 |
| e　要介護５ | 1,327単位 |
| ㈡　ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(II) | |
| a　要介護１ | 848単位 |
| b　要介護２ | 956単位 |
| c　要介護３ | 1,190単位 |
| d　要介護４ | 1,289単位 |
| e　要介護５ | 1,378単位 |
| ㈢　ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(III) | |
| a　要介護１ | 838単位 |
| b　要介護２ | 944単位 |
| c　要介護３ | 1,175単位 |
| d　要介護４ | 1,272単位 |
| e　要介護５ | 1,360単位 |
| ㈣　ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(IV) | |
| a　要介護１ | 820単位 |
| b　要介護２ | 923単位 |
| c　要介護３ | 1,147単位 |
| d　要介護４ | 1,242単位 |
| e　要介護５ | 1,327単位 |
| ㈤　ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(V) | |
| a　要介護１ | 848単位 |
| b　要介護２ | 956単位 |
| c　要介護３ | 1,190単位 |
| d　要介護４ | 1,289単位 |
| e　要介護５ | 1,378単位 |
| ㈥　ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(VI) | |
| a　要介護１ | 838単位 |
| b　要介護２ | 944単位 |
| c　要介護３ | 1,175単位 |
| d　要介護４ | 1,272単位 |
| e　要介護５ | 1,360単位 |

⑷　ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費（１日につき）

㈠　ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費

| | |
|---|---|
| a　要介護１ | 838単位 |
| b　要介護２ | 943単位 |
| c　要介護３ | 1,082単位 |
| d　要介護４ | 1,170単位 |
| e　要介護５ | 1,257単位 |

㈡　経過的ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費

| | |
|---|---|
| a　要介護１ | 838単位 |
| b　要介護２ | 943単位 |
| c　要介護３ | 1,082単位 |
| d　要介護４ | 1,170単位 |
| e　要介護５ | 1,257単位 |

⑸　特定病院療養病床短期入所療養介護費

| | |
|---|---|
| ㈠　３時間以上４時間未満 | 670単位 |
| ㈡　４時間以上６時間未満 | 928単位 |
| ㈢　６時間以上８時間未満 | 1,289単位 |

注１～７　（略）

８　別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して７日（利用者の日常生活上の世話を行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日）を限度として１日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注７を算定している場合は、算定しない。

９～13　（略）

⑹～⑻　（略）

⑼　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| ㈠　サービス提供体制強化加算(I) | 22単位 |
| ㈡　サービス提供体制強化加算(II) | 18単位 |
| ㈢　サービス提供体制強化加算(III) | ６単位 |

（削る）

⑽　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠～㈢　（略）

⑷　ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費（１日につき）

㈠　ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費(I)

| | |
|---|---|
| a　要介護１ | 820単位 |
| b　要介護２ | 923単位 |
| c　要介護３ | 1,059単位 |
| d　要介護４ | 1,145単位 |
| e　要介護５ | 1,230単位 |

㈡　ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費(II)

| | |
|---|---|
| a　要介護１ | 820単位 |
| b　要介護２ | 923単位 |
| c　要介護３ | 1,059単位 |
| d　要介護４ | 1,145単位 |
| e　要介護５ | 1,230単位 |

⑸　特定病院療養病床短期入所療養介護費

| | |
|---|---|
| ㈠　３時間以上４時間未満 | 656単位 |
| ㈡　４時間以上６時間未満 | 908単位 |
| ㈢　６時間以上８時間未満 | 1,261単位 |

注１～７　（略）

８　別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して７日を限度として１日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注７を算定している場合は、算定しない。

９～13　（略）

⑹～⑻　（略）

⑼　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| ㈠　サービス提供体制強化加算(I)イ | 18単位 |
| ㈡　サービス提供体制強化加算(I)ロ | 12単位 |
| ㈢　サービス提供体制強化加算(II) | ６単位 |
| ㈣　サービス提供体制強化加算(III) | ６単位 |

⑽　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（㈣及び㈤については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠～㈢　（略）

（削る）

（削る）

⑾　（略）

ハ　診療所における短期入所療養介護費

(1)　診療所短期入所療養介護費（１日につき）

㈠　診療所短期入所療養介護費(Ⅰ)

a　診療所短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 690単位 |
| ii　要介護２ | 740単位 |
| iii　要介護３ | 789単位 |
| iv　要介護４ | 839単位 |
| v　要介護５ | 889単位 |

b　診療所短期入所療養介護費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 717単位 |
| ii　要介護２ | 770単位 |
| iii　要介護３ | 822単位 |
| iv　要介護４ | 874単位 |
| v　要介護５ | 926単位 |

c　診療所短期入所療養介護費(iii)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 708単位 |
| ii　要介護２ | 759単位 |
| iii　要介護３ | 810単位 |
| iv　要介護４ | 861単位 |
| v　要介護５ | 913単位 |

d　診療所短期入所療養介護費(iv)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 796単位 |
| ii　要介護２ | 846単位 |
| iii　要介護３ | 897単位 |
| iv　要介護４ | 945単位 |
| v　要介護５ | 995単位 |

e　診療所短期入所療養介護費(v)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 829単位 |
| ii　要介護２ | 882単位 |
| iii　要介護３ | 934単位 |
| iv　要介護４ | 985単位 |
| v　要介護５ | 1,037単位 |

f　診療所短期入所療養介護費(vi)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 818単位 |
| ii　要介護２ | 870単位 |
| iii　要介護３ | 921単位 |
| iv　要介護４ | 971単位 |
| v　要介護５ | 1,023単位 |

㈣　介護職員処遇改善加算(Ⅳ)　㈢により算定した単位数の100分の90に相当する単位数

㈤　介護職員処遇改善加算(Ⅴ)　㈢により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

⑾　（略）

ハ　診療所における短期入所療養介護費

(1)　診療所短期入所療養介護費（１日につき）

㈠　診療所短期入所療養介護費(Ⅰ)

a　診療所短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 675単位 |
| ii　要介護２ | 724単位 |
| iii　要介護３ | 772単位 |
| iv　要介護４ | 821単位 |
| v　要介護５ | 870単位 |

b　診療所短期入所療養介護費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 702単位 |
| ii　要介護２ | 754単位 |
| iii　要介護３ | 804単位 |
| iv　要介護４ | 855単位 |
| v　要介護５ | 906単位 |

c　診療所短期入所療養介護費(iii)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 693単位 |
| ii　要介護２ | 743単位 |
| iii　要介護３ | 793単位 |
| iv　要介護４ | 843単位 |
| v　要介護５ | 893単位 |

d　診療所短期入所療養介護費(iv)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 779単位 |
| ii　要介護２ | 828単位 |
| iii　要介護３ | 878単位 |
| iv　要介護４ | 925単位 |
| v　要介護５ | 974単位 |

e　診療所短期入所療養介護費(v)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 811単位 |
| ii　要介護２ | 863単位 |
| iii　要介護３ | 914単位 |
| iv　要介護４ | 964単位 |
| v　要介護５ | 1,015単位 |

f　診療所短期入所療養介護費(vi)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 800単位 |
| ii　要介護２ | 851単位 |
| iii　要介護３ | 901単位 |
| iv　要介護４ | 950単位 |
| v　要介護５ | 1,001単位 |

| | |
|---|---|
| ㈡　診療所短期入所療養介護費(Ⅱ) | |
| a　診療所短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 611単位 |
| ii　要介護２ | 656単位 |
| iii　要介護３ | 700単位 |
| iv　要介護４ | 746単位 |
| v　要介護５ | 790単位 |
| b　診療所短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 719単位 |
| ii　要介護２ | 763単位 |
| iii　要介護３ | 808単位 |
| iv　要介護４ | 853単位 |
| v　要介護５ | 898単位 |
| (2)　ユニット型診療所短期入所療養介護費（１日につき） | |
| ㈠　ユニット型診療所短期入所療養介護費(I) | |
| a　要介護１ | 818単位 |
| b　要介護２ | 869単位 |
| c　要介護３ | 918単位 |
| d　要介護４ | 967単位 |
| e　要介護５ | 1,017単位 |
| ㈡　ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅱ) | |
| a　要介護１ | 846単位 |
| b　要介護２ | 899単位 |
| c　要介護３ | 950単位 |
| d　要介護４ | 1,001単位 |
| e　要介護５ | 1,054単位 |
| ㈢　ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅲ) | |
| a　要介護１ | 836単位 |
| b　要介護２ | 888単位 |
| c　要介護３ | 939単位 |
| d　要介護４ | 989単位 |
| e　要介護５ | 1,040単位 |
| ㈣　経過的ユニット型診療所短期入所療養介護費(I) | |
| a　要介護１ | 818単位 |
| b　要介護２ | 869単位 |
| c　要介護３ | 918単位 |
| d　要介護４ | 967単位 |
| e　要介護５ | 1,017単位 |

| | |
|---|---|
| ㈡　診療所短期入所療養介護費(Ⅱ) | |
| a　診療所短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 598単位 |
| ii　要介護２ | 642単位 |
| iii　要介護３ | 685単位 |
| iv　要介護４ | 730単位 |
| v　要介護５ | 773単位 |
| b　診療所短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 704単位 |
| ii　要介護２ | 747単位 |
| iii　要介護３ | 791単位 |
| iv　要介護４ | 835単位 |
| v　要介護５ | 879単位 |
| (2)　ユニット型診療所短期入所療養介護費（１日につき） | |
| ㈠　ユニット型診療所短期入所療養介護費(I) | |
| a　要介護１ | 800単位 |
| b　要介護２ | 850単位 |
| c　要介護３ | 898単位 |
| d　要介護４ | 946単位 |
| e　要介護５ | 995単位 |
| ㈡　ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅱ) | |
| a　要介護１ | 828単位 |
| b　要介護２ | 880単位 |
| c　要介護３ | 930単位 |
| d　要介護４ | 980単位 |
| e　要介護５ | 1,031単位 |
| ㈢　ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅲ) | |
| a　要介護１ | 818単位 |
| b　要介護２ | 869単位 |
| c　要介護３ | 919単位 |
| d　要介護４ | 968単位 |
| e　要介護５ | 1,018単位 |
| ㈣　ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅳ) | |
| a　要介護１ | 800単位 |
| b　要介護２ | 850単位 |
| c　要介護３ | 898単位 |
| d　要介護４ | 946単位 |
| e　要介護５ | 995単位 |

㈤　経過的ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅱ)
a　要介護１　846単位
b　要介護２　899単位
c　要介護３　950単位
d　要介護４　1,001単位
e　要介護５　1,054単位
㈥　経過的ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅲ)
a　要介護１　836単位
b　要介護２　888単位
c　要介護３　939単位
d　要介護４　989単位
e　要介護５　1,040単位
(3)　特定診療所短期入所療養介護費
㈠　３時間以上４時間未満　670単位
㈡　４時間以上６時間未満　928単位
㈢　６時間以上８時間未満　1,289単位
注１～６　（略）
７　別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して７日（利用者の日常生活上の世話を行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日）を限度として１日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注６を算定している場合は、算定しない。
８～12　（略）
(4)～(6)　（略）
(7)　サービス提供体制強化加算
注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。
㈠　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)　22単位
㈡　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　18単位
㈢　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　６単位
（削る）
(8)　介護職員処遇改善加算
注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。
㈠～㈢　（略）
（削る）
（削る）
(9)　（略）

㈤　ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅴ)
a　要介護１　828単位
b　要介護２　880単位
c　要介護３　930単位
d　要介護４　980単位
e　要介護５　1,031単位
㈥　ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅵ)
a　要介護１　818単位
b　要介護２　869単位
c　要介護３　919単位
d　要介護４　968単位
e　要介護５　1,018単位
(3)　特定診療所短期入所療養介護費
㈠　３時間以上４時間未満　656単位
㈡　４時間以上６時間未満　908単位
㈢　６時間以上８時間未満　1,261単位
注１～６　（略）
７　別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して７日を限度として１日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注５を算定している場合は、算定しない。
８～12　（略）
(4)～(6)　（略）
(7)　サービス提供体制強化加算
注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。
㈠　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　18単位
㈡　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ　12単位
㈢　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　６単位
㈣　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　６単位
(8)　介護職員処遇改善加算
注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（㈣及び㈤については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。
㈠～㈢　（略）
㈣　介護職員処遇改善加算(Ⅳ)　㈢により算定した単位数の100分の90に相当する単位数
㈤　介護職員処遇改善加算(Ⅴ)　㈢により算定した単位数の100分の80に相当する単位数
(9)　（略）

ニ　老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における短期入所療養介護費

(1)　認知症疾患型短期入所療養介護費（１日につき）

(一)　認知症疾患型短期入所療養介護費(I)

a　認知症疾患型短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 1,042単位 |
| ii　要介護２ | 1,108単位 |
| iii　要介護３ | 1,173単位 |
| iv　要介護４ | 1,239単位 |
| v　要介護５ | 1,305単位 |

b　認知症疾患型短期入所療養介護費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 1,150単位 |
| ii　要介護２ | 1,216単位 |
| iii　要介護３ | 1,280単位 |
| iv　要介護４ | 1,348単位 |
| v　要介護５ | 1,412単位 |

(二)　認知症疾患型短期入所療養介護費(II)

a　認知症疾患型短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 986単位 |
| ii　要介護２ | 1,055単位 |
| iii　要介護３ | 1,124単位 |
| iv　要介護４ | 1,193単位 |
| v　要介護５ | 1,260単位 |

b　認知症疾患型短期入所療養介護費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 1,094単位 |
| ii　要介護２ | 1,163単位 |
| iii　要介護３ | 1,230単位 |
| iv　要介護４ | 1,302単位 |
| v　要介護５ | 1,369単位 |

(三)　認知症疾患型短期入所療養介護費(III)

a　認知症疾患型短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 958単位 |
| ii　要介護２ | 1,025単位 |
| iii　要介護３ | 1,091単位 |
| iv　要介護４ | 1,158単位 |
| v　要介護５ | 1,224単位 |

b　認知症疾患型短期入所療養介護費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 1,066単位 |
| ii　要介護２ | 1,132単位 |
| iii　要介護３ | 1,200単位 |
| iv　要介護４ | 1,266単位 |
| v　要介護５ | 1,333単位 |

ニ　老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における短期入所療養介護費

(1)　認知症疾患型短期入所療養介護費（１日につき）

(一)　認知症疾患型短期入所療養介護費(I)

a　認知症疾患型短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 1,020単位 |
| ii　要介護２ | 1,084単位 |
| iii　要介護３ | 1,148単位 |
| iv　要介護４ | 1,212単位 |
| v　要介護５ | 1,277単位 |

b　認知症疾患型短期入所療養介護費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 1,125単位 |
| ii　要介護２ | 1,190単位 |
| iii　要介護３ | 1,253単位 |
| iv　要介護４ | 1,319単位 |
| v　要介護５ | 1,382単位 |

(二)　認知症疾患型短期入所療養介護費(II)

a　認知症疾患型短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 965単位 |
| ii　要介護２ | 1,032単位 |
| iii　要介護３ | 1,100単位 |
| iv　要介護４ | 1,167単位 |
| v　要介護５ | 1,233単位 |

b　認知症疾患型短期入所療養介護費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 1,071単位 |
| ii　要介護２ | 1,138単位 |
| iii　要介護３ | 1,204単位 |
| iv　要介護４ | 1,274単位 |
| v　要介護５ | 1,340単位 |

(三)　認知症疾患型短期入所療養介護費(III)

a　認知症疾患型短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 937単位 |
| ii　要介護２ | 1,003単位 |
| iii　要介護３ | 1,068単位 |
| iv　要介護４ | 1,133単位 |
| v　要介護５ | 1,198単位 |

b　認知症疾患型短期入所療養介護費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 1,043単位 |
| ii　要介護２ | 1,108単位 |
| iii　要介護３ | 1,174単位 |
| iv　要介護４ | 1,239単位 |
| v　要介護５ | 1,304単位 |

| | |
|---|---|
| ㈣　認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅳ) | |
| a　認知症疾患型短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 942単位 |
| ii　要介護２ | 1,008単位 |
| iii　要介護３ | 1,073単位 |
| iv　要介護４ | 1,138単位 |
| v　要介護５ | 1,204単位 |
| b　認知症疾患型短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 1,049単位 |
| ii　要介護２ | 1,116単位 |
| iii　要介護３ | 1,180単位 |
| iv　要介護４ | 1,247単位 |
| v　要介護５ | 1,312単位 |
| ㈤　認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅴ) | |
| a　認知症疾患型短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 881単位 |
| ii　要介護２ | 947単位 |
| iii　要介護３ | 1,013単位 |
| iv　要介護４ | 1,078単位 |
| v　要介護５ | 1,143単位 |
| b　認知症疾患型短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 990単位 |
| ii　要介護２ | 1,055単位 |
| iii　要介護３ | 1,121単位 |
| iv　要介護４ | 1,186単位 |
| v　要介護５ | 1,251単位 |
| (2)　認知症疾患型経過型短期入所療養介護費（１日につき） | |
| ㈠　認知症疾患型経過型短期入所療養介護費(Ⅰ) | |
| a　要介護１ | 786単位 |
| b　要介護２ | 850単位 |
| c　要介護３ | 917単位 |
| d　要介護４ | 983単位 |
| e　要介護５ | 1,048単位 |
| ㈡　認知症疾患型経過型短期入所療養介護費(Ⅱ) | |
| a　要介護１ | 894単位 |
| b　要介護２ | 960単位 |
| c　要介護３ | 1,025単位 |
| d　要介護４ | 1,091単位 |
| e　要介護５ | 1,156単位 |

| | |
|---|---|
| ㈣　認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅳ) | |
| a　認知症疾患型短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 922単位 |
| ii　要介護２ | 986単位 |
| iii　要介護３ | 1,050単位 |
| iv　要介護４ | 1,114単位 |
| v　要介護５ | 1,178単位 |
| b　認知症疾患型短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 1,027単位 |
| ii　要介護２ | 1,092単位 |
| iii　要介護３ | 1,155単位 |
| iv　要介護４ | 1,220単位 |
| v　要介護５ | 1,284単位 |
| ㈤　認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅴ) | |
| a　認知症疾患型短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 862単位 |
| ii　要介護２ | 927単位 |
| iii　要介護３ | 991単位 |
| iv　要介護４ | 1,055単位 |
| v　要介護５ | 1,119単位 |
| b　認知症疾患型短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 969単位 |
| ii　要介護２ | 1,032単位 |
| iii　要介護３ | 1,097単位 |
| iv　要介護４ | 1,161単位 |
| v　要介護５ | 1,224単位 |
| (2)　認知症疾患型経過型短期入所療養介護費（１日につき） | |
| ㈠　認知症疾患型経過型短期入所療養介護費(Ⅰ) | |
| a　要介護１ | 769単位 |
| b　要介護２ | 832単位 |
| c　要介護３ | 897単位 |
| d　要介護４ | 962単位 |
| e　要介護５ | 1,026単位 |
| ㈡　認知症疾患型経過型短期入所療養介護費(Ⅱ) | |
| a　要介護１ | 875単位 |
| b　要介護２ | 939単位 |
| c　要介護３ | 1,003単位 |
| d　要介護４ | 1,068単位 |
| e　要介護５ | 1,131単位 |

⑶　ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費（１日につき）

㈠　ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅰ)

a　ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費

| | | |
|---|---|---|
| i | 要介護１ | 1,171単位 |
| ii | 要介護２ | 1,236単位 |
| iii | 要介護３ | 1,303単位 |
| iv | 要介護４ | 1,368単位 |
| v | 要介護５ | 1,434単位 |

b　経過的ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費

| | | |
|---|---|---|
| i | 要介護１ | 1,171単位 |
| ii | 要介護２ | 1,236単位 |
| iii | 要介護３ | 1,303単位 |
| iv | 要介護４ | 1,368単位 |
| v | 要介護５ | 1,434単位 |

㈡　ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅱ)

a　ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費

| | | |
|---|---|---|
| i | 要介護１ | 1,115単位 |
| ii | 要介護２ | 1,183単位 |
| iii | 要介護３ | 1,253単位 |
| iv | 要介護４ | 1,322単位 |
| v | 要介護５ | 1,390単位 |

b　経過的ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費

| | | |
|---|---|---|
| i | 要介護１ | 1,115単位 |
| ii | 要介護２ | 1,183単位 |
| iii | 要介護３ | 1,253単位 |
| iv | 要介護４ | 1,322単位 |
| v | 要介護５ | 1,390単位 |

⑷　特定認知症疾患型短期入所療養介護費

| | | |
|---|---|---|
| ㈠ | ３時間以上４時間未満 | 670単位 |
| ㈡ | ４時間以上６時間未満 | 927単位 |
| ㈢ | ６時間以上８時間未満 | 1,288単位 |

注１～３　（略）

４　別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して７日（利用者の日常生活上の世話を行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日）を限度として１日につき90単位を所定単位数に加算する。

５～８　（略）

⑸・⑹　（略）

⑶　ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費（１日につき）

㈠　ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅰ)

a　ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(i)

| | | |
|---|---|---|
| i | 要介護１ | 1,146単位 |
| ii | 要介護２ | 1,210単位 |
| iii | 要介護３ | 1,275単位 |
| iv | 要介護４ | 1,339単位 |
| v | 要介護５ | 1,403単位 |

b　ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(ii)

| | | |
|---|---|---|
| i | 要介護１ | 1,146単位 |
| ii | 要介護２ | 1,210単位 |
| iii | 要介護３ | 1,275単位 |
| iv | 要介護４ | 1,339単位 |
| v | 要介護５ | 1,403単位 |

㈡　ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅱ)

a　ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(i)

| | | |
|---|---|---|
| i | 要介護１ | 1,091単位 |
| ii | 要介護２ | 1,158単位 |
| iii | 要介護３ | 1,226単位 |
| iv | 要介護４ | 1,294単位 |
| v | 要介護５ | 1,360単位 |

b　ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(ii)

| | | |
|---|---|---|
| i | 要介護１ | 1,091単位 |
| ii | 要介護２ | 1,158単位 |
| iii | 要介護３ | 1,226単位 |
| iv | 要介護４ | 1,294単位 |
| v | 要介護５ | 1,360単位 |

⑷　特定認知症疾患型短期入所療養介護費

| | | |
|---|---|---|
| ㈠ | ３時間以上４時間未満 | 656単位 |
| ㈡ | ４時間以上６時間未満 | 907単位 |
| ㈢ | ６時間以上８時間未満 | 1,260単位 |

注１～３　（略）

４　別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して７日を限度として１日につき90単位を所定単位数に加算する。

５～８　（略）

⑸・⑹　（略）

(7)　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| (一)　サービス提供体制強化加算(I) | 22単位 |
| (二)　サービス提供体制強化加算(II) | 18単位 |
| (三)　サービス提供体制強化加算(III) | ６単位 |

（削る）

(8)　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)～(三)　（略）

（削る）

（削る）

(9)　（略）

ホ　介護医療院における短期入所療養介護費

(1)　Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費（１日につき）

(一)　Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(I)

a　Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 762単位 |
| ii　要介護２ | 874単位 |
| iii　要介護３ | 1,112単位 |
| iv　要介護４ | 1,214単位 |
| v　要介護５ | 1,305単位 |

b　Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 875単位 |
| ii　要介護２ | 985単位 |
| iii　要介護３ | 1,224単位 |
| iv　要介護４ | 1,325単位 |
| v　要介護５ | 1,416単位 |

(二)　Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(II)

a　Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 752単位 |
| ii　要介護２ | 861単位 |
| iii　要介護３ | 1,096単位 |
| iv　要介護４ | 1,197単位 |
| v　要介護５ | 1,287単位 |

(7)　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| (一)　サービス提供体制強化加算(I)イ | 18単位 |
| (二)　サービス提供体制強化加算(I)ロ | 12単位 |
| (三)　サービス提供体制強化加算(II) | ６単位 |
| (四)　サービス提供体制強化加算(III) | ６単位 |

(8)　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（(四)及び(五)については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)～(三)　（略）

| | |
|---|---|
| (四)　介護職員処遇改善加算(IV) | (三)により算定した単位数の100分の90に相当する単位数 |
| (五)　介護職員処遇改善加算(V) | (三)により算定した単位数の100分の80に相当する単位数 |

(9)　（略）

ホ　介護医療院における短期入所療養介護費

(1)　Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費（１日につき）

(一)　Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(I)

a　Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 746単位 |
| ii　要介護２ | 855単位 |
| iii　要介護３ | 1,088単位 |
| iv　要介護４ | 1,188単位 |
| v　要介護５ | 1,277単位 |

b　Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 856単位 |
| ii　要介護２ | 964単位 |
| iii　要介護３ | 1,198単位 |
| iv　要介護４ | 1,297単位 |
| v　要介護５ | 1,386単位 |

(二)　Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(II)

a　Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 736単位 |
| ii　要介護２ | 843単位 |
| iii　要介護３ | 1,073単位 |
| iv　要介護４ | 1,171単位 |
| v　要介護５ | 1,259単位 |

| | |
|---|---|
| b　Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 862単位 |
| ii　要介護２ | 972単位 |
| iii　要介護３ | 1,207単位 |
| iv　要介護４ | 1,306単位 |
| v　要介護５ | 1,396単位 |
| (三)　Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅲ) | |
| a　Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 736単位 |
| ii　要介護２ | 845単位 |
| iii　要介護３ | 1,080単位 |
| iv　要介護４ | 1,180単位 |
| v　要介護５ | 1,270単位 |
| b　Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 846単位 |
| ii　要介護２ | 955単位 |
| iii　要介護３ | 1,190単位 |
| iv　要介護４ | 1,290単位 |
| v　要介護５ | 1,380単位 |
| (2)　Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費（１日につき） | |
| (一)　Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(I) | |
| a　Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 716単位 |
| ii　要介護２ | 812単位 |
| iii　要介護３ | 1,022単位 |
| iv　要介護４ | 1,111単位 |
| v　要介護５ | 1,192単位 |
| b　Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 828単位 |
| ii　要介護２ | 925単位 |
| iii　要介護３ | 1,133単位 |
| iv　要介護４ | 1,223単位 |
| v　要介護５ | 1,303単位 |
| (二)　Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(II) | |
| a　Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 700単位 |
| ii　要介護２ | 796単位 |
| iii　要介護３ | 1,006単位 |
| iv　要介護４ | 1,094単位 |
| v　要介護５ | 1,175単位 |

| | |
|---|---|
| b　Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 844単位 |
| ii　要介護２ | 951単位 |
| iii　要介護３ | 1,181単位 |
| iv　要介護４ | 1,278単位 |
| v　要介護５ | 1,366単位 |
| (三)　Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅲ) | |
| a　Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 720単位 |
| ii　要介護２ | 827単位 |
| iii　要介護３ | 1,057単位 |
| iv　要介護４ | 1,155単位 |
| v　要介護５ | 1,243単位 |
| b　Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 828単位 |
| ii　要介護２ | 935単位 |
| iii　要介護３ | 1,165単位 |
| iv　要介護４ | 1,262単位 |
| v　要介護５ | 1,350単位 |
| (2)　Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費（１日につき） | |
| (一)　Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(I) | |
| a　Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 701単位 |
| ii　要介護２ | 795単位 |
| iii　要介護３ | 1,000単位 |
| iv　要介護４ | 1,087単位 |
| v　要介護５ | 1,166単位 |
| b　Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 810単位 |
| ii　要介護２ | 905単位 |
| iii　要介護３ | 1,109単位 |
| iv　要介護４ | 1,197単位 |
| v　要介護５ | 1,275単位 |
| (二)　Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(II) | |
| a　Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 685単位 |
| ii　要介護２ | 779単位 |
| iii　要介護３ | 984単位 |
| iv　要介護４ | 1,071単位 |
| v　要介護５ | 1,150単位 |

| | |
|---|---|
| b　Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 811単位 |
| ii　要介護２ | 908単位 |
| iii　要介護３ | 1,117単位 |
| iv　要介護４ | 1,207単位 |
| v　要介護５ | 1,287単位 |
| ㈢　Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(iii) | |
| a　Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 689単位 |
| ii　要介護２ | 785単位 |
| iii　要介護３ | 994単位 |
| iv　要介護４ | 1,083単位 |
| v　要介護５ | 1,163単位 |
| b　Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 800単位 |
| ii　要介護２ | 897単位 |
| iii　要介護３ | 1,106単位 |
| iv　要介護４ | 1,196単位 |
| v　要介護５ | 1,275単位 |
| (3)　特別介護医療院短期入所療養介護費（１日につき） | |
| ㈠　Ⅰ型特別介護医療院短期入所療養介護費 | |
| a　Ⅰ型特別介護医療院短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 702単位 |
| ii　要介護２ | 804単位 |
| iii　要介護３ | 1,029単位 |
| iv　要介護４ | 1,123単位 |
| v　要介護５ | 1,210単位 |
| b　Ⅰ型特別介護医療院短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 805単位 |
| ii　要介護２ | 910単位 |
| iii　要介護３ | 1,132単位 |
| iv　要介護４ | 1,228単位 |
| v　要介護５ | 1,313単位 |
| ㈡　Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費 | |
| a　Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 656単位 |
| ii　要介護２ | 748単位 |
| iii　要介護３ | 947単位 |
| iv　要介護４ | 1,032単位 |
| v　要介護５ | 1,108単位 |

| | |
|---|---|
| b　Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 794単位 |
| ii　要介護２ | 889単位 |
| iii　要介護３ | 1,093単位 |
| iv　要介護４ | 1,181単位 |
| v　要介護５ | 1,259単位 |
| ㈢　Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(iii) | |
| a　Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 674単位 |
| ii　要介護２ | 768単位 |
| iii　要介護３ | 973単位 |
| iv　要介護４ | 1,060単位 |
| v　要介護５ | 1,138単位 |
| b　Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 783単位 |
| ii　要介護２ | 878単位 |
| iii　要介護３ | 1,082単位 |
| iv　要介護４ | 1,170単位 |
| v　要介護５ | 1,248単位 |
| (3)　特別介護医療院短期入所療養介護費（１日につき） | |
| ㈠　Ⅰ型特別介護医療院短期入所療養介護費 | |
| a　Ⅰ型特別介護医療院短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 687単位 |
| ii　要介護２ | 787単位 |
| iii　要介護３ | 1,007単位 |
| iv　要介護４ | 1,099単位 |
| v　要介護５ | 1,184単位 |
| b　Ⅰ型特別介護医療院短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 788単位 |
| ii　要介護２ | 891単位 |
| iii　要介護３ | 1,108単位 |
| iv　要介護４ | 1,202単位 |
| v　要介護５ | 1,285単位 |
| ㈡　Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費 | |
| a　Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 642単位 |
| ii　要介護２ | 732単位 |
| iii　要介護３ | 927単位 |
| iv　要介護４ | 1,010単位 |
| v　要介護５ | 1,084単位 |

| | |
|---|---|
| b　Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 762単位 |
| ii　要介護２ | 855単位 |
| iii　要介護３ | 1,054単位 |
| iv　要介護４ | 1,137単位 |
| v　要介護５ | 1,214単位 |
| (4)　ユニット型Ｉ型介護医療院短期入所療養介護費（１日につき） | |
| (一)　ユニット型Ｉ型介護医療院短期入所療養介護費(I) | |
| a　ユニット型Ｉ型介護医療院短期入所療養介護費 | |
| i　要介護１ | 892単位 |
| ii　要介護２ | 1,002単位 |
| iii　要介護３ | 1,242単位 |
| iv　要介護４ | 1,343単位 |
| v　要介護５ | 1,434単位 |
| b　経過的ユニット型Ｉ型介護医療院短期入所療養介護費 | |
| i　要介護１ | 892単位 |
| ii　要介護２ | 1,002単位 |
| iii　要介護３ | 1,242単位 |
| iv　要介護４ | 1,343単位 |
| v　要介護５ | 1,434単位 |
| (二)　ユニット型Ｉ型介護医療院短期入所療養介護費(II) | |
| a　ユニット型Ｉ型介護医療院短期入所療養介護費 | |
| i　要介護１ | 882単位 |
| ii　要介護２ | 990単位 |
| iii　要介護３ | 1,226単位 |
| iv　要介護４ | 1,325単位 |
| v　要介護５ | 1,415単位 |
| b　経過的ユニット型Ｉ型介護医療院短期入所療養介護費 | |
| i　要介護１ | 882単位 |
| ii　要介護２ | 990単位 |
| iii　要介護３ | 1,226単位 |
| iv　要介護４ | 1,325単位 |
| v　要介護５ | 1,415単位 |
| (5)　ユニット型Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費（１日につき） | |
| (一)　ユニット型Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費 | |
| a　要介護１ | 891単位 |
| b　要介護２ | 993単位 |
| c　要介護３ | 1,215単位 |
| d　要介護４ | 1,309単位 |
| e　要介護５ | 1,394単位 |
| (二)　経過的ユニット型Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費 | |
| a　要介護１ | 891単位 |
| b　要介護２ | 993単位 |
| c　要介護３ | 1,215単位 |
| d　要介護４ | 1,309単位 |
| e　要介護５ | 1,394単位 |

| | |
|---|---|
| b　Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 746単位 |
| ii　要介護２ | 837単位 |
| iii　要介護３ | 1,031単位 |
| iv　要介護４ | 1,113単位 |
| v　要介護５ | 1,188単位 |
| (4)　ユニット型Ｉ型介護医療院短期入所療養介護費（１日につき） | |
| (一)　ユニット型Ｉ型介護医療院短期入所療養介護費(I) | |
| a　ユニット型Ｉ型介護医療院短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 873単位 |
| ii　要介護２ | 981単位 |
| iii　要介護３ | 1,215単位 |
| iv　要介護４ | 1,314単位 |
| v　要介護５ | 1,403単位 |
| b　ユニット型Ｉ型介護医療院短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 873単位 |
| ii　要介護２ | 981単位 |
| iii　要介護３ | 1,215単位 |
| iv　要介護４ | 1,314単位 |
| v　要介護５ | 1,403単位 |
| (二)　ユニット型Ｉ型介護医療院短期入所療養介護費(II) | |
| a　ユニット型Ｉ型介護医療院短期入所療養介護費(i) | |
| i　要介護１ | 863単位 |
| ii　要介護２ | 969単位 |
| iii　要介護３ | 1,200単位 |
| iv　要介護４ | 1,297単位 |
| v　要介護５ | 1,385単位 |
| b　ユニット型Ｉ型介護医療院短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要介護１ | 863単位 |
| ii　要介護２ | 969単位 |
| iii　要介護３ | 1,200単位 |
| iv　要介護４ | 1,297単位 |
| v　要介護５ | 1,385単位 |
| (5)　ユニット型Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費（１日につき） | |
| (一)　ユニット型Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(i) | |
| a　要介護１ | 872単位 |
| b　要介護２ | 972単位 |
| c　要介護３ | 1,189単位 |
| d　要介護４ | 1,281単位 |
| e　要介護５ | 1,364単位 |
| (二)　ユニット型Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ii) | |
| a　要介護１ | 872単位 |
| b　要介護２ | 972単位 |
| c　要介護３ | 1,189単位 |
| d　要介護４ | 1,281単位 |
| e　要介護５ | 1,364単位 |

⑹　ユニット型特別介護医療院短期入所療養介護費（１日につき）

㈠　ユニット型Ⅰ型特別介護医療院短期入所療養介護費

a　ユニット型Ⅰ型特別介護医療院短期入所療養介護費

| | | |
|---|---|---|
| i | 要介護１ | 841単位 |
| ii | 要介護２ | 943単位 |
| iii | 要介護３ | 1,168単位 |
| iv | 要介護４ | 1,262単位 |
| v | 要介護５ | 1,347単位 |

b　経過的ユニット型Ⅰ型特別介護医療院短期入所療養介護費

| | | |
|---|---|---|
| i | 要介護１ | 841単位 |
| ii | 要介護２ | 943単位 |
| iii | 要介護３ | 1,168単位 |
| iv | 要介護４ | 1,262単位 |
| v | 要介護５ | 1,347単位 |

㈡　ユニット型Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費

a　ユニット型Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費

| | | |
|---|---|---|
| i | 要介護１ | 849単位 |
| ii | 要介護２ | 946単位 |
| iii | 要介護３ | 1,156単位 |
| iv | 要介護４ | 1,247単位 |
| v | 要介護５ | 1,326単位 |

b　経過的ユニット型Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費

| | | |
|---|---|---|
| i | 要介護１ | 849単位 |
| ii | 要介護２ | 946単位 |
| iii | 要介護３ | 1,156単位 |
| iv | 要介護４ | 1,247単位 |
| v | 要介護５ | 1,326単位 |

⑺　特定介護医療院短期入所療養介護

| | | |
|---|---|---|
| ㈠ | ３時間以上４時間未満 | 670単位 |
| ㈡ | ４時間以上６時間未満 | 928単位 |
| ㈢ | ６時間以上８時間未満 | 1,289単位 |

注１～６　（略）

７　別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して７日（利用者の日常生活上の世話を行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日）を限度として、１日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注６を算定している場合は、算定しない。

８～13　（略）

⑻～⑿　（略）

⑹　ユニット型特別介護医療院短期入所療養介護費（１日につき）

㈠　ユニット型Ⅰ型特別介護医療院短期入所療養介護費

a　ユニット型Ⅰ型特別介護医療院短期入所療養介護費(i)

| | | |
|---|---|---|
| i | 要介護１ | 823単位 |
| ii | 要介護２ | 923単位 |
| iii | 要介護３ | 1,143単位 |
| iv | 要介護４ | 1,235単位 |
| v | 要介護５ | 1,318単位 |

b　ユニット型Ⅰ型特別介護医療院短期入所療養介護費(ii)

| | | |
|---|---|---|
| i | 要介護１ | 823単位 |
| ii | 要介護２ | 923単位 |
| iii | 要介護３ | 1,143単位 |
| iv | 要介護４ | 1,235単位 |
| v | 要介護５ | 1,318単位 |

㈡　ユニット型Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費

a　ユニット型Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費(i)

| | | |
|---|---|---|
| i | 要介護１ | 831単位 |
| ii | 要介護２ | 926単位 |
| iii | 要介護３ | 1,131単位 |
| iv | 要介護４ | 1,220単位 |
| v | 要介護５ | 1,298単位 |

b　ユニット型Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費(ii)

| | | |
|---|---|---|
| i | 要介護１ | 831単位 |
| ii | 要介護２ | 926単位 |
| iii | 要介護３ | 1,131単位 |
| iv | 要介護４ | 1,220単位 |
| v | 要介護５ | 1,298単位 |

⑺　特定介護医療院短期入所療養介護

| | | |
|---|---|---|
| ㈠ | ３時間以上４時間未満 | 656単位 |
| ㈡ | ４時間以上６時間未満 | 908単位 |
| ㈢ | ６時間以上８時間未満 | 1,261単位 |

注１～６　（略）

７　別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して７日を限度として、１日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注６を算定している場合は、算定しない。

８～13　（略）

⑻～⑿　（略）

⒀　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)　22単位
㈡　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　18単位
㈢　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　６単位

（削る）

⒁　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠～㈢　（略）
（削る）
（削る）

⒂　（略）

10　特定施設入居者生活介護費

イ　特定施設入居者生活介護費（１日につき）

⑴　要介護１　538単位
⑵　要介護２　604単位
⑶　要介護３　674単位
⑷　要介護４　738単位
⑸　要介護５　807単位

ロ　外部サービス利用型特定施設入居者生活介護費（１月につき）

ハ　短期利用特定施設入居者生活介護費（１日につき）

⑴　要介護１　538単位
⑵　要介護２　604単位
⑶　要介護３　674単位
⑷　要介護４　738単位
⑸　要介護５　807単位

注１　（略）

２　ロについて、指定特定施設において、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護（指定居宅サービス基準第192条の２に規定する外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護をいう。以下同じ。）を行った場合に、別に厚生労働大臣が定めるサービスの種類及び当該サービスの単位数を基に得た当該外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護に係る総単位数について、利用者の要介護状態区分ごとに別に厚生労働大臣が定める単位数を限度として算定する。ただし、介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

⒀　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　18単位
㈡　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ　12単位
㈢　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　６単位
㈣　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　６単位

⒁　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（㈣及び㈤については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠～㈢　（略）
㈣　介護職員処遇改善加算(Ⅳ)　㈢により算定した単位数の100分の90に相当する単位数
㈤　介護職員処遇改善加算(Ⅴ)　㈢により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

⒂　（略）

10　特定施設入居者生活介護費

イ　特定施設入居者生活介護費（１日につき）

⑴　要介護１　536単位
⑵　要介護２　602単位
⑶　要介護３　671単位
⑷　要介護４　735単位
⑸　要介護５　804単位

ロ　外部サービス利用型特定施設入居者生活介護費（１月につき）

ハ　短期利用特定施設入居者生活介護費（１日につき）

⑴　要介護１　536単位
⑵　要介護２　602単位
⑶　要介護３　671単位
⑷　要介護４　735単位
⑸　要介護５　804単位

注１　（略）

２　ロについて、指定特定施設において、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護（指定居宅サービス基準第192条の２に規定する外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護をいう。以下同じ。）を行った場合に、別に厚生労働大臣が定めるサービスの種類及び当該サービスの単位数を基に得た当該外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護に係る総単位数について、利用者の要介護状態区分ごとに別に厚生労働大臣が定める単位数を限度として算定する。ただし、看護職員又は介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

３・４　（略）

５　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定特定施設において、利用者に対して、指定特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、トを算定している場合においては、算定しない。また、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　入居継続支援加算(I)　36単位

⑵　入居継続支援加算(II)　22単位

（削る）

６　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定特定施設において、外部との連携により、利用者の身体の状況等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、⑴については、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き３月に１回を限度として、１月につき、⑵については１月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注７を算定している場合、⑴は算定せず、⑵は１月につき100単位を所定単位数に加算する。

⑴　生活機能向上連携加算(I)　100単位

⑵　生活機能向上連携加算(II)　200単位

７　イについて、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で６月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）（以下この号において「理学療法士等」という。）を１名以上配置しているもの（利用者の数が100を超える指定特定施設にあっては、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を１名以上配置し、かつ、理学療法士等である従業者を機能訓練指導員として常勤換算方法で利用者の数を100で除した数以上配置しているもの）として都道府県知事に届け出た指定特定施設において、利用者に対して、機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っている場合は、個別機能訓練加算(I)として、１日につき12単位を所定単位数に加算する。また、個別機能訓練加算(I)を算定している場合であって、かつ、個別機能訓練計画の内容等の情報を厚生労働省に提出し、機能訓練の実施に当たって、当該情報その他機能訓練の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用した場合は、個別機能訓練加算(II)として、１月につき20単位を所定単位数に加算する。

３・４　（略）

５　イについて、次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定特定施設において、利用者に対して、指定特定施設入居者生活介護を行った場合は、入居継続支援加算として、１日につき36単位を所定単位数に加算する。ただし、トを算定している場合においては、算定しない。

⑴　社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第１条各号に掲げる行為を必要とする者の占める割合が利用者の100分の15以上であること。

⑵　介護福祉士の数が、常勤換算方法で、利用者の数が６又はその端数を増すごとに１以上であること。

⑶　厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法（平成12年厚生省告示第27号）第５号に規定する基準に該当していないこと。

６　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定特定施設において、利用者に対して機能訓練を行った場合は、生活機能向上連携加算として、１月につき200単位を所定単位数に加算する。ただし、注７を算定している場合は、１月につき100単位を所定単位数に加算する。

（新設）

（新設）

７　イについて、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で６月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）（以下この号において「理学療法士等」という。）を１名以上配置しているもの（利用者の数が100を超える指定特定施設にあっては、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を１名以上配置し、かつ、理学療法士等である従業者を機能訓練指導員として常勤換算方法で利用者の数を100で除した数以上配置しているもの）として都道府県知事に届け出た指定特定施設において、利用者に対して、機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っている場合は、個別機能訓練加算として、１日につき12単位を所定単位数に加算する。

| | |
|---|---|
| 8　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定特定施設において、利用者に対して指定特定施設入居者生活介護を行った場合は、評価対象期間（別に厚生労働大臣が定める期間をいう。）の満了日の属する月の翌月から12月以内の期間に限り、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 | （新設） |
| イ　ＡＤＬ維持等加算(Ⅰ)　30単位 | |
| ロ　ＡＤＬ維持等加算(Ⅱ)　60単位 | |
| ９～12　（略） | ８～11　（略） |
| 13　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定特定施設の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の口腔の健康状態のスクリーニング及び栄養状態のスクリーニングを行った場合に、口腔・栄養スクリーニング加算として１回につき20単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者について、当該事業所以外で既に口腔・栄養スクリーニング加算を算定している場合にあっては算定しない。 | 12　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定特定施設の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に関する情報（当該利用者が低栄養状態の場合にあっては、低栄養状態の改善に必要な情報を含む。）を当該利用者を担当する介護支援専門員に提供した場合に、栄養スクリーニング加算として１回につき５単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者について、当該事業所以外で既に栄養スクリーニング加算を算定している場合は算定しない。 |
| 14　イについて、次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定特定施設が、利用者に対し指定特定施設入居者生活介護を行った場合は、科学的介護推進体制加算として、１月につき40単位を所定単位数に加算する。 | （新設） |
| イ　利用者ごとのＡＤＬ値、栄養状態、口腔機能、認知症の状況その他の利用者の心身の状況等に係る基本的な情報を、厚生労働省に提出していること。 | |
| ロ　必要に応じて特定施設サービス計画（指定居宅サービス基準第184条第１項に規定する特定施設サービス計画をいう。）を見直すなど、指定特定施設入居者生活介護の提供に当たって、イに規定する情報その他指定特定施設入居者生活介護を適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。 | |
| ニ　（略） | ニ　（略） |
| ホ　看取り介護加算 | ホ　看取り介護加算 |
| 注１　イについて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定特定施設において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者について看取り介護を行った場合は、看取り介護加算(Ⅰ)として、死亡日以前31日以上45日以下については１日につき72単位を、死亡日以前４日以上30日以下については１日につき144単位を、死亡日の前日及び前々日については１日につき680単位を、死亡日については１日につき1,280単位を死亡月に加算する。ただし、退居した日の翌日から死亡日までの間は、算定しない。また、夜間看護体制加算を算定していない場合は、算定しない。 | 注　イについて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定特定施設において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者について看取り介護を行った場合は、死亡日以前４日以上30日以下については１日につき144単位を、死亡日の前日及び前々日については１日につき680単位を、死亡日については１日につき1,280単位を死亡月に加算する。ただし、退居した日の翌日から死亡日までの間は、算定しない。また、この場合において、夜間看護体制加算を算定していない場合は、算定しない。 |
| ２　イについて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定特定施設において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者について看取り介護を行った場合は、看取り介護加算(Ⅱ)として、死亡日以前31日以上45日以下については１日につき572単位を、死亡日以前４日以上30日以下については１日につき644単位を、死亡日の前日及び前々日については１日につき1,180単位を、死亡日については１日につき1,780単位を死亡月に加算する。ただし、退居した日の翌日から死亡日までの間は、算定しない。また、看取り介護加算(Ⅰ)を算定している場合又は夜間看護体制加算を算定していない場合は、算定しない。 | （新設） |
| ヘ　（略） | ヘ　（略） |

| | |
|---|---|
| ト　サービス提供体制強化加算 | ト　サービス提供体制強化加算 |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定特定施設が、利用者に対し、指定特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 | 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定特定施設が、利用者に対し、指定特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 |
| (1)　サービス提供体制強化加算(I)　22単位 | (一)　サービス提供体制強化加算(I)イ　18単位 |
| (2)　サービス提供体制強化加算(II)　18単位 | (二)　サービス提供体制強化加算(I)ロ　12単位 |
| (3)　サービス提供体制強化加算(III)　６単位 | (三)　サービス提供体制強化加算(II)　６単位 |
| （削る） | (四)　サービス提供体制強化加算(III)　６単位 |
| チ　介護職員処遇改善加算 | チ　介護職員処遇改善加算 |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定特定施設が、利用者に対し、指定特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 | 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定特定施設が、利用者に対し、指定特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（(4)及び(5)については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 |
| (1)～(3)　（略） | (1)～(3)　（略） |
| （削る） | (4)　介護職員処遇改善加算(IV)　(3)により算定した単位数の100分の90に相当する単位数 |
| （削る） | (5)　介護職員処遇改善加算(V)　(3)により算定した単位数の100分の80に相当する単位数 |
| リ　（略） | リ　（略） |
| 11　（略） | 11　（略） |

（指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の一部改正）

**第二条**　指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第二十号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| **別表** | **別表** |
| 指定居宅介護支援介護給付費単位数表 | 指定居宅介護支援介護給付費単位数表 |
| 居宅介護支援費 | 居宅介護支援費 |
| イ　居宅介護支援費（１月につき） | イ　居宅介護支援費（１月につき） |
| (1)　居宅介護支援費(I) | (1)　居宅介護支援費(I) |
| (一)　居宅介護支援費(i) | (一)　要介護１又は要介護２　1,057単位 |
| a　要介護１又は要介護２　1,076単位 | （新設） |
| b　要介護３、要介護４又は要介護５　1,398単位 | （新設） |
| (二)　居宅介護支援費(ii) | (二)　要介護３、要介護４又は要介護５　1,373単位 |
| a　要介護１又は要介護２　539単位 | （新設） |
| b　要介護３、要介護４又は要介護５　698単位 | （新設） |

| | |
|---|---|
| ㈢　居宅介護支援費(iii) | |
| a　要介護１又は要介護２ | 323単位 |
| b　要介護３、要介護４又は要介護５ | 418単位 |
| (2)　居宅介護支援費(II) | |
| ㈠　居宅介護支援費(i) | |
| a　要介護１又は要介護２ | 1,076単位 |
| b　要介護３、要介護４又は要介護５ | 1,398単位 |
| ㈡　居宅介護支援費(ii) | |
| a　要介護１又は要介護２ | 522単位 |
| b　要介護３、要介護４又は要介護５ | 677単位 |
| ㈢　居宅介護支援費(iii) | |
| a　要介護１又は要介護２ | 313単位 |
| b　要介護３、要介護４又は要介護５ | 406単位 |
| （削る） | |

注１　(1)については、利用者に対して指定居宅介護支援（介護保険法（平成９年法律第123号。以下「法」という。）第46条第１項に規定する指定居宅介護支援をいう。以下同じ。）を行い、かつ、月の末日において指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第38号。以下「基準」という。）第14条第１項の規定により、同項に規定する文書を提出している指定居宅介護支援事業者（法第46条第１項に規定する指定居宅介護支援事業者をいう。以下同じ。）について、次に掲げる区分に応じ、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める地域に所在する指定居宅介護支援事業所（基準第２条第１項に規定する指定居宅介護支援事業所をいう。以下同じ。）は、次のイからハまでにかかわらず、(1)の㈠を適用する。また、(2)を算定する場合には、(1)は算定しない。

イ　居宅介護支援費(i)　指定居宅介護支援事業所において指定居宅介護支援を受ける１月当たりの利用者数に、当該指定居宅介護支援事業所が法第115条の23第３項の規定に基づき指定介護予防支援事業者（法第58条第１項に規定する指定介護予防支援事業者をいう。）から委託を受けて行う指定介護予防支援（同項に規定する指定介護予防支援をいう。）の提供を受ける利用者数（基準第13条第26号に規定する厚生労働大臣が定める基準に該当する地域に住所を有する利用者数を除く。）に２分の１を乗じた数を加えた数を当該指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員の員数（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号）第２条第８号に規定する常勤換算方法で算定した員数をいう。以下同じ。）で除して得た数（以下「取扱件数」という。）が40未満である場合又は40以上である場合において、40未満の部分について算定する。

ロ　居宅介護支援費(ii)　取扱件数が40以上である場合において、40以上60未満の部分について算定する。

ハ　居宅介護支援費(iii)　取扱件数が40以上である場合において、60以上の部分について算定する。

（新設）

| | |
|---|---|
| (2)　居宅介護支援費(II) | |
| ㈠　要介護１又は要介護２ | 529単位 |
| （新設） | |
| （新設） | |
| ㈡　要介護３、要介護４又は要介護５ | 686単位 |
| （新設） | |
| （新設） | |
| （新設） | |
| (3)　居宅介護支援費(III) | |
| ㈠　要介護１又は要介護２ | 317単位 |
| ㈡　要介護３、要介護４又は要介護５ | 411単位 |

注１　(1)から(3)までについては、利用者に対して指定居宅介護支援（介護保険法（平成９年法律第123号。以下「法」という。）第46条第１項に規定する指定居宅介護支援をいう。以下同じ。）を行い、かつ、月の末日において指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第38号。以下「基準」という。）第14条第１項の規定により、同項に規定する文書を提出している指定居宅介護支援事業者（法第46条第１項に規定する指定居宅介護支援事業者をいう。以下同じ。）について、次に掲げる区分に応じ、それぞれ所定単位数を算定する。

イ　居宅介護支援費(I)　指定居宅介護支援事業所（基準第２条第１項に規定する指定居宅介護支援事業所をいう。以下同じ。）において指定居宅介護支援を受ける１月当たりの利用者数に、当該指定居宅介護支援事業所が法第115条の23第３項の規定に基づき指定介護予防支援事業者（法第58条第１項に規定する指定介護予防支援事業者をいう。）から委託を受けて行う指定介護予防支援（同項に規定する指定介護予防支援をいう。）の提供を受ける利用者数（基準第13条第26号に規定する厚生労働大臣が定める基準に該当する地域に住所を有する利用者数を除く。）に２分の１を乗じた数を加えた数を当該指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員の員数（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号）第２条第８号に規定する常勤換算方法で算定した員数をいう。以下同じ。）で除して得た数（以下「取扱件数」という。）が40未満である場合又は40以上である場合において、40未満の部分について算定する。

ロ　居宅介護支援費(II)　取扱件数が40以上である場合において、40以上60未満の部分について算定する。

ハ　居宅介護支援費(III)　取扱件数が40以上である場合において、60以上の部分について算定する。

２　⑵については、情報通信機器（人工知能関連技術を活用したものを含む。）の活用又は事務職員の配置を行っている指定居宅介護支援事業者が、利用者に対して指定居宅介護支援を行い、かつ、月の末日において基準第14条第１項の規定により、同項に規定する文書を提出している場合について、次に掲げる区分に応じ、それぞれ所定単位数を算定することができる。ただし、別に厚生労働大臣が定める地域に所在する指定居宅介護支援事業所は、次のイからハまでにかかわらず、⑵の㈠を適用する。

イ　居宅介護支援費(i)　取扱件数が45未満である場合又は45以上である場合において、45未満の部分について算定する。

ロ　居宅介護支援費(ii)　取扱件数が45以上である場合において、45以上60未満の部分について算定する。

ハ　居宅介護支援費(iii)　取扱件数が45以上である場合において、60以上の部分について算定する。

３～８　（略）

ロ　初回加算　300単位

注　指定居宅介護支援事業所において、新規に居宅サービス計画（法第８条第23項に規定する居宅サービス計画をいう。）を作成する利用者に対して、指定居宅介護支援を行った場合その他の別に厚生労働大臣が定める基準に適合する場合は、１月につき所定単位数を加算する。ただし、イの注３に規定する別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、当該加算は、算定しない。

ハ　特定事業所加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）に届け出た指定居宅介護支援事業所は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ　特定事業所加算(I)　505単位

ロ　特定事業所加算(II)　407単位

ハ　特定事業所加算(III)　309単位

ニ　特定事業所加算(A)　100単位

ニ　特定事業所医療介護連携加算　125単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定居宅介護支援事業所は、１月につき所定単位数を加算する。

ホ　（略）

ヘ　退院・退所加算

注　病院若しくは診療所に入院していた者又は地域密着型介護老人福祉施設若しくは介護保険施設に入所していた者が退院又は退所（指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第126号）別表指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護のタ又は指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第21号）別表指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのカの在宅・入所相互利用加算を算定する場合を除く。）し、その居宅において居宅サービス又は地域密着型サービスを利用する場合において、当該利用者の退院又は退所に当たって、当該病院、診療所、地域密着型介護

（新設）

２～７　（略）

ロ　初回加算　300単位

注　指定居宅介護支援事業所において、新規に居宅サービス計画（法第８条第23項に規定する居宅サービス計画をいう。）を作成する利用者に対して、指定居宅介護支援を行った場合その他の別に厚生労働大臣が定める基準に適合する場合は、１月につき所定単位数を加算する。ただし、イの注２に規定する別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、当該加算は、算定しない。

ハ　特定事業所加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）に届け出た指定居宅介護支援事業所は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、特定事業所加算(I)から特定事業所加算(III)までのいずれかの加算を算定している場合においては、特定事業所加算(I)から特定事業所加算(III)までのその他の加算は算定しない。

イ　特定事業所加算(I)　500単位

ロ　特定事業所加算(II)　400単位

ハ　特定事業所加算(III)　300単位

ニ　特定事業所加算(IV)　125単位

（新設）

ニ　（略）

ホ　退院・退所加算

注　病院若しくは診療所に入院していた者又は地域密着型介護老人福祉施設若しくは介護保険施設に入所していた者が退院又は退所（指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第126号）別表指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護のヨ又は指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第21号）別表指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのワの在宅・入所相互利用加算を算定する場合を除く。）し、その居宅において居宅サービス又は地域密着型サービスを利用する場合において、当該利用者の退院又は退所に当たって、当該病院、診療所、地域密着型介護

| | |
|---|---|
| 老人福祉施設又は介護保険施設の職員と面談を行い、当該利用者に関する必要な情報の提供を受けた上で、居宅サービス計画を作成し、居宅サービス又は地域密着型サービスの利用に関する調整を行った場合（同一の利用者について、当該居宅サービス及び地域密着型サービスの利用開始月に調整を行う場合に限る。）には、別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、入院又は入所期間中につき１回を限度として所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定する場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、初回加算を算定する場合は、当該加算は算定しない。 | 老人福祉施設又は介護保険施設の職員と面談を行い、当該利用者に関する必要な情報の提供を受けた上で、居宅サービス計画を作成し、居宅サービス又は地域密着型サービスの利用に関する調整を行った場合（同一の利用者について、当該居宅サービス及び地域密着型サービスの利用開始月に調整を行う場合に限る。）には、別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、入院又は入所期間中につき１回を限度として所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定する場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、初回加算を算定する場合は、当該加算は算定しない。 |
| イ～ホ　（略） | イ～ホ　（略） |
| （削る） | ヘ　小規模多機能型居宅介護事業所連携加算　300単位<br>注　利用者が指定小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。）第62条に規定する指定小規模多機能型居宅介護をいう。）の利用を開始する際に、当該利用者に係る必要な情報を当該指定小規模多機能型居宅介護を提供する指定小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス基準第63条第１項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。以下同じ。）に提供し、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所における居宅サービス計画の作成等に協力した場合に、所定単位数を加算する。ただし、この場合において、利用開始日前６月以内において、当該利用者による当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の利用について本加算を算定している場合は、算定しない。 |
| （削る） | ト　看護小規模多機能型居宅介護事業所連携加算　300単位<br>注　利用者が指定看護小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型サービス基準第170条に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護をいう。）の利用を開始する際に、当該利用者に係る必要な情報を当該指定看護小規模多機能型居宅介護を提供する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス基準第171条第１項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所をいう。以下同じ。）に提供し、当該指定看護小規模多機能型居宅介護事業所における居宅サービス計画の作成等に協力した場合に、所定単位数を加算する。ただし、利用開始日前６月以内において、当該利用者による当該指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の利用について本加算を算定している場合は、算定しない。 |
| ト　通院時情報連携加算　50単位<br>注　利用者が病院又は診療所において医師の診察を受けるときに介護支援専門員が同席し、医師等に対して当該利用者の心身の状況や生活環境等の当該利用者に係る必要な情報の提供を行うとともに、医師等から当該利用者に関する必要な情報の提供を受けた上で、居宅サービス計画に記録した場合は、利用者１人につき１月に１回を限度として所定単位数を加算する。 | （新設） |
| チ・リ　（略） | チ・リ　（略） |

**第三条**　（指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準の一部改正）
指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第二十一号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | | 改正前 | |
|---|---|---|---|
| **別表** | | **別表** | |
| 指定施設サービス等介護給付費単位数表 | | 指定施設サービス等介護給付費単位数表 | |
| 1　介護福祉施設サービス | | 1　介護福祉施設サービス | |
| イ　介護福祉施設サービス費（１日につき） | | イ　介護福祉施設サービス費（１日につき） | |
| (1)　介護福祉施設サービス費 | | (1)　介護福祉施設サービス費 | |
| (一)　介護福祉施設サービス費(I) | | (一)　介護福祉施設サービス費(I) | |
| a　要介護１ | 573単位 | a　要介護１ | 559単位 |
| b　要介護２ | 641単位 | b　要介護２ | 627単位 |
| c　要介護３ | 712単位 | c　要介護３ | 697単位 |
| d　要介護４ | 780単位 | d　要介護４ | 765単位 |
| e　要介護５ | 847単位 | e　要介護５ | 832単位 |
| (二)　介護福祉施設サービス費(II) | | (二)　介護福祉施設サービス費(II) | |
| a　要介護１ | 573単位 | a　要介護１ | 559単位 |
| b　要介護２ | 641単位 | b　要介護２ | 627単位 |
| c　要介護３ | 712単位 | c　要介護３ | 697単位 |
| d　要介護４ | 780単位 | d　要介護４ | 765単位 |
| e　要介護５ | 847単位 | e　要介護５ | 832単位 |
| (2)　経過的小規模介護福祉施設サービス費 | | (2)　経過的小規模介護福祉施設サービス費 | |
| (一)　経過的小規模介護福祉施設サービス費(I) | | (一)　経過的小規模介護福祉施設サービス費(I) | |
| a　要介護１ | 675単位 | a　要介護１ | 661単位 |
| b　要介護２ | 741単位 | b　要介護２ | 726単位 |
| c　要介護３ | 812単位 | c　要介護３ | 797単位 |
| d　要介護４ | 878単位 | d　要介護４ | 862単位 |
| e　要介護５ | 942単位 | e　要介護５ | 926単位 |
| (二)　経過的小規模介護福祉施設サービス費(II) | | (二)　経過的小規模介護福祉施設サービス費(II) | |
| a　要介護１ | 675単位 | a　要介護１ | 661単位 |
| b　要介護２ | 741単位 | b　要介護２ | 726単位 |
| c　要介護３ | 812単位 | c　要介護３ | 797単位 |
| d　要介護４ | 878単位 | d　要介護４ | 862単位 |
| e　要介護５ | 942単位 | e　要介護５ | 926単位 |
| ロ　ユニット型介護福祉施設サービス費（１日につき） | | ロ　ユニット型介護福祉施設サービス費（１日につき） | |
| (1)　ユニット型介護福祉施設サービス費 | | (1)　ユニット型介護福祉施設サービス費 | |
| (一)　ユニット型介護福祉施設サービス費 | | (一)　ユニット型介護福祉施設サービス費(I) | |
| a　要介護１ | 652単位 | a　要介護１ | 638単位 |
| b　要介護２ | 720単位 | b　要介護２ | 705単位 |
| c　要介護３ | 793単位 | c　要介護３ | 778単位 |
| d　要介護４ | 862単位 | d　要介護４ | 846単位 |
| e　要介護５ | 929単位 | e　要介護５ | 913単位 |
| (二)　経過的ユニット型介護福祉施設サービス費 | | (二)　ユニット型介護福祉施設サービス費(II) | |
| a　要介護１ | 652単位 | a　要介護１ | 638単位 |
| b　要介護２ | 720単位 | b　要介護２ | 705単位 |
| c　要介護３ | 793単位 | c　要介護３ | 778単位 |
| d　要介護４ | 862単位 | d　要介護４ | 846単位 |
| e　要介護５ | 929単位 | e　要介護５ | 913単位 |

| | |
|---|---|
| ⑵　経過的ユニット型小規模介護福祉施設サービス費 | |
| ㈠　経過的ユニット型小規模介護福祉施設サービス費(Ⅰ) | |
| ａ　要介護１ | 747単位 |
| ｂ　要介護２ | 813単位 |
| ｃ　要介護３ | 885単位 |
| ｄ　要介護４ | 950単位 |
| ｅ　要介護５ | 1,015単位 |
| ㈡　経過的ユニット型小規模介護福祉施設サービス費(Ⅱ) | |
| ａ　要介護１ | 747単位 |
| ｂ　要介護２ | 813単位 |
| ｃ　要介護３ | 885単位 |
| ｄ　要介護４ | 950単位 |
| ｅ　要介護５ | 1,015単位 |

注１～４　（略）

５　別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、安全管理体制未実施減算として、１日につき５単位を所定単位数から減算する。

６　栄養管理について、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、１日につき14単位を所定単位数から減算する。

７～10　（略）

11　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設において、外部との連携により、利用者の身体の状況等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、⑴については、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き３月に１回を限度として、１月につき、⑵については１月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注12を算定している場合は、⑴は算定せず、⑵は１月につき100単位を所定単位数に算定する。

| | |
|---|---|
| ⑴　生活機能向上連携加算(Ⅰ) | 100単位 |
| ⑵　生活機能向上連携加算(Ⅱ) | 200単位 |

12　専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で６月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）（以下この注において「理学療法士等」という。）を１名以上配置しているもの（入所者の数が100を超える指定介護老人福祉施設にあっては、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を１名以上配置し、かつ、理学療法士等である従業者を機能訓練指導員として常勤換算方法（指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第39号）第２条第３項に規定する常勤換算方法をいう。注15及び注17において同じ。）で入所者の数を100で除した数以上配置しているもの）として都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設において、機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共

| | |
|---|---|
| ⑵　ユニット型経過的小規模介護福祉施設サービス費 | |
| ㈠　ユニット型経過的小規模介護福祉施設サービス費(Ⅰ) | |
| ａ　要介護１ | 732単位 |
| ｂ　要介護２ | 798単位 |
| ｃ　要介護３ | 869単位 |
| ｄ　要介護４ | 934単位 |
| ｅ　要介護５ | 998単位 |
| ㈡　ユニット型経過的小規模介護福祉施設サービス費(Ⅱ) | |
| ａ　要介護１ | 732単位 |
| ｂ　要介護２ | 798単位 |
| ｃ　要介護３ | 869単位 |
| ｄ　要介護４ | 934単位 |
| ｅ　要介護５ | 998単位 |

注１～４　（略）

（新設）

（新設）

５～８　（略）

９　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設において、入所者に対して機能訓練を行った場合は、生活機能向上連携加算として、１月につき200単位を所定単位数に加算する。ただし、注10を算定している場合は、１月につき100単位を所定単位数に加算する。

（新設）

（新設）

10　専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で６月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）（以下この注において「理学療法士等」という。）を１名以上配置しているもの（入所者の数が100を超える指定介護老人福祉施設にあっては、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を１名以上配置し、かつ、理学療法士等である従業者を機能訓練指導員として常勤換算方法（指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第39号）第２条第３項に規定する常勤換算方法をいう。注12及び注14において同じ。）で入所者の数を100で除した数以上配置しているもの）として都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設において、機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共

同して、入所者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っている場合は、個別機能訓練加算(I)として、１日につき12単位を所定単位数に加算する。また、個別機能訓練加算(I)を算定している場合であって、かつ、個別機能訓練計画の内容等の情報を厚生労働省に提出し、機能訓練の実施に当たって、当該情報その他機能訓練の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用した場合は、個別機能訓練加算(II)として、１月につき20単位を所定単位数に加算する。

13　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設において、入所者に対して指定介護福祉施設サービスを行った場合は、評価対象期間（別に厚生労働大臣が定める期間をいう。）の満了日の属する月の翌月から12月以内の期間に限り、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　ＡＤＬ維持等加算(I)　30単位

(2)　ＡＤＬ維持等加算(II)　60単位

14　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設において、若年性認知症入所者（介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第２条第６号に規定する初老期における認知症によって要介護者となった入所者をいう。以下同じ。）に対して指定介護福祉施設サービスを行った場合は、若年性認知症入所者受入加算として、１日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、タを算定している場合は、算定しない。

15～18　（略）

19　入所者に対して居宅における外泊を認め、指定介護老人福祉施設が居宅サービスを提供する場合は、１月に６日を限度として所定単位数に代えて１日につき560単位を算定する。ただし、外泊の初日及び最終日は算定せず、注18に掲げる単位を算定する場合は算定しない。

20・21　（略）

ハ　（略）

ニ　再入所時栄養連携加算　200単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護老人福祉施設に入所（以下この注において「一次入所」という。）している者が退所し、当該者が病院又は診療所に入院した場合であって、当該者が退院した後に再度当該指定介護老人福祉施設に入所（以下この注において「二次入所」という。）する際、二次入所において必要となる栄養管理が、一次入所の際に必要としていた栄養管理とは大きく異なるため、当該指定介護老人福祉施設の管理栄養士が当該病院又は診療所の管理栄養士と連携し当該者に関する栄養ケア計画を策定した場合に、入所者１人につき１回を限度として所定単位数を加算する。ただし、イ及びロの注６を算定している場合は、算定しない。

ホ　（略）

（削る）

同して、入所者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っている場合は、個別機能訓練加算として、１日につき12単位を所定単位数に加算する。

（新設）

11　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設において、若年性認知症入所者（介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第２条第６号に規定する初老期における認知症によって要介護者となった入所者をいう。以下同じ。）に対して指定介護福祉施設サービスを行った場合は、若年性認知症入所者受入加算として、１日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、ソを算定している場合は、算定しない。

12～15　（略）

16　入所者に対して居宅における外泊を認め、指定介護老人福祉施設が居宅サービスを提供する場合は、１月に６日を限度として所定単位数に代えて１日につき560単位を算定する。ただし、外泊の初日及び最終日は算定せず、注15に掲げる単位を算定する場合は算定しない。

17・18　（略）

ハ　（略）

ニ　再入所時栄養連携加算　400単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護老人福祉施設に入所（以下この注において「一次入所」という。）している者が退所し、当該者が病院又は診療所に入院した場合であって、当該者が退院した後に再度当該指定介護老人福祉施設に入所（以下この注において「二次入所」という。）する際、二次入所において必要となる栄養管理が、一次入所の際に必要としていた栄養管理とは大きく異なるため、当該指定介護老人福祉施設の管理栄養士が当該病院又は診療所の管理栄養士と連携し当該者に関する栄養ケア計画を策定した場合に、入所者１人につき１回を限度として所定単位数を加算する。ただし、ヘを算定していない場合は、算定しない。

ホ　（略）

ヘ　栄養マネジメント加算　14単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設における管理栄養士が、継続的に入所者ごとの栄養管理をした場合、栄養マネジメント加算として、１日につき所定単位数を加算する。

ヘ　栄養マネジメント強化加算　11単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設において、入所者ごとの継続的な栄養管理を強化して実施した場合、栄養マネジメント強化加算として、１日につき所定単位数を加算する。ただし、イ及びロの注６を算定している場合は、算定しない。

（削る）

ト　経口移行加算　28単位

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護老人福祉施設において、医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、現に経管により食事を摂取している入所者ごとに経口による食事の摂取を進めるための経口移行計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士による栄養管理及び言語聴覚士又は看護職員による支援が行われた場合は、当該計画が作成された日から起算して180日以内の期間に限り、１日につき所定単位数を加算する。ただし、イ及びロの注６を算定している場合は、算定しない。

２　（略）

チ　経口維持加算

⑴　経口維持加算(Ⅰ)　400単位

⑵　経口維持加算(Ⅱ)　100単位

注１　⑴については、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護老人福祉施設において、現に経口により食事を摂取する者であって、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入所者に対して、医師又は歯科医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入所者の栄養管理をするための食事の観察及び会議等を行い、入所者ごとに、経口による継続的な食事の摂取を進めるための経口維持計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示（歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受ける管理栄養士等が医師の指導を受けている場合に限る。）を受けた管理栄養士又は栄養士が、栄養管理を行った場合に、１月につき所定単位数を加算する。ただし、イ及びロの注６又は経口移行加算を算定している場合は算定しない。

ト　低栄養リスク改善加算　300単位

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護老人福祉施設において、低栄養状態にある入所者又は低栄養状態のおそれのある入所者に対して、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入所者の栄養管理をするための会議を行い、入所者ごとに低栄養状態の改善等を行うための栄養管理方法等を示した計画を作成した場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士（歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受けた管理栄養士又は栄養士が、医師の指導を受けている場合に限る。）が、栄養管理を行った場合に、当該計画が作成された日の属する月から６月以内の期間に限り、１月につき所定単位数を加算する。ただし、栄養マネジメント加算を算定していない場合又は経口移行加算若しくは経口維持加算を算定している場合は、算定しない。

２　低栄養状態の改善等を行うための栄養管理方法等を示した計画に基づき、管理栄養士又は栄養士が行う栄養管理が、当該計画が作成された日から起算して６月を超えた期間に行われた場合であっても、低栄養状態の改善等が可能な入所者であって、医師の指示に基づき継続して栄養管理が必要とされるものに対しては、引き続き当該加算を算定できるものとする。

チ　経口移行加算　28単位

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護老人福祉施設において、医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、現に経管により食事を摂取している入所者ごとに経口による食事の摂取を進めるための経口移行計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士による栄養管理及び言語聴覚士又は看護職員による支援が行われた場合は、当該計画が作成された日から起算して180日以内の期間に限り、１日につき所定単位数を加算する。ただし、栄養マネジメント加算を算定していない場合は算定しない。

２　（略）

リ　経口維持加算

⑴　経口維持加算(Ⅰ)　400単位

⑵　経口維持加算(Ⅱ)　100単位

注１　⑴については、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護老人福祉施設において、現に経口により食事を摂取する者であって、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入所者に対して、医師又は歯科医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入所者の栄養管理をするための食事の観察及び会議等を行い、入所者ごとに、経口による継続的な食事の摂取を進めるための経口維持計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示（歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受ける管理栄養士等が医師の指導を受けている場合に限る。注３において同じ。）を受けた管理栄養士又は栄養士が、栄養管理を行った場合に、当該計画が作成された日の属する月から起算して６月以内の期間に限り、１月につき所定単位数を加算する。ただし、経口移行加算を算定している場合又は栄養マネジメント加算を算定していない場合は算定しない。

２　（略）

（削る）

（削る）

リ　口腔衛生管理加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護老人福祉施設において、入所者に対し、歯科衛生士が口腔衛生の管理を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　口腔衛生管理加算(Ⅰ)　90単位

⑵　口腔衛生管理加算(Ⅱ)　110単位

（削る）

（削る）

（削る）

ヌ・ル　（略）

ヲ　看取り介護加算

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する入所者について看取り介護を行った場合においては、看取り介護加算(Ⅰ)として、死亡日以前31日以上45日以下については１日につき72単位を、死亡日以前４日以上30日以下については１日につき144単位を、死亡日の前日及び前々日については１日につき680単位を、死亡日については１日につき1,280単位を死亡月に加算する。ただし、退所した日の翌日から死亡日までの間は、算定しない。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する入所者について看取り介護を行った場合においては、当該入所者が当該指定介護老人福祉施設内で死亡した場合に限り、看取り介護加算(Ⅱ)として、死亡日以前31日以上45日以下については１日につき72単位を、死亡日以前４日以上30日以下については１日につき144単位を、死亡日の前日及び前々日については１日につき780単位を、死亡日については１日につき1,580単位を死亡月に加算する。ただし、看取り介護加算(Ⅰ)を算定している場合は、算定しない。

２　（略）

３　経口による継続的な食事の摂取を進めるための経口維持計画が作成された日の属する月から起算して６月を超えた場合であっても、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入所者であって、医師又は歯科医師の指示に基づき、継続して誤嚥防止のための食事の摂取を進めるための特別な管理が必要とされるものに対しては、引き続き当該加算を算定できるものとする。

ヌ　口腔衛生管理体制加算　30単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護老人福祉施設において、歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、介護職員に対する口腔ケアに係る技術的助言及び指導を月１回以上行っている場合に、１月につき所定単位数を加算する。

ル　口腔衛生管理加算　90単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護老人福祉施設において、次に掲げるいずれの基準にも該当する場合に、１月につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、口腔衛生管理体制加算を算定していない場合は、算定しない。

（新設）

（新設）

イ　歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、入所者に対し、口腔ケアを月２回以上行うこと。

ロ　歯科衛生士が、イにおける入所者に係る口腔ケアについて、介護職員に対し、具体的な技術的助言及び指導を行うこと。

ハ　歯科衛生士が、イにおける入所者の口腔に関する介護職員からの相談等に必要に応じ対応すること。

ヲ・ワ　（略）

カ　看取り介護加算

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する入所者について看取り介護を行った場合においては、看取り介護加算(Ⅰ)として、死亡日以前４日以上30日以下については１日につき144単位を、死亡日の前日及び前々日については１日につき680単位を、死亡日については１日につき1,280単位を死亡月に加算する。ただし、退所した日の翌日から死亡日までの間は、算定しない。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する入所者について看取り介護を行った場合においては、当該入所者が当該指定介護老人福祉施設内で死亡した場合に限り、看取り介護加算(Ⅱ)として、死亡日以前４日以上30日以下については１日につき144単位を、死亡日の前日及び前々日については１日につき780単位を、死亡日については１日につき1,580単位を死亡月に加算する。ただし、看取り介護加算(Ⅰ)を算定している場合は、算定しない。

| | |
|---|---|
| ワ～タ　（略） | ヨ～ソ　（略） |
| レ　褥瘡マネジメント加算 | ツ　褥瘡マネジメント加算　10単位 |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設において、継続的に入所者ごとの褥瘡管理をした場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 | 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設において、継続的に入所者ごとの褥瘡管理をした場合は、３月に１回を限度として、所定単位数を加算する。 |
| ⑴　褥瘡マネジメント加算(Ⅰ)　３単位 | （新設） |
| ⑵　褥瘡マネジメント加算(Ⅱ)　13単位 | （新設） |
| ソ　排せつ支援加算 | ネ　排せつ支援加算　100単位 |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設において、継続的に入所者ごとの排せつに係る支援を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 | 注　排せつに介護を要する入所者であって、適切な対応を行うことにより、要介護状態の軽減が見込まれると医師又は医師と連携した看護師が判断した者に対して、指定介護老人福祉施設の医師、看護師、介護支援専門員その他の職種が共同して、当該入所者が排せつに介護を要する原因を分析し、それに基づいた支援計画を作成し、当該支援計画に基づく支援を継続して実施した場合は、支援を開始した日の属する月から起算して６月以内の期間に限り、１月につき所定単位数を算定する。ただし、同一入所期間中に排せつ支援加算を算定している場合は、算定しない。 |
| ⑴　排せつ支援加算(Ⅰ)　10単位 | （新設） |
| ⑵　排せつ支援加算(Ⅱ)　15単位 | （新設） |
| ⑶　排せつ支援加算(Ⅲ)　20単位 | （新設） |
| ツ　自立支援促進加算　300単位 | （新設） |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設において、継続的に入所者ごとの自立支援を行った場合は、１月につき所定単位数を加算する。 | |
| ネ　科学的介護推進体制加算 | （新設） |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設が、入所者に対し指定介護福祉施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 | |
| ⑴　科学的介護推進体制加算(Ⅰ)　40単位 | |
| ⑵　科学的介護推進体制加算(Ⅱ)　50単位 | |
| ナ　安全対策体制加算　20単位 | （新設） |
| 注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設が、入所者に対し、指定介護福祉施設サービスを行った場合、安全対策体制加算として、入所初日に限り所定単位数を加算する。 | |
| ラ　サービス提供体制強化加算 | ナ　サービス提供体制強化加算 |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設が、入所者に対し指定介護福祉施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、日常生活継続支援加算を算定している場合は、算定しない。 | 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設が、入所者に対し指定介護福祉施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、日常生活継続支援加算を算定している場合は、算定しない。 |
| ⑴　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)　22単位 | ⑴　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　18単位 |
| ⑵　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　18単位 | ⑵　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ　12単位 |
| ⑶　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　６単位 | ⑶　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　６単位 |
| （削る） | ⑷　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　６単位 |

ム　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設が、入所者に対し、指定介護福祉施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員処遇改善加算(I)　イからラまでにより算定した単位数の1000分の83に相当する単位数

(2)　介護職員処遇改善加算(II)　イからラまでにより算定した単位数の1000分の60に相当する単位数

(3)　介護職員処遇改善加算(III)　イからラまでにより算定した単位数の1000分の33に相当する単位数

(削る)

(削る)

ウ　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設が、入所者に対し、指定介護福祉施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員等特定処遇改善加算(I)　イからラまでにより算定した単位数の1000分の27に相当する単位数

(2)　介護職員等特定処遇改善加算(II)　イからラまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

2　介護保健施設サービス

イ　介護保健施設サービス費（１日につき）

(1)　介護保健施設サービス費(I)

(一)　介護保健施設サービス費(i)

| | |
|---|---|
| a　要介護１ | 714単位 |
| b　要介護２ | 759単位 |
| c　要介護３ | 821単位 |
| d　要介護４ | 874単位 |
| e　要介護５ | 925単位 |

(二)　介護保健施設サービス費(ii)

| | |
|---|---|
| a　要介護１ | 756単位 |
| b　要介護２ | 828単位 |
| c　要介護３ | 890単位 |
| d　要介護４ | 946単位 |
| e　要介護５ | 1,003単位 |

ラ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設が、入所者に対し、指定介護福祉施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（(4)及び(5)については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員処遇改善加算(I)　イからナまでにより算定した単位数の1000分の83に相当する単位数

(2)　介護職員処遇改善加算(II)　イからナまでにより算定した単位数の1000分の60に相当する単位数

(3)　介護職員処遇改善加算(III)　イからナまでにより算定した単位数の1000分の33に相当する単位数

(4)　介護職員処遇改善加算(IV)　(3)により算定した単位数の100分の90に相当する単位数

(5)　介護職員処遇改善加算(V)　(3)により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

ム　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護老人福祉施設が、入所者に対し、指定介護福祉施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員等特定処遇改善加算(I)　イからナまでにより算定した単位数の1000分の27に相当する単位数

(2)　介護職員等特定処遇改善加算(II)　イからナまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

2　介護保健施設サービス

イ　介護保健施設サービス費（１日につき）

(1)　介護保健施設サービス費(I)

(一)　介護保健施設サービス費(i)

| | |
|---|---|
| a　要介護１ | 701単位 |
| b　要介護２ | 746単位 |
| c　要介護３ | 808単位 |
| d　要介護４ | 860単位 |
| e　要介護５ | 911単位 |

(二)　介護保健施設サービス費(ii)

| | |
|---|---|
| a　要介護１ | 742単位 |
| b　要介護２ | 814単位 |
| c　要介護３ | 876単位 |
| d　要介護４ | 932単位 |
| e　要介護５ | 988単位 |

| | |
|---|---|
| ㈢　介護保健施設サービス費(iii) | |
| a　要介護１ | 788単位 |
| b　要介護２ | 836単位 |
| c　要介護３ | 898単位 |
| d　要介護４ | 949単位 |
| e　要介護５ | 1,003単位 |
| ㈣　介護保健施設サービス費(iv) | |
| a　要介護１ | 836単位 |
| b　要介護２ | 910単位 |
| c　要介護３ | 974単位 |
| d　要介護４ | 1,030単位 |
| e　要介護５ | 1,085単位 |
| (2)　介護保健施設サービス費(II) | |
| ㈠　介護保健施設サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 739単位 |
| b　要介護２ | 822単位 |
| c　要介護３ | 935単位 |
| d　要介護４ | 1,013単位 |
| e　要介護５ | 1,087単位 |
| ㈡　介護保健施設サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 818単位 |
| b　要介護２ | 900単位 |
| c　要介護３ | 1,016単位 |
| d　要介護４ | 1,091単位 |
| e　要介護５ | 1,165単位 |
| (3)　介護保健施設サービス費(III) | |
| ㈠　介護保健施設サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 739単位 |
| b　要介護２ | 816単位 |
| c　要介護３ | 909単位 |
| d　要介護４ | 986単位 |
| e　要介護５ | 1,060単位 |
| ㈡　介護保健施設サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 818単位 |
| b　要介護２ | 894単位 |
| c　要介護３ | 989単位 |
| d　要介護４ | 1,063単位 |
| e　要介護５ | 1,138単位 |

| | |
|---|---|
| ㈢　介護保健施設サービス費(iii) | |
| a　要介護１ | 775単位 |
| b　要介護２ | 823単位 |
| c　要介護３ | 884単位 |
| d　要介護４ | 935単位 |
| e　要介護５ | 989単位 |
| ㈣　介護保健施設サービス費(iv) | |
| a　要介護１ | 822単位 |
| b　要介護２ | 896単位 |
| c　要介護３ | 959単位 |
| d　要介護４ | 1,015単位 |
| e　要介護５ | 1,070単位 |
| (2)　介護保健施設サービス費(II) | |
| ㈠　介護保健施設サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 726単位 |
| b　要介護２ | 808単位 |
| c　要介護３ | 921単位 |
| d　要介護４ | 998単位 |
| e　要介護５ | 1,072単位 |
| ㈡　介護保健施設サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 804単位 |
| b　要介護２ | 886単位 |
| c　要介護３ | 1,001単位 |
| d　要介護４ | 1,076単位 |
| e　要介護５ | 1,150単位 |
| (3)　介護保健施設サービス費(III) | |
| ㈠　介護保健施設サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 726単位 |
| b　要介護２ | 802単位 |
| c　要介護３ | 895単位 |
| d　要介護４ | 971単位 |
| e　要介護５ | 1,045単位 |
| ㈡　介護保健施設サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 804単位 |
| b　要介護２ | 880単位 |
| c　要介護３ | 974単位 |
| d　要介護４ | 1,048単位 |
| e　要介護５ | 1,123単位 |

| | |
|---|---|
| (4)　介護保健施設サービス費(Ⅳ) | |
| (一)　介護保健施設サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 700単位 |
| b　要介護２ | 744単位 |
| c　要介護３ | 805単位 |
| d　要介護４ | 856単位 |
| e　要介護５ | 907単位 |
| (二)　介護保健施設サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 772単位 |
| b　要介護２ | 820単位 |
| c　要介護３ | 880単位 |
| d　要介護４ | 930単位 |
| e　要介護５ | 982単位 |
| ロ　ユニット型介護保健施設サービス費（１日につき） | |
| (1)　ユニット型介護保健施設サービス費(I) | |
| (一)　ユニット型介護保健施設サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 796単位 |
| b　要介護２ | 841単位 |
| c　要介護３ | 903単位 |
| d　要介護４ | 956単位 |
| e　要介護５ | 1,009単位 |
| (二)　ユニット型介護保健施設サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 841単位 |
| b　要介護２ | 915単位 |
| c　要介護３ | 978単位 |
| d　要介護４ | 1,035単位 |
| e　要介護５ | 1,090単位 |
| (三)　経過的ユニット型介護保健施設サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 796単位 |
| b　要介護２ | 841単位 |
| c　要介護３ | 903単位 |
| d　要介護４ | 956単位 |
| e　要介護５ | 1,009単位 |
| (四)　経過的ユニット型介護保健施設サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 841単位 |
| b　要介護２ | 915単位 |
| c　要介護３ | 978単位 |
| d　要介護４ | 1,035単位 |
| e　要介護５ | 1,090単位 |
| (2)　ユニット型介護保健施設サービス費(II) | |
| (一)　ユニット型介護保健施設サービス費 | |
| a　要介護１ | 904単位 |
| b　要介護２ | 987単位 |

| | |
|---|---|
| (4)　介護保健施設サービス費(Ⅳ) | |
| (一)　介護保健施設サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 687単位 |
| b　要介護２ | 731単位 |
| c　要介護３ | 792単位 |
| d　要介護４ | 843単位 |
| e　要介護５ | 893単位 |
| (二)　介護保健施設サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 759単位 |
| b　要介護２ | 807単位 |
| c　要介護３ | 866単位 |
| d　要介護４ | 916単位 |
| e　要介護５ | 968単位 |
| ロ　ユニット型介護保健施設サービス費（１日につき） | |
| (1)　ユニット型介護保健施設サービス費(I) | |
| (一)　ユニット型介護保健施設サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 781単位 |
| b　要介護２ | 826単位 |
| c　要介護３ | 888単位 |
| d　要介護４ | 941単位 |
| e　要介護５ | 993単位 |
| (二)　ユニット型介護保健施設サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 826単位 |
| b　要介護２ | 900単位 |
| c　要介護３ | 962単位 |
| d　要介護４ | 1,019単位 |
| e　要介護５ | 1,074単位 |
| (三)　ユニット型介護保健施設サービス費(iii) | |
| a　要介護１ | 781単位 |
| b　要介護２ | 826単位 |
| c　要介護３ | 888単位 |
| d　要介護４ | 941単位 |
| e　要介護５ | 993単位 |
| (四)　ユニット型介護保健施設サービス費(iv) | |
| a　要介護１ | 826単位 |
| b　要介護２ | 900単位 |
| c　要介護３ | 962単位 |
| d　要介護４ | 1,019単位 |
| e　要介護５ | 1,074単位 |
| (2)　ユニット型介護保健施設サービス費(II) | |
| (一)　ユニット型介護保健施設サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 889単位 |
| b　要介護２ | 971単位 |

| | |
|---|---|
| c　要介護３ | 1,100単位 |
| d　要介護４ | 1,176単位 |
| e　要介護５ | 1,252単位 |
| ㈡　経過的ユニット型介護保健施設サービス費 | |
| a　要介護１ | 904単位 |
| b　要介護２ | 987単位 |
| c　要介護３ | 1,100単位 |
| d　要介護４ | 1,176単位 |
| e　要介護５ | 1,252単位 |
| ⑶　ユニット型介護保健施設サービス費(Ⅲ) | |
| ㈠　ユニット型介護保健施設サービス費 | |
| a　要介護１ | 904単位 |
| b　要介護２ | 980単位 |
| c　要介護３ | 1,074単位 |
| d　要介護４ | 1,149単位 |
| e　要介護５ | 1,225単位 |
| ㈡　経過的ユニット型介護保健施設サービス費 | |
| a　要介護１ | 904単位 |
| b　要介護２ | 980単位 |
| c　要介護３ | 1,074単位 |
| d　要介護４ | 1,149単位 |
| e　要介護５ | 1,225単位 |
| ⑷　ユニット型介護保健施設サービス費(Ⅳ) | |
| ㈠　ユニット型介護保健施設サービス費 | |
| a　要介護１ | 779単位 |
| b　要介護２ | 825単位 |
| c　要介護３ | 885単位 |
| d　要介護４ | 937単位 |
| e　要介護５ | 988単位 |
| ㈡　経過的ユニット型介護保健施設サービス費 | |
| a　要介護１ | 779単位 |
| b　要介護２ | 825単位 |
| c　要介護３ | 885単位 |
| d　要介護４ | 937単位 |
| e　要介護５ | 988単位 |
| 注１～３　（略） | |
| ４　別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、安全管理体制未実施減算として、１日につき５単位を所定単位数から減算する。 | |
| ５　栄養管理について、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、１日につき14単位を所定単位数から減算する。 | |

| | |
|---|---|
| c　要介護３ | 1,084単位 |
| d　要介護４ | 1,160単位 |
| e　要介護５ | 1,235単位 |
| ㈡　ユニット型介護保健施設サービス費(ⅱ) | |
| a　要介護１ | 889単位 |
| b　要介護２ | 971単位 |
| c　要介護３ | 1,084単位 |
| d　要介護４ | 1,160単位 |
| e　要介護５ | 1,235単位 |
| ⑶　ユニット型介護保健施設サービス費(Ⅲ) | |
| ㈠　ユニット型介護保健施設サービス費(ⅰ) | |
| a　要介護１ | 889単位 |
| b　要介護２ | 964単位 |
| c　要介護３ | 1,058単位 |
| d　要介護４ | 1,133単位 |
| e　要介護５ | 1,208単位 |
| ㈡　ユニット型介護保健施設サービス費(ⅱ) | |
| a　要介護１ | 889単位 |
| b　要介護２ | 964単位 |
| c　要介護３ | 1,058単位 |
| d　要介護４ | 1,133単位 |
| e　要介護５ | 1,208単位 |
| ⑷　ユニット型介護保健施設サービス費(Ⅳ) | |
| ㈠　ユニット型介護保健施設サービス費(ⅰ) | |
| a　要介護１ | 764単位 |
| b　要介護２ | 810単位 |
| c　要介護３ | 870単位 |
| d　要介護４ | 922単位 |
| e　要介護５ | 972単位 |
| ㈡　ユニット型介護保健施設サービス費(ⅱ) | |
| a　要介護１ | 764単位 |
| b　要介護２ | 810単位 |
| c　要介護３ | 870単位 |
| d　要介護４ | 922単位 |
| e　要介護５ | 972単位 |
| 注１～３　（略） | |
| （新設） | |
| （新設） | |

6～9　（略）

10　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設において、若年性認知症入所者に対して介護保健施設サービスを行った場合は、若年性認知症入所者受入加算として、１日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、レを算定している場合は、算定しない。

11　（略）

12　入所者であって、退所が見込まれる者をその居宅において試行的に退所させ、介護老人保健施設が居宅サービスを提供する場合は、１月に６日を限度として所定単位数に代えて１日につき800単位を算定する。ただし、試行的な退所に係る初日及び最終日は算定せず、注11に掲げる単位数を算定する場合は算定しない。

13・14　（略）

15　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する入所者については、ターミナルケア加算として、イ(1)及び(4)並びにロ(1)及び(4)について、死亡日以前31日以上45日以下については１日につき80単位を、死亡日以前４日以上30日以下については１日につき160単位を、死亡日の前日及び前々日については１日につき820単位を、死亡日については１日につき1,650単位を死亡月に所定単位数に加算し、イ(2)及び(3)並びにロ(2)及び(3)について、死亡日以前31日以上45日以下については１日につき80単位を、死亡日以前４日以上30日以下については１日につき160単位を、死亡日の前日及び前々日については１日につき850単位を、死亡日については１日につき1,700単位を死亡月に所定単位数に加算する。ただし、退所した日の翌日から死亡日までの間は、算定しない。

16～18　（略）

19　イ(4)又はロ(4)を算定している介護老人保健施設については、注７、注８及び注18並びにニからへまで、チからヌまで、ワ、ヨ及びツからヰまでは算定しない。

ハ　（略）

ニ　再入所時栄養連携加算　200単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護老人保健施設に入所（以下この注において「一次入所」という。）している者が退所し、当該者が病院又は診療所に入院した場合であって、当該者が退院した後に再度当該介護老人保健施設に入所（以下この注において「二次入所」という。）する際、二次入所において必要となる栄養管理が、一次入所の際に必要としていた栄養管理とは大きく異なるため、当該介護老人保健施設の管理栄養士が当該病院又は診療所の管理栄養士と連携し当該者に関する栄養ケア計画を策定した場合に、入所者１人につき１回を限度として所定単位数を加算する。ただし、イ及びロの注５を算定している場合は、算定しない。

ホ　（略）

ヘ　退所時等支援等加算

(1)　退所時等支援加算

(一)・(二)　（略）

(三)　入退所前連携加算(I)　600単位

(四)　入退所前連携加算(II)　400単位

4～7　（略）

8　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設において、若年性認知症入所者に対して介護保健施設サービスを行った場合は、若年性認知症入所者受入加算として、１日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、ツを算定している場合は、算定しない。

9　（略）

10　入所者であって、退所が見込まれる者をその居宅において試行的に退所させ、介護老人保健施設が居宅サービスを提供する場合は、１月に６日を限度として所定単位数に代えて１日につき800単位を算定する。ただし、試行的な退所に係る初日及び最終日は算定せず、注９に掲げる単位数を算定する場合は算定しない。

11・12　（略）

13　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する入所者については、ターミナルケア加算として、イ(1)及び(4)並びにロ(1)及び(4)について、死亡日以前４日以上30日以下については１日につき160単位を、死亡日の前日及び前々日については１日につき820単位を、死亡日については１日につき1,650単位を死亡月に所定単位数に加算し、イ(2)及び(3)並びにロ(2)及び(3)について、死亡日以前４日以上30日以下については１日につき160単位を、死亡日の前日及び前々日については１日につき850単位を、死亡日については１日につき1,700単位を死亡月に所定単位数に加算する。ただし、退所した日の翌日から死亡日までの間は、算定しない。

14～16　（略）

17　イ(4)又はロ(4)を算定している介護老人保健施設については、注５、注６及び注16並びにニからへまで、チからヲまで、ヨ、レ及びナからムまでは算定しない。

ハ　（略）

ニ　再入所時栄養連携加算　400単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護老人保健施設に入所（以下この注において「一次入所」という。）している者が退所し、当該者が病院又は診療所に入院した場合であって、当該者が退院した後に再度当該介護老人保健施設に入所（以下この注において「二次入所」という。）する際、二次入所において必要となる栄養管理が、一次入所の際に必要としていた栄養管理とは大きく異なるため、当該介護老人保健施設の管理栄養士が当該病院又は診療所の管理栄養士と連携し当該者に関する栄養ケア計画を策定した場合に、入所者１人につき１回を限度として所定単位数を加算する。ただし、トを算定していない場合は、算定しない。

ホ　（略）

ヘ　退所時等支援等加算

(1)　退所時等支援加算

(一)・(二)　（略）

（新設）

(三)　退所前連携加算　500単位

| | |
|---|---|
| ⑵　（略） | ⑵　（略） |
| 注１・２　（略） | 注１・２　（略） |
| ３　⑴の㈢については、次に掲げるいずれの基準にも適合する場合に、⑴の㈣については、ロに掲げる基準に適合する場合に、入所者１人につき１回を限度として算定する。ただし、⑴の㈢を算定している場合は、⑴の㈣は算定しない。 | ３　⑴の㈢については、入所期間が１月を超える入所者が退所し、その居宅において居宅サービス又は地域密着型サービスを利用する場合において、当該入所者の退所に先立って当該入所者が利用を希望する指定居宅介護支援事業者に対して、当該入所者の同意を得て、当該入所者の診療状況を示す文書を添えて当該入所者に係る居宅サービス又は地域密着型サービスに必要な情報を提供し、かつ、当該指定居宅介護支援事業者と連携して退所後の居宅サービス又は地域密着型サービスの利用に関する調整を行った場合に、入所者１人につき１回を限度として算定する。 |
| イ　入所予定日前30日以内又は入所後30日以内に、入所者が退所後に利用を希望する指定居宅介護支援事業者と連携し、当該入所者の同意を得て、退所後の居宅サービス又は地域密着型サービスの利用方針を定めること。 | （新設） |
| ロ　入所期間が１月を超える入所者が退所し、その居宅において居宅サービス又は地域密着型サービスを利用する場合において、当該入所者の退所に先立って当該入所者が利用を希望する指定居宅介護支援事業者に対して、当該入所者の同意を得て、当該入所者の診療状況を示す文書を添えて当該入所者に係る居宅サービス又は地域密着型サービスに必要な情報を提供し、かつ、当該指定居宅介護支援事業者と連携して退所後の居宅サービス又は地域密着型サービスの利用に関する調整を行うこと。 | （新設） |
| ４　（略） | ４　（略） |
| （削る） | ト　栄養マネジメント加算　14単位 |
| | 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設における管理栄養士が、継続的に入所者ごとの栄養管理をした場合、栄養マネジメント加算として、１日につき所定単位数を加算する。 |
| ト　栄養マネジメント強化加算　11単位 | チ　低栄養リスク改善加算　300単位 |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設において、入所者ごとの継続的な栄養管理を強化して実施した場合、栄養マネジメント強化加算として、１日につき所定単位数を加算する。ただし、イ及びロの注５を算定している場合は、算定しない。 | 注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護老人保健施設において、低栄養状態にある入所者又は低栄養状態のおそれのある入所者に対して、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入所者の栄養管理をするための会議を行い、入所者ごとに低栄養状態の改善等を行うための栄養管理方法等を示した計画を作成した場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士（歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受けた管理栄養士又は栄養士が、医師の指導を受けている場合に限る。）が、栄養管理を行った場合に、当該計画が作成された日の属する月から６月以内の期間に限り、１月につき所定単位数を加算する。ただし、栄養マネジメント加算を算定していない場合又は経口移行加算若しくは経口維持加算を算定している場合は、算定しない。 |
| （削る） | ２　低栄養状態の改善等を行うための栄養管理方法等を示した計画に基づき、管理栄養士又は栄養士が行う栄養管理が、当該計画が作成された日から起算して６月を超えた期間に行われた場合であっても、低栄養状態の改善等が可能な入所者であって、医師の指示に基づき継続して栄養管理が必要とされるものに対しては、引き続き当該加算を算定できるものとする。 |
| チ　経口移行加算　28単位 | リ　経口移行加算　28単位 |
| 注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護老人保健施設において、医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、現に経管により食事を摂取している入所者ごとに経口による食事の摂取を進めるための経口移行計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受 | 注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護老人保健施設において、医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、現に経管により食事を摂取している入所者ごとに経口による食事の摂取を進めるための経口移行計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受 |

けた管理栄養士又は栄養士による栄養管理及び言語聴覚士又は看護職員による支援が行われた場合は、当該計画が作成された日から起算して180日以内の期間に限り、１日につき所定単位数を加算する。ただし、イ及びロの注５を算定している場合は、算定しない。

２　（略）

リ　経口維持加算

⑴　経口維持加算(Ⅰ)　400単位

⑵　経口維持加算(Ⅱ)　100単位

注１　⑴については、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護老人保健施設において、現に経口により食事を摂取する者であって、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入所者に対して、医師又は歯科医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入所者の栄養管理をするための食事の観察及び会議等を行い、入所者ごとに、経口による継続的な食事の摂取を進めるための経口維持計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示（歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受ける管理栄養士等が医師の指導を受けている場合に限る。）を受けた管理栄養士又は栄養士が、栄養管理を行った場合に、１月につき所定単位数を加算する。ただし、イ及びロの注５又は経口移行加算を算定している場合は算定しない。

２　（略）

（削る）

（削る）

ヌ　口腔衛生管理加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護老人保健施設において、入所者に対し、歯科衛生士が口腔衛生の管理を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　口腔衛生管理加算(Ⅰ)　90単位

⑵　口腔衛生管理加算(Ⅱ)　110単位

（削る）

けた管理栄養士又は栄養士による栄養管理及び言語聴覚士又は看護職員による支援が行われた場合は、当該計画が作成された日から起算して180日以内の期間に限り、１日につき所定単位数を加算する。ただし、栄養マネジメント加算を算定していない場合は算定しない。

２　（略）

ヌ　経口維持加算

⑴　経口維持加算(Ⅰ)　400単位

⑵　経口維持加算(Ⅱ)　100単位

注１　⑴については、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護老人保健施設において、現に経口により食事を摂取する者であって、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入所者に対して、医師又は歯科医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入所者の栄養管理をするための食事の観察及び会議等を行い、入所者ごとに、経口による継続的な食事の摂取を進めるための経口維持計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示（歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受ける管理栄養士等が医師の指導を受けている場合に限る。注３において同じ。）を受けた管理栄養士又は栄養士が、栄養管理を行った場合に、当該計画が作成された日の属する月から起算して６月以内の期間に限り、１月につき所定単位数を加算する。ただし、経口移行加算を算定している場合又は栄養マネジメント加算を算定していない場合は算定しない。

２　（略）

３　経口による継続的な食事の摂取を進めるための経口維持計画が作成された日の属する月から起算して６月を超えた場合であっても、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入所者であって、医師又は歯科医師の指示に基づき、継続して誤嚥防止のための食事の摂取を進めるための特別な管理が必要とされるものに対しては、引き続き当該加算を算定できるものとする。

ル　口腔衛生管理体制加算　30単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護老人保健施設において、歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、介護職員に対する口腔ケアに係る技術的助言及び指導を月１回以上行っている場合に、１月につき所定単位数を加算する。

ヲ　口腔衛生管理加算　90単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護老人保健施設において、次に掲げるいずれの基準にも該当する場合に、１月につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、口腔衛生管理体制加算を算定していない場合は、算定しない。

（新設）

（新設）

イ　歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、入所者に対し、口腔ケアを月２回以上行うこと。

（削る）

（削る）

ル・ヲ　（略）

ワ　かかりつけ医連携薬剤調整加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護老人保健施設において、入所者に対し、介護保健施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、当該入所者１人につき１回を限度として、当該入所者の退所時に所定単位数を加算する。

| | | |
|---|---|---|
| ⑴ | かかりつけ医連携薬剤調整加算(Ⅰ) | 100単位 |
| ⑵ | かかりつけ医連携薬剤調整加算(Ⅱ) | 240単位 |
| ⑶ | かかりつけ医連携薬剤調整加算(Ⅲ) | 100単位 |

（削る）

（削る）

（削る）

カ　（略）

ヨ　所定疾患施設療養費（１日につき）

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護老人保健施設において、別に厚生労働大臣が定める入所者に対し、投薬、検査、注射、処置等を行った場合（肺炎の者又は尿路感染症の者に対しては診療に当たり検査を行った場合に限る。）は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる所定単位数を算定する。ただし、次に掲げるいずれかの施設療養費を算定している場合においては、次に掲げるその他の施設療養費は算定しない。

⑴・⑵　（略）

２　所定疾患施設療養費(Ⅰ)は同一の入所者について１月に１回、連続する７日を限度として算定し、所定疾患施設療養費(Ⅱ)は同一の入所者について１月に１回、連続する10日を限度として算定する。

３　（略）

タ～ツ　（略）

ネ　リハビリテーションマネジメント計画書情報加算　33単位

注　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設において、リハビリテーションを行った場合は、１月につき所定単位数を加算する。

⑴　入所者ごとのリハビリテーション実施計画書の内容等の情報を厚生労働省に提出していること。

ロ　歯科衛生士が、イにおける入所者に係る口腔ケアについて、介護職員に対し、具体的な技術的助言及び指導を行うこと。

ハ　歯科衛生士が、イにおける入所者の口腔に関する介護職員からの相談等に必要に応じ対応すること。

ワ・カ　（略）

ヨ　かかりつけ医連携薬剤調整加算　125単位

注　次に掲げるいずれの基準にも適合する入所者に対し、介護保健施設サービスを行い、かつ、当該入所者に処方する内服薬の減少について、退所時又は退所後１月以内に当該入所者の主治の医師に報告し、その内容を診療録に記載した場合は、当該入所者１人につき１回を限度として、当該入所者の退所時に所定単位数を加算する。

（新設）

（新設）

（新設）

イ　６種類以上の内服薬が処方されており、当該処方の内容を介護老人保健施設の医師と当該入所者の主治の医師が共同し、総合的に評価及び調整し、当該入所者に処方する内服薬を減少させることについて当該介護老人保健施設の医師と当該主治の医師が合意している者

ロ　当該合意された内容に基づき、介護老人保健施設の医師が、当該入所者に処方する内服薬について、入所時に処方されていた内服薬の種類に比べ１種類以上減少させた者

ハ　退所時において処方されている内服薬の種類が、入所時に比べ１種類以上減少している者

タ　（略）

レ　所定疾患施設療養費（１日につき）

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護老人保健施設において、別に厚生労働大臣が定める入所者に対し、投薬、検査、注射、処置等を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる所定単位数を算定する。ただし、次に掲げるいずれかの施設療養費を算定している場合においては、次に掲げるその他の施設療養費は算定しない。

⑴・⑵　（略）

２　同一の入所者について１月に１回、連続する７日を限度として算定する。

３　（略）

ソ～ナ　（略）

（新設）

| | |
|---|---|
| ⑵　必要に応じてリハビリテーション実施計画の内容を見直す等、リハビリテーションの実施に当たって、当該情報その他リハビリテーションの適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。 | |
| ナ　褥瘡マネジメント加算 | ラ　褥瘡マネジメント加算　10単位 |
| 注　イ⑴、ロ⑴について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設において、継続的に入所者ごとの褥瘡管理をした場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 | 注　イ⑴、ロ⑴について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設において、継続的に入所者ごとの褥瘡管理をした場合は、３月に１回を限度として、所定単位数を加算する。 |
| ⑴　褥瘡マネジメント加算⑴　３単位 | （新設） |
| ⑵　褥瘡マネジメント加算⑵　13単位 | （新設） |
| ラ　排せつ支援加算 | ム　排せつ支援加算　100単位 |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設において、継続的に入所者ごとの排せつに係る支援を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 | 注　排せつに介護を要する入所者であって、適切な対応を行うことにより、要介護状態の軽減が見込まれると医師又は医師と連携した看護師が判断した者に対して、介護老人保健施設の医師、看護師、介護支援専門員その他の職種が共同して、当該入所者が排せつに介護を要する原因を分析し、それに基づいた支援計画を作成し、当該支援計画に基づく支援を継続して実施した場合は、支援を開始した日の属する月から起算して６月以内の期間に限り、１月につき所定単位数を加算する。ただし、同一入所期間中に排せつ支援加算を算定している場合は、算定しない。 |
| ⑴　排せつ支援加算⑴　10単位 | （新設） |
| ⑵　排せつ支援加算⑵　15単位 | （新設） |
| ⑶　排せつ支援加算⑶　20単位 | （新設） |
| ム　自立支援促進加算　300単位 | （新設） |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設において、継続的に入所者ごとの自立支援を行った場合は、１月につき所定単位数を加算する。 | |
| ウ　科学的介護推進体制加算 | （新設） |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設が、入所者に対し介護保健施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 | |
| ⑴　科学的介護推進体制加算⑴　40単位 | |
| ⑵　科学的介護推進体制加算⑵　60単位 | |
| ヰ　安全対策体制加算　20単位 | （新設） |
| 注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設が、入所者に対し、介護保健施設サービスを行った場合、安全対策体制加算として、入所初日に限り所定単位数を加算する。 | |

ノ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設が、入所者に対し介護保健施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　サービス提供体制強化加算(I)　22単位
(2)　サービス提供体制強化加算(II)　18単位
(3)　サービス提供体制強化加算(III)　６単位

（削る）

オ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設が、入所者に対し、介護保健施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員処遇改善加算(I)　イからノまでにより算定した単位数の1000分の39に相当する単位数
(2)　介護職員処遇改善加算(II)　イからノまでにより算定した単位数の1000分の29に相当する単位数
(3)　介護職員処遇改善加算(III)　イからノまでにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数

（削る）

（削る）

ク　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設が、入所者に対し、介護保健施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員等特定処遇改善加算(I)　イからノまでにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数
(2)　介護職員等特定処遇改善加算(II)　イからノまでにより算定した単位数の1000分の17に相当する単位数

3　介護療養施設サービス

イ　療養病床を有する病院における介護療養施設サービス

(1)　療養型介護療養施設サービス費（１日につき）

(一)　療養型介護療養施設サービス費(I)

a　療養型介護療養施設サービス費(i)

i　要介護１　593単位
ii　要介護２　685単位
iii　要介護３　889単位
iv　要介護４　974単位
v　要介護５　1,052単位

ウ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設が、入所者に対し介護保健施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　サービス提供体制強化加算(I)イ　18単位
(2)　サービス提供体制強化加算(I)ロ　12単位
(3)　サービス提供体制強化加算(II)　６単位
(4)　サービス提供体制強化加算(III)　６単位

エ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設が、入所者に対し、介護保健施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（(4)及び(5)については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員処遇改善加算(I)　イからウまでにより算定した単位数の1000分の39に相当する単位数
(2)　介護職員処遇改善加算(II)　イからウまでにより算定した単位数の1000分の29に相当する単位数
(3)　介護職員処遇改善加算(III)　イからウまでにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数
(4)　介護職員処遇改善加算(IV)　(3)により算定した単位数の100分の90に相当する単位数
(5)　介護職員処遇改善加算(V)　(3)により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

ノ　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設が、入所者に対し、介護保健施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員等特定処遇改善加算(I)　イからウまでにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数
(2)　介護職員等特定処遇改善加算(II)　イからウまでにより算定した単位数の1000分の17に相当する単位数

3　介護療養施設サービス

イ　療養病床を有する病院における介護療養施設サービス

(1)　療養型介護療養施設サービス費（１日につき）

(一)　療養型介護療養施設サービス費(I)

a　療養型介護療養施設サービス費(i)

i　要介護１　645単位
ii　要介護２　748単位
iii　要介護３　973単位
iv　要介護４　1,068単位
v　要介護５　1,154単位

| | |
|---|---|
| b　療養型介護療養施設サービス費(ii) | |
| i　要介護１ | 618単位 |
| ii　要介護２ | 716単位 |
| iii　要介護３ | 927単位 |
| iv　要介護４ | 1,017単位 |
| v　要介護５ | 1,099単位 |
| c　療養型介護療養施設サービス費(iii) | |
| i　要介護１ | 609単位 |
| ii　要介護２ | 704単位 |
| iii　要介護３ | 914単位 |
| iv　要介護４ | 1,001単位 |
| v　要介護５ | 1,082単位 |
| d　療養型介護療養施設サービス費(iv) | |
| i　要介護１ | 686単位 |
| ii　要介護２ | 781単位 |
| iii　要介護３ | 982単位 |
| iv　要介護４ | 1,070単位 |
| v　要介護５ | 1,146単位 |
| e　療養型介護療養施設サービス費(v) | |
| i　要介護１ | 717単位 |
| ii　要介護２ | 815単位 |
| iii　要介護３ | 1,026単位 |
| iv　要介護４ | 1,117単位 |
| v　要介護５ | 1,198単位 |
| f　療養型介護療養施設サービス費(vi) | |
| i　要介護１ | 705単位 |
| ii　要介護２ | 803単位 |
| iii　要介護３ | 1,010単位 |
| iv　要介護４ | 1,099単位 |
| v　要介護５ | 1,180単位 |
| (二)　療養型介護療養施設サービス費(II) | |
| a　療養型介護療養施設サービス費(i) | |
| i　要介護１ | 542単位 |
| ii　要介護２ | 636単位 |
| iii　要介護３ | 774単位 |
| iv　要介護４ | 907単位 |
| v　要介護５ | 943単位 |
| b　療養型介護療養施設サービス費(ii) | |
| i　要介護１ | 557単位 |
| ii　要介護２ | 652単位 |
| iii　要介護３ | 793単位 |
| iv　要介護４ | 929単位 |
| v　要介護５ | 966単位 |

| | |
|---|---|
| b　療養型介護療養施設サービス費(ii) | |
| i　要介護１ | 673単位 |
| ii　要介護２ | 782単位 |
| iii　要介護３ | 1,016単位 |
| iv　要介護４ | 1,115単位 |
| v　要介護５ | 1,205単位 |
| c　療養型介護療養施設サービス費(iii) | |
| i　要介護１ | 663単位 |
| ii　要介護２ | 769単位 |
| iii　要介護３ | 1,001単位 |
| iv　要介護４ | 1,098単位 |
| v　要介護５ | 1,187単位 |
| d　療養型介護療養施設サービス費(iv) | |
| i　要介護１ | 749単位 |
| ii　要介護２ | 853単位 |
| iii　要介護３ | 1,077単位 |
| iv　要介護４ | 1,173単位 |
| v　要介護５ | 1,258単位 |
| e　療養型介護療養施設サービス費(v) | |
| i　要介護１ | 783単位 |
| ii　要介護２ | 891単位 |
| iii　要介護３ | 1,126単位 |
| iv　要介護４ | 1,225単位 |
| v　要介護５ | 1,315単位 |
| f　療養型介護療養施設サービス費(vi) | |
| i　要介護１ | 770単位 |
| ii　要介護２ | 878単位 |
| iii　要介護３ | 1,108単位 |
| iv　要介護４ | 1,206単位 |
| v　要介護５ | 1,295単位 |
| (二)　療養型介護療養施設サービス費(II) | |
| a　療養型介護療養施設サービス費(i) | |
| i　要介護１ | 589単位 |
| ii　要介護２ | 693単位 |
| iii　要介護３ | 846単位 |
| iv　要介護４ | 993単位 |
| v　要介護５ | 1,033単位 |
| b　療養型介護療養施設サービス費(ii) | |
| i　要介護１ | 605単位 |
| ii　要介護２ | 711単位 |
| iii　要介護３ | 867単位 |
| iv　要介護４ | 1,018単位 |
| v　要介護５ | 1,059単位 |

| | |
|---|---|
| c　療養型介護療養施設サービス費(iii) | |
| i　要介護１ | 638単位 |
| ii　要介護２ | 731単位 |
| iii　要介護３ | 869単位 |
| iv　要介護４ | 1,001単位 |
| v　要介護５ | 1,037単位 |
| d　療養型介護療養施設サービス費(iv) | |
| i　要介護１ | 654単位 |
| ii　要介護２ | 749単位 |
| iii　要介護３ | 891単位 |
| iv　要介護４ | 1,026単位 |
| v　要介護５ | 1,062単位 |
| (三)　療養型介護療養施設サービス費(III) | |
| a　療養型介護療養施設サービス費(i) | |
| i　要介護１ | 522単位 |
| ii　要介護２ | 619単位 |
| iii　要介護３ | 748単位 |
| iv　要介護４ | 884単位 |
| v　要介護５ | 919単位 |
| b　療養型介護療養施設サービス費(ii) | |
| i　要介護１ | 619単位 |
| ii　要介護２ | 714単位 |
| iii　要介護３ | 845単位 |
| iv　要介護４ | 980単位 |
| v　要介護５ | 1,015単位 |
| (2)　療養型経過型介護療養施設サービス費（１日につき） | |
| (一)　療養型経過型介護療養施設サービス費(I) | |
| a　療養型経過型介護療養施設サービス費(i) | |
| i　要介護１ | 601単位 |
| ii　要介護２ | 694単位 |
| iii　要介護３ | 825単位 |
| iv　要介護４ | 903単位 |
| v　要介護５ | 981単位 |
| b　療養型経過型介護療養施設サービス費(ii) | |
| i　要介護１ | 695単位 |
| ii　要介護２ | 792単位 |
| iii　要介護３ | 920単位 |
| iv　要介護４ | 999単位 |
| v　要介護５ | 1,078単位 |

| | |
|---|---|
| c　療養型介護療養施設サービス費(iii) | |
| i　要介護１ | 695単位 |
| ii　要介護２ | 799単位 |
| iii　要介護３ | 951単位 |
| iv　要介護４ | 1,098単位 |
| v　要介護５ | 1,138単位 |
| d　療養型介護療養施設サービス費(iv) | |
| i　要介護１ | 713単位 |
| ii　要介護２ | 819単位 |
| iii　要介護３ | 975単位 |
| iv　要介護４ | 1,126単位 |
| v　要介護５ | 1,166単位 |
| (三)　療養型介護療養施設サービス費(III) | |
| a　療養型介護療養施設サービス費(i) | |
| i　要介護１ | 567単位 |
| ii　要介護２ | 674単位 |
| iii　要介護３ | 818単位 |
| iv　要介護４ | 968単位 |
| v　要介護５ | 1,007単位 |
| b　療養型介護療養施設サービス費(ii) | |
| i　要介護１ | 674単位 |
| ii　要介護２ | 780単位 |
| iii　要介護３ | 924単位 |
| iv　要介護４ | 1,074単位 |
| v　要介護５ | 1,113単位 |
| (2)　療養型経過型介護療養施設サービス費（１日につき） | |
| (一)　療養型経過型介護療養施設サービス費(I) | |
| a　療養型経過型介護療養施設サービス費(i) | |
| i　要介護１ | 654単位 |
| ii　要介護２ | 758単位 |
| iii　要介護３ | 902単位 |
| iv　要介護４ | 989単位 |
| v　要介護５ | 1,076単位 |
| b　療養型経過型介護療養施設サービス費(ii) | |
| i　要介護１ | 759単位 |
| ii　要介護２ | 865単位 |
| iii　要介護３ | 1,008単位 |
| iv　要介護４ | 1,095単位 |
| v　要介護５ | 1,182単位 |

| | |
|---|---|
| ㈡　療養型経過型介護療養施設サービス費(Ⅱ) | |
| a　療養型経過型介護療養施設サービス費(i) | |
| i　要介護１ | 601単位 |
| ii　要介護２ | 694単位 |
| iii　要介護３ | 789単位 |
| iv　要介護４ | 868単位 |
| v　要介護５ | 945単位 |
| b　療養型経過型介護療養施設サービス費(ii) | |
| i　要介護１ | 695単位 |
| ii　要介護２ | 792単位 |
| iii　要介護３ | 884単位 |
| iv　要介護４ | 962単位 |
| v　要介護５ | 1,042単位 |
| (3)　ユニット型療養型介護療養施設サービス費（１日につき） | |
| ㈠　ユニット型療養型介護療養施設サービス費(Ⅰ) | |
| a　要介護１ | 706単位 |
| b　要介護２ | 801単位 |
| c　要介護３ | 1,002単位 |
| d　要介護４ | 1,090単位 |
| e　要介護５ | 1,166単位 |
| ㈡　ユニット型療養型介護療養施設サービス費(Ⅱ) | |
| a　要介護１ | 732単位 |
| b　要介護２ | 830単位 |
| c　要介護３ | 1,042単位 |
| d　要介護４ | 1,132単位 |
| e　要介護５ | 1,213単位 |
| ㈢　ユニット型療養型介護療養施設サービス費(Ⅲ) | |
| a　要介護１ | 723単位 |
| b　要介護２ | 819単位 |
| c　要介護３ | 1,028単位 |
| d　要介護４ | 1,117単位 |
| e　要介護５ | 1,197単位 |
| ㈣　経過的ユニット型療養型介護療養施設サービス費(Ⅰ) | |
| a　要介護１ | 706単位 |
| b　要介護２ | 801単位 |
| c　要介護３ | 1,002単位 |
| d　要介護４ | 1,090単位 |
| e　要介護５ | 1,166単位 |
| ㈤　経過的ユニット型療養型介護療養施設サービス費(Ⅱ) | |
| a　要介護１ | 732単位 |
| b　要介護２ | 830単位 |

| | |
|---|---|
| ㈡　療養型経過型介護療養施設サービス費(Ⅱ) | |
| a　療養型経過型介護療養施設サービス費(i) | |
| i　要介護１ | 654単位 |
| ii　要介護２ | 758単位 |
| iii　要介護３ | 862単位 |
| iv　要介護４ | 950単位 |
| v　要介護５ | 1,036単位 |
| b　療養型経過型介護療養施設サービス費(ii) | |
| i　要介護１ | 759単位 |
| ii　要介護２ | 865単位 |
| iii　要介護３ | 968単位 |
| iv　要介護４ | 1,054単位 |
| v　要介護５ | 1,143単位 |
| (3)　ユニット型療養型介護療養施設サービス費（１日につき） | |
| ㈠　ユニット型療養型介護療養施設サービス費(Ⅰ) | |
| a　要介護１ | 771単位 |
| b　要介護２ | 875単位 |
| c　要介護３ | 1,099単位 |
| d　要介護４ | 1,195単位 |
| e　要介護５ | 1,280単位 |
| ㈡　ユニット型療養型介護療養施設サービス費(Ⅱ) | |
| a　要介護１ | 800単位 |
| b　要介護２ | 908単位 |
| c　要介護３ | 1,143単位 |
| d　要介護４ | 1,242単位 |
| e　要介護５ | 1,332単位 |
| ㈢　ユニット型療養型介護療養施設サービス費(Ⅲ) | |
| a　要介護１ | 790単位 |
| b　要介護２ | 896単位 |
| c　要介護３ | 1,128単位 |
| d　要介護４ | 1,225単位 |
| e　要介護５ | 1,314単位 |
| ㈣　ユニット型療養型介護療養施設サービス費(Ⅳ) | |
| a　要介護１ | 771単位 |
| b　要介護２ | 875単位 |
| c　要介護３ | 1,099単位 |
| d　要介護４ | 1,195単位 |
| e　要介護５ | 1,280単位 |
| ㈤　ユニット型療養型介護療養施設サービス費(Ⅴ) | |
| a　要介護１ | 800単位 |
| b　要介護２ | 908単位 |

| | |
|---|---|
| c　要介護３ | 1,042単位 |
| d　要介護４ | 1,132単位 |
| e　要介護５ | 1,213単位 |

(六)　経過的ユニット型療養型介護療養施設サービス費(Ⅲ)

| | |
|---|---|
| a　要介護１ | 723単位 |
| b　要介護２ | 819単位 |
| c　要介護３ | 1,028単位 |
| d　要介護４ | 1,117単位 |
| e　要介護５ | 1,197単位 |

(4)　ユニット型療養型経過型介護療養施設サービス費（１日につき）

(一)　ユニット型療養型経過型介護療養施設サービス費

| | |
|---|---|
| a　要介護１ | 706単位 |
| b　要介護２ | 801単位 |
| c　要介護３ | 924単位 |
| d　要介護４ | 1,000単位 |
| e　要介護５ | 1,079単位 |

(二)　経過的ユニット型療養型経過型介護療養施設サービス費

| | |
|---|---|
| a　要介護１ | 706単位 |
| b　要介護２ | 801単位 |
| c　要介護３ | 924単位 |
| d　要介護４ | 1,000単位 |
| e　要介護５ | 1,079単位 |

注１　（略）

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たさない場合は、100分の95に相当する単位を算定する。なお、当該施設基準を満たさないものとして100分の95に相当する単位数を算定した指定介護療養型医療施設については、(6)から(10)まで、(12)、(13)、(16)及び(17)は算定しない。

３～６　（略）

７　令和６年４月１日までの介護医療院等への移行等に関する計画を、４月から９月まで及び10月から翌年３月までの半期ごとに都道府県知事に届け出ていない場合は、移行計画未提出減算として、当該半期経過後６月の期間、１日につき所定単位数の100分の10に相当する単位数を所定単位数から減算する。

８　別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、安全管理体制未実施減算として、１日につき５単位を所定単位数から減算する。

９　栄養管理について、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、１日につき14単位を所定単位数から減算する。

10　（略）

11　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設において、若年性認知症患者（介護保険法施行令第２条第６号に規定する初老期における認知症によって要介護者となった入院患者をいう。以下同じ。）に対して指定介護療養施設サービスを行った場合は、若年性認知症患者受入加算として、１日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、(15)を算定している場合は、算定しない。

| | |
|---|---|
| c　要介護３ | 1,143単位 |
| d　要介護４ | 1,242単位 |
| e　要介護５ | 1,332単位 |

(六)　ユニット型療養型介護療養施設サービス費(Ⅵ)

| | |
|---|---|
| a　要介護１ | 790単位 |
| b　要介護２ | 896単位 |
| c　要介護３ | 1,128単位 |
| d　要介護４ | 1,225単位 |
| e　要介護５ | 1,314単位 |

(4)　ユニット型療養型経過型介護療養施設サービス費（１日につき）

(一)　ユニット型療養型経過型介護療養施設サービス費(Ⅰ)

| | |
|---|---|
| a　要介護１ | 771単位 |
| b　要介護２ | 875単位 |
| c　要介護３ | 1,012単位 |
| d　要介護４ | 1,097単位 |
| e　要介護５ | 1,183単位 |

(二)　ユニット型療養型経過型介護療養施設サービス費(Ⅱ)

| | |
|---|---|
| a　要介護１ | 771単位 |
| b　要介護２ | 875単位 |
| c　要介護３ | 1,012単位 |
| d　要介護４ | 1,097単位 |
| e　要介護５ | 1,183単位 |

注１　（略）

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たさない場合は、100分の95に相当する単位を算定する。なお、当該施設基準を満たさないものとして100分の95に相当する単位数を算定した指定介護療養型医療施設については、(6)、(8)から(12)まで、(14)、(15)及び(18)は算定しない。

３～６　（略）

（新設）

（新設）

（新設）

７　（略）

８　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設において、若年性認知症患者（介護保険法施行令第２条第６号に規定する初老期における認知症によって要介護者となった入院患者をいう。以下同じ。）に対して指定介護療養施設サービスを行った場合は、若年性認知症患者受入加算として、１日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、(17)を算定している場合は、算定しない。

12　（略）

13　⑵及び⑷について、入院患者であって、退院が見込まれる者をその居宅において試行的に退院させ、指定介護療養型医療施設が居宅サービスを提供する場合に１月に６日を限度として所定単位数に代えて１日につき800単位を算定する。ただし、試行的退院に係る初日及び最終日は算定せず、注12に掲げる単位を算定する場合は算定しない。

14～16　（略）

⑸・⑹　（略）

（削る）

⑺　低栄養リスク改善加算　300単位

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、低栄養状態にある入院患者又は低栄養状態のおそれのある入院患者に対して、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入院患者の栄養管理をするための会議を行い、入院患者ごとに低栄養状態の改善等を行うための栄養管理方法等を示した計画を作成した場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士（歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受けた管理栄養士又は栄養士が、医師の指導を受けている場合に限る。）が、栄養管理を行った場合に、当該計画が作成された日の属する月から６月以内の期間に限り、１月につき所定単位数を加算する。ただし、⑴から⑷までの注９、経口移行加算又は経口維持加算を算定している場合は、算定しない。

２　（略）

⑻　経口移行加算　28単位

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、現に経管により食事を摂取している入院患者ごとに経口による食事の摂取を進めるための経口移行計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士による栄養管理及び言語聴覚士又は看護職員による支援が行われた場合は、当該計画が作成された日から起算して180日以内の期間に限り、１日につき所定単位数を加算する。ただし、⑴から⑷までの注９を算定している場合は算定しない。

２　（略）

⑼　経口維持加算

㈠　経口維持加算(Ⅰ)　400単位

㈡　経口維持加算(Ⅱ)　100単位

注１　㈠については、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、現に経口により食事を摂取する者であって、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入院患者に対して、医師又は歯科医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入院患者の栄養管理をするための食事の観察及び会議等を行い、入院患者ごとに、経口による継続的

9　（略）

10　⑵及び⑷について、入院患者であって、退院が見込まれる者をその居宅において試行的に退院させ、指定介護療養型医療施設が居宅サービスを提供する場合に１月に６日を限度として所定単位数に代えて１日につき800単位を算定する。ただし、試行的退院に係る初日及び最終日は算定せず、注８に掲げる単位を算定する場合は算定しない。

11～13　（略）

⑸・⑹　（略）

⑺　栄養マネジメント加算　14単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設における管理栄養士が、継続的に入院患者ごとの栄養管理をした場合、栄養マネジメント加算として、１日につき所定単位数を加算する。

⑻　低栄養リスク改善加算　300単位

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、低栄養状態にある入院患者又は低栄養状態のおそれのある入院患者に対して、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入院患者の栄養管理をするための会議を行い、入院患者ごとに低栄養状態の改善等を行うための栄養管理方法等を示した計画を作成した場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士（歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受けた管理栄養士又は栄養士が、医師の指導を受けている場合に限る。）が、栄養管理を行った場合に、当該計画が作成された日の属する月から６月以内の期間に限り、１月につき所定単位数を加算する。ただし、栄養マネジメント加算を算定していない場合又は経口移行加算若しくは経口維持加算を算定している場合は、算定しない。

２　（略）

⑼　経口移行加算　28単位

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、現に経管により食事を摂取している入院患者ごとに経口による食事の摂取を進めるための経口移行計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士による栄養管理及び言語聴覚士又は看護職員による支援が行われた場合は、当該計画が作成された日から起算して180日以内の期間に限り、１日につき所定単位数を加算する。ただし、栄養マネジメント加算を算定していない場合は算定しない。

２　（略）

⑽　経口維持加算

㈠　経口維持加算(Ⅰ)　400単位

㈡　経口維持加算(Ⅱ)　100単位

注１　㈠については、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、現に経口により食事を摂取する者であって、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入院患者に対して、医師又は歯科医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入院患者の栄養管理をするための食事の観察及び会議等を行い、入院患者ごとに、経口による継続的

な食事の摂取を進めるための経口維持計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示（歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受ける管理栄養士等が医師の指導を受けている場合に限る。）を受けた管理栄養士又は栄養士が、栄養管理を行った場合に、１月につき所定単位数を加算する。ただし、⑴から⑷までの注９又は経口移行加算を算定している場合は算定しない。

２　（略）

（削る）

（削る）

⑽　口腔衛生管理加算　90単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、次に掲げるいずれの基準にも該当する場合に、１月につき所定単位数を加算する。

イ～ハ　（略）

⑾～⑯　（略）

⑰　安全対策体制加算　20単位

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設が、入院患者に対し、指定介護療養施設サービスを行った場合、安全対策体制加算として、入院初日に限り所定単位数を加算する。

⑱　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設が、入院患者に対し指定介護療養施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠　サービス提供体制強化加算(I)　22単位

㈡　サービス提供体制強化加算(II)　18単位

㈢　サービス提供体制強化加算(III)　６単位

（削る）

⑲　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設が、入院患者に対し、指定介護療養施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月

な食事の摂取を進めるための経口維持計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示（歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受ける管理栄養士等が医師の指導を受けている場合に限る。注３において同じ。）を受けた管理栄養士又は栄養士が、栄養管理を行った場合に、当該計画が作成された日の属する月から起算して６月以内の期間に限り、１月につき所定単位数を加算する。ただし、経口移行加算を算定している場合又は栄養マネジメント加算を算定していない場合は算定しない。

２　（略）

３　経口による継続的な食事の摂取を進めるための経口維持計画が作成された日の属する月から起算して６月を超えた場合であっても、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入院患者であって、医師又は歯科医師の指示に基づき、継続して誤嚥防止のための食事の摂取を進めるための特別な管理が必要とされるものに対しては、引き続き当該加算を算定できるものとする。

⑾　口腔衛生管理体制加算　30単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、介護職員に対する口腔ケアに係る技術的助言及び指導を月１回以上行っている場合に、１月につき所定単位数を加算する。

⑿　口腔衛生管理加算　90単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、次に掲げるいずれの基準にも該当する場合に、１月につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、口腔衛生管理体制加算を算定していない場合は、算定しない。

イ～ハ　（略）

⒀～⒅　（略）

（新設）

⑲　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設が、入院患者に対し指定介護療養施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠　サービス提供体制強化加算(I)イ　18単位

㈡　サービス提供体制強化加算(I)ロ　12単位

㈢　サービス提供体制強化加算(II)　６単位

㈣　サービス提供体制強化加算(III)　６単位

⑳　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設が、入院患者に対し、指定介護療養施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月

31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠　介護職員処遇改善加算(Ⅰ)　(1)から⑱までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数
㈡　介護職員処遇改善加算(Ⅱ)　(1)から⑱までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数
㈢　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　(1)から⑱までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数
（削る）
（削る）

⑳　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設が、入院患者に対し、指定介護療養施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　(1)から⑱までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数
㈡　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)　(1)から⑱までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

ロ　療養病床を有する診療所における介護療養施設サービス

(1)　診療所型介護療養施設サービス費（１日につき）

㈠　診療所型介護療養施設サービス費(Ⅰ)

a　診療所型介護療養施設サービス費(i)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 576単位 |
| ii　要介護２ | 620単位 |
| iii　要介護３ | 664単位 |
| iv　要介護４ | 707単位 |
| v　要介護５ | 752単位 |

b　診療所型介護療養施設サービス費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 601単位 |
| ii　要介護２ | 647単位 |
| iii　要介護３ | 692単位 |
| iv　要介護４ | 738単位 |
| v　要介護５ | 785単位 |

c　診療所型介護療養施設サービス費(iii)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 593単位 |
| ii　要介護２ | 638単位 |
| iii　要介護３ | 683単位 |
| iv　要介護４ | 728単位 |
| v　要介護５ | 774単位 |

31日までの間（㈣及び㈤については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠　介護職員処遇改善加算(Ⅰ)　(1)から⑲までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数
㈡　介護職員処遇改善加算(Ⅱ)　(1)から⑲までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数
㈢　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　(1)から⑲までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数
㈣　介護職員処遇改善加算(Ⅳ)　㈢により算定した単位数の100分の90に相当する単位数
㈤　介護職員処遇改善加算(Ⅴ)　㈢により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

㉑　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設が、入院患者に対し、指定介護療養施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　(1)から⑲までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数
㈡　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)　(1)から⑲までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

ロ　療養病床を有する診療所における介護療養施設サービス

(1)　診療所型介護療養施設サービス費（１日につき）

㈠　診療所型介護療養施設サービス費(Ⅰ)

a　診療所型介護療養施設サービス費(i)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 627単位 |
| ii　要介護２ | 676単位 |
| iii　要介護３ | 724単位 |
| iv　要介護４ | 772単位 |
| v　要介護５ | 822単位 |

b　診療所型介護療養施設サービス費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 654単位 |
| ii　要介護２ | 706単位 |
| iii　要介護３ | 756単位 |
| iv　要介護４ | 807単位 |
| v　要介護５ | 858単位 |

c　診療所型介護療養施設サービス費(iii)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 645単位 |
| ii　要介護２ | 695単位 |
| iii　要介護３ | 745単位 |
| iv　要介護４ | 795単位 |
| v　要介護５ | 845単位 |

| | |
|---|---|
| d　診療所型介護療養施設サービス費(iv) | |
| i　要介護１ | 670単位 |
| ii　要介護２ | 714単位 |
| iii　要介護３ | 759単位 |
| iv　要介護４ | 802単位 |
| v　要介護５ | 846単位 |
| e　診療所型介護療養施設サービス費(v) | |
| i　要介護１ | 699単位 |
| ii　要介護２ | 746単位 |
| iii　要介護３ | 792単位 |
| iv　要介護４ | 837単位 |
| v　要介護５ | 884単位 |
| f　診療所型介護療養施設サービス費(vi) | |
| i　要介護１ | 689単位 |
| ii　要介護２ | 735単位 |
| iii　要介護３ | 781単位 |
| iv　要介護４ | 825単位 |
| v　要介護５ | 872単位 |
| (二)　診療所型介護療養施設サービス費(II) | |
| a　診療所型介護療養施設サービス費(i) | |
| i　要介護１ | 506単位 |
| ii　要介護２ | 546単位 |
| iii　要介護３ | 585単位 |
| iv　要介護４ | 626単位 |
| v　要介護５ | 665単位 |
| b　診療所型介護療養施設サービス費(ii) | |
| i　要介護１ | 602単位 |
| ii　要介護２ | 641単位 |
| iii　要介護３ | 681単位 |
| iv　要介護４ | 720単位 |
| v　要介護５ | 760単位 |
| (2)　ユニット型診療所型介護療養施設サービス費（１日につき） | |
| (一)　ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(I) | |
| a　要介護１ | 689単位 |
| b　要介護２ | 734単位 |
| c　要介護３ | 778単位 |
| d　要介護４ | 821単位 |
| e　要介護５ | 865単位 |
| (二)　ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(II) | |
| a　要介護１ | 714単位 |

| | |
|---|---|
| d　診療所型介護療養施設サービス費(iv) | |
| i　要介護１ | 731単位 |
| ii　要介護２ | 780単位 |
| iii　要介護３ | 830単位 |
| iv　要介護４ | 877単位 |
| v　要介護５ | 926単位 |
| e　診療所型介護療養施設サービス費(v) | |
| i　要介護１ | 763単位 |
| ii　要介護２ | 815単位 |
| iii　要介護３ | 866単位 |
| iv　要介護４ | 916単位 |
| v　要介護５ | 968単位 |
| f　診療所型介護療養施設サービス費(vi) | |
| i　要介護１ | 752単位 |
| ii　要介護２ | 803単位 |
| iii　要介護３ | 853単位 |
| iv　要介護４ | 902単位 |
| v　要介護５ | 954単位 |
| (二)　診療所型介護療養施設サービス費(II) | |
| a　診療所型介護療養施設サービス費(i) | |
| i　要介護１ | 549単位 |
| ii　要介護２ | 593単位 |
| iii　要介護３ | 637単位 |
| iv　要介護４ | 682単位 |
| v　要介護５ | 725単位 |
| b　診療所型介護療養施設サービス費(ii) | |
| i　要介護１ | 656単位 |
| ii　要介護２ | 699単位 |
| iii　要介護３ | 743単位 |
| iv　要介護４ | 787単位 |
| v　要介護５ | 831単位 |
| (2)　ユニット型診療所型介護療養施設サービス費（１日につき） | |
| (一)　ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(I) | |
| a　要介護１ | 752単位 |
| b　要介護２ | 802単位 |
| c　要介護３ | 850単位 |
| d　要介護４ | 898単位 |
| e　要介護５ | 947単位 |
| (二)　ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(II) | |
| a　要介護１ | 780単位 |

| | |
|---|---|
| b　要介護２ | 761単位 |
| c　要介護３ | 807単位 |
| d　要介護４ | 852単位 |
| e　要介護５ | 899単位 |
| ㈢　ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(Ⅲ) | |
| a　要介護１ | 705単位 |
| b　要介護２ | 751単位 |
| c　要介護３ | 797単位 |
| d　要介護４ | 841単位 |
| e　要介護５ | 887単位 |
| ㈣　経過的ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(Ⅰ) | |
| a　要介護１ | 689単位 |
| b　要介護２ | 734単位 |
| c　要介護３ | 778単位 |
| d　要介護４ | 821単位 |
| e　要介護５ | 865単位 |
| ㈤　経過的ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(Ⅱ) | |
| a　要介護１ | 714単位 |
| b　要介護２ | 761単位 |
| c　要介護３ | 807単位 |
| d　要介護４ | 852単位 |
| e　要介護５ | 899単位 |
| ㈥　経過的ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(Ⅲ) | |
| a　要介護１ | 705単位 |
| b　要介護２ | 751単位 |
| c　要介護３ | 797単位 |
| d　要介護４ | 841単位 |
| e　要介護５ | 887単位 |

注１　（略）

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たさない場合は、100分の95に相当する単位を算定する。なお、当該施設基準を満たさないものとして100分の95に相当する単位数を算定した指定介護療養型医療施設については、⑷から⑻まで、⑽、⑾、⑭及び⑮は算定しない。

３～５　（略）

６　令和６年４月１日までの介護医療院等への移行等に関する計画を、４月から９月まで及び10月から翌年３月までの半期ごとに都道府県知事に届け出ていない場合は、移行計画未提出減算として、当該半期経過後６月の期間、１日につき所定単位数の100分の10に相当する単位数を所定単位数から減算する。

７　別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、安全管理体制未実施減算として、１日につき５単位を所定単位数から減算する。

８　栄養管理について、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、１日につき14単位を所定単位数から減算する。

| | |
|---|---|
| b　要介護２ | 832単位 |
| c　要介護３ | 882単位 |
| d　要介護４ | 932単位 |
| e　要介護５ | 984単位 |
| ㈢　ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(Ⅲ) | |
| a　要介護１ | 770単位 |
| b　要介護２ | 821単位 |
| c　要介護３ | 871単位 |
| d　要介護４ | 920単位 |
| e　要介護５ | 971単位 |
| ㈣　ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(Ⅳ) | |
| a　要介護１ | 752単位 |
| b　要介護２ | 802単位 |
| c　要介護３ | 850単位 |
| d　要介護４ | 898単位 |
| e　要介護５ | 947単位 |
| ㈤　ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(Ⅴ) | |
| a　要介護１ | 780単位 |
| b　要介護２ | 832単位 |
| c　要介護３ | 882単位 |
| d　要介護４ | 932単位 |
| e　要介護５ | 984単位 |
| ㈥　ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(Ⅵ) | |
| a　要介護１ | 770単位 |
| b　要介護２ | 821単位 |
| c　要介護３ | 871単位 |
| d　要介護４ | 920単位 |
| e　要介護５ | 971単位 |

注１　（略）

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たさない場合は、100分の95に相当する単位を算定する。なお、当該施設基準を満たさないものとして100分の95に相当する単位数を算定した指定介護療養型医療施設については、⑷、⑹から⑽まで、⑿、⒀及び⒃は算定しない。

３～５　（略）

（新設）

（新設）

（新設）

9　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設において、若年性認知症患者に対して指定介護療養施設サービスを行った場合は、若年性認知症患者受入加算として、１日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、⑬を算定している場合は、算定しない。

10～13　（略）

⑶・⑷　（略）

（削る）

⑸　低栄養リスク改善加算　300単位

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、低栄養状態にある入院患者又は低栄養状態のおそれのある入院患者に対して、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入院患者の栄養管理をするための会議を行い、入院患者ごとに低栄養状態の改善等を行うための栄養管理方法等を示した計画を作成した場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士（歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受けた管理栄養士又は栄養士が、医師の指導を受けている場合に限る。）が、栄養管理を行った場合に、当該計画が作成された日の属する月から６月以内の期間に限り、１月につき所定単位数を加算する。ただし、⑴及び⑵の注８、経口移行加算又は経口維持加算を算定している場合は、算定しない。

２　（略）

⑹　経口移行加算　28単位

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、現に経管により食事を摂取している入院患者ごとに経口による食事の摂取を進めるための経口移行計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士による栄養管理及び言語聴覚士又は看護職員による支援が行われた場合は、当該計画が作成された日から起算して180日以内の期間に限り、１日につき所定単位数を加算する。ただし、⑴及び⑵の注８を算定している場合は、算定しない。

２　（略）

⑺　経口維持加算

㈠　経口維持加算(Ⅰ)　400単位

㈡　経口維持加算(Ⅱ)　100単位

注１　㈠については、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、現に経口により食事を摂取する者であって、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入院患者に対して、医師又は歯科医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入院患者の栄養管理をするための食事の観察及び会議等を行い、入院患者ごとに、経口による継続的

6　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設において、若年性認知症患者に対して指定介護療養施設サービスを行った場合は、若年性認知症患者受入加算として、１日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、⑮を算定している場合は、算定しない。

7～10　（略）

⑶・⑷　（略）

⑸　栄養マネジメント加算　14単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設における管理栄養士が、継続的に入院患者ごとの栄養管理をした場合、栄養マネジメント加算として、１日につき所定単位数を加算する。

⑹　低栄養リスク改善加算　300単位

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、低栄養状態にある入院患者又は低栄養状態のおそれのある入院患者に対して、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入院患者の栄養管理をするための会議を行い、入院患者ごとに低栄養状態の改善等を行うための栄養管理方法等を示した計画を作成した場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士（歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受けた管理栄養士又は栄養士が、医師の指導を受けている場合に限る。）が、栄養管理を行った場合に、当該計画が作成された日の属する月から６月以内の期間に限り、１月につき所定単位数を加算する。ただし、栄養マネジメント加算を算定していない場合又は経口移行加算若しくは経口維持加算を算定している場合は、算定しない。

２　（略）

⑺　経口移行加算　28単位

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、現に経管により食事を摂取している入院患者ごとに経口による食事の摂取を進めるための経口移行計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士による栄養管理及び言語聴覚士又は看護職員による支援が行われた場合は、当該計画が作成された日から起算して180日以内の期間に限り、１日につき所定単位数を加算する。ただし、栄養マネジメント加算を算定していない場合は算定しない。

２　（略）

⑻　経口維持加算

㈠　経口維持加算(Ⅰ)　400単位

㈡　経口維持加算(Ⅱ)　100単位

注１　㈠については、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、現に経口により食事を摂取する者であって、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入院患者に対して、医師又は歯科医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入院患者の栄養管理をするための食事の観察及び会議等を行い、入院患者ごとに、経口による継続的

な食事の摂取を進めるための経口維持計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示（歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受ける管理栄養士等が医師の指導を受けている場合に限る。）を受けた管理栄養士又は栄養士が、栄養管理を行った場合に、１月につき所定単位数を加算する。ただし、⑴及び⑵の注８又は経口移行加算を算定している場合は算定しない。

２　（略）

（削る）

（削る）

⑻　口腔衛生管理加算　90単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、次に掲げるいずれの基準にも該当する場合に、１月につき所定単位数を加算する。

イ～ハ　（略）

⑼～⒁　（略）

⒂　安全対策体制加算　20単位

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設が、入院患者に対し、指定介護療養施設サービスを行った場合、安全対策体制加算として、入院初日に限り所定単位数を加算する。

⒃　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設が、入院患者に対し指定介護療養施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠　サービス提供体制強化加算(I)　22単位

㈡　サービス提供体制強化加算(II)　18単位

㈢　サービス提供体制強化加算(III)　６単位

（削る）

な食事の摂取を進めるための経口維持計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示（歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受ける管理栄養士等が医師の指導を受けている場合に限る。注３において同じ。）を受けた管理栄養士又は栄養士が、栄養管理を行った場合に、当該計画が作成された日の属する月から起算して６月以内の期間に限り、１月につき所定単位数を加算する。ただし、経口移行加算を算定している場合又は栄養マネジメント加算を算定していない場合は算定しない。

２　（略）

３　経口による継続的な食事の摂取を進めるための経口維持計画が作成された日の属する月から起算して６月を超えた場合であっても、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入院患者であって、医師又は歯科医師の指示に基づき、継続して誤嚥防止のための食事の摂取を進めるための特別な管理が必要とされるものに対しては、引き続き当該加算を算定できるものとする。

⑼　口腔衛生管理体制加算　30単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、介護職員に対する口腔ケアに係る技術的助言及び指導を月１回以上行っている場合に、１月につき所定単位数を加算する。

⑽　口腔衛生管理加算　90単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、次に掲げるいずれの基準にも該当する場合に、１月につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、口腔衛生管理体制加算を算定していない場合は、算定しない。

イ～ハ　（略）

⑾～⒃　（略）

（新設）

⒄　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設が、入院患者に対し指定介護療養施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠　サービス提供体制強化加算(I)イ　18単位

㈡　サービス提供体制強化加算(I)ロ　12単位

㈢　サービス提供体制強化加算(II)　６単位

㈣　サービス提供体制強化加算(III)　６単位

⑰　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設が、入院患者に対し、指定介護療養施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠　介護職員処遇改善加算(Ⅰ)　(1)から⑯までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数

㈡　介護職員処遇改善加算(Ⅱ)　(1)から⑯までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数

㈢　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　(1)から⑯までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

（削る）

（削る）

⑱　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設が、入院患者に対し、指定介護療養施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　(1)から⑯までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

㈡　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)　(1)から⑯までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

ハ　老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における介護療養施設サービス

(1)　認知症疾患型介護療養施設サービス費（１日につき）

㈠　認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅰ)

a　認知症疾患型介護療養施設サービス費(i)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 986単位 |
| ii　要介護２ | 1,050単位 |
| iii　要介護３ | 1,114単位 |
| iv　要介護４ | 1,179単位 |
| v　要介護５ | 1,244単位 |

b　認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 1,091単位 |
| ii　要介護２ | 1,157単位 |
| iii　要介護３ | 1,221単位 |
| iv　要介護４ | 1,286単位 |
| v　要介護５ | 1,350単位 |

⑱　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設が、入院患者に対し、指定介護療養施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（㈣及び㈤については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠　介護職員処遇改善加算(Ⅰ)　(1)から⑰までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数

㈡　介護職員処遇改善加算(Ⅱ)　(1)から⑰までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数

㈢　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　(1)から⑰までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

㈣　介護職員処遇改善加算(Ⅳ)　㈢により算定した単位数の100分の90に相当する単位数

㈤　介護職員処遇改善加算(Ⅴ)　㈢により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

⑲　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設が、入院患者に対し、指定介護療養施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　(1)から⑰までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

㈡　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)　(1)から⑰までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

ハ　老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における介護療養施設サービス

(1)　認知症疾患型介護療養施設サービス費（１日につき）

㈠　認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅰ)

a　認知症疾患型介護療養施設サービス費(i)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 973単位 |
| ii　要介護２ | 1,037単位 |
| iii　要介護３ | 1,101単位 |
| iv　要介護４ | 1,166単位 |
| v　要介護５ | 1,230単位 |

b　認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 1,078単位 |
| ii　要介護２ | 1,144単位 |
| iii　要介護３ | 1,207単位 |
| iv　要介護４ | 1,272単位 |
| v　要介護５ | 1,336単位 |

| | |
|---|---|
| ㈡　認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅱ) | |
| a　認知症疾患型介護療養施設サービス費(ⅰ) | |
| ⅰ　要介護１ | 930単位 |
| ⅱ　要介護２ | 998単位 |
| ⅲ　要介護３ | 1,066単位 |
| ⅳ　要介護４ | 1,133単位 |
| ⅴ　要介護５ | 1,201単位 |
| b　認知症疾患型介護療養施設サービス費(ⅱ) | |
| ⅰ　要介護１ | 1,037単位 |
| ⅱ　要介護２ | 1,104単位 |
| ⅲ　要介護３ | 1,171単位 |
| ⅳ　要介護４ | 1,241単位 |
| ⅴ　要介護５ | 1,307単位 |
| ㈢　認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅲ) | |
| a　認知症疾患型介護療養施設サービス費(ⅰ) | |
| ⅰ　要介護１ | 902単位 |
| ⅱ　要介護２ | 969単位 |
| ⅲ　要介護３ | 1,034単位 |
| ⅳ　要介護４ | 1,099単位 |
| ⅴ　要介護５ | 1,165単位 |
| b　認知症疾患型介護療養施設サービス費(ⅱ) | |
| ⅰ　要介護１ | 1,009単位 |
| ⅱ　要介護２ | 1,074単位 |
| ⅲ　要介護３ | 1,141単位 |
| ⅳ　要介護４ | 1,207単位 |
| ⅴ　要介護５ | 1,271単位 |
| ㈣　認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅳ) | |
| a　認知症疾患型介護療養施設サービス費(ⅰ) | |
| ⅰ　要介護１ | 887単位 |
| ⅱ　要介護２ | 951単位 |
| ⅲ　要介護３ | 1,016単位 |
| ⅳ　要介護４ | 1,080単位 |
| ⅴ　要介護５ | 1,145単位 |
| b　認知症疾患型介護療養施設サービス費(ⅱ) | |
| ⅰ　要介護１ | 993単位 |
| ⅱ　要介護２ | 1,058単位 |
| ⅲ　要介護３ | 1,121単位 |
| ⅳ　要介護４ | 1,188単位 |
| ⅴ　要介護５ | 1,251単位 |
| ㈤　認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅴ) | |
| a　認知症疾患型介護療養施設サービス費(ⅰ) | |
| ⅰ　要介護１ | 827単位 |
| ⅱ　要介護２ | 892単位 |
| ⅲ　要介護３ | 956単位 |
| ⅳ　要介護４ | 1,021単位 |
| ⅴ　要介護５ | 1,085単位 |

| | |
|---|---|
| ㈡　認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅱ) | |
| a　認知症疾患型介護療養施設サービス費(ⅰ) | |
| ⅰ　要介護１ | 917単位 |
| ⅱ　要介護２ | 985単位 |
| ⅲ　要介護３ | 1,053単位 |
| ⅳ　要介護４ | 1,120単位 |
| ⅴ　要介護５ | 1,187単位 |
| b　認知症疾患型介護療養施設サービス費(ⅱ) | |
| ⅰ　要介護１ | 1,024単位 |
| ⅱ　要介護２ | 1,091単位 |
| ⅲ　要介護３ | 1,158単位 |
| ⅳ　要介護４ | 1,227単位 |
| ⅴ　要介護５ | 1,293単位 |
| ㈢　認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅲ) | |
| a　認知症疾患型介護療養施設サービス費(ⅰ) | |
| ⅰ　要介護１ | 889単位 |
| ⅱ　要介護２ | 956単位 |
| ⅲ　要介護３ | 1,021単位 |
| ⅳ　要介護４ | 1,086単位 |
| ⅴ　要介護５ | 1,152単位 |
| b　認知症疾患型介護療養施設サービス費(ⅱ) | |
| ⅰ　要介護１ | 996単位 |
| ⅱ　要介護２ | 1,061単位 |
| ⅲ　要介護３ | 1,128単位 |
| ⅳ　要介護４ | 1,193単位 |
| ⅴ　要介護５ | 1,257単位 |
| ㈣　認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅳ) | |
| a　認知症疾患型介護療養施設サービス費(ⅰ) | |
| ⅰ　要介護１ | 874単位 |
| ⅱ　要介護２ | 938単位 |
| ⅲ　要介護３ | 1,003単位 |
| ⅳ　要介護４ | 1,067単位 |
| ⅴ　要介護５ | 1,132単位 |
| b　認知症疾患型介護療養施設サービス費(ⅱ) | |
| ⅰ　要介護１ | 980単位 |
| ⅱ　要介護２ | 1,045単位 |
| ⅲ　要介護３ | 1,108単位 |
| ⅳ　要介護４ | 1,174単位 |
| ⅴ　要介護５ | 1,237単位 |
| ㈤　認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅴ) | |
| a　認知症疾患型介護療養施設サービス費(ⅰ) | |
| ⅰ　要介護１ | 815単位 |
| ⅱ　要介護２ | 879単位 |
| ⅲ　要介護３ | 943単位 |
| ⅳ　要介護４ | 1,008単位 |
| ⅴ　要介護５ | 1,072単位 |

| | |
|---|---|
| b　認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii) | |
| i　要介護１ | 934単位 |
| ii　要介護２ | 998単位 |
| iii　要介護３ | 1,063単位 |
| iv　要介護４ | 1,127単位 |
| v　要介護５ | 1,192単位 |
| (2)　認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費（１日につき） | |
| (一)　認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費(I) | |
| a　要介護１ | 733単位 |
| b　要介護２ | 797単位 |
| c　要介護３ | 863単位 |
| d　要介護４ | 927単位 |
| e　要介護５ | 992単位 |
| (二)　認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費(II) | |
| a　要介護１ | 840単位 |
| b　要介護２ | 904単位 |
| c　要介護３ | 969単位 |
| d　要介護４ | 1,034単位 |
| e　要介護５ | 1,097単位 |
| (3)　ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費（１日につき） | |
| (一)　ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(I) | |
| a　ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費 | |
| i　要介護１ | 1,112単位 |
| ii　要介護２ | 1,177単位 |
| iii　要介護３ | 1,242単位 |
| iv　要介護４ | 1,306単位 |
| v　要介護５ | 1,371単位 |
| b　経過的ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費 | |
| i　要介護１ | 1,112単位 |
| ii　要介護２ | 1,177単位 |
| iii　要介護３ | 1,242単位 |
| iv　要介護４ | 1,306単位 |
| v　要介護５ | 1,371単位 |
| (二)　ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(II) | |
| a　ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費 | |
| i　要介護１ | 1,057単位 |
| ii　要介護２ | 1,124単位 |
| iii　要介護３ | 1,194単位 |
| iv　要介護４ | 1,261単位 |
| v　要介護５ | 1,328単位 |

| | |
|---|---|
| b　認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii) | |
| i　要介護１ | 921単位 |
| ii　要介護２ | 985単位 |
| iii　要介護３ | 1,050単位 |
| iv　要介護４ | 1,114単位 |
| v　要介護５ | 1,178単位 |
| (2)　認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費（１日につき） | |
| (一)　認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費(I) | |
| a　要介護１ | 721単位 |
| b　要介護２ | 785単位 |
| c　要介護３ | 850単位 |
| d　要介護４ | 914単位 |
| e　要介護５ | 979単位 |
| (二)　認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費(II) | |
| a　要介護１ | 828単位 |
| b　要介護２ | 891単位 |
| c　要介護３ | 956単位 |
| d　要介護４ | 1,021単位 |
| e　要介護５ | 1,084単位 |
| (3)　ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費（１日につき） | |
| (一)　ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(I) | |
| a　ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(i) | |
| i　要介護１ | 1,099単位 |
| ii　要介護２ | 1,164単位 |
| iii　要介護３ | 1,228単位 |
| iv　要介護４ | 1,292単位 |
| v　要介護５ | 1,357単位 |
| b　ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii) | |
| i　要介護１ | 1,099単位 |
| ii　要介護２ | 1,164単位 |
| iii　要介護３ | 1,228単位 |
| iv　要介護４ | 1,292単位 |
| v　要介護５ | 1,357単位 |
| (二)　ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(II) | |
| a　ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(i) | |
| i　要介護１ | 1,044単位 |
| ii　要介護２ | 1,111単位 |
| iii　要介護３ | 1,180単位 |
| iv　要介護４ | 1,247単位 |
| v　要介護５ | 1,314単位 |

b　経過的ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 1,057単位 |
| ii　要介護２ | 1,124単位 |
| iii　要介護３ | 1,194単位 |
| iv　要介護４ | 1,261単位 |
| v　要介護５ | 1,328単位 |

注１　（略）

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たさない場合は、所定単位数の100分の95に相当する単位数を算定する。なお、当該施設基準を満たさないものとして100分の95に相当する単位数を算定した指定介護療養型医療施設については、⑸から⑼まで及び⑾から⑭までは算定しない。

３・４　（略）

５　令和６年４月１日までの介護医療院等への移行等に関する計画を、４月から９月まで及び10月から翌年３月までの半期ごとに都道府県知事に届け出ていない場合は、移行計画未提出減算として、当該半期経過後６月の期間、１日につき所定単位数の100分の10に相当する単位数を所定単位数から減算する。

６　別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、安全管理体制未実施減算として、１日につき５単位を所定単位数から減算する。

７　栄養管理について、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、１日につき14単位を所定単位数から減算する。

８～11　（略）

⑷・⑸　（略）

（削る）

⑹　低栄養リスク改善加算　300単位

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、低栄養状態にある入院患者又は低栄養状態のおそれのある入院患者に対して、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入院患者の栄養管理をするための会議を行い、入院患者ごとに低栄養状態の改善等を行うための栄養管理方法等を示した計画を作成した場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士（歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受けた管理栄養士又は栄養士が、医師の指導を受けている場合に限る。）が、栄養管理を行った場合に、当該計画が作成された日の属する月から６月以内の期間に限り、１月につき所定単位数を加算する。ただし、⑴から⑶までの注７、経口移行加算又は経口維持加算を算定している場合は、算定しない。

２　（略）

b　ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費⑾

| | |
|---|---|
| i　要介護１ | 1,044単位 |
| ii　要介護２ | 1,111単位 |
| iii　要介護３ | 1,180単位 |
| iv　要介護４ | 1,247単位 |
| v　要介護５ | 1,314単位 |

注１　（略）

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たさない場合は、所定単位数の100分の95に相当する単位数を算定する。なお、当該施設基準を満たさないものとして100分の95に相当する単位数を算定した指定介護療養型医療施設については、⑸、⑺から⑾まで及び⑬から⑮までは算定しない。

３・４　（略）

（新設）

（新設）

（新設）

５～８　（略）

⑷・⑸　（略）

⑹　栄養マネジメント加算　14単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設における管理栄養士が、継続的に入院患者ごとの栄養管理をした場合、栄養マネジメント加算として、１日につき所定単位数を加算する。

⑺　低栄養リスク改善加算　300単位

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、低栄養状態にある入院患者又は低栄養状態のおそれのある入院患者に対して、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入院患者の栄養管理をするための会議を行い、入院患者ごとに低栄養状態の改善等を行うための栄養管理方法等を示した計画を作成した場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士（歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受けた管理栄養士又は栄養士が、医師の指導を受けている場合に限る。）が、栄養管理を行った場合に、当該計画が作成された日の属する月から６月以内の期間に限り、１月につき所定単位数を加算する。ただし、栄養マネジメント加算を算定していない場合又は経口移行加算若しくは経口維持加算を算定している場合は、算定しない。

２　（略）

⑺　経口移行加算　28単位

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、現に経管により食事を摂取している入院患者ごとに経口による食事の摂取を進めるための経口移行計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士による栄養管理及び言語聴覚士又は看護職員による支援が行われた場合は、当該計画が作成された日から起算して180日以内の期間に限り、１日につき所定単位数を加算する。ただし、⑴から⑶までの注７を算定している場合は、算定しない。

２　（略）

⑻　経口維持加算

㈠　経口維持加算(Ⅰ)　400単位

㈡　経口維持加算(Ⅱ)　100単位

注１　㈠については、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、現に経口により食事を摂取する者であって、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入院患者に対して、医師又は歯科医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入院患者の栄養管理をするための食事の観察及び会議等を行い、入院患者ごとに、経口による継続的な食事の摂取を進めるための経口維持計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示（歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受ける管理栄養士等が医師の指導を受けている場合に限る。）を受けた管理栄養士又は栄養士が、栄養管理を行った場合に、１月につき所定単位数を加算する。ただし、⑴から⑶までの注７又は経口移行加算を算定している場合は算定しない。

２　（略）

（削る）

（削る）

⑼　口腔衛生管理加算　90単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、次に掲げるいずれの基準にも該当する場合に、１月につき所定単位数を加算する。

イ～ハ　（略）

⑽～⑿　（略）

⑻　経口移行加算　28単位

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、現に経管により食事を摂取している入院患者ごとに経口による食事の摂取を進めるための経口移行計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士による栄養管理及び言語聴覚士又は看護職員による支援が行われた場合は、当該計画が作成された日から起算して180日以内の期間に限り、１日につき所定単位数を加算する。ただし、栄養マネジメント加算を算定していない場合は算定しない。

２　（略）

⑼　経口維持加算

㈠　経口維持加算(Ⅰ)　400単位

㈡　経口維持加算(Ⅱ)　100単位

注１　㈠については、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、現に経口により食事を摂取する者であって、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入院患者に対して、医師又は歯科医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入院患者の栄養管理をするための食事の観察及び会議等を行い、入院患者ごとに、経口による継続的な食事の摂取を進めるための経口維持計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示（歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受ける管理栄養士等が医師の指導を受けている場合に限る。注３において同じ。）を受けた管理栄養士又は栄養士が、栄養管理を行った場合に、当該計画が作成された日の属する月から起算して６月以内の期間に限り、１月につき所定単位数を加算する。ただし、経口移行加算を算定している場合又は栄養マネジメント加算を算定していない場合は算定しない。

２　（略）

３　経口による継続的な食事の摂取を進めるための経口維持計画が作成された日の属する月から起算して６月を超えた場合であっても、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入院患者であって、医師又は歯科医師の指示に基づき、継続して誤嚥防止のための食事の摂取を進めるための特別な管理が必要とされるものに対しては、引き続き当該加算を算定できるものとする。

⑽　口腔衛生管理体制加算　30単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、介護職員に対する口腔ケアに係る技術的助言及び指導を月１回以上行っている場合に、１月につき所定単位数を加算する。

⑾　口腔衛生管理加算　90単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護療養型医療施設において、次に掲げるいずれの基準にも該当する場合に、１月につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、口腔衛生管理体制加算を算定していない場合は、算定しない。

イ～ハ　（略）

⑿～⒂　（略）

⑭　安全対策体制加算　20単位

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設が、入院患者に対し、指定介護療養施設サービスを行った場合、安全対策体制加算として、入院初日に限り所定単位数を加算する。

⑮　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設が、入院患者に対し指定介護療養施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠　サービス提供体制強化加算(I)　22単位

㈡　サービス提供体制強化加算(II)　18単位

㈢　サービス提供体制強化加算(III)　６単位

（削る）

⑯　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設が、入院患者に対し、指定介護療養施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠　介護職員処遇改善加算(I)　(1)から⑮までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数

㈡　介護職員処遇改善加算(II)　(1)から⑮までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数

㈢　介護職員処遇改善加算(III)　(1)から⑮までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

（削る）

（削る）

⑰　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設が、入院患者に対し、指定介護療養施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠　介護職員等特定処遇改善加算(I)　(1)から⑮までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

㈡　介護職員等特定処遇改善加算(II)　(1)から⑮までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

（新設）

⑯　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設が、入院患者に対し指定介護療養施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠　サービス提供体制強化加算(I)イ　18単位

㈡　サービス提供体制強化加算(I)ロ　12単位

㈢　サービス提供体制強化加算(II)　６単位

㈣　サービス提供体制強化加算(III)　６単位

⑰　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設が、入院患者に対し、指定介護療養施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（㈣及び㈤については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠　介護職員処遇改善加算(I)　(1)から⑯までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数

㈡　介護職員処遇改善加算(II)　(1)から⑯までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数

㈢　介護職員処遇改善加算(III)　(1)から⑯までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

㈣　介護職員処遇改善加算(IV)　㈢により算定した単位数の100分の90に相当する単位数

㈤　介護職員処遇改善加算(V)　㈢により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

⑱　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護療養型医療施設が、入院患者に対し、指定介護療養施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠　介護職員等特定処遇改善加算(I)　(1)から⑯までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

㈡　介護職員等特定処遇改善加算(II)　(1)から⑯までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

| | |
|---|---|
| 4　介護医療院サービス | |
| イ　Ⅰ型介護医療院サービス費（１日につき） | |
| (1)　Ⅰ型介護医療院サービス費(Ⅰ) | |
| (一)　Ⅰ型介護医療院サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 714単位 |
| b　要介護２ | 824単位 |
| c　要介護３ | 1,060単位 |
| d　要介護４ | 1,161単位 |
| e　要介護５ | 1,251単位 |
| (二)　Ⅰ型介護医療院サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 825単位 |
| b　要介護２ | 934単位 |
| c　要介護３ | 1,171単位 |
| d　要介護４ | 1,271単位 |
| e　要介護５ | 1,362単位 |
| (2)　Ⅰ型介護医療院サービス費(Ⅱ) | |
| (一)　Ⅰ型介護医療院サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 704単位 |
| b　要介護２ | 812単位 |
| c　要介護３ | 1,045単位 |
| d　要介護４ | 1,144単位 |
| e　要介護５ | 1,233単位 |
| (二)　Ⅰ型介護医療院サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 813単位 |
| b　要介護２ | 921単位 |
| c　要介護３ | 1,154単位 |
| d　要介護４ | 1,252単位 |
| e　要介護５ | 1,342単位 |
| (3)　Ⅰ型介護医療院サービス費(Ⅲ) | |
| (一)　Ⅰ型介護医療院サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 688単位 |
| b　要介護２ | 796単位 |
| c　要介護３ | 1,029単位 |
| d　要介護４ | 1,127単位 |
| e　要介護５ | 1,217単位 |
| (二)　Ⅰ型介護医療院サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 797単位 |
| b　要介護２ | 905単位 |
| c　要介護３ | 1,137単位 |
| d　要介護４ | 1,236単位 |
| e　要介護５ | 1,326単位 |

| | |
|---|---|
| 4　介護医療院サービス | |
| イ　Ⅰ型介護医療院サービス費（１日につき） | |
| (1)　Ⅰ型介護医療院サービス費(Ⅰ) | |
| (一)　Ⅰ型介護医療院サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 698単位 |
| b　要介護２ | 807単位 |
| c　要介護３ | 1,041単位 |
| d　要介護４ | 1,141単位 |
| e　要介護５ | 1,230単位 |
| (二)　Ⅰ型介護医療院サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 808単位 |
| b　要介護２ | 916単位 |
| c　要介護３ | 1,151単位 |
| d　要介護４ | 1,250単位 |
| e　要介護５ | 1,340単位 |
| (2)　Ⅰ型介護医療院サービス費(Ⅱ) | |
| (一)　Ⅰ型介護医療院サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 688単位 |
| b　要介護２ | 795単位 |
| c　要介護３ | 1,026単位 |
| d　要介護４ | 1,124単位 |
| e　要介護５ | 1,212単位 |
| (二)　Ⅰ型介護医療院サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 796単位 |
| b　要介護２ | 903単位 |
| c　要介護３ | 1,134単位 |
| d　要介護４ | 1,231単位 |
| e　要介護５ | 1,320単位 |
| (3)　Ⅰ型介護医療院サービス費(Ⅲ) | |
| (一)　Ⅰ型介護医療院サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 672単位 |
| b　要介護２ | 779単位 |
| c　要介護３ | 1,010単位 |
| d　要介護４ | 1,107単位 |
| e　要介護５ | 1,196単位 |
| (二)　Ⅰ型介護医療院サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 780単位 |
| b　要介護２ | 887単位 |
| c　要介護３ | 1,117単位 |
| d　要介護４ | 1,215単位 |
| e　要介護５ | 1,304単位 |

| | |
|---|---|
| ロ　Ⅱ型介護医療院サービス費（１日につき） | |
| (1)　Ⅱ型介護医療院サービス費(Ⅰ) | |
| (一)　Ⅱ型介護医療院サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 669単位 |
| b　要介護２ | 764単位 |
| c　要介護３ | 972単位 |
| d　要介護４ | 1,059単位 |
| e　要介護５ | 1,138単位 |
| (二)　Ⅱ型介護医療院サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 779単位 |
| b　要介護２ | 875単位 |
| c　要介護３ | 1,082単位 |
| d　要介護４ | 1,170単位 |
| e　要介護５ | 1,249単位 |
| (2)　Ⅱ型介護医療院サービス費(Ⅱ) | |
| (一)　Ⅱ型介護医療院サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 653単位 |
| b　要介護２ | 748単位 |
| c　要介護３ | 954単位 |
| d　要介護４ | 1,043単位 |
| e　要介護５ | 1,122単位 |
| (二)　Ⅱ型介護医療院サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 763単位 |
| b　要介護２ | 859単位 |
| c　要介護３ | 1,065単位 |
| d　要介護４ | 1,154単位 |
| e　要介護５ | 1,233単位 |
| (3)　Ⅱ型介護医療院サービス費(Ⅲ) | |
| (一)　Ⅱ型介護医療院サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 642単位 |
| b　要介護２ | 736単位 |
| c　要介護３ | 943単位 |
| d　要介護４ | 1,032単位 |
| e　要介護５ | 1,111単位 |
| (二)　Ⅱ型介護医療院サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 752単位 |
| b　要介護２ | 847単位 |
| c　要介護３ | 1,054単位 |
| d　要介護４ | 1,143単位 |
| e　要介護５ | 1,222単位 |
| ハ　特別介護医療院サービス費（１日につき） | |
| (1)　Ⅰ型特別介護医療院サービス費 | |
| (一)　Ⅰ型特別介護医療院サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 655単位 |

| | |
|---|---|
| ロ　Ⅱ型介護医療院サービス費（１日につき） | |
| (1)　Ⅱ型介護医療院サービス費(Ⅰ) | |
| (一)　Ⅱ型介護医療院サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 653単位 |
| b　要介護２ | 747単位 |
| c　要介護３ | 953単位 |
| d　要介護４ | 1,040単位 |
| e　要介護５ | 1,118単位 |
| (二)　Ⅱ型介護医療院サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 762単位 |
| b　要介護２ | 857単位 |
| c　要介護３ | 1,062単位 |
| d　要介護４ | 1,150単位 |
| e　要介護５ | 1,228単位 |
| (2)　Ⅱ型介護医療院サービス費(Ⅱ) | |
| (一)　Ⅱ型介護医療院サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 637単位 |
| b　要介護２ | 731単位 |
| c　要介護３ | 936単位 |
| d　要介護４ | 1,024単位 |
| e　要介護５ | 1,102単位 |
| (二)　Ⅱ型介護医療院サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 746単位 |
| b　要介護２ | 841単位 |
| c　要介護３ | 1,046単位 |
| d　要介護４ | 1,134単位 |
| e　要介護５ | 1,212単位 |
| (3)　Ⅱ型介護医療院サービス費(Ⅲ) | |
| (一)　Ⅱ型介護医療院サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 626単位 |
| b　要介護２ | 720単位 |
| c　要介護３ | 925単位 |
| d　要介護４ | 1,013単位 |
| e　要介護５ | 1,091単位 |
| (二)　Ⅱ型介護医療院サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 735単位 |
| b　要介護２ | 830単位 |
| c　要介護３ | 1,035単位 |
| d　要介護４ | 1,123単位 |
| e　要介護５ | 1,201単位 |
| ハ　特別介護医療院サービス費（１日につき） | |
| (1)　Ⅰ型特別介護医療院サービス費 | |
| (一)　Ⅰ型特別介護医療院サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 639単位 |

| | |
|---|---|
| b　要介護２ | 756単位 |
| c　要介護３ | 979単位 |
| d　要介護４ | 1,071単位 |
| e　要介護５ | 1,157単位 |
| ㈡　Ⅰ型特別介護医療院サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 757単位 |
| b　要介護２ | 861単位 |
| c　要介護３ | 1,081単位 |
| d　要介護４ | 1,175単位 |
| e　要介護５ | 1,259単位 |
| (2)　Ⅱ型特別介護医療院サービス費 | |
| ㈠　Ⅱ型特別介護医療院サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 608単位 |
| b　要介護２ | 700単位 |
| c　要介護３ | 897単位 |
| d　要介護４ | 982単位 |
| e　要介護５ | 1,056単位 |
| ㈡　Ⅱ型特別介護医療院サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 714単位 |
| b　要介護２ | 806単位 |
| c　要介護３ | 1,003単位 |
| d　要介護４ | 1,086単位 |
| e　要介護５ | 1,161単位 |
| ニ　ユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費（１日につき） | |
| (1)　ユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(I) | |
| ㈠　ユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費 | |
| a　要介護１ | 842単位 |
| b　要介護２ | 951単位 |
| c　要介護３ | 1,188単位 |
| d　要介護４ | 1,288単位 |
| e　要介護５ | 1,379単位 |
| ㈡　経過的ユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費 | |
| a　要介護１ | 842単位 |
| b　要介護２ | 951単位 |
| c　要介護３ | 1,188単位 |
| d　要介護４ | 1,288単位 |
| e　要介護５ | 1,379単位 |
| (2)　ユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(II) | |
| ㈠　ユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費 | |
| a　要介護１ | 832単位 |

| | |
|---|---|
| b　要介護２ | 739単位 |
| c　要介護３ | 960単位 |
| d　要介護４ | 1,052単位 |
| e　要介護５ | 1,137単位 |
| ㈡　Ⅰ型特別介護医療院サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 740単位 |
| b　要介護２ | 843単位 |
| c　要介護３ | 1,061単位 |
| d　要介護４ | 1,155単位 |
| e　要介護５ | 1,238単位 |
| (2)　Ⅱ型特別介護医療院サービス費 | |
| ㈠　Ⅱ型特別介護医療院サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 593単位 |
| b　要介護２ | 684単位 |
| c　要介護３ | 879単位 |
| d　要介護４ | 963単位 |
| e　要介護５ | 1,037単位 |
| ㈡　Ⅱ型特別介護医療院サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 698単位 |
| b　要介護２ | 789単位 |
| c　要介護３ | 984単位 |
| d　要介護４ | 1,066単位 |
| e　要介護５ | 1,141単位 |
| ニ　ユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費（１日につき） | |
| (1)　ユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(I) | |
| ㈠　ユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 825単位 |
| b　要介護２ | 933単位 |
| c　要介護３ | 1,168単位 |
| d　要介護４ | 1,267単位 |
| e　要介護５ | 1,357単位 |
| ㈡　ユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 825単位 |
| b　要介護２ | 933単位 |
| c　要介護３ | 1,168単位 |
| d　要介護４ | 1,267単位 |
| e　要介護５ | 1,357単位 |
| (2)　ユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(II) | |
| ㈠　ユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 815単位 |

| | |
|---|---|
| b　要介護２ | 939単位 |
| c　要介護３ | 1,173単位 |
| d　要介護４ | 1,271単位 |
| e　要介護５ | 1,361単位 |
| ㈡　経過的ユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費 | |
| a　要介護１ | 832単位 |
| b　要介護２ | 939単位 |
| c　要介護３ | 1,173単位 |
| d　要介護４ | 1,271単位 |
| e　要介護５ | 1,361単位 |
| ホ　ユニット型Ⅱ型介護医療院サービス費（１日につき） | |
| ⑴　ユニット型Ⅱ型介護医療院サービス費 | |
| ㈠　要介護１ | 841単位 |
| ㈡　要介護２ | 942単位 |
| ㈢　要介護３ | 1,162単位 |
| ㈣　要介護４ | 1,255単位 |
| ㈤　要介護５ | 1,340単位 |
| ⑵　経過的ユニット型Ⅱ型介護医療院サービス費 | |
| ㈠　要介護１ | 841単位 |
| ㈡　要介護２ | 942単位 |
| ㈢　要介護３ | 1,162単位 |
| ㈣　要介護４ | 1,255単位 |
| ㈤　要介護５ | 1,340単位 |
| ヘ　ユニット型特別介護医療院サービス費（１日につき） | |
| ⑴　ユニット型Ⅰ型特別介護医療院サービス費 | |
| ㈠　ユニット型Ⅰ型特別介護医療院サービス費 | |
| a　要介護１ | 791単位 |
| b　要介護２ | 893単位 |
| c　要介護３ | 1,115単位 |
| d　要介護４ | 1,209単位 |
| e　要介護５ | 1,292単位 |
| ㈡　経過的ユニット型Ⅰ型特別介護医療院サービス費 | |
| a　要介護１ | 791単位 |
| b　要介護２ | 893単位 |
| c　要介護３ | 1,115単位 |
| d　要介護４ | 1,209単位 |
| e　要介護５ | 1,292単位 |
| ⑵　ユニット型Ⅱ型特別介護医療院サービス費 | |
| ㈠　ユニット型Ⅱ型特別介護医療院サービス費 | |
| a　要介護１ | 800単位 |
| b　要介護２ | 896単位 |
| c　要介護３ | 1,104単位 |
| d　要介護４ | 1,194単位 |
| e　要介護５ | 1,272単位 |

| | |
|---|---|
| b　要介護２ | 921単位 |
| c　要介護３ | 1,153単位 |
| d　要介護４ | 1,250単位 |
| e　要介護５ | 1,339単位 |
| ㈡　ユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 815単位 |
| b　要介護２ | 921単位 |
| c　要介護３ | 1,153単位 |
| d　要介護４ | 1,250単位 |
| e　要介護５ | 1,339単位 |
| ホ　ユニット型Ⅱ型介護医療院サービス費（１日につき） | |
| ⑴　ユニット型Ⅱ型介護医療院サービス費(i) | |
| ㈠　要介護１ | 824単位 |
| ㈡　要介護２ | 924単位 |
| ㈢　要介護３ | 1,142単位 |
| ㈣　要介護４ | 1,234単位 |
| ㈤　要介護５ | 1,318単位 |
| ⑵　ユニット型Ⅱ型介護医療院サービス費(ii) | |
| ㈠　要介護１ | 824単位 |
| ㈡　要介護２ | 924単位 |
| ㈢　要介護３ | 1,142単位 |
| ㈣　要介護４ | 1,234単位 |
| ㈤　要介護５ | 1,318単位 |
| ヘ　ユニット型特別介護医療院サービス費（１日につき） | |
| ⑴　ユニット型Ⅰ型特別介護医療院サービス費 | |
| ㈠　ユニット型Ⅰ型特別介護医療院サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 774単位 |
| b　要介護２ | 875単位 |
| c　要介護３ | 1,095単位 |
| d　要介護４ | 1,188単位 |
| e　要介護５ | 1,271単位 |
| ㈡　ユニット型Ⅰ型特別介護医療院サービス費(ii) | |
| a　要介護１ | 774単位 |
| b　要介護２ | 875単位 |
| c　要介護３ | 1,095単位 |
| d　要介護４ | 1,188単位 |
| e　要介護５ | 1,271単位 |
| ⑵　ユニット型Ⅱ型特別介護医療院サービス費 | |
| ㈠　ユニット型Ⅱ型特別介護医療院サービス費(i) | |
| a　要介護１ | 783単位 |
| b　要介護２ | 878単位 |
| c　要介護３ | 1,084単位 |
| d　要介護４ | 1,173単位 |
| e　要介護５ | 1,251単位 |

㈡　経過的ユニット型Ⅱ型特別介護医療院サービス費

| | |
|---|---|
| a　要介護１ | 800単位 |
| b　要介護２ | 896単位 |
| c　要介護３ | 1,104単位 |
| d　要介護４ | 1,194単位 |
| e　要介護５ | 1,272単位 |

注１～３　（略）

４　別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、安全管理体制未実施減算として、１日につき５単位を所定単位数から減算する。

５　栄養管理について、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、１日につき14単位を所定単位数から減算する。

６・７　（略）

８　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護医療院において、若年性認知症患者に対して介護医療院サービスを行った場合は、若年性認知症患者受入加算として、１日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、ツを算定している場合は、算定しない。

９　（略）

10　入所者であって、退所が見込まれる者をその居宅において試行的に退所させ、介護医療院が居宅サービスを提供する場合は、１月に６日を限度として所定単位数に代えて１日につき800単位を算定する。ただし、試行的な退所に係る初日及び最終日は算定せず、注９を算定している場合は算定しない。

11　（略）

12　３イ(1)から(4)までの注15、ロ(1)及び(2)の注12及びハ(1)から(3)までの注10に該当する者であって、当該者が入院する病院又は診療所が、介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準附則第２条に規定する転換を行って介護医療院を開設し、引き続き当該介護医療院の従来型個室に入所するものに対して、Ⅰ型介護医療院サービス費、Ⅱ型介護医療院サービス費又は特別介護医療院サービス費を支給する場合は、当分の間、それぞれ、療養型介護療養施設サービス費(Ⅰ)の療養型介護療養施設サービス費(iv)、(v)若しくは(vi)、療養型介護療養施設サービス費(Ⅱ)の療養型介護療養施設サービス費(iii)若しくは(iv)、療養型介護療養施設サービス費(Ⅲ)の療養型介護療養施設サービス費(ii)、療養型経過型介護療養施設サービス費(Ⅰ)の療養型経過型介護療養施設サービス費(ii)、療養型経過型介護療養施設サービス費(Ⅱ)の療養型経過型介護療養施設サービス費(ii)、診療所型介護療養施設サービス費(Ⅰ)の診療所型介護療養施設サービス費(iv)、(v)若しくは(vi)、診療所型介護療養施設サービス費(Ⅱ)の診療所型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅰ)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅱ)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅲ)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅳ)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅴ)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)又は認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費(Ⅱ)を算定する。

13　（略）

㈡　ユニット型Ⅱ型特別介護医療院サービス費(ii)

| | |
|---|---|
| a　要介護１ | 783単位 |
| b　要介護２ | 878単位 |
| c　要介護３ | 1,084単位 |
| d　要介護４ | 1,173単位 |
| e　要介護５ | 1,251単位 |

注１～３　（略）

（新設）

（新設）

４・５　（略）

６　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護医療院において、若年性認知症患者に対して介護医療院サービスを行った場合は、若年性認知症患者受入加算として、１日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、ナを算定している場合は、算定しない。

７　（略）

８　入所者であって、退所が見込まれる者をその居宅において試行的に退所させ、介護医療院が居宅サービスを提供する場合は、１月に６日を限度として所定単位数に代えて１日につき800単位を算定する。ただし、試行的な退所に係る初日及び最終日は算定せず、注７を算定している場合は算定しない。

９　（略）

10　３イ(1)から(4)までの注11、ロ(1)及び(2)の注８及びハ(1)から(3)までの注６に該当する者であって、当該者が入院する病院又は診療所が、介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準附則第２条に規定する転換を行って介護医療院を開設し、引き続き当該介護医療院の従来型個室に入所するものに対して、Ⅰ型介護医療院サービス費、Ⅱ型介護医療院サービス費又は特別介護医療院サービス費を支給する場合は、当分の間、それぞれ、療養型介護療養施設サービス費(Ⅰ)の療養型介護療養施設サービス費(iv)、(v)若しくは(vi)、療養型介護療養施設サービス費(Ⅱ)の療養型介護療養施設サービス費(iii)若しくは(iv)、療養型介護療養施設サービス費(Ⅲ)の療養型介護療養施設サービス費(ii)、療養型経過型介護療養施設サービス費(Ⅰ)の療養型経過型介護療養施設サービス費(ii)、療養型経過型介護療養施設サービス費(Ⅱ)の療養型経過型介護療養施設サービス費(ii)、診療所型介護療養施設サービス費(Ⅰ)の診療所型介護療養施設サービス費(iv)、(v)若しくは(vi)、診療所型介護療養施設サービス費(Ⅱ)の診療所型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅰ)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅱ)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅲ)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅳ)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅴ)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)又は認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費(Ⅱ)を算定する。

11　（略）

14　ハ(1)若しくは(2)又はヘ(1)若しくは(2)を算定している介護医療院については、チ、リ、ルからワまで、ヨ、タ及びナからネまでは算定しない。

ト　（略）

チ　再入所時栄養連携加算　200単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護医療院に入所（以下この注において「一次入所」という。）している者が退所し、当該者が病院又は診療所に入院した場合であって、当該者が退院した後に再度当該介護医療院に入所（以下この注において「二次入所」という。）する際、二次入所において必要となる栄養管理が、一次入所の際に必要としていた栄養管理とは大きく異なるため、当該介護医療院の管理栄養士が当該病院又は診療所の管理栄養士と連携し当該者に関する栄養ケア計画を策定した場合に、入所者１人につき１回を限度として所定単位数を加算する。ただし、イからヘまでの注５を算定している場合は、算定しない。

リ　（略）

（削る）

ヌ　栄養マネジメント強化加算　11単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た介護医療院において、入所者ごとの継続的な栄養管理を強化して実施した場合、栄養マネジメント強化加算として、１日につき所定単位数を加算する。ただし、イからヘまでの注５を算定している場合は、算定しない。

（削る）

ル　経口移行加算　28単位

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護医療院において、医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、現に経管により食事を摂取している入所者ごとに経口による食事の摂取を進めるための経口移行計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士による栄養管理及び言語聴覚士又は看護職員による支援が行われた場合は、当該計画が作成された日から起算して180日以内の期間に限り、１日につき所定単位数を加算する。ただし、イからヘまでの注５を算定している場合は、算定しない。

２　（略）

12　ハ(1)若しくは(2)又はヘ(1)若しくは(2)を算定している介護医療院については、チ、リ、ルからヨまで、レ、ソ、ム及びウは算定しない。

ト　（略）

チ　再入所時栄養連携加算　400単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護医療院に入所（以下この注において「一次入所」という。）している者が退所し、当該者が病院又は診療所に入院した場合であって、当該者が退院した後に再度当該介護医療院に入所（以下この注において「二次入所」という。）する際、二次入所において必要となる栄養管理が、一次入所の際に必要としていた栄養管理とは大きく異なるため、当該介護医療院の管理栄養士が当該病院又は診療所の管理栄養士と連携し当該者に関する栄養ケア計画を策定した場合に、入所者１人につき１回を限度として所定単位数を加算する。ただし、栄養マネジメント加算を算定していない場合は、算定しない。

リ　（略）

ヌ　栄養マネジメント加算　14単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た介護医療院における管理栄養士が、継続的に入所者ごとの栄養管理をした場合、栄養マネジメント加算として、１日につき所定単位数を加算する。

ル　低栄養リスク改善加算　300単位

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護医療院において、低栄養状態にある入所者又は低栄養状態のおそれのある入所者に対して、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入所者の栄養管理をするための会議を行い、入所者ごとに低栄養状態の改善等を行うための栄養管理方法等を示した計画を作成した場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士（歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受けた管理栄養士又は栄養士が、医師の指導を受けている場合に限る。）が、栄養管理を行った場合に、当該計画が作成された日の属する月から６月以内の期間に限り、１月につき所定単位数を加算する。ただし、栄養マネジメント加算を算定していない場合又は経口移行加算若しくは経口維持加算を算定している場合は、算定しない。

２　低栄養状態の改善等を行うための栄養管理方法等を示した計画に基づき、管理栄養士又は栄養士が行う栄養管理が、当該計画が作成された日から起算して６月を超えた期間に行われた場合であっても、低栄養状態の改善等が可能な入所者であって、医師の指示に基づき継続して栄養管理が必要とされるものに対しては、引き続き当該加算を算定できるものとする。

ヲ　経口移行加算　28単位

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護医療院において、医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、現に経管により食事を摂取している入所者ごとに経口による食事の摂取を進めるための経口移行計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士による栄養管理及び言語聴覚士又は看護職員による支援が行われた場合は、当該計画が作成された日から起算して180日以内の期間に限り、１日につき所定単位数を加算する。ただし、栄養マネジメント加算を算定していない場合は算定しない。

２　（略）

ヲ　経口維持加算

⑴　経口維持加算(Ⅰ)　400単位

⑵　経口維持加算(Ⅱ)　100単位

注１　⑴については、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護医療院において、現に経口により食事を摂取する者であって、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入所者に対して、医師又は歯科医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入所者の栄養管理をするための食事の観察及び会議等を行い、入所者ごとに、経口による継続的な食事の摂取を進めるための経口維持計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示（歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受ける管理栄養士等が医師の指導を受けている場合に限る。）を受けた管理栄養士又は栄養士が栄養管理を行った場合に、１月につき所定単位数を加算する。ただし、イからヘまでの注５又は経口移行加算を算定している場合は、算定しない。

２　（略）

（削る）

（削る）

ワ　口腔衛生管理加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護医療院において、入所者に対し、歯科衛生士が口腔衛生の管理を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　口腔衛生管理加算(Ⅰ)　90単位

⑵　口腔衛生管理加算(Ⅱ)　110単位

（削る）

（削る）

（削る）

カ～ネ　（略）

ワ　経口維持加算

⑴　経口維持加算(Ⅰ)　400単位

⑵　経口維持加算(Ⅱ)　100単位

注１　⑴については、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護医療院において、現に経口により食事を摂取する者であって、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入所者に対して、医師又は歯科医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入所者の栄養管理をするための食事の観察及び会議等を行い、入所者ごとに、経口による継続的な食事の摂取を進めるための経口維持計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示（歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受ける管理栄養士等が医師の指導を受けている場合に限る。注３において同じ。）を受けた管理栄養士又は栄養士が栄養管理を行った場合に、当該計画が作成された日の属する月から起算して６月以内の期間に限り、１月につき所定単位数を加算する。ただし、経口移行加算を算定している場合は、算定しない。

２　（略）

３　経口による継続的な食事の摂取を進めるための経口維持計画が作成された日の属する月から起算して６月を超えた場合であっても、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入所者であって、医師又は歯科医師の指示に基づき、継続して誤嚥防止のための食事の摂取を進めるための特別な管理が必要とされるものに対しては、引き続き当該加算を算定できるものとする。

カ　口腔衛生管理体制加算　30単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護医療院において、歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、介護職員に対する口腔ケアに係る技術的助言及び指導を月１回以上行っている場合に、１月につき所定単位数を加算する。

ヨ　口腔衛生管理加算　90単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護医療院において、次に掲げるいずれの基準にも該当する場合に、１月につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、口腔衛生管理体制加算を算定していない場合は、算定しない。

（新設）

（新設）

イ　歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、入所者に対し、口腔ケアを月２回以上行うこと。

ロ　歯科衛生士が、イにおける入所者に係る口腔ケアについて、介護職員に対し、具体的な技術的助言及び指導を行うこと。

ハ　歯科衛生士が、イにおける入所者の口腔に関する介護職員からの相談等に必要に応じ対応すること。

タ～ラ　（略）

（削る）

ナ　排せつ支援加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護医療院において、継続的に入所者ごとの排せつに係る支援を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　排せつ支援加算(I)　10単位
⑵　排せつ支援加算(II)　15単位
⑶　排せつ支援加算(III)　20単位

ラ　自立支援促進加算　300単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護医療院において、継続的に入所者ごとの自立支援を行った場合は、１月につき所定単位数を加算する。

ム　科学的介護推進体制加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護医療院が、入所者に対し介護医療院サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　科学的介護推進体制加算(I)　40単位
⑵　科学的介護推進体制加算(II)　60単位

ウ　長期療養生活移行加算　60単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護医療院が、次に掲げるいずれの基準にも適合する入所者に対し、介護医療院サービスを行った場合にあっては、入所した日から起算して90日以内の期間に限り、長期療養生活移行加算として、１日につき所定単位数を加算する。

イ　療養病床に１年以上入院していた者であること。

ロ　介護医療院への入所に当たって、当該入所者及びその家族等が、日常生活上の世話を行うことを目的とする施設としての取組について説明を受けていること。

ム　移行定着支援加算　93単位

注　次に掲げる基準のいずれにも適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護医療院が、入所者に対し介護医療院サービスを行った場合に、平成33年３月31日までの間、届出を行った日から起算して１年までの期間に限り、１日につき所定単位数を加算する。

⑴　介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準附則第２条に規定する転換を行って開設した介護医療院であること又は同令附則第６条に規定する介護療養型老人保健施設が平成36年３月31日までの間に当該介護療養型老人保健施設の全部若しくは一部を廃止するとともに開設した介護医療院であること。

⑵　転換を行って介護医療院を開設した等の旨を地域の住民に周知するとともに、当該介護医療院の入所者やその家族等への説明に取り組んでいること。

⑶　入所者及び家族等と地域住民等との交流が可能となるよう、地域の行事や活動等に積極的に関与していること。

ウ　排せつ支援加算　100単位

注　排せつに介護を要する入所者であって、適切な対応を行うことにより、要介護状態の軽減が見込まれると医師又は医師と連携した看護師が判断した者に対し、介護医療院の医師、看護師、介護支援専門員その他の職種が共同して、当該入所者が排せつに介護を要する原因を分析し、それに基づいた支援計画を作成し、当該計画に基づく支援を継続して実施した場合は、支援を開始した日の属する月から起算して６月以内の期間に限り、１月につき所定単位数を加算する。ただし、同一入所期間中に排せつ支援加算を算定している場合は、算定しない。

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

| | |
|---|---|
| ヰ　安全対策体制加算　20単位<br>注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護医療院が、入所者に対し、介護医療院サービスを行った場合、安全対策体制加算として、入所初日に限り所定単位数を加算する。 | （新設） |
| ノ　サービス提供体制強化加算<br>注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護医療院が、入所者に対し介護医療院サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。<br>⑴　サービス提供体制強化加算(I)　22単位<br>⑵　サービス提供体制強化加算(II)　18単位<br>⑶　サービス提供体制強化加算(III)　６単位 | ヰ　サービス提供体制強化加算<br>注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護医療院が、入所者に対し介護医療院サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。<br>⑴　サービス提供体制強化加算(I)イ　18単位<br>⑵　サービス提供体制強化加算(I)ロ　12単位<br>⑶　サービス提供体制強化加算(II)　６単位<br>⑷　サービス提供体制強化加算(III)　６単位 |
| （削る） | |
| オ　介護職員処遇改善加算<br>注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た介護医療院が、入所者に対し、介護医療院サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。<br>⑴　介護職員処遇改善加算(I)　イからノまでにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数<br>⑵　介護職員処遇改善加算(II)　イからノまでにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数<br>⑶　介護職員処遇改善加算(III)　イからノまでにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数 | ノ　介護職員処遇改善加算<br>注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た介護医療院が、入所者に対し、介護医療院サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（⑷及び⑸については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。<br>⑴　介護職員処遇改善加算(I)　イからヰまでにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数<br>⑵　介護職員処遇改善加算(II)　イからヰまでにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数<br>⑶　介護職員処遇改善加算(III)　イからヰまでにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数<br>⑷　介護職員処遇改善加算(IV)　⑶により算定した単位数の100分の90に相当する単位数<br>⑸　介護職員処遇改善加算(V)　⑶により算定した単位数の100分の80に相当する単位数 |
| （削る）<br>（削る） | |
| ク　介護職員等特定処遇改善加算<br>注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た介護医療院が、入所者に対し、介護医療院サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。<br>⑴　介護職員等特定処遇改善加算(I)　イからノまでにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数<br>⑵　介護職員等特定処遇改善加算(II)　イからノまでにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数 | オ　介護職員等特定処遇改善加算<br>注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た介護医療院が、入所者に対し、介護医療院サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。<br>⑴　介護職員等特定処遇改善加算(I)　イからヰまでにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数<br>⑵　介護職員等特定処遇改善加算(II)　イからヰまでにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数 |

（厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法の一部改正）

**第四条**　厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法（平成十二年厚生省告示第二十七号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 一～五　（略） | 一～五　（略） |
| 五の二　厚生労働大臣が定める利用者の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに地域密着型通所介護費の算定方法 | 五の二　厚生労働大臣が定める利用者の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに地域密着型通所介護費の算定方法 |
| イ・ロ　（略） | イ・ロ　（略） |
| ハ　指定地域密着型通所介護事業所の看護職員又は介護職員の員数が次の表の上欄に掲げる員数の基準に該当する場合における地域密着型通所介護費（地域密着型通所介護費に限る。）については、同表の下欄に掲げるところにより算定する。 | ハ　指定地域密着型介護事業所の看護職員又は介護職員の員数が次の表の上欄に掲げる員数の基準に該当する場合における地域密着型通所介護費（地域密着型通所介護費に限る。）については、同表の下欄に掲げるところにより算定する。 |
| （表略） | （表略） |
| ニ　（略） | ニ　（略） |
| 六　（略） | 六　（略） |
| 七　厚生労働大臣が定める登録者の数の基準及び従業者の員数の基準並びに小規模多機能型居宅介護費の算定方法 | 七　厚生労働大臣が定める登録者の数の基準及び従業者の員数の基準並びに小規模多機能型居宅介護費の算定方法 |
| イ　指定小規模多機能型居宅介護の登録者の数（指定小規模多機能型居宅介護事業者が指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定小規模多機能型居宅介護の事業と指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、指定小規模多機能型居宅介護の登録者の数及び指定介護予防小規模多機能型居宅介護の登録者の数の合計数）が次の表の上欄に掲げる基準に該当する場合における小規模多機能型居宅介護費については、同表の下欄に掲げるところにより算定する。 | イ　指定小規模多機能型居宅介護の登録者の数（指定小規模多機能型居宅介護事業者が指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定小規模多機能型居宅介護の事業と指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、指定小規模多機能型居宅介護の登録者の数及び指定介護予防小規模多機能型居宅介護の登録者の数の合計数）が次の表の上欄に掲げる基準に該当する場合における小規模多機能型居宅介護費については、同表の下欄に掲げるところにより算定する。 |

| 厚生労働大臣が定める登録者の数の基準 | 厚生労働大臣が定める小規模多機能型居宅介護費の算定方法 |
| --- | --- |
| 施行規則第百三十一条の五の規定に基づき市町村長に提出した運営規程に定められている登録定員を超えること（指定地域密着型サービス基準第八十二条第二項に規定する場合を除く。）。 | 指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の所定単位数に百分の七十を乗じて得た単位数を用いて、指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準の例により算定する。 |

| 厚生労働大臣が定める登録者の数の基準 | 厚生労働大臣が定める小規模多機能型居宅介護費の算定方法 |
| --- | --- |
| 施行規則第百三十一条の四の規定に基づき市町村長に提出した運営規程に定められている登録定員を超えること。 | 指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の所定単位数に百分の七十を乗じて得た単位数を用いて、指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準の例により算定する。 |

| 厚生労働大臣が定める登録者の数の基準 | 厚生労働大臣が定める複合型サービス費の算定方法 |
| --- | --- |
| 施行規則第百三十一条の八の二の規定に基づき市町村長に提出した運営規程に定められている登録定員を超えること（指定地域 | 指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の所定単位数に百分の七十を乗じて得た単位数を用いて、指定地域密着型サービスに要す |

| 厚生労働大臣が定める登録者の数の基準 | 厚生労働大臣が定める複合型サービス費の算定方法 |
| --- | --- |
| 施行規則第百三十一条の八の二の規定に基づき市町村長に提出した運営規程に定められている登録定員を超えること。 | 指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の所定単位数に百分の七十を乗じて得た単位数を用いて、指定地域密着型サービスに要す |

八～十　（略）

十一　厚生労働大臣が定める登録者の数の基準及び従業者の員数の基準並びに複合型サービス費の算定方法

イ　指定看護小規模多機能型居宅介護の登録者の数が次の表の上欄に掲げる基準に該当する場合における複合型サービス費については、同表の下欄に掲げるところにより算定する。

ロ　（略）

八～十　（略）

十一　厚生労働大臣が定める登録者の数の基準及び従業者の員数の基準並びに複合型サービス費の算定方法

イ　指定看護小規模多機能型居宅介護の登録者の数が次の表の上欄に掲げる基準に該当する場合における複合型サービス費については、同表の下欄に掲げるところにより算定する。

| | |
|---|---|
| 密着型サービス基準第百八十二条において準用する指定地域密着型サービス基準第八十二条第二項に規定する場合を除く。）。 | る費用の額の算定に関する基準の例により算定する。 |
| ロ　（略） | |
| 十二～二十　（略） | |
| 二十一　厚生労働大臣が定める登録者の数の基準及び従業者の員数の基準並びに介護予防小規模多機能型居宅介護費の算定方法 | |
| イ　指定介護予防小規模多機能型居宅介護の登録者の数（指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者が指定小規模多機能型居宅介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業と指定小規模多機能型居宅介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の登録者の数及び指定小規模多機能型居宅介護の登録者の数の合計数）が次の表の上欄に掲げる基準に該当する場合における介護予防小規模多機能型居宅介護費については、同表の下欄に掲げるところにより算定する。 | |
| 厚生労働大臣が定める登録者の数の基準 | 厚生労働大臣が定める介護予防小規模多機能型居宅介護費の算定方法 |
| 施行規則第百四十条の二十五の規定に基づき市町村長に提出した運営規程に定められる登録定員を超えること（指定地域密着型介護予防サービス基準第五十八条第二項に規定する場合を除く。）。 | 指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数表の所定単位数に百分の七十を乗じて得た単位数を用いて、指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の例により算定する。 |
| ロ　（略） | |
| 二十二　（略） | |
| 二十三　厚生労働大臣が定める利用者の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所型サービス費の算定方法 | |
| イ　第一号通所事業の月平均の利用者の数（指定事業者が指定通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、第一号通所事業及び指定通所介護の事業が同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、第一号通所事業の利用者の数及び指定通所介護の利用者の数の合計数）が次の表の上欄に掲げる基準に該当する場合における通所型サービス費については、同表の下欄に掲げるところにより算定する。 | |
| 厚生労働大臣が定める利用者の数の基準 | 厚生労働大臣が定める通所型サービス費の算定方法 |
| 施行規則第百四十条の六十三の五の規定に基づき市町村長に提出した運営規程に定められている利用定員を超えること。 | 介護保険法施行規則第百四十条の六十三の二第一項第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準（令和三年厚生労働省告示第七十二号）別表単位数表の所定単位数に百分の七十を乗じて得た単位数を用いて、同告示の例により算定する。 |

| | |
|---|---|
| | る費用の額の算定に関する基準の例により算定する。 |
| ロ　（略） | |
| 十二～二十　（略） | |
| 二十一　厚生労働大臣が定める登録者の数の基準及び従業者の員数の基準並びに介護予防小規模多機能型居宅介護費の算定方法 | |
| イ　指定介護予防小規模多機能型居宅介護の登録者の数（指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者が指定小規模多機能型居宅介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業と指定小規模多機能型居宅介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の登録者の数及び指定小規模多機能型居宅介護の登録者の数の合計数）が次の表の上欄に掲げる基準に該当する場合における介護予防小規模多機能型居宅介護費については、同表の下欄に掲げるところにより算定する。 | |
| 厚生労働大臣が定める登録者の数の基準 | 厚生労働大臣が定める介護予防小規模多機能型居宅介護費の算定方法 |
| 施行規則第百四十条の二十五の規定に基づき市町村長に提出した運営規程に定められる登録定員を超えること。 | 指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数表の所定単位数に百分の七十を乗じて得た単位数を用いて、指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の例により算定する。 |
| ロ　（略） | |
| 二十二　（略）（新設） | |

| | |
|---|---|
| ロ　通所型サービス事業所の看護職員又は介護職員の員数が次の表の上欄に掲げる員数の基準に該当する場合における通所型サービス費については、同表の下欄に掲げるところにより算定する。 | |
| 厚生労働大臣が定める看護職員又は介護職員の員数の基準 | 厚生労働大臣が定める通所型サービス費の算定方法 |
| 介護保険法施行規則等の一部を改正する省令（平成二十七年厚生労働省令第四号）第五条の規定による改正前の指定介護予防サービス等基準第九十七条に定める員数を置いていないこと。 | 介護保険法施行規則第百四十条の六十三の二第一項第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準別表単位数表の所定単位数に百分の七十を乗じて得た単位数を用いて、同告示の例により算定する。 |

（厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準の一部改正）

**第五条**　厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準（平成十二年厚生省告示第二十九号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| 一　指定短期入所生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準 | 一　指定短期入所生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準 |
| イ　（略） | イ　（略） |
| ロ　併設型短期入所生活介護費又は併設型ユニット型短期入所生活介護費を算定すべき指定短期入所生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準 | ロ　併設型短期入所生活介護費又は併設型ユニット型短期入所生活介護費を算定すべき指定短期入所生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準 |
| (1)　併設型短期入所生活介護費を算定すべき指定短期入所生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準 | (1)　併設型短期入所生活介護費を算定すべき指定短期入所生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準 |
| (一)　当該指定短期入所生活介護事業所が指定居宅サービス基準第百二十一条第二項の規定の適用を受ける特別養護老人ホーム（老人福祉法（昭和三十八年法律第百三十三号）第二十条の五に規定する特別養護老人ホームをいい、ユニット型特別養護老人ホーム（特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第四十六号）第三十二条に規定するユニット型特別養護老人ホームをいう。以下同じ。）を除く。以下同じ。）である場合の指定短期入所生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準 | (一)　当該指定短期入所生活介護事業所が指定居宅サービス基準第百二十一条第二項の規定の適用を受ける特別養護老人ホーム（老人福祉法（昭和三十八年法律第百三十三号）第二十条の五に規定する特別養護老人ホームをいい、ユニット型特別養護老人ホーム（特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第四十六号）第三十二条に規定するユニット型特別養護老人ホームをいう。以下同じ。）を除く。以下同じ。）である場合の指定短期入所生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準 |
| 夜勤を行う介護職員又は看護職員の数が次のとおりであること。 | 夜勤を行う介護職員又は看護職員の数が次のとおりであること。 |
| a～e　（略） | a～e　（略） |
| f　bからeまでの規定にかかわらず、次に掲げる要件のいずれにも適合する場合は、指定短期入所生活介護の利用者の数及び当該特別養護老人ホームの入所者の数の合計数に応じてbからeまでの規定に基づき算出される数に十分の八を乗じて得た数以上 | （新設） |
| i　夜勤時間帯を通じて、利用者の動向を検知できる見守り機器（以下「見守り機器」という。）を当該短期入所生活介護事業所の利用者の数以上設置していること。 | |
| ii　夜勤時間帯を通じて、夜勤を行う全ての介護職員又は看護職員が情報通信機器を使用し、職員同士の連携促進が図られていること。 | |
| iii　見守り機器及び情報通信機器（以下「見守り機器等」という。）を活用する際の安全体制及びケアの質の確保並びに職員の負担軽減に関する次に掲げる事項を実施し、かつ、見守り機器等を安全かつ有効に活用するための委員会を設置し、介護職員、看護職員その他の職種の者と共同して、当該委員会において必要な検討等を行い、及び当該事項の実施を定期的に確認すること。 | |
| (1)　夜勤を行う職員による居室への訪問を個別に必要とする利用者への訪問及び当該利用者に対する適切なケア等による利用者の安全及びケアの質の確保 | |

(2)　夜勤を行う職員の負担の軽減及び勤務状況への配慮
(3)　夜勤時間帯における緊急時の体制整備
(4)　見守り機器等の定期的な点検
(5)　見守り機器等を安全かつ有効に活用するための職員研修
iv　指定短期入所生活介護の利用者の数及び当該特別養護老人ホームの入所者の数の合計数が、六十以下の場合は一以上、六十一以上の場合は二以上の介護職員又は看護職員が、夜勤時間帯を通じて常時配置されていること。

(二)・(三)　(略)

(2)　(略)

ハ　夜勤職員配置加算(I)から(IV)までを算定すべき指定短期入所生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

(1)　夜勤職員配置加算(I)を算定すべき指定短期入所生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

(一)　(略)

(二)　夜勤を行う介護職員又は看護職員の数が、イ(1)又はロ(1)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に一を加えた数以上であること。ただし、次のａ又はｂに掲げる場合は、当該ａ又はｂに定める数以上であること。

ａ　次に掲げる要件のいずれにも適合している場合　イ(1)又はロ(1)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に十分の九を加えた数

ｉ　見守り機器を、当該指定短期入所生活介護事業所の利用者の数の十分の一以上の数設置していること。

ⅱ　見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会を設置し、必要な検討等が行われていること。

ｂ　次に掲げる要件のいずれにも適合している場合　イ(1)又はロ(1)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に十分の六を加えた数（ロ(1)(一)ｆの規定に基づき夜勤を行う介護職員又は看護職員を配置している場合にあっては、イ(1)又はロ(1)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に十分の八を加えた数）

ｉ　夜勤時間帯を通じて、見守り機器を当該短期入所生活介護事業所の利用者の数以上設置していること。

ⅱ　夜勤時間帯を通じて、夜勤を行う全ての介護職員又は看護職員が、情報通信機器を使用し、職員同士の連携促進が図られていること。

ⅲ　見守り機器等を活用する際の安全体制及びケアの質の確保並びに職員の負担軽減に関する次に掲げる事項を実施し、かつ、見守り機器等を安全かつ有効に活用するための委員会を設置し、介護職員、看護職員その他の職種の者と共同して、当該委員会において必要な検討等を行い、及び当該事項の実施を定期的に確認すること。

(1)　夜勤を行う職員による居室への訪問を個別に必要とする利用者への訪問及び当該利用者に対する適切なケア等による利用者の安全及びケアの質の確保
(2)　夜勤を行う職員の負担の軽減及び勤務状況への配慮
(3)　見守り機器等の定期的な点検
(4)　見守り機器等を安全かつ有効に活用するための職員研修

(二)・(三)　(略)

(2)　(略)

ハ　夜勤職員配置加算(I)から(IV)までを算定すべき指定短期入所生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

(1)　夜勤職員配置加算(I)を算定すべき指定短期入所生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

(一)　(略)

(二)　夜勤を行う介護職員又は看護職員の数が、イ(1)又はロ(1)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に一を加えた数以上であること。ただし、次に掲げる要件のいずれにも適合している場合は、イ(1)又はロ(1)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に十分の九を加えた数以上であること。

ａ　利用者の動向を検知できる見守り機器を、当該指定短期入所生活介護事業所の利用者の数の百分の十五以上の数設置していること。　（新設）

（新設）

ｂ　見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会を設置し、必要な検討等が行われていること。　（新設）

（新設）

(2)　夜勤職員配置加算(Ⅱ)を算定すべき指定短期入所生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

(一)　(略)

(二)　夜勤を行う介護職員又は看護職員の数が、イ(2)又はロ(2)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に一を加えた数以上であること。ただし、次のａ又はｂに掲げる場合は、当該ａ又はｂに定める数以上であること。

ａ　次に掲げる要件のいずれにも適合している場合　イ(2)又はロ(2)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に十分の九を加えた数

ⅰ　見守り機器を、当該指定短期入所生活介護事業所の利用者の数の十分の一以上の数設置していること。

ⅱ　見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会を設置し、必要な検討等が行われていること。

ｂ　次に掲げる要件のいずれにも適合している場合　イ(2)又はロ(2)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に十分の六を加えた数

ⅰ　夜勤時間帯を通じて、見守り機器を当該短期入所生活介護事業所の利用者の数以上設置していること。

ⅱ　夜勤時間帯を通じて、夜勤を行う全ての介護職員又は看護職員が、情報通信機器を使用し、職員同士の連携促進が図られていること。

ⅲ　見守り機器等を活用する際の安全体制及びケアの質の確保並びに職員の負担軽減に関する次に掲げる事項を実施し、かつ、見守り機器等を安全かつ有効に活用するための委員会を設置し、介護職員、看護職員その他の職種の者と共同して、当該委員会において必要な検討等を行い、及び当該事項の実施を定期的に確認すること。

(1)　夜勤を行う職員による居室への訪問を個別に必要とする利用者への訪問及び当該利用者に対する適切なケア等による利用者の安全及びケアの質の確保

(2)　夜勤を行う職員の負担の軽減及び勤務状況への配慮

(3)　見守り機器等の定期的な点検

(4)　見守り機器等を安全かつ有効に活用するための職員研修

(3)・(4)　(略)

二　(略)

三　認知症対応型共同生活介護費又は短期利用認知症対応型共同生活介護費を算定すべき指定認知症対応型共同生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

指定認知症対応型共同生活介護事業所ごとに夜勤を行う介護従業者（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十四号）第九十条第一項に規定する介護従業者をいう。）の数が、当該事業所を構成する共同生活住居（介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第八条第二十項に規定する共同生活を営むべき住居をいう。）ごとに一以上であること。ただし、同令第九十条第一項ただし書の規定が適用される場合においては、当該ただし書に規定する必要な数以上であること。

(2)　夜勤職員配置加算(Ⅱ)を算定すべき指定短期入所生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

(一)　(略)

(二)　夜勤を行う介護職員又は看護職員の数が、イ(2)又はロ(2)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に一を加えた数以上であること。ただし、次に掲げる要件のいずれにも適合している場合は、イ(2)又はロ(2)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に十分の九を加えた数以上であること。

ａ　利用者の動向を検知できる見守り機器を、当該指定短期入所生活介護事業所の利用者の数の百分の十五以上の数設置していること。　(新設)

ｂ　見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会を設置し、必要な検討等が行われていること。　(新設)

(3)・(4)　(略)

二　(略)

三　認知症対応型共同生活介護費又は短期利用認知症対応型共同生活介護費を算定すべき指定認知症対応型共同生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

指定認知症対応型共同生活介護事業所ごとに夜勤を行う介護従業者（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十四号）第九十条第一項に規定する介護従業者をいう。）の数が、当該事業所を構成する共同生活住居（介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第八条第二十項に規定する共同生活を営むべき住居をいう。）ごとに一以上であること。

四　指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

イ　（略）

ロ　経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費又は経過的ユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費を算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

(1)　（略）

(2)　経過的ユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費を算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

(一)・(二)　（略）

ハ　夜勤職員配置加算(I)イ若しくはロ、夜勤職員配置加算(II)イ若しくはロ、夜勤職員配置加算(III)イ若しくはロ又は夜勤職員配置加算(IV)イ若しくはロを算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

(1)　夜勤職員配置加算(I)イを算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

(一)　（略）

(二)　夜勤を行う介護職員又は看護職員の数が、第一号ロ(1)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に一を加えた数以上であること。ただし、次のａ又はｂに掲げる場合は、当該ａ又はｂに定める数以上であること。

ａ　次に掲げる要件のいずれにも適合している場合　第一号ロ(1)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に十分の九を加えた数

ｉ　見守り機器を、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の入所者の数の十分の一以上の数設置していること。

ⅱ　見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会を設置し、必要な検討等が行われていること。

ｂ　次に掲げる要件のいずれにも適合している場合　第一号ロ(1)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に十分の六を加えた数（第一号ロ(1)(一)ｆの規定に基づき夜勤を行う介護職員又は看護職員を配置している場合にあっては、第一号ロ(1)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に十分の八を加えた数）

ｉ　夜勤時間帯を通じて、見守り機器を当該指定地域密着型介護老人福祉施設の入所者の数以上設置していること。

ⅱ　夜勤時間帯を通じて、夜勤を行う全ての介護職員又は看護職員が、情報通信機器を使用し、職員同士の連携促進が図られていること。

ⅲ　見守り機器等を活用する際の安全体制及びケアの質の確保並びに職員の負担軽減に関する次に掲げる事項を実施し、かつ、見守り機器等を安全かつ有効に活用するための委員会を設置し、介護職員、看護職員その他の職種の者と共同して、当該委員会において必要な検討等を行い、及び当該事項の実施を定期的に確認すること。

(1)　夜勤を行う職員による居室への訪問を個別に必要とする入所者への訪問及び当該入所者に対する適切なケア等による入所者の安全及びケアの質の確保

(2)　夜勤を行う職員の負担の軽減及び勤務状況への配慮

(3)　見守り機器等の定期的な点検

(4)　見守り機器等を安全かつ有効に活用するための職員研修

四　指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

イ　（略）

ロ　経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費又はユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費を算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

(1)　（略）

(2)　ユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費を算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

(一)・(二)　（略）

ハ　夜勤職員配置加算(I)イ若しくはロ、夜勤職員配置加算(II)イ若しくはロ、夜勤職員配置加算(III)イ若しくはロ又は夜勤職員配置加算(IV)イ若しくはロを算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

(1)　夜勤職員配置加算(I)イを算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

(一)　（略）

(二)　夜勤を行う介護職員又は看護職員の数が、第一号ロ(1)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に一を加えた数以上であること。ただし、次に掲げる要件のいずれにも適合している場合は、第一号ロ(1)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に十分の九を加えた数以上であること。

ａ　入所者の動向を検知できる見守り機器を、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の入所者の数の百分の十五以上の数設置していること。（新設）

（新設）

ｂ　見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会を設置し、必要な検討等が行われていること。（新設）

(2)　（略）

(3)　夜勤職員配置加算(II)イを算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

(一)　（略）

(二)　夜勤を行う介護職員又は看護職員の数が、第一号ロ(2)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に一を加えた数以上であること。ただし、次のａ又はｂに掲げる場合は、当該ａ又はｂに定める数以上であること。

ａ　次に掲げる要件のいずれにも適合している場合　第一号ロ(2)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に十分の九を加えた数

ｉ　見守り機器を、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の入所者の数の十分の一以上の数設置していること。

ⅱ　見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会を設置し、必要な検討等が行われていること。

ｂ　次に掲げる要件のいずれにも適合している場合　第一号ロ(2)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に十分の六を加えた数

ｉ　夜勤時間帯を通じて、見守り機器を当該指定地域密着型介護老人福祉施設の入所者の数以上設置していること。

ⅱ　夜勤時間帯を通じて、夜勤を行う全ての介護職員又は看護職員が、情報通信機器を使用し、職員同士の連携促進が図られていること。

ⅲ　見守り機器等を活用する際の安全体制及びケアの質の確保並びに職員の負担軽減に関する次に掲げる事項を実施し、かつ、見守り機器等を安全かつ有効に活用するための委員会を設置し、介護職員、看護職員その他の職種の者と共同して、当該委員会において必要な検討等を行い、及び当該事項の実施を定期的に確認すること。

(1)　夜勤を行う職員による居室への訪問を個別に必要とする入所者への訪問及び当該入所者に対する適切なケア等による入所者の安全及びケアの質の確保

(2)　夜勤を行う職員の負担の軽減及び勤務状況への配慮

(3)　見守り機器等の定期的な点検

(4)　見守り機器等を安全かつ有効に活用するための職員研修

(4)　夜勤職員配置加算(II)ロを算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

(一)　経過的ユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費を算定していること。

(二)　（略）

(5)～(8)　（略）

(2)　（略）

(3)　夜勤職員配置加算(II)イを算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

(一)　（略）

(二)　夜勤を行う介護職員又は看護職員の数が、第一号ロ(2)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に一を加えた数以上であること。ただし、次に掲げる要件のいずれにも適合している場合は、第一号ロ(2)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に十分の九を加えた数以上であること。

ａ　入所者の動向を検知できる見守り機器を、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の入所者の数の百分の十五以上の数設置していること。

（新設）

ｂ　見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会を設置し、必要な検討等が行われていること。

（新設）

（新設）

（新設）

(4)　夜勤職員配置加算(II)ロを算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

(一)　ユニット型経過型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費を算定していること。

(二)　（略）

(5)～(8)　（略）

五　指定介護福祉施設サービスの夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

イ　（略）

ロ　夜勤職員配置加算(I)イ若しくはロ、夜勤職員配置加算(II)イ若しくはロ、夜勤職員配置加算(III)イ若しくはロ又は夜勤職員配置加算(IV)イ若しくはロを算定すべき指定介護福祉施設サービスの夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

(1)　夜勤職員配置加算(I)イを算定すべき指定介護福祉施設サービスの夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

(一)・(二)　（略）

(三)　夜勤を行う介護職員又は看護職員の数が、第一号ロ(1)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に一を加えた数以上であること。ただし、次のａ又はｂに定める数以上であること。

ａ　次に掲げる要件のいずれにも適合している場合　第一号ロ(1)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に十分の九を加えた数

ｉ　見守り機器を、当該指定介護老人福祉施設の入所者の数の十分の一以上の数設置していること。

ⅱ　見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会を設置し、必要な検討等が行われていること。

ｂ　次に掲げる要件のいずれにも適合している場合　第一号ロ(1)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に十分の六を加えた数（第一号ロ(1)(一)ｆの規定に基づき夜勤を行う介護職員又は看護職員を配置している場合にあっては、第一号ロ(1)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に十分の八を加えた数）

ｉ　夜勤時間帯を通じて、見守り機器を当該指定介護老人福祉施設の入所者の数以上設置していること。

ⅱ　夜勤時間帯を通じて、夜勤を行う全ての介護職員又は看護職員が、情報通信機器を使用し、職員同士の連携促進が図られていること。

ⅲ　見守り機器等を活用する際の安全体制及びケアの質の確保並びに職員の負担軽減に関する次に掲げる事項を実施し、かつ、見守り機器等を安全かつ有効に活用するための委員会を設置し、介護職員、看護職員その他の職種の者と共同して、当該委員会において必要な検討等を行い、及び当該事項の実施を定期的に確認すること。

(1)　夜勤を行う職員による居室への訪問を個別に必要とする入所者への訪問及び当該入所者に対する適切なケア等による入所者の安全及びケアの質の確保

(2)　夜勤を行う職員の負担の軽減及び勤務状況への配慮

(3)　見守り機器等の定期的な点検

(4)　見守り機器等を安全かつ有効に活用するための職員研修

(2)　（略）

(3)　夜勤職員配置加算(II)イを算定すべき指定介護福祉施設サービスの夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

(一)・(二)　（略）

(三)　夜勤を行う介護職員又は看護職員の数が、第一号ロ(2)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に一を加えた数以上であること。ただし、次のａ又はｂに掲げる場合は、当該ａ又はｂに定める数以上であること。

ａ　次に掲げる要件のいずれにも適合している場合　第一号ロ(2)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に十分の九を加えた数

ｉ　見守り機器を、当該指定介護老人福祉施設の入所者の数の十分の一以上の数設置していること。

五　指定介護福祉施設サービスの夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

イ　（略）

ロ　夜勤職員配置加算(I)イ若しくはロ、夜勤職員配置加算(II)イ若しくはロ、夜勤職員配置加算(III)イ若しくはロ又は夜勤職員配置加算(IV)イ若しくはロを算定すべき指定介護福祉施設サービスの夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

(1)　夜勤職員配置加算(I)イを算定すべき指定介護福祉施設サービスの夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

(一)・(二)　（略）

(三)　夜勤を行う介護職員又は看護職員の数が、第一号ロ(1)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に一を加えた数以上であること。ただし、次に掲げる要件のいずれにも適合している場合は、第一号ロ(1)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に十分の九を加えた数以上であること。

ａ　入所者の動向を検知できる見守り機器を、当該指定介護老人福祉施設の入所者の数の百分の十五以上の数設置していること。

（新設）

ｂ　見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会を設置し、必要な検討等が行われていること。

（新設）

（新設）

（新設）

(2)　（略）

(3)　夜勤職員配置加算(III)イを算定すべき指定介護福祉施設サービスの夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準

(一)・(二)　（略）

(三)　夜勤を行う介護職員又は看護職員の数が、第一号ロ(2)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に一を加えた数以上であること。ただし、次に掲げる要件のいずれにも適合している場合は、第一号ロ(2)に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に十分の九を加えた数以上であること。

ａ　入所者の動向を検知できる見守り機器を、当該指定介護老人福祉施設の入所者の数の百分の十五以上の数設置していること。

（新設）

| | |
|---|---|
| ⅱ　見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会を設置し、必要な検討等が行われていること。 | （新設） |
| b　次に掲げる要件のいずれにも適合している場合　第一号ロ⑵に規定する夜勤を行う介護職員又は看護職員の数に十分の六を加えた数 | b　見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会を設置し、必要な検討等が行われていること。<br>（新設） |
| ⅰ　夜勤時間帯を通じて、見守り機器を当該指定介護老人福祉施設の入所者の数以上設置していること。 | （新設） |
| ⅱ　夜勤時間帯を通じて、夜勤を行う全ての介護職員又は看護職員が、情報通信機器を使用し、職員同士の連携促進が図られていること。 | （新設） |
| ⅲ　見守り機器等を活用する際の安全体制及びケアの質の確保並びに職員の負担軽減に関する次に掲げる事項を実施し、かつ、見守り機器等を安全かつ有効に活用するための委員会を設置し、介護職員、看護職員その他の職種の者と共同して、当該委員会において必要な検討等を行い、及び当該事項の実施を定期的に確認すること。 | （新設） |
| ⑴　夜勤を行う職員による居室への訪問を個別に必要とする入所者への訪問及び当該入所者に対する適切なケア等による入所者の安全及びケアの質の確保 | |
| ⑵　夜勤を行う職員の負担の軽減及び勤務状況への配慮 | |
| ⑶　見守り機器等の定期的な点検 | |
| ⑷　見守り機器等を安全かつ有効に活用するための職員研修 | |
| ⑷～⑻　（略） | ⑷～⑻　（略） |
| 六～十　（略） | 六～十　（略） |

（厚生労働大臣が定める特定診療費及び特別診療費に係る指導管理等及び単位数の一部改正）

**第六条**　厚生労働大臣が定める特定診療費及び特別診療費に係る指導管理等及び単位数（平成十二年厚生省告示第二十号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| **別表第二** | **別表第二** |
| 1　（略） | 1　（略） |
| 2　褥瘡対策指導管理 | 2　褥瘡対策指導管理（１日につき）　6単位 |
| イ　褥瘡対策指導管理(Ⅰ)　6単位 | （新設） |
| ロ　褥瘡対策指導管理(Ⅱ)　10単位 | （新設） |
| 注１　イについては、別に厚生労働大臣が定める基準を満たす指定短期入所療養介護事業所、介護医療院又は指定介護予防短期入所療養介護事業所において、常時褥瘡対策を行う場合に、指定短期入所療養介護、介護医療院サービス又は指定介護予防短期入所療養介護を受けている利用者又は入所者（日常生活の自立度が低い者に限る。）について、１日につき所定単位数を算定する。 | 注　別に厚生労働大臣が定める基準を満たす指定短期入所療養介護事業所、介護医療院又は指定介護予防短期入所療養介護事業所において、常時褥瘡対策を行う場合に、指定短期入所療養介護、介護医療院サービス又は指定介護予防短期入所療養介護を受けている利用者又は入所者（日常生活の自立度が低い者に限る。）について、所定単位数を算定する。 |
| ２　ロについては、褥瘡対策指導管理(Ⅰ)に係る別に厚生労働大臣が定める基準を満たす介護医療院において、入所者ごとの褥瘡対策等に係る情報を厚生労働省に提出し、褥瘡対策の実施に当たって、当該情報その他褥瘡対策の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用し、かつ、施設入所時に褥瘡が発生するリスクがあるとされた入所者について、褥瘡の発生のない場合に、１月につき所定単位数を算定する。 | （新設） |

| | |
|---|---|
| ３～６　（略） | ３～６　（略） |
| ７　薬剤管理指導　350単位 | ７　薬剤管理指導　350単位 |
| 注１　（略） | 注１　（略） |
| ２　介護医療院において、入所者ごとの服薬情報等の情報を厚生労働省に提出し、処方の実施に当たって、当該情報その他薬物療法の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用した場合に、１月につき所定単位数に20単位を加算する。 | （新設） |
| ３　（略） | ２　（略） |
| ８　医学情報提供 | ８　医学情報提供 |
| イ・ロ　（略） | イ・ロ　（略） |
| 注１　イについては、併設型小規模介護医療院（介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成30年厚生労働省令第５号）第４条第７項に規定する併設型小規模介護医療院をいう。以下この号において同じ。）である指定短期入所療養介護事業所、介護医療院若しくは指定介護予防短期入所療養介護事業所が、指定短期入所療養介護、介護医療院サービス若しくは指定介護予防短期入所療養介護を受けている利用者若しくは入所者の退所時に、診療に基づき、診療所での診療の必要を認め、診療所に対して、当該利用者若しくは入所者の同意を得て、当該利用者若しくは入所者の診療状況を示す文書を添えて当該利用者若しくは入所者の紹介を行った場合又は介護医療院（併設型小規模介護医療院を除く。）である指定短期入所療養介護事業所、介護医療院若しくは指定介護予防短期入所療養介護事業所が、指定短期入所療養介護、介護医療院サービス若しくは指定介護予防短期入所療養介護を受けている利用者若しくは入所者の退所時に、診療に基づき、病院での診療の必要を認め、病院に対して、当該利用者若しくは入所者の同意を得て、当該利用者若しくは入所者の診療状況を示す文書を添えて当該利用者若しくは入所者の紹介を行った場合に、所定単位数を算定する。 | 注１　イについては、併設型小規模介護医療院（介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成30年厚生労働省令第５号）第４条第７項に規定する併設型小規模介護医療院をいう。以下この号において同じ。）である指定短期入所療養介護事業所、介護医療院若しくは指定介護予防短期入所療養介護事業所が、指定短期入所療養介護、介護医療院サービス若しくは指定介護予防短期入所療養介護を受けている利用者若しくは入所者の退所時に、診療に基づき、別の診療所での診療の必要を認め、別の診療所に対して、当該利用者若しくは入所者の同意を得て、当該利用者若しくは入所者の診療状況を示す文書を添えて当該利用者若しくは入所者の紹介を行った場合又は介護医療院（併設型小規模介護医療院を除く。）である指定短期入所療養介護事業所、介護医療院若しくは指定介護予防短期入所療養介護事業所が、指定短期入所療養介護、介護医療院サービス若しくは指定介護予防短期入所療養介護を受けている利用者若しくは入所者の退所時に、診療に基づき、別の病院での診療の必要を認め、別の病院に対して、当該利用者若しくは入所者の同意を得て、当該利用者若しくは入所者の診療状況を示す文書を添えて当該利用者若しくは入所者の紹介を行った場合に、所定単位数を算定する。 |
| ２　（略） | ２　（略） |
| ９　理学療法（１回につき） | ９　理学療法（１回につき） |
| イ・ロ　（略） | イ・ロ　（略） |
| 注１～５　（略） | 注１～５　（略） |
| ６　介護医療院において、入所者ごとのリハビリテーション実施計画の内容等の情報を厚生労働省に提出し、リハビリテーションの実施に当たって、当該情報その他リハビリテーションの適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用している場合は、１月につき１回を限度として所定単位数に33単位を加算する。ただし、作業療法の注６又は言語聴覚療法の注４の規定により加算する場合はこの限りでない。 | （新設） |
| 10　作業療法（１回につき）　123単位 | 10　作業療法（１回につき）　123単位 |
| 注１～５　（略） | 注１～５　（略） |
| ６　介護医療院において、入所者ごとのリハビリテーション実施計画の内容等の情報を厚生労働省に提出し、リハビリテーションの実施に当たって、当該情報その他リハビリテーションの適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用している場合は、１月につき１回を限度として所定単位数に33単位を加算する。ただし、理学療法の注６又は言語聴覚療法の注４の規定により加算する場合はこの限りでない。 | （新設） |

| | | |
|---|---|---|
| 11　言語聴覚療法（１回につき） | 203単位 | 11　言語聴覚療法（１回につき） | 203単位 |
| 注１～３　（略） | | 注１～３　（略） | |
| ４　介護医療院において、入所者ごとのリハビリテーション実施計画の内容等の情報を厚生労働省に提出し、リハビリテーションの実施に当たって、当該情報その他リハビリテーションの適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用している場合は、１月につき１回を限度として所定単位数に33単位を加算する。ただし、理学療法又は作業療法の注６の規定により加算する場合はこの限りでない。 | | （新設） | |
| 12～17　（略） | | 12～17　（略） | |

（介護保険法施行規則第六十八条第三項及び第八十七条第三項に規定する厚生労働大臣が定めるところにより算定した費用の額の一部改正）

**第七条**　介護保険法施行規則第六十八条第三項及び第八十七条第三項に規定する厚生労働大臣が定めるところにより算定した費用の額（平成十二年厚生省告示第三十八号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| 一　指定居生サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第十九号）別表指定居宅サービス介護給付費単位数表（以下「指定居宅サービス介護給付費単位数表」という。）の訪問介護費のイからハまでの注10から注13まで、ト及びチの規定による加算又は減算に係る費用の額 | 一　指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第十九号）別表指定居宅サービス介護給付費単位数表（以下「指定居宅サービス介護給付費単位数表」という。）の訪問介護費のイからハまでの注11から注14まで及びへの規定による加算又は減算に係る費用の額 |
| 二　指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問入浴介護費のイの注４から注７まで及びニからへまでの規定による加算又は減算に係る費用の額並びに指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十七号）別表指定介護予防サービス介護給付費単位数表（以下「指定介護予防サービス介護給付費単位数表」という。）の介護予防訪問入浴介護費のイの注４から注７まで及びニからへまでの規定による加算又は減算に係る費用の額 | 二　指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問入浴介護費のイの注４から注７まで、ロ及びハの規定による加算又は減算に係る費用の額並びに指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十七号）別表指定介護予防サービス介護給付費単位数表（以下「指定介護予防サービス介護給付費単位数表」という。）の介護予防訪問入浴介護費のイの注４から注７まで、ロ及びハの規定による加算又は減算に係る費用の額 |
| 三・四　（略） | 三・四　（略） |
| 五　指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所介護費のイからハまでの注３、注７、注21及びニからへまでの規定による加算又は減算に係る費用の額並びに指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所介護費のロ又はハを算定している場合において、ロ又はハの規定による費用の額（イからハまでの注１のただし書に該当する場合又はイからハまでの注２若しくは注５を算定している場合にあっては、これらの規定による費用の額）を差し引いた額 | 五　指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所介護費のイからハまでの注６、ニ及びホの規定による加算に係る費用の額 |
| 六　指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所リハビリテーション費のイからハまでの注２、注６、注21及びホからトまでの規定による加算又は減算に係る費用の額並びに指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所リハビリテーション費のロ又はハを算定している場合において、ロ又はハの規定による費用の額（イからハまでの注１のただし書に該当する場合にあっては、この規定による費用の額）からイの規定による費用の額（イからハまでの注１のただし書に該当する場合にあっては、この規定による費用の額）を差し引いた額並びに指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防通所リハビリテーション費のイの注２、注７及びヌからヲまでの規定による加算又は減算に係る費用の額 | 六　指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所リハビリテーション費のイからハまでの注５、ホ及びへの規定による加算に係る費用の額並びに指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防通所リハビリテーション費のイの注２、チ及びリの規定による加算に係る費用の額 |
| 七　指定居宅サービス介護給付費単位数表の短期入所生活介護費のへからチまでの規定による加算に係る費用の額並びに指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防短期入所生活介護費のホからトまでの規定による加算に係る費用の額 | 七　指定居宅サービス介護給付費単位数表の短期入所生活介護費のへ及びトの規定による加算に係る費用の額並びに指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防短期入所生活介護費のホ及びへの規定による加算に係る費用の額 |

八　指定居宅サービス介護給付費単位数表の短期入所療養介護費のイ(1)から(3)までの注16、イ(7)、ロ(8)、ハ(6)、ニ(6)並びにホ(9)及び(12)に係る費用の額並びにイ(8)から(10)まで、ロ(9)から(11)まで、ハ(7)から(9)まで、ニ(7)から(9)まで及びホ(13)から(15)までの規定による加算に係る費用の額並びに指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防短期入所療養介護費のイ(1)及び(2)の注12、イ(6)、ロ(7)、ハ(5)、ニ(5)、ホ(8)及び(10)に係る費用の額並びにイ(7)から(9)まで、ロ(8)から(10)まで、ハ(6)から(8)まで、ニ(6)から(8)まで及びホ(11)から(13)までの規定による加算に係る費用の額

九　指定居宅サービス介護給付費単位数表の特定施設入居者生活介護費のトからリまでの規定による加算に係る費用の額及び指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防特定施設入居者生活介護費のニからヘまでの規定による加算に係る費用の額

十　（略）

十一　指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十六号）別表指定地域密着型サービス介護給付費単位数表（以下「指定地域密着型サービス介護給付費単位数表」という。）の定期巡回・随時対応型訪問介護看護費のイ及びロの注5から注11まで並びにホ及びチからヌまでの規定による加算又は減算に係る費用の額

十二　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の夜間対応型訪問介護費のイ及びロの注3から注6まで並びにニからヘまでの規定による加算又は減算に係る費用の額

十二の二　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型通所介護費のイ及びロの注5、注9及び注24並びにハからホまでの規定による加算又は減算に係る費用の額

十三　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の認知症対応型通所介護費のイ及びロの注3、注5及び注17並びにハからホまでの規定による加算又は減算に係る費用の額並びに指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十八号）別表指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防認知症対応型通所介護費のイ及びロの注3、注5及び注16並びにハからホまでの規定による加算又は減算に係る費用の額

十四　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の小規模多機能型居宅介護費のイ及びロの注7から注9まで、リ、ヌ及びカからタまでの規定による加算に係る費用の額並びに指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の小規模多機能型居宅介護費のイ(2)を算定している場合において、イ(2)の規定による費用の額（イ及びロの注2のただし書に該当する場合又はイ及びロの注4を算定している場合にあっては、これらの規定による費用の額）からイ(1)の規定による費用の額（イ及びロの注1のただし書に該当する場合又はイ及びロの注4を算定している場合にあっては、これらの規定による費用の額）を差し引いた額並びに指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防小規模多機能型居宅介護費のイ及びロの注7から注9まで、ヘ及びヌからヲまでの規定による加算に係る費用の額並びに指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防小規模多機能型居宅介護費のイ(2)を算定している場合において、イ(2)の規定による費用の額（イ及びロの注2のただし書に該当する場合又はイ及びロの注4を算定している場合にあっては、これらの規定による費用の額）からイ(1)の規定による費用の額（イ及びロの注1のただし書に該当する場合又はイ及びロの注4を算定している場合にあっては、これらの規定による費用の額）を差し引いた額

十五　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の認知症対応型共同生活介護費のヲからカまでの規定による加算に係る費用の額及び指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防認知症対応型共同生活介護費のルからワまでの規定による加算に係る費用の額

八　指定居宅サービス介護給付費単位数表の短期入所療養介護費のイ(1)から(3)までの注16、イ(6)、ロ(8)、ハ(6)、ニ(6)及びホ(12)に係る費用の額並びにイ(7)、イ(8)、ロ(9)、ロ(10)、ハ(7)、ハ(8)、ニ(7)、ニ(8)、ホ(13)及びホ(14)の規定による加算に係る費用の額並びに指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防短期入所療養介護費のイ(1)及び(2)の注12、イ(5)、ロ(7)、ハ(5)、ニ(5)及びホ(11)に係る費用の額並びにイ(6)、イ(7)、ロ(8)、ロ(9)、ハ(6)、ハ(7)、ニ(6)、ニ(7)、ホ(12)及びホ(13)の規定による加算に係る費用の額

九　指定居宅サービス介護給付費単位数表の特定施設入居者生活介護費のト及びチの規定による加算に係る費用の額並びに指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防特定施設入居者生活介護費のニ及びホの規定による加算に係る費用の額

十　（略）

十一　指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十六号）別表指定地域密着型サービス介護給付費単位数表（以下「指定地域密着型サービス介護給付費単位数表」という。）の定期巡回・随時対応型訪問介護看護費のイ及びロの注5から注11まで並びにホ、ト及びチの規定による加算又は減算に係る費用の額

十二　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の夜間対応型訪問介護費のイ及びロの注3、ハ並びにニの規定による加算又は減算に係る費用の額

十二の二　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型通所介護費のイ及びロの注7、ハ並びにニの規定による加算に係る費用の額

十三　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の認知症対応型通所介護費のハ及びニの規定による加算に係る費用の額並びに指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十八号）別表指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防認知症対応型通所介護費のハ及びニの規定による加算に係る費用の額

十四　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の小規模多機能型居宅介護費のイ及びロの注7、チ、リ、ヌ及びワの規定による加算に係る費用の額並びに指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防小規模多機能型居宅介護費のイの注7、ホ、チ及びリの規定による加算に係る費用の額

十五　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の認知症対応型共同生活介護費のヌ及びルの規定による加算に係る費用の額並びに指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防認知症対応型共同生活介護費のリ及びヌの規定による加算に係る費用の額

十六　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型特定施設入居者生活介護費のトからリまでの規定による加算に係る費用の額

十七　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の複合型サービス費のイ及びロの注6から注8まで並びにヲからレまで及びナからムまでの規定による加算に係る費用の額並びに指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の複合型サービス費のイ⑵を算定している場合において、イ⑵の規定による費用の額（イ及びロの注2のただし書に該当する場合又は注4を算定している場合にあっては、これらの規定による費用の額）からイ⑴の規定による費用の額（イ及びロの注1のただし書に該当する場合又はイ及びロの注4を算定している場合にあっては、これらの規定による費用の額）を差し引いた額

（厚生労働大臣が定める特例居宅介護サービス費等の支給に係る離島その他の地域の基準第六号の規定に基づき厚生労働大臣が定める地域の一部改正）

**第八条**　厚生労働大臣が定める特例居宅介護サービス費等の支給に係る離島その他の地域の基準第六号の規定に基づき厚生労働大臣が定める地域（平成十二年厚生省告示第五十三号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後

| 都道府県名 | 市町村名 | 当該地域が市町村の区域の一部の場合における当該区域の名称 |
|---|---|---|
| 北海道 | （略） | （略） |
| | 蘭越町 | 字川上、字立川、昆布町、字黄金、字湯里、字日出、蘭越町、字豊国、字旭台、字水上、字大谷、字淀川、字栄、字富岡、字新見、字吉国、字上里、字三和、名駒町、字鮎川、字清水、字共栄、字御成、字初田、字三笠、字相生、目名町、字貝川、字田下、字讃岐、上目名及び港町 |
| | （略） | （略） |
| 岩手県 | 盛岡市 | 上米内（字白石、字小浜及び字畑十一番地から三十六番地までの地域に限る。）、新庄（字上八木田、字下八木田、字銭掛及び字小貝沢の地域に限る。）、浅岸（字元信の地域に限る。）、黒川（一地割から三地割までの地域に限る。）、手代森（一地割及び十八地割の地域に限る。）、大ヶ生（一地割、二地割、八地割、九地割、十三地割から十七地割まで、二十三地割、二十七地割、二十八地割、三十地割及び三十一地割の地域に限る。）、乙部（一地割の地域に限る。）、玉山馬場（字前田、字高木、字赤坂、字太子堂、字葛巻及び字川久保の地域に限る。） |
| （略） | （略） | （略） |
| 山梨県 | 甲府市 | 古関町及び梯町 |
| （略） | （略） | （略） |
| | 富士河口湖町 | 精進、本栖及び富士ヶ嶺 |

改正前

| 都道府県名 | 市町村名 | 当該地域が市町村の区域の一部の場合における当該区域の名称 |
|---|---|---|
| 北海道 | （略） | （略） |
| | 蘭越町 | 字川上、字立川、昆布町、字黄金、字湯里、字日出、蘭越町、字豊国、字旭台、字水上、字大谷、字淀川、字栄、字富岡、字新見、字吉国、字上里、字三和、名駒町、字鮎川、字清水、字共栄、字御成、字初田、字三笠、字相生、目名町、字貝川、字田下、字讃岐及び上目名 |
| | （略） | （略） |
| 岩手県 | 盛岡市 | 上米内（字白石、字小浜及び字畑十一番地から三十六番地までの地域に限る。）、新庄（字上八木田、字下八木田、字銭掛及び字小貝沢の地域に限る。）、浅岸（字元信の地域に限る。）、黒川（一地割から三地割までの地域に限る。）、手代森（一地割及び十八地割の地域に限る。）、大ヶ生（一地割、二地割、八地割、九地割、十三地割から十七地割まで、二十三地割、二十七地割、二十八地割、三十地割及び三十一地割の地域に限る。）、乙部（一地割の地域に限る。）、玉山区馬場（字前田、字高木、字赤坂、字太子堂、字葛巻及び字川久保の地域に限る。） |
| （略） | （略） | （略） |
| 山梨県 | 甲府市 | 古関町、梯町 |
| （略） | （略） | （略） |
| | 富士河口湖町 | 精進、本栖、富士ヶ嶺 |

十六　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型特定施設入居者生活介護費のへ及びトの規定による加算に係る費用の額

十七　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の複合型サービス費のイ及びロの注6並びにチからヨまでの規定による加算に係る費用の額

（厚生労働大臣の定める利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準等の一部改正）

**第九条**　厚生労働大臣の定める利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準等（平成十二年厚生省告示第百二十三号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| （略） | （略） |
| 静岡県 | 静岡県 |
| （略） | （略） |
| 川根本町 | （新設） |
| 愛知県 | 愛知県 |
| （略） | （略） |
| 新城市 | 乗本 |
| （略） | （略） |
| （略） | （略） |
| （略） | （略） |
| 徳島県 | 徳島県 |
| （略） | （略） |
| 愛媛県 | （新設） |
| 大洲市 | （新設） |
| 今坊、櫛生及び出海 | （新設） |
| 西予市 | （新設） |
| 片川、西、予子林、坂石、釜川、田之浜及び下泊 | （新設） |
| （略） | （略） |
| 熊本県 | 熊本県 |
| （略） | （略） |
| 山都町 | 井無田、大平、高月、郷野原、鶴ヶ田、仏原及び安方 |
| 井無田、大平、高月、郷野原、鶴ヶ田、仏原、安方、長崎、橘、花上、下山、大見口、上差尾、玉目、高畑、東竹原、柳、高辻、伊勢、長谷、神の前、塩出迫、方ケ野及び八木 | |
| （略） | （略） |

一　利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準

イ～ヘ　（略）

ト　その他

(1)　（略）

(2)　指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第十九号）別表指定居宅サービス介護給付費単位数表の短期入所生活介護費のイ及びロの注９並びに短期入所療養介護費のイ(1)から(3)までの注13、ロ(1)から(5)までの注11、ハ(1)から(3)までの注10、ニ(1)から(4)までの注６及びホ(1)から(7)までの注10、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第二十一号）別表指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのイ及びロの注18並びに注19、介護保健施設サービスのイ及びロの注13並びに注14並びに介護療養施設サービスのイ(1)から(4)までの注15、イ(1)から(4)までの注16、ロ(1)及び(2)の注12、ロ(1)及び(2)の注13、ハ(1)から(3)までの注10並びにハ(1)から(3)までの注11並びに介護医療院サービスのイからへまでの注12及び

一　利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準

イ～ヘ　（略）

ト　その他

(1)　（略）

(2)　指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第十九号）別表指定居宅サービス介護給付費単位数表の短期入所生活介護費のイ及びロの注９並びに短期入所療養介護費のイ(1)から(3)までの注13、ロ(1)から(5)までの注11、ハ(1)から(3)までの注10、ニ(1)から(4)までの注６及びホ(1)から(7)までの注10、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第二十一号）別表指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのイ及びロの注15並びに注16、介護保健施設サービスのイ及びロの注11並びに注12並びに介護療養施設サービスのイ(1)から(4)までの注12、イ(1)から(4)までの注13、ロ(1)及び(2)の注９、ロ(1)及び(2)の注10、ハ(1)から(3)までの注７並びにハ(1)から(3)までの注８並びに介護医療院サービスのイからへまでの注10及び

注13、指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十六号）別表指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費のイからニまでの注18及び注19並びに指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十七号）別表指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防短期入所生活介護費のイ及びロの注7並びに介護予防短期入所療養介護費のイ(1)及び(2)の注9、ロ(1)から(4)までの注9、ハ(1)及び(2)の注8、ニ(1)から(3)までの注4並びにホ(1)から(6)までの注8に定める者が利用、入所又は入院するものについては、特別な居室等の提供を行ったことに伴い必要となる費用の支払を利用者、入所者及び入院患者から受けることはできないものとする。

二　（略）

（介護保険法第五十一条の三第二項第一号及び第六十一条の三第二項第一号に規定する特定介護保険施設等及び特定介護予防サービス事業者における食事の提供に要する平均的な費用の額を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額の一部改正）

**第十条**　介護保険法第五十一条の三第二項第一号及び第六十一条の三第二項第一号に規定する特定介護保険施設等及び特定介護予防サービス事業者における食事の提供に要する平均的な費用の額を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額（平成十七年厚生労働省告示第四百十一号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第五十一条の三第二項第一号に規定する特定介護保険施設等における食事の提供に要する平均的な費用の額を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額及び同法第六十一条の三第二項第一号に規定する特定介護予防サービス事業者における食事の提供に要する平均的な費用の額を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額は、一日につき千四百四十五円とする。 | 介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第五十一条の三第二項第一号に規定する特定介護保険施設等における食事の提供に要する平均的な費用の額を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額及び同法第六十一条の三第二項第一号に規定する特定介護予防サービス事業者における食事の提供に要する平均的な費用の額を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額は、一日につき千三百九十二円とする。 |

（介護保険法第五十一条の三第二項第二号に規定する特定介護保険施設等における居住等に要する平均的な費用の額及び施設の状況その他の事情を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額並びに同法第六十一条の三第二項第二号に規定する特定介護予防サービス事業者における滞在に要する平均的な費用の額及び事業所の状況その他の事情を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額の一部改正）

**第十一条**　介護保険法第五十一条の三第二項第二号に規定する特定介護保険施設等における居住等に要する平均的な費用の額及び施設の状況その他の事情を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額並びに同法第六十一条の三第二項第二号に規定する特定介護予防サービス事業者における滞在に要する平均的な費用の額及び事業所の状況その他の事情を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額（平成十七年厚生労働省告示第四百十二号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 備考<br>一　この表において「ユニット型個室」とは、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第十九号）別表指定居宅サービス介護給付費単位数表（以下「指定居宅サービス介護給付費単位数表」という。）に規定する単独型ユニット型短期入所生活介護費、併設型ユニット型短期入所生活介護費、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)若しくはユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(II)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(III)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(IV)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(I)、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(II)、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(III)、ユニット型病院 | 備考<br>一　この表において「ユニット型個室」とは、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第十九号）別表指定居宅サービス介護給付費単位数表（以下「指定居宅サービス介護給付費単位数表」という。）に規定する単独型ユニット型短期入所生活介護費(I)、併設型ユニット型短期入所生活介護費(I)、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)若しくはユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(II)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(III)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(IV)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(i)、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(II)、ユニット型病院 |

床経過型短期入所療養介護費、ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅰ)、ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅱ)、ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅲ)、ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅰ)のユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費、ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅱ)のユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費、ユニット型Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費、ユニット型Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費、ユニット型Ⅰ型特別介護医療院短期入所療養介護費、ユニット型Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費若しくはユニット型Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費のユニット型Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費、指定地域密着型サービス介護給付費単位数表（以下「指定地域密着型サービス介護給付費単位数表」という。）に規定するユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費若しくは経過的ユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅰ)、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第二十一号）別表指定施設サービス等介護給付費単位数表（以下「指定施設サービス等介護給付費単位数表」という。）に規定するユニット型介護福祉施設サービス費、経過的ユニット型小規模介護福祉施設サービス費(Ⅰ)、ユニット型介護保健施設サービス費(Ⅰ)のユニット型介護保健施設サービス費(ⅰ)若しくはユニット型介護保健施設サービス費(Ⅱ)のユニット型介護保健施設サービス費(Ⅲ)のユニット型介護保健施設サービス費、ユニット型介護保健施設サービス費(Ⅳ)のユニット型介護保健施設サービス費、ユニット型療養型介護療養施設サービス費(Ⅰ)、ユニット型療養型介護療養施設サービス費(Ⅱ)、ユニット型療養型介護療養施設サービス費(Ⅲ)、ユニット型療養型経過型介護療養施設サービス費、ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(Ⅰ)、ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(Ⅱ)、ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅰ)のユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費、ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅱ)のユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(Ⅰ)のユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(ⅱ)、ユニット型Ⅱ型介護医療院サービス費、ユニット型Ⅰ型特別介護医療院サービス費のユニット型Ⅰ型特別介護医療院サービス費若しくはユニット型Ⅱ型特別介護医療院サービス費のユニット型Ⅱ型特別介護医療院サービス費又は指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十七号）別表指定介護予防サービス介護給付費単位数表（以下「指定介護予防サービス介護給付費単位数表」という。）に規定する単独型ユニット型介護予防短期入所生活介護費、併設型ユニット型介護予防短期入所生活介護費、ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)のユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ⅰ)若しくはユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ⅱ)、ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)のユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費、ユニット型介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)のユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費(Ⅰ)、ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費(Ⅱ)、ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅰ)、ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅰ)のユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(ⅰ)、ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅱ)のユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費、ユニット型Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費、ユニット型Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費、ユニット型Ⅰ型特別介護医療院短期入所療養介護費(ⅰ)、ユニット型Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費(ⅰ)若しくはユニット型Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費のユニット型Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費、指定地域密着型サービス介護給付費単位数表（以下「指定地域密着型サービス介護給付費単位数表」という。）に規定するユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅰ)若しくはユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅰ)、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第二十一号）別表指定施設サービス等介護給付費単位数表（以下「指定施設サービス等介護給付費単位数表」という。）に規定するユニット型介護福祉施設サービス費、経過的小規模介護福祉施設サービス費(Ⅰ)、ユニット型介護保健施設サービス費(Ⅰ)のユニット型介護保健施設サービス費(ⅰ)若しくはユニット型介護保健施設サービス費(Ⅱ)のユニット型介護保健施設サービス費(ⅱ)、ユニット型介護保健施設サービス費(Ⅲ)のユニット型介護保健施設サービス費、ユニット型介護保健施設サービス費(Ⅳ)のユニット型介護保健施設サービス費(ⅰ)、ユニット型介護療養型介護療養施設サービス費(Ⅰ)、ユニット型療養型介護療養施設サービス費(Ⅱ)、ユニット型療養型介護療養施設サービス費(Ⅲ)、ユニット型療養型経過型介護療養施設サービス費、ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(Ⅰ)、ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(Ⅱ)、ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅰ)のユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(ⅰ)、ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅱ)のユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(ⅰ)、ユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(Ⅱ)、ユニット型Ⅱ型介護医療院サービス費、ユニット型Ⅰ型特別介護医療院サービス費(ⅰ)、ユニット型Ⅱ型特別介護医療院サービス費(ⅰ)若しくはユニット型Ⅱ型特別介護医療院サービス費(ⅰ)又は指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十七号）別表指定介護予防サービス介護給付費単位数表（以下「指定介護予防サービス介護給付費単位数表」という。）に規定する単独型ユニット型介護予防短期入所生活介護費(Ⅰ)、併設型ユニット型介護予防短期入所生活介護費、ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)のユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ⅰ)若しくはユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ⅱ)、ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)のユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費、ユニット型介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)のユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ⅰ)、ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入

ニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅳ)のユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)、ユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)、ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)、ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)、ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)、ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)、ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費、ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)のユニット型介護医療院介護予防短期入所療養介護費、ユニット型Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費、ユニット型Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)のユニット型介護医療院介護予防短期入所療養介護費、ユニット型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費若しくはユニット型Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費を算定すべき者が利用する居室、療養室又は病室をいう。

二　この表において「ユニット型個室的多床室」とは、指定居宅サービス介護給付費単位数表に規定する経過的単独型ユニット型短期入所生活介護費、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅰ)の経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ⅰ)若しくは経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ⅱ)、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅱ)の経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅲ)の経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅳ)の経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅰ)、経過的ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)、経過的ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)、経過的ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費、経過的ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅰ)、経過的ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅱ)、経過的ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅲ)、ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費、ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅰ)の経過的ユニット型短期入所療養介護費(Ⅱ)の経過的ユニット型Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費、ユニット型Ⅰ型特別介護医療院短期入所療養介護費若しくはユニット型Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費の経過的ユニット型Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費、指定地域密着型サービス介護給付費単位数表に規定する経過的ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費若しくは経過的ユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅱ)、指定施設サービス等介護給付費単位数表に規定する経過的ユニット型介護福祉施設サービス費、経過的ユニット型小規模介護福祉施設サービス費(Ⅱ)、ユニット型介護保健施設サービス費(Ⅲ)のユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ⅰ)、ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ⅰ)、ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)、ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)、ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)、ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)、ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)、ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)、ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費、ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)のユニット型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)のユニット型Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費、ユニット型Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)のユニット型介護医療院介護予防短期入所療養介護費、ユニット型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費若しくはユニット型Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費を算定すべき者が利用する居室、療養室又は病室をいう。

二　この表において「ユニット型個室的多床室」とは、指定居宅サービス介護給付費単位数表に規定する単独型ユニット型短期入所生活介護費(Ⅱ)、併設型ユニット型短期入所生活介護費(Ⅱ)、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅰ)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ⅲ)若しくはユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅱ)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ⅳ)、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ⅱ)、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅲ)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅳ)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅱ)、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅳ)、ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費(Ⅱ)、ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅳ)、ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅵ)、ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(ⅰ)、ユニット型短期入所療養介護費(Ⅰ)のユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅱ)のユニット型Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(ⅱ)、ユニット型Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(ⅱ)、ユニット型Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費のユニット型Ⅰ型特別介護医療院短期入所療養介護費(ⅱ)、指定地域密着型サービス介護給付費単位数表に規定するユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅱ)、指定施設サービス等介護給付費単位数表に規定する経過的小規模介護福祉施設サービス費(Ⅱ)、ユニット型介護保健施設サービス費(Ⅰ)のユニット型介護保健施設サービス費(ⅲ)若しくはユニット型介護保健

ビス費(Ⅰ)の経過的ユニット型介護保健施設サービス費(ⅰ)若しくは経過的ユニット型介護保健施設サービス費(ⅱ)、ユニット型介護保健施設サービス費(Ⅱ)の経過的ユニット型介護保健施設サービス費、ユニット型介護保健施設サービス費(Ⅲ)の経過的ユニット型介護保健施設サービス費、経過的ユニット型療養型介護療養施設サービス費(Ⅰ)、経過的ユニット型療養型介護療養施設サービス費(Ⅱ)、経過的ユニット型介護療養施設サービス費(Ⅰ)、経過的ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(Ⅱ)、経過的ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(Ⅲ)、ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅰ)の経過的ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費、ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅱ)の経過的ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費、ユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(Ⅰ)の経過的ユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費、ユニット型Ⅱ型介護医療院サービス費(Ⅱ)の経過的ユニット型Ⅱ型介護医療院サービス費、ユニット型Ⅰ型特別介護医療院サービス費の経過的ユニット型Ⅰ型特別介護医療院サービス費若しくはユニット型Ⅱ型特別介護医療院サービス費の経過的ユニット型Ⅱ型特別介護医療院サービス費又は指定介護予防サービス介護給付費単位数表に規定する経過的単独型ユニット型介護予防短期入所生活介護費、経過的併設型ユニット型介護予防短期入所生活介護費、ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)の経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ⅰ)若しくは経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ⅱ)、ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)の経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費、ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)の経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅳ)の経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費、経過的ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)、経過的ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)、経過的ユニット型介護予防短期入所療養介護費、経過的ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)、経過的ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)、経過的ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)、ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費、ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)の経過的ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)の経過的ユニット型介護予防短期入所療養介護費、ユニット型Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費、ユニット型Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費、ユニット型Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費の経過的ユニット型Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費若しくはユニット型Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費の経過的ユニット型Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費を算定すべき者が利用する居室、療養室又は病室をいう。

三～六　（略）

施設サービス費(ⅳ)、ユニット型介護保健施設サービス費(Ⅲ)のユニット型介護保健施設サービス費(ⅰ)、ユニット型介護保健施設サービス費(Ⅲ)のユニット型介護保健施設サービス費(ⅱ)、ユニット型介護保健施設サービス費(Ⅳ)のユニット型介護保健施設サービス費(ⅱ)、ユニット型療養型介護療養施設サービス費(Ⅳ)、ユニット型療養型介護療養施設サービス費(Ⅵ)、ユニット型療養型介護療養施設サービス費(Ⅱ)、ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(Ⅳ)、ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(Ⅵ)、ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅰ)のユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(Ⅱ)のユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(ⅱ)、ユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(Ⅰ)のユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(ⅱ)、ユニット型Ⅱ型介護医療院サービス費(Ⅱ)のユニット型Ⅱ型介護医療院サービス費(ⅱ)若しくはユニット型Ⅱ型特別介護医療院サービス費(ⅱ)又は指定介護予防サービス介護給付費単位数表に規定する単独型ユニット型介護予防短期入所生活介護費(Ⅱ)、ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)のユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ⅲ)若しくはユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)のユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ⅱ)、ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)のユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ⅱ)、ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅳ)のユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ⅱ)、ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅳ)、ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅴ)、ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅵ)、ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(Ⅵ)、ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)のユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ⅱ)、ユニット型Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)のユニット型Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ⅱ)、ユニット型Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費のユニット型Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ⅱ)、ユニット型Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費のユニット型Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ⅱ)若しくはユニット型Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費のユニット型Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ⅱ)を算定すべき者が利用する居室、療養室又は病室をいう。

三～六　（略）

（介護保険法施行法第十三条第五項第一号に規定する特定介護老人福祉施設における食事の提供に要する平均的な費用の額を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額の一部改正）

**第十二条**　介護保険法施行法第十三条第五項第一号に規定する特定介護老人福祉施設における食事の提供に要する平均的な費用の額を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額（平成十七年厚生労働省告示第四百十五号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 介護保険法施行法（平成九年法律第百二十四号）第十三条第五項第一号に規定する特定介護老人福祉施設（同条第一項に規定する特定介護老人福祉施設をいう。）における食事の提供に要する平均的な費用の額を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額は、一日につき千四百四十五円とする。 | 介護保険法施行法（平成九年法律第百二十四号）第十三条第五項第一号に規定する特定介護老人福祉施設（同条第一項に規定する特定介護老人福祉施設をいう。）における食事の提供に要する平均的な費用の額を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額は、一日につき千三百九十二円とする。 |

（介護保険法施行法第十三条第五項第二号に規定する特定介護老人福祉施設における居住に要する平均的な費用の額及び施設の状況その他の事情を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額の一部改正）

**第十三条**　介護保険法施行法第十三条第五項第二号に規定する特定介護老人福祉施設における居住に要する平均的な費用の額及び施設の状況その他の事情を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額（平成十七年厚生労働省告示第四百十六号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 備考<br>一　この表において「ユニット型個室」とは、指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十六号）別表指定地域密着型サービス介護給付費単位数表（以下「指定地域密着型サービス介護給付費単位数表」という。）に規定するユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費若しくは経過的ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅰ)又は指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第二十一号）別表指定施設サービス等介護給付費単位数表（以下「指定施設サービス等介護給付費単位数表」という。）に規定するユニット型介護福祉施設サービス費若しくは経過的ユニット型小規模介護福祉施設サービス費(Ⅰ)を算定すべき者が利用する居室をいう。<br>二　この表において「ユニット型個室的多床室」とは、指定地域密着型サービス介護給付費単位数表に規定する経過的ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費若しくは経過的ユニット型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅱ)又は指定施設サービス等介護給付費単位数表に規定する経過的ユニット型介護福祉施設サービス費若しくは経過的ユニット型小規模介護福祉施設サービス費(Ⅱ)を算定すべき者が利用する居室をいう。<br>三・四　（略） | 備考<br>一　この表において「ユニット型個室」とは、指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十六号）別表指定地域密着型サービス介護給付費単位数表（以下「指定地域密着型サービス介護給付費単位数表」という。）に規定するユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅰ)若しくはユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅰ)又は指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第二十一号）別表指定施設サービス等介護給付費単位数表（以下「指定施設サービス等介護給付費単位数表」という。）に規定するユニット型介護福祉施設サービス費(Ⅰ)若しくはユニット型経過的小規模介護福祉施設サービス費(Ⅰ)を算定すべき者が利用する居室をいう。<br>二　この表において「ユニット型個室的多床室」とは、指定地域密着型サービス介護給付費単位数表に規定するユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅱ)若しくはユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅱ)又は指定施設サービス等介護給付費単位数表に規定するユニット型介護福祉施設サービス費(Ⅱ)若しくはユニット型経過的小規模介護福祉施設サービス費(Ⅱ)を算定すべき者が利用する居室をいう。<br>三・四　（略） |

（居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等に関する指針の一部改正）

**第十四条**　居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等に関する指針（平成十七年厚生労働省告示第四百十九号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 一　（略）<br>二　居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料<br>イ　居住、滞在及び宿泊（以下「居住等」という。）に係る利用料<br>(1)　居住等に係る利用料は、居住環境の違いに応じて、それぞれ次に掲げる額を基本とすること。<br>(i)　ユニットに属する居室、療養室及び病室（以下「居室等」という。）、ユニットに属さない居室等のうち定員が一人のもの（指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第十九号）別表指定居宅サービス介護給付費単位数表の | 一　（略）<br>二　居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料<br>イ　居住、滞在及び宿泊（以下「居住等」という。）に係る利用料<br>(1)　居住等に係る利用料は、居住環境の違いに応じて、それぞれ次に掲げる額を基本とすること。<br>(i)　ユニットに属する居室、療養室及び病室（以下「居室等」という。）、ユニットに属さない居室等のうち定員が一人のもの（指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第十九号）別表指定居宅サービス介護給付費単位数表の |

短期入所療養介護費のイ(1)から(3)までの注14、ロ(1)から(5)までの注11、ハ(1)から(3)までの注10、ニ(1)から(4)までの注6及びホ(1)から(7)までの注10、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第二十一号）別表指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保健施設サービスのイ及びロの注13並びに注14、介護療養施設サービスのイ(1)から(4)までの注15及び注16、ロ(1)及び(2)の注12及び注13、ハ(1)から(3)までの注10及び注11並びに介護医療院サービスのイからへまでの注12及び注13並びに指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十七号）別表指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防短期入所療養介護費のイ(1)及び(2)の注10、ロ(1)から(4)までの注9、ハ(1)及び(2)の注8、ニ(1)から(3)までの注4並びにホ(1)から(6)までの注8に定める者（以下「従来型個室特例対象者」という。）が利用、入所又は入院するものは除く。）並びにユニットに属さない居室（指定介護老人福祉施設、指定地域密着型介護老人福祉施設、指定短期入所生活介護事業所又は指定介護予防短期入所生活介護事業所の居室に限る。）のうち定員が二人以上のもの

(ii)　（略）

(2)　（略）

ロ　（略）

三　（略）

（指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準の一部改正）

**第十五条**　指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十六号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| **別表**<br>指定地域密着型サービス介護給付費単位数表<br>1　定期巡回・随時対応型訪問介護看護費<br>イ　定期巡回・随時対応型訪問介護看護費(I)（１月につき）<br>(1)　訪問看護サービスを行わない場合<br>(一)　要介護１　5,697単位<br>(二)　要介護２　10,168単位<br>(三)　要介護３　16,883単位<br>(四)　要介護４　21,357単位<br>(五)　要介護５　25,829単位<br>(2)　訪問看護サービスを行う場合<br>(一)　要介護１　8,312単位<br>(二)　要介護２　12,985単位<br>(三)　要介護３　19,821単位<br>(四)　要介護４　24,434単位<br>(五)　要介護５　29,601単位 | **別表**<br>指定地域密着型サービス介護給付費単位数表<br>1　定期巡回・随時対応型訪問介護看護費<br>イ　定期巡回・随時対応型訪問介護看護費(I)（１月につき）<br>(1)　訪問看護サービスを行わない場合<br>(一)　要介護１　5,680単位<br>(二)　要介護２　10,138単位<br>(三)　要介護３　16,833単位<br>(四)　要介護４　21,293単位<br>(五)　要介護５　25,752単位<br>(2)　訪問看護サービスを行う場合<br>(一)　要介護１　8,287単位<br>(二)　要介護２　12,946単位<br>(三)　要介護３　19,762単位<br>(四)　要介護４　24,361単位<br>(五)　要介護５　29,512単位 |

ロ　定期巡回・随時対応型訪問介護看護費(Ⅱ)（１月につき）

| | |
|---|---|
| (1)　要介護１ | 5,697単位 |
| (2)　要介護２ | 10,168単位 |
| (3)　要介護３ | 16,883単位 |
| (4)　要介護４ | 21,357単位 |
| (5)　要介護５ | 25,829単位 |

注１～14　（略）

ハ～ヘ　（略）

ト　認知症専門ケア加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対して専門的な認知症ケアを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| (1)　認知症専門ケア加算(Ⅰ) | 90単位 |
| (2)　認知症専門ケア加算(Ⅱ) | 120単位 |

チ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が、利用者に対し、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| (1)　サービス提供体制強化加算(Ⅰ) | 750単位 |
| (2)　サービス提供体制強化加算(Ⅱ) | 640単位 |
| (3)　サービス提供体制強化加算(Ⅲ) | 350単位 |

（削る）

リ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が、利用者に対し、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員処遇改善加算(Ⅰ)　イからチまでにより算定した単位数の1000分の137に相当する単位数

(2)　介護職員処遇改善加算(Ⅱ)　イからチまでにより算定した単位数の1000分の100に相当する単位数

(3)　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　イからチまでにより算定した単位数の1000分の55に相当する単位数

（削る）

（削る）

ロ　定期巡回・随時対応型訪問介護看護費(Ⅱ)（１月につき）

| | |
|---|---|
| (1)　要介護１ | 5,680単位 |
| (2)　要介護２ | 10,138単位 |
| (3)　要介護３ | 16,833単位 |
| (4)　要介護４ | 21,293単位 |
| (5)　要介護５ | 25,752単位 |

注１～14　（略）

ハ～ヘ　（略）

（新設）

ト　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が、利用者に対し、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| (1)　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ | 640単位 |
| (2)　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ | 500単位 |
| (3)　サービス提供体制強化加算(Ⅱ) | 350単位 |
| (4)　サービス提供体制強化加算(Ⅲ) | 350単位 |

チ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が、利用者に対し、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（(4)及び(5)については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員処遇改善加算(Ⅰ)　イからトまでにより算定した単位数の1000分の137に相当する単位数

(2)　介護職員処遇改善加算(Ⅱ)　イからトまでにより算定した単位数の1000分の100に相当する単位数

(3)　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　イからトまでにより算定した単位数の1000分の55に相当する単位数

(4)　介護職員処遇改善加算(Ⅳ)　(3)により算定した単位数の100分の90に相当する単位数

(5)　介護職員処遇改善加算(Ⅴ)　(3)により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

ヌ　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が、利用者に対し、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　イからチまでにより算定した単位数の1000分の63に相当する単位数

⑵　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)　イからチまでにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数

２　夜間対応型訪問介護費

イ　（略）

ロ　夜間対応型訪問介護費(Ⅱ)　１月につき2,800単位

注１～２　（略）

３　指定夜間対応型訪問介護事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定夜間対応型訪問介護事業所と同一の建物（以下この注において「同一敷地内建物等」という。）に居住する利用者（指定夜間対応型訪問介護事業所における１月当たりの利用者が同一敷地内建物等に50人以上居住する建物に居住する利用者を除く。）又は指定夜間対応型訪問介護事業所における１月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物（同一敷地内建物等を除く。）に居住する利用者に対して、指定夜間対応型訪問介護を行った場合に、イについては、定期巡回サービス（指定地域密着型サービス基準第５条第１項に規定する定期巡回サービスをいう。以下同じ。）又は随時訪問サービス（同項に規定する随時訪問サービスをいう。以下同じ。）を行った際に算定する所定単位数の100分の90に相当する単位数を、ロについては、所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定し、指定夜間対応型訪問介護事業所における１月当たりの利用者が同一敷地内建物等に50人以上居住する建物に居住する利用者に対して、指定夜間対応型訪問介護を行った場合に、イについては、定期巡回サービス又は随時訪問サービスを行った際に算定する所定単位数の100分の85に相当する単位数を、ロについては、所定単位数の100分の85に相当する単位数を算定する。

４　別に厚生労働大臣が定める地域に所在する指定夜間対応型訪問介護事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の夜間対応型訪問介護従業者が指定夜間対応型訪問介護を行った場合は、特別地域夜間対応型訪問介護加算として、イについては定期巡回サービス又は随時訪問サービスを行った際に１回につき、ロについては１月につき、所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。

５　別に厚生労働大臣が定める地域に所在する指定夜間対応型訪問介護事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の夜間対応型訪問介護従業者が指定夜間対応型訪問介護を行った場合は、イについては定期巡回サービス又は随時訪問サービスを行った際に１回につき、ロについては１月につき、所定単位数の100分の10に相当する単位数を所定単位数に加算する。

リ　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が、利用者に対し、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　イからトまでにより算定した単位数の1000分の63に相当する単位数

⑵　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)　イからトまでにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数

２　夜間対応型訪問介護費

イ　（略）

ロ　夜間対応型訪問介護費(Ⅱ)　１月につき2,751単位

注１～２　（略）

３　指定夜間対応型訪問介護事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定夜間対応型訪問介護事業所と同一の建物（以下この注において「同一敷地内建物等」という。）に居住する利用者（指定夜間対応型訪問介護事業所における１月当たりの利用者が同一敷地内建物等に50人以上居住する建物に居住する利用者を除く。）又は指定夜間対応型訪問介護事業所における１月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物（同一敷地内建物等を除く。）に居住する利用者に対して、指定夜間対応型訪問介護を行った場合に、イについては、定期巡回サービス（指定地域密着型サービス基準第５条第１項に規定する定期巡回サービスをいう。以下この注において同じ。）又は随時訪問サービス（同項に規定する随時訪問サービスをいう。以下この注において同じ。）を行った際に算定する所定単位数の100分の90に相当する単位数を、ロについては、所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定し、指定夜間対応型訪問介護事業所における１月当たりの利用者が同一敷地内建物等に50人以上居住する建物に居住する利用者に対して、指定夜間対応型訪問介護を行った場合に、イについては、定期巡回サービス又は随時訪問サービスを行った際に算定する所定単位数の100分の85に相当する単位数を、ロについては、所定単位数の100分の85に相当する単位数を算定する。

（新設）

（新設）

| | |
|---|---|
| ６　指定夜間対応型訪問介護事業所の夜間対応型訪問介護従業者が、別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、通常の事業の実施地域（指定地域密着型サービス基準第14条第５号に規定する通常の事業の実施地域をいう。）を越えて、指定夜間対応型訪問介護を行った場合は、イについては定期巡回サービス又は随時訪問サービスを行った際に１回につき、ロについては１月につき、所定単位数の100分の５に相当する単位数を所定単位数に加算する。 | （新設） |
| ７・８　（略） | ４・５　（略） |
| ハ　認知症専門ケア加算 | （新設） |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定夜間対応型訪問介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対して専門的な認知症ケアを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、イについては定期巡回サービス又は随時訪問サービスを行った際に１日につき、ロについては１月につき、次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 | |
| (1)　イを算定している場合 | |
| (一)　認知症専門ケア加算(I)　３単位 | |
| (二)　認知症専門ケア加算(II)　４単位 | |
| (2)　ロを算定している場合 | |
| (一)　認知症専門ケア加算(I)　90単位 | |
| (二)　認知症専門ケア加算(II)　120単位 | |
| ニ　サービス提供体制強化加算 | ハ　サービス提供体制強化加算 |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定夜間対応型訪問介護事業所が、利用者に対し、指定夜間対応型訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、イについては定期巡回サービス又は随時訪問サービスを行った際に１回につき、ロについては１月につき、次に掲げる所定単位数を加算する。 | 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定夜間対応型訪問介護事業所が、利用者に対し、指定夜間対応型訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、(1)及び(2)については１回につき、(3)及び(4)については１月につき、次に掲げる所定単位数を加算する。 |
| (1)　イを算定している場合 | (1)　サービス提供体制強化加算(I)イ　18単位 |
| (一)　サービス提供体制強化加算(I)　22単位 | （新設） |
| (二)　サービス提供体制強化加算(II)　18単位 | （新設） |
| (三)　サービス提供体制強化加算(III)　６単位 | （新設） |
| （削る） | (2)　サービス提供体制強化加算(I)ロ　12単位 |
| (2)　ロを算定している場合 | (3)　サービス提供体制強化加算(II)イ　126単位 |
| (一)　サービス提供体制強化加算(I)　154単位 | （新設） |
| (二)　サービス提供体制強化加算(II)　126単位 | （新設） |
| (三)　サービス提供体制強化加算(III)　42単位 | （新設） |
| （削る） | (4)　サービス提供体制強化加算(II)ロ　84単位 |
| ホ　介護職員処遇改善加算 | ニ　介護職員処遇改善加算 |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定夜間対応型訪問介護事業所が、利用者に対し、指定夜間対応型訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 | 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定夜間対応型訪問介護事業所が、利用者に対し、指定夜間対応型訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（(4)及び(5)については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 |
| (1)　介護職員処遇改善加算(I)　イからニまでにより算定した単位数の1000分の137に相当する単位数 | (1)　介護職員処遇改善加算(I)　イからハまでにより算定した単位数の1000分の137に相当する単位数 |

(2)　介護職員処遇改善加算(Ⅱ)　イから二までにより算定した単位数の1000分の100に相当する単位数
(3)　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　イから二までにより算定した単位数の1000分の55に相当する単位数
(削る)
(削る)
ヘ　介護職員等特定処遇改善加算
注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定夜間対応型訪問介護事業所が、利用者に対し、指定夜間対応型訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。
(1)　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　イから二までにより算定した単位数の1000分の63に相当する単位数
(2)　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)　イから二までにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数
２の２　地域密着型通所介護費
イ　地域密着型通所介護費
(1)　所要時間３時間以上４時間未満の場合

| | |
|---|---|
| (一)　要介護１ | 415単位 |
| (二)　要介護２ | 476単位 |
| (三)　要介護３ | 538単位 |
| (四)　要介護４ | 598単位 |
| (五)　要介護５ | 661単位 |

(2)　所要時間４時間以上５時間未満の場合

| | |
|---|---|
| (一)　要介護１ | 435単位 |
| (二)　要介護２ | 499単位 |
| (三)　要介護３ | 564単位 |
| (四)　要介護４ | 627単位 |
| (五)　要介護５ | 693単位 |

(3)　所要時間５時間以上６時間未満の場合

| | |
|---|---|
| (一)　要介護１ | 655単位 |
| (二)　要介護２ | 773単位 |
| (三)　要介護３ | 893単位 |
| (四)　要介護４ | 1,010単位 |
| (五)　要介護５ | 1,130単位 |

(4)　所要時間６時間以上７時間未満の場合

| | |
|---|---|
| (一)　要介護１ | 676単位 |
| (二)　要介護２ | 798単位 |
| (三)　要介護３ | 922単位 |
| (四)　要介護４ | 1,045単位 |
| (五)　要介護５ | 1,168単位 |

(2)　介護職員処遇改善加算(Ⅱ)　イからハまでにより算定した単位数の1000分の100に相当する単位数
(3)　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　イからハまでにより算定した単位数の1000分の55に相当する単位数
(4)　介護職員処遇改善加算(Ⅳ)　(3)により算定した単位数の100分の90に相当する単位数
(5)　介護職員処遇改善加算(Ⅴ)　(3)により算定した単位数の100分の80に相当する単位数
ホ　介護職員等特定処遇改善加算
注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定夜間対応型訪問介護事業所が、利用者に対し、指定夜間対応型訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。
(1)　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　イからハまでにより算定した単位数の1000分の63に相当する単位数
(2)　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)　イからハまでにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数
２の２　地域密着型通所介護費
イ　地域密着型通所介護費
(1)　所要時間３時間以上４時間未満の場合

| | |
|---|---|
| (一)　要介護１ | 409単位 |
| (二)　要介護２ | 469単位 |
| (三)　要介護３ | 530単位 |
| (四)　要介護４ | 589単位 |
| (五)　要介護５ | 651単位 |

(2)　所要時間４時間以上５時間未満の場合

| | |
|---|---|
| (一)　要介護１ | 428単位 |
| (二)　要介護２ | 491単位 |
| (三)　要介護３ | 555単位 |
| (四)　要介護４ | 617単位 |
| (五)　要介護５ | 682単位 |

(3)　所要時間５時間以上６時間未満の場合

| | |
|---|---|
| (一)　要介護１ | 645単位 |
| (二)　要介護２ | 761単位 |
| (三)　要介護３ | 879単位 |
| (四)　要介護４ | 995単位 |
| (五)　要介護５ | 1,113単位 |

(4)　所要時間６時間以上７時間未満の場合

| | |
|---|---|
| (一)　要介護１ | 666単位 |
| (二)　要介護２ | 786単位 |
| (三)　要介護３ | 908単位 |
| (四)　要介護４ | 1,029単位 |
| (五)　要介護５ | 1,150単位 |

⑸　所要時間７時間以上８時間未満の場合

㈠　要介護１　750単位

㈡　要介護２　887単位

㈢　要介護３　1,028単位

㈣　要介護４　1,168単位

㈤　要介護５　1,308単位

⑹　所要時間８時間以上９時間未満の場合

㈠　要介護１　780単位

㈡　要介護２　922単位

㈢　要介護３　1,068単位

㈣　要介護４　1,216単位

㈤　要介護５　1,360単位

ロ　療養通所介護費（１月につき）　12,691単位

（削る）

（削る）

注１　イについて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型通所介護事業所（指定地域密着型サービス基準第20条第１項に規定する指定地域密着型通所介護事業所をいう。以下同じ。）において、指定地域密着型通所介護（指定地域密着型サービス基準第19条に規定する指定地域密着型通所介護をいう。以下同じ。）を行った場合に、利用者の要介護状態区分に応じて、現に要した時間ではなく、地域密着型通所介護計画（指定地域密着型サービス基準第27条第１項に規定する地域密着型通所介護計画をいう。以下同じ。）に位置付けられた内容の指定地域密着型通所介護を行うのに要する標準的な時間で、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数又は看護職員（看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

２　ロについて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定療養通所介護事業所（指定地域密着型サービス基準第40条第１項に規定する指定療養通所介護事業所をいう。以下同じ。）において、利用者（別に厚生労働大臣が定める者に限る。）について、指定療養通所介護（指定地域密着型サービス基準第38条に規定する指定療養通所介護をいう。以下同じ。）を行った場合に、所定単位数を算定する。ただし、利用者の数又は看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

⑸　所要時間７時間以上８時間未満の場合

㈠　要介護１　739単位

㈡　要介護２　873単位

㈢　要介護３　1,012単位

㈣　要介護４　1,150単位

㈤　要介護５　1,288単位

⑹　所要時間８時間以上９時間未満の場合

㈠　要介護１　768単位

㈡　要介護２　908単位

㈢　要介護３　1,052単位

㈣　要介護４　1,197単位

㈤　要介護５　1,339単位

ロ　療養通所介護費

⑴　所要時間３時間以上６時間未満の場合　1,012単位

⑵　所要時間６時間以上８時間未満の場合　1,519単位

注１　イについて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型通所介護事業所（指定地域密着型サービス基準第20条第１項に規定する指定地域密着型通所介護事業所をいう。以下同じ。）において、指定地域密着型通所介護（指定地域密着型サービス基準第19条に規定する指定地域密着型通所介護をいう。以下同じ。）を行った場合に、利用者の要介護状態区分に応じて、現に要した時間ではなく、地域密着型通所介護計画（指定地域密着型サービス基準第27条第１項に規定する地域密着型通所介護計画をいう。）に位置付けられた内容の指定地域密着型通所介護を行うのに要する標準的な時間で、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数又は看護職員（看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

２　ロについて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定療養通所介護事業所（指定地域密着型サービス基準第40条第１項に規定する指定療養通所介護事業所をいう。以下同じ。）において、利用者（別に厚生労働大臣が定める者に限る。）について、指定療養通所介護（指定地域密着型サービス基準第38条に規定する指定療養通所介護をいう。以下同じ。）を行った場合に、現に要した時間ではなく、療養通所介護計画（指定地域密着型サービス基準第40条の９第１項に規定する療養通所介護計画をいう。）に位置付けられた内容の指定療養通所介護を行うのに要する標準的な時間で、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数又は看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

| | |
|---|---|
| 3　ロについて、入浴介助を行っていない場合は、所定単位数の100分の95に相当する単位数を算定する。また、指定療養通所介護事業所が提供する指定療養通所介護の算定月における提供回数について、利用者１人当たり平均回数が、月５回に満たない場合は、所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定する。 | （新設） |
| 4　（略） | 3　（略） |
| 5　イについて、感染症又は災害（厚生労働大臣が認めるものに限る。）の発生を理由とする利用者数の減少が生じ、当該月の利用者数の実績が当該月の前年度における月平均の利用者数よりも100分の５以上減少している場合に、市町村長に届け出た指定地域密着型通所介護事業所において、指定地域密着型通所介護を行った場合には、利用者数が減少した月の翌々月から３月以内に限り、１回につき所定単位数の100分の３に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、利用者数の減少に対応するための経営改善に時間を要することその他の特別の事情があると認められる場合は、当該加算の期間が終了した月の翌月から３月以内に限り、引き続き加算することができる。 | （新設） |
| 6・7　（略） | 4・5　（略） |
| 8　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型通所介護事業所において、注７を算定している場合は、生活相談員配置等加算として、１日につき13単位を所定単位数に加算する。 | 6　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型通所介護事業所において、注５を算定している場合は、生活相談員配置等加算として、１日につき13単位を所定単位数に加算する。 |
| 9　（略） | 7　（略） |
| 10　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出て当該基準による入浴介助を行った場合は、１日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 | 8　イについては、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出て当該基準による入浴介助を行った場合は、１日につき50単位を所定単位数に加算する。 |
| (1)　入浴介助加算(I)　40単位 | （新設） |
| (2)　入浴介助加算(II)　55単位 | （新設） |
| 11　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型通所介護事業所が、中重度の要介護者を受け入れる体制を構築し、指定地域密着型通所介護を行った場合は、中重度者ケア体制加算として、１日につき45単位を所定単位数に加算する。ただし、注７を算定している場合は、算定しない。 | 9　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型通所介護事業所が、中重度の要介護者を受け入れる体制を構築し、指定地域密着型通所介護を行った場合は、中重度者ケア体制加算として、１日につき45単位を所定単位数に加算する。ただし、注５を算定している場合は、算定しない。 |
| 12　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型通所介護事業所において、外部との連携により、利用者の身体の状況等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、(1)については、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き３月に１回を限度として、１月につき、(2)については１月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注13を算定している場合、(1)は算定せず、(2)は１月につき100単位を所定単位数に加算する。 | 10　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型通所介護事業所において、利用者に対して機能訓練を行っている場合には、生活機能向上連携加算として、１月につき200単位を所定単位数に加算する。ただし、注11を算定している場合は、１月につき100単位を所定単位数に加算する。 |
| (1)　生活機能向上連携加算(I)　100単位 | （新設） |
| (2)　生活機能向上連携加算(II)　200単位 | （新設） |

13　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型通所介護の利用者に対して、機能訓練を行っている場合には、当該基準に掲げる区分に従い、⑴及び⑵については１日につき次に掲げる単位数を、⑶については１月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、個別機能訓練加算(I)イを算定している場合には、個別機能訓練加算(I)ロは算定しない。

| | | |
|---|---|---|
| ⑴ | 個別機能訓練加算(I)イ | 56単位 |
| ⑵ | 個別機能訓練加算(I)ロ | 85単位 |
| ⑶ | 個別機能訓練加算(II) | 20単位 |

14　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型通所介護事業所において、利用者に対して指定地域密着型通所介護を行った場合は、評価対象期間（別に厚生労働大臣が定める期間をいう。）の満了日の属する月の翌月から12月以内の期間に限り、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | | |
|---|---|---|
| ⑴ | ＡＤＬ維持等加算(I) | 30単位 |
| ⑵ | ＡＤＬ維持等加算(II) | 60単位 |

15　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型通所介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める利用者に対して指定地域密着型通所介護を行った場合は、認知症加算として、１日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注７を算定している場合は、算定しない。

16　（略）

17　イについて、次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型通所介護事業所が、利用者に対して、管理栄養士が介護職員等と共同して栄養アセスメント（利用者ごとの低栄養状態のリスク及び解決すべき課題を把握することをいう。以下この注において同じ。）を行った場合は、栄養アセスメント加算として、１月につき50単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。

⑴　当該事業所の従業者として又は外部との連携により管理栄養士を１名以上配置していること。

⑵　利用者ごとに、管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者（注18において「管理栄養士等」という。）が共同して栄養アセスメントを実施し、当該利用者又はその家族に対してその結果を説明し、相談等に必要に応じ対応すること。

⑶　利用者ごとの栄養状態等の情報を厚生労働省に提出し、栄養管理の実施に当たって、当該情報その他栄養管理の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。

⑷　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定地域密着型通所介護事業所であること。

18　イについて、次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出て、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の低栄養状態の改善等を目的として、個別的に実施される栄養食事相談等の栄養管理であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下「栄養改善サービ

11　イについては、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型通所介護の利用者に対して、機能訓練を行っている場合には、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

| | | |
|---|---|---|
| イ | 個別機能訓練加算(I) | 46単位 |
| ロ | 個別機能訓練加算(II) | 56単位 |

（新設）

12　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型通所介護事業所において、利用者に対して指定地域密着型通所介護を行った場合は、評価対象期間（別に厚生労働大臣が定める期間をいう。）の満了日の属する年度の次の年度内に限り、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | | |
|---|---|---|
| イ | ＡＤＬ維持等加算(I) | ３単位 |
| ロ | ＡＤＬ維持等加算(II) | ６単位 |

13　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型通所介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める利用者に対して指定地域密着型通所介護を行った場合は、認知症加算として、１日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注５を算定している場合は、算定しない。

14　（略）

（新設）

15　イについて、次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出て、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の低栄養状態の改善等を目的として、個別的に実施される栄養食事相談等の栄養管理であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下「栄養改善サービ

ス」という。）を行った場合は、栄養改善加算として、３月以内の期間に限り１月に２回を限度として１回につき200単位を所定単位数に加算する。ただし、栄養改善サービスの開始から３月ごとの利用者の栄養状態の評価の結果、低栄養状態が改善せず、栄養改善サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。

⑴　（略）

⑵　利用者の栄養状態を利用開始時に把握し、管理栄養士等が共同して、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。

⑶　利用者ごとの栄養ケア計画に従い、必要に応じて当該利用者の居宅を訪問し、管理栄養士等が栄養改善サービスを行っているとともに、利用者の栄養状態を定期的に記録していること。

⑷・⑸　（略）

19　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定地域密着型通所介護事業所の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の口腔の健康状態のスクリーニング又は栄養状態のスクリーニングを行った場合に、口腔・栄養スクリーニング加算として、次に掲げる区分に応じ、１回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定せず、当該利用者について、当該事業所以外で既に口腔・栄養スクリーニング加算を算定している場合は算定しない。

⑴　口腔・栄養スクリーニング加算⑴　20単位

⑵　口腔・栄養スクリーニング加算⑵　５単位

20　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出て、口腔機能が低下している利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の口腔機能の向上を目的として、個別的に実施される口腔清掃の指導若しくは実施又は摂食・嚥下機能に関する訓練の指導若しくは実施であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注において「口腔機能向上サービス」という。）を行った場合は、口腔機能向上加算として、当該基準に掲げる区分に従い、３月以内の期間に限り１月に２回を限度として１回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、口腔機能向上サービスの開始から３月ごとの利用者の口腔機能の評価の結果、口腔機能が向上せず、口腔機能向上サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。

⑴　口腔機能向上加算⑴　150単位

⑵　口腔機能向上加算⑵　160単位

（削る）

（削る）

ス」という。）を行った場合は、栄養改善加算として、３月以内の期間に限り１月に２回を限度として１回につき150単位を所定単位数に加算する。ただし、栄養改善サービスの開始から３月ごとの利用者の栄養状態の評価の結果、低栄養状態が改善せず、栄養改善サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。

イ　（略）

ロ　利用者の栄養状態を利用開始時に把握し、管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者（以下この注において「管理栄養士等」という。）が共同して、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。

ハ　利用者ごとの栄養ケア計画に従い管理栄養士等が栄養改善サービスを行っているとともに、利用者の栄養状態を定期的に記録していること。

ニ・ホ　（略）

16　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定地域密着型通所介護事業所の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に関する情報（当該利用者が低栄養状態の場合にあっては、低栄養状態の改善に必要な情報を含む。）を当該利用者を担当する介護支援専門員に提供した場合に、栄養スクリーニング加算として１回につき５単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者について、当該事業所以外で既に栄養スクリーニング加算を算定している場合は算定せず、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。

（新設）

（新設）

17　イについて、次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出て、口腔機能が低下している利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の口腔機能の向上を目的として、個別的に実施される口腔清掃の指導若しくは実施又は摂食・嚥下機能に関する訓練の指導若しくは実施であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注において「口腔機能向上サービス」という。）を行った場合は、口腔機能向上加算として、３月以内の期間に限り１月に２回を限度として１回につき150単位を所定単位数に加算する。ただし、口腔機能向上サービスの開始から３月ごとの利用者の口腔機能の評価の結果、口腔機能が向上せず、口腔機能向上サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。

（新設）

（新設）

イ　言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員を１名以上配置していること。

ロ　利用者の口腔機能を利用開始時に把握し、言語聴覚士、歯科衛生士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画を作成していること。

（削る）

（削る）

（削る）

（削る）

（削る）

（削る）

21　イについて、次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型通所介護事業所が、利用者に対し指定地域密着型通所介護を行った場合は、科学的介護推進体制加算として、１月につき40単位を所定単位数に加算する。

⑴　利用者ごとのＡＤＬ値（ＡＤＬの評価に基づき測定した値をいう。以下同じ。）、栄養状態、口腔機能、認知症（介護保険法（平成９年法律第123号）第５条の２第１項に規定する認知症をいう。以下同じ。）の状況その他の利用者の心身の状況等に係る基本的な情報を、厚生労働省に提出していること。

⑵　必要に応じて地域密着型通所介護計画を見直すなど、指定地域密着型通所介護の提供に当たって、⑴に規定する情報その他指定地域密着型通所介護を適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。

22　（略）

23　利用者が一の指定療養通所介護事業所において、指定療養通所介護を受けている間は、当該指定療養通所介護事業所以外の指定療養通所介護事業所が指定療養通所介護を行った場合に、療養通所介護費は、算定しない。

24　イについて、指定地域密着型通所介護事業所と同一建物に居住する者又は指定地域密着型通所介護事業所と同一建物から当該指定地域密着型通所介護事業所に通う者に対し、指定地域密着型通所介護を行った場合は、１日につき94単位を所定単位数から減算する。ただし、傷病その他やむを得ない事情により送迎が必要であると認められる利用者に対して送迎を行った場合は、この限りでない。

25　イについて、利用者に対して、その居宅と指定地域密着型通所介護事業所との間の送迎を行わない場合は、片道につき47単位を所定単位数から減算する。

ハ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型通所介護事業所が利用者に対し指定地域密着型通所介護を行った場合又は別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定療養通所介護事

ハ　利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画に従い言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員が口腔機能向上サービスを行っているとともに、利用者の口腔機能を定期的に記録していること。

ニ　利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画の進捗状況を定期的に評価すること。

ホ　別に厚生労働大臣の定める基準に適合している指定地域密着型通所介護事業所であること。

18　ロについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出て、当該基準による送迎を行った場合は、個別送迎体制強化加算として、１日につき210単位を所定単位数に加算する。

19　ロについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出て、当該基準による入浴介助を行った場合は、入浴介助体制強化加算として、１日につき60単位を所定単位数に加算する。

（新設）

20　（略）

（新設）

21　指定地域密着型通所介護事業所と同一建物に居住する者又は指定地域密着型通所介護事業所と同一建物から当該指定地域密着型通所介護事業所に通う者に対し、指定地域密着型通所介護を行った場合は、１日につき94単位を所定単位数から減算する。ただし、傷病その他やむを得ない事情により送迎が必要であると認められる利用者に対して送迎を行った場合は、この限りでない。

22　利用者に対して、その居宅と指定地域密着型通所介護事業所との間の送迎を行わない場合は、片道につき47単位を所定単位数から減算する。

ハ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型通所介護事業所が利用者に対し指定地域密着型通所介護を行った場合又は別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定療養通所介護事

業所が利用者に対し指定療養通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、イについては１回につき、ロについては１月につき、次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　イを算定している場合

| | | |
|---|---|---|
| (一) | サービス提供体制強化加算(I) | 22単位 |
| (二) | サービス提供体制強化加算(II) | 18単位 |
| (三) | サービス提供体制強化加算(III) | ６単位 |

(削る)

(削る)

(2)　ロを算定している場合

| | | |
|---|---|---|
| (一) | サービス提供体制強化加算(III)イ | 48単位 |
| (二) | サービス提供体制強化加算(III)ロ | 24単位 |

ニ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型通所介護事業所が、利用者に対し、指定地域密着型通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(3)　(略)

(削る)

(削る)

ホ　(略)

3　認知症対応型通所介護費

イ　認知症対応型通所介護費(I)

(1)　認知症対応型通所介護費(i)

(一)　所要時間３時間以上４時間未満の場合

| | | |
|---|---|---|
| a | 要介護１ | 542単位 |
| b | 要介護２ | 596単位 |
| c | 要介護３ | 652単位 |
| d | 要介護４ | 707単位 |
| e | 要介護５ | 761単位 |

(二)　所要時間４時間以上５時間未満の場合

| | | |
|---|---|---|
| a | 要介護１ | 568単位 |
| b | 要介護２ | 625単位 |
| c | 要介護３ | 683単位 |
| d | 要介護４ | 740単位 |
| e | 要介護５ | 797単位 |

(三)　所要時間５時間以上６時間未満の場合

| | | |
|---|---|---|
| a | 要介護１ | 856単位 |
| b | 要介護２ | 948単位 |

業所が利用者に対し指定療養通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１回につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　サービス提供体制強化加算(I)イ　18単位

(新設)

(新設)

(新設)

(2)　サービス提供体制強化加算(I)ロ　12単位

(3)　サービス提供体制強化加算(II)　６単位

(4)　サービス提供体制強化加算(III)　６単位

(新設)

(新設)

ニ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型通所介護事業所が、利用者に対し、指定地域密着型通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（(4)及び(5)については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(3)　(略)

(4)　介護職員処遇改善加算(IV)　(3)により算定した単位数の100分の90に相当する単位数

(5)　介護職員処遇改善加算(V)　(3)により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

ホ　(略)

3　認知症対応型通所介護費

イ　認知症対応型通所介護費(I)

(1)　認知症対応型通所介護費(i)

(一)　所要時間３時間以上４時間未満の場合

| | | |
|---|---|---|
| a | 要介護１ | 540単位 |
| b | 要介護２ | 594単位 |
| c | 要介護３ | 650単位 |
| d | 要介護４ | 705単位 |
| e | 要介護５ | 759単位 |

(二)　所要時間４時間以上５時間未満の場合

| | | |
|---|---|---|
| a | 要介護１ | 566単位 |
| b | 要介護２ | 623単位 |
| c | 要介護３ | 681単位 |
| d | 要介護４ | 738単位 |
| e | 要介護５ | 795単位 |

(三)　所要時間５時間以上６時間未満の場合

| | | |
|---|---|---|
| a | 要介護１ | 853単位 |
| b | 要介護２ | 945単位 |

| | |
|---|---|
| c　要介護３ | 1,038単位 |
| d　要介護４ | 1,130単位 |
| e　要介護５ | 1,223単位 |
| ㈣　所要時間６時間以上７時間未満の場合 | |
| a　要介護１ | 878単位 |
| b　要介護２ | 972単位 |
| c　要介護３ | 1,064単位 |
| d　要介護４ | 1,159単位 |
| e　要介護５ | 1,254単位 |
| ㈤　所要時間７時間以上８時間未満の場合 | |
| a　要介護１ | 992単位 |
| b　要介護２ | 1,100単位 |
| c　要介護３ | 1,208単位 |
| d　要介護４ | 1,316単位 |
| e　要介護５ | 1,424単位 |
| ㈥　所要時間８時間以上９時間未満の場合 | |
| a　要介護１ | 1,024単位 |
| b　要介護２ | 1,135単位 |
| c　要介護３ | 1,246単位 |
| d　要介護４ | 1,359単位 |
| e　要介護５ | 1,469単位 |
| ⑵　認知症対応型通所介護費(ii) | |
| ㈠　所要時間３時間以上４時間未満の場合 | |
| a　要介護１ | 490単位 |
| b　要介護２ | 540単位 |
| c　要介護３ | 588単位 |
| d　要介護４ | 638単位 |
| e　要介護５ | 687単位 |
| ㈡　所要時間４時間以上５時間未満の場合 | |
| a　要介護１ | 514単位 |
| b　要介護２ | 565単位 |
| c　要介護３ | 617単位 |
| d　要介護４ | 668単位 |
| e　要介護５ | 719単位 |
| ㈢　所要時間５時間以上６時間未満の場合 | |
| a　要介護１ | 769単位 |
| b　要介護２ | 852単位 |
| c　要介護３ | 934単位 |
| d　要介護４ | 1,014単位 |
| e　要介護５ | 1,097単位 |

| | |
|---|---|
| c　要介護３ | 1,035単位 |
| d　要介護４ | 1,127単位 |
| e　要介護５ | 1,219単位 |
| ㈣　所要時間６時間以上７時間未満の場合 | |
| a　要介護１ | 875単位 |
| b　要介護２ | 969単位 |
| c　要介護３ | 1,061単位 |
| d　要介護４ | 1,156単位 |
| e　要介護５ | 1,250単位 |
| ㈤　所要時間７時間以上８時間未満の場合 | |
| a　要介護１ | 989単位 |
| b　要介護２ | 1,097単位 |
| c　要介護３ | 1,204単位 |
| d　要介護４ | 1,312単位 |
| e　要介護５ | 1,420単位 |
| ㈥　所要時間８時間以上９時間未満の場合 | |
| a　要介護１ | 1,021単位 |
| b　要介護２ | 1,132単位 |
| c　要介護３ | 1,242単位 |
| d　要介護４ | 1,355単位 |
| e　要介護５ | 1,465単位 |
| ⑵　認知症対応型通所介護費(ii) | |
| ㈠　所要時間３時間以上４時間未満の場合 | |
| a　要介護１ | 489単位 |
| b　要介護２ | 538単位 |
| c　要介護３ | 586単位 |
| d　要介護４ | 636単位 |
| e　要介護５ | 685単位 |
| ㈡　所要時間４時間以上５時間未満の場合 | |
| a　要介護１ | 512単位 |
| b　要介護２ | 563単位 |
| c　要介護３ | 615単位 |
| d　要介護４ | 666単位 |
| e　要介護５ | 717単位 |
| ㈢　所要時間５時間以上６時間未満の場合 | |
| a　要介護１ | 767単位 |
| b　要介護２ | 849単位 |
| c　要介護３ | 931単位 |
| d　要介護４ | 1,011単位 |
| e　要介護５ | 1,094単位 |

| | |
|---|---|
| ㈣　所要時間６時間以上７時間未満の場合 | |
| a　要介護１ | 788単位 |
| b　要介護２ | 874単位 |
| c　要介護３ | 958単位 |
| d　要介護４ | 1,040単位 |
| e　要介護５ | 1,125単位 |
| ㈤　所要時間７時間以上８時間未満の場合 | |
| a　要介護１ | 892単位 |
| b　要介護２ | 987単位 |
| c　要介護３ | 1,084単位 |
| d　要介護４ | 1,181単位 |
| e　要介護５ | 1,276単位 |
| ㈥　所要時間８時間以上９時間未満の場合 | |
| a　要介護１ | 920単位 |
| b　要介護２ | 1,018単位 |
| c　要介護３ | 1,118単位 |
| d　要介護４ | 1,219単位 |
| e　要介護５ | 1,318単位 |
| ロ　認知症対応型通所介護費(Ⅱ) | |
| (1)　所要時間３時間以上４時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 266単位 |
| ㈡　要介護２ | 276単位 |
| ㈢　要介護３ | 285単位 |
| ㈣　要介護４ | 294単位 |
| ㈤　要介護５ | 304単位 |
| (2)　所要時間４時間以上５時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 278単位 |
| ㈡　要介護２ | 289単位 |
| ㈢　要介護３ | 298単位 |
| ㈣　要介護４ | 308単位 |
| ㈤　要介護５ | 318単位 |
| (3)　所要時間５時間以上６時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 444単位 |
| ㈡　要介護２ | 459単位 |
| ㈢　要介護３ | 476単位 |
| ㈣　要介護４ | 492単位 |
| ㈤　要介護５ | 509単位 |
| (4)　所要時間６時間以上７時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 456単位 |
| ㈡　要介護２ | 471単位 |
| ㈢　要介護３ | 488単位 |
| ㈣　要介護４ | 505単位 |
| ㈤　要介護５ | 521単位 |

| | |
|---|---|
| ㈣　所要時間６時間以上７時間未満の場合 | |
| a　要介護１ | 786単位 |
| b　要介護２ | 871単位 |
| c　要介護３ | 955単位 |
| d　要介護４ | 1,037単位 |
| e　要介護５ | 1,122単位 |
| ㈤　所要時間７時間以上８時間未満の場合 | |
| a　要介護１ | 889単位 |
| b　要介護２ | 984単位 |
| c　要介護３ | 1,081単位 |
| d　要介護４ | 1,177単位 |
| e　要介護５ | 1,272単位 |
| ㈥　所要時間８時間以上９時間未満の場合 | |
| a　要介護１ | 917単位 |
| b　要介護２ | 1,015単位 |
| c　要介護３ | 1,115単位 |
| d　要介護４ | 1,215単位 |
| e　要介護５ | 1,314単位 |
| ロ　認知症対応型通所介護費(Ⅱ) | |
| (1)　所要時間３時間以上４時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 265単位 |
| ㈡　要介護２ | 275単位 |
| ㈢　要介護３ | 284単位 |
| ㈣　要介護４ | 293単位 |
| ㈤　要介護５ | 303単位 |
| (2)　所要時間４時間以上５時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 277単位 |
| ㈡　要介護２ | 288単位 |
| ㈢　要介護３ | 297単位 |
| ㈣　要介護４ | 307単位 |
| ㈤　要介護５ | 317単位 |
| (3)　所要時間５時間以上６時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 443単位 |
| ㈡　要介護２ | 458単位 |
| ㈢　要介護３ | 475単位 |
| ㈣　要介護４ | 491単位 |
| ㈤　要介護５ | 507単位 |
| (4)　所要時間６時間以上７時間未満の場合 | |
| ㈠　要介護１ | 455単位 |
| ㈡　要介護２ | 470単位 |
| ㈢　要介護３ | 487単位 |
| ㈣　要介護４ | 503単位 |
| ㈤　要介護５ | 519単位 |

⑸　所要時間７時間以上８時間未満の場合

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 522単位 |
| ㈡　要介護２ | 541単位 |
| ㈢　要介護３ | 559単位 |
| ㈣　要介護４ | 577単位 |
| ㈤　要介護５ | 597単位 |

⑹　所要時間８時間以上９時間未満の場合

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 539単位 |
| ㈡　要介護２ | 558単位 |
| ㈢　要介護３ | 577単位 |
| ㈣　要介護４ | 596単位 |
| ㈤　要介護５ | 617単位 |

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市町村長に届け出た単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所（指定地域密着型サービス基準第42条第１項に規定する単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所をいう。以下同じ。）又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所（指定地域密着型サービス基準第45条第１項に規定する共用型指定認知症対応型通所介護事業所をいう。以下同じ。）において、指定認知症対応型通所介護（指定地域密着型サービス基準第41条に規定する指定認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分に応じて、現に要した時間ではなく、認知症対応型通所介護計画（指定地域密着型サービス基準第52条第１項に規定する認知症対応型通所介護計画をいう。以下同じ。）に位置付けられた内容の指定認知症対応型通所介護を行うのに要する標準的な時間で、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数又は看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

２　（略）

３　感染症又は災害（厚生労働大臣が認めるものに限る。）の発生を理由とする利用者数の減少が生じ、当該月の利用者数の実績が当該月の前年度における月平均の利用者数よりも100分の５以上減少している場合に、市町村長に届け出た単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所において、指定認知症対応型通所介護を行った場合には、利用者数が減少した月の翌々月から３月以内に限り、１回につき所定単位数の100分の３に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、利用者数の減少に対応するための経営改善に時間を要することその他の特別の事情があると認められる場合は、当該加算の期間が終了した月の翌月から３月以内に限り、引き続き加算することができる。

４　（略）

５　単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所の従業者（指定地域密着型サービス基準第42条第１項に規定する従業者又は指定地域密着型サービス基準第45条第１項に規定する従業者をいう。）が、別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、通常の事業の実施地域（指定地域密着型サービス基準第54条第６号に規定する通常の事業の実施地域をいう。）を越えて、指定認知症対応型通所介護を行った場合は、１日につき所定単位数の100分の５に相当する単位数を所定単位数に加算する。

⑸　所要時間７時間以上８時間未満の場合

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 520単位 |
| ㈡　要介護２ | 539単位 |
| ㈢　要介護３ | 557単位 |
| ㈣　要介護４ | 575単位 |
| ㈤　要介護５ | 595単位 |

⑹　所要時間８時間以上９時間未満の場合

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 537単位 |
| ㈡　要介護２ | 556単位 |
| ㈢　要介護３ | 575単位 |
| ㈣　要介護４ | 594単位 |
| ㈤　要介護５ | 615単位 |

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市町村長に届け出た単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所（指定地域密着型サービス基準第42条第１項に規定する単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所をいう。以下同じ。）又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所（指定地域密着型サービス基準第45条第１項に規定する共用型指定認知症対応型通所介護事業所をいう。以下同じ。）において、指定認知症対応型通所介護（指定地域密着型サービス基準第41条に規定する指定認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分に応じて、現に要した時間ではなく、認知症対応型通所介護計画（指定地域密着型サービス基準第52条第１項に規定する認知症対応型通所介護計画をいう。）に位置付けられた内容の指定認知症対応型通所介護を行うのに要する標準的な時間で、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数又は看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

２　（略）

（新設）

３　（略）

（新設）

6　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出て当該基準による入浴介助を行った場合は、１日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　入浴介助加算(I)　40単位

⑵　入浴介助加算(II)　55単位

7　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所において、外部との連携により、利用者の身体の状況等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、⑴については、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き３月に１回を限度として、１月につき、⑵については１月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注８を算定している場合、⑴は算定せず、⑵は１月につき100単位を所定単位数に加算する。

⑴　生活機能向上連携加算(I)　100単位

⑵　生活機能向上連携加算(II)　200単位

8　指定認知症対応型通所介護を行う時間帯に１日120分以上、専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で６月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）（以下「理学療法士等」という。）を１名以上配置しているものとして市町村長に届け出た指定認知症対応型通所介護の利用者に対して、機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っている場合には、個別機能訓練加算(I)として、１日につき27単位を所定単位数に加算する。また、個別機能訓練加算(I)を算定している場合であって、かつ、個別機能訓練計画の内容等の情報を厚生労働省に提出し、機能訓練の実施に当たって、当該情報その他機能訓練の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用した場合は、個別機能訓練加算(II)として、１月につき20単位を所定単位数に加算する。

9　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所において、利用者に対して指定認知症対応型通所介護を行った場合は、評価対象期間（別に厚生労働大臣が定める期間をいう。）の満了日の属する月の翌月から12月以内の期間に限り、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　ＡＤＬ維持等加算(I)　30単位

⑵　ＡＤＬ維持等加算(II)　60単位

4　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出て当該基準による入浴介助を行った場合は、１日につき50単位を所定単位数に加算する。

（新設）

（新設）

5　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定認知症対応型通所介護事業所において、外部との連携により、利用者の身体の状況等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、生活機能向上連携加算として、１月につき200単位を所定単位数に加算する。ただし、注６を算定している場合は、１月につき100単位を所定単位数に加算する。

（新設）

（新設）

6　指定認知症対応型通所介護を行う時間帯に１日120分以上、専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で６月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）（以下「理学療法士等」という。）を１名以上配置しているものとして市町村長に届け出た指定認知症対応型通所介護の利用者に対して、機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っている場合には、個別機能訓練加算として、１日につき27単位を所定単位数に加算する。

（新設）

10　（略）

11　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出た単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所が、利用者に対して、管理栄養士が介護職員等と共同して栄養アセスメント（利用者ごとの低栄養状態のリスク及び解決すべき課題を把握することをいう。以下この注において同じ。）を行った場合は、栄養アセスメント加算として、１月につき50単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。

⑴　当該事業所の従業者として又は外部との連携により管理栄養士を１名以上配置していること。

⑵　利用者ごとに、管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者（注12において「管理栄養士等」という。）が共同して栄養アセスメントを実施し、当該利用者又はその家族に対してその結果を説明し、相談等に必要に応じ対応すること。

⑶　利用者ごとの栄養状態等の情報を厚生労働省に提出し、栄養管理の実施に当たって、当該情報その他栄養管理の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。

⑷　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所であること。

12　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出て、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対して、栄養改善サービスを行った場合は、栄養改善加算として、３月以内の期間に限り１月に２回を限度として１回につき200単位を所定単位数に加算する。ただし、栄養改善サービスの開始から３月ごとの利用者の栄養状態の評価の結果、低栄養状態が改善せず、栄養改善サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。

⑴　（略）

⑵　利用者の栄養状態を利用開始時に把握し、管理栄養士等が共同して、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。

⑶　利用者ごとの栄養ケア計画に従い、必要に応じて当該利用者の居宅を訪問し、管理栄養士等が栄養改善サービスを行っているとともに、利用者の栄養状態を定期的に記録していること。

⑷・⑸　（略）

13　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の口腔の健康状態のスクリーニング又は栄養状態のスクリーニングを行った場合に、口腔・栄養スクリーニング加算として、次に掲げる区分に応じ、１回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定せず、当該利用者について、当該事業所以外で既に口腔・栄養スクリーニング加算を算定している場合は算定しない。

| | |
|---|---|
| ⑴　口腔・栄養スクリーニング加算(I) | 20単位 |
| ⑵　口腔・栄養スクリーニング加算(II) | ５単位 |

7　（略）

（新設）

8　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出て、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対して、栄養改善サービスを行った場合は、栄養改善加算として、３月以内の期間に限り１月に２回を限度として１回につき150単位を所定単位数に加算する。ただし、栄養改善サービスの開始から３月ごとの利用者の栄養状態の評価の結果、低栄養状態が改善せず、栄養改善サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。

イ　（略）

ロ　利用者の栄養状態を利用開始時に把握し、管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者（以下この注において「管理栄養士等」という。）が共同して、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。

ハ　利用者ごとの栄養ケア計画に従い管理栄養士等が栄養改善サービスを行っているとともに、利用者の栄養状態を定期的に記録していること。

ニ・ホ　（略）

9　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定認知症対応型通所介護事業所の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に関する情報（当該利用者が低栄養状態の場合にあっては、低栄養状態の改善に必要な情報を含む。）を当該利用者を担当する介護支援専門員に提供した場合に、栄養スクリーニング加算として１回につき５単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者について、当該事業所以外で既に栄養スクリーニング加算を算定している場合は算定せず、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。

（新設）

（新設）

14　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出て、口腔機能が低下している利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の口腔機能の向上を目的として、個別的に実施される口腔清掃の指導若しくは実施又は摂食・嚥下機能に関する訓練の指導若しくは実施であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注において「口腔機能向上サービス」という。）を行った場合は、口腔機能向上加算として、当該基準に掲げる区分に従い、３月以内の期間に限り１月に２回を限度として１回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、口腔機能向上サービスの開始から３月ごとの利用者の口腔機能の評価の結果、口腔機能が向上せず、口腔機能向上サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。

⑴　口腔機能向上加算(I)　150単位

⑵　口腔機能向上加算(II)　160単位

（削る）

（削る）

（削る）

（削る）

（削る）

15　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出た単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所が、利用者に対し指定認知症対応型通所介護を行った場合は、科学的介護推進体制加算として、１月につき40単位を所定単位数に加算する。

⑴　利用者ごとのＡＤＬ値、栄養状態、口腔機能、認知症の状況その他の利用者の心身の状況等に係る基本的な情報を、厚生労働省に提出していること。

⑵　必要に応じて認知症対応型通所介護計画を見直すなど、指定認知症対応型通所介護の提供に当たって、⑴に規定する情報その他指定認知症対応型通所介護を適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。

16～18　（略）

ハ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所が、利用者に対し、指定認知症対応型通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、

10　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出て、口腔機能が低下している利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の口腔機能の向上を目的として、個別的に実施される口腔清掃の指導若しくは実施又は摂食・嚥下機能に関する訓練の指導若しくは実施であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注において「口腔機能向上サービス」という。）を行った場合は、口腔機能向上加算として、３月以内の期間に限り１月に２回を限度として１回につき150単位を所定単位数に加算する。ただし、口腔機能向上サービスの開始から３月ごとの利用者の口腔機能の評価の結果、口腔機能が向上せず、口腔機能向上サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。

（新設）

（新設）

イ　言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員を１名以上配置していること。

ロ　利用者の口腔機能を利用開始時に把握し、言語聴覚士、歯科衛生士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画を作成していること。

ハ　利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画に従い言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員が口腔機能向上サービスを行っているとともに、利用者の口腔機能を定期的に記録していること。

ニ　利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画の進捗状況を定期的に評価していること。

ホ　別に厚生労働大臣の定める基準に適合している単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所であること。

（新設）

11～13　（略）

ハ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所が、利用者に対し、指定認知症対応型通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、

１回につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | | |
|---|---|---|
| ⑴ | サービス提供体制強化加算(Ⅰ) | 22単位 |
| ⑵ | サービス提供体制強化加算(Ⅱ) | 18単位 |
| ⑶ | サービス提供体制強化加算(Ⅲ) | 6単位 |

ニ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所が、利用者に対し、指定認知症対応型通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴～⑶　（略）

（削る）

（削る）

ホ　（略）

4　小規模多機能型居宅介護費

イ　小規模多機能型居宅介護費（１月につき）

| | | |
|---|---|---|
| ⑴ | 同一建物に居住する者以外の者に対して行う場合 | |
| ㈠ | 要介護１ | 10,423単位 |
| ㈡ | 要介護２ | 15,318単位 |
| ㈢ | 要介護３ | 22,283単位 |
| ㈣ | 要介護４ | 24,593単位 |
| ㈤ | 要介護５ | 27,117単位 |
| ⑵ | 同一建物に居住する者に対して行う場合 | |
| ㈠ | 要介護１ | 9,391単位 |
| ㈡ | 要介護２ | 13,802単位 |
| ㈢ | 要介護３ | 20,076単位 |
| ㈣ | 要介護４ | 22,158単位 |
| ㈤ | 要介護５ | 24,433単位 |

ロ　短期利用居宅介護費（１日につき）

| | | |
|---|---|---|
| ⑴ | 要介護１ | 570単位 |
| ⑵ | 要介護２ | 638単位 |
| ⑶ | 要介護３ | 707単位 |
| ⑷ | 要介護４ | 774単位 |
| ⑸ | 要介護５ | 840単位 |

１回につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | | |
|---|---|---|
| ⑴ | サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ | 18単位 |
| ⑵ | サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ | 12単位 |
| ⑶ | サービス提供体制強化加算(Ⅱ) | 6単位 |

ニ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所が、利用者に対し、指定認知症対応型通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（⑷及び⑸については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴～⑶　（略）

| | | |
|---|---|---|
| ⑷ | 介護職員処遇改善加算(Ⅳ) | ⑶により算定した単位数の100分の90に相当する単位数 |
| ⑸ | 介護職員処遇改善加算(Ⅴ) | ⑶により算定した単位数の100分の80に相当する単位数 |

ホ　（略）

4　小規模多機能型居宅介護費

イ　小規模多機能型居宅介護費（１月につき）

| | | |
|---|---|---|
| ⑴ | 同一建物に居住する者以外の者に対して行う場合 | |
| ㈠ | 要介護１ | 10,364単位 |
| ㈡ | 要介護２ | 15,232単位 |
| ㈢ | 要介護３ | 22,157単位 |
| ㈣ | 要介護４ | 24,454単位 |
| ㈤ | 要介護５ | 26,964単位 |
| ⑵ | 同一建物に居住する者に対して行う場合 | |
| ㈠ | 要介護１ | 9,338単位 |
| ㈡ | 要介護２ | 13,724単位 |
| ㈢ | 要介護３ | 19,963単位 |
| ㈣ | 要介護４ | 22,033単位 |
| ㈤ | 要介護５ | 24,295単位 |

ロ　短期利用居宅介護費（１日につき）

| | | |
|---|---|---|
| ⑴ | 要介護１ | 567単位 |
| ⑵ | 要介護２ | 634単位 |
| ⑶ | 要介護３ | 703単位 |
| ⑷ | 要介護４ | 770単位 |
| ⑸ | 要介護５ | 835単位 |

| | |
|---|---|
| 注１～６　（略） | 注１～６　（略） |
| ７　イについて、別に厚生労働大臣が定める地域に所在する指定小規模多機能型居宅介護事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の小規模多機能型居宅介護従業者が指定小規模多機能型居宅介護を行った場合は、特別地域小規模多機能型居宅介護加算として、１月につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。 | （新設） |
| ８　別に厚生労働大臣が定める地域に所在する指定小規模多機能型居宅介護事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の小規模多機能型居宅介護従業者が指定小規模多機能型居宅介護を行った場合は、イについては１月につき、ロについては１日につき、所定単位数の100分の10に相当する単位数を所定単位数に加算する。 | （新設） |
| ９　（略） | ７　（略） |
| ハ・ニ　（略） | ハ・ニ　（略） |
| ホ　認知症行動・心理症状緊急対応加算 | （新設） |
| 注　ロについて、医師が、認知症の行動・心理症状が認められるため、在宅での生活が困難であり、緊急に指定小規模多機能型居宅介護を利用することが適当であると判断した者に対し、指定小規模多機能型居宅介護を行った場合は、利用を開始した日から起算して７日を限度として、１日につき200単位を所定単位数に加算する。 | |
| ヘ～ヌ　（略） | ホ～リ　（略） |
| ル　生活機能向上連携加算 | ヌ　生活機能向上連携加算 |
| ⑴・⑵　（略） | ⑴・⑵　（略） |
| 注１　⑴について、介護支援専門員（指定地域密着型サービス基準第63条第10項に規定する介護支援専門員をいう。注２において同じ。）が、指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の助言に基づき、生活機能の向上を目的とした小規模多機能型居宅介護計画（指定地域密着型サービス基準第77条第１項に規定する小規模多機能型居宅介護計画をいう。以下同じ。）を作成し、当該小規模多機能型居宅介護計画に基づく指定小規模多機能型居宅介護を行ったときは、初回の当該指定小規模多機能型居宅介護が行われた日の属する月に、所定単位数を加算する。 | 注１　⑴について、介護支援専門員（指定地域密着型サービス基準第63条第10項に規定する介護支援専門員をいう。注２において同じ。）が、指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の助言に基づき、生活機能の向上を目的とした小規模多機能型居宅介護計画（指定地域密着型サービス基準第77条第１項に規定する小規模多機能型居宅介護計画をいう。この注及び注２において同じ。）を作成し、当該小規模多機能型居宅介護計画に基づく指定小規模多機能型居宅介護を行ったときは、初回の当該指定小規模多機能型居宅介護が行われた日の属する月に、所定単位数を加算する。 |
| ２　（略） | ２　（略） |
| ヲ　口腔（くう）・栄養スクリーニング加算　20単位 | ル　栄養スクリーニング加算　５単位 |
| 注　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定小規模多機能型居宅介護事業所の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の口腔（くう）の健康状態のスクリーニング及び栄養状態のスクリーニングを行った場合に、１回につき所定単位数を加算する。ただし、当該利用者について、当該事業所以外で既に口腔（くう）・栄養スクリーニング加算を算定している場合にあっては算定しない。 | 注　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定小規模多機能型居宅介護事業所の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に関する情報（当該利用者が低栄養状態の場合にあっては、低栄養状態の改善に必要な情報を含む。）を当該利用者を担当する介護支援専門員に提供した場合に、１回につき所定単位数を加算する。ただし、当該利用者について、当該事業所以外で既に栄養スクリーニング加算を算定している場合にあっては算定しない。 |

ワ　科学的介護推進体制加算

注　イについて、次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出た指定小規模多機能型居宅介護事業所が、利用者に対し指定小規模多機能型居宅介護を行った場合は、１月につき40単位を所定単位数に加算する。

⑴　利用者ごとのＡＤＬ値、栄養状態、口腔機能、認知症の状況その他の利用者の心身の状況等に係る基本的な情報を、厚生労働省に提出していること。

⑵　必要に応じて小規模多機能型居宅介護計画を見直すなど、指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たって、⑴に規定する情報その他指定小規模多機能型居宅介護を適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。

カ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定小規模多機能型居宅介護事業所が、登録者に対し、指定小規模多機能型居宅介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、イについては１月につき、ロについては１日につき、次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　イを算定している場合

| | | |
|---|---|---|
| ㈠ | サービス提供体制強化加算(Ⅰ) | 750単位 |
| ㈡ | サービス提供体制強化加算(Ⅱ) | 640単位 |
| ㈢ | サービス提供体制強化加算(Ⅲ) | 350単位 |

（削る）

⑵　ロを算定している場合

| | | |
|---|---|---|
| ㈠ | サービス提供体制強化加算(Ⅰ) | 25単位 |
| ㈡ | サービス提供体制強化加算(Ⅱ) | 21単位 |
| ㈢ | サービス提供体制強化加算(Ⅲ) | 12単位 |

（削る）

ヨ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定小規模多機能型居宅介護事業所が、利用者に対し、指定小規模多機能型居宅介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　介護職員処遇改善加算(Ⅰ)　イからカまでにより算定した単位数の1000分の102に相当する単位数

⑵　介護職員処遇改善加算(Ⅱ)　イからカまでにより算定した単位数の1000分の74に相当する単位数

⑶　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　イからカまでにより算定した単位数の1000分の41に相当する単位数

（削る）

（削る）

（新設）

ヲ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定小規模多機能型居宅介護事業所が、登録者に対し、指定小規模多機能型居宅介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、イについては１月につき、ロについては１日につき、次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　イを算定している場合

| | | |
|---|---|---|
| ㈠ | サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ | 640単位 |
| ㈡ | サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ | 500単位 |
| ㈢ | サービス提供体制強化加算(Ⅱ) | 350単位 |
| ㈣ | サービス提供体制強化加算(Ⅲ) | 350単位 |

⑵　ロを算定している場合

| | | |
|---|---|---|
| ㈠ | サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ | 21単位 |
| ㈡ | サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ | 16単位 |
| ㈢ | サービス提供体制強化加算(Ⅱ) | 12単位 |
| ㈣ | サービス提供体制強化加算(Ⅲ) | 12単位 |

ワ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定小規模多機能型居宅介護事業所が、利用者に対し、指定小規模多機能型居宅介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（⑷及び⑸については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　介護職員処遇改善加算(Ⅰ)　イからヲまでにより算定した単位数の1000分の102に相当する単位数

⑵　介護職員処遇改善加算(Ⅱ)　イからヲまでにより算定した単位数の1000分の74に相当する単位数

⑶　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　イからヲまでにより算定した単位数の1000分の41に相当する単位数

⑷　介護職員処遇改善加算(Ⅳ)　⑶により算定した単位数の100分の90に相当する単位数

⑸　介護職員処遇改善加算(Ⅴ)　⑶により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

タ　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定小規模多機能型居宅介護事業所が、利用者に対し、指定小規模多機能型居宅介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　イからカまでにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(2)　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)　イからカまでにより算定した単位数の1000分の12に相当する単位数

5　認知症対応型共同生活介護費

イ　認知症対応型共同生活介護費（１日につき）

(1)　認知症対応型共同生活介護費(Ⅰ)

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 764単位 |
| ㈡　要介護２ | 800単位 |
| ㈢　要介護３ | 823単位 |
| ㈣　要介護４ | 840単位 |
| ㈤　要介護５ | 858単位 |

(2)　認知症対応型共同生活介護費(Ⅱ)

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 752単位 |
| ㈡　要介護２ | 787単位 |
| ㈢　要介護３ | 811単位 |
| ㈣　要介護４ | 827単位 |
| ㈤　要介護５ | 844単位 |

ロ　短期利用認知症対応型共同生活介護費（１日につき）

(1)　短期利用認知症対応型共同生活介護費(Ⅰ)

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 792単位 |
| ㈡　要介護２ | 828単位 |
| ㈢　要介護３ | 853単位 |
| ㈣　要介護４ | 869単位 |
| ㈤　要介護５ | 886単位 |

(2)　短期利用認知症対応型共同生活介護費(Ⅱ)

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 780単位 |
| ㈡　要介護２ | 816単位 |
| ㈢　要介護３ | 840単位 |
| ㈣　要介護４ | 857単位 |
| ㈤　要介護５ | 873単位 |

注１・２　（略）

３　イ(2)及びロ(2)について、共同生活住居の数が３である指定認知症対応型共同生活介護事業所が、夜勤を行う職員の員数を２人以上とする場合（指定地域密着型サービス基準第90条第１項ただし書に規定する場合に限る。）に、利用者に対して、指定認知症対応型共同生活介護を行った場合は、所定単位数から１日につき50単位を差し引いて得た単位数を算定する。

カ　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定小規模多機能型居宅介護事業所が、利用者に対し、指定小規模多機能型居宅介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　イからヲまでにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(2)　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)　イからヲまでにより算定した単位数の1000分の12に相当する単位数

5　認知症対応型共同生活介護費

イ　認知症対応型共同生活介護費（１日につき）

(1)　認知症対応型共同生活介護費(Ⅰ)

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 761単位 |
| ㈡　要介護２ | 797単位 |
| ㈢　要介護３ | 820単位 |
| ㈣　要介護４ | 837単位 |
| ㈤　要介護５ | 854単位 |

(2)　認知症対応型共同生活介護費(Ⅱ)

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 749単位 |
| ㈡　要介護２ | 784単位 |
| ㈢　要介護３ | 808単位 |
| ㈣　要介護４ | 824単位 |
| ㈤　要介護５ | 840単位 |

ロ　短期利用認知症対応型共同生活介護費（１日につき）

(1)　短期利用認知症対応型共同生活介護費(Ⅰ)

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 789単位 |
| ㈡　要介護２ | 825単位 |
| ㈢　要介護３ | 849単位 |
| ㈣　要介護４ | 865単位 |
| ㈤　要介護５ | 882単位 |

(2)　短期利用認知症対応型共同生活介護費(Ⅱ)

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 777単位 |
| ㈡　要介護２ | 813単位 |
| ㈢　要介護３ | 837単位 |
| ㈣　要介護４ | 853単位 |
| ㈤　要介護５ | 869単位 |

注１・２　（略）

（新設）

| | |
|---|---|
| 4　（略） | 3　（略） |
| 5　ロについて、医師が、認知症の行動・心理症状が認められるため、在宅での生活が困難であり、緊急に指定認知症対応型共同生活介護を利用することが適当であると判断した者に対し、指定認知症対応型共同生活介護を行った場合は、入居を開始した日から起算して７日を限度として、１日につき200単位を所定単位数に加算する。 | 4　ロについて、医師が、認知症（介護保険法（平成９年法律第123号）第５条の２第１項に規定する認知症をいう。以下同じ。）の行動・心理症状が認められるため、在宅での生活が困難であり、緊急に指定認知症対応型共同生活介護を利用することが適当であると判断した者に対し、指定認知症対応型共同生活介護を行った場合は、入居を開始した日から起算して７日を限度として、１日につき200単位を所定単位数に加算する。 |
| 6　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定認知症対応型共同生活介護事業所において、若年性認知症利用者に対して、指定認知症対応型共同生活介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、１日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注５を算定している場合は、算定しない。 | 5　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定認知症対応型共同生活介護事業所において、若年性認知症利用者に対して、指定認知症対応型共同生活介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、１日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注４を算定している場合は、算定しない。 |
| 7　（略） | 6　（略） |
| 8　イについて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定認知症対応型共同生活介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者については、看取り介護加算として、死亡日以前31日以上45日以下については１日につき72単位を、死亡日以前４日以上30日以下については１日につき144単位を、死亡日の前日及び前々日については１日につき680単位を、死亡日については１日につき1,280単位を死亡月に加算する。ただし、退居した日の翌日から死亡日までの間又は医療連携体制加算を算定していない場合は、算定しない。 | 7　イについて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定認知症対応型共同生活介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者については、看取り介護加算として、死亡日以前４日以上30日以下については１日につき144単位を、死亡日の前日及び前々日については１日につき680単位を、死亡日については１日につき1,280単位を死亡月に加算する。ただし、退居した日の翌日から死亡日までの間又は医療連携体制加算を算定していない場合は、算定しない。 |
| ハ～ヘ　（略） | ハ～ヘ　（略） |
| ト　生活機能向上連携加算 | ト　生活機能向上連携加算　200単位 |
| ⑴　生活機能向上連携加算(Ⅰ)　100単位 | （新設） |
| ⑵　生活機能向上連携加算(Ⅱ)　200単位 | （新設） |
| 注１　⑴について、計画作成担当者（指定地域密着型サービス基準第90条第５項に規定する計画作成担当者をいう。注２において同じ。）が、指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の助言に基づき、生活機能の向上を目的とした認知症対応型共同生活介護計画（指定地域密着型サービス基準第98条第１項に規定する認知症対応型共同生活介護計画をいう。以下同じ。）を作成し、当該認知症対応型共同生活介護計画に基づく指定認知症対応型共同生活介護を行ったときは、初回の当該指定認知症対応型共同生活介護が行われた日の属する月に、所定単位数を加算する。 | （新設） |
| ２　⑵について、利用者に対して、指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が指定認知症対応型共同生活介護事業所を訪問した際に、計画作成担当者が当該医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士と利用者の身体の状況等の評価を共同して行い、かつ、生活機能の向上を目的とした認知症対応型共同生活介護計画を作成した場合であって、当該医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士と連携し、当該認知症対応型共同生活介護計画に基づく指定認知症対応型共同生活介護を行ったときは、初回の当該指定認知症対応型共同生活介護が行われた日の属する月以降３月の間、１月につき所定単位数を加算する。ただし、⑴を算定している場合には算定しない。 | 注　利用者に対して、指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が指定認知症対応型共同生活介護事業所を訪問した際に、計画作成担当者（指定地域密着型サービス基準第90条第５項に規定する計画作成担当者をいう。リにおいて同じ。）が当該医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士と利用者の身体の状況等の評価を共同して行い、かつ、生活機能の向上を目的とした認知症対応型共同生活介護計画（指定地域密着型サービス基準第90条第５項に規定する認知症対応型共同生活介護計画をいう。以下この注において同じ。）を作成した場合であって、当該医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士と連携し、当該認知症対応型共同生活介護計画に基づく指定認知症対応型共同生活介護を行ったときは、初回の当該指定認知症対応型共同生活介護が行われた日の属する月以降３月の間、１月につき所定単位数を加算する。 |

| | |
|---|---|
| チ　栄養管理体制加算　30単位 | （新設） |
| 注　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定認知症対応型共同生活介護事業所において、管理栄養士（当該事業所の従業者以外の管理栄養士を含む。）が、従業者に対する栄養ケアに係る技術的助言及び指導を月１回以上行っている場合に、１月につき所定単位数を加算する。 | |
| リ　（略） | チ　（略） |
| ヌ　口腔・栄養スクリーニング加算　20単位 | リ　栄養スクリーニング加算　５単位 |
| 注　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定認知症対応型共同生活介護事業所の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の口腔の健康状態のスクリーニング及び栄養状態のスクリーニングを行った場合に、１回につき所定単位数を加算する。ただし、当該利用者について、当該事業所以外で既に口腔・栄養スクリーニング加算を算定している場合にあっては算定しない。 | 注　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定認知症対応型共同生活介護事業所の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に関する情報（当該利用者が低栄養状態の場合にあっては、低栄養状態の改善に必要な情報を含む。）を当該利用者を担当する計画作成担当者に提供した場合に、１回につき所定単位数を加算する。ただし、当該利用者について、当該事業所以外で既に栄養スクリーニング加算を算定している場合にあっては算定しない。 |
| ル　科学的介護推進体制加算　40単位 | （新設） |
| 注　イについて、次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出た指定認知症対応型共同生活介護事業所が、利用者に対し指定認知症対応型共同生活介護を行った場合は、１月につき所定単位数を加算する。 | |
| ⑴　利用者ごとのＡＤＬ値、栄養状態、口腔機能、認知症の状況その他の利用者の心身の状況等に係る基本的な情報を、厚生労働省に提出していること。 | |
| ⑵　必要に応じて認知症対応型共同生活介護計画を見直すなど、指定認知症対応型共同生活介護の提供に当たって、⑴に規定する情報その他指定認知症対応型共同生活介護を適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。 | |
| ヲ　サービス提供体制強化加算 | ヌ　サービス提供体制強化加算 |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定認知症対応型共同生活介護事業所が、利用者に対し、指定認知症対応型共同生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 | 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定認知症対応型共同生活介護事業所が、利用者に対し、指定認知症対応型共同生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 |
| ⑴　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)　22単位 | ⑴　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　18単位 |
| ⑵　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　18単位 | ⑵　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ　12単位 |
| ⑶　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　６単位 | ⑶　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　６単位 |
| （削る） | ⑷　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　６単位 |
| ワ　介護職員処遇改善加算 | ル　介護職員処遇改善加算 |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定認知症対応型共同生活介護事業所が、利用者に対し、指定認知症対応型共同生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 | 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定認知症対応型共同生活介護事業所が、利用者に対し、指定認知症対応型共同生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（⑷及び⑸については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 |
| ⑴　介護職員処遇改善加算(Ⅰ)　イからヲまでにより算定した単位数の1000分の111に相当する単位数 | ⑴　介護職員処遇改善加算(Ⅰ)　イからヌまでにより算定した単位数の1000分の111に相当する単位数 |

⑵　介護職員処遇改善加算(Ⅱ)　イからヲまでにより算定した単位数の1000分の81に相当する単位数
⑶　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　イからヲまでにより算定した単位数の1000分の45に相当する単位数
（削る）
（削る）

カ　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定認知症対応型共同生活介護事業所が、利用者に対し、指定認知症対応型共同生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　イからヲまでにより算定した単位数の1000分の31に相当する単位数
⑵　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)　イからヲまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

6　地域密着型特定施設入居者生活介護費

イ　地域密着型特定施設入居者生活介護費（１日につき）

| | |
|---|---|
| ⑴　要介護１ | 542単位 |
| ⑵　要介護２ | 609単位 |
| ⑶　要介護３ | 679単位 |
| ⑷　要介護４ | 744単位 |
| ⑸　要介護５ | 813単位 |

ロ　短期利用地域密着型特定施設入居者生活介護費（１日につき）

| | |
|---|---|
| ⑴　要介護１ | 542単位 |
| ⑵　要介護２ | 609単位 |
| ⑶　要介護３ | 679単位 |
| ⑷　要介護４ | 744単位 |
| ⑸　要介護５ | 813単位 |

注１～３　（略）

４　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型特定施設において、利用者に対して、指定地域密着型特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、トを算定している場合においては、算定しない。また、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　入居継続支援加算(Ⅰ)　36単位

⑵　入居継続支援加算(Ⅱ)　22単位

⑵　介護職員処遇改善加算(Ⅱ)　イからヌまでにより算定した単位数の1000分の81に相当する単位数
⑶　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　イからヌまでにより算定した単位数の1000分の45に相当する単位数
⑷　介護職員処遇改善加算(Ⅳ)　⑶により算定した単位数の100分の90に相当する単位数
⑸　介護職員処遇改善加算(Ⅴ)　⑶により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

ヲ　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定認知症対応型共同生活介護事業所が、利用者に対し、指定認知症対応型共同生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　イからヌまでにより算定した単位数の1000分の31に相当する単位数
⑵　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)　イからヌまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

6　地域密着型特定施設入居者生活介護費

イ　地域密着型特定施設入居者生活介護費（１日につき）

| | |
|---|---|
| ⑴　要介護１ | 535単位 |
| ⑵　要介護２ | 601単位 |
| ⑶　要介護３ | 670単位 |
| ⑷　要介護４ | 734単位 |
| ⑸　要介護５ | 802単位 |

ロ　短期利用地域密着型特定施設入居者生活介護費（１日につき）

| | |
|---|---|
| ⑴　要介護１ | 535単位 |
| ⑵　要介護２ | 601単位 |
| ⑶　要介護３ | 670単位 |
| ⑷　要介護４ | 734単位 |
| ⑸　要介護５ | 802単位 |

注１～３　（略）

４　イについて、次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして市町村長に届け出た指定地域密着型特定施設において、利用者に対して、指定地域密着型特定施設入居者生活介護を行った場合は、入居継続支援加算として、１日につき36単位を所定単位数に加算する。ただし、ヘを算定している場合においては、算定しない。

⑴　社会福祉士及び介護福祉士法施行規則（昭和62年厚生省令第49号）第１条各号に掲げる行為を必要とする者の占める割合が利用者の100分の15以上であること。
⑵　介護福祉士の数が、常勤換算方法（地域密着型サービス基準第２条第７号に規定する常勤換算方法をいう。）で、利用者の数が６又はその端数を増すごとに１以上であること。

（削る）

5　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型特定施設において、外部との連携により、利用者の身体の状況等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、⑴については、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き３月に１回を限度として、１月につき、⑵については１月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注６を算定している場合は、⑴は算定せず、⑵は１月につき100単位を所定単位数に算定する。

⑴　生活機能向上連携加算⑴　100単位

⑵　生活機能向上連携加算⑵　200単位

6　イについて、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を１名以上配置しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型特定施設において、利用者に対して、機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っている場合には、個別機能訓練加算⑴として、１日につき12単位を所定単位数に加算する。また、個別機能訓練加算⑴を算定している場合であって、かつ、個別機能訓練計画の内容等の情報を厚生労働省に提出し、機能訓練の実施に当たって、当該情報その他機能訓練の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用した場合は、個別機能訓練加算⑵として、１月につき20単位を所定単位数に加算する。

7　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型特定施設において、利用者に対して指定地域密着型特定施設入居者生活介護を行った場合は、評価対象期間（別に厚生労働大臣が定める期間をいう。）の満了日の属する月の翌月から12月以内の期間に限り、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　ＡＤＬ維持等加算⑴　30単位

⑵　ＡＤＬ維持等加算⑵　60単位

8～11　（略）

12　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定地域密着型特定施設の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の口腔（くう）の健康状態のスクリーニング及び栄養状態のスクリーニングを行った場合に、口腔（くう）・栄養スクリーニング加算として１回につき20単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者について、当該事業所以外で既に口腔（くう）・栄養スクリーニング加算を算定している場合にあっては算定しない。

ハ　（略）

⑶　厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法（平成12年厚生省告示第27号）第９号に規定する基準に該当していないこと。

5　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型特定施設において、利用者に対して機能訓練を行った場合は、生活機能向上連携加算として、１月につき200単位を所定単位数に加算する。ただし、注６を算定している場合は、１月につき100単位を所定単位数に加算する。

（新設）

（新設）

6　イについて、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を１名以上配置しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型特定施設において、利用者に対して、機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っている場合には、個別機能訓練加算として、１日につき12単位を所定単位数に加算する。

（新設）

7～10　（略）

11　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定地域密着型特定施設の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に関する情報（当該利用者が低栄養状態の場合にあっては、低栄養状態の改善に必要な情報を含む。）を当該利用者を担当する介護支援専門員に提供した場合に、栄養スクリーニング加算として１回につき５単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者について、当該事業所以外で既に栄養スクリーニング加算を算定している場合にあっては算定しない。

ハ　（略）

| | |
|---|---|
| ニ　看取り介護加算 | ニ　看取り介護加算 |
| 注１　イについて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型特定施設において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者について看取り介護を行った場合は、看取り介護加算(I)として、死亡日以前31日以上45日以下については１日につき72単位を、死亡日以前４日以上30日以下については１日につき144単位を、死亡日の前日及び前々日については１日につき680単位を、死亡日については１日につき1,280単位を死亡月に加算する。ただし、退居した日の翌日から死亡日までの間又は夜間看護体制加算を算定していない場合は、算定しない。 | 注　イについて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型特定施設において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者について看取り介護を行った場合は、看取り介護加算として、死亡日以前４日以上30日以下については１日につき144単位を、死亡日の前日及び前々日については１日につき680単位を、死亡日については１日につき1,280単位を死亡月に加算する。ただし、退居した日の翌日から死亡日までの間又は夜間看護体制加算を算定していない場合は、算定しない。 |
| ２　イについて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型特定施設において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者について看取り介護を行った場合は、看取り介護加算(II)として、死亡日以前31日以上45日以下については１日につき572単位を、死亡日以前４日以上30日以下については１日につき644単位を、死亡日の前日及び前々日については１日につき1,180単位を、死亡日については１日につき1,780単位を死亡月に加算する。ただし、退居した日の翌日から死亡日までの間は、算定しない。また、看取り介護加算(I)を算定している場合又は夜間看護体制加算を算定していない場合は、算定しない。 | （新設） |
| ホ　（略） | ホ　（略） |
| ヘ　科学的介護推進体制加算 | （新設） |
| 注　イについて、次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型特定施設が、利用者に対し指定地域密着型特定施設入居者生活介護を行った場合は、１月につき40単位を所定単位数に加算する。 | |
| (1)　利用者ごとのＡＤＬ値、栄養状態、口腔機能、認知症の状況その他の利用者の心身の状況等に係る基本的な情報を、厚生労働省に提出していること。 | |
| (2)　必要に応じて地域密着型特定施設サービス計画（指定地域密着型サービス基準第119条第１項に規定する地域密着型特定施設サービス計画をいう。）を見直すなど、指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供に当たって、(1)に規定する情報その他指定地域密着型特定施設入居者生活介護を適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。 | |
| ト　サービス提供体制強化加算 | ヘ　サービス提供体制強化加算 |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型特定施設が、利用者に対し指定地域密着型特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 | 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型特定施設が、利用者に対し指定地域密着型特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 |
| (1)　サービス提供体制強化加算(I)　22単位 | (1)　サービス提供体制強化加算(I)イ　18単位 |
| (2)　サービス提供体制強化加算(II)　18単位 | (2)　サービス提供体制強化加算(I)ロ　12単位 |
| (3)　サービス提供体制強化加算(III)　６単位 | (3)　サービス提供体制強化加算(II)　６単位 |
| （削る） | (4)　サービス提供体制強化加算(III)　６単位 |

チ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型特定施設が、利用者に対し、指定地域密着型特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員処遇改善加算(Ⅰ)　イからトまでにより算定した単位数の1000分の82に相当する単位数

(2)　介護職員処遇改善加算(Ⅱ)　イからトまでにより算定した単位数の1000分の60に相当する単位数

(3)　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　イからトまでにより算定した単位数の1000分の33に相当する単位数

(削る)

(削る)

リ　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型特定施設が、利用者に対し、指定地域密着型特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　イからトまでにより算定した単位数の1000分の18に相当する単位数

(2)　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)　イからトまでにより算定した単位数の1000分の12に相当する単位数

7　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費

イ　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費

(1)　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅰ)（１日につき）

| | |
|---|---|
| (一)　要介護１ | 582単位 |
| (二)　要介護２ | 651単位 |
| (三)　要介護３ | 722単位 |
| (四)　要介護４ | 792単位 |
| (五)　要介護５ | 860単位 |

(2)　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅱ)（１日につき）

| | |
|---|---|
| (一)　要介護１ | 582単位 |
| (二)　要介護２ | 651単位 |
| (三)　要介護３ | 722単位 |
| (四)　要介護４ | 792単位 |
| (五)　要介護５ | 860単位 |

ロ　ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費

(1)　ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費（１日につき）

| | |
|---|---|
| (一)　要介護１ | 661単位 |
| (二)　要介護２ | 730単位 |

ト　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型特定施設が、利用者に対し、指定地域密着型特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（(4)及び(5)については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員処遇改善加算(Ⅰ)　イからヘまでにより算定した単位数の1000分の82に相当する単位数

(2)　介護職員処遇改善加算(Ⅱ)　イからヘまでにより算定した単位数の1000分の60に相当する単位数

(3)　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　イからヘまでにより算定した単位数の1000分の33に相当する単位数

(4)　介護職員処遇改善加算(Ⅳ)　(3)により算定した単位数の100分の90に相当する単位数

(5)　介護職員処遇改善加算(Ⅴ)　(3)により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

チ　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型特定施設が、利用者に対し、指定地域密着型特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　イからヘまでにより算定した単位数の1000分の18に相当する単位数

(2)　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)　イからヘまでにより算定した単位数の1000分の12に相当する単位数

7　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費

イ　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費

(1)　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅰ)（１日につき）

| | |
|---|---|
| (一)　要介護１ | 567単位 |
| (二)　要介護２ | 636単位 |
| (三)　要介護３ | 706単位 |
| (四)　要介護４ | 776単位 |
| (五)　要介護５ | 843単位 |

(2)　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅱ)（１日につき）

| | |
|---|---|
| (一)　要介護１ | 567単位 |
| (二)　要介護２ | 636単位 |
| (三)　要介護３ | 706単位 |
| (四)　要介護４ | 776単位 |
| (五)　要介護５ | 843単位 |

ロ　ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費

(1)　ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅰ)（１日につき）

| | |
|---|---|
| (一)　要介護１ | 646単位 |
| (二)　要介護２ | 714単位 |

| | |
|---|---|
| ㈢　要介護３ | 803単位 |
| ㈣　要介護４ | 874単位 |
| ㈤　要介護５ | 942単位 |

(2)　経過的ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費（１日につき）

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 661単位 |
| ㈡　要介護２ | 730単位 |
| ㈢　要介護３ | 803単位 |
| ㈣　要介護４ | 874単位 |
| ㈤　要介護５ | 942単位 |

ハ　経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費（１日につき）

(1)　経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅰ)

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 676単位 |
| ㈡　要介護２ | 742単位 |
| ㈢　要介護３ | 812単位 |
| ㈣　要介護４ | 878単位 |
| ㈤　要介護５ | 943単位 |

(2)　経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅱ)

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 676単位 |
| ㈡　要介護２ | 742単位 |
| ㈢　要介護３ | 812単位 |
| ㈣　要介護４ | 878単位 |
| ㈤　要介護５ | 943単位 |

ニ　経過的ユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費（１日につき）

(1)　経過的ユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅰ)

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 748単位 |
| ㈡　要介護２ | 813単位 |
| ㈢　要介護３ | 885単位 |
| ㈣　要介護４ | 952単位 |
| ㈤　要介護５ | 1,016単位 |

(2)　経過的ユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅱ)

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 748単位 |
| ㈡　要介護２ | 813単位 |
| ㈢　要介護３ | 885単位 |
| ㈣　要介護４ | 952単位 |
| ㈤　要介護５ | 1,016単位 |

注１～４　（略）

５　別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、安全管理体制未実施減算として、１日につき５単位を所定単位数から減算する。

６　栄養管理について、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、１日につき14単位を所定単位数から減算する。

７～10　（略）

| | |
|---|---|
| ㈢　要介護３ | 787単位 |
| ㈣　要介護４ | 857単位 |
| ㈤　要介護５ | 925単位 |

(2)　ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅱ)（１日につき）

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 646単位 |
| ㈡　要介護２ | 714単位 |
| ㈢　要介護３ | 787単位 |
| ㈣　要介護４ | 857単位 |
| ㈤　要介護５ | 925単位 |

ハ　経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費（１日につき）

(1)　経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅰ)

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 661単位 |
| ㈡　要介護２ | 726単位 |
| ㈢　要介護３ | 796単位 |
| ㈣　要介護４ | 861単位 |
| ㈤　要介護５ | 926単位 |

(2)　経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅱ)

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 661単位 |
| ㈡　要介護２ | 726単位 |
| ㈢　要介護３ | 796単位 |
| ㈣　要介護４ | 861単位 |
| ㈤　要介護５ | 926単位 |

ニ　ユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費（１日につき）

(1)　ユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅰ)

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 732単位 |
| ㈡　要介護２ | 797単位 |
| ㈢　要介護３ | 868単位 |
| ㈣　要介護４ | 934単位 |
| ㈤　要介護５ | 998単位 |

(2)　ユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅱ)

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 732単位 |
| ㈡　要介護２ | 797単位 |
| ㈢　要介護３ | 868単位 |
| ㈣　要介護４ | 934単位 |
| ㈤　要介護５ | 998単位 |

注１～４　（略）

（新設）

（新設）

５～８　（略）

11　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設において、外部との連携により、入所者の身体の状況等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、⑴については、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き３月に１回を限度として、１月につき、⑵については１月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注12を算定している場合、⑴は算定せず、⑵は１月につき100単位を所定単位数に算定する。

| | | |
|---|---|---|
| ⑴ | 生活機能向上連携加算(Ⅰ) | 100単位 |
| ⑵ | 生活機能向上連携加算(Ⅱ) | 200単位 |

12　専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を１名以上配置しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設において、入所者に対して、機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、入所者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っている場合は、個別機能訓練加算(Ⅰ)として、１日につき12単位を所定単位数に加算する。また、個別機能訓練加算(Ⅰ)を算定している場合であって、かつ、個別機能訓練計画の内容等の情報を厚生労働省に提出し、機能訓練の実施に当たって、当該情報その他機能訓練の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用した場合は、個別機能訓練加算(Ⅱ)として、１月につき20単位を所定単位数に加算する。

13　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設において、入所者に対して指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を行った場合は、評価対象期間（別に厚生労働大臣が定める期間をいう。）の満了日の属する月の翌月から12月以内の期間に限り、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | | |
|---|---|---|
| ⑴ | ＡＤＬ維持等加算(Ⅰ) | 30単位 |
| ⑵ | ＡＤＬ維持等加算(Ⅱ) | 60単位 |

14　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設において、若年性認知症入所者（介護保険法施行令第２条第６号に規定する初老期における認知症によって要介護者となった入所者をいう。）に対して指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を行った場合は、若年性認知症入所者受入加算として、１日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、ツを算定している場合は、算定しない。

15～18　（略）

19　入所者に対して居宅における外泊を認め、指定地域密着型介護老人福祉施設が居宅サービスを提供する場合は、１月に６日を限度として所定単位数に代えて１日につき560単位を算定する。ただし、外泊の初日及び最終日は算定せず、注18に掲げる単位を算定する場合は算定しない。

20・21　（略）

ホ　（略）

9　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設において、入所者に対して機能訓練を行った場合は、生活機能向上連携加算として、１月につき200単位を所定単位数に加算する。ただし、注10を算定している場合は、１月につき100単位を所定単位数に加算する。

（新設）

（新設）

10　専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を１名以上配置しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設において、入所者に対して、機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、入所者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っている場合は、個別機能訓練加算として、１日につき12単位を所定単位数に加算する。

（新設）

11　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設において、若年性認知症入所者（介護保険法施行令第２条第６号に規定する初老期における認知症によって要介護者となった入所者をいう。）に対して指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を行った場合は、若年性認知症入所者受入加算として、１日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、ナを算定している場合は、算定しない。

12～15　（略）

16　入所者に対して居宅における外泊を認め、指定地域密着型介護老人福祉施設が居宅サービスを提供する場合は、１月に６日を限度として所定単位数に代えて１日につき560単位を算定する。ただし、外泊の初日及び最終日は算定せず、注15に掲げる単位を算定する場合は算定しない。

17・18　（略）

ホ　（略）

ヘ　再入所時栄養連携加算　200単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定地域密着型介護老人福祉施設に入所（以下この注において「一次入所」という。）している者が退所し、当該者が病院又は診療所に入院した場合であって、当該者が退院した後に再度当該指定地域密着型介護老人福祉施設に入所（以下この注において「二次入所」という。）する際、二次入所において必要となる栄養管理が、一次入所の際に必要としていた栄養管理とは大きく異なるため、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の管理栄養士が当該病院又は診療所の管理栄養士と連携し当該者に関する栄養ケア計画を策定した場合に、入所者１人につき１回を限度として所定単位数を加算する。ただし、イからニまでの注６を算定している場合は、算定しない。

ト　（略）

（削る）

チ　栄養マネジメント強化加算　11単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設において、入所者ごとの継続的な栄養管理を強化して実施した場合、栄養マネジメント強化加算として、１日につき所定単位数を加算する。ただし、イからニまでの注６を算定している場合は、算定しない。

（削る）

リ　経口移行加算　28単位

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定地域密着型介護老人福祉施設において、医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、現に経管により食事を摂取している入所者ごとに経口による食事の摂取を進めるための経口移行計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士による栄養管理及び言語聴覚士又は看護職員による支援が行われた場合は、当該計画が作成された日から起算して180日以内の期間に限り、１日につき所定単位数を加算する。ただし、イからニまでの注６を算定している場合は、算定しない。

２　（略）

ヘ　再入所時栄養連携加算　400単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定地域密着型介護老人福祉施設に入所（以下この注において「一次入所」という。）している者が退所し、当該者が病院又は診療所に入院した場合であって、当該者が退院した後に再度当該指定地域密着型介護老人福祉施設に入所（以下この注において「二次入所」という。）する際、二次入所において必要となる栄養管理が、一次入所の際に必要としていた栄養管理とは大きく異なるため、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の管理栄養士が当該病院又は診療所の管理栄養士と連携し当該者に関する栄養ケア計画を策定した場合に、入所者１人につき１回を限度として所定単位数を加算する。ただし、チを算定していない場合は、算定しない。

ト　（略）

チ　栄養マネジメント加算　14単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設における管理栄養士が、継続的に入所者ごとの栄養管理をした場合、栄養マネジメント加算として、１日につき所定単位数を加算する。

リ　低栄養リスク改善加算　300単位

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定地域密着型介護老人福祉施設において、低栄養状態にある入所者又は低栄養状態のおそれのある入所者に対して、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入所者の栄養管理をするための会議を行い、入所者ごとに低栄養状態の改善等を行うための栄養管理方法等を示した計画を作成した場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士（歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受けた管理栄養士又は栄養士が、医師の指導を受けている場合に限る。）が、栄養管理を行った場合に、当該計画が作成された日の属する月から６月以内の期間に限り、１月につき所定単位数を加算する。ただし、栄養マネジメント加算を算定していない場合又は経口移行加算若しくは経口維持加算を算定している場合は、算定しない。

２　低栄養状態の改善等を行うための栄養管理方法等を示した計画に基づき、管理栄養士又は栄養士が行う栄養管理が、当該計画が作成された日から起算して６月を超えた期間に行われた場合であっても、低栄養状態の改善等が可能な者であって、医師の指示に基づき継続して栄養管理が必要とされるものに対しては、引き続き当該加算を算定できるものとする。

ヌ　経口移行加算　28単位

注１　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定地域密着型介護老人福祉施設において、医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、現に経管により食事を摂取している入所者ごとに経口による食事の摂取を進めるための経口移行計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士による栄養管理及び言語聴覚士又は看護職員による支援が行われた場合は、当該計画が作成された日から起算して180日以内の期間に限り、１日につき所定単位数を加算する。ただし、栄養マネジメント加算を算定していない場合は算定しない。

２　（略）

ヌ　経口維持加算

⑴・⑵　（略）

注１　⑴については、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定地域密着型介護老人福祉施設において、現に経口により食事を摂取する者であって、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入所者に対して、医師又は歯科医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入所者の栄養管理をするための食事の観察及び会議等を行い、入所者ごとに、経口による継続的な食事の摂取を進めるための経口維持計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示（歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受ける管理栄養士等が医師の指導を受けている場合に限る。）を受けた管理栄養士又は栄養士が、栄養管理を行った場合に、１月につき所定単位数を加算する。ただし、イからニまでの注６又は経口移行加算を算定している場合は算定しない。

２　（略）

（削る）

（削る）

ル　口腔衛生管理加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定地域密着型介護老人福祉施設において、入所者に対し、歯科衛生士が口腔衛生の管理を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　口腔衛生管理加算(Ⅰ)　90単位

⑵　口腔衛生管理加算(Ⅱ)　110単位

（削る）

（削る）

（削る）

ヲ・ワ　（略）

ル　経口維持加算

⑴・⑵　（略）

注１　⑴については、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定地域密着型介護老人福祉施設において、現に経口により食事を摂取する者であって、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入所者に対して、医師又は歯科医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入所者の栄養管理をするための食事の観察及び会議等を行い、入所者ごとに、経口による継続的な食事の摂取を進めるための経口維持計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示（歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受ける管理栄養士等が医師の指導を受けている場合に限る。注３において同じ。）を受けた管理栄養士又は栄養士が、栄養管理を行った場合に、当該計画が作成された日の属する月から起算して６月以内の期間に限り、１月につき所定単位数を加算する。ただし、経口移行加算を算定している場合又は栄養マネジメント加算を算定していない場合は算定しない。

２　（略）

３　経口による継続的な食事の摂取を進めるための経口維持計画が作成された日の属する月から起算して６月を超えた場合であっても、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入所者であって、医師又は歯科医師の指示に基づき、継続して誤嚥防止のための食事の摂取を進めるための特別な管理が必要とされるものに対しては、引き続き当該加算を算定できるものとする。

ヲ　口腔衛生管理体制加算　30単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定地域密着型介護老人福祉施設において、歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、介護職員に対する口腔ケアに係る技術的助言及び指導を月１回以上行っている場合に、１月につき所定単位数を加算する。

ワ　口腔衛生管理加算　90単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定地域密着型介護老人福祉施設において、次に掲げるいずれの基準にも該当する場合に、１月につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、口腔衛生管理体制加算を算定していない場合は、算定しない。

（新設）

（新設）

イ　歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、入所者に対し、口腔ケアを月２回以上行うこと。

ロ　歯科衛生士が、イにおける入所者に係る口腔ケアについて、介護職員に対し、具体的な技術的助言及び指導を行うこと。

ハ　歯科衛生士が、イにおける入所者の口腔に関する介護職員からの相談等に必要に応じ対応すること。

カ・ヨ　（略）

カ　看取り介護加算

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する入所者について看取り介護を行った場合においては、看取り介護加算(I)として、死亡日以前31日以上45日以下については１日につき72単位を、死亡日以前４日以上30日以下については１日につき144単位を、死亡日の前日及び前々日については１日につき680単位を、死亡日については１日につき1,280単位を死亡月に加算する。ただし、退所した日の翌日から死亡日までの間は、算定しない。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する入所者について看取り介護を行った場合においては、当該入所者が当該指定地域密着型介護老人福祉施設内で死亡した場合に限り、看取り介護加算(II)として、死亡日以前31日以上45日以下については１日につき72単位を、死亡日以前４日以上30日以下については１日につき144単位を、死亡日の前日及び前々日については１日につき780単位を、死亡日については１日につき1,580単位を死亡月に加算する。ただし、看取り介護加算(I)を算定している場合は、算定しない。

ヨ～ツ　（略）

ネ　褥瘡（じょくそう）マネジメント加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設において、継続的に入所者ごとの褥瘡（じょくそう）管理をした場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　褥瘡（じょくそう）マネジメント加算(I)　３単位

(2)　褥瘡（じょくそう）マネジメント加算(II)　13単位

ナ　排せつ支援加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設において、継続的に入所者ごとの排せつに係る支援を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　排せつ支援加算(I)　10単位

(2)　排せつ支援加算(II)　15単位

(3)　排せつ支援加算(III)　20単位

ラ　自立支援促進加算　300単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設において、継続的に入所者ごとの自立支援を行った場合は、１月につき所定単位数を加算する。

タ　看取り介護加算

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する入所者について看取り介護を行った場合においては、看取り介護加算(I)として、死亡日以前４日以上30日以下については１日につき144単位を、死亡日の前日及び前々日については１日につき680単位を、死亡日については１日につき1,280単位を死亡月に加算する。ただし、退所した日の翌日から死亡日までの間は、算定しない。

２　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する入所者について看取り介護を行った場合においては、当該入所者が当該指定地域密着型介護老人福祉施設内で死亡した場合に限り、看取り介護加算(II)として、死亡日以前４日以上30日以下については１日につき144単位を、死亡日の前日及び前々日については１日につき780単位を、死亡日については１日につき1,580単位を死亡月に加算する。ただし、看取り介護加算(I)を算定している場合は、算定しない。

レ～ナ　（略）

ラ　褥瘡（じょくそう）マネジメント加算　10単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設において、継続的に入所者ごとの褥瘡（じょくそう）管理をした場合は、３月に１回を限度として、所定単位数を加算する。

（新設）

（新設）

ム　排せつ支援加算　100単位

注　排せつに介護を要する入所者であって、適切な対応を行うことにより、要介護状態の軽減が見込まれると医師又は医師と連携した看護師が判断した者に対して、指定地域密着型介護老人福祉施設の医師、看護師、介護支援専門員その他の職種が共同して、当該入所者が排せつに介護を要する原因を分析し、それに基づいた支援計画を作成し、当該支援計画に基づく支援を継続して実施した場合は、支援を開始した日の属する月から起算して６月以内の期間に限り、１月につき所定単位数を加算する。ただし、同一入所期間中に排せつ支援加算を算定している場合は、算定しない。

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

ム　科学的介護推進体制加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設が、入所者に対し指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　科学的介護推進体制加算(Ⅰ)　40単位

(2)　科学的介護推進体制加算(Ⅱ)　50単位

ウ　安全対策体制加算　20単位

注　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設が、入所者に対し、指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を行った場合、安全対策体制加算として、入所初日に限り所定単位数を加算する。

ヰ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設が、入所者に対し指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、日常生活継続支援加算を算定している場合は、算定しない。

(1)　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)　22単位

(2)　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　18単位

(3)　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　６単位

（削る）

ノ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設が、入所者に対し、指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員処遇改善加算(Ⅰ)　イからヰまでにより算定した単位数の1000分の83に相当する単位数

(2)　介護職員処遇改善加算(Ⅱ)　イからヰまでにより算定した単位数の1000分の60に相当する単位数

(3)　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　イからヰまでにより算定した単位数の1000分の33に相当する単位数

（削る）

（削る）

オ　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設が、入所者に対し、指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に

（新設）

（新設）

ウ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設が、入所者に対し指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、日常生活継続支援加算を算定している場合は、算定しない。

(1)　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　18単位

(2)　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ　12単位

(3)　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　６単位

(4)　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　６単位

ヰ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設が、入所者に対し、指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（(4)及び(5)については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員処遇改善加算(Ⅰ)　イからウまでにより算定した単位数の1000分の83に相当する単位数

(2)　介護職員処遇改善加算(Ⅱ)　イからウまでにより算定した単位数の1000分の60に相当する単位数

(3)　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　イからウまでにより算定した単位数の1000分の33に相当する単位数

(4)　介護職員処遇改善加算(Ⅳ)　(3)により算定した単位数の100分の90に相当する単位数

(5)　介護職員処遇改善加算(Ⅴ)　(3)により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

ノ　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定地域密着型介護老人福祉施設が、入所者に対し、指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に

従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員等特定処遇改善加算(I)　イからヰまでにより算定した単位数の1000分の27に相当する単位数

(2)　介護職員等特定処遇改善加算(II)　イからヰまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

8　複合型サービス費

イ　看護小規模多機能型居宅介護費（１月につき）

(1)　同一建物に居住する者以外の者に対して行う場合

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 12,438単位 |
| ㈡　要介護２ | 17,403単位 |
| ㈢　要介護３ | 24,464単位 |
| ㈣　要介護４ | 27,747単位 |
| ㈤　要介護５ | 31,386単位 |

(2)　同一建物に居住する者に対して行う場合

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 11,206単位 |
| ㈡　要介護２ | 15,680単位 |
| ㈢　要介護３ | 22,042単位 |
| ㈣　要介護４ | 25,000単位 |
| ㈤　要介護５ | 28,278単位 |

ロ　短期利用居宅介護費（１日につき）

| | |
|---|---|
| (1)　要介護１ | 570単位 |
| (2)　要介護２ | 637単位 |
| (3)　要介護３ | 705単位 |
| (4)　要介護４ | 772単位 |
| (5)　要介護５ | 838単位 |

注１～３　（略）

４　イについては、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所が提供する通いサービス（指定地域密着型サービス基準第171条第１項に規定する通いサービスをいう。）、訪問サービス（同項に規定する訪問サービスをいう。）及び宿泊サービス（同条第６項に規定する宿泊サービスをいう。）の算定月における提供回数について、登録者（短期利用居宅介護費を算定する者を除く。）１人当たり平均回数が、週４回に満たない場合は、所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定する。

５　イについては、サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス基準第171条第８項に規定するサテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所をいう。）又は当該サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所の本体事業所において、注11における届出をしている場合にあっては、サテライト体制未整備減算として、１月につき所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。

６　イについて、別に厚生労働大臣が定める地域に所在する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の看護小規模多機能型居宅介護従業者が指定看護小規模多機能型居宅介護を行った場合は、特別地域看護小規模多機能型居宅介護加算として、１月につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。

従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員等特定処遇改善加算(I)　イからウまでにより算定した単位数の1000分の27に相当する単位数

(2)　介護職員等特定処遇改善加算(II)　イからウまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

8　複合型サービス費

イ　看護小規模多機能型居宅介護費（１月につき）

(1)　同一建物に居住する者以外の者に対して行う場合

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 12,401単位 |
| ㈡　要介護２ | 17,352単位 |
| ㈢　要介護３ | 24,392単位 |
| ㈣　要介護４ | 27,665単位 |
| ㈤　要介護５ | 31,293単位 |

(2)　同一建物に居住する者に対して行う場合

| | |
|---|---|
| ㈠　要介護１ | 11,173単位 |
| ㈡　要介護２ | 15,634単位 |
| ㈢　要介護３ | 21,977単位 |
| ㈣　要介護４ | 24,926単位 |
| ㈤　要介護５ | 28,195単位 |

ロ　短期利用居宅介護費（１日につき）

| | |
|---|---|
| (1)　要介護１ | 568単位 |
| (2)　要介護２ | 635単位 |
| (3)　要介護３ | 703単位 |
| (4)　要介護４ | 770単位 |
| (5)　要介護５ | 836単位 |

注１～３　（略）

４　イについては、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所が提供する通いサービス（指定地域密着型サービス基準第171条第１項に規定する通いサービスをいう。）、訪問サービス（同項に規定する訪問サービスをいう。）及び宿泊サービス（同条第６項に規定する宿泊サービスをいう。）の算定月における提供回数について、登録者（短期利用居宅介護費を算定する者を除く。へにおいて同じ。）１人当たり平均回数が、週４回に満たない場合は、所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定する。

５　イについては、サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス基準第171条第８項に規定するサテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所をいう。）又は当該サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所の本体事業所において、注９における届出をしている場合にあっては、サテライト体制未整備減算として、１月につき所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。

（新設）

| | |
|---|---|
| 7　別に厚生労働大臣が定める地域に所在する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の看護小規模多機能型居宅介護従業者が指定看護小規模多機能型居宅介護を行った場合は、イについては１月につき、ロについては１日につき、所定単位数の100分の10に相当する単位数を所定単位数に加算する。 | （新設） |
| 8～13　（略） | 6～11　（略） |
| ハ・ニ　（略） | ハ・ニ　（略） |
| ホ　認知症行動・心理症状緊急対応加算 | （新設） |
| 注　ロについて、医師が、認知症の行動・心理症状が認められるため、在宅での生活が困難であり、緊急に指定看護小規模多機能型居宅介護を利用することが適当であると判断した者に対し、指定看護小規模多機能型居宅介護を行った場合は、利用を開始した日から起算して７日を限度として、１日につき200単位を所定単位数に加算する。 | |
| ヘ　（略） | ホ　（略） |
| ト　栄養アセスメント加算　50単位 | （新設） |
| 注　イについて、次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出た指定看護小規模多機能型居宅介護事業所が、利用者に対して、管理栄養士が介護職員等と共同して栄養アセスメント（利用者ごとの低栄養状態のリスク及び解決すべき課題を把握することをいう。以下この注において同じ。）を行った場合は、１月につき所定単位数を加算する。ただし、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。 | |
| ⑴　当該事業所の従業者として又は外部との連携により管理栄養士を１名以上配置していること。 | |
| ⑵　利用者ごとに、管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者（チにおいて「管理栄養士等」という。）が共同して栄養アセスメントを実施し、当該利用者又はその家族等に対してその結果を説明し、相談等に必要に応じ対応すること。 | |
| ⑶　利用者ごとの栄養状態等の情報を厚生労働省に提出し、栄養管理の実施に当たって、当該情報その他栄養管理の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。 | |
| ⑷　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定看護小規模多機能型居宅介護事業所であること。 | |
| チ　栄養改善加算　200単位 | （新設） |
| 注　イについて、次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出て、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対して、栄養改善サービスを行った場合は、栄養改善加算として、３月以内の期間に限り１月に２回を限度として１回につき所定単位数を加算する。ただし、栄養改善サービスの開始から３月ごとの利用者の栄養状態の評価の結果、低栄養状態が改善せず、栄養改善サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。 | |
| ⑴　当該事業所の従業者として又は外部との連携により管理栄養士を１名以上配置していること。 | |
| ⑵　利用者の栄養状態を利用開始時に把握し、管理栄養士等が共同して、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。 | |

| | |
|---|---|
| ⑶　利用者ごとの栄養ケア計画に従い、必要に応じて当該利用者の居宅を訪問し、管理栄養士等が栄養改善サービスを行っているとともに、利用者の栄養状態を定期的に記録していること。 | |
| ⑷　利用者ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価していること。 | |
| ⑸　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定看護小規模多機能型居宅介護事業所であること。 | |
| リ　口腔・栄養スクリーニング加算 | ヘ　栄養スクリーニング加算　５単位 |
| 注　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の口腔の健康状態のスクリーニング又は栄養状態のスクリーニングを行った場合に、次に掲げる区分に応じ、１回につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定せず、当該利用者について、当該事業所以外で既に口腔・栄養スクリーニング加算を算定している場合にあっては算定しない。 | 注　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に関する情報（当該利用者が低栄養状態の場合にあっては、低栄養状態の改善に必要な情報を含む。）を当該利用者を担当する介護支援専門員に提供した場合に、１回につき所定単位数を加算する。ただし、当該利用者について、当該事業所以外で既に栄養スクリーニング加算を算定している場合は、算定しない。 |
| ⑴　口腔・栄養スクリーニング加算(I)　20単位 | （新設） |
| ⑵　口腔・栄養スクリーニング加算(II)　５単位 | （新設） |
| ヌ　口腔機能向上加算 | （新設） |
| 注　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出て、口腔機能が低下している利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の口腔機能の向上を目的として、個別的に実施される口腔清掃の指導若しくは実施又は摂食・嚥下機能に関する訓練の指導若しくは実施であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注において「口腔機能向上サービス」という。）を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、３月以内の期間に限り１月に２回を限度として１回につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、口腔機能向上サービスの開始から３月ごとの利用者の口腔機能の評価の結果、口腔機能が向上せず、口腔機能向上サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。 | |
| ⑴　口腔機能向上加算(I)　150単位 | |
| ⑵　口腔機能向上加算(II)　160単位 | |
| ル～レ　（略） | ト～ワ　（略） |
| ソ　褥瘡マネジメント加算 | （新設） |
| 注　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定看護小規模多機能型居宅介護事業所において、継続的に利用者ごとの褥瘡管理をした場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる所定単位数を加算す | |

| | |
|---|---|
| る。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 | |
| ⑴　褥瘡マネジメント加算(I)　３単位 | |
| ⑵　褥瘡マネジメント加算(II)　13単位 | |
| ツ　排せつ支援加算 | （新設） |
| 注　イについては、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定看護小規模多機能型居宅介護事業所において、継続的に利用者ごとの排せつに係る支援を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 | |
| ⑴　排せつ支援加算(I)　10単位 | |
| ⑵　排せつ支援加算(II)　15単位 | |
| ⑶　排せつ支援加算(III)　20単位 | |
| ネ　科学的介護推進体制加算 | （新設） |
| 注　イについて、次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出た指定看護小規模多機能型居宅介護事業所が、利用者に対し指定看護小規模多機能型居宅介護を行った場合は、１月につき40単位を所定単位数に加算する。 | |
| ⑴　利用者ごとのＡＤＬ値、栄養状態、口腔機能、認知症の状況その他の利用者の心身の状況等に係る基本的な情報を、厚生労働省に提出していること。 | |
| ⑵　必要に応じて看護小規模多機能居宅介護計画（指定地域密着型サービス基準第179条第１項に規定する看護小規模多機能居宅介護計画をいう。）を見直すなど、指定看護小規模多機能型居宅介護の提供に当たって、⑴に規定する情報その他指定看護小規模多機能型居宅介護を適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。 | |
| ナ　サービス提供体制強化加算 | カ　サービス提供体制強化加算 |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定看護小規模多機能型居宅介護事業所が、登録者に対し、指定看護小規模多機能型居宅介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、イについては１月につき、ロについては１日につき、次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 | 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定看護小規模多機能型居宅介護事業所が、登録者に対し、指定看護小規模多機能型居宅介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、イについては１月につき、ロについては１日につき、次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 |
| ⑴　イを算定している場合 | ⑴　イを算定している場合 |
| ㈠　サービス提供体制強化加算(I)　750単位 | ㈠　サービス提供体制強化加算(I)イ　640単位 |
| ㈡　サービス提供体制強化加算(II)　640単位 | ㈡　サービス提供体制強化加算(I)ロ　500単位 |
| ㈢　サービス提供体制強化加算(III)　350単位 | ㈢　サービス提供体制強化加算(II)　350単位 |
| （削る） | ㈣　サービス提供体制強化加算(III)　350単位 |
| ⑵　ロを算定している場合 | ⑵　ロを算定している場合 |
| ㈠　サービス提供体制強化加算(I)　25単位 | ㈠　サービス提供体制強化加算(I)イ　21単位 |
| ㈡　サービス提供体制強化加算(II)　21単位 | ㈡　サービス提供体制強化加算(I)ロ　16単位 |
| ㈢　サービス提供体制強化加算(III)　12単位 | ㈢　サービス提供体制強化加算(II)　12単位 |
| （削る） | ㈣　サービス提供体制強化加算(III)　12単位 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| ラ　介護職員処遇改善加算<br>注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定看護小規模多機能型居宅介護事業所が、利用者に対し、指定看護小規模多機能型居宅介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。<br>⑴　介護職員処遇改善加算(I)　イからナまでにより算定した単位数の1000分の102に相当する単位数<br>⑵　介護職員処遇改善加算(II)　イからナまでにより算定した単位数の1000分の74に相当する単位数<br>⑶　介護職員処遇改善加算(III)　イからナまでにより算定した単位数の1000分の41に相当する単位数<br>（削る）<br>（削る）<br>ム　介護職員等特定処遇改善加算<br>注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定看護小規模多機能型居宅介護事業所が、利用者に対し、指定看護小規模多機能型居宅介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。<br>⑴　介護職員等特定処遇改善加算(I)　イからナまでにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数<br>⑵　介護職員等特定処遇改善加算(II)　イからナまでにより算定した単位数の1000分の12に相当する単位数 | ヰ　介護職員処遇改善加算<br>注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定看護小規模多機能型居宅介護事業所が、利用者に対し、指定看護小規模多機能型居宅介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（⑷及び⑸については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。<br>⑴　介護職員処遇改善加算(I)　イからカまでにより算定した単位数の1000分の102に相当する単位数<br>⑵　介護職員処遇改善加算(II)　イからカまでにより算定した単位数の1000分の74に相当する単位数<br>⑶　介護職員処遇改善加算(III)　イからカまでにより算定した単位数の1000分の41に相当する単位数<br>⑷　介護職員処遇改善加算(IV)　⑶により算定した単位数の100分の90に相当する単位数<br>⑸　介護職員処遇改善加算(V)　⑶により算定した単位数の100分の80に相当する単位数<br>ノ　介護職員等特定処遇改善加算<br>注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定看護小規模多機能型居宅介護事業所が、利用者に対し、指定看護小規模多機能型居宅介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。<br>⑴　介護職員等特定処遇改善加算(I)　イからカまでにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数<br>⑵　介護職員等特定処遇改善加算(II)　イからカまでにより算定した単位数の1000分の12に相当する単位数 |

（指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の一部改正）

**第十七条**　指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十七号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| **別表**<br>指定介護予防サービス介護給付費単位数表<br>１　介護予防訪問入浴介護費<br>イ　介護予防訪問入浴介護費　852単位<br>注１・２　（略）<br>３　訪問時の利用者の心身の状況等から全身入浴が困難な場合であって、当該利用者の希望により清しき又は部分浴（洗髪、陰部、足部等の洗浄をいう。）を実施したときは、所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定する。<br>４～８　（略）<br>ロ　初回加算　200単位<br>注　指定介護予防訪問入浴介護事業所において、新規利用者の居宅を訪問し、指定介護予防訪問入浴介護の利用に関する調整を行った上で、利用者に対して、初回の指定介護予防訪問入浴介護を行った場合は、１月につき所定単位数を加算する。 | **別表**<br>指定介護予防サービス介護給付費単位数表<br>１　介護予防訪問入浴介護費<br>イ　介護予防訪問入浴介護費　849単位<br>注１・２　（略）<br>３　訪問時の利用者の心身の状況等から全身入浴が困難な場合であって、当該利用者の希望により清しき又は部分浴（洗髪、陰部、足部等の洗浄をいう。）を実施したときは、所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定する。<br>４～８　（略）<br>（新設） |

ハ　認知症専門ケア加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防訪問入浴介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対して専門的な認知症ケアを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | | |
|---|---|---|
| ⑴ | 認知症専門ケア加算(I) | ３単位 |
| ⑵ | 認知症専門ケア加算(II) | ４単位 |

ニ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防訪問入浴介護を行った場合は、１回につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | | |
|---|---|---|
| ⑴ | サービス提供体制強化加算(I) | 44単位 |
| ⑵ | サービス提供体制強化加算(II) | 36単位 |
| ⑶ | サービス提供体制強化加算(III) | 12単位 |

ホ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第１項の指定都市（以下「指定都市」という。）及び同法第252条の22第１項の中核市（以下「中核市」という。）にあっては、指定都市又は中核市の市長。以下同じ。）の登録を受けたものに限る。以下同じ。）に届け出た指定介護予防訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防訪問入浴介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　介護職員処遇改善加算(I)　イからニまでにより算定した単位数の1000分の58に相当する単位数

⑵　介護職員処遇改善加算(II)　イからニまでにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数

⑶　介護職員処遇改善加算(III)　イからニまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

（削る）

（削る）

ヘ　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防訪問入浴介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　介護職員等特定処遇改善加算(I)　イからニまでにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数

⑵　介護職員等特定処遇改善加算(II)　イからニまでにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

（新設）

ロ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防訪問入浴介護を行った場合は、１回につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | | |
|---|---|---|
| ⑴ | サービス提供体制強化加算(I)イ | 36単位 |
| ⑵ | サービス提供体制強化加算(I)ロ | 24単位 |

（新設）

ハ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第１項の指定都市（以下「指定都市」という。）及び同法第252条の22第１項の中核市（以下「中核市」という。）にあっては、指定都市又は中核市の市長。以下同じ。）の登録を受けたものに限る。以下同じ。）に届け出た指定介護予防訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防訪問入浴介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（⑷及び⑸については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　介護職員処遇改善加算(I)　イ及びロにより算定した単位数の1000分の58に相当する単位数

⑵　介護職員処遇改善加算(II)　イ及びロにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数

⑶　介護職員処遇改善加算(III)　イ及びロにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

⑷　介護職員処遇改善加算(IV)　⑶により算定した単位数の100分の90に相当する単位数

⑸　介護職員処遇改善加算(V)　⑶により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

ニ　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防訪問入浴介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　介護職員等特定処遇改善加算(I)　イ及びロにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数

⑵　介護職員等特定処遇改善加算(II)　イ及びロにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

2　介護予防訪問看護費

イ　指定介護予防訪問看護ステーションの場合

| | | |
|---|---|---|
| ⑴ | 所要時間20分未満の場合 | 302単位 |
| ⑵ | 所要時間30分未満の場合 | 450単位 |
| ⑶ | 所要時間30分以上１時間未満の場合 | 792単位 |
| ⑷ | 所要時間１時間以上１時間30分未満の場合 | 1,087単位 |
| ⑸ | 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士による訪問の場合（１回につき） | 283単位 |

ロ　病院又は診療所の場合

| | | |
|---|---|---|
| ⑴ | 所要時間20分未満の場合 | 255単位 |
| ⑵ | 所要時間30分未満の場合 | 381単位 |
| ⑶ | 所要時間30分以上１時間未満の場合 | 552単位 |
| ⑷ | 所要時間１時間以上１時間30分未満の場合 | 812単位 |

注１　通院が困難な利用者（末期の悪性腫瘍その他別に厚生労働大臣が定める疾病等の患者並びに精神科訪問看護・指導料（診療報酬の算定方法（平成20年厚生労働省告示第59号）別表第一医科診療報酬点数表（以下「医科診療報酬点数表」という。）の区分番号Ｉ012に掲げる精神科訪問看護・指導料をいう。）及び精神科訪問看護基本療養費（訪問看護療養費に係る指定訪問看護の費用の額の算定方法（平成20年厚生労働省告示第67号）別表の区分番号01－２の精神科訪問看護基本療養費をいう。）に係る訪問看護の利用者を除く。）に対して、その主治の医師の指示（指定介護予防訪問看護ステーション（指定介護予防サービス基準第63条第１項第１号に規定する指定介護予防訪問看護ステーションをいう。以下同じ。）にあっては、主治の医師が交付した文書による指示）及び介護予防訪問看護計画書（指定介護予防サービス基準第76条第２号に規定する介護予防訪問看護計画書をいう。以下同じ。）に基づき、指定介護予防訪問看護事業所（指定介護予防サービス基準第63条第１項に規定する指定介護予防訪問看護事業所をいう。以下同じ。）の保健師、看護師、准看護師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士（以下「看護師等」という。）が、指定介護予防訪問看護（指定介護予防サービス基準第62条に規定する指定介護予防訪問看護をいう。以下同じ。）を行った場合に、現に要した時間ではなく、介護予防訪問看護計画書に位置付けられた内容の指定介護予防訪問看護を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する。ただし、イ⑴又はロ⑴の単位数については、指定介護予防訪問看護を24時間行うことができる体制を整えている指定介護予防訪問看護事業所であって、介護予防サービス計画（介護保険法（平成９年法律第123号。以下「法」という。）第８条の２第16項に規定する介護予防サービス計画をいい、介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第83条の９第１号ハ及びニに規定する計画を含む。以下同じ。）又は介護予防訪問看護計画書の中に20分以上の指定介護予防訪問看護が週１回以上含まれている場合に算定し、准看護師が指定介護予防訪問看護を行った場合は、所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定する。また、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士（以下この注において「理学療法士等」という。）が指定介護予防訪問看護を行った場合は、イの⑸の所定単位数を算定することとし、理学療法士等が１日に２回を超えて指定介護予防訪問看護を行った場合、１回につき100分の50に相当する単位数を算定する。

2　介護予防訪問看護費

イ　指定介護予防訪問看護ステーションの場合

| | | |
|---|---|---|
| ⑴ | 所要時間20分未満の場合 | 301単位 |
| ⑵ | 所要時間30分未満の場合 | 449単位 |
| ⑶ | 所要時間30分以上１時間未満の場合 | 790単位 |
| ⑷ | 所要時間１時間以上１時間30分未満の場合 | 1,084単位 |
| ⑸ | 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士による訪問の場合（１回につき） | 287単位 |

ロ　病院又は診療所の場合

| | | |
|---|---|---|
| ⑴ | 所要時間20分未満の場合 | 254単位 |
| ⑵ | 所要時間30分未満の場合 | 380単位 |
| ⑶ | 所要時間30分以上１時間未満の場合 | 550単位 |
| ⑷ | 所要時間１時間以上１時間30分未満の場合 | 810単位 |

注１　通院が困難な利用者（末期の悪性腫瘍その他別に厚生労働大臣が定める疾病等の患者並びに精神科訪問看護・指導料（診療報酬の算定方法（平成20年厚生労働省告示第59号）別表第一医科診療報酬点数表（以下「医科診療報酬点数表」という。）の区分番号Ｉ012に掲げる精神科訪問看護・指導料をいう。）及び精神科訪問看護基本療養費（訪問看護療養費に係る指定訪問看護の費用の額の算定方法（平成20年厚生労働省告示第67号）別表の区分番号01－２の精神科訪問看護基本療養費をいう。）に係る訪問看護の利用者を除く。）に対して、その主治の医師の指示（指定介護予防訪問看護ステーション（指定介護予防サービス基準第63条第１項第１号に規定する指定介護予防訪問看護ステーションをいう。以下同じ。）にあっては、主治の医師が交付した文書による指示）及び介護予防訪問看護計画書（指定介護予防サービス基準第76条第２号に規定する介護予防訪問看護計画書をいう。以下同じ。）に基づき、指定介護予防訪問看護事業所（指定介護予防サービス基準第63条第１項に規定する指定介護予防訪問看護事業所をいう。以下同じ。）の保健師、看護師、准看護師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士（以下「看護師等」という。）が、指定介護予防訪問看護（指定介護予防サービス基準第62条に規定する指定介護予防訪問看護をいう。以下同じ。）を行った場合に、現に要した時間ではなく、介護予防訪問看護計画書に位置付けられた内容の指定介護予防訪問看護を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する。ただし、イ⑴又はロ⑴の単位数については、指定介護予防訪問看護を24時間行うことができる体制を整えている指定介護予防訪問看護事業所であって、介護予防サービス計画（介護保険法（平成９年法律第123号。以下「法」という。）第８条の２第16項に規定する介護予防サービス計画をいい、介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第83条の９第１号ハ及びニに規定する計画を含む。以下同じ。）又は介護予防訪問看護計画書の中に20分以上の指定介護予防訪問看護が週１回以上含まれている場合に算定し、准看護師が指定介護予防訪問看護を行った場合は、所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定する。また、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士（以下この注において「理学療法士等」という。）が指定介護予防訪問看護を行った場合は、イの⑸の所定単位数を算定することとし、理学療法士等が１日に２回を超えて指定介護予防訪問看護を行った場合、１回につき100分の90に相当する単位数を算定する。

| | |
|---|---|
| ２～12　（略） | ２～12　（略） |
| 13　イ⑸について、利用者に対して、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士による指定介護予防訪問看護の利用を開始した日の属する月から起算して12月を超えて理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が指定介護予防訪問看護を行う場合は、１回につき５単位を所定単位数から減算する。 | （新設） |
| ハ・ニ　（略） | ハ・ニ　（略） |
| ホ　看護体制強化加算　100単位 | ホ　看護体制強化加算　300単位 |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防訪問看護事業所が、医療ニーズの高い利用者への指定介護予防訪問看護の提供体制を強化した場合は、１月につき所定単位数を加算する。 | 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防訪問看護事業所が、医療ニーズの高い利用者への指定介護予防訪問看護の提供体制を強化した場合は、１月につき所定単位数を加算する。 |
| ヘ　サービス提供体制強化加算 | ヘ　サービス提供体制強化加算　６単位 |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防訪問看護事業所が、利用者に対し、指定介護予防訪問看護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１回につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 | 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防訪問看護事業所が、利用者に対し、指定介護予防訪問看護を行った場合は、１回につき所定単位数を加算する。 |
| ⑴　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)　６単位 | （新設） |
| ⑵　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　３単位 | （新設） |
| ３　介護予防訪問リハビリテーション費 | ３　介護予防訪問リハビリテーション費 |
| イ　介護予防訪問リハビリテーション費（１回につき）　307単位 | イ　介護予防訪問リハビリテーション費（１回につき）　292単位 |
| 注１～６　（略） | 注１～６　（略） |
| （削る） | ７　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防訪問リハビリテーション事業所の医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の職種の者が協働し、継続的にリハビリテーションの質を管理した場合は、リハビリテーションマネジメント加算として、１月につき230単位を所定単位数に加算する。 |
| ７・８　（略） | ８・９　（略） |
| ９　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定介護予防訪問リハビリテーション事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、当該指定介護予防訪問リハビリテーション事業所の医師が診療を行っていない利用者に対して、指定介護予防訪問リハビリテーションを行った場合は、１回につき50単位を所定単位数から減算する。 | 10　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定介護予防訪問リハビリテーション事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、当該指定介護予防訪問リハビリテーション事業所の医師が診療を行っていない利用者に対して、指定介護予防訪問リハビリテーションを行った場合は、１回につき20単位を所定単位数から減算する。 |
| 10　利用者に対して、指定介護予防訪問リハビリテーションの利用を開始した日の属する月から起算して12月を超えて指定介護予防訪問リハビリテーションを行う場合は、１回につき５単位を所定単位数から減算する。 | （新設） |
| ロ　（略） | ロ　（略） |
| ハ　サービス提供体制強化加算 | ハ　サービス提供体制強化加算　６単位 |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防訪問リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定介護予防訪問リハビリテーションを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１回につき次に掲げる所定単位数 | 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防訪問リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定介護予防訪問リハビリテーションを行った場合は、１回につき所定単位数を加算する。 |

を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| ⑴　サービス提供体制強化加算(Ⅰ) | ６単位 |
| ⑵　サービス提供体制強化加算(Ⅱ) | ３単位 |

４　介護予防居宅療養管理指導費

イ　医師が行う場合

| | |
|---|---|
| ⑴　介護予防居宅療養管理指導費(Ⅰ) | |
| ㈠　単一建物居住者１人に対して行う場合 | 514単位 |
| ㈡　単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合 | 486単位 |
| ㈢　㈠及び㈡以外の場合 | 445単位 |
| ⑵　介護予防居宅療養管理指導費(Ⅱ) | |
| ㈠　単一建物居住者１人に対して行う場合 | 298単位 |
| ㈡　単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合 | 286単位 |
| ㈢　㈠及び㈡以外の場合 | 259単位 |

注１　在宅の利用者であって通院が困難なものに対して、指定介護予防居宅療養管理指導事業所（指定介護予防サービス基準第88条第１項第１号に規定する指定介護予防居宅療養管理指導事業所をいう。以下この注及び注３から注５までにおいて同じ。）の医師が、当該利用者の居宅を訪問して行う計画的かつ継続的な医学的管理に基づき、介護支援専門員等に対する介護予防サービス計画の策定等に必要な情報提供（利用者の同意を得て行うものに限る。以下同じ。）並びに利用者又はその家族等に対する介護予防サービスを利用する上での留意点、介護方法等についての指導及び助言を行った場合に、単一建物居住者（当該利用者が居住する建物に居住する者のうち、当該指定介護予防居宅療養管理指導事業所の医師が、同一月に訪問診療、往診又は指定介護予防居宅療養管理指導（指定介護予防サービス基準第87条に規定する指定介護予防居宅療養管理指導をいう。以下同じ。）を行っているものをいう。）の人数に従い、１月に２回を限度として、所定単位数を算定する。

２～５　（略）

ロ　歯科医師が行う場合

| | |
|---|---|
| ⑴　単一建物居住者１人に対して行う場合 | 516単位 |
| ⑵　単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合 | 486単位 |
| ⑶　⑴及び⑵以外の場合 | 440単位 |

注１　在宅の利用者であって通院が困難なものに対して、指定介護予防居宅療養管理指導事業所（指定介護予防サービス基準第88条第１項第１号に規定する指定介護予防居宅療養管理指導事業所をいう。以下この注から注４までにおいて同じ。）の歯科医師が、当該利用者の居宅を訪問して行う計画的かつ継続的な歯科医学的管理に基づき、介護支援専門員等に対する介護予防サービス計画の策定等に必要な情報提供並びに利用者又はその家族等に対する介護予防サービスを利用する上での留意点、介護方法等についての指導及び助言を行った場合に、単一建物居住者（当該利用者が居住する建物に居住する者のうち、当該指定介護予防居宅療養管理指導事業所の歯科医師が、同一月に歯科訪問診療又は指定介護予防居宅療養管理指導を行っているものをいう。）の人数に従い、１月に２回を限度として、所定単位数を算定する。

２～４　（略）

（新設）

（新設）

４　介護予防居宅療養管理指導費

イ　医師が行う場合

| | |
|---|---|
| ⑴　介護予防居宅療養管理指導費(Ⅰ) | |
| ㈠　単一建物居住者１人に対して行う場合 | 509単位 |
| ㈡　単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合 | 485単位 |
| ㈢　㈠及び㈡以外の場合 | 444単位 |
| ⑵　介護予防居宅療養管理指導費(Ⅱ) | |
| ㈠　単一建物居住者１人に対して行う場合 | 295単位 |
| ㈡　単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合 | 285単位 |
| ㈢　㈠及び㈡以外の場合 | 261単位 |

注１　在宅の利用者であって通院が困難なものに対して、指定介護予防居宅療養管理指導事業所（指定介護予防サービス基準第88条第１項に規定する指定介護予防居宅療養管理指導事業所をいう。以下同じ。）の医師が、当該利用者の居宅を訪問して行う計画的かつ継続的な医学的管理に基づき、介護支援専門員等に対する介護予防サービス計画の策定等に必要な情報提供（利用者の同意を得て行うものに限る。以下同じ。）並びに利用者又はその家族等に対する介護予防サービスを利用する上での留意点、介護方法等についての指導及び助言を行った場合に、単一建物居住者（当該利用者が居住する建物に居住する者のうち、当該指定介護予防居宅療養管理指導事業所の医師が、同一月に訪問診療、往診又は指定介護予防居宅療養管理指導（指定介護予防サービス基準第87条に規定する指定介護予防居宅療養管理指導をいう。以下同じ。）を行っているものをいう。）の人数に従い、１月に２回を限度として、所定単位数を算定する。

２～５　（略）

ロ　歯科医師が行う場合

| | |
|---|---|
| ⑴　単一建物居住者１人に対して行う場合 | 509単位 |
| ⑵　単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合 | 485単位 |
| ⑶　⑴及び⑵以外の場合 | 444単位 |

注１　在宅の利用者であって通院が困難なものに対して、指定介護予防居宅療養管理指導事業所の歯科医師が、当該利用者の居宅を訪問して行う計画的かつ継続的な歯科医学的管理に基づき、介護支援専門員等に対する介護予防サービス計画の策定等に必要な情報提供並びに利用者又はその家族等に対する介護予防サービスを利用する上での留意点、介護方法等についての指導及び助言を行った場合に、単一建物居住者（当該利用者が居住する建物に居住する者のうち、当該指定介護予防居宅療養管理指導事業所の歯科医師が、同一月に歯科訪問診療又は指定介護予防居宅療養管理指導を行っているものをいう。）の人数に従い、１月に２回を限度として、所定単位数を算定する。

２～４　（略）

ハ　薬剤師が行う場合

⑴　病院又は診療所の薬剤師が行う場合

㈠　単一建物居住者１人に対して行う場合　565単位

㈡　単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合　416単位

㈢　㈠及び㈡以外の場合　379単位

⑵　薬局の薬剤師が行う場合

㈠　単一建物居住者１人に対して行う場合　517単位

㈡　単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合　378単位

㈢　㈠及び㈡以外の場合　341単位

注１　在宅の利用者であって通院が困難なものに対して、指定介護予防居宅療養管理指導事業所（指定介護予防サービス基準第88条第１項に規定する指定介護予防居宅療養管理指導事業所をいう。以下この注及び注４から注６までにおいて同じ。）の薬剤師が、医師又は歯科医師の指示（薬局の薬剤師にあっては、医師又は歯科医師の指示に基づき、当該薬剤師が策定した薬学的管理指導計画）に基づき、当該利用者を訪問し、薬学的な管理指導を行い、介護支援専門員等に対する介護予防サービス計画の策定等に必要な情報提供を行った場合につき、単一建物居住者（当該利用者が居住する建物に居住する者のうち、当該指定介護予防居宅療養管理指導事業所の薬剤師が、同一月に指定介護予防居宅療養管理指導を行っているものをいう。）の人数に従い、１月に２回（薬局の薬剤師にあっては、４回）を限度として、所定単位数を算定する。ただし、薬局の薬剤師にあっては、別に厚生労働大臣が定める者に対して、当該利用者を訪問し、薬学的な管理指導等を行った場合は、１週に２回、かつ、１月に８回を限度として、所定単位数を算定する。

２　医科診療報酬点数表の区分番号Ｃ002に掲げる在宅時医学総合管理料に規定する訪問診療の実施に伴い、処方箋が交付された利用者であって、別に厚生労働大臣が定めるものに対して、情報通信機器を用いた服薬指導（指定介護予防居宅療養管理指導と同日に行う場合を除く。）を行った場合は、注１の規定にかかわらず、１月に１回に限り45単位を算定する。

３　疼痛緩和のために別に厚生労働大臣が定める特別な薬剤の投薬が行われている利用者に対して、当該薬剤の使用に関し必要な薬学的管理指導を行った場合は、１回につき100単位を所定単位数に加算する。ただし、注２を算定している場合は、算定しない。

４　別に厚生労働大臣が定める地域に所在する指定介護予防居宅療養管理指導事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の薬剤師が指定介護予防居宅療養管理指導を行った場合は、特別地域介護予防居宅療養管理指導加算として、１回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、注２を算定している場合は、算定しない。

５　別に厚生労働大臣が定める地域に所在し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合する指定介護予防居宅療養管理指導事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の薬剤師が指定介護予防居宅療養管理指導を行った場合は、１回につき所定単位数の100分の10に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、注２を算定している場合は、算定しない。

ハ　薬剤師が行う場合

⑴　病院又は診療所の薬剤師が行う場合

㈠　単一建物居住者１人に対して行う場合　560単位

㈡　単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合　415単位

㈢　㈠及び㈡以外の場合　379単位

⑵　薬局の薬剤師が行う場合

㈠　単一建物居住者１人に対して行う場合　509単位

㈡　単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合　377単位

㈢　㈠及び㈡以外の場合　345単位

注１　在宅の利用者であって通院が困難なものに対して、指定介護予防居宅療養管理指導事業所の薬剤師が、医師又は歯科医師の指示（薬局の薬剤師にあっては、医師又は歯科医師の指示に基づき、当該薬剤師が策定した薬学的管理指導計画）に基づき、当該利用者を訪問し、薬学的な管理指導を行い、介護支援専門員等に対する介護予防サービス計画の策定等に必要な情報提供を行った場合につき、単一建物居住者（当該利用者が居住する建物に居住する者のうち、当該指定介護予防居宅療養管理指導事業所の薬剤師が、同一月に指定介護予防居宅療養管理指導を行っているものをいう。）の人数に従い、１月に２回（薬局の薬剤師にあっては、４回）を限度として、所定単位数を算定する。ただし、薬局の薬剤師にあっては、別に厚生労働大臣が定める者に対して、当該利用者を訪問し、薬学的な管理指導等を行った場合は、１週に２回、かつ、１月に８回を限度として、所定単位数を算定する。

（新設）

２　疼痛緩和のために別に厚生労働大臣が定める特別な薬剤の投薬が行われている利用者に対して、当該薬剤の使用に関し必要な薬学的管理指導を行った場合は、１回につき100単位を所定単位数に加算する。

３　別に厚生労働大臣が定める地域に所在する指定介護予防居宅療養管理指導事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の薬剤師が指定介護予防居宅療養管理指導を行った場合は、特別地域介護予防居宅療養管理指導加算として、１回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。

４　別に厚生労働大臣が定める地域に所在し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合する指定介護予防居宅療養管理指導事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の薬剤師が指定介護予防居宅療養管理指導を行った場合は、１回につき所定単位数の100分の10に相当する単位数を所定単位数に加算する。

| | |
|---|---|
| 6　指定介護予防居宅療養管理指導事業所の薬剤師が、別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、通常の事業の実施地域（指定介護予防サービス基準第91条第５号に規定する通常の事業の実施地域をいう。）を越えて、指定介護予防居宅療養管理指導を行った場合は、１回につき所定単位数の100分の５に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、注２を算定している場合は、算定しない。 | 5　指定介護予防居宅療養管理指導事業所の薬剤師が、別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、通常の事業の実施地域（指定介護予防サービス基準第91条第５号に規定する通常の事業の実施地域をいう。）を越えて、指定介護予防居宅療養管理指導を行った場合は、１回につき所定単位数の100分の５に相当する単位数を所定単位数に加算する。 |
| ニ　管理栄養士が行う場合 | ニ　管理栄養士が行う場合 |
| ⑴　介護予防居宅療養管理指導費(Ⅰ) | ⑴　単一建物居住者１人に対して行う場合　539単位 |
| ㈠　単一建物居住者１人に対して行う場合　544単位 | （新設） |
| ㈡　単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合　486単位 | ⑵　単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合　485単位 |
| ㈢　㈠及び㈡以外の場合　443単位 | ⑶　⑴及び⑵以外の場合　444単位 |
| ⑵　介護予防居宅療養管理指導費(Ⅱ) | （新設） |
| ㈠　単一建物居住者１人に対して行う場合　524単位 | |
| ㈡　単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合　466単位 | |
| ㈢　㈠及び㈡以外の場合　423単位 | |
| 注１　在宅の利用者であって通院又は通所が困難なものに対して、⑴については次に掲げるいずれの基準にも適合する指定介護予防居宅療養管理指導事業所（指定介護予防サービス基準第88条第１項第１号に規定する指定介護予防居宅療養管理指導事業所をいう。以下この注から注４までにおいて同じ。）の管理栄養士が、⑵については次に掲げるいずれの基準にも適合する指定介護予防居宅療養管理指導事業所において当該指定介護予防居宅療養管理指導事業所以外の医療機関、介護保険施設（指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第21号）別表指定施設サービス等介護給付費単位数表（以下「指定施設サービス等介護給付費単位数表」という。）の介護福祉施設サービスのヘ、介護保健施設サービスのト若しくは介護医療院サービスのヌに規定する厚生労働大臣が定める基準に定める管理栄養士の員数を超えて管理栄養士を置いているもの又は常勤の管理栄養士を１名以上配置しているものに限る。）又は栄養士会が運営する栄養ケア・ステーションとの連携により確保した管理栄養士が、計画的な医学的管理を行っている医師の指示に基づき、当該利用者を訪問し、栄養管理に係る情報提供及び指導又は助言を行った場合に、単一建物居住者（当該利用者が居住する建物に居住する者のうち、当該指定介護予防居宅療養管理指導事業所の管理栄養士が、同一月に指定介護予防居宅療養管理指導を行っているものをいう。）の人数に従い、１月に２回を限度として、所定単位数を算定する。 | 注１　在宅の利用者であって通院又は通所が困難なものに対して、次に掲げるいずれの基準にも適合する指定介護予防居宅療養管理指導事業所の管理栄養士が、計画的な医学的管理を行っている医師の指示に基づき、当該利用者を訪問し、栄養管理に係る情報提供及び指導又は助言を行った場合に、単一建物居住者（当該利用者が居住する建物に居住する者のうち、当該指定介護予防居宅療養管理指導事業所の管理栄養士が、同一月に指定介護予防居宅療養管理指導を行っているものをいう。）の人数に従い、１月に２回を限度として、所定単位数を算定する。 |
| イ～ハ　（略） | イ～ハ　（略） |
| ２～４　（略） | ２～４　（略） |
| ホ　歯科衛生士等が行う場合 | ホ　歯科衛生士等が行う場合 |
| ⑴　単一建物居住者１人に対して行う場合　361単位 | ⑴　単一建物居住者１人に対して行う場合　356単位 |
| ⑵　単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合　325単位 | ⑵　単一建物居住者２人以上９人以下に対して行う場合　324単位 |
| ⑶　⑴及び⑵以外の場合　294単位 | ⑶　⑴及び⑵以外の場合　296単位 |
| 注１　在宅の利用者であって通院又は通所が困難なものに対して、次に掲げるいずれの基準にも適合する指定介護予防居宅療養管理指導事業所（指定介護予防サービス基準第88条第１項第１号に規定する指定介護予防居宅療養管理指導事業所をいう。以下この注から | 注１　在宅の利用者であって通院又は通所が困難なものに対して、次に掲げるいずれの基準にも適合する指定介護予防居宅療養管理指導事業所の歯科衛生士、保健師又は看護職員（以下「歯科衛生士等」という。）が、当該利用者に対して訪問歯科診療を行った歯科医 |

注４までにおいて同じ。）の歯科衛生士、保健師又は看護職員（以下「歯科衛生士等」という。）が、当該利用者に対して訪問歯科診療を行った歯科医師の指示に基づき、当該利用者を訪問し、実地指導を行った場合に、単一建物居住者（当該利用者が居住する建物に居住する者のうち、当該指定介護予防居宅療養管理指導事業所の歯科衛生士等が、同一月に指定介護予防居宅療養管理指導を行う場合の当該利用者をいう。）の人数に従い、１月に４回を限度として、所定単位数を算定する。

イ～ハ　（略）

２～４　（略）

（削る）

5　介護予防通所リハビリテーション費（１月につき）

イ　介護予防通所リハビリテーション費

| | |
|---|---|
| ⑴　要支援１ | 2,053単位 |
| ⑵　要支援２ | 3,999単位 |

注１・２　（略）

（削る）

師の指示に基づき、当該利用者を訪問し、実地指導を行った場合に、単一建物居住者（当該利用者が居住する建物に居住する者のうち、当該指定介護予防居宅療養管理指導事業所の歯科衛生士等が、同一月に指定介護予防居宅療養管理指導を行う場合の当該利用者をいう。）の人数に従い、１月に４回を限度として、所定単位数を算定する。

イ～ハ　（略）

２～４　（略）

ヘ　看護職員が行う場合

| | |
|---|---|
| ⑴　同一建物居住者以外の者に対して行う場合 | 402単位 |
| ⑵　同一建物居住者に対して行う場合 | 362単位 |

注１　⑴については在宅の利用者（当該利用者と同一建物に居住する他の利用者に対して指定介護予防居宅療養管理指導事業所の看護職員が同一日に指定介護予防居宅療養管理指導を行う場合の当該利用者（以下この注１において「同一建物居住者」という。）を除く。）であって通院が困難なものに対して、⑵については在宅の利用者（同一建物居住者に限る。）であって通院が困難なものに対して、医師が看護職員による介護予防居宅療養管理指導が必要であると判断し、当該指定介護予防居宅療養管理指導事業所の看護職員が当該利用者を訪問し、療養上の相談及び支援を行い、介護支援専門員等に対する介護予防サービス計画の策定等に必要な情報提供を行った場合に、要支援認定（法第33条第２項に規定する要支援認定の更新又は法第33条の２第１項に規定する要支援状態区分の変更の認定を含む。）に伴い作成された介護予防サービス計画に基づく指定介護予防サービス（法第53条第１項に規定する指定介護予防サービスをいう。）の提供を開始した日から起算して６月の間に２回を限度として算定する。ただし、准看護師が指定介護予防居宅療養管理指導を行った場合は、所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定する。

２　利用者が定期的に通院している場合若しくは定期的に訪問診療を受けている場合又は利用者が介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護、介護予防特定施設入居者生活介護若しくは介護予防認知症対応型共同生活介護を受けている間は、算定しない。

5　介護予防通所リハビリテーション費（１月につき）

イ　介護予防通所リハビリテーション費

| | |
|---|---|
| ⑴　要支援１ | 1,721単位 |
| ⑵　要支援２ | 3,634単位 |

注１・２　（略）

３　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防通所リハビリテーション事業所の医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の職種の者が協働し、継続的にリハビリテーションの質を管理した場合は、リハビリテーションマネジメント加算として、１月につき330単位を所定単位数に加算する。

| | |
|---|---|
| ３　別に厚生労働大臣が定める基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防通所リハビリテーション事業所が、生活行為の内容の充実を図るための目標及び当該目標を踏まえたリハビリテーションの実施内容等をリハビリテーション実施計画にあらかじめ定めて、利用者に対して、リハビリテーションを計画的に行い、当該利用者の有する能力の向上を支援した場合は、生活行為向上リハビリテーション実施加算として、リハビリテーション実施計画に基づく指定介護予防通所リハビリテーションの利用を開始した日の属する月から起算して６月以内の期間に限り、１月につき562単位を所定単位数に加算する。 | ４　別に厚生労働大臣が定める基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防通所リハビリテーション事業所が、生活行為の内容の充実を図るための目標及び当該目標を踏まえたリハビリテーションの実施内容等をリハビリテーション実施計画にあらかじめ定めて、利用者に対して、リハビリテーションを計画的に行い、当該利用者の有する能力の向上を支援した場合は、生活行為向上リハビリテーション実施加算として、次に掲げる区分に応じ、１月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 |
| （削る） | イ　リハビリテーション実施計画に基づく指定介護予防通所リハビリテーションの利用を開始した日の属する月から起算して３月以内の場合　900単位 |
| （削る） | ロ　当該日の属する月から起算してから３月を超え、６月以内の場合　450単位 |
| （削る） | ５　生活行為向上リハビリテーション実施加算を算定し、当該加算を算定するために作成したリハビリテーション実施計画で定めた指定介護予防通所リハビリテーションの実施期間中に指定介護予防通所リハビリテーションの提供を終了した場合において、同一の利用者に対して、再度指定介護予防通所リハビリテーションを行ったときは、実施期間中に指定介護予防通所リハビリテーションの提供を終了した日の属する月の翌月から６月以内の期間に限り、１月につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数から減算する。 |
| ４～７　（略） | ６～９　（略） |
| ８　利用者に対して、指定介護予防通所リハビリテーションの利用を開始した日の属する月から起算して12月を超えて指定介護予防通所リハビリテーションを行う場合は、１月につき次に掲げる単位数を所定単位数から減算する。 | （新設） |
| ⑴　要支援１　20単位 | |
| ⑵　要支援２　40単位 | |
| ロ　運動器機能向上加算　225単位 | ロ　運動器機能向上加算　225単位 |
| 注　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出て、利用者の運動器の機能向上を目的として個別的に実施されるリハビリテーションであって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注及びトにおいて「運動器機能向上サービス」という。）を行った場合は、１月につき所定単位数を加算する。 | 注　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出て、利用者の運動器の機能向上を目的として個別的に実施されるリハビリテーションであって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注及びホにおいて「運動器機能向上サービス」という。）を行った場合は、１月につき所定単位数を加算する。 |
| イ～ホ　（略） | イ～ホ　（略） |
| ハ　栄養アセスメント加算　50単位 | （新設） |
| 注　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防通所リハビリテーション事業所が、利用者に対して、管理栄養士が介護職員等と共同して栄養アセスメント（利用者ごとの低栄養状態のリスク及び解決すべき課題を把握することをいう。以下この注において同じ。）を行った場合は、１月につき所定単位数を加算する。ただし、当該利用者が栄養改善加算又は選択的サービス複数実施加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。 | |
| ⑴　当該事業所の従業者として又は外部との連携により管理栄養士を１名以上配置していること。 | |
| ⑵　利用者ごとに、医師、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、介護職員その他の職種の者（ニにおいて「管理栄養士等」という。）が共同して栄養アセスメントを実施し、当該利用者又はその家族に対してその結果を説明し、相談等に必要に応じ対応すること。 | |

⑶　利用者ごとの栄養状態等の情報を厚生労働省に提出し、栄養管理の実施に当たって、当該情報その他栄養管理の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。

⑷　別に厚生労働大臣の定める基準に適合している指定介護予防通所リハビリテーション事業所であること。

ニ　栄養改善加算　200単位

注　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出て、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の低栄養状態の改善等を目的として、個別的に実施される栄養食事相談等の栄養管理であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下「栄養改善サービス」という。）を行った場合は、１月につき所定単位数を加算する。

⑴　（略）

⑵　利用者の栄養状態を利用開始時に把握し、管理栄養士等が共同して、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。

⑶　利用者ごとの栄養ケア計画に従い、必要に応じて当該利用者の居宅を訪問し、管理栄養士等が栄養改善サービスを行っているとともに、利用者の栄養状態を定期的に記録していること。

⑷・⑸　（略）

ホ　口腔・栄養スクリーニング加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護予防通所リハビリテーション事業所の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の口腔の健康状態のスクリーニング又は栄養状態のスクリーニングを行った場合に、口腔・栄養スクリーニング加算として、次に掲げる区分に応じ、１回につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定せず、当該利用者について、当該事業所以外で既に口腔・栄養スクリーニング加算を算定している場合にあっては算定しない。

⑴　口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅰ)　20単位

⑵　口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅱ)　５単位

ヘ　口腔機能向上加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出て、口腔機能が低下している利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の口腔機能の向上を目的として、個別的に実施される口腔清掃の指導若しくは実施又は摂食・嚥下機能に関する訓練の指導若しくは実施であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注及び卜において「口腔機能向上サービス」という。）を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる所定単位数を加算す

ハ　栄養改善加算　150単位

注　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出て、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の低栄養状態の改善等を目的として、個別的に実施される栄養食事相談等の栄養管理であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下「栄養改善サービス」という。）を行った場合は、１月につき所定単位数を加算する。

イ　（略）

ロ　利用者の栄養状態を利用開始時に把握し、医師、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、介護職員その他の職種の者（以下この注において「管理栄養士等」という。）が共同して、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。

ハ　利用者ごとの栄養ケア計画に従い管理栄養士等が栄養改善サービスを行っているとともに、利用者の栄養状態を定期的に記録していること。

ニ・ホ　（略）

ニ　栄養スクリーニング加算　５単位

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護予防通所リハビリテーション事業所の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に関する情報（当該利用者が低栄養状態の場合にあっては、低栄養状態の改善に必要な情報を含む。）を当該利用者を担当する介護支援専門員に提供した場合に、栄養スクリーニング加算として１回につき５単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者について、当該事業所以外で既に栄養スクリーニング加算を算定している場合にあっては算定せず、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。

（新設）

（新設）

ホ　口腔機能向上加算　150単位

注　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出て、口腔機能が低下している利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の口腔機能の向上を目的として、個別的に実施される口腔清掃の指導若しくは実施又は摂食・嚥下機能に関する訓練の指導若しくは実施であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注及びホにおいて「口腔機能向上サービス」という。）を行った場合は、１月につき所定単位数を加算する。

る。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　口腔機能向上加算(Ⅰ)　150単位

⑵　口腔機能向上加算(Ⅱ)　160単位

（削る）

（削る）

（削る）

（削る）

（削る）

ト・チ　（略）

リ　科学的介護推進体制加算　40単位

注　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し指定介護予防通所リハビリテーションを行った場合は、科学的介護推進体制加算として、１月につき所定単位数を加算する。

⑴　利用者ごとのＡＤＬ値（ＡＤＬの評価に基づき測定した値をいう。以下同じ。）、栄養状態、口腔機能、認知症（法第５条の２第１項に規定する認知症をいう。以下同じ。）の状況その他の利用者の心身の状況等に係る基本的な情報を、厚生労働省に提出していること。

⑵　必要に応じて介護予防通所リハビリテーション計画（指定介護予防サービス基準第125条第２号に規定する介護予防通所リハビリテーション計画をいう。）を見直すなど、指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たって、⑴に規定する情報その他指定介護予防通所リハビリテーションを適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。

ヌ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定介護予防通所リハビリテーションを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、利用者の要支援状態区分に応じて１月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)

㈠　要支援１　88単位

㈡　要支援２　176単位

⑵　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)

㈠　要支援１　72単位

㈡　要支援２　144単位

⑶　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)

㈠・㈡　（略）

（新設）

（新設）

イ　言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員を１名以上配置していること。

ロ　利用者の口腔機能を利用開始時に把握し、医師、歯科医師、言語聴覚士、歯科衛生士、看護職員、介護職員その他の職種の者が共同して、利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画を作成していること。

ハ　利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画に従い医師、医師若しくは歯科医師の指示を受けた言語聴覚士若しくは看護職員又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が口腔機能向上サービスを行っているとともに、利用者の口腔機能を定期的に記録していること。

ニ　利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画の進捗状況を定期的に評価していること。

ホ　別に厚生労働大臣の定める基準に適合している指定介護予防通所リハビリテーション事業所であること。

ヘ・ト　（略）

（新設）

チ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定介護予防通所リハビリテーションを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、利用者の要支援状態区分に応じて１月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ

㈠　要支援１　72単位

㈡　要支援２　144単位

⑵　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ

㈠　要支援１　48単位

㈡　要支援２　96単位

⑶　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)

㈠・㈡　（略）

ル　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定介護予防通所リハビリテーションを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員処遇改善加算(I)　イからヌまでにより算定した単位数の1000分の47に相当する単位数

(2)　介護職員処遇改善加算(II)　イからヌまでにより算定した単位数の1000分の34に相当する単位数

(3)　介護職員処遇改善加算(III)　イからヌまでにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数

(削る)

(削る)

ヲ　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定介護予防通所リハビリテーションを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員等特定処遇改善加算(I)　イからヌまでにより算定した単位数の1000分の20に相当する単位数

(2)　介護職員等特定処遇改善加算(II)　イからヌまでにより算定した単位数の1000分の17に相当する単位数

6　介護予防短期入所生活介護費（１日につき）

イ　介護予防短期入所生活介護費

(1)　単独型介護予防短期入所生活介護費

(一)　単独型介護予防短期入所生活介護費(I)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 474単位 |
| b　要支援２ | 589単位 |

(二)　単独型介護予防短期入所生活介護費(II)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 474単位 |
| b　要支援２ | 589単位 |

(2)　併設型介護予防短期入所生活介護費

(一)　併設型介護予防短期入所生活介護費(I)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 446単位 |
| b　要支援２ | 555単位 |

(二)　併設型介護予防短期入所生活介護費(II)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 446単位 |
| b　要支援２ | 555単位 |

リ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定介護予防通所リハビリテーションを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（(4)及び(5)については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員処遇改善加算(I)　イからチまでにより算定した単位数の1000分の47に相当する単位数

(2)　介護職員処遇改善加算(II)　イからチまでにより算定した単位数の1000分の34に相当する単位数

(3)　介護職員処遇改善加算(III)　イからチまでにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数

(4)　介護職員処遇改善加算(IV)　(3)により算定した単位数の100分の90に相当する単位数

(5)　介護職員処遇改善加算(V)　(3)により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

ヌ　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定介護予防通所リハビリテーションを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員等特定処遇改善加算(I)　イからチまでにより算定した単位数の1000分の20に相当する単位数

(2)　介護職員等特定処遇改善加算(II)　イからチまでにより算定した単位数の1000分の17に相当する単位数

6　介護予防短期入所生活介護費（１日につき）

イ　介護予防短期入所生活介護費

(1)　単独型介護予防短期入所生活介護費

(一)　単独型介護予防短期入所生活介護費(I)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 466単位 |
| b　要支援２ | 579単位 |

(二)　単独型介護予防短期入所生活介護費(II)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 466単位 |
| b　要支援２ | 579単位 |

(2)　併設型介護予防短期入所生活介護費

(一)　併設型介護予防短期入所生活介護費(I)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 438単位 |
| b　要支援２ | 545単位 |

(二)　併設型介護予防短期入所生活介護費(II)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 438単位 |
| b　要支援２ | 545単位 |

ロ　ユニット型介護予防短期入所生活介護費

(1)　単独型ユニット型介護予防短期入所生活介護費

(一)　単独型ユニット型介護予防短期入所生活介護費

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 555単位 |
| b　要支援２ | 674単位 |

(二)　経過的単独型ユニット型介護予防短期入所生活介護費

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 555単位 |
| b　要支援２ | 674単位 |

(2)　併設型ユニット型介護予防短期入所生活介護費

(一)　併設型ユニット型介護予防短期入所生活介護費

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 523単位 |
| b　要支援２ | 649単位 |

(二)　経過的併設型ユニット型介護予防短期入所生活介護費

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 523単位 |
| b　要支援２ | 649単位 |

注１～４　（略）

５　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所生活介護事業所において、外部との連携により、利用者の身体の状況等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、イについては、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き３月に１回を限度として、１月につき、ロについては１月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注７を算定している場合、イは算定せず、ロは１月につき100単位を所定単位数に算定する。

| | |
|---|---|
| イ　生活機能向上連携加算(I) | 100単位 |
| ロ　生活機能向上連携加算(II) | 200単位 |

６・７　（略）

８　医師が、認知症の行動・心理症状が認められるため、在宅での生活が困難であり、緊急に指定介護予防短期入所生活介護を利用することが適当であると判断した者に対し、指定介護予防短期入所生活介護を行った場合は、利用を開始した日から起算して７日を限度として、１日につき200単位を所定単位数に加算する。

９～11　（略）

12　指定介護予防サービス基準第129条第２項の規定の適用を受ける指定介護予防短期入所生活介護事業所に係る注６の規定による届出については、指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注６の規定による届出に相当する介護福祉施設サービスに係る届出があったときは、注６の規定による届出があったものとみなす。

13　（略）

ロ　ユニット型介護予防短期入所生活介護費

(1)　単独型ユニット型介護予防短期入所生活介護費

(一)　単独型ユニット型介護予防短期入所生活介護費(I)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 545単位 |
| b　要支援２ | 662単位 |

(二)　単独型ユニット型介護予防短期入所生活介護費(II)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 545単位 |
| b　要支援２ | 662単位 |

(2)　併設型ユニット型介護予防短期入所生活介護費

(一)　併設型ユニット型介護予防短期入所生活介護費(I)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 514単位 |
| b　要支援２ | 638単位 |

(二)　併設型ユニット型介護予防短期入所生活介護費(II)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 514単位 |
| b　要支援２ | 638単位 |

注１～４　（略）

５　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所生活介護事業所において、利用者に対して機能訓練を行った場合は、生活機能向上連携加算として、１月につき200単位を所定単位数に加算する。ただし、注７を算定している場合は、１月につき100単位を所定単位数に加算する。

（新設）

（新設）

６・７　（略）

８　医師が、認知症（法第５条の２第１項に規定する認知症をいう。以下同じ。）の行動・心理症状が認められるため、在宅での生活が困難であり、緊急に指定介護予防短期入所生活介護を利用することが適当であると判断した者に対し、指定介護予防短期入所生活介護を行った場合は、利用を開始した日から起算して７日を限度として、１日につき200単位を所定単位数に加算する。

９～11　（略）

12　指定介護予防サービス基準第129条第２項の規定の適用を受ける指定介護予防短期入所生活介護事業所に係る注６の規定による届出については、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第21号）別表指定施設サービス等介護給付費単位数表（以下「指定施設サービス等介護給付費単位数表」という。）の規定により、注６の規定による届出に相当する介護福祉施設サービスに係る届出があったときは、注６の規定による届出があったものとみなす。

13　（略）

ハ・ニ　（略）

ホ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| ⑴　サービス提供体制強化加算(Ⅰ) | 22単位 |
| ⑵　サービス提供体制強化加算(Ⅱ) | 18単位 |
| ⑶　サービス提供体制強化加算(Ⅲ) | ６単位 |

（削る）

ヘ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴～⑶　（略）

（削る）

（削る）

ト　（略）

７　介護予防短期入所療養介護費

イ　介護老人保健施設における介護予防短期入所療養介護費

⑴　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費

㈠　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)

ａ　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ⅰ)

| | |
|---|---|
| ⅰ　要支援１ | 577単位 |
| ⅱ　要支援２ | 721単位 |

ｂ　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ⅱ)

| | |
|---|---|
| ⅰ　要支援１ | 619単位 |
| ⅱ　要支援２ | 762単位 |

ｃ　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ⅲ)

| | |
|---|---|
| ⅰ　要支援１ | 610単位 |
| ⅱ　要支援２ | 768単位 |

ｄ　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ⅳ)

| | |
|---|---|
| ⅰ　要支援１ | 658単位 |
| ⅱ　要支援２ | 817単位 |

ハ・ニ　（略）

ホ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| ⑴　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ | 18単位 |
| ⑵　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ | 12単位 |
| ⑶　サービス提供体制強化加算(Ⅱ) | ６単位 |
| ⑷　サービス提供体制強化加算(Ⅲ) | ６単位 |

ヘ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（⑷及び⑸については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴～⑶　（略）

| | |
|---|---|
| ⑷　介護職員処遇改善加算(Ⅳ) | ⑶により算定した単位数の100分の90に相当する単位数 |
| ⑸　介護職員処遇改善加算(Ⅴ) | ⑶により算定した単位数の100分の80に相当する単位数 |

ト　（略）

７　介護予防短期入所療養介護費

イ　介護老人保健施設における介護予防短期入所療養介護費

⑴　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費

㈠　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)

ａ　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ⅰ)

| | |
|---|---|
| ⅰ　要支援１ | 580単位 |
| ⅱ　要支援２ | 721単位 |

ｂ　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ⅱ)

| | |
|---|---|
| ⅰ　要支援１ | 621単位 |
| ⅱ　要支援２ | 762単位 |

ｃ　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ⅲ)

| | |
|---|---|
| ⅰ　要支援１ | 613単位 |
| ⅱ　要支援２ | 768単位 |

ｄ　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ⅳ)

| | |
|---|---|
| ⅰ　要支援１ | 660単位 |
| ⅱ　要支援２ | 816単位 |

| | |
|---|---|
| ㈡　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ) | |
| a　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 581単位 |
| ii　要支援２ | 725単位 |
| b　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 619単位 |
| ii　要支援２ | 778単位 |
| ㈢　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ) | |
| a　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 581単位 |
| ii　要支援２ | 725単位 |
| b　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 619単位 |
| ii　要支援２ | 778単位 |
| ㈣　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅳ) | |
| a　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 564単位 |
| ii　要支援２ | 706単位 |
| b　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 598単位 |
| ii　要支援２ | 752単位 |
| (2)　ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 | |
| ㈠　ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ) | |
| a　ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 621単位 |
| ii　要支援２ | 782単位 |
| b　ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 666単位 |
| ii　要支援２ | 828単位 |
| c　経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 621単位 |
| ii　要支援２ | 782単位 |
| d　経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 666単位 |
| ii　要支援２ | 828単位 |
| ㈡　ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ) | |
| a　ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 | |
| i　要支援１ | 649単位 |
| ii　要支援２ | 810単位 |
| b　経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 | |
| i　要支援１ | 649単位 |
| ii　要支援２ | 810単位 |

| | |
|---|---|
| ㈡　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ) | |
| a　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 584単位 |
| ii　要支援２ | 725単位 |
| b　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 621単位 |
| ii　要支援２ | 777単位 |
| ㈢　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ) | |
| a　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 584単位 |
| ii　要支援２ | 725単位 |
| b　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 621単位 |
| ii　要支援２ | 777単位 |
| ㈣　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅳ) | |
| a　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 568単位 |
| ii　要支援２ | 707単位 |
| b　介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 601単位 |
| ii　要支援２ | 752単位 |
| (2)　ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 | |
| ㈠　ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ) | |
| a　ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 623単位 |
| ii　要支援２ | 781単位 |
| b　ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 668単位 |
| ii　要支援２ | 826単位 |
| c　ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(iii) | |
| i　要支援１ | 623単位 |
| ii　要支援２ | 781単位 |
| d　ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(iv) | |
| i　要支援１ | 668単位 |
| ii　要支援２ | 826単位 |
| ㈡　ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ) | |
| a　ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 651単位 |
| ii　要支援２ | 809単位 |
| b　ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 651単位 |
| ii　要支援２ | 809単位 |

| | |
|---|---|
| ㈢　ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費㈢ | |
| a　ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 | |
| i　要支援１ | 649単位 |
| ii　要支援２ | 810単位 |
| b　経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 | |
| i　要支援１ | 649単位 |
| ii　要支援２ | 810単位 |
| ㈣　ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費㈣ | |
| a　ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 | |
| i　要支援１ | 608単位 |
| ii　要支援２ | 764単位 |
| b　経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費 | |
| i　要支援１ | 608単位 |
| ii　要支援２ | 764単位 |

注１～14　（略）

| | |
|---|---|
| ⑶　総合医学管理加算 | 275単位 |

注１　治療管理を目的とし、別に厚生労働大臣が定める基準に従い、介護予防サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定介護予防短期入所療養介護を行った場合に、７日を限度として１日につき所定単位数を加算する。

２　緊急時施設療養費を算定した日は、算定しない。

⑷～⑹　（略）

⑺　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| ㈠　サービス提供体制強化加算(I) | 22単位 |
| ㈡　サービス提供体制強化加算(II) | 18単位 |
| ㈢　サービス提供体制強化加算(III) | ６単位 |

（削る）

⑻　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠　介護職員処遇改善加算(I)　⑴から⑺までにより算定した単位数の1000分の39に相当する単位数

| | |
|---|---|
| ㈢　ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費㈢ | |
| a　ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 651単位 |
| ii　要支援２ | 809単位 |
| b　ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 651単位 |
| ii　要支援２ | 809単位 |
| ㈣　ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費㈣ | |
| a　ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 611単位 |
| ii　要支援２ | 764単位 |
| b　ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 611単位 |
| ii　要支援２ | 764単位 |

注１～14　（略）

（新設）

⑶～⑸　（略）

⑹　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| ㈠　サービス提供体制強化加算(I)イ | 18単位 |
| ㈡　サービス提供体制強化加算(I)ロ | 12単位 |
| ㈢　サービス提供体制強化加算(II) | ６単位 |
| ㈣　サービス提供体制強化加算(III) | ６単位 |

⑺　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（㈣及び㈤については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠　介護職員処遇改善加算(I)　⑴から⑹までにより算定した単位数の1000分の39に相当する単位数

(二)　介護職員処遇改善加算(Ⅱ)　(1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の29に相当する単位数
(三)　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　(1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数
（削る）
（削る）
(9)　介護職員等特定処遇改善加算
注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。
(一)　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　(1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数
(二)　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)　(1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の17に相当する単位数
ロ　療養病床を有する病院における介護予防短期入所療養介護費
(1)　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費（１日につき）
(一)　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)
a　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(i)
i　要支援１　536単位
ii　要支援２　672単位
b　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii)
i　要支援１　564単位
ii　要支援２　701単位
c　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(iii)
i　要支援１　554単位
ii　要支援２　691単位
d　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(iv)
i　要支援１　593単位
ii　要支援２　751単位
e　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(v)
i　要支援１　626単位
ii　要支援２　784単位
f　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(vi)
i　要支援１　614単位
ii　要支援２　772単位
(二)　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)
a　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(i)
i　要支援１　504単位
ii　要支援２　631単位

(二)　介護職員処遇改善加算(Ⅱ)　(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の29に相当する単位数
(三)　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数
(四)　介護職員処遇改善加算(Ⅳ)　(三)により算定した単位数の100分の90に相当する単位数
(五)　介護職員処遇改善加算(Ⅴ)　(三)により算定した単位数の100分の80に相当する単位数
(8)　介護職員等特定処遇改善加算
注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。
(一)　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数
(二)　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)　(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の17に相当する単位数
ロ　療養病床を有する病院における介護予防短期入所療養介護費
(1)　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費（１日につき）
(一)　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)
a　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(i)
i　要支援１　525単位
ii　要支援２　659単位
b　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii)
i　要支援１　553単位
ii　要支援２　687単位
c　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(iii)
i　要支援１　543単位
ii　要支援２　677単位
d　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(iv)
i　要支援１　581単位
ii　要支援２　736単位
e　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(v)
i　要支援１　614単位
ii　要支援２　769単位
f　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(vi)
i　要支援１　602単位
ii　要支援２　757単位
(二)　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)
a　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(i)
i　要支援１　494単位
ii　要支援２　619単位

| | |
|---|---|
| b　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 519単位 |
| ii　要支援２ | 647単位 |
| c　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(iii) | |
| i　要支援１ | 563単位 |
| ii　要支援２ | 712単位 |
| d　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(iv) | |
| i　要支援１ | 581単位 |
| ii　要支援２ | 730単位 |
| ㈢　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ) | |
| a　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 487単位 |
| ii　要支援２ | 608単位 |
| b　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 547単位 |
| ii　要支援２ | 690単位 |
| (2)　病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費（１日につき） | |
| ㈠　病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ) | |
| a　病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 545単位 |
| ii　要支援２ | 681単位 |
| b　病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 603単位 |
| ii　要支援２ | 761単位 |
| ㈡　病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ) | |
| a　病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 545単位 |
| ii　要支援２ | 681単位 |
| b　病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 603単位 |
| ii　要支援２ | 761単位 |
| (3)　ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費（１日につき） | |
| ㈠　ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ) | |
| a　要支援１ | 619単位 |
| b　要支援２ | 779単位 |
| ㈡　ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ) | |
| a　要支援１ | 648単位 |
| b　要支援２ | 808単位 |
| ㈢　ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ) | |
| a　要支援１ | 638単位 |
| b　要支援２ | 798単位 |

| | |
|---|---|
| b　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 509単位 |
| ii　要支援２ | 634単位 |
| c　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(iii) | |
| i　要支援１ | 552単位 |
| ii　要支援２ | 698単位 |
| d　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(iv) | |
| i　要支援１ | 570単位 |
| ii　要支援２ | 716単位 |
| ㈢　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ) | |
| a　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 477単位 |
| ii　要支援２ | 596単位 |
| b　病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 536単位 |
| ii　要支援２ | 676単位 |
| (2)　病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費（１日につき） | |
| ㈠　病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ) | |
| a　病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 534単位 |
| ii　要支援２ | 668単位 |
| b　病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 591単位 |
| ii　要支援２ | 746単位 |
| ㈡　病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ) | |
| a　病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 534単位 |
| ii　要支援２ | 668単位 |
| b　病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 591単位 |
| ii　要支援２ | 746単位 |
| (3)　ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費（１日につき） | |
| ㈠　ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ) | |
| a　要支援１ | 607単位 |
| b　要支援２ | 764単位 |
| ㈡　ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ) | |
| a　要支援１ | 635単位 |
| b　要支援２ | 792単位 |
| ㈢　ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ) | |
| a　要支援１ | 625単位 |
| b　要支援２ | 782単位 |

㈣　経過的ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 619単位 |
| b　要支援２ | 779単位 |

㈤　経過的ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 648単位 |
| b　要支援２ | 808単位 |

㈥　経過的ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 638単位 |
| b　要支援２ | 798単位 |

⑷　ユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費（１日につき）

㈠　ユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 619単位 |
| b　要支援２ | 779単位 |

㈡　経過的ユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 619単位 |
| b　要支援２ | 779単位 |

注１～11　（略）

⑸～⑺　（略）

⑻　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| ㈠　サービス提供体制強化加算(Ⅰ) | 22単位 |
| ㈡　サービス提供体制強化加算(Ⅱ) | 18単位 |
| ㈢　サービス提供体制強化加算(Ⅲ) | ６単位 |

（削る）

⑼　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠～㈢　（略）

（削る）

（削る）

⑽　（略）

㈣　ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅳ)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 607単位 |
| b　要支援２ | 764単位 |

㈤　ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅴ)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 635単位 |
| b　要支援２ | 792単位 |

㈥　ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(Ⅵ)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 625単位 |
| b　要支援２ | 782単位 |

⑷　ユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費（１日につき）

㈠　ユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 607単位 |
| b　要支援２ | 764単位 |

㈡　ユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 607単位 |
| b　要支援２ | 764単位 |

注１～11　（略）

⑸～⑺　（略）

⑻　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| ㈠　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ | 18単位 |
| ㈡　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ | 12単位 |
| ㈢　サービス提供体制強化加算(Ⅱ) | ６単位 |
| ㈣　サービス提供体制強化加算(Ⅲ) | ６単位 |

⑼　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（㈣及び㈤については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠～㈢　（略）

㈣　介護職員処遇改善加算(Ⅳ)　㈢により算定した単位数の100分の90に相当する単位数

㈤　介護職員処遇改善加算(Ⅴ)　㈢により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

⑽　（略）

ハ　診療所における介護予防短期入所療養介護費

(1)　診療所介護予防短期入所療養介護費（１日につき）

(一)　診療所介護予防短期入所療養介護費(I)

a　診療所介護予防短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 519単位 |
| ii　要支援２ | 652単位 |

b　診療所介護予防短期入所療養介護費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 547単位 |
| ii　要支援２ | 679単位 |

c　診療所介護予防短期入所療養介護費(iii)

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 538単位 |
| ii　要支援２ | 670単位 |

d　診療所介護予防短期入所療養介護費(iv)

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 577単位 |
| ii　要支援２ | 731単位 |

e　診療所介護予防短期入所療養介護費(v)

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 610単位 |
| ii　要支援２ | 764単位 |

f　診療所介護予防短期入所療養介護費(vi)

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 599単位 |
| ii　要支援２ | 753単位 |

(二)　診療所介護予防短期入所療養介護費(II)

a　診療所介護予防短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 461単位 |
| ii　要支援２ | 576単位 |

b　診療所介護予防短期入所療養介護費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 526単位 |
| ii　要支援２ | 664単位 |

(2)　ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費（１日につき）

(一)　ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(I)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 603単位 |
| b　要支援２ | 759単位 |

(二)　ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(II)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 630単位 |
| b　要支援２ | 787単位 |

(三)　ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(III)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 621単位 |
| b　要支援２ | 777単位 |

(四)　経過的ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(I)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 603単位 |
| b　要支援２ | 759単位 |

(五)　経過的ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(II)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 630単位 |
| b　要支援２ | 787単位 |

ハ　診療所における介護予防短期入所療養介護費

(1)　診療所介護予防短期入所療養介護費（１日につき）

(一)　診療所介護予防短期入所療養介護費(I)

a　診療所介護予防短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 509単位 |
| ii　要支援２ | 639単位 |

b　診療所介護予防短期入所療養介護費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 536単位 |
| ii　要支援２ | 666単位 |

c　診療所介護予防短期入所療養介護費(iii)

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 527単位 |
| ii　要支援２ | 657単位 |

d　診療所介護予防短期入所療養介護費(iv)

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 566単位 |
| ii　要支援２ | 717単位 |

e　診療所介護予防短期入所療養介護費(v)

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 598単位 |
| ii　要支援２ | 749単位 |

f　診療所介護予防短期入所療養介護費(vi)

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 587単位 |
| ii　要支援２ | 738単位 |

(二)　診療所介護予防短期入所療養介護費(II)

a　診療所介護予防短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 452単位 |
| ii　要支援２ | 565単位 |

b　診療所介護予防短期入所療養介護費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 516単位 |
| ii　要支援２ | 651単位 |

(2)　ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費（１日につき）

(一)　ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(I)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 591単位 |
| b　要支援２ | 744単位 |

(二)　ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(II)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 618単位 |
| b　要支援２ | 771単位 |

(三)　ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(III)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 609単位 |
| b　要支援２ | 762単位 |

(四)　ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(IV)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 591単位 |
| b　要支援２ | 744単位 |

(五)　ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(V)

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 618単位 |
| b　要支援２ | 771単位 |

㈥　経過的ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費㈢

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 621単位 |
| b　要支援２ | 777単位 |

注１～10　（略）

⑶～⑸　（略）

⑹　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| ㈠　サービス提供体制強化加算㈠ | 22単位 |
| ㈡　サービス提供体制強化加算㈡ | 18単位 |
| ㈢　サービス提供体制強化加算㈢ | ６単位 |

（削る）

⑺　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠～㈢　（略）

（削る）

（削る）

⑻　（略）

二　老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における介護予防短期入所療養介護費

⑴　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費（１日につき）

| | |
|---|---|
| ㈠　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ) | |
| a　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ⅰ) | |
| i　要支援１ | 831単位 |
| ii　要支援２ | 997単位 |
| b　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ⅱ) | |
| i　要支援１ | 941単位 |
| ii　要支援２ | 1,099単位 |
| ㈡　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ) | |
| a　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ⅰ) | |
| i　要支援１ | 767単位 |
| ii　要支援２ | 941単位 |
| b　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ⅱ) | |
| i　要支援１ | 826単位 |
| ii　要支援２ | 1,021単位 |

㈥　ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費㈥

| | |
|---|---|
| a　要支援１ | 609単位 |
| b　要支援２ | 762単位 |

注１～10　（略）

⑶～⑸　（略）

⑹　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| ㈠　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ | 18単位 |
| ㈡　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ | 12単位 |
| ㈢　サービス提供体制強化加算(Ⅱ) | ６単位 |
| ㈣　サービス提供体制強化加算(Ⅲ) | ６単位 |

⑺　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（㈣及び㈤については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠～㈢　（略）

| | |
|---|---|
| ㈣　介護職員処遇改善加算(Ⅳ) | ㈢により算定した単位数の100分の90に相当する単位数 |
| ㈤　介護職員処遇改善加算(Ⅴ) | ㈢により算定した単位数の100分の80に相当する単位数 |

⑻　（略）

二　老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における介護予防短期入所療養介護費

⑴　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費（１日につき）

| | |
|---|---|
| ㈠　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ) | |
| a　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ⅰ) | |
| i　要支援１ | 815単位 |
| ii　要支援２ | 977単位 |
| b　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ⅱ) | |
| i　要支援１ | 922単位 |
| ii　要支援２ | 1,077単位 |
| ㈡　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ) | |
| a　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ⅰ) | |
| i　要支援１ | 752単位 |
| ii　要支援２ | 922単位 |
| b　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ⅱ) | |
| i　要支援１ | 810単位 |
| ii　要支援２ | 1,001単位 |

| | |
|---|---|
| ㈢　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ) | |
| a　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 745単位 |
| ii　要支援２ | 912単位 |
| b　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 804単位 |
| ii　要支援２ | 994単位 |
| ㈣　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅳ) | |
| a　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 732単位 |
| ii　要支援２ | 896単位 |
| b　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 791単位 |
| ii　要支援２ | 977単位 |
| ㈤　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅴ) | |
| a　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 671単位 |
| ii　要支援２ | 835単位 |
| b　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 780単位 |
| ii　要支援２ | 940単位 |
| ⑵　認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費（１日につき） | |
| ㈠　認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ) | |
| a　要支援１ | 577単位 |
| b　要支援２ | 742単位 |
| ㈡　認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ) | |
| a　要支援１ | 637単位 |
| b　要支援２ | 822単位 |
| ⑶　ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費（１日につき） | |
| ㈠　ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ) | |
| a　ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 | |
| i　要支援１ | 961単位 |
| ii　要支援２ | 1,120単位 |
| b　経過的ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 | |
| i　要支援１ | 961単位 |
| ii　要支援２ | 1,120単位 |
| ㈡　ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ) | |
| a　ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費 | |
| i　要支援１ | 851単位 |
| ii　要支援２ | 1,048単位 |

| | |
|---|---|
| ㈢　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ) | |
| a　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 730単位 |
| ii　要支援２ | 894単位 |
| b　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 788単位 |
| ii　要支援２ | 974単位 |
| ㈣　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅳ) | |
| a　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 718単位 |
| ii　要支援２ | 878単位 |
| b　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 775単位 |
| ii　要支援２ | 958単位 |
| ㈤　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅴ) | |
| a　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 658単位 |
| ii　要支援２ | 819単位 |
| b　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 765単位 |
| ii　要支援２ | 921単位 |
| ⑵　認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費（１日につき） | |
| ㈠　認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ) | |
| a　要支援１ | 566単位 |
| b　要支援２ | 727単位 |
| ㈡　認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ) | |
| a　要支援１ | 624単位 |
| b　要支援２ | 806単位 |
| ⑶　ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費（１日につき） | |
| ㈠　ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ) | |
| a　ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 942単位 |
| ii　要支援２ | 1,098単位 |
| b　ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 942単位 |
| ii　要支援２ | 1,098単位 |
| ㈡　ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ) | |
| a　ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 834単位 |
| ii　要支援２ | 1,027単位 |

b　経過的ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 851単位 |
| ii　要支援２ | 1,048単位 |

注１～６　（略）

⑷・⑸　（略）

⑹　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| ㈠　サービス提供体制強化加算(Ⅰ) | 22単位 |
| ㈡　サービス提供体制強化加算(Ⅱ) | 18単位 |
| ㈢　サービス提供体制強化加算(Ⅲ) | ６単位 |

（削る）

⑺　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠～㈢　（略）

（削る）

（削る）

⑻　（略）

ホ　介護医療院における介護予防短期入所療養介護費

⑴　Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費（１日につき）

㈠　Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)

a　Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 590単位 |
| ii　要支援２ | 726単位 |

b　Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 652単位 |
| ii　要支援２ | 810単位 |

㈡　Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)

a　Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 579単位 |
| ii　要支援２ | 716単位 |

b　Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 640単位 |
| ii　要支援２ | 798単位 |

b　ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 834単位 |
| ii　要支援２ | 1,027単位 |

注１～６　（略）

⑷・⑸　（略）

⑹　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| ㈠　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ | 18単位 |
| ㈡　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ | 12単位 |
| ㈢　サービス提供体制強化加算(Ⅱ) | ６単位 |
| ㈣　サービス提供体制強化加算(Ⅲ) | ６単位 |

⑺　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（㈣及び㈤については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠～㈢　（略）

| | |
|---|---|
| ㈣　介護職員処遇改善加算(Ⅳ) | ㈢により算定した単位数の100分の90に相当する単位数 |
| ㈤　介護職員処遇改善加算(Ⅴ) | ㈢により算定した単位数の100分の80に相当する単位数 |

⑻　（略）

ホ　介護医療院における介護予防短期入所療養介護費

⑴　Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費（１日につき）

㈠　Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)

a　Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 578単位 |
| ii　要支援２ | 712単位 |

b　Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 639単位 |
| ii　要支援２ | 794単位 |

㈡　Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)

a　Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 568単位 |
| ii　要支援２ | 702単位 |

b　Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)

| | |
|---|---|
| i　要支援１ | 627単位 |
| ii　要支援２ | 782単位 |

| | |
|---|---|
| (三)　Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ) | |
| a　Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 563単位 |
| ii　要支援２ | 700単位 |
| b　Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 623単位 |
| ii　要支援２ | 781単位 |
| (2)　Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費（１日につき） | |
| (一)　Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ) | |
| a　Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 562単位 |
| ii　要支援２ | 688単位 |
| b　Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 624単位 |
| ii　要支援２ | 771単位 |
| (二)　Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ) | |
| a　Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 546単位 |
| ii　要支援２ | 671単位 |
| b　Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 608単位 |
| ii　要支援２ | 755単位 |
| (三)　Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ) | |
| a　Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 535単位 |
| ii　要支援２ | 660単位 |
| b　Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 597単位 |
| ii　要支援２ | 744単位 |
| (3)　特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費（１日につき） | |
| (一)　Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費 | |
| a　Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 536単位 |
| ii　要支援２ | 665単位 |
| b　Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 593単位 |
| ii　要支援２ | 743単位 |
| (二)　Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費 | |
| a　Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 510単位 |
| ii　要支援２ | 629単位 |

| | |
|---|---|
| (三)　Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ) | |
| a　Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 552単位 |
| ii　要支援２ | 686単位 |
| b　Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 611単位 |
| ii　要支援２ | 766単位 |
| (2)　Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費（１日につき） | |
| (一)　Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ) | |
| a　Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 551単位 |
| ii　要支援２ | 674単位 |
| b　Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 612単位 |
| ii　要支援２ | 756単位 |
| (二)　Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ) | |
| a　Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 535単位 |
| ii　要支援２ | 658単位 |
| b　Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 596単位 |
| ii　要支援２ | 740単位 |
| (三)　Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ) | |
| a　Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 524単位 |
| ii　要支援２ | 647単位 |
| b　Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 585単位 |
| ii　要支援２ | 729単位 |
| (3)　特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費（１日につき） | |
| (一)　Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費 | |
| a　Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 525単位 |
| ii　要支援２ | 652単位 |
| b　Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i　要支援１ | 581単位 |
| ii　要支援２ | 728単位 |
| (二)　Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費 | |
| a　Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i　要支援１ | 500単位 |
| ii　要支援２ | 617単位 |

b　Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)
i　要支援１　569単位
ii　要支援２　709単位
(4)　ユニット型Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費（１日につき）
㈠　ユニット型Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(I)
a　ユニット型Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費
i　要支援１　673単位
ii　要支援２　834単位
b　経過的ユニット型Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費
i　要支援１　673単位
ii　要支援２　834単位
㈡　ユニット型Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(II)
a　ユニット型Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費
i　要支援１　663単位
ii　要支援２　824単位
b　経過的ユニット型Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費
i　要支援１　663単位
ii　要支援２　824単位
(5)　ユニット型Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費（１日につき）
㈠　ユニット型Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費
a　要支援１　688単位
b　要支援２　838単位
㈡　経過的ユニット型Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費
a　要支援１　688単位
b　要支援２　838単位
(6)　ユニット型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費（１日につき）
㈠　ユニット型Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費
a　ユニット型Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費
i　要支援１　630単位
ii　要支援２　782単位
b　経過的ユニット型Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費
i　要支援１　630単位
ii　要支援２　782単位
㈡　ユニット型Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費
a　ユニット型Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費
i　要支援１　656単位
ii　要支援２　797単位
b　経過的ユニット型Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費
i　要支援１　656単位
ii　要支援２　797単位
注１～11　（略）
(7)～(10)　（略）

b　Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)
i　要支援１　558単位
ii　要支援２　695単位
(4)　ユニット型Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費（１日につき）
㈠　ユニット型Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(I)
a　ユニット型Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)
i　要支援１　660単位
ii　要支援２　818単位
b　ユニット型Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)
i　要支援１　660単位
ii　要支援２　818単位
㈡　ユニット型Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(II)
a　ユニット型Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)
i　要支援１　650単位
ii　要支援２　808単位
b　ユニット型Ⅰ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)
i　要支援１　650単位
ii　要支援２　808単位
(5)　ユニット型Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費（１日につき）
㈠　ユニット型Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)
a　要支援１　674単位
b　要支援２　821単位
㈡　ユニット型Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)
a　要支援１　674単位
b　要支援２　821単位
(6)　ユニット型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費（１日につき）
㈠　ユニット型Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費
a　ユニット型Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)
i　要支援１　618単位
ii　要支援２　767単位
b　ユニット型Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)
i　要支援１　618単位
ii　要支援２　767単位
㈡　ユニット型Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費
a　ユニット型Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)
i　要支援１　643単位
ii　要支援２　781単位
b　ユニット型Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)
i　要支援１　643単位
ii　要支援２　781単位
注１～11　（略）
(7)～(10)　（略）

⑾　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠　サービス提供体制強化加算(I)　22単位

㈡　サービス提供体制強化加算(II)　18単位

㈢　サービス提供体制強化加算(III)　６単位

（削る）

⑿　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠～㈢　（略）

（削る）

（削る）

⒀　（略）

８　介護予防特定施設入居者生活介護費

イ　介護予防特定施設入居者生活介護費（１日につき）

⑴　要支援１　182単位

⑵　要支援２　311単位

ロ　外部サービス利用型介護予防特定施設入居者生活介護費（１月につき）

注１・２　（略）

３　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防特定施設において、外部との連携により、利用者の身体の状況等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、⑴については、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き３月に１回を限度として、１月につき、⑵については１月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注４を算定している場合は、⑴は算定せず、⑵は１月につき100単位を所定単位数に算定する。

⑴　生活機能向上連携加算(I)　100単位

⑵　生活機能向上連携加算(II)　200単位

４　イについて、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で

⑾　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠　サービス提供体制強化加算(I)イ　18単位

㈡　サービス提供体制強化加算(I)ロ　12単位

㈢　サービス提供体制強化加算(II)　６単位

㈣　サービス提供体制強化加算(III)　６単位

⑿　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（㈣及び㈤については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

㈠～㈢　（略）

㈣　介護職員処遇改善加算(IV)　㈢により算定した単位数の100分の90に相当する単位数

㈤　介護職員処遇改善加算(V)　㈢により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

⒀　（略）

８　介護予防特定施設入居者生活介護費

イ　介護予防特定施設入居者生活介護費（１日につき）

⑴　要支援１　181単位

⑵　要支援２　310単位

ロ　外部サービス利用型介護予防特定施設入居者生活介護費（１月につき）

注１・２　（略）

３　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防特定施設において、利用者に対して機能訓練を行った場合には、生活機能向上連携加算として、１月につき200単位を所定単位数に加算する。ただし、注４を算定している場合は、１月につき100単位を所定単位数に加算する。

（新設）

（新設）

４　イについて、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で

| | |
|---|---|
| ６月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）（以下この注において「理学療法士等」という。）を１名以上配置しているもの（利用者の数が100を超える指定介護予防特定施設にあっては、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を１名以上配置し、かつ、理学療法士等である従業者を機能訓練指導員として常勤換算方法で利用者の数を100で除した数以上配置しているもの）として、都道府県知事に届け出た指定介護予防特定施設において、利用者に対して、機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っている場合は、個別機能訓練加算(I)として、１日につき12単位を所定単位数に加算する。また、個別機能訓練加算(I)を算定している場合であって、かつ、個別機能訓練計画の内容等の情報を厚生労働省に提出し、機能訓練の実施に当たって、当該情報その他機能訓練の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用した場合は、個別機能訓練加算(II)として、１月につき20単位を所定単位数に加算する。 | ６月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）（以下この注において「理学療法士等」という。）を１名以上配置しているもの（利用者の数が100を超える指定介護予防特定施設にあっては、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を１名以上配置し、かつ、理学療法士等である従業者を機能訓練指導員として常勤換算方法で利用者の数を100で除した数以上配置しているもの）として、都道府県知事に届け出た指定介護予防特定施設において、利用者に対して、機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っている場合は、個別機能訓練加算として、１日につき12単位を所定単位数に加算する。 |
| ５～７　（略） | ５～７　（略） |
| ８　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護予防特定施設の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の口腔の健康状態のスクリーニング及び栄養状態のスクリーニングを行った場合に、口腔・栄養スクリーニング加算として１回につき20単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者について、当該事業所以外で既に口腔・栄養スクリーニング加算を算定している場合にあっては算定しない。 | ８　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護予防特定施設の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に関する情報（当該利用者が低栄養状態の場合にあっては、低栄養状態の改善に必要な情報を含む。）を当該利用者を担当する介護支援専門員に提供した場合に、栄養スクリーニング加算として１回につき５単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者について、当該事業所以外で既に栄養スクリーニング加算を算定している場合は、算定しない。 |
| ９　イについて、次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防特定施設が、利用者に対し指定介護予防特定施設入居者生活介護を行った場合は、科学的介護推進体制加算として、１月につき40単位を所定単位数に加算する。 | （新設） |
| (1)　利用者ごとのＡＤＬ値、栄養状態、口腔機能、認知症の状況その他の利用者の心身の状況等に係る基本的な情報を、厚生労働省に提出していること。 | |
| (2)　必要に応じて介護予防特定施設サービス計画（指定介護予防サービス基準第247条第２号に規定する介護予防特定施設サービス計画をいう。）を見直すなど、指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たって、(1)に規定する情報その他指定介護予防特定施設入居者生活介護を適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。 | |
| ハ　（略） | ハ　（略） |
| ニ　サービス提供体制強化加算 | ニ　サービス提供体制強化加算 |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防特定施設が、利用者に対し、指定介護予防特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 | 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防特定施設が、利用者に対し、指定介護予防特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 |
| (1)　サービス提供体制強化加算(I)　22単位 | (1)　サービス提供体制強化加算(I)イ　18単位 |
| (2)　サービス提供体制強化加算(II)　18単位 | (2)　サービス提供体制強化加算(I)ロ　12単位 |
| (3)　サービス提供体制強化加算(III)　６単位 | (3)　サービス提供体制強化加算(II)　６単位 |
| （削る） | (4)　サービス提供体制強化加算(III)　６単位 |

| | |
|---|---|
| ホ　介護職員処遇改善加算<br>注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防特定施設が、利用者に対し、指定介護予防特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。<br>⑴～⑶　（略）<br>（削る）<br>（削る）<br>ヘ　（略）<br>９　（略） | ホ　介護職員処遇改善加算<br>注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防特定施設が、利用者に対し、指定介護予防特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（⑷及び⑸については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。<br>⑴～⑶　（略）<br>⑷　介護職員処遇改善加算(Ⅳ)　⑶により算定した単位数の100分の90に相当する単位数<br>⑸　介護職員処遇改善加算(Ⅴ)　⑶により算定した単位数の100分の80に相当する単位数<br>ヘ　（略）<br>９　（略） |

（指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の一部改正）

**第十七条**　指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十八号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | | 改正前 | |
|---|---|---|---|
| **別表** | | **別表** | |
| 指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数表 | | 指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数表 | |
| １　介護予防認知症対応型通所介護費 | | １　介護予防認知症対応型通所介護費 | |
| イ　介護予防認知症対応型通所介護費(Ⅰ) | | イ　介護予防認知症対応型通所介護費(Ⅰ) | |
| ⑴　介護予防認知症対応型通所介護費(ⅰ) | | ⑴　介護予防認知症対応型通所介護費(ⅰ) | |
| ㈠　所要時間３時間以上４時間未満の場合 | | ㈠　所要時間３時間以上４時間未満の場合 | |
| ａ　要支援１ | 474単位 | ａ　要支援１ | 473単位 |
| ｂ　要支援２ | 525単位 | ｂ　要支援２ | 523単位 |
| ㈡　所要時間４時間以上５時間未満の場合 | | ㈡　所要時間４時間以上５時間未満の場合 | |
| ａ　要支援１ | 496単位 | ａ　要支援１ | 495単位 |
| ｂ　要支援２ | 550単位 | ｂ　要支援２ | 548単位 |
| ㈢　所要時間５時間以上６時間未満の場合 | | ㈢　所要時間５時間以上６時間未満の場合 | |
| ａ　要支援１ | 740単位 | ａ　要支援１ | 738単位 |
| ｂ　要支援２ | 826単位 | ｂ　要支援２ | 824単位 |
| ㈣　所要時間６時間以上７時間未満の場合 | | ㈣　所要時間６時間以上７時間未満の場合 | |
| ａ　要支援１ | 759単位 | ａ　要支援１ | 757単位 |
| ｂ　要支援２ | 849単位 | ｂ　要支援２ | 846単位 |
| ㈤　所要時間７時間以上８時間未満の場合 | | ㈤　所要時間７時間以上８時間未満の場合 | |
| ａ　要支援１ | 859単位 | ａ　要支援１ | 856単位 |
| ｂ　要支援２ | 959単位 | ｂ　要支援２ | 956単位 |
| ㈥　所要時間８時間以上９時間未満の場合 | | ㈥　所要時間８時間以上９時間未満の場合 | |
| ａ　要支援１ | 886単位 | ａ　要支援１ | 883単位 |
| ｂ　要支援２ | 989単位 | ｂ　要支援２ | 986単位 |

(2)　介護予防認知症対応型通所介護費(ii)

(一)　所要時間３時間以上４時間未満の場合

a　要支援１　428単位

b　要支援２　475単位

(二)　所要時間４時間以上５時間未満の場合

a　要支援１　448単位

b　要支援２　497単位

(三)　所要時間５時間以上６時間未満の場合

a　要支援１　666単位

b　要支援２　742単位

(四)　所要時間６時間以上７時間未満の場合

a　要支援１　683単位

b　要支援２　761単位

(五)　所要時間７時間以上８時間未満の場合

a　要支援１　771単位

b　要支援２　862単位

(六)　所要時間８時間以上９時間未満の場合

a　要支援１　796単位

b　要支援２　889単位

ロ　介護予防認知症対応型通所介護費(II)

(1)　所要時間３時間以上４時間未満の場合

(一)　要支援１　247単位

(二)　要支援２　261単位

(2)　所要時間４時間以上５時間未満の場合

(一)　要支援１　259単位

(二)　要支援２　273単位

(3)　所要時間５時間以上６時間未満の場合

(一)　要支援１　412単位

(二)　要支援２　435単位

(4)　所要時間６時間以上７時間未満の場合

(一)　要支援１　423単位

(二)　要支援２　446単位

(5)　所要時間７時間以上８時間未満の場合

(一)　要支援１　483単位

(二)　要支援２　512単位

(6)　所要時間８時間以上９時間未満の場合

(一)　要支援１　499単位

(二)　要支援２　528単位

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）に届け出た単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所（指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成

(2)　介護予防認知症対応型通所介護費(ii)

(一)　所要時間３時間以上４時間未満の場合

a　要支援１　427単位

b　要支援２　474単位

(二)　所要時間４時間以上５時間未満の場合

a　要支援１　447単位

b　要支援２　496単位

(三)　所要時間５時間以上６時間未満の場合

a　要支援１　664単位

b　要支援２　740単位

(四)　所要時間６時間以上７時間未満の場合

a　要支援１　681単位

b　要支援２　759単位

(五)　所要時間７時間以上８時間未満の場合

a　要支援１　769単位

b　要支援２　859単位

(六)　所要時間８時間以上９時間未満の場合

a　要支援１　794単位

b　要支援２　886単位

ロ　介護予防認知症対応型通所介護費(II)

(1)　所要時間３時間以上４時間未満の場合

(一)　要支援１　246単位

(二)　要支援２　260単位

(2)　所要時間４時間以上５時間未満の場合

(一)　要支援１　258単位

(二)　要支援２　272単位

(3)　所要時間５時間以上６時間未満の場合

(一)　要支援１　411単位

(二)　要支援２　434単位

(4)　所要時間６時間以上７時間未満の場合

(一)　要支援１　422単位

(二)　要支援２　445単位

(5)　所要時間７時間以上８時間未満の場合

(一)　要支援１　482単位

(二)　要支援２　510単位

(6)　所要時間８時間以上９時間未満の場合

(一)　要支援１　498単位

(二)　要支援２　526単位

注１　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）に届け出た単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所（指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成

18年厚生労働省令第36号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準」という。以下同じ。）第５条第１項に規定する単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所をいう。以下同じ。）又は共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所（指定地域密着型介護予防サービス基準第８条第１項に規定する共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所をいう。以下同じ。）において、指定介護予防認知症対応型通所介護（指定地域密着型介護予防サービス基準第４条に規定する指定介護予防認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分に従い、利用者の要支援状態区分に応じて、現に要した時間ではなく、介護予防認知症対応型通所介護計画（指定地域密着型介護予防サービス基準第42条第２号に規定する介護予防認知症対応型通所介護計画をいう。以下同じ。）に位置付けられた内容の指定介護予防認知症対応型通所介護を行うのに要する標準的な時間で、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数又は看護職員（看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

２　（略）

３　感染症又は災害（厚生労働大臣が認めるものに限る。）の発生を理由とする利用者数の減少が生じ、当該月の利用者数の実績が当該月の前年度における月平均の利用者数よりも100分の５以上減少している場合に、市町村長に届け出た単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において、指定介護予防認知症対応型通所介護を行った場合には、利用者数が減少した月の翌々月から３月以内に限り、１回につき所定単位数の100分の３に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、利用者数の減少に対応するための経営改善に時間を要することその他の特別の事情があると認められる場合は、当該加算の期間が終了した月の翌月から３月以内に限り、引き続き加算することができる。

４　（略）

５　単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の従業者（指定地域密着型介護予防サービス基準第５条第１項に規定する従業者又は指定地域密着型介護予防サービス基準第８条第１項に規定する従業者をいう。）が、別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、通常の事業の実施地域（指定地域密着型介護予防サービス基準第27条第６号に規定する通常の事業の実施地域をいう。）を越えて、指定介護予防認知症対応型通所介護を行った場合は、１日につき所定単位数の100分の５に相当する単位数を所定単位数に加算する。

６　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出て当該基準による入浴介助を行った場合は、１日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　入浴介助加算(Ⅰ)　40単位

⑵　入浴介助加算(Ⅱ)　55単位

７　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において、外部との連携により、利用者の身体の状況等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、⑴については、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き３月

18年厚生労働省令第36号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準」という。以下同じ。）第５条第１項に規定する単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所をいう。以下同じ。）又は共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所（指定地域密着型介護予防サービス基準第８条第１項に規定する共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所をいう。以下同じ。）において、指定介護予防認知症対応型通所介護（指定地域密着型介護予防サービス基準第４条に規定する指定介護予防認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分に従い、利用者の要支援状態区分に応じて、現に要した時間ではなく、介護予防認知症対応型通所介護計画（指定地域密着型介護予防サービス基準第42条第２号に規定する介護予防認知症対応型通所介護計画をいう。）に位置付けられた内容の指定介護予防認知症対応型通所介護を行うのに要する標準的な時間で、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数又は看護職員（看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

２　（略）

（新設）

３　（略）

（新設）

４　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出て当該基準による入浴介助を行った場合は、１日につき50単位を所定単位数に加算する。

（新設）

（新設）

５　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において、外部との連携により、利用者の身体の状況等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、生活機能向上連携加算として、１月につき200単位を所定単位数に加算する。ただし、注６を算定している場合は、１月につき100単位を所定単位数に加算する。

に１回を限度として、１月につき、⑵については１月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注８を算定している場合、⑴は算定せず、⑵は１月につき100単位を所定単位数に加算する。

⑴　生活機能向上連携加算(I)　100単位

⑵　生活機能向上連携加算(II)　200単位

8　指定介護予防認知症対応型通所介護を行う時間帯に１日120分以上、専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で６月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）を１名以上配置しているものとして市町村長に届け出た指定介護予防認知症対応型通所介護の利用者に対して、機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っている場合は、個別機能訓練加算(I)として、１日につき27単位を所定単位数に加算する。また、個別機能訓練加算(I)を算定している場合であって、かつ、個別機能訓練計画の内容等の情報を厚生労働省に提出し、機能訓練の実施に当たって、当該情報その他機能訓練の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用した場合は、個別機能訓練加算(II)として、１月につき20単位を所定単位数に加算する。

9　（略）

10　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出た単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所が、利用者に対して、管理栄養士が介護職員等と共同して栄養アセスメント（利用者ごとの低栄養状態のリスク及び解決すべき課題を把握することをいう。以下この注において同じ。）を行った場合は、栄養アセスメント加算として、１月につき50単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。

⑴　当該事業所の従業者として又は外部との連携により管理栄養士を１名以上配置していること。

⑵　利用者ごとに、管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者（注11において「管理栄養士等」という。）が共同して栄養アセスメントを実施し、当該利用者又はその家族等に対してその結果を説明し、相談等に必要に応じ対応すること。

⑶　利用者ごとの栄養状態等の情報を厚生労働省に提出し、栄養管理の実施に当たって、当該情報その他栄養管理の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。

⑷　別に厚生労働大臣の定める基準に適合している単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所であること。

（新設）

（新設）

6　指定介護予防認知症対応型通所介護を行う時間帯に１日120分以上、専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で６月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）を１名以上配置しているものとして市町村長に届け出た指定介護予防認知症対応型通所介護の利用者に対して、機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っている場合は、個別機能訓練加算として、１日につき27単位を所定単位数に加算する。

7　（略）

（新設）

11　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出て、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の低栄養状態の改善等を目的として、個別的に実施される栄養食事相談等の栄養管理であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下「栄養改善サービス」という。）を行った場合は、栄養改善加算として、１月につき200単位を所定単位数に加算する。

(1)　（略）

(2)　利用者の栄養状態を利用開始時に把握し、管理栄養士等が共同して、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。

(3)　利用者ごとの栄養ケア計画に従い、必要に応じて当該利用者の居宅を訪問し、管理栄養士等が栄養改善サービスを行っているとともに、利用者の栄養状態を定期的に記録していること。

(4)・(5)　（略）

12　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の口腔の健康状態のスクリーニング又は栄養状態のスクリーニングを行った場合に、口腔・栄養スクリーニング加算として、次に掲げる区分に応じ、１回につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定せず、当該利用者について、当該事業所以外で既に口腔・栄養スクリーニング加算を算定している場合にあっては算定しない。

| | |
|---|---|
| (1)　口腔・栄養スクリーニング加算(I) | 20単位 |
| (2)　口腔・栄養スクリーニング加算(II) | ５単位 |

13　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出て、口腔機能が低下している利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の口腔機能の向上を目的として、個別的に実施される口腔清掃の指導若しくは実施又は摂食・嚥下機能に関する訓練の指導若しくは実施であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注において「口腔機能向上サービス」という。）を行った場合は、口腔機能向上加算として、当該基準に掲げる区分に従い、１月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| (1)　口腔機能向上加算(I) | 150単位 |

8　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出て、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の低栄養状態の改善等を目的として、個別的に実施される栄養食事相談等の栄養管理であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下「栄養改善サービス」という。）を行った場合は、栄養改善加算として、１月につき150単位を所定単位数に加算する。

イ　（略）

ロ　利用者の栄養状態を利用開始時に把握し、管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者（以下この注において「管理栄養士等」という。）が共同して、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。

ハ　利用者ごとの栄養ケア計画に従い管理栄養士等が栄養改善サービスを行っているとともに、利用者の栄養状態を定期的に記録していること。

ニ・ホ　（略）

9　別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に関する情報（当該利用者が低栄養状態の場合にあっては、低栄養状態の改善に必要な情報を含む。）を当該利用者を担当する担当職員（指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第37号）第２条に規定する担当職員をいう。）に提供した場合に、栄養スクリーニング加算として１回につき５単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者について、当該事業所以外で既に栄養スクリーニング加算を算定している場合にあっては算定せず、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。

（新設）

（新設）

10　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出て、口腔機能が低下している利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の口腔機能の向上を目的として、個別的に実施される口腔清掃の指導若しくは実施又は摂食・嚥下機能に関する訓練の指導若しくは実施であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注において「口腔機能向上サービス」という。）を行った場合は、口腔機能向上加算として、１月につき150単位を所定単位数に加算する。

（新設）

| | |
|---|---|
| ⑵　口腔機能向上加算(Ⅱ) | 160単位 |

（削る）

（削る）

（削る）

（削る）

（削る）

14　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出た単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所が、利用者に対し指定介護予防認知症対応型通所介護を行った場合は、科学的介護推進体制加算として、１月につき40単位を所定単位数に加算する。

⑴　利用者ごとのＡＤＬ値（ＡＤＬの評価に基づき測定した値をいう。以下同じ。）、栄養状態、口腔機能、認知症（介護保険法（平成９年法律第123号）第５条の２第１項に規定する認知症をいう。以下同じ。）の状況その他の利用者の心身の状況等に係る基本的な情報を、厚生労働省に提出していること。

⑵　必要に応じて介護予防認知症対応型通所介護計画を見直すなど、指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に当たって、⑴に規定する情報その他指定介護予防認知症対応型通所介護を適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。

15～17　（略）

ハ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防認知症対応型通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１回につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| ⑴　サービス提供体制強化加算(Ⅰ) | 22単位 |
| ⑵　サービス提供体制強化加算(Ⅱ) | 18単位 |
| ⑶　サービス提供体制強化加算(Ⅲ) | ６単位 |

ニ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防認知症対応型通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴～⑶　（略）

（新設）

イ　言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員を１名以上配置していること。

ロ　利用者の口腔機能を利用開始時に把握し、言語聴覚士、歯科衛生士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画を作成していること。

ハ　利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画に従い言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員が口腔機能向上サービスを行っているとともに、利用者の口腔機能を定期的に記録していること。

ニ　利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画の進捗状況を定期的に評価していること。

ホ　別に厚生労働大臣の定める基準に適合している単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所であること。

（新設）

11～13　（略）

ハ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防認知症対応型通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１回につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

| | |
|---|---|
| ⑴　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ | 18単位 |
| ⑵　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ | 12単位 |
| ⑶　サービス提供体制強化加算(Ⅱ) | ６単位 |

ニ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防認知症対応型通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（⑷及び⑸については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴～⑶　（略）

（削る）

（削る）

ホ　（略）

2　介護予防小規模多機能型居宅介護費

イ　介護予防小規模多機能型居宅介護費（１月につき）

⑴　同一建物に居住する者以外の者に対して行う場合

㈠　要支援１　3,438単位

㈡　要支援２　6,948単位

⑵　同一建物に居住する者に対して行う場合

㈠　要支援１　3,098単位

㈡　要支援２　6,260単位

ロ　短期利用介護予防居宅介護費（１日につき）

⑴　要支援１　423単位

⑵　要支援２　529単位

注１～６　（略）

７　イについて、別に厚生労働大臣が定める地域に所在する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の介護予防小規模多機能型居宅介護従業者が指定介護予防小規模多機能型居宅介護を行った場合は、特別地域介護予防小規模多機能型居宅介護加算として、１月につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。

８　別に厚生労働大臣が定める地域に所在する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の介護予防小規模多機能型居宅介護従業者が指定介護予防小規模多機能型居宅介護を行った場合は、イについては１月につき、ロについては１日につき、所定単位数の100分の10に相当する単位数を所定単位数に加算する。

９　（略）

ハ　（略）

ニ　認知症行動・心理症状緊急対応加算

注　ロについて、医師が、認知症の行動・心理症状が認められるため、在宅での生活が困難であり、緊急に指定介護予防小規模多機能型居宅介護を利用することが適当であると判断した者に対し、指定介護予防小規模多機能型居宅介護を行った場合は、利用を開始した日から起算して７日を限度として、１日につき200単位を所定単位数に加算する。

ホ・ヘ　（略）

ト　生活機能向上連携加算

⑴・⑵　（略）

注１　⑴について、介護支援専門員が、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所（指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号。以下「指定介護予防サービス基準」という。）第79条第１項に規定する指定介護予防訪問リ

⑷　介護職員処遇改善加算㈣　⑶により算定した単位数の100分の90に相当する単位数

⑸　介護職員処遇改善加算㈤　⑶により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

ホ　（略）

2　介護予防小規模多機能型居宅介護費

イ　介護予防小規模多機能型居宅介護費（１月につき）

⑴　同一建物に居住する者以外の者に対して行う場合

㈠　要支援１　3,418単位

㈡　要支援２　6,908単位

⑵　同一建物に居住する者に対して行う場合

㈠　要支援１　3,080単位

㈡　要支援２　6,224単位

ロ　短期利用介護予防居宅介護費（１日につき）

⑴　要支援１　421単位

⑵　要支援２　526単位

注１～６　（略）

（新設）

（新設）

７　（略）

ハ　（略）

（新設）

ニ・ホ　（略）

ヘ　生活機能向上連携加算

⑴・⑵　（略）

注１　⑴について、介護支援専門員が、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所（指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号。以下「指定介護予防サービス基準」という。）第79条第１項に規定する指定介護予防訪問リ

ハビリテーション事業所をいう。以下同じ。）、指定介護予防通所リハビリテーション事業所（指定介護予防サービス基準第117条第１項に規定する指定介護予防通所リハビリテーション事業所をいう。以下同じ。）又はリハビリテーションを実施している医療提供施設（医療法（昭和23年法律第205号）第１条の２第２項に規定する医療提供施設をいい、病院にあっては、許可病床数が200床未満のもの又は当該病院を中心とした半径４キロメートル以内に診療所が存在しないものに限る。以下同じ。）の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の助言に基づき、生活機能の向上を目的とした介護予防小規模多機能型居宅介護計画（指定地域密着型介護予防サービス基準第66条第３号に規定する介護予防小規模多機能型居宅介護計画をいう。以下同じ。）を作成し、当該介護予防小規模多機能型居宅介護計画に基づく指定介護予防小規模多機能型居宅介護を行ったときは、初回の当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護が行われた日の属する月に、所定単位数を加算する。

２　（略）

チ　口腔・栄養スクリーニング加算

注　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の口腔の健康状態のスクリーニング又は栄養状態のスクリーニングを行った場合に、口腔・栄養スクリーニング加算として１回につき20単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者について、当該事業所以外で既に口腔・栄養スクリーニング加算を算定している場合にあっては算定しない。

リ　科学的介護推進体制加算

注　イについて、次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出た指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所が、利用者に対し指定介護予防小規模多機能型居宅介護を行った場合は、１月につき40単位を所定単位数に加算する。

⑴　利用者ごとのＡＤＬ値、栄養状態、口腔機能、認知症の状況その他の利用者の心身の状況等に係る基本的な情報を、厚生労働省に提出していること。

⑵　必要に応じて介護予防小規模多機能型居宅介護計画を見直すなど、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たって、⑴に規定する情報その他指定介護予防小規模多機能型居宅介護を適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。

ヌ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所が、登録者に対し、指定介護予防小規模多機能型居宅介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、イについては１月につき、ロについては１日につき、次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　イを算定している場合

㈠　サービス提供体制強化加算⑴　750単位

㈡　サービス提供体制強化加算⑵　640単位

㈢　サービス提供体制強化加算⑶　350単位

（削る）

ハビリテーション事業所をいう。以下同じ。）、指定介護予防通所リハビリテーション事業所（指定介護予防サービス基準第117条第１項に規定する指定介護予防通所リハビリテーション事業所をいう。以下同じ。）又はリハビリテーションを実施している医療提供施設（医療法（昭和23年法律第205号）第１条の２第２項に規定する医療提供施設をいい、病院にあっては、許可病床数が200床未満のもの又は当該病院を中心とした半径４キロメートル以内に診療所が存在しないものに限る。以下同じ。）の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の助言に基づき、生活機能の向上を目的とした介護予防小規模多機能型居宅介護計画（指定地域密着型介護予防サービス基準第66条第３号に規定する介護予防小規模多機能型居宅介護計画をいう。以下この注及び注２において同じ。）を作成し、当該介護予防小規模多機能型居宅介護計画に基づく指定介護予防小規模多機能型居宅介護を行ったときは、初回の当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護が行われた日の属する月に、所定単位数を加算する。

２　（略）

ト　栄養スクリーニング加算

注　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に関する情報（当該利用者が低栄養状態の場合にあっては、低栄養状態の改善に必要な情報を含む。）を当該利用者を担当する介護支援専門員に提供した場合に、栄養スクリーニング加算として１回につき５単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者について、当該事業所以外で既に栄養スクリーニング加算を算定している場合は算定しない。

（新設）

チ　サービス提供体制強化加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所が、登録者に対し、指定介護予防小規模多機能型居宅介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、イについては１月につき、ロについては１日につき、次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

⑴　イを算定している場合

㈠　サービス提供体制強化加算⑴イ　640単位

㈡　サービス提供体制強化加算⑴ロ　500単位

㈢　サービス提供体制強化加算⑵　350単位

㈣　サービス提供体制強化加算⑶　350単位

(2)　ロを算定している場合

| | | |
|---|---|---|
| ㈠ | サービス提供体制強化加算(I) | 25単位 |
| ㈡ | サービス提供体制強化加算(II) | 21単位 |
| ㈢ | サービス提供体制強化加算(III) | 12単位 |

（削る）

ル　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防小規模多機能型居宅介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員処遇改善加算(I)　イからヌまでにより算定した単位数の1000分の102に相当する単位数

(2)　介護職員処遇改善加算(II)　イからヌまでにより算定した単位数の1000分の74に相当する単位数

(3)　介護職員処遇改善加算(III)　イからヌまでにより算定した単位数の1000分の41に相当する単位数

（削る）

（削る）

ヲ　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防小規模多機能型居宅介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員等特定処遇改善加算(I)　イからヌまでにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(2)　介護職員等特定処遇改善加算(II)　イからヌまでにより算定した単位数の1000分の12に相当する単位数

3　介護予防認知症対応型共同生活介護費

イ　介護予防認知症対応型共同生活介護費（１日につき）

| | | |
|---|---|---|
| (1) | 介護予防認知症対応型共同生活介護費(I) | 760単位 |
| (2) | 介護予防認知症対応型共同生活介護費(II) | 748単位 |

ロ　介護予防短期利用認知症対応型共同生活介護費（１日につき）

| | | |
|---|---|---|
| (1) | 介護予防短期利用認知症対応型共同生活介護費(I) | 788単位 |
| (2) | 介護予防短期利用認知症対応型共同生活介護費(II) | 776単位 |

注１・２　（略）

３　イ(2)及びロ(2)について、共同生活住居の数が３である指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所が、夜勤を行う職員の員数を２人以上とする場合（指定地域密着型介護予防サービス基準第70条第１項ただし書に規定する場合に限る。）に、利用者に対して、指定介護予防認知症対応型共同生活介護を行った場合は、所定単位数から１日につき50単位を差し引いて得た単位数を算定する。

４　（略）

(2)　ロを算定している場合

| | | |
|---|---|---|
| ㈠ | サービス提供体制強化加算(I)イ | 21単位 |
| ㈡ | サービス提供体制強化加算(I)ロ | 16単位 |
| ㈢ | サービス提供体制強化加算(II) | 12単位 |
| ㈣ | サービス提供体制強化加算(III) | 12単位 |

リ　介護職員処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防小規模多機能型居宅介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（(4)及び(5)については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員処遇改善加算(I)　イからチまでにより算定した単位数の1000分の102に相当する単位数

(2)　介護職員処遇改善加算(II)　イからチまでにより算定した単位数の1000分の74に相当する単位数

(3)　介護職員処遇改善加算(III)　イからチまでにより算定した単位数の1000分の41に相当する単位数

(4)　介護職員処遇改善加算(IV)　(3)により算定した単位数の100分の90に相当する単位数

(5)　介護職員処遇改善加算(V)　(3)により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

ヌ　介護職員等特定処遇改善加算

注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防小規模多機能型居宅介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)　介護職員等特定処遇改善加算(I)　イからチまでにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(2)　介護職員等特定処遇改善加算(II)　イからチまでにより算定した単位数の1000分の12に相当する単位数

3　介護予防認知症対応型共同生活介護費

イ　介護予防認知症対応型共同生活介護費（１日につき）

| | | |
|---|---|---|
| (1) | 介護予防認知症対応型共同生活介護費(I) | 757単位 |
| (2) | 介護予防認知症対応型共同生活介護費(II) | 745単位 |

ロ　介護予防短期利用認知症対応型共同生活介護費（１日につき）

| | | |
|---|---|---|
| (1) | 介護予防短期利用認知症対応型共同生活介護費(I) | 785単位 |
| (2) | 介護予防短期利用認知症対応型共同生活介護費(II) | 773単位 |

注１・２　（略）

（新設）

３　（略）

5　ロについて、医師が、認知症の行動・心理症状が認められるため、在宅での生活が困難であり、緊急に指定介護予防認知症対応型共同生活介護を利用することが適当であると判断した者に対し、指定介護予防認知症対応型共同生活介護を行った場合は、入居を開始した日から起算して７日を限度として、１日につき200単位を所定単位数に加算する。

6　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所において、若年性認知症利用者に対して、指定介護予防認知症対応型共同生活介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、１日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注５を算定している場合は算定しない。

7　（略）

ハ～ホ　（略）

ヘ　生活機能向上連携加算

⑴　生活機能向上連携加算(Ⅰ)　100単位

⑵　生活機能向上連携加算(Ⅱ)　200単位

注１　⑴について、計画作成担当者（指定地域密着型介護予防サービス基準第70条第５項に規定する計画作成担当者をいう。注２において同じ。）が、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所、指定介護予防通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の助言に基づき、生活機能の向上を目的とした介護予防認知症対応型共同生活介護計画（指定地域密着型介護予防サービス基準第87条第２号に規定する介護予防認知症対応型共同生活介護計画をいう。以下同じ。）を作成し、当該介護予防認知症対応型共同生活介護計画に基づく指定介護予防認知症対応型共同生活介護を行ったときは、初回の当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護が行われた日の属する月に、所定単位数を加算する。

２　⑵について、利用者に対して、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所、指定介護予防通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所を訪問した際に、計画作成担当者が当該医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士と利用者の身体の状況等の評価を共同して行い、かつ、生活機能の向上を目的とした介護予防認知症対応型共同生活介護計画を作成した場合であって、当該医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士と連携し、当該介護予防認知症対応型共同生活介護計画に基づく指定介護予防認知症対応型共同生活介護を行ったときは、初回の当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護が行われた日の属する月以降３月の間、１月につき所定単位数を加算する。ただし、⑴を算定している場合には算定しない。

4　ロについて、医師が、認知症（介護保険法（平成９年法律第123号）第５条の２第１項に規定する認知症をいう。以下同じ。）の行動・心理症状が認められるため、在宅での生活が困難であり、緊急に指定介護予防認知症対応型共同生活介護を利用することが適当であると判断した者に対し、指定介護予防認知症対応型共同生活介護を行った場合は、入居を開始した日から起算して７日を限度として、１日につき200単位を所定単位数に加算する。

5　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所において、若年性認知症利用者に対して、指定介護予防認知症対応型共同生活介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、１日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注４を算定している場合は算定しない。

6　（略）

ハ～ホ　（略）

ヘ　生活機能向上連携加算　200単位

（新設）

（新設）

（新設）

注　利用者に対して、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所、指定介護予防通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所を訪問した際に、計画作成担当者（指定地域密着型介護予防サービス基準第70条第５項に規定する計画作成担当者をいう。チにおいて同じ。）が当該医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士と利用者の身体の状況等の評価を共同して行い、かつ、生活機能の向上を目的とした介護予防認知症対応型共同生活介護計画（指定地域密着型介護予防サービス基準第70条第５項に規定する介護予防認知症対応型共同生活介護計画をいう。以下この注において同じ。）を作成した場合であって、当該医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士と連携し、当該介護予防認知症対応型共同生活介護計画に基づく指定介護予防認知症対応型共同生活介護を行ったときは、初回の当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護が行われた日の属する月以降３月の間、１月につき所定単位数を加算する。

| | |
|---|---|
| ト　栄養管理体制加算 | 30単位 |
| 注　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所において、管理栄養士（当該事業所の従業者以外の管理栄養士を含む。）が、従業者に対する栄養ケアに係る技術的助言及び指導を月１回以上行っている場合に、１月につき所定単位数を加算する。 | |
| チ　（略） | |
| リ　口腔・栄養スクリーニング加算 | 20単位 |
| 注　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の口腔の健康状態のスクリーニング及び栄養状態のスクリーニングを行った場合に、１回につき所定単位数を加算する。ただし、当該利用者について、当該事業所以外で既に口腔・栄養スクリーニング加算を算定している場合にあっては算定しない。 | |
| ヌ　科学的介護推進体制加算 | |
| 注　イについて、次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出た指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所が、利用者に対し指定介護予防認知症対応型共同生活介護を行った場合は、１月につき40単位を所定単位数に加算する。 | |
| ⑴　利用者ごとのＡＤＬ値、栄養状態、口腔機能、認知症の状況その他の利用者の心身の状況等に係る基本的な情報を、厚生労働省に提出していること。 | |
| ⑵　必要に応じて介護予防認知症対応型共同生活介護計画を見直すなど、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に当たって、⑴に規定する情報その他指定介護予防認知症対応型共同生活介護を適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。 | |
| ル　サービス提供体制強化加算 | |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防認知症対応型共同生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 | |
| ⑴　サービス提供体制強化加算⑴ | 22単位 |
| ⑵　サービス提供体制強化加算⑵ | 18単位 |
| ⑶　サービス提供体制強化加算⑶ | ６単位 |
| （削る） | |
| ヲ　介護職員処遇改善加算 | |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防認知症対応型共同生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 | |
| ⑴　介護職員処遇改善加算⑴　イからルまでにより算定した単位数の1000分の111に相当する単位数 | |

| | |
|---|---|
| （新設） | |
| ト　（略） | |
| チ　栄養スクリーニング加算 | ５単位 |
| 注　イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の従業者が、利用開始時及び利用中６月ごとに利用者の栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に関する情報（当該利用者が低栄養状態の場合にあっては、低栄養状態の改善に必要な情報を含む。）を当該利用者を担当する計画作成担当者に提供した場合に、栄養スクリーニング加算として１回につき所定単位数を加算する。ただし、当該利用者について、当該事業所以外で既に栄養スクリーニング加算を算定している場合は算定しない。 | |
| （新設） | |
| リ　サービス提供体制強化加算 | |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防認知症対応型共同生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 | |
| ⑴　サービス提供体制強化加算⑴イ | 18単位 |
| ⑵　サービス提供体制強化加算⑴ロ | 12単位 |
| ⑶　サービス提供体制強化加算⑵ | ６単位 |
| ⑷　サービス提供体制強化加算⑶ | ６単位 |
| ヌ　介護職員処遇改善加算 | |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防認知症対応型共同生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年３月31日までの間（⑷及び⑸については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 | |
| ⑴　介護職員処遇改善加算⑴　イからリまでにより算定した単位数の1000分の111に相当する単位数 | |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| ⑵　介護職員処遇改善加算(Ⅱ)　イからルまでにより算定した単位数の1000分の81に相当する単位数 | ⑵　介護職員処遇改善加算(Ⅱ)　イからリまでにより算定した単位数の1000分の81に相当する単位数 |
| ⑶　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　イからルまでにより算定した単位数の1000分の45に相当する単位数 | ⑶　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　イからリまでにより算定した単位数の1000分の45に相当する単位数 |
| (削る) | ⑷　介護職員処遇改善加算(Ⅳ)　⑶により算定した単位数の100分の90に相当する単位数 |
| (削る) | ⑸　介護職員処遇改善加算(Ⅴ)　⑶により算定した単位数の100分の80に相当する単位数 |
| ワ　介護職員等特定処遇改善加算 | ル　介護職員等特定処遇改善加算 |
| 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防認知症対応型共同生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 | 注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市町村長に届け出た指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防認知症対応型共同生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 |
| ⑴　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　イからルまでにより算定した単位数の1000分の31に相当する単位数 | ⑴　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　イからリまでにより算定した単位数の1000分の31に相当する単位数 |
| ⑵　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)　イからルまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数 | ⑵　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)　イからリまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数 |

（指定介護予防支援に要する費用の額の算定に関する基準の一部改正）

**第十八条**　指定介護予防支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十九号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| **別表** | **別表** |
| 指定介護予防支援介護給付費単位数表 | 指定介護予防支援介護給付費単位数表 |
| 介護予防支援費 | 介護予防支援費 |
| イ　介護予防支援費（１月につき）　438単位 | イ　介護予防支援費（１月につき）　431単位 |
| 注１・２　（略） | 注１・２　（略） |
| ロ　初回加算　300単位 | ロ　初回加算　300単位 |
| 注　指定介護予防支援事業所（基準第２条に規定する指定介護予防支援事業所をいう。ハにおいて同じ。）において、新規に介護予防サービス計画（法第８条の２第16項に規定する介護予防サービス計画をいう。ハにおいて同じ。）を作成する利用者に対し指定介護予防支援を行った場合については、初回加算として、１月につき所定単位数を加算する。 | 注　指定介護予防支援事業所（基準第２条に規定する指定介護予防支援事業所をいう。）において、新規に介護予防サービス計画（法第８条の２第16項に規定する介護予防サービス計画をいう。）を作成する利用者に対し指定介護予防支援を行った場合については、初回加算として、１月につき所定単位数を加算する。 |
| ハ　委託連携加算　300単位 | ハ　介護予防小規模多機能型居宅介護事業所連携加算　300単位 |
| 注　指定介護予防支援事業所が利用者に提供する指定介護予防支援を指定居宅介護支援事業所（指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第38号）第２条第１項に規定する指定居宅介護支援事業所をいう。）に委託する際、当該利用者に係る必要な情報を当該指定居宅介護支援事業所に提供し、当該指定居宅介護支援事業所における介護予防サービス計画の作成等に協力した場合は、当該委託を開始した日の属する月に限り、利用者１人につき１回を限度として所定単位数を加算する。 | 注　利用者が指定介護予防小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第36号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準」という。）第43条に規定する指定介護予防小規模多機能型居宅介護をいう。以下同じ。）の利用を開始する際に、当該利用者に係る必要な情報を当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護を提供する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型介護予防サービス基準第44条第１項に規定する指定介護予防小規模多機能型 |

| | |
|---|---|
| | 居宅介護事業所をいう。以下同じ。）に提供し、当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所における指定介護予防サービス等の利用に係る計画（指定地域密着型介護予防サービス基準第44条第７項に規定する指定介護予防サービス等の利用に係る計画をいう。以下同じ。）の作成等に協力した場合に、所定単位数を加算する。ただし、この場合において、利用開始日前６月以内において、当該利用者による当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の利用について本加算を算定している場合は、算定しない。 |

（厚生労働大臣が定める外部サービス利用型特定施設入居者生活介護費及び外部サービス利用型介護予防特定施設入居者生活介護費に係るサービスの種類及び当該サービスの単位数並びに限度単位数の一部改正）

**第十九条**　厚生労働大臣が定める外部サービス利用型特定施設入居者生活介護費及び外部サービス利用型介護予防特定施設入居者生活介護費に係るサービスの種類及び当該サービスの単位数並びに限度単位数（平成十八年厚生労働省告示第百六十五号）の一部を次のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| 一　外部サービス利用型特定施設入居者生活介護費に係るサービスの種類及び当該サービスの単位数並びに限度単位数 | 一　外部サービス利用型特定施設入居者生活介護費に係るサービスの種類及び当該サービスの単位数並びに限度単位数 |
| イ　（略） | イ　（略） |
| ロ　指定居宅サービス介護給付費単位数表の特定施設入居者生活介護費の注１の厚生労働大臣の定める限度単位数は、要介護状態区分に応じてそれぞれ次に掲げる単位数とする。 | ロ　指定居宅サービス介護給付費単位数表の特定施設入居者生活介護費の注１の厚生労働大臣の定める限度単位数は、要介護状態区分に応じてそれぞれ次に掲げる単位数とする。 |
| ⑴　要介護一　一万六千三百五十五単位 | ⑴　要介護一　一万六千二百九十四単位 |
| ⑵　要介護二　一万八千三百六十二単位 | ⑵　要介護二　一万八千三百一単位 |
| ⑶　要介護三　二万四百九十単位 | ⑶　要介護三　二万三百九十八単位 |
| ⑷　要介護四　二万二千四百三十五単位 | ⑷　要介護四　二万二千三百四十四単位 |
| ⑸　要介護五　二万四千五百三十三単位 | ⑸　要介護五　二万四千四百四十二単位 |
| ニ　（略） | ニ　（略） |
| **別表第一** | **別表第一** |
| １　外部サービス利用型特定施設入居者生活介護基本サービス費（１日につき）　83単位 | １　外部サービス利用型特定施設入居者生活介護基本サービス費（１日につき）　82単位 |
| 注１・２　（略） | 注１・２　（略） |
| ２　訪問介護 | ２　訪問介護 |
| イ　身体介護が中心である場合 | イ　身体介護が中心である場合 |
| ⑴　所要時間15分未満の場合　96単位 | ⑴　所要時間15分未満の場合　95単位 |
| ⑵　所要時間15分以上30分未満の場合　193単位 | ⑵　所要時間15分以上30分未満の場合　192単位 |
| ⑶　所要時間30分以上１時間30分未満の場合　262単位に所要時間30分から計算して所要時間が15分増すごとに87単位を加算した単位数 | ⑶　所要時間30分以上１時間30分未満の場合　261単位に所要時間30分から計算して所要時間が15分増すごとに86単位を加算した単位数 |
| ⑷　所要時間１時間30分以上の場合　561単位に所要時間１時間30分から計算して所要時間15分を増すごとに37単位を加算した単位数 | ⑷　所要時間１時間30分以上の場合　559単位に所要時間１時間30分から計算して所要時間15分を増すごとに36単位を加算した単位数 |
| ロ　生活援助が中心である場合 | ロ　生活援助が中心である場合 |
| ⑴　所要時間15分未満の場合　49単位 | ⑴　所要時間15分未満の場合　48単位 |
| ⑵　所要時間15分以上１時間未満の場合　96単位に所要時間15分から計算して所要時間が15分増すごとに49単位を加算した単位数 | ⑵　所要時間15分以上１時間未満の場合　95単位に所要時間15分から計算して所要時間が15分増すごとに48単位を加算した単位数 |
| ⑶　所要時間１時間以上１時間15分未満の場合　219単位 | ⑶　所要時間１時間以上１時間15分未満の場合　218単位 |
| ⑷　所要時間１時間15分以上の場合　262単位 | ⑷　所要時間１時間15分以上の場合　261単位 |
| ハ　通院等のための乗車又は降車の介助が中心である場合　87単位 | ハ　通院等のための乗車又は降車の介助が中心である場合　86単位 |
| 注１～４　（略） | 注１～４　（略） |

3　訪問入浴介護
イ　（略）
ロ　訪問入浴介護費のイの注１から注８まで及びロからへまでについては、適用しない。
4・5　（略）
6　指定通所介護
イ・ロ　（略）
ハ　イ及びロについては、通所介護費のイからハまでの注１から注22まで及びニからへまでについては、適用しない。
7　指定通所リハビリテーション
イ　（略）
ロ　通所リハビリテーション費のイからハまでの注１から注22まで及びニからトまでは、適用しない。
8　（略）
9　指定地域密着型通所介護
イ　（略）
ロ　利用者（適合する利用者等第35号の２の３に規定する者に限る。）に対して、指定地域密着型通所介護受託居宅サービス事業者が、施設基準第27号の２ロに適合しているものとして市町村長に届け出た指定療養通所介護事業所（指定地域密着型サービス基準第40条第１項に規定する指定療養通所介護事業所をいう。以下同じ。）において、指定療養通所介護（指定地域密着型サービス基準第38条に規定する指定療養通所介護をいう。以下同じ。）を行った場合には、地域密着型通所介護費のロの所定単位数に100分の90を乗じて得た単位数を算定する。
ハ　（略）
ニ　イからハまでについては、地域密着型通所介護費のイ及びロの注１から注22まで、注24及び注25並びにハからホまでについては、適用しない。
10　指定認知症対応型通所介護
イ　（略）
ロ　（略）
ハ　認知症対応型通所介護費のイ及びロの注１から注18まで並びにハからホまでについては、適用しない。

**別表第二**

1　外部サービス利用型介護予防特定施設入居者生活介護基本サービス費（１日につき）　56単位
注１・２　（略）
2　指定訪問介護（１月につき）
利用者に対して、指定訪問介護に係る受託介護予防サービス事業者（指定介護予防サービス基準第253条に規定する受託介護予防サービス事業者をいう。以下同じ。）の訪問介護員等が、指定訪問介護を行った場合には、次に掲げる区分に応じ、それぞれ所定単位数を算定する。
(1)　１週に１回程度の訪問介護が必要とされた者　1,057単位

3　訪問入浴介護
イ　（略）
ロ　訪問入浴介護費のイの注１から注８まで並びにロ及びハについては、適用しない。
4・5　（略）
6　指定通所介護
イ・ロ　（略）
ハ　イ及びロについては、通所介護費のイからハまでの注１から注19まで並びにニ及びホについては、適用しない。
7　指定通所リハビリテーション
イ　（略）
ロ　通所リハビリテーション費のイからハまでの注１から注20まで及びニからへまでは、適用しない。
8　（略）
9　指定地域密着型通所介護
イ　（略）
ロ　利用者（適合する利用者等第35号の２に規定する者に限る。）に対して、指定地域密着型通所介護受託居宅サービス事業者が、施設基準第27号の２ロに適合しているものとして市町村長に届け出た指定療養通所介護事業所（指定地域密着型サービス基準第40条第１項に規定する指定療養通所介護事業所をいう。以下同じ。）において、指定療養通所介護（指定地域密着型サービス基準第38条に規定する指定療養通所介護をいう。以下同じ。）を行った場合には、現に要した時間ではなく、療養通所介護計画（指定地域密着型サービス基準第40条の９第１項に規定する療養通所介護計画をいう。）に位置付けられた内容の指定療養通所介護を行うのに要する標準的な時間で算定した、地域密着型通所介護費のロの所定単位数に100分の90を乗じて得た単位数を算定する。
ハ　（略）
ニ　イからハまでについては、地域密着型通所介護費のイ及びロの注１から注22まで並びにハ及びニについては、適用しない。
10　指定認知症対応型通所介護
イ　（略）
ロ　（略）
ハ　認知症対応型通所介護費のイ及びロの注１から注13まで並びにハ及びニについては、適用しない。

**別表第二**

1　外部サービス利用型介護予防特定施設入居者生活介護基本サービス費（１日につき）　55単位
注１・２　（略）
2　指定訪問介護（１月につき）
利用者に対して、指定訪問介護に係る受託介護予防サービス事業者（指定介護予防サービス基準第253条に規定する受託介護予防サービス事業者をいう。以下同じ。）の訪問介護員等が、指定訪問介護を行った場合には、次に掲げる区分に応じ、それぞれ所定単位数を算定する。
(1)　１週に１回程度の訪問介護が必要とされた者　1,054単位

⑵　１週に２回程度の訪問介護が必要とされた者　2,115単位
⑶　⑵に掲げる回数の程度を超える訪問介護が必要とされた者（その要支援状態区分が要介護認定等に係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令（平成11年厚生省令第58号）第２条第１項第２号に掲げる区分である者に限る。）　3,355単位

3　指定通所介護（１月につき）

利用者に対して、指定通所介護に係る受託介護予防サービス事業者が、施設基準第５号イ⑵に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所介護事業所において、指定通所介護を行った場合には、利用者の要支援状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。

⑴　要支援１　1,504単位
⑵　要支援２　3,084単位

4　指定介護予防訪問入浴介護

イ　（略）

ロ　介護予防訪問入浴介護費のイの注１から注８まで及びロからへまでについては、適用しない。

5　指定介護予防訪問看護

イ～ニ　（略）

ホ　イからニまでについては、介護予防訪問看護費のイ並びにロの注１から注10まで、注12及び注13並びにハからへまでについては、適用しない。

6　指定介護予防訪問リハビリテーション（１回につき）

イ　（略）

ロ　介護予防訪問リハビリテーション費のイの注１から注６まで及び注８から注10まで並びにロ及びハについては、適用しない。

7　指定介護予防通所リハビリテーション（１月につき）

イ・ロ　（略）

ハ　介護予防通所リハビリテーション費のニの栄養改善サービス（ホにおいて「栄養改善サービス」という。）を行った場合は、栄養改善加算として、１月につき180単位を加算する。

ニ　介護予防通所リハビリテーション費のへの口腔機能向上サービス（ホにおいて「口腔機能向上サービス」という。）を行った場合は、口腔機能向上加算として、１月につき135単位を加算する。

ホ　（略）

ヘ　イからホまでについては、介護予防通所リハビリテーション費のイの注１から注８まで及びロからヲまでについては、適用しない。

8　（略）

9　指定介護予防認知症対応型通所介護

イ・ロ　（略）

ハ　介護予防認知症対応型通所介護費の注８の個別機能訓練を行った場合は、個別機能訓練加算として、１日につき24単位を加算する。

ニ　介護予防認知症対応型通所介護費の注11の栄養改善サービスを行った場合は、栄養改善加算として、１月につき180単位を加算する。

⑵　１週に２回程度の訪問介護が必要とされた者　2,108単位
⑶　⑵に掲げる回数の程度を超える訪問介護が必要とされた者（その要支援状態区分が要介護認定等に係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令（平成11年厚生省令第58号）第２条第１項第２号に掲げる区分である者に限る。）　3,344単位

3　指定通所介護（１月につき）

利用者に対して、指定通所介護に係る受託介護予防サービス事業者が、施設基準第５号イ⑵に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所介護事業所において、指定通所介護を行った場合には、利用者の要支援状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。

⑴　要支援１　1,489単位
⑵　要支援２　3,053単位

4　指定介護予防訪問入浴介護

イ　（略）

ロ　介護予防訪問入浴介護費のイの注１から注８まで並びにロ及びハについては、適用しない。

5　指定介護予防訪問看護

イ～ニ　（略）

ホ　イからニまでについては、介護予防訪問看護費のイ並びにロの注１から注10まで及び注12並びにハからへまでについては、適用しない。

6　指定介護予防訪問リハビリテーション（１回につき）

イ　（略）

ロ　介護予防訪問リハビリテーション費のイの注１から注７まで、注９、注10並びにロ及びハについては、適用しない。

7　指定介護予防通所リハビリテーション（１月につき）

イ・ロ　（略）

ハ　介護予防通所リハビリテーション費のハの栄養改善サービス（ホにおいて「栄養改善サービス」という。）を行った場合は、栄養改善加算として、１月につき135単位を加算する。

ニ　介護予防通所リハビリテーション費のニの口腔機能向上サービス（ホにおいて「口腔機能向上サービス」という。）を行った場合は、口腔機能向上加算として、１月につき135単位を加算する。

ホ　（略）

ヘ　イからホまでについては、介護予防通所リハビリテーション費のイの注１から注９まで及びロからリまでについては、適用しない。

8　（略）

9　指定介護予防認知症対応型通所介護

イ・ロ　（略）

ハ　介護予防認知症対応型通所介護費の注６の個別機能訓練を行った場合は、個別機能訓練加算として、１日につき24単位を加算する。

ニ　介護予防認知症対応型通所介護費の注８の栄養改善サービスを行った場合は、栄養改善加算として、１月につき135単位を加算する。

ホ　介護予防認知症対応型通所介護費の注13のロ口腔機能向上サービスを行った場合は、口腔機能向上加算として、１月につき135単位を加算する。

ヘ　イからホまでについては、介護予防認知症対応型通所介護費のイ及びロの注１から注17まで並びにハからホまでについては、適用しない。

10・11　（略）

（厚生労働大臣が定める夜間対応型訪問介護費に係る単位数の一部改正）

**第二十条**　厚生労働大臣が定める夜間対応型訪問介護費に係る単位数（平成十八年厚生労働省告示第二百六十三号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| **別表** | **別表** |
| １　基本夜間対応型訪問介護費（１月につき）　1,025単位 | １　基本夜間対応型訪問介護費（１月につき）　1,013単位 |
| 注　（略） | 注　（略） |
| ２　定期巡回サービス費（１回につき）　386単位 | ２　定期巡回サービス費（１回につき）　379単位 |
| 注　（略） | 注　（略） |
| ３　随時訪問サービス費(I)（１回につき）　588単位 | ３　随時訪問サービス費(I)（１回につき）　578単位 |
| 注　（略） | 注　（略） |
| ４　随時訪問サービス費(II)（１回につき）　792単位 | ４　随時訪問サービス費(II)（１回につき）　778単位 |
| 注　（略） | 注　（略） |
| イ～ニ　（略） | イ～ニ　（略） |

（厚生労働大臣が定める有料老人ホームの設置者等が講ずべき措置の一部改正）

**第二十一条**　厚生労働大臣が定める有料老人ホームの設置者等が講ずべき措置（平成十八年厚生労働省告示第二百六十六号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| 一　（略） | 一　（略） |
| 二　老人福祉法施行規則第二十条の十の厚生労働大臣が定める措置は次に掲げるいずれかの措置とする。 | 二　老人福祉法施行規則第二十条の十の厚生労働大臣が定める措置は次に掲げるいずれかの措置とする。 |
| イ　銀行等との間において、有料老人ホームの設置者が一時金（老人福祉法施行規則第二十条の五第十一号に規定する一時金をいう。以下同じ。）の返還債務を負うこととなった場合において当該銀行等がその債務のうち保全金額（一時金のうち、あらかじめ契約で定めた予定償却期間のうち残存する期間に係る額又は五百万円のいずれか低い方の金額以上の金額をいう。以下この号において同じ。）に相当する部分を連帯して保証することを委託する契約を締結すること。 | イ　銀行等との間において、有料老人ホームの設置者が一時金（老人福祉法施行規則第二十条の五第八号に規定する一時金をいう。以下同じ。）の返還債務を負うこととなった場合において当該銀行等がその債務のうち保全金額（一時金のうち、あらかじめ契約で定めた予定償却期間のうち残存する期間に係る額又は五百万円のいずれか低い方の金額以上の金額をいう。以下この号において同じ。）に相当する部分を連帯して保証することを委託する契約を締結すること。 |
| ロ～ニ　（略） | ロ～ニ　（略） |

（要介護被保険者等である患者について療養に要する費用の額を算定できる場合の一部改正）

**第二十二条**　要介護被保険者等である患者について療養に要する費用の額を算定できる場合（平成二十年厚生労働省告示第百二十八号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

**別表第一**

| 改正後 | | 改正前 | |
|---|---|---|---|
| 患者の区分 | 診療報酬の算定方法に掲げる療養 | 患者の区分 | 診療報酬の算定方法に掲げる療養 |
| （略） | （略） | （略） | （略） |

三　次に掲げる患者

イ　介護療養病床等（老人性認知症疾患療養病棟の病床を除く。）に入院している患者

ロ　短期入所療養介護（介護老人保健施設の療養室又は老人性認知症疾患療養病棟の病床（以下「療養室等」という。）において行われるものを除く。）又は介護予防短期入所療養介護（療養室等において行われるものを除く。）を受けている患者

次に掲げる療養

一　次に掲げる点数が算定されるべき療養（指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第二十一号）別表の３のイの(1)から(4)までの注14又はロの(1)及び(2)の注11に規定する所定単位数を算定した日に行われたものを除く。）

イ～チ　（略）

二　次に掲げる点数が算定されるべき療養（指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準別表の３のイの(1)から(4)までの注14又はロの(1)及び(2)の注11に規定する所定単位数を算定した日に行われたものに限る。）

イ～リ　（略）

三　（略）

四　次に掲げる患者

イ　介護療養病床等（老人性認知症疾患療養病棟の病床に限る。）に入院している患者

ロ　老人性認知症疾患療養病棟の病床において短期入所療養介護又は介護予防短期入所療養介護を受けている患者

次に掲げる療養

一　次に掲げる点数が算定されるべき療養（指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準別表の３のハの(1)から(3)までの注９に規定する所定単位数を算定した日に行われたものを除く。）

イ～ホ　（略）

二　次に掲げる点数が算定されるべき療養（指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準別表の３のハの(1)から(3)までの注９に規定する所定単位数を算定した日に行われたものに限る。）

イ～チ　（略）

三　（略）

五　次に掲げる患者

イ　介護医療院に入所している患者

ロ　介護医療院において短期入所療養介護又は介護予防短期入所療養介護を受けている患者

次に掲げる療養

一　次に掲げる点数が算定されるべき療養（指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準別表の４のイからヘまでの注11に規定する所定単位数を算定した日に行われたものを除く。）

イ～シ　（略）

二　次に掲げる点数が算定されるべき療養（指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準別表の４のイからヘまでの注11に規定する所定単位数を算定した日に行われたものに限る。）

イ～イト　（略）

三　（略）

（略）

三　次に掲げる患者

イ　介護療養病床等（老人性認知症疾患療養病棟の病床を除く。）に入院している患者

ロ　短期入所療養介護（介護老人保健施設の療養室又は老人性認知症疾患療養病棟の病床（以下「療養室等」という。）において行われるものを除く。）又は介護予防短期入所療養介護（療養室等において行われるものを除く。）を受けている患者

次に掲げる療養

一　次に掲げる点数が算定されるべき療養（指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第二十一号）別表の３のイの(1)から(4)までの注11又はロの(1)及び(2)の注８に規定する所定単位数を算定した日に行われたものを除く。）

イ～チ　（略）

二　次に掲げる点数が算定されるべき療養（指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準別表の３のイの(1)から(4)までの注11又はロの(1)及び(2)の注８に規定する所定単位数を算定した日に行われたものに限る。）

イ～リ　（略）

三　（略）

四　次に掲げる患者

イ　介護療養病床等（老人性認知症疾患療養病棟の病床に限る。）に入院している患者

ロ　老人性認知症疾患療養病棟の病床において短期入所療養介護又は介護予防短期入所療養介護を受けている患者

次に掲げる療養

一　次に掲げる点数が算定されるべき療養（指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準別表の３のハの(1)から(3)までの注６に規定する所定単位数を算定した日に行われたものを除く。）

イ～ホ　（略）

二　次に掲げる点数が算定されるべき療養（指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準別表の３のハの(1)から(3)までの注６に規定する所定単位数を算定した日に行われたものに限る。）

イ～チ　（略）

三　（略）

五　次に掲げる患者

イ　介護医療院に入所している患者

ロ　介護医療院において短期入所療養介護又は介護予防短期入所療養介護を受けている患者

次に掲げる療養

一　次に掲げる点数が算定されるべき療養（指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準別表の４のイからヘまでの注９に規定する所定単位数を算定した日に行われたものを除く。）

イ～シ　（略）

二　次に掲げる点数が算定されるべき療養（指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準別表の４のイからヘまでの注９に規定する所定単位数を算定した日に行われたものに限る。）

イ～イト　（略）

三　（略）

（略）

別表第二

| 診療報酬の算定方法に掲げる療養 | 算定方法 |
| --- | --- |
| 一　次に掲げる点数が算定されるべき療養 | 介護医療院入所者については、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準別表の４のイからヘまでの注５に掲げる減算を算定した場合に限り、算定できる。 |
| イ・ロ　（略） | |
| （略） | （略） |

備考

一・二　（略）

三　削除

四～十六　（略）

十七　この表において「ターミナルケア加算」とは、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準別表の３の注12に規定するターミナルケア加算、指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十六号）別表の１の注11に規定するターミナルケア加算及び同表の８のカに規定するターミナルケア加算をいう。

十八　この表において「特別管理加算」とは、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準別表の３の注11に規定する特別管理加算、指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準別表の２の注10に規定する特別管理加算、指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準別表の１の注10に規定する特別管理加算及び同表の８のワに規定する特別管理加算をいう。

十九～二十六　（略）

二十七　この表において「特定診療費」とは、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準別表の９のニの(6)に掲げる特定診療費、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準別表の３のハの(12)に掲げる特定診療費及び指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準別表の７のニの(5)に掲げる特定診療費をいう。

二十八　この表において「特別診療費」とは、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準別表の９のホの(12)に掲げる特別診療費、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準別表の４のタに掲げる特別診療費及び指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準別表の７のホの(10)に掲げる特別診療費をいう。

二十九　（略）

別表第二

| 診療報酬の算定方法に掲げる療養 | 算定方法 |
| --- | --- |
| 一　次に掲げる点数が算定されるべき療養 | 介護医療院入所者については、栄養マネジメント加算を算定した場合には、算定できない。 |
| イ・ロ　（略） | |
| （略） | （略） |

備考

一・二　（略）

三　この表において「栄養マネジメント加算」とは、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準別表の４のヌに掲げる栄養マネジメント加算をいう。

四～十六　（略）

十七　この表において「ターミナルケア加算」とは、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準別表の３の注12に規定するターミナルケア加算、指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十六号）別表の１の注11に規定するターミナルケア加算及び同表の８のヌに規定するターミナルケア加算をいう。

十八　この表において「特別管理加算」とは、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準別表の３の注11に規定する特別管理加算、指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準別表の２の注10に規定する特別管理加算、指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準別表の１の注10に規定する特別管理加算及び同表の８のリに規定する特別管理加算をいう。

十九～二十六　（略）

二十七　この表において「特定診療費」とは、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準別表の９のニの(6)に掲げる特定診療費、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準別表の３のハの(14)に掲げる特定診療費及び指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準別表の７のニの(5)に掲げる特定診療費をいう。

二十八　この表において「特別診療費」とは、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準別表の９のホの(12)に掲げる特別診療費、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準別表の４のソに掲げる特別診療費及び指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準別表の７のホの(10)に掲げる特別診療費をいう。

二十九　（略）

（厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の一部改正）

**第二十三条**　厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域（平成二十一年厚生労働省告示第八十三号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 一　指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第十九号）別表指定居宅サービス介護給付費単位数表（以下「指定居宅サービス介護給付費単位数表」という。）の訪問介護費の注12、訪問入浴介護費の注6、訪問看護費の注8、訪問リハビリテーション費の注4、居宅療養管理指導費のイ(1)及び(2)の注4、ロ(1)から(3)までの注3、ハ(1)及び(2)の注5、ニ(1)及び(2)の注3並びにホ(1)から(3)までの注3並びに福祉用具貸与費の注2、指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生労働省告示第二十号）別表指定居宅介護支援介護給付費単位数表（以下「指定居宅介護支援介護給付費単位数表」という。）の居宅介護支援費の注1、注2及び注5、指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十六号）別表指定地域密着型サービス介護給付費単位数表（以下「指定地域密着型サービス介護給付費単位数表」という。）の定期巡回・随時対応型訪問介護看護費の注7、夜間対応型訪問介護費の注5、小規模多機能型居宅介護費の注8及び複合型サービス費の注7、指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十七号）別表指定介護予防サービス介護給付費単位数表（以下「指定介護予防サービス介護給付費単位数表」という。）の介護予防訪問入浴介護費の注6、介護予防訪問看護費の注7、介護予防訪問リハビリテーション費の注4、介護予防居宅療養管理指導費のイ(1)及び(2)の注4、ロ(1)から(3)までの注3、ハ(1)及び(2)の注5、ニ(1)及び(2)の注3並びにホ(1)から(3)までの注3並びに介護予防福祉用具貸与費の注2、指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十八号）別表指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数表（以下「指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数表」という。）の介護予防小規模多機能型居宅介護費の注8並びに介護保険法施行規則第百四十条の六十三の二第一項第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準（令和三年厚生労働省告示第七十二号）別表単位数表の訪問型サービス費の注5の厚生労働大臣が別に定める地域<br>　厚生労働大臣が定める一単位の単価（平成二十七年厚生労働省告示第九十三号）第二号のその他の地域であって、次のいずれかに該当する地域のうち厚生労働大臣が定める地域（平成二十四年厚生労働省告示第百二十号）に規定する地域を除いた地域<br>イ～ホ　（略）<br>二　指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問介護費の注13、訪問入浴介護費の注7、訪問看護費の注9、訪問リハビリテーション費の注5、居宅療養管理指導費のイ(1)及び(2)の注5、ロ(1)から(3)までの注4、ハ(1)及び(2)の注6、ニ(1)及び(2)の注4並びにホ(1)から(3)までの注4、通所介護費の注7、通所リハビリテーション費の注6並びに福祉用具貸与費の注3、指定居宅介護支援介護給付費単位数表の居宅介護支援費の注6、指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の定期巡回・随時対応型訪問介護看護費の注8、夜間対応型訪問介護費の注6、認知症対応型通所介護費の注5、小規模多機能型居宅介護費の注9、複合型サービス費の注8及び地域密着型通所介護費の注9、指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防訪問入浴介護費の注5、介護予防 | 一　指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第十九号）別表指定居宅サービス介護給付費単位数表（以下「指定居宅サービス介護給付費単位数表」という。）の訪問介護費の注13、訪問入浴介護費の注6、訪問看護費の注8、訪問リハビリテーション費の注4、居宅療養管理指導費のイ(1)及び(2)の注4、ロ(1)から(3)までの注3、ハ(1)及び(2)の注4、ニ(1)から(3)までの注3及びホ(1)から(3)までの注3並びに福祉用具貸与費の注2、指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生労働省告示第二十号）別表指定居宅介護支援介護給付費単位数表（以下「指定居宅介護支援介護給付費単位数表」という。）の居宅介護支援費の注4、指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十六号）別表指定地域密着型サービス介護給付費単位数表（以下「指定地域密着型サービス介護給付費単位数表」という。）の定期巡回・随時対応型訪問介護看護費の注7、指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十七号）別表指定介護予防サービス介護給付費単位数表（以下「指定介護予防サービス介護給付費単位数表」という。）の介護予防訪問入浴介護費の注6、介護予防訪問看護費の注7、介護予防訪問リハビリテーション費の注4、介護予防居宅療養管理指導費のイ(1)及び(2)の注4、ロ(1)から(3)までの注3、ハ(1)及び(2)の注4、ニ(1)から(3)までの注3及びホ(1)から(3)までの注3並びに介護予防福祉用具貸与費の注2の厚生労働大臣が別に定める地域<br>　厚生労働大臣が定める一単位の単価（平成二十七年厚生労働省告示第九十三号）第二号のその他の地域であって、次のいずれかに該当する地域のうち厚生労働大臣が定める地域（平成二十四年厚生労働省告示第百二十号）に規定する地域を除いた地域<br>イ～ホ　（略）<br>二　指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問介護費の注14、訪問入浴介護費の注7、訪問看護費の注9、訪問リハビリテーション費の注5、居宅療養管理指導費のイ(1)及び(2)の注5、ロ(1)から(3)までの注4、ハ(1)及び(2)の注5、ニ(1)から(3)までの注4並びにホ(1)から(3)までの注4、通所介護費の注6、通所リハビリテーション費の注5並びに福祉用具貸与費の注3、指定居宅介護支援介護給付費単位数表の居宅介護支援費の注5、指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の定期巡回・随時対応型訪問介護看護費の注8、小規模多機能型居宅介護費の注7、複合型サービス費の注6及び地域密着型通所介護費の注7、指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防訪問入浴介護費の注7、介護予防居宅療養管理指導費のイ(1)及び(2)の注5、ロ(1)から(3)までの注 |

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 居宅療養管理指導費のイ(1)及び(2)の注５、ロ(1)から(3)までの注４、ハ(1)及び(2)の注６、ニ(1)及び(2)の注４並びにホ(1)から(3)までの注４、介護予防通所リハビリテーション費の注２、介護予防福祉用具貸与費の注３、指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防認知症対応型通所介護費の注５及び介護予防小規模多機能型居宅介護費の注９並びに介護保険法施行規則第百四十条の六十三の二第一項第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準別表単位数表の訪問型サービス費の注６及び通所型サービス費の注２の厚生労働大臣が別に定める地域<br>次のいずれかに該当する地域<br>イ～ヌ　（略） | 居宅療養管理指導費のイ(1)及び(2)の注５、ロ(1)から(3)までの注４、ハ(1)及び(2)の注６、ニ(1)及び(2)の注４並びにホ(1)から(3)までの注４、介護予防通所リハビリテーション費の注２、介護予防福祉用具貸与費の注３、指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防認知症対応型通所介護費の注５及び介護予防小規模多機能型居宅介護費の注９並びに介護保険法施行規則第百四十条の六十三の二第一項第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準別表単位数表の訪問型サービス費の注６及び通所型サービス費の注２の厚生労働大臣が別に定める地域<br>次のいずれかに該当する地域<br>イ～ヌ　（略） |

（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準に規定する厚生労働大臣が定める者及び研修の一部改正）

**第二十四条**　指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準に規定する厚生労働大臣が定める者及び研修（平成二十四年厚生労働省告示第百十三号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 一　（略）<br>二　指定地域密着型サービス基準第四十三条第二項、第六十四条第三項、第九十一条第三項及び第百七十二条第二項の厚生労働大臣が定める研修<br>（略）<br>三～五　（略）<br>六　指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十六号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準」という。）第六条第二項、第四十五条第三項及び第七十一条第三項の厚生労働大臣が定める研修<br>（略）<br>七～九　（略） | 一　（略）<br>二　指定地域密着型サービス基準第四十三条第二項、第六十四条第三項、第九十一条第二項及び第百七十二条第二項の厚生労働大臣が定める研修<br>（略）<br>三～五　（略）<br>六　指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十六号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準」という。）第六条第二項、第四十五条第三項及び第七十一条第二項の厚生労働大臣が定める研修<br>（略）<br>七～九　（略） |

（厚生労働大臣が定める地域の一部改正）

**第二十五条**　厚生労働大臣が定める地域（平成二十四年厚生労働省告示第百二十号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第十九号）別表指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問介護費の注11、訪問入浴介護費の注５、訪問看護費の注７、訪問リハビリテーション費の注３、居宅療養管理指導費のイ(1)及び(2)の注３、ロ(1)から(3)までの注２、ハ(1)及び(2)の注４、ニ(1)及び(2)の注２並びにホ(1)から(3)までの注２並びに福祉用具貸与費の注１、指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第二十号）別表指定居宅介護支援介護給付費単位数表の居宅介護支援費の注１、注２及び注４、指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十六号）別表指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の定期巡回・随時対応型訪問介護看護費の注５、夜間対応型訪問介護費の注４、小規模多機能型居宅介護費の注７及び複合型サービス費の注６、指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十七号）別表指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防訪問入浴介護 | 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第十九号）別表指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問介護費の注12、訪問入浴介護費の注５、訪問看護費の注７、訪問リハビリテーション費の注３、居宅療養管理指導費のイ(1)及び(2)の注３、ロ(1)から(3)までの注２、ハ(1)及び(2)の注３、ニ(1)から(3)までの注２並びにホ(1)から(3)までの注２並びに福祉用具貸与費の注１、指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第二十号）別表指定居宅介護支援介護給付費単位数表の居宅介護支援費の注３、指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十六号）別表指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の定期巡回・随時対応型訪問介護看護費の注５並びに指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十七号）別表指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防訪問入浴介護費の注６、介護予防訪問看護費の注６、介護予防訪問リハビリテーション費の注３、介護予防居宅療 |

費の注5、介護予防訪問看護費の注6、介護予防訪問リハビリテーション費の注3、介護予防居宅療養管理指導費のイ(1)及び(2)の注3、ロ(1)から(3)までの注2、ハ(1)及び(2)の注4、ニ(1)及び(2)の注2並びにホ(1)から(3)までの注2並びに介護予防福祉用具貸与費の注1、指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十八号）別表指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防小規模多機能型居宅介護費の注7並びに介護保険法施行規則第百四十条の六十三の二第一項第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準（令和三年厚生労働省告示第七十二号）別表単位数表の訪問型サービス費の注4の厚生労働大臣が別に定める地域

一～六　（略）

（厚生労働大臣が定める一単位の単価の一部改正）

**第二十六条**　厚生労働大臣が定める一単位の単価（平成二十七年厚生労働省告示第九十三号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| 一　（略） | 一　（略） |
| 二　前号の地域区分に属する地域は、次の表の上欄に掲げる地域区分について、それぞれ同表の中欄に掲げる都道府県の区域内の同表の下欄に掲げる地域とする。 | 二　前号の地域区分に属する地域は、次の表の上欄に掲げる地域区分について、それぞれ同表の中欄に掲げる都道府県の区域内の同表の下欄に掲げる地域とする。 |

| 地域区分 | 都道府県 | 地域 |
|---|---|---|
| （略） | （略） | （略） |
| 三級地 | | |
| （略） | （略） | （略） |
| | 東京都 | 八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、調布市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、清瀬市、東久留米市、稲城市、西東京市 |
| （略） | （略） | （略） |
| 四級地 | | |
| （略） | （略） | （略） |
| | 埼玉県 | 朝霞市、志木市、和光市 |
| （略） | （略） | （略） |
| | 東京都 | 立川市、昭島市、東大和市 |
| | 神奈川県 | 相模原市、藤沢市、逗子市、厚木市、海老名市 |
| | 愛知県 | 刈谷市、豊田市 |
| （略） | （略） | （略） |
| 五級地 | | |
| （略） | （略） | （略） |
| | 埼玉県 | 新座市、ふじみ野市 |

| 地域区分 | 都道府県 | 地域 |
|---|---|---|
| （略） | （略） | （略） |
| 三級地 | | |
| （略） | （略） | （略） |
| | 東京都 | 八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、調布市、小金井市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、稲城市、西東京市 |
| （略） | （略） | （略） |
| 四級地 | | |
| （略） | （略） | （略） |
| | 埼玉県 | 朝霞市 |
| （略） | （略） | （略） |
| | 東京都 | 立川市、昭島市、東村山市、東大和市、清瀬市 |
| | 神奈川県 | 相模原市、藤沢市、逗子市、厚木市 |
| （新設） | （新設） | （新設） |
| （略） | （略） | （略） |
| 五級地 | | |
| （略） | （略） | （略） |
| | 埼玉県 | 志木市、和光市、新座市、ふじみ野市 |

養管理指導費のイ(1)及び(2)の注3、ロ(1)から(3)までの注2、ハ(1)及び(2)の注3、ニ(1)から(3)までの注2並びにホ(1)から(3)までの注2並びに介護予防福祉用具貸与費の注1の厚生労働大臣が別に定める地域

一～六　（略）

| | |
|---|---|
| 千葉県 | 市川市、松戸市、佐倉市、市原市、八千代市、四街道市、印西市、印旛郡栄町 |
| 東京都 | 福生市、あきる野市、西多摩郡日の出町 |
| 神奈川県 | 横須賀市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市、座間市、綾瀬市、高座郡寒川町、愛甲郡愛川町 |
| 愛知県 | みよし市 |
| 滋賀県 | 大津市、草津市、栗東市 |
| （略） | （略） |
| 福岡県 | 福岡市、春日市 |
| 宮城県 | 仙台市、多賀城市 |
| （略） | （略） |
| 埼玉県 | 川越市、川口市、行田市、所沢市、飯能市、加須市、東松山市、春日部市、狭山市、羽生市、鴻巣市、上尾市、草加市、越谷市、蕨市、戸田市、入間市、桶川市、久喜市、北本市、八潮市、富士見市、三郷市、蓮田市、坂戸市、幸手市、鶴ヶ島市、吉川市、白岡市、北足立郡伊奈町、入間郡三芳町、南埼玉郡宮代町、北葛飾郡杉戸町、北葛飾郡松伏町 |
| 千葉県 | 野田市、茂原市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ケ谷市、袖ケ浦市、白井市、印旛郡酒々井町 |
| 東京都 | 武蔵村山市、羽村市、西多摩郡瑞穂町、西多摩郡奥多摩町、西多摩郡檜原村 |
| （略） | （略） |
| 愛知県 | 岡崎市、瀬戸市、春日井市、津島市、碧南市、安城市、西尾市、稲沢市、知立市、豊明市、日進市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、あま市、長久手市、愛知郡東郷町、海部郡大治町、海部郡蟹江町、西春日井郡豊山町、海部郡飛島村 |
| （略） | （略） |
| 滋賀県 | 彦根市、守山市、甲賀市 |
| （略） | （略） |
| 福岡県 | 大野城市、太宰府市、福津市、糸島市、那珂川市、糟屋郡粕屋町 |

六級地

| | |
|---|---|
| 千葉県 | 市川市、松戸市、佐倉市、市原市、八千代市、四街道市、印西市 |
| 東京都 | 東久留米市、あきる野市、西多摩郡日の出町 |
| 神奈川県 | 横須賀市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、高座郡寒川町、愛甲郡愛川町 |
| 愛知県 | 刈谷市、豊田市 |
| 滋賀県 | 大津市、草津市 |
| （略） | （略） |
| 福岡県 | 福岡市 |
| 宮城県 | 仙台市 |
| （略） | （略） |
| 埼玉県 | 川越市、川口市、行田市、所沢市、加須市、東松山市、春日部市、狭山市、羽生市、鴻巣市、上尾市、草加市、越谷市、蕨市、戸田市、入間市、桶川市、久喜市、北本市、八潮市、富士見市、三郷市、蓮田市、坂戸市、幸手市、鶴ヶ島市、吉川市、白岡市、北足立郡伊奈町、入間郡三芳町、南埼玉郡宮代町、北葛飾郡杉戸町、北葛飾郡松伏町 |
| 千葉県 | 野田市、茂原市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ケ谷市、袖ケ浦市、白井市、印旛郡酒々井町、印旛郡栄町 |
| 東京都 | 福生市、武蔵村山市、羽村市、西多摩郡奥多摩町 |
| （略） | （略） |
| 愛知県 | 岡崎市、春日井市、津島市、碧南市、安城市、西尾市、稲沢市、知立市、豊明市、日進市、愛西市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、長久手市、愛知郡東郷町、海部郡大治町、海部郡蟹江町 |
| （略） | （略） |
| 滋賀県 | 彦根市、守山市、栗東市、甲賀市 |
| （略） | （略） |
| 福岡県 | 春日市、大野城市、太宰府市、福津市、糸島市、筑紫郡那珂川町、糟屋郡粕屋町 |

六級地

| 七級地 |
| --- |
| （略） |
| 埼玉県 |
| 熊谷市、深谷市、日高市、入間郡毛呂山町、入間郡越生町、比企郡滑川町、比企郡川島町、比企郡吉見町、比企郡鳩山町、大里郡寄居町 |
| 千葉県 |
| 木更津市、東金市、君津市、富津市、八街市、富里市、山武市、大網白里市、長生郡長柄町、長生郡長南町 |
| （削る） |
| 神奈川県 |
| 足柄上郡山北町、足柄下郡箱根町 |
| （略） |
| 愛知県 |
| 豊橋市、一宮市、半田市、豊川市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、新城市、東海市、大府市、知多市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、田原市、丹羽郡大口町、丹羽郡扶桑町、知多郡阿久比町、知多郡東浦町、額田郡幸田町、北設楽郡設楽町、北設楽郡東栄町、北設楽郡豊根村 |
| （略） |
| 滋賀県 |
| 長浜市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、蒲生郡日野町 |
| （略） |
| （略） |

備考　この表の下欄に掲げる地域は、令和三年四月一日において当該地域に係る名称によって示された区域をいい、その後における当該名称又は当該区域の変更によって影響されるものではない。

| 七級地 |
| --- |
| （略） |
| 埼玉県 |
| 熊谷市、飯能市、深谷市、日高市、入間郡毛呂山町、入間郡越生町、比企郡滑川町、比企郡川島町、比企郡吉見町、比企郡鳩山町、大里郡寄居町 |
| 千葉県 |
| 木更津市、東金市、君津市、富津市、八街市、山武市、大網白里市、長生郡長柄町、長生郡長南町 |
| 東京都 |
| 西多摩郡瑞穂町、西多摩郡檜原村 |
| 神奈川県 |
| 足柄下郡箱根町 |
| （略） |
| 愛知県 |
| 豊橋市、一宮市、瀬戸市、半田市、豊川市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、新城市、東海市、大府市、知多市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、田原市、清須市、西春日井郡豊山町、丹羽郡大口町、丹羽郡扶桑町、海部郡飛島村、知多郡阿久比町、知多郡東浦町、額田郡幸田町、北設楽郡設楽町、北設楽郡東栄町、北設楽郡豊根村 |
| （略） |
| 滋賀県 |
| 長浜市、野洲市、湖南市、東近江市 |
| （略） |
| （略） |

備考　この表の下欄に掲げる地域は、平成三十年四月一日において当該地域に係る名称によって示された区域をいい、その後における当該名称又は当該区域の変更によって影響されるものではない。

（厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者等の一部改正）

**第二十七条**　厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者等（平成二十七年厚生労働省告示第九十四号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 一　（略） | 一　（略） |
| 二　削除 | 二　指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問介護費の注６の厚生労働大臣が定めるサービス提供責任者<br>介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号）第二十二条の二十三第一項に規定する介護職員初任者研修課程を修了した者（厚生労働大臣が定めるサービス提供責任者（平成二十四年厚生労働省告示第百十八号）第一号及び第二号に掲げる者を除く。） |
| 三　指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問介護費の注６の厚生労働大臣が定める要件<br>（略） | 三　指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問介護費の注７の厚生労働大臣が定める要件<br>（略） |
| 三の二　指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問介護費のへの注の厚生労働大臣が定める者<br>日常生活に支障を来すおそれのある症状又は行動が認められることから介護を必要とする認知症の者 | （新設） |

三の三　指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問入浴介護費のハの注の厚生労働大臣が定める者
日常生活に支障を来すおそれのある症状又は行動が認められることから介護を必要とする認知症の者
四～八　（略）
九　指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問リハビリテーション費のロの注の厚生労働大臣が定める期間
移行支援加算を算定する年度の初日の属する年の前年の一月から十二月までの期間（厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市及び同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市にあっては、指定都市又は中核市の市長。以下同じ。）に届け出た年においては、届出の日から同年十二月までの期間）
十　（略）
十の二　指定居宅サービス介護給付費単位数表の居宅療養管理指導費のハの注２の厚生労働大臣が定める者
指定居宅サービス介護給付費単位数表の居宅療養管理指導費のハ⑵を月に一回算定している者
十一　指定居宅サービス介護給付費単位数表の居宅療養管理指導費のハの注３の厚生労働大臣が定める特別な薬剤
（略）
十二～十四　（略）
十五　削除
十五の二　指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所介護費の注12の厚生労働大臣が定める期間
ＡＤＬ維持等加算の算定を開始する月の前年の同月から起算して十二月までの期間
十六　指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所介護費の注13の厚生労働大臣が定める利用者
（略）
十七　削除
十八　指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所リハビリテーション費の注18の厚生労働大臣が定める状態
イ～リ　（略）
十九　指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所リハビリテーション費のニの注の厚生労働大臣が定める期間
移行支援加算を算定する年度の初日の属する年の前年の一月から十二月までの期間（厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た年においては、届出の日から同年十二月までの期間）

（新設）
四～八　（略）
九　指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問リハビリテーション費のロの注の厚生労働大臣が定める期間
社会参加支援加算を算定する年度の初日の属する年の前年の一月から十二月までの期間（厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市及び同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市にあっては、指定都市又は中核市の市長。以下同じ。）に届け出た年においては、届出の日から同年十二月までの期間）
十　（略）
（新設）
十一　指定居宅サービス介護給付費単位数表の居宅療養管理指導費のハの注２の厚生労働大臣が定める特別な薬剤
（略）
十二～十四　（略）
十五　指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所介護費の注７の厚生労働大臣が定める基準に適合する入浴介助
入浴介助を適切に行うことができる人員及び設備を有して行われる入浴介助
十五の二　指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所介護費の注11の厚生労働大臣が定める期間
ＡＤＬ維持等加算を算定する年度の初日の属する年の前年の一月から十二月までの期間
十六　指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所介護費の注12の厚生労働大臣が定める利用者
（略）
十七　指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所リハビリテーション費の注６の厚生労働大臣が定める基準に適合する入浴介助
第十五号に規定する入浴介助
十八　指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所リハビリテーション費の注17の厚生労働大臣が定める状態
イ～リ　（略）
十九　指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所リハビリテーション費のニの注の厚生労働大臣が定める期間
社会参加支援加算を算定する年度の初日の属する年の前年の一月から十二月までの期間（厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た年においては、届出の日から同年十二月までの期間）

二十～二十六　（略）

二十七　指定居宅サービス介護給付費単位数表の短期入所療養介護費のイ(5)の注、ロ(6)の注、ハ(4)の注、ニ(5)の注及びホ(8)の注の厚生労働大臣が定める療養食

（略）

二十八　指定居宅サービス介護給付費単位数表の短期入所療養介護費のイ(7)㈡の注及びホ(9)ロの注の厚生労働大臣が定めるリハビリテーション、処置、手術、麻酔又は放射線治療

（略）

二十八の二　指定居宅サービス介護給付費単位数表の短期入所療養介護費のイ(6)の注、ロ(7)の注、ハ(5)の注及びホ(10)の注の厚生労働大臣が定める者

（略）

二十八の三　指定居宅サービス介護給付費単位数表の特定施設入居者生活介護費の注８の厚生労働大臣が定める期間

ＡＤＬ維持等加算の算定を開始する月の前年の同月から起算して十二月までの期間

二十九　指定居宅サービス介護給付費単位数表の特定施設入居者生活介護費のホの注１及び注２の厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者

次のイからハまでのいずれにも適合している利用者

イ　（略）

ロ　医師、生活相談員、看護職員、介護支援専門員その他の職種の者（以下この号において「医師等」という。）が共同で作成した利用者の介護に係る計画について、医師等のうちその内容に応じた適当な者から説明を受け、当該計画について同意している者（その家族等が説明を受けた上で、同意している者を含む。）であること。

ハ　（略）

三十～三十五　（略）

三十五の二　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の定期巡回・随時対応型訪問介護看護費のトの注の厚生労働大臣が定める者

日常生活に支障を来すおそれのある症状又は行動が認められることから介護を必要とする認知症の者

三十五の二の二　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の夜間対応型訪問介護費のハの注の厚生労働大臣が定める者

日常生活に支障を来すおそれのある症状又は行動が認められることから介護を必要とする認知症の者

三十五の二の三　（略）

三十五の三　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型通所介護費の注４の厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者

（略）

（削る）

二十～二十六　（略）

二十七　指定居宅サービス介護給付費単位数表の短期入所療養介護費のイ(4)の注、ロ(6)の注、ハ(4)の注、ニ(5)の注及びホ(8)の注の厚生労働大臣が定める療養食

（略）

二十八　指定居宅サービス介護給付費単位数表の短期入所療養介護費のイ(6)㈡の注及びホ(9)ロの注の厚生労働大臣が定めるリハビリテーション、処置、手術、麻酔又は放射線治療

（略）

二十八の二　指定居宅サービス介護給付費単位数表の短期入所療養介護費のイ(5)の注、ロ(7)の注、ハ(5)の注及びホ(10)の注の厚生労働大臣が定める者

（略）

（新設）

二十九　指定居宅サービス介護給付費単位数表の特定施設入居者生活介護費のホの注の厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者

次のイからハまでのいずれにも適合している利用者

イ　（略）

ロ　医師、看護職員、介護支援専門員その他の職種の者（以下この号において「医師等」という。）が共同で作成した利用者の介護に係る計画について、医師等のうちその内容に応じた適当な者から説明を受け、当該計画について同意している者（その家族等が説明を受けた上で、同意している者を含む。）であること。

ハ　（略）

三十～三十五　（略）

（新設）

三十五の二　（略）

三十五の三　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型通所介護費の注３の厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者

（略）

三十五の四　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型通所介護費の注８の厚生労働大臣が定める基準に適合する入浴介助

第十五号に規定する入浴介助

三十五の四　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型通所介護費の注14の厚生労働大臣が定める期間
（略）
三十五の五　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型通所介護費の注15の厚生労働大臣が定める利用者
（略）
三十六　（略）
（削る）

三十七　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の認知症対応型通所介護費のイ及びロの注9の厚生労働大臣が定める期間
第十五号の二に規定する期間
三十八　（略）
三十九　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の小規模多機能型居宅介護費のチの注の厚生労働大臣が定める基準に適合している利用者
（略）
四十　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の認知症対応型共同生活介護費の注8の厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者
（略）
四十一　（略）
四十一の二　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型特定施設入居者生活介護費のイの注7の厚生労働大臣が定める期間
第二十八号の三に規定する期間
四十二・四十三　（略）
四十三の二　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護のイからニまでの注13の厚生労働大臣が定める期間
第二十八号の三に規定する期間
四十四　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護のイからニまでの注17の厚生労働大臣が定める基準に適合する視覚、聴覚若しくは言語機能に障害のある者、知的障害者又は精神障害者（以下「視覚障害者等」という。）
（略）
四十五　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護のイからニまでの注17の厚生労働大臣が定める者
（略）
四十六　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護のイからニまでの注20の厚生労働大臣が定める者
（略）
四十七　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護のヲの注の厚生労働大臣が定める療養食
（略）

三十五の四の二　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型通所介護費の注12の厚生労働大臣が定める期間
（略）
三十五の五　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型通所介護費の注13の厚生労働大臣が定める利用者
（略）
三十六　（略）
三十七　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の認知症対応型通所介護費の注4の厚生労働大臣が定める基準に適合する入浴介助
第十五号に規定する入浴介助
（新設）

三十八　（略）
三十九　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の小規模多機能型居宅介護費のトの注の厚生労働大臣が定める基準に適合している利用者
（略）
四十　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の認知症対応型共同生活介護費の注7の厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者
（略）
四十一　（略）
（新設）

四十二・四十三　（略）
（新設）

四十四　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護のイからニまでの注14の厚生労働大臣が定める基準に適合する視覚、聴覚若しくは言語機能に障害のある者、知的障害者又は精神障害者（以下「視覚障害者等」という。）
（略）
四十五　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護のイからニまでの注14の厚生労働大臣が定める者
（略）
四十六　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護のイからニまでの注17の厚生労働大臣が定める者
（略）
四十七　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護のカの注の厚生労働大臣が定める療養食
（略）

四十八　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の力の注の厚生労働大臣が定める基準に適合する入所者
　次のイからハまでのいずれにも適合している入所者
　イ　（略）
　ロ　医師、生活相談員、看護職員、管理栄養士、介護支援専門員その他の職種の者（以下この号において「医師等」という。）が共同で作成した入所者の介護に係る計画について、医師等のうちその内容に応じた適当な者から説明を受け、当該計画について同意している者（その家族等が説明を受けた上で、同意している者を含む。）であること。
　ハ　（略）
四十九　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護のタの注の厚生労働大臣が定める者
　（略）
五十　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護のソの注の厚生労働大臣が定める者
　（略）
五十一　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の複合型サービス費のイの注12の厚生労働大臣が定める疾病等
　（略）
五十二　（略）
五十三　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の複合型サービス費のルの注の厚生労働大臣が定める状態
　（略）
五十四　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の複合型サービス費のワの注の厚生労働大臣が定める区分
　（略）
五十五　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の複合型サービス費のカの注の厚生労働大臣が定める状態
　（略）
五十六　（略）
五十六の二　指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第二十一号）別表指定施設サービス等介護給付費単位数表（以下「指定施設サービス等介護給付費単位数表」という。）の介護福祉施設サービスのイ及びロの注13の厚生労働大臣が定める期間
　第二十八号の三に規定する期間
五十七　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのイ及びロの注17の厚生労働大臣が定める基準に適合する視覚障害者等
　（略）
五十八　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのイ及びロの注17の厚生労働大臣が定める者
　（略）

四十八　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の夕の注の厚生労働大臣が定める基準に適合する入所者
　次のイからハまでのいずれにも適合している入所者
　イ　（略）
　ロ　医師、看護職員、介護支援専門員その他の職種の者（以下この号において「医師等」という。）が共同で作成した入所者の介護に係る計画について、医師等のうちその内容に応じた適当な者から説明を受け、当該計画について同意している者（その家族等が説明を受けた上で、同意している者を含む。）であること。
　ハ　（略）
四十九　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護のソの注の厚生労働大臣が定める者
　（略）
五十　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護のネの注の厚生労働大臣が定める者
　（略）
五十一　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の複合型サービス費のイの注10の厚生労働大臣が定める疾病等
　（略）
五十二　（略）
五十三　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の複合型サービス費のトの注の厚生労働大臣が定める状態
　（略）
五十四　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の複合型サービス費のリの注の厚生労働大臣が定める区分
　（略）
五十五　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の複合型サービス費のヌの注の厚生労働大臣が定める状態
　（略）
五十六　（略）
　（新設）
五十七　指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第二十一号）別表指定施設サービス等介護給付費単位数表（以下「指定施設サービス等介護給付費単位数表」という。）の介護福祉施設サービスのイ及びロの注14の厚生労働大臣が定める基準に適合する視覚障害者等
　（略）
五十八　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのイ及びロの注14の厚生労働大臣が定める者
　（略）

五十九　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのイ及びロの注20の厚生労働大臣が定める者

（略）

六十　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのヌの注の厚生労働大臣が定める療養食

（略）

六十一　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのヲの注の厚生労働大臣が定める基準に適合する入所者

（略）

六十二　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのカの注の厚生労働大臣が定める者

（略）

六十三　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのヨの注の厚生労働大臣が定める者

（略）

六十四　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保健施設サービスのイ及びロの注13の厚生労働大臣が定める者

（略）

六十五　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保健施設サービスのイ及びロの注15の厚生労働大臣が定める基準に適合する入所者

次のイからハまでのいずれにも適合している入所者

イ・ロ　（略）

ハ　医師、看護師、介護職員、支援相談員、管理栄養士等が共同して、入所者の状態又は家族の求め等に応じ随時、本人又はその家族への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われていること。

六十六　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保健施設サービスのルの注の厚生労働大臣が定める療養食

（略）

六十七　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保健施設サービスのカ(2)の厚生労働大臣が定めるリハビリテーション、処置、手術、麻酔又は放射線治療

（略）

六十八　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保健施設サービスのヨの注1の厚生労働大臣が定める入所者

次のいずれかに該当する者

イ・ロ　（略）

ハ　帯状疱疹（ほうしん）の者

ニ　蜂窩織炎（ほうかしきえん）の者

六十九　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保健施設サービスのタの注の厚生労働大臣が定める者

（略）

五十九　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのイ及びロの注17の厚生労働大臣が定める者

（略）

六十　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのヌの注の厚生労働大臣が定める療養食

（略）

六十一　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのカの注の厚生労働大臣が定める基準に適合する入所者

（略）

六十二　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのタの注の厚生労働大臣が定める者

（略）

六十三　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのレの注の厚生労働大臣が定める者

（略）

六十四　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保健施設サービスのイ及びロの注11の厚生労働大臣が定める者

（略）

六十五　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保健施設サービスのイ及びロの注13の厚生労働大臣が定める基準に適合する入所者

次のイからハまでのいずれにも適合している入所者

イ・ロ　（略）

ハ　医師、看護師、介護職員等が共同して、入所者の状態又は家族の求め等に応じ随時、本人又はその家族への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われていること。

六十六　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保健施設サービスのワの注の厚生労働大臣が定める療養食

（略）

六十七　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保健施設サービスのタ(2)の厚生労働大臣が定めるリハビリテーション、処置、手術、麻酔又は放射線治療

（略）

六十八　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保健施設サービスのレの注1の厚生労働大臣が定める入所者

次のいずれかに該当する者

イ・ロ　（略）

ハ　帯状疱疹（ほうしん）の者（抗ウイルス剤の点滴注射を必要とする者に限る。）

（新設）

六十九　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保健施設サービスのソの注の厚生労働大臣が定める者

（略）

七十　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保健施設サービスのソの注の厚生労働大臣が定める機関

（略）

七十一　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護療養施設サービスのイ(1)から(4)までの注15、ロ(1)及び(2)の注12並びにハ(1)から(3)までの注10の厚生労働大臣が定める者

（略）

七十二　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護療養施設サービスのイ(11)の注、ロ(9)の注及びハ(10)の注の厚生労働大臣が定める療養食

（略）

七十三　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護療養施設サービスのイ(14)の注及びロ(12)の注の厚生労働大臣が定める者

（略）

七十四　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護医療院サービスのカの注の厚生労働大臣が定める療養食

（略）

七十四の二　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護医療院サービスのレ(2)の厚生労働大臣が定めるリハビリテーション、処置、手術、麻酔又は放射線治療

（略）

七十四の三　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護医療院サービスのソの注の厚生労働大臣が定める者

（略）

七十四の四　指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十七号）別表指定介護予防サービス介護給付費単位数表（以下「指定介護予防サービス介護給付費単位数表」という。）の介護予防訪問入浴介護費のハの注の厚生労働大臣が定める者

日常生活に支障を来すおそれのある症状又は行動が認められることから介護を必要とする認知症の者

七十五　（略）

七十六　指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防訪問看護費の注３の厚生労働大臣が定める基準

（略）

七十七・七十八　（略）

七十八の二　指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防訪問リハビリテーション費のロの注の厚生労働大臣が定める期間

事業所評価加算を算定する年度の初日の属する年の前年の一月から十二月までの期間

七十九　（略）

七十　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保健施設サービスのネの注の厚生労働大臣が定める機関

（略）

七十一　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護療養施設サービスのイ(1)から(4)までの注12、ロ(1)及び(2)の注９並びにハ(1)から(3)までの注７の厚生労働大臣が定める者

（略）

七十二　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護療養施設サービスのイ(13)の注、ロ(11)の注及びハ(12)の注の厚生労働大臣が定める療養食

（略）

七十三　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護療養施設サービスのイ(16)の注及びロ(14)の注の厚生労働大臣が定める者

（略）

七十四　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護医療院サービスのタの注の厚生労働大臣が定める療養食

（略）

七十四の二　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護医療院サービスのツ(2)の厚生労働大臣が定めるリハビリテーション、処置、手術、麻酔又は放射線治療

（略）

七十四の三　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護医療院サービスのネの注の厚生労働大臣が定める者

（略）

（新設）

七十五　（略）

七十六　指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十七号）別表指定介護予防サービス介護給付費単位数表（以下「指定介護予防サービス介護給付費単位数表」という。）の介護予防訪問看護費の注３の厚生労働大臣が定める基準

（略）

七十七・七十八　（略）

七十八の二　指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防訪問リハビリテーション費のロの注の厚生労働大臣が定める期間

事業所評価加算を算定する年度の初日の属する年の前年の一月から十二月までの期間（指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防訪問リハビリテーション費の注７に掲げる基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た年においては、届出の日から同年十二月までの期間）

七十九　（略）

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 七十九の二　指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防居宅療養管理指導費のハの注２の厚生労働大臣が定める者<br>　指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防居宅療養管理指導費のハ⑵を月に一回算定している者 | （新設） |
| 八十　指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防居宅療養管理指導費のハの注３の厚生労働大臣が定める特別な薬剤 | 八十　指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防居宅療養管理指導費のハの注２の厚生労働大臣が定める特別な薬剤 |
| （略） | （略） |
| 八十一・八十二　（略） | 八十一・八十二　（略） |
| 八十三　指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防通所リハビリテーション費のチの注の厚生労働大臣が定める期間<br>　事業所評価加算を算定する年度の初日の属する年の前年の一月から十二月までの期間（指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防通所リハビリテーション費のロ若しくはニの注に掲げる基準又はへの注の厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た年においては、届出の日から同年十二月までの期間） | 八十三　指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防通所リハビリテーション費のトの注の厚生労働大臣が定める期間<br>　事業所評価加算を算定する年度の初日の属する年の前年の一月から十二月までの期間（指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防通所リハビリテーション費のロ、ハ又はホの注に掲げる基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た年においては、届出の日から同年十二月までの期間） |
| 八十四・八十四の二　（略） | 八十四・八十四の二　（略） |
| 八十五　指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防短期入所療養介護費のイ⑷の注、ロ⑸の注、ハ⑶の注、ニ⑷の注及びホ⑺の注の厚生労働大臣が定める療養食 | 八十五　指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防短期入所療養介護費のイ⑶の注、ロ⑸の注、ハ⑶の注、ニ⑷の注及びホ⑺の注の厚生労働大臣が定める療養食 |
| （略） | （略） |
| 八十五の二　指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防短期入所療養介護費のイ⑸の注、ロ⑹の注、ハ⑷の注及びホ⑼の注の厚生労働大臣が定める者 | 八十五の二　指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防短期入所療養介護費のイ⑷の注、ロ⑹の注、ハ⑷の注及びホ⑼の注の厚生労働大臣が定める者 |
| （略） | （略） |
| 八十六　指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防短期入所療養介護費のイ⑹㈡及びホ⑻ロの厚生労働大臣が定めるリハビリテーション、処置、手術、麻酔又は放射線治療 | 八十六　指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防短期入所療養介護費のイ⑸㈡及びホ⑻ロの厚生労働大臣が定めるリハビリテーション、処置、手術、麻酔又は放射線治療 |
| （略） | （略） |
| 八十七～八十九　（略） | 八十七～八十九　（略） |
| （削る） | 九十　指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防認知症対応型通所介護費の注４の厚生労働大臣が定める基準に適合する入浴介助<br>　第十五号に規定する入浴介助 |
| 九十　（略） | 九十一　（略） |

（厚生労働大臣が定める基準の一部改正）

**第二十八条**　厚生労働大臣が定める基準（平成二十七年厚生労働省告示第九十五号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 一・二　（略） | 一・二　（略） |
| 三　訪問介護費における特定事業所加算の基準 | 三　訪問介護費における特定事業所加算の基準 |
| イ～ニ　（略） | イ～ニ　（略） |
| ホ　特定事業所加算(Ⅴ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。<br>(1)　イの(1)から(4)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。<br>(2)　指定訪問介護事業所の訪問介護員等の総数のうち、勤続年数七年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。 | （新設） |
| 三の二　訪問介護費、訪問入浴介護費、短期入所生活介護費、短期入所療養介護費（認知症病棟を有する病院における短期入所療養介護費を除く。）、特定施設入居者生活介護費、定期巡回・随時対応型訪問介護看護費、夜間対応型訪問介護費、認知症対応型共同生活介護費、地域密着 | （新設） |

型特定施設入居者生活介護費、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費、介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス（認知症病棟を有する病院における介護療養施設サービスを除く。）、介護医療院サービス、介護予防訪問入浴介護費、介護予防短期入所生活介護費、介護予防短期入所療養介護費（認知症病棟を有する病院における介護予防短期入所療養介護費を除く。）、介護予防特定施設入居者生活介護費及び介護予防認知症対応型共同生活介護費における認知症専門ケア加算の基準

イ　認知症専門ケア加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　事業所又は施設における利用者、入所者又は入院患者の総数のうち、日常生活に支障を来すおそれのある症状若しくは行動が認められることから介護を必要とする認知症の者（以下この号において「対象者」という。）の占める割合が二分の一以上であること。

(2)　認知症介護に係る専門的な研修を修了している者を、対象者の数が二十人未満である場合にあっては一以上、当該対象者の数が二十人以上である場合にあっては一に当該対象者の数が十九を超えて十又はその端数を増すごとに一を加えて得た数以上配置し、チームとして専門的な認知症ケアを実施していること。

(3)　当該事業所又は施設の従業者に対する認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術的指導に係る会議を定期的に開催していること。

ロ　認知症専門ケア加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イの基準のいずれにも適合すること。

(2)　認知症介護の指導に係る専門的な研修を修了している者を一名以上配置し、事業所又は施設全体の認知症ケアの指導等を実施していること。

(3)　当該事業所又は施設における介護職員、看護職員ごとの認知症ケアに関する研修計画を作成し、当該計画に従い、研修を実施又は実施を予定していること。

四　訪問介護費における介護職員処遇改善加算の基準

イ　介護職員処遇改善加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　（略）

(2)　指定訪問介護事業所において、(1)の賃金改善に関する計画、当該計画に係る実施期間及び実施方法その他の介護職員の処遇改善の計画等を記載した介護職員処遇改善計画書を作成し、全ての介護職員に周知し、都道府県知事（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）及び同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下「中核市」という。）にあっては、指定都市又は中核市の市長。第三十五号及び第六十六号を除き、以下同じ。）に届け出ていること。

(3)～(7)　（略）

(8)　(2)の届出に係る計画の期間中に実施する介護職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。）及び当該介護職員の処遇改善に要する費用の見込額を全ての職員に周知していること。

ロ　（略）

ハ　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(1)から(6)まで及び(8)に掲げる基準に適合すること。

(2)　（略）

四　訪問介護費における介護職員処遇改善加算の基準

イ　介護職員処遇改善加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　（略）

(2)　指定訪問介護事業所において、(1)の賃金改善に関する計画、当該計画に係る実施期間及び実施方法その他の介護職員の処遇改善の計画等を記載した介護職員処遇改善計画書を作成し、全ての介護職員に周知し、都道府県知事（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）及び同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下「中核市」という。）にあっては、指定都市又は中核市の市長。第三十五号及び第六十五号を除き、以下同じ。）に届け出ていること。

(3)～(7)　（略）

(8)　平成二十七年四月から(2)の届出の日の属する月の前月までに実施した介護職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。）及び当該介護職員の処遇改善に要した費用を全ての職員に周知していること。

ロ　（略）

ハ　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(1)から(6)までに掲げる基準に適合すること。

(2)　（略）

（削る）

（削る）

（削る）

四の二　訪問介護費における介護職員等特定処遇改善加算の基準

イ　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　介護職員その他の職員の賃金改善について、次に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、賃金改善に要する費用の見込額が介護職員等特定処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。

(一)　（略）

(二)　指定訪問介護事業所における経験・技能のある介護職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、介護職員（経験・技能のある介護職員を除く。）の賃金改善に要する費用の見込額の平均を上回っていること。

(三)・(四)　（略）

(2)～(4)　（略）

(5)　訪問介護費における特定事業所加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)のいずれかを届け出ていること。

(6)　（略）

(7)　(2)の届出に係る計画の期間中に実施する職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。以下この号において同じ。）及び当該職員の処遇改善に要する費用の見込額を全ての職員に周知していること。

(8)　（略）

ロ　（略）

五　訪問入浴介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定訪問入浴介護事業所（指定居宅サービス等基準第四十五条第一項に規定する指定訪問入浴介護事業所をいう。以下同じ。）の全ての訪問入浴介護従業者（同項に規定する訪問入浴介護従業者をいう。以下同じ。）に対し、訪問入浴介護従業者ごとに研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む。）を実施又は実施を予定していること。

(2)　利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は当該指定訪問入浴介護事業所における訪問入浴介護従業者の技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。

(3)　当該指定訪問入浴介護事業所の全ての訪問入浴介護従業者に対し、健康診断等を定期的に実施すること。

(4)　次のいずれかに適合すること。

(一)　当該指定訪問入浴介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の六十以上であること。

(二)　当該指定訪問入浴介護事業所の介護職員の総数のうち、勤続年数十年以上の介護福祉士の占める割合が百分の二十五以上であること。

(3)　平成二十年十月からイ(2)の届出の日の属する月の前月までに実施した介護職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。）及び当該介護職員の処遇改善に要した費用を全ての職員に周知していること。

ニ　介護職員処遇改善加算(Ⅳ)　イ(1)から(6)までに掲げる基準のいずれにも適合し、かつハ(2)又は(3)に掲げる基準のいずれかに適合すること。

ホ　介護職員処遇改善加算(Ⅴ)　イ(1)から(6)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。

四の二　訪問介護費における介護職員等特定処遇改善加算の基準

イ　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　介護職員その他の職員の賃金改善について、次に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、賃金改善に要する費用の見込額が介護職員等特定処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。

(一)　（略）

(二)　指定訪問介護事業所における経験・技能のある介護職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、介護職員（経験・技能のある介護職員を除く。）の賃金改善に要する費用の見込額の平均の二倍以上であること。

(三)・(四)　（略）

(2)～(4)　（略）

(5)　訪問介護費における特定事業所加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)のいずれかを算定していること。

(6)　（略）

(7)　平成二十年十月から(2)の届出の日の属する月の前月までに実施した職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。以下この号において同じ。）及び当該職員の処遇改善に要した費用を全ての職員に周知していること。

(8)　（略）

ロ　（略）

五　訪問入浴介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準

（新設）

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(1)から(3)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。

(削る)

(削る)

(2)　(略)

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　(略)

(2)　次のいずれかに適合すること。

(一)　当該指定訪問入浴介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の三十以上又は介護福祉士、実務者研修修了者及び介護職員基礎研修課程修了者の占める割合が百分の五十以上であること。

(二)　当該指定訪問入浴介護事業所の訪問入浴介護従業者の総数のうち、勤続年数七年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

六　(略)

六の二　訪問入浴介護費における介護職員等特定処遇改善加算の基準

イ　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　介護職員その他の職員の賃金改善について、次に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、賃金改善に要する費用の見込額が介護職員等特定処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。

(一)　(略)

(二)　指定訪問入浴介護事業所における経験・技能のある介護職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、介護職員（経験・技能のある介護職員を除く。）の賃金改善に要する費用の見込額の平均を上回っていること。

(三)・(四)　(略)

(2)～(4)　(略)

(5)　訪問入浴介護費におけるサービス提供体制強化加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)のいずれかを届け出ていること。

(6)　(略)

(7)　(2)の届出に係る計画の期間中に実施する職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。以下この号において同じ。）及び当該職員の処遇改善に要する費用の見込額を全ての職員に周知していること。

(8)　(略)

ロ　(略)

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定訪問入浴介護事業所（指定居宅サービス等基準第四十五条第一項に規定する指定訪問入浴介護事業所をいう。以下同じ。）の全ての訪問入浴介護従業者（指定居宅サービス等基準第四十五条第一項に規定する訪問入浴介護従業者をいう。以下同じ。）に対し、訪問入浴介護従業者ごとに研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む。）を実施又は実施を予定していること。

(2)　利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は当該指定訪問入浴介護事業所における訪問入浴介護従業者の技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。

(3)　当該指定訪問入浴介護事業所の全ての訪問入浴介護従業者に対し、健康診断等を定期的に実施すること。

(4)　(略)

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　(略)

(2)　当該指定訪問入浴介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の三十以上又は介護福祉士、実務者研修修了者及び介護職員基礎研修課程修了者の占める割合が百分の五十以上であること。

(新設)

(新設)

六　(略)

六の二　訪問入浴介護費における介護職員等特定処遇改善加算の基準

イ　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　介護職員その他の職員の賃金改善について、次に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、賃金改善に要する費用の見込額が介護職員等特定処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。

(一)　(略)

(二)　指定訪問入浴介護事業所における経験・技能のある介護職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、介護職員（経験・技能のある介護職員を除く。）の賃金改善に要する費用の見込額の平均の二倍以上であること。

(三)・(四)　(略)

(2)～(4)　(略)

(5)　訪問入浴介護費におけるサービス提供体制強化加算(Ⅰ)イを算定していること。

(6)　(略)

(7)　平成二十年十月から(2)の届出の日の属する月の前月までに実施した職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。以下この号において同じ。）及び当該職員の処遇改善に要した費用を全ての職員に周知していること。

(8)　(略)

ロ　(略)

七・八　（略）

九　訪問看護費における看護体制強化加算の基準

（削る）

イ　看護体制強化加算(I)

(1)　指定訪問看護ステーション（指定居宅サービス等基準第六十条第一項第一号に規定する指定訪問看護ステーションをいう。以下同じ。）である指定訪問看護事業所（指定居宅サービス等基準第六十条第一項に規定する指定訪問看護事業所をいう。以下同じ。）にあっては、次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

㈠　算定日が属する月の前六月間において、指定訪問看護事業所における利用者の総数のうち、緊急時訪問看護加算（指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問看護費の注10に係る加算をいう。）を算定した利用者の占める割合が百分の五十以上であること。

㈡　算定日が属する月の前六月間において、指定訪問看護事業所における利用者の総数のうち、特別管理加算（指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問看護費の注11に係る加算をいう。）を算定した利用者の占める割合が百分の二十以上であること。

㈢　算定日が属する月の前十二月間において、指定訪問看護事業所におけるターミナルケア加算（指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問看護費の注12に係る加算をいう。ロ(1)㈡において同じ。）を算定した利用者が五名以上であること。

㈣　当該事業所において指定訪問看護の提供に当たる従業者（指定居宅サービス等基準第六十条第一項に規定する看護師等をいう。以下この号において同じ。）の総数のうち、同項第一号イに規定する看護職員の占める割合が百分の六十以上であること。ただし、同項に規定する指定訪問看護事業者が、指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十五号。以下「指定介護予防サービス等基準」という。）第六十三条第一項に規定する指定介護予防訪問看護事業所の指定を併せて受け、かつ、指定訪問看護の事業と指定介護予防訪問看護（指定介護予防サービス等基準第六十二条に規定する指定介護予防訪問看護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合における、当該割合の算定にあっては、指定訪問看護を提供する従業者と指定介護予防訪問看護を提供する従業者の合計数のうち、看護職員の占める割合によるものとする。

(2)　指定訪問看護ステーション以外である指定訪問看護事業所にあっては、(1)㈠から㈢までに掲げる基準のいずれにも適合すること。

（削る）

ロ　看護体制強化加算(II)

(1)　指定訪問看護ステーションである指定訪問看護事業所にあっては、次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

㈠　イ(1)㈠、㈡及び㈣に掲げる基準のいずれにも適合すること。

㈡　算定日が属する月の前十二月間において、指定訪問看護事業所におけるターミナルケア加算を算定した利用者が一名以上であること。

(2)　指定訪問看護ステーション以外である指定訪問看護事業所にあっては、イ(1)㈠及び㈡並びにロ(1)㈡に掲げる基準のいずれにも適合すること。

七・八　（略）

九　訪問看護費における看護体制強化加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　看護体制強化加算(I)

(1)　算定日が属する月の前六月間において、指定訪問看護事業所（指定居宅サービス等基準第六十条第一項に規定する指定訪問看護事業所をいう。以下同じ。）における利用者の総数のうち、緊急時訪問看護加算（指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問看護費の注10に係る加算をいう。）を算定した利用者の占める割合が百分の五十以上であること。

（新設）

（新設）

（新設）

(2)　算定日が属する月の前六月間において、指定訪問看護事業所における利用者の総数のうち、特別管理加算（指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問看護費の注11に係る加算をいう。）を算定した利用者の占める割合が百分の三十以上であること。

(3)　算定日が属する月の前十二月間において、指定訪問看護事業所におけるターミナルケア加算（指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問看護費の注12に係る加算をいう。ロ(2)において同じ。）を算定した利用者が五名以上であること。

ロ　看護体制強化加算(II)

(1)　イ(1)及び(2)に掲げる基準のいずれにも適合すること。

（新設）

（新設）

(2)　算定日が属する月の前十二月間において、指定訪問看護事業所におけるターミナルケア加算を算定した利用者が一名以上であること。

十　訪問看護費におけるサービス提供体制強化加算の基準

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定訪問看護事業所の全ての看護師等（指定居宅サービス等基準第六十条第一項に規定する看護師等をいう。以下同じ。）に対し、看護師等ごとに研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む。）を実施又は実施を予定していること。

(2)　利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は当該指定訪問看護事業所における看護師等の技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。

(3)　当該指定訪問看護事業所の全ての看護師等に対し、健康診断等を定期的に実施すること。

(4)　当該指定訪問看護事業所の看護師等の総数のうち、勤続年数七年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(1)から(3)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。

(2)　当該指定訪問看護事業所の看護師等の総数のうち、勤続年数三年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

（削る）

（削る）

十一　削除

十二　訪問リハビリテーション費におけるリハビリテーションマネジメント加算の基準

（削る）

十　訪問看護費におけるサービス提供体制強化加算の基準

（新設）

イ　指定訪問看護事業所の全ての看護師等（指定居宅サービス等基準第六十条第一項に規定する看護師等をいう。以下同じ。）に対し、看護師等ごとに研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む。）を実施又は実施を予定していること。

（新設）

（新設）

ロ　利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は当該指定訪問看護事業所における看護師等の技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。

ハ　当該指定訪問看護事業所の全ての看護師等に対し、健康診断等を定期的に実施すること。

ニ　当該指定訪問看護事業所の看護師等の総数のうち、勤続年数三年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

十一　訪問リハビリテーション費における短期集中リハビリテーション実施加算の基準

訪問リハビリテーション費におけるリハビリテーションマネジメント加算(Ⅰ)から(Ⅳ)までのいずれかを算定していること。

十二　訪問リハビリテーション費におけるリハビリテーションマネジメント加算の基準

イ　リハビリテーションマネジメント加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　訪問リハビリテーション計画（指定居宅サービス等基準第八十一条第一項に規定する訪問リハビリテーション計画をいう。以下同じ。）の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直していること。

(2)　指定訪問リハビリテーション事業所（指定居宅サービス等基準第七十六条第一項に規定する指定訪問リハビリテーション事業所をいう。以下同じ。）の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、介護支援専門員（法第七条第五項に規定する介護支援専門員をいう。以下同じ。）を通じて、指定訪問介護の事業その他の指定居宅サービスに該当する事業に係る従業者に対し、リハビリテーションの観点から、日常生活上の留意点、介護の工夫等の情報を伝達していること。

(3)　指定訪問リハビリテーション事業所の医師が、指定訪問リハビリテーションの実施に当たり、当該事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士に対し、利用者に対する当該リハビリテーションの目的に加えて、当該リハビリテーション開始前又は実施中の留意事項、やむを得ず当該リハビリテーションを中止する際の基準、当該リハビリテーションにおける利用者に対する負荷等のうちいずれか一以上の指示を行うこと。

(4)　(3)における指示を行った医師又は当該指示を受けた理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士が、当該指示の内容が(3)に掲げる基準に適合するものであると明確にわかるように記録すること。

イ　リハビリテーションマネジメント加算(A)イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定訪問リハビリテーション事業所（指定居宅サービス等基準第七十六条第一項に規定する指定訪問リハビリテーション事業所をいう。以下同じ。）の医師が、指定訪問リハビリテーションの実施に当たり、当該事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士に対し、利用者に対する当該リハビリテーションの目的に加えて、当該リハビリテーション開始前又は実施中の留意事項、やむを得ず当該リハビリテーションを中止する際の基準、当該リハビリテーションにおける利用者に対する負荷等のうちいずれか一以上の指示を行うこと。

(2)　(1)における指示を行った医師又は当該指示を受けた理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士が、当該指示の内容が(1)に掲げる基準に適合するものであると明確にわかるように記録すること。

(3)　(略)

(4)　訪問リハビリテーション計画（指定居宅サービス等基準第八十一条第一項に規定する訪問リハビリテーション計画をいう。以下同じ。）について、当該計画の作成に関与した理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得るとともに、説明した内容等について医師へ報告すること。

(5)　(略)

(6)　指定訪問リハビリテーション事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、介護支援専門員（法第七条第五項に規定する介護支援専門員をいう。以下同じ。）に対し、リハビリテーションに関する専門的な見地から、利用者の有する能力、自立のために必要な支援方法及び日常生活上の留意点に関する情報提供を行うこと。

(7)　次のいずれかに適合すること。

(一)・(二)　(略)

(8)　(1)から(7)までに掲げる基準に適合することを確認し、記録すること。

ロ　リハビリテーションマネジメント加算(A)ロ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(1)から(8)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。

(2)　利用者ごとの訪問リハビリテーション計画書等の内容等の情報を厚生労働省に提出し、リハビリテーションの提供に当たって、当該情報その他リハビリテーションの適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。

ハ　リハビリテーションマネジメント加算(B)イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(1)から(3)まで及び(5)から(7)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。

(2)・(3)　(略)

ニ　リハビリテーションマネジメント加算(B)ロ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　(略)

(2)　利用者ごとの訪問リハビリテーション計画書等の内容等の情報を厚生労働省に提出し、リハビリテーションの提供に当たって、当該情報その他リハビリテーションの適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。

ロ　リハビリテーションマネジメント加算(II)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(3)及び(4)に掲げる基準に適合すること。

(新設)

(2)　(略)

(3)　訪問リハビリテーション計画について、当該計画の作成に関与した理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得るとともに、説明した内容等について医師へ報告すること。

(4)　(略)

(5)　指定訪問リハビリテーション事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、介護支援専門員に対し、リハビリテーションに関する専門的な見地から、利用者の有する能力、自立のために必要な支援方法及び日常生活上の留意点に関する情報提供を行うこと。

(6)　以下のいずれかに適合すること。

(一)・(二)　(略)

(7)　(1)から(6)までに掲げる基準に適合することを確認し、記録すること。

(新設)

ハ　リハビリテーションマネジメント加算(III)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　ロ(1)、(2)及び(4)から(6)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。

(2)・(3)　(略)

ニ　リハビリテーションマネジメント加算(IV)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　(略)

(2)　指定訪問リハビリテーション事業所における訪問リハビリテーション計画書等の内容に関するデータを、厚生労働省に提出していること。

十二の二　指定訪問リハビリテーション事業所の医師による診療を行わずに利用者に対して指定訪問リハビリテーションを行った場合の減算に係る基準

イ　（略）

ロ　イの規定に関わらず、令和三年四月一日から令和六年三月三十一日までの間に、イ(1)及び(3)に掲げる基準に適合する場合には、同期間に限り、指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問リハビリテーション費の注10を算定できるものとする。

十三　訪問リハビリテーション費における移行支援加算の基準

イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　評価対象期間において指定訪問リハビリテーションの提供を終了した者（以下「訪問リハビリテーション終了者」という。）のうち、指定通所介護（指定居宅サービス等基準第九十二条に規定する指定通所介護をいう。以下同じ。）、指定通所リハビリテーション（指定居宅サービス等基準第百十条に規定する指定通所リハビリテーションをいう。以下同じ。）、指定地域密着型通所介護（指定地域密着型サービス基準第十九条に規定する指定地域密着型通所介護をいう。以下同じ。）、指定認知症対応型通所介護（指定地域密着型サービス基準第四十一条に規定する指定認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）、指定小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型サービス基準第六十二条に規定する指定小規模多機能型居宅介護をいう。第五十四号において同じ。）、指定看護小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型サービス基準第百七十条に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護をいう。第七十九号ロにおいて同じ。）、指定介護予防通所リハビリテーション（指定介護予防サービス等基準第百十六条に規定する指定介護予防通所リハビリテーションをいう。以下同じ。）、指定介護予防認知症対応型通所介護（指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十六号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準」という。）第四条に規定する指定介護予防認知症対応型通所介護をいう。）、指定介護予防小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型介護予防サービス基準第四十三条に規定する指定介護予防小規模多機能型居宅介護をいう。）、法第百十五条の四十五第一項第一号ロに規定する第一号通所事業その他社会参加に資する取組（以下「指定通所介護等」という。）を実施した者の占める割合が、百分の五を超えていること。

(2)　評価対象期間中に指定訪問リハビリテーションの提供を終了した日から起算して十四日以降四十四日以内に、指定訪問リハビリテーション事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、訪問リハビリテーション終了者に対して、当該訪問リハビリテーション終了者の指定通所介護等の実施状況を確認し、記録していること。

ロ　（略）

ハ　訪問リハビリテーション終了者が指定通所介護等の事業所へ移行するに当たり、当該利用者のリハビリテーション計画書を移行先の事業所へ提供すること。

十四　訪問リハビリテーション費におけるサービス提供体制強化加算の基準

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)　指定訪問リハビリテーションを利用者に直接提供する理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士のうち、勤続年数七年以上の者がいること。

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　指定訪問リハビリテーションを利用者に直接提供する理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士のうち、勤続年数三年以上の者がいること。

十四の二　（略）

十二の二　指定訪問リハビリテーション事業所の医師による診療を行わずに利用者に対して指定訪問リハビリテーションを行った場合の減算に係る基準

イ　（略）

ロ　イの規定に関わらず、平成三十年四月一日から平成三十一年三月三十一日までの間に、イ(1)及び(3)に掲げる基準に適合する場合には、同期間に限り、指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問リハビリテーション費の注10を算定できるものとする。

十三　訪問リハビリテーション費における社会参加支援加算の基準

イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　評価対象期間において指定訪問リハビリテーションの提供を終了した者（以下「訪問リハビリテーション終了者」という。）のうち、指定通所介護（指定居宅サービス等基準第九十二条に規定する指定通所介護をいう。以下同じ。）、指定通所リハビリテーション（指定居宅サービス等基準第百十条に規定する指定通所リハビリテーションをいう。以下同じ。）、指定地域密着型通所介護（指定地域密着型サービス基準第十九条に規定する指定地域密着型通所介護をいう。以下同じ。）、指定認知症対応型通所介護（指定地域密着型サービス基準第四十一条に規定する指定認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）、指定小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型サービス基準第六十二条に規定する指定小規模多機能型居宅介護をいう。第五十四号において同じ。）、指定看護小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型サービス基準第百七十条に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護をいう。第七十九号ロにおいて同じ。）、指定介護予防通所リハビリテーション（指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十五号。以下「指定介護予防サービス等基準」という。）第百十六条に規定する指定介護予防通所リハビリテーションをいう。以下同じ。）、指定介護予防認知症対応型通所介護（指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十六号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準」という。）第四条に規定する指定介護予防認知症対応型通所介護をいう。）、指定介護予防小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型介護予防サービス基準第四十三条に規定する指定介護予防小規模多機能型居宅介護をいう。）、法第百十五条の四十五第一項第一号ロに規定する第一号通所事業その他社会参加に資する取組（以下「指定通所介護等」という。）を実施した者の占める割合が、百分の五を超えていること。

(2)　評価対象期間中に指定訪問リハビリテーションの提供を終了した日から起算して十四日以降四十四日以内に、指定訪問リハビリテーション事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、訪問リハビリテーション終了者に対して、その居宅を訪問すること又は介護支援専門員から居宅サービス計画に関する情報提供を受けること（「居宅訪問等」という。）により、当該訪問リハビリテーション終了者の指定通所介護等の実施が、居宅訪問等をした日から起算して、三月以上継続する見込みであることを確認し、記録していること。

ロ　（略）

（新設）

十四　訪問リハビリテーション費におけるサービス提供体制強化加算の基準

（新設）

指定訪問リハビリテーションを利用者に直接提供する理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士のうち、勤続年数三年以上の者がいること。

十四の二　（略）

十四の三　通所介護費、地域密着型通所介護費、認知症対応型通所介護費及び介護予防認知症対応型通所介護費における入浴介助加算の基準

イ　入浴介助加算(Ⅰ)　入浴介助を適切に行うことができる人員及び設備を有して行われる入浴介助であること。

ロ　入浴介助加算(Ⅱ)　次のいずれにも適合すること。

(1)　イに掲げる基準に適合すること。

(2)　医師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士、介護支援専門員その他の職種の者（以下この号において「医師等」という。）が利用者の居宅を訪問し、浴室における当該利用者の動作及び浴室の環境を評価していること。当該訪問において、当該居宅の浴室が、当該利用者自身又はその家族等の介助により入浴を行うことが難しい環境にあると認められる場合は、訪問した医師等が、指定居宅介護支援事業所（指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準第二条に規定する指定居宅介護支援事業所をいう。以下同じ。）の介護支援専門員又は指定福祉用具貸与事業所（指定居宅サービス等基準第百九十四条第一項に規定する指定福祉用具貸与事業所をいう。）若しくは指定特定福祉用具販売事業所（指定居宅サービス等基準第二百八条第一項に規定する指定特定福祉用具販売事業所をいう。）の福祉用具専門相談員（介護保険法施行令（平成十年政令第四百十二号）第四条第一項に規定する福祉用具専門相談員をいう。以下同じ。）と連携し、福祉用具の貸与若しくは購入又は住宅改修等の浴室の環境整備に係る助言を行うこと。

(3)　当該指定通所介護事業所（指定居宅サービス等基準第九十三条第一項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下同じ。）、指定地域密着型通所介護事業所（指定地域密着型サービス基準第二十条第一項に規定する指定地域密着型通所介護事業所をいう。以下同じ。）、指定認知症対応型通所介護事業所又は指定介護予防認知症対応型通所介護事業所（指定地域密着型介護予防サービス基準第十三条に規定する指定介護予防認知症対応型通所介護事業所をいう。以下同じ。）の機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者（以下「機能訓練指導員等」という。）が共同して、利用者の居宅を訪問した医師等との連携の下で、当該利用者の身体の状況、訪問により把握した当該居宅の浴室の環境等を踏まえて個別の入浴計画を作成すること。

(4)　(3)の入浴計画に基づき、個浴（個別の入浴をいう。以下同じ。）その他の利用者の居宅の状況に近い環境で、入浴介助を行うこと。

十五　通所介護費における中重度者ケア体制加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　指定居宅サービス等基準第九十三条第一項第二号又は第三号に規定する看護職員又は介護職員の員数に加え、看護職員又は介護職員を常勤換算方法（指定居宅サービス等基準第二条第八号に規定する常勤換算方法をいう。第十七号、第三十一号及び第三十九号の三において同じ。）で二以上確保していること。

ロ　指定通所介護事業所における前年度又は算定日が属する月の前三月間の利用者の総数のうち、要介護状態区分が要介護三、要介護四又は要介護五である者の占める割合が百分の三十以上であること。

ハ　（略）

（新設）

十五　通所介護費における中重度者ケア体制加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　指定居宅サービス等基準第九十三条第一項第二号又は第三号に規定する看護職員又は介護職員の員数に加え、看護職員又は介護職員を常勤換算方法（指定居宅サービス等基準第二条第八号に規定する常勤換算方法をいう。第十七号及び第三十一号において同じ。）で二以上確保していること。

ロ　指定通所介護事業所（指定居宅サービス等基準第九十三条第一項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下同じ。）における前年度又は算定日が属する月の前三月間の利用者の総数のうち、要介護状態区分が要介護三、要介護四又は要介護五である者の占める割合が百分の三十以上であること。

ハ　（略）

十五の二　通所介護費、地域密着型通所介護費、認知症対応型通所介護費及び通所型サービス費における生活機能向上連携加算の基準

（削る）

イ　生活機能向上連携加算(Ⅰ)　次のいずれにも適合すること。

(1)　指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所（指定居宅サービス等基準第百十一条第一項に規定する指定通所リハビリテーション事業所をいう。以下同じ。）又はリハビリテーションを実施している医療提供施設（医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第一条の二第二項に規定する医療提供施設をいい、病院にあっては、許可病床数が二百床未満のもの又は当該病院を中心とした半径四キロメートル以内に診療所が存在しないものに限る。以下同じ。）の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は医師（以下この号において「理学療法士等」という。）の助言に基づき、当該指定通所介護事業所、指定地域密着型通所介護事業所、指定認知症対応型通所介護事業所又は通所型サービス事業所（通所型サービス（法第百十五条の四十五第一項第一号の口に規定する第一号通所事業のうち、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成二十六年法律第八十三号）第五条の規定による改正前の法第八条第七項に規定する介護予防通所介護に相当するサービスをいう。）の事業を行う事業所をいう。以下同じ。）の機能訓練指導員等が共同して利用者の身体状況等の評価及び個別機能訓練計画の作成を行っていること。

(2)　個別機能訓練計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能の向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、機能訓練指導員等が利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に提供していること。

(3)　(1)の評価に基づき、個別機能訓練計画の進捗状況等を三月ごとに一回以上評価し、利用者又はその家族に対し、機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて訓練内容の見直し等を行っていること。

ロ　生活機能向上連携加算(Ⅱ)　次のいずれにも適合すること。

(1)　指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士等が、当該指定通所介護事業所、指定地域密着型通所介護事業所、指定認知症対応型通所介護事業所又は通所型サービス事業所を訪問し、当該事業所の機能訓練指導員等が共同して利用者の身体状況等の評価及び個別機能訓練計画の作成を行っていること。

十五の二　通所介護費、地域密着型通所介護費及び認知症対応型通所介護費における生活機能向上連携加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所（指定居宅サービス等基準第百十一条第一項に規定する指定通所リハビリテーション事業所をいう。以下同じ。）又はリハビリテーションを実施している医療提供施設（医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第一条の二第二項に規定する医療提供施設をいい、病院にあっては、許可病床数が二百床未満のもの又は当該病院を中心とした半径四キロメートル以内に診療所が存在しないものに限る。以下同じ。）の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は医師（以下この号において「理学療法士等」という。）が、当該指定通所介護事業所、指定地域密着型通所介護事業所又は指定認知症対応型通所介護事業所を訪問し、当該事業所の機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者（以下「機能訓練指導員等」という。）と共同してアセスメント（利用者の心身の状況を勘案し、自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握することをいう。）、利用者の身体の状況等の評価及び個別機能訓練計画の作成を行っていること。

（新設）

（新設）

ロ　個別機能訓練計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、機能訓練指導員等が、利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に提供していること。

（新設）

(2)　個別機能訓練計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能の向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、機能訓練指導員等が利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に提供していること。

(3)　(1)の評価に基づき、個別機能訓練計画の進捗状況等を三月ごとに一回以上評価し、利用者又はその家族に対し、機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて訓練内容の見直し等を行っていること。

(削る)

十六　通所介護費における個別機能訓練加算の基準

イ　個別機能訓練加算(I)イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で六月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）（以下この号において「理学療法士等」という。）を一名以上配置していること。

(2)　機能訓練指導員等が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、理学療法士等が計画的に機能訓練を行っていること。

(3)　個別機能訓練計画の作成及び実施においては、利用者の身体機能及び生活機能の向上に資するよう複数の種類の機能訓練の項目を準備し、その項目の選択に当たっては、利用者の生活意欲が増進されるよう利用者を援助し、利用者の選択に基づき、心身の状況に応じた機能訓練を適切に行っていること。

(4)　機能訓練指導員等が利用者の居宅を訪問し、利用者の居宅での生活状況を確認した上で、個別機能訓練計画を作成すること。また、その後三月ごとに一回以上、利用者の居宅を訪問した上で、当該利用者の居宅における生活状況をその都度確認するとともに、当該利用者又はその家族に対して、個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて個別機能訓練計画の見直し等を行っていること。

(5)　厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法（平成十二年厚生省告示第二十七号。以下「通所介護費等算定方法」という。）第一号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　個別機能訓練加算(I)ロ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(1)の規定により配置された理学療法士等に加えて、専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士等を指定通所介護を行う時間帯を通じて一名以上配置していること。

(2)　イ(2)から(5)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。

(新設)

ハ　機能訓練指導員等が理学療法士等と連携し、個別機能訓練計画の進捗状況等を三月ごとに一回以上評価し、利用者又はその家族に対して機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて訓練内容の見直し等を行っていること。

(新設)

十六　通所介護費における個別機能訓練加算の基準

イ　個別機能訓練加算(I)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定通所介護を行う時間帯を通じて、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で六月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）（以下この号において「理学療法士等」という。）を一名以上配置していること。

(2)　個別機能訓練計画の作成及び実施において利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう複数の種類の機能訓練の項目を準備し、その項目の選択に当たっては、利用者の生活意欲が増進されるよう利用者を援助し、心身の状況に応じた機能訓練を適切に行っていること。

(3)　機能訓練指導員等が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っていること。

(4)　機能訓練指導員等が利用者の居宅を訪問した上で、個別機能訓練計画を作成し、その後三月ごとに一回以上、利用者の居宅を訪問した上で、当該利用者又はその家族に対して、機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、訓練内容の見直し等を行っていること。

(新設)

ロ　個別機能訓練加算(II)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士等を一名以上配置していること。

(2)　機能訓練指導員等が共同して、利用者の生活機能向上に資するよう利用者ごとの心身の状況を重視した個別機能訓練計画を作成していること。

（削る）

（削る）

ハ　個別機能訓練加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(1)から(5)まで又はロ(1)及び(2)に掲げる基準に適合すること。

(2)　利用者ごとの個別機能訓練計画書の内容等の情報を厚生労働省に提出し、機能訓練の実施に当たって、当該情報その他機能訓練の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。

十六の二　通所介護費、特定施設入居者生活介護費、地域密着型通所介護費、認知症対応型通所介護費、地域密着型特定施設入居者生活介護費、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費及び介護福祉施設サービスにおけるＡＤＬ維持等加算の基準

イ　ＡＤＬ維持等加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　評価対象者（当該事業所又は当該施設の利用期間（(2)において「評価対象利用期間」という。）が六月を超える者をいう。以下この号において同じ。）の総数が十人以上であること。

（削る）

（削る）

(2)　評価対象者全員について、評価対象利用期間の初月（以下「評価対象利用開始月」という。）と、当該月の翌月から起算して六月目（六月目にサービスの利用がない場合については当該サービスの利用があった最終の月）においてＡＤＬを評価し、その評価に基づく値（以下「ＡＤＬ値」という。）を測定し、測定した日が属する月ごとに厚生労働省に当該測定を提出していること。

(3)　評価対象者の評価対象利用開始月の翌月から起算して六月目の月に測定したＡＤＬ値から評価対象利用開始月に測定したＡＤＬ値を控除して得た値を用いて一定の基準に基づき算出した値（以下「ＡＤＬ利得」という。）の平均値が一以上であること。

（削る）

（削る）

（削る）

ロ　ＡＤＬ維持等加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(1)及び(2)の基準に適合するものであること。

(2)　評価対象者のＡＤＬ利得の平均値が二以上であること。

(3)　個別機能訓練計画に基づき、利用者の生活機能向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、理学療法士等が、利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に提供していること。

(4)　イ(4)に掲げる基準に適合すること。

（新設）

十六の二　通所介護費及び地域密着型通所介護費におけるＡＤＬ維持等加算の基準

イ　ＡＤＬ維持等加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　利用者（当該指定通所介護事業所又は当該指定地域密着型通所介護事業所を連続して六月以上利用し、かつ、その利用期間（(2)において「評価対象利用期間」という。）において、五時間以上の通所介護費の算定回数が五時間未満の通所介護費の算定回数を上回る者に限る。以下イにおいて同じ。）の総数が二十人以上であること。

(2)　利用者の総数のうち、評価対象利用期間の初月（複数の評価対象利用期間の初月が存在する場合は、複数の評価対象利用期間の初月のうち最も早い月とする。以下「評価対象利用開始月」という。）において、要介護状態区分が要介護三、要介護四及び要介護五である者の占める割合が百分の十五以上であること。

(3)　利用者の総数のうち、評価対象利用開始月において、初回の法第二十七条第一項の要介護認定又は法第三十二条第一項の要支援認定があった月から起算して十二月以内である者の占める割合が百分の十五以下であること。

(4)　利用者の総数のうち、評価対象利用開始月と、当該月から起算して六月目において、機能訓練指導員がＡＤＬを評価し、その評価に基づく値（以下この号において「ＡＤＬ値」という。）を測定し、測定した日が属する月ごとに厚生労働省に当該測定が提出されている者（(5)において「提出者」という。）の占める割合が百分の九十以上であること。

(5)　評価対象利用開始月から起算して六月目の月に測定したＡＤＬ値から評価対象利用開始月に測定したＡＤＬ値を控除して得た値（以下「ＡＤＬ利得」という。）が多い順に、提出者の総数の上位百分の八十五に相当する数（その数に一未満の端数が生じたときは、これを切り上げるものとする。）の利用者について、次の㈠から㈢までに掲げる利用者の区分に応じ、当該㈠から㈢までに定める値を合計して得た値が零以上であること。

㈠　ＡＤＬ得が零より大きい利用者　一

㈡　ＡＤＬ利得が零の利用者　零

㈢　ＡＤＬ利得が零未満の利用者　マイナス一

ロ　ＡＤＬ維持等加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(1)から(5)までの基準に適合するものであること。

(2)　当該指定通所介護事業所又は当該指定地域密着型通所介護事業所の利用者について、算定日が属する月に当該利用者のＡＤＬ値を測定し、その結果を厚生労働省に提出していること。

十七　通所介護費における認知症加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ・ロ　（略）

ハ　指定通所介護を行う時間帯を通じて、専ら当該指定通所介護の提供に当たる認知症介護の指導に係る専門的な研修、認知症介護に係る専門的な研修又は認知症介護に係る実践的な研修等を修了した者を一名以上配置していること。

十八　通所介護費、通所リハビリテーション費、短期入所生活介護費、短期入所療養介護費（老人性認知症疾患療養病棟（健康保険法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十三号）附則第百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令第四条第二項に規定する病床により構成される病棟をいう。以下「認知症病棟」という。）を有する病院における短期入所療養介護費を除く。）、地域密着型通所介護費、認知症対応型通所介護費、小規模多機能型居宅介護費、認知症対応型共同生活介護費、看護小規模多機能型居宅介護費、介護予防通所リハビリテーション費、介護予防短期入所生活介護費、介護予防短期入所療養介護費（認知症病棟を有する病院における介護予防短期入所療養介護費を除く。）、介護予防認知症対応型通所介護費、介護予防小規模多機能型居宅介護費及び介護予防認知症対応型共同生活介護費における若年性認知症利用者受入加算の基準

（略）

十八の二　通所介護費、通所リハビリテーション費、地域密着型通所介護費、認知症対応型通所介護費、看護小規模多機能型居宅介護費、介護予防通所リハビリテーション費及び介護予防認知症対応型通所介護費における栄養アセスメント加算の基準

通所介護費等算定方法第一号、第二号、第五号の二、第六号、第十一号、第十六号及び第二十号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

十九　通所介護費、地域密着型通所介護費、認知症対応型通所介護費、看護小規模多機能型居宅介護費、介護予防通所リハビリテーション費及び介護予防認知症対応型通所介護費における栄養改善加算の基準

通所介護費等算定方法第一号、第五号の二、第六号、第十一号、第十六号及び第二十号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

十九の二　通所介護費、通所リハビリテーション費、認知症対応型通所介護費、看護小規模多機能型居宅介護費及び介護予防認知症対応型通所介護費における口腔・栄養スクリーニング加算の基準

（削る）

イ

| | |
|---|---|
| 口腔・栄養スクリーニング加算(I) | 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。 |
| (1) | 利用開始時及び利用中六月ごとに利用者の口腔の健康状態について確認を行い、当該利用者の口腔の健康状態に関する情報（当該利用者の口腔の健康状態が低下しているおそれのある場合にあっては、その改善に必要な情報を含む。）を当該利用者を担当する介護支援専門員に提供していること。 |

十七　通所介護費における認知症加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ・ロ　（略）

ハ　指定通所介護を行う時間帯を通じて、専ら当該指定通所介護の提供に当たる認知症介護の指導に係る専門的な研修、認知症介護に係る専門的な研修、認知症介護に係る実践的な研修等を修了した者を一名以上配置していること。

十八　通所介護費、通所リハビリテーション費、短期入所生活介護費、短期入所療養介護費（老人性認知症疾患療養病棟（健康保険法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十三号）附則第百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成十年政令第四百十二号）第四条第二項に規定する病床により構成される病棟をいう。以下「認知症病棟」という。）を有する病院における短期入所療養介護費を除く。）、地域密着型通所介護費、認知症対応型通所介護費、小規模多機能型居宅介護費、認知症対応型共同生活介護費、看護小規模多機能型居宅介護費、介護予防通所リハビリテーション費、介護予防短期入所生活介護費、介護予防短期入所療養介護費（認知症病棟を有する病院における介護予防短期入所療養介護費を除く。）、介護予防認知症対応型通所介護費、介護予防小規模多機能型居宅介護費及び介護予防認知症対応型共同生活介護費における若年性認知症利用者受入加算の基準

（略）

（新設）

十九　通所介護費、地域密着型通所介護費及び認知症対応型通所介護費における栄養改善加算の基準

厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法（平成十二年厚生省告示第二十七号。以下「通所介護費等算定方法」という。）第一号、第五号の二及び第六号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

十九の二　通所介護費、通所リハビリテーション費、特定施設入居者生活介護費、地域密着型通所介護費、認知症対応型通所介護費、小規模多機能型居宅介護費、認知症対応型共同生活介護費、地域密着型特定施設入居者生活介護費、看護小規模多機能型居宅介護費、介護予防通所リハビリテーション費、介護予防特定施設入居者生活介護費、介護予防認知症対応型通所介護費、介護予防小規模多機能型居宅介護費、介護予防認知症対応型共同生活介護費における栄養スクリーニング加算の基準

通所介護費等算定方法第一号、第二号、第五号から第九号まで、第十一号、第十六号、第十九号、第二十号から第二十二号までに規定する基準のいずれにも該当しないこと。

（新設）

(2)　利用開始時及び利用中六月ごとに利用者の栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に関する情報（当該利用者が低栄養状態の場合にあっては、低栄養状態の改善に必要な情報を含む。）を当該利用者を担当する介護支援専門員に提供していること。

(3)　通所介護費等算定方法第一号、第二号、第六号、第十一号及び第二十号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

(4)　算定日が属する月が、次に掲げる基準のいずれにも該当しないこと。

(一)　栄養アセスメント加算を算定している又は当該利用者が栄養改善サービスを受けている間である若しくは当該栄養改善サービスが終了した日の属する月であること。

(二)　当該利用者が口腔機能向上加算の算定に係る口腔機能向上サービスを受けている間である又は当該口腔機能向上サービスが終了した日の属する月であること。

ロ　口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれかに適合すること。

(1)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　イ(1)及び(3)に掲げる基準に適合すること。

(二)　算定日が属する月が、栄養アセスメント加算を算定している又は当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間である若しくは当該栄養改善サービスが終了した日の属する月であること。

(三)　算定日が属する月が、当該利用者が口腔機能向上加算の算定に係る口腔機能向上サービスを受けている間及び当該口腔機能向上サービスが終了した日の属する月ではないこと。

(2)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　イ(2)及び(3)に掲げる基準に適合すること。

(二)　算定日が属する月が、栄養アセスメント加算を算定していない、かつ、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間又は当該栄養改善サービスが終了した日の属する月ではないこと。

(三)　算定日が属する月が、当該利用者が口腔機能向上加算の算定に係る口腔機能向上サービスを受けている間及び当該口腔機能向上サービスが終了した日の属する月であること。

二十　通所介護費における口腔機能向上加算の基準

（削る）

イ　口腔機能向上加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員を一名以上配置していること。

(2)　利用者の口腔機能を利用開始時に把握し、言語聴覚士、歯科衛生士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画を作成していること。

（新設）

二十　通所介護費、地域密着型通所介護費及び認知症対応型通所介護費における口腔機能向上加算の基準

通所介護費等算定方法第一号、第五号の二及び第六号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

（新設）

(3)　利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画に従い言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員が口腔機能向上サービス（指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所介護費の注18に規定する口腔機能向上サービスをいう。以下同じ。）を行っているとともに、利用者の口腔機能を定期的に記録していること。

(4)　利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画の進捗状況を定期的に評価していること。

(5)　通所介護費等算定方法第一号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　口腔機能向上加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(1)から(5)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。

(2)　利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画等の内容等の情報を厚生労働省に提出し、口腔機能向上サービスの実施に当たって、当該情報その他口腔衛生の管理の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。

二十一・二十二　（略）

二十三　通所介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　次のいずれかに適合すること。

(一)　指定通所介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の七十以上であること。

(二)　指定通所介護事業所の介護職員の総数のうち、勤続年数十年以上の介護福祉士の占める割合が百分の二十五以上であること。

(2)　通所介護費等算定方法第一号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　(略)

(2)　イ(2)に該当するものであること。

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　次のいずれかに適合すること。

(一)　指定通所介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の四十以上であること。

(二)　指定通所介護を利用者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数七年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(2)　(略)

(削る)

二十四・二十四の二　（略）

二十四の三　通所リハビリテーション費におけるリハビリテーション提供体制加算の基準

指定通所リハビリテーション事業所において、常時、当該事業所に配置されている理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の合計数が、当該事業所の利用者の数が二十五又はその端数を増すごとに一以上であること。

（新設）

二十一・二十二　（略）

二十三　通所介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準

（新設）

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　(略)

(2)　通所介護費等算定方法第一号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定通所介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の四十以上であること。

（新設）

(2)　(略)

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定通所介護を利用者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数三年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(2)　イ(2)に該当するものであること。

二十四・二十四の二　（略）

二十四の三　通所リハビリテーション費におけるリハビリテーション提供体制加算の基準

イ　指定通所リハビリテーション事業所において、常時、当該事業所に配置されている理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の合計数が、当該事業所の利用者の数が二十五又はその端数を増すごとに一以上であること。

ロ　リハビリテーションマネジメント加算(Ⅰ)から(Ⅳ)までのいずれかを算定していること。

二十四の四　通所リハビリテーション費における入浴介助加算の基準

イ　入浴介助加算(I)　入浴介助を適切に行うことができる人員及び設備を有して行われる入浴介助であること。

ロ　入浴介助加算(II)　次のいずれにも適合すること。

(1)　イに掲げる基準に適合すること。

(2)　医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、介護支援専門員その他の職種の者（以下この号において「医師等」という。）が利用者の居宅を訪問し、浴室における当該利用者の動作及び浴室の環境を評価していること。当該訪問において、当該居宅の浴室が、当該利用者自身又はその家族等の介助により入浴を行うことが難しい環境にあると認められる場合は、訪問した医師等が、指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員又は指定福祉用具貸与事業所若しくは指定特定福祉用具販売事業所の福祉用具専門相談員と連携し、福祉用具の貸与若しくは購入又は住宅改修等の浴室の環境整備に係る助言を行うこと。

(3)　当該事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、医師との連携の下で、利用者の身体の状況、訪問により把握した当該利用者の居宅の浴室の環境等を踏まえて個別の入浴計画を作成すること。

(4)　(3)の入浴計画に基づき、個浴その他の利用者の居宅の状況に近い環境で、入浴介助を行うこと。

二十五　通所リハビリテーション費におけるリハビリテーションマネジメント加算の基準

（削る）

（新設）

二十五　通所リハビリテーション費におけるリハビリテーションマネジメント加算の基準

イ　リハビリテーションマネジメント加算(I)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　通所リハビリテーション計画（指定居宅サービス等基準第百十五条第一項に規定する通所リハビリテーション計画をいう。以下同じ。）の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直していること。

(2)　指定通所リハビリテーション事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、介護支援専門員を通じて、指定訪問介護の事業その他の指定居宅サービスに該当する事業に係る従業者に対し、リハビリテーションの観点から、日常生活上の留意点、介護の工夫等の情報を伝達していること。

(3)　新規に通所リハビリテーション計画を作成した利用者に対して、指定通所リハビリテーション事業所の医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、当該計画に従い、指定通所リハビリテーションの実施を開始した日から起算して一月以内に、当該利用者の居宅を訪問し、診療、運動機能検査、作業能力検査等を行っていること。

(4)　指定通所リハビリテーション事業所の医師が、指定通所リハビリテーションの実施に当たり、当該事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士に対し、利用者に対する当該リハビリテーションの目的に加えて、当該リハビリテーション開始前又は実施中の留意事項、やむを得ず当該リハビリテーションを中止する際の基準、当該リハビリテーションにおける利用者に対する負荷等のうちいずれか一以上の指示を行うこと。

(5)　(4)における指示を行った医師又は当該指示を受けた理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士が、当該指示の内容が(4)に掲げる基準に適合するものであると明確にわかるように記録すること。

イ　リハビリテーションマネジメント加算(A)イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定通所リハビリテーション事業所の医師が、指定通所リハビリテーションの実施に当たり、当該事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士に対し、利用者に対する当該リハビリテーションの目的に加えて、当該リハビリテーション開始前又は実施中の留意事項、やむを得ず当該リハビリテーションを中止する際の基準、当該リハビリテーションにおける利用者に対する負荷等のうちいずれか一以上の指示を行うこと。

(2)　(1)における指示を行った医師又は当該指示を受けた理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士が、当該指示の内容が(1)に掲げる基準に適合するものであると明確にわかるように記録すること。

(3)　(略)

(4)　通所リハビリテーション計画（指定居宅サービス等基準第百十五条第一項に規定する通所リハビリテーション計画をいう。以下同じ。）について、当該計画の作成に関与した理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得るとともに、説明した内容等について医師へ報告すること。

(5)・(6)　(略)

(7)　次のいずれかに適合すること。

(一)・(二)　(略)

(8)　(1)から(7)までに掲げる基準に適合することを確認し、記録すること。

ロ　リハビリテーションマネジメント加算(A)ロ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(1)から(8)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。

(2)　利用者ごとの通所リハビリテーション計画書等の内容等の情報を厚生労働省に提出し、リハビリテーションの提供に当たって、当該情報その他リハビリテーションの適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。

ハ　リハビリテーションマネジメント加算(B)イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(1)から(3)まで及び(5)から(7)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。

(2)・(3)　(略)

ニ　リハビリテーションマネジメント加算(B)ロ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　(略)

(2)　利用者ごとの通所リハビリテーション計画書等の内容等の情報を厚生労働省に提出し、リハビリテーションの提供に当たって、当該情報その他リハビリテーションの適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。

二十六　削除

二十七　通所リハビリテーション費における認知症短期集中リハビリテーション実施加算の基準

イ　認知症短期集中リハビリテーション実施加算(I)　一週間に二日を限度として個別にリハビリテーションを実施すること。

(削る)

(削る)

ロ　認知症短期集中リハビリテーション実施加算(II)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)・(2)　(略)

(3)　通所リハビリテーション費におけるリハビリテーションマネジメント加算(A)イ又はロ若しくは(B)イ又はロのいずれかを算定していること。

ロ　リハビリテーションマネジメント加算(II)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(4)及び(5)に掲げる基準に適合すること。

(新設)

(2)　(略)

(3)　通所リハビリテーション計画について、当該計画の作成に関与した理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得るとともに、説明した内容等について医師へ報告すること。

(4)・(5)　(略)

(6)　以下のいずれかに適合すること。

(一)・(二)　(略)

(7)　(1)から(6)までに掲げる基準に適合することを確認し、記録すること。

(新設)

ハ　リハビリテーションマネジメント加算(III)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　ロ(1)、(2)及び(4)から(6)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。

(2)・(3)　(略)

ニ　リハビリテーションマネジメント加算(IV)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　(略)

(2)　指定通所リハビリテーション事業所における通所リハビリテーション計画書等の内容に関するデータを、厚生労働省に提出していること。

二十六　通所リハビリテーション費における短期集中個別リハビリテーション実施加算の基準

通所リハビリテーション費におけるリハビリテーションマネジメント加算(I)から(IV)までのいずれかを算定していること。

二十七　通所リハビリテーション費における認知症短期集中リハビリテーション実施加算の基準

イ　認知症短期集中リハビリテーション実施加算(I)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　一週間に二日を限度として個別にリハビリテーションを実施すること。

(2)　通所リハビリテーション費におけるリハビリテーションマネジメント加算(I)から(IV)までのいずれかを算定していること。

ロ　認知症短期集中リハビリテーション実施加算(II)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)・(2)　(略)

(3)　通所リハビリテーション費におけるリハビリテーションマネジメント加算(III)から(IV)までのいずれかを算定していること。

二十八　通所リハビリテーション費における生活行為向上リハビリテーション実施加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ～ハ　（略）

ニ　通所リハビリテーション費におけるリハビリテーションマネジメント加算(A)イ又は(B)イ若しくは(B)ロのいずれかを算定していること。

ホ　指定通所リハビリテーション事業所の医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士が当該利用者の居宅を訪問し、生活行為に関する評価をおおむね一月に一回以上実施すること。

二十九　通所リハビリテーション費における栄養改善加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ・ロ　（略）

ハ　利用者ごとの栄養ケア計画に従い、必要に応じて当該利用者の居宅を訪問し、管理栄養士等が栄養改善サービスを行っているとともに、利用者の栄養状態を定期的に記録していること。

ニ・ホ　（略）

三十　通所リハビリテーション費における口腔機能向上加算の基準

第二十号の規定を準用する。この場合において、同号イ(3)中「指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所介護費の注18」とあるのは「指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所リハビリテーション費の注16」と、同号イ(5)中「通所介護費等算定方法第一号」とあるのは「通所介護費等算定方法第二号」と読み替えるものとする。

（削る）

（削る）

（削る）

三十一　（略）

三十二　通所リハビリテーション費における移行支援加算の基準

イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　評価対象期間において指定通所リハビリテーションの提供を終了した者（以下「通所リハビリテーション終了者」という。）のうち、指定通所介護等（指定通所リハビリテーション及び指定介護予防通所リハビリテーションを除く。）を実施した者の占める割合が百分の三を超えていること。

二十八　通所リハビリテーション費における生活行為向上リハビリテーション実施加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ～ハ　（略）

ニ　通所リハビリテーション費におけるリハビリテーションマネジメント加算(II)から(IV)までのいずれかを算定していること。

（新設）

二十九　通所リハビリテーション費における栄養改善加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ・ロ　（略）

ハ　利用者ごとの栄養ケア計画に従い管理栄養士等が栄養改善サービスを行っているとともに、利用者の栄養状態を定期的に記録していること。

ニ・ホ　（略）

三十　通所リハビリテーション費における口腔機能向上加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員を一名以上配置していること。

ロ　利用者の口腔機能を利用開始時に把握し、医師、歯科医師、言語聴覚士、歯科衛生士、看護職員、介護職員その他の職種の者が共同して、利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画を作成していること。

ハ　利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画に従い医師、医師若しくは歯科医師の指示を受けた言語聴覚士若しくは看護職員又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が口腔機能向上サービス（指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所リハビリテーション費の注15に規定する口腔機能向上サービスをいう。）を行っているとともに、利用者の口腔機能を定期的に記録していること。

ニ　利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画の進捗状況を定期的に評価すること。

ホ　通所介護費等算定方法第二号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

三十一　（略）

三十二　通所リハビリテーション費における社会参加支援加算の基準

イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　評価対象期間において指定通所リハビリテーションの提供を終了した者（生活行為向上リハビリテーション実施加算を算定した者を除く。以下「通所リハビリテーション終了者」という。）のうち、指定通所介護等（指定通所リハビリテーション及び指定介護予防通所リハビリテーションを除く。）を実施した者の占める割合が百分の五を超えていること。

(2)　評価対象期間中に指定通所リハビリテーションの提供を終了した日から起算して十四日以降四十四日以内に、通所リハビリテーション従業者（指定居宅サービス等基準第百十一条第一項に規定する通所リハビリテーション従業者をいう。）が、通所リハビリテーション終了者に対して、当該通所リハビリテーション終了者の指定通所介護等の実施状況を確認し、記録していること。

ロ　十二を当該指定通所リハビリテーション事業所の利用者の平均利用月数で除して得た数が百分の二十七以上であること。

ハ　通所リハビリテーション終了者が指定通所介護等の事業所へ移行するに当たり、当該利用者のリハビリテーション計画書を移行先の事業所へ提供すること。

三十三　通所リハビリテーション費におけるサービス提供体制強化加算の基準

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　次のいずれかに適合すること。

(一)　指定通所リハビリテーション事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の七十以上であること。

(二)　指定通所リハビリテーション事業所の介護職員の総数のうち、勤続年数十年以上の介護福祉士の占める割合が百分の二十五以上であること。

(2)　通所介護費等算定方法第二号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　(略)

(2)　イ(2)に該当するものであること。

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　次のいずれかに適合すること。

(一)　指定通所リハビリテーション事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の四十以上であること。

(二)　指定通所リハビリテーションを利用者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数七年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(2)　(略)

(削る)

三十四～三十四の三　(略)

三十四の四　短期入所生活介護費における生活機能向上連携加算の基準

(削る)

イ　生活機能向上連携加算(Ⅰ)　次のいずれにも適合すること。

(1)　指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は医師（以下この号において「理学療法士等」という。）の助言に基づき、当該指定短期入所生活

(2)　評価対象期間中に指定通所リハビリテーションの提供を終了した日から起算して十四日以降四十四日以内に、通所リハビリテーション従業者（指定居宅サービス等基準第百十一条第一項に規定する通所リハビリテーション従業者をいう。）が、通所リハビリテーション終了者に対して、居宅訪問等により、当該通所リハビリテーション終了者の指定通所介護等の実施が、居宅訪問等をした日から起算して、三月以上継続する見込みであることを確認し、記録していること。

ロ　十二を当該指定通所リハビリテーション事業所の利用者の平均利用月数で除して得た数が百分の二十五以上であること。

(新設)

三十三　通所リハビリテーション費におけるサービス提供体制強化加算の基準

(新設)

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　(略)

(2)　通所介護費等算定方法第二号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定通所リハビリテーション事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の四十以上であること。

(新設)

(新設)

(2)　(略)

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定通所リハビリテーションを利用者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数三年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(2)　イ(2)に該当するものであること。

三十四～三十四の三　(略)

三十四の四　短期入所生活介護費における生活機能向上連携加算の基準

次のいずれにも適合すること。

イ　指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は医師（以下この号において「理学療法士等」という。）が、当該指定短期入所生活介護事業所を訪問し、当該事業所の機能訓練指導員等と共同してアセスメント（利用者の心身の状況を勘案し、自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握することをいう。）及び利用者の身体の状況等の評価をした上で、個別機能訓練計画を作成していること。

(新設)

介護事業所（指定居宅サービス等基準第百二十一条第一項に規定する指定短期入所生活介護事業所をいう。以下同じ。）の機能訓練指導員等が共同して利用者の身体状況等の評価及び個別機能訓練計画の作成を行っていること。

(2) 個別機能訓練計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能の向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、機能訓練指導員等が利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に提供していること。

(3) (1)の評価に基づき、個別機能訓練計画の進捗状況等を三月ごとに一回以上評価し、利用者又はその家族に対し、機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて訓練内容の見直し等を行っていること。

ロ　生活機能向上連携加算(Ⅱ)　次のいずれにも適合すること。

(1) 指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士等が、当該指定短期入所生活介護事業所を訪問し、当該事業所の機能訓練指導員等が共同して利用者の身体状況等の評価及び個別機能訓練計画の作成を行っていること。

(2) 個別機能訓練計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能の向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、機能訓練指導員等が利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に提供していること。

(3) (1)の評価に基づき、個別機能訓練計画の進捗状況等を三月ごとに一回以上評価し、利用者又はその家族に対し、機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて訓練内容の見直し等を行っていること。

（削る）

三十五　短期入所生活介護費、短期入所療養介護費、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費、介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス及び介護医療院サービス並びに介護予防短期入所生活介護費及び介護予防短期入所療養介護費における療養食加算の基準

（略）

三十六　短期入所生活介護費における個別機能訓練加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で六月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）（以下この号において「理学療法士等」という。）を一名以上配置していること。

（新設）

ロ　個別機能訓練計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、機能訓練指導員等が、利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に提供していること。

（新設）

ハ　機能訓練指導員等が理学療法士等と連携し、個別機能訓練計画の進捗状況等を三月ごとに一回以上評価し、利用者又はその家族に対して機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて訓練内容等の見直し等を行っていること。

三十五　短期入所生活介護費、短期入所療養介護費、地域密着型介護福祉施設サービス、介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス及び介護医療院サービス並びに介護予防短期入所生活介護費及び介護予防短期入所療養介護費における療養食加算の基準

（略）

三十六　短期入所生活介護費における個別機能訓練加算の基準

第十六号ロの規定を準用する。この場合において、同号ロ(4)中「イ(4)」とあるのは「第十六号イ(4)」と読み替えるものとする。

（新設）

ロ　機能訓練指導員等が共同して、利用者の生活機能向上に資するよう利用者ごとの心身の状況を重視した個別機能訓練計画を作成していること。

ハ　個別機能訓練計画に基づき、利用者の生活機能の向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、理学療法士等が、利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に提供していること。

ニ　機能訓練指導員等が利用者の居宅を訪問した上で、個別機能訓練計画を作成し、その後三月ごとに一回以上、利用者の居宅を訪問した上で、当該利用者又はその家族に対して、機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、訓練内容の見直し等を行っていること。

三十七　（略）

三十八　短期入所生活介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　次のいずれかに適合すること。

(一)　指定短期入所生活介護事業所の介護職員（当該指定短期入所生活介護事業所が指定居宅サービス等基準第百二十一条第二項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームである場合にあっては、当該特別養護老人ホームの介護職員。以下同じ。）の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の八十以上であること。

(二)　指定短期入所生活介護事業所の介護職員の総数のうち、勤続年数十年以上の介護福祉士の占める割合が百分の三十五以上であること。

(2)　通所介護費等算定方法第三号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定短期入所生活介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の六十以上であること。

(2)　イ(2)に該当するものであること。

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　次のいずれかに適合すること。

(一)　指定短期入所生活介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の五十以上であること。

(二)　指定短期入所生活介護事業所の看護師若しくは准看護師又は介護職員（以下「看護・介護職員」という。）（当該指定短期入所生活介護事業所が指定居宅サービス等基準第百二十一条第二項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームである場合にあっては、当該特別養護老人ホームの看護・介護職員）の総数のうち、常勤職員の占める割合が百分の七十五以上であること。

(三)　指定短期入所生活介護（指定居宅サービス等基準第百二十条に規定する指定短期入所生活介護をいう。）を利用者に直接提供する職員（当該指定短期入所生活介護事業所が指定居宅サービス等基準第百二十一条第二項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームである場合にあっては、当該特別養護老人ホームの入所者に対して介護福祉施設サービスを直接提供する職員）の総数のうち、勤続年数七年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(2)　（略）

（新設）

（新設）

（新設）

三十七　（略）

三十八　短期入所生活介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準

（新設）

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定短期入所生活介護事業所（指定居宅サービス等基準第百二十一条第一項に規定する指定短期入所生活介護事業所をいう。以下同じ。）の介護職員（当該指定短期入所生活介護事業所が指定居宅サービス等基準第百二十一条第二項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームである場合にあっては、当該特別養護老人ホームの介護職員。以下同じ。）の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の六十以上であること。

(2)　通所介護費等算定方法第三号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定短期入所生活介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の五十以上であること。

（新設）

（新設）

(2)　（略）

（削る）

（削る）

三十九　（略）

三十九の二　短期入所生活介護費における介護職員等特定処遇改善加算の基準

（削る）

イ　介護職員等特定処遇改善加算(I)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　介護職員その他の職員の賃金改善について、次に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、賃金改善に要する費用の見込額が介護職員等特定処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。

㈠　経験・技能のある介護職員のうち一人は、賃金改善に要する費用の見込額が月額八万円以上又は賃金改善後の賃金の見込額が年額四百四十万円以上であること。ただし、介護職員等特定処遇改善加算の算定見込額が少額であることその他の理由により、当該賃金改善が困難である場合はこの限りでないこと。

㈡　指定短期入所生活介護事業所における経験・技能のある介護職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、介護職員（経験・技能のある介護職員を除く。）の賃金改善に要する費用の見込額の平均を上回っていること。

㈢　介護職員（経験・技能のある介護職員を除く。）の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、介護職員以外の職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均の二倍以上であること。ただし、介護職員以外の職員の平均賃金額が介護職員（経験・技能のある介護職員を除く。）の平均賃金額を上回らない場合はその限りでないこと。

㈣　介護職員以外の職員の賃金改善後の賃金の見込額が年額四百四十万円を上回らないこと。

(2)　当該指定短期入所生活介護事業所において、賃金改善に関する計画、当該計画に係る実施期間及び実施方法その他の当該事業所の職員の処遇改善の計画等を記載した介護職員等特定処遇改善計画書を作成し、全ての職員に周知し、都道府県知事に届け出ていること。

ハ　サービス提供体制強化加算(II)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定短期入所生活介護事業所の看護師若しくは准看護師又は介護職員（以下「看護・介護職員」という。）（当該指定短期入所生活介護事業所が指定居宅サービス等基準第百二十一条第二項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームである場合にあっては、当該特別養護老人ホームの看護・介護職員）の総数のうち、常勤職員の占める割合が百分の七十五以上であること。

(2)　イ(2)に該当するものであること。

ニ　サービス提供体制強化加算(III)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定短期入所生活介護（指定居宅サービス等基準第百二十条に規定する指定短期入所生活介護をいう。）を利用者に直接提供する職員（当該指定短期入所生活介護事業所が指定居宅サービス等基準第百二十一条第二項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームである場合にあっては、当該特別養護老人ホームの入所者に対して介護福祉施設サービスを直接提供する職員）の総数のうち、勤続年数三年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(2)　イ(2)に該当するものであること。

三十九　（略）

三十九の二　短期入所生活介護費における介護職員等特定処遇改善加算の基準

第六号の二の規定を準用する。

（新設）

(3)　介護職員等特定処遇改善加算の算定額に相当する賃金改善を実施すること。ただし、経営の悪化等により事業の継続が困難な場合、当該事業の継続を図るために当該事業所の職員の賃金水準（本加算による賃金改善分を除く。）を見直すことはやむを得ないが、その内容について都道府県知事に届け出ること。

(4)　当該指定短期入所生活介護事業所において、事業年度ごとに当該事業所の職員の処遇改善に関する実績を都道府県知事に報告すること。

(5)　次に掲げる基準のいずれかに適合すること。

(一)　短期入所生活介護費におけるサービス提供体制強化加算(I)又は(II)のいずれかを届け出ていること。

(二)　当該指定短期入所生活介護事業所が、指定居宅サービス等基準第百二十一条第二項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームである場合にあっては当該特別養護老人ホームが、併設事業所（指定居宅サービス等基準第百二十一条第四項に規定する併設事業所をいう。）である場合にあっては併設本体施設（指定居宅サービス等基準第百二十四条第四項に規定する併設本体施設（病院及び診療所を除く。）をいう。）が、介護職員等特定処遇改善加算(I)を届け出ていること。

(6)　短期入所生活介護費における介護職員処遇改善加算(I)から(III)までのいずれかを算定していること。

(7)　(2)の届出に係る計画の期間中に実施する職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。以下この号において同じ。）及び当該職員の処遇改善に要する費用の見込額を全ての職員に周知していること。

(8)　(7)の処遇改善の内容等について、インターネットの利用その他の適切な方法により公表していること。

ロ　介護職員等特定処遇改善加算(II)　イ(1)から(4)まで及び(6)から(8)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。

三十九の三　介護老人保健施設である指定短期入所療養介護における在宅復帰・在宅療養支援機能加算の基準

イ　在宅復帰・在宅療養支援機能加算(I)の基準

(1)・(2)　（略）

(3)　介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)の介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)若しくは(iii)又はユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)若しくは経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)を算定しているものであること。

ロ　在宅復帰・在宅療養支援機能加算(II)の基準

(1)　（略）

(2)　介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)の介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)若しくは(iv)又はユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)若しくは経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)を算定しているものであること。

三十九の四　介護老人保健施設である指定短期入所療養介護における総合医学管理加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　診療方針を定め、治療管理として投薬、検査、注射、処置等を行うこと。

（新設）

三十九の三　介護老人保健施設である指定短期入所療養介護における在宅復帰・在宅療養支援機能加算の基準

イ　在宅復帰・在宅療養支援機能加算(I)の基準

(1)・(2)　（略）

(3)　介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)の介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)若しくは(iii)又はユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)若しくは(iii)を算定しているものであること。

ロ　在宅復帰・在宅療養支援機能加算(II)の基準

(1)　（略）

(2)　介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)の介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)若しくは(iv)又はユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)若しくは(iv)を算定しているものであること。

（新設）

ロ　診療方針、診断、診断を行った日、実施した投薬、検査、注射、処置等の内容等を診療録に記載すること。

ハ　利用者の主治の医師に対して、当該利用者の同意を得て、当該利用者の診療状況を示す文書を添えて必要な情報の提供を行うこと。

四十　短期入所療養介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)

(1)　介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあっては、次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　次のいずれかに適合すること。

a　指定短期入所療養介護（指定居宅サービス等基準第百四十一条に規定する指定短期入所療養介護をいう。以下同じ。）を行う介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の八十以上であること。

b　指定短期入所療養介護を行う介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所の介護職員の総数のうち、勤続年数十年以上の介護福祉士の占める割合が百分の三十五以上であること。

(二)　通所介護費等算定方法第四号イに規定する基準のいずれにも該当しないこと。

(2)　病院である指定短期入所療養介護事業所又は診療所である指定短期入所療養介護事業所にあっては、次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　次のいずれかに適合すること。

a　指定短期入所療養介護を行う療養病床に係る病棟（以下「療養病棟」という。）、病室又は認知症病棟の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の八十以上であること。

b　指定短期入所療養介護を行う療養病棟、病室又は認知症病棟の介護職員の総数のうち、勤続年数十年以上の介護福祉士の占める割合が百分の三十五以上であること。

(二)　通所介護費等算定方法第四号ロ又はハに規定する基準のいずれにも該当しないこと。

(3)　介護医療院である指定短期入所療養介護事業所にあっては、次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　次のいずれかに適合すること。

a　指定短期入所療養介護を行う介護医療院の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の八十以上であること。

b　指定短期入所療養介護を行う介護医療院の介護職員の総数のうち、勤続年数十年以上の介護福祉士の占める割合が百分の三十五以上であること。

(二)　通所介護費等算定方法第四号ニに規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)

(1)　介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあっては、次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　指定短期入所療養介護を行う介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の六十以上であること。

(二)　イ(1)(二)に該当するものであること。

四十　短期入所療養介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準（新設）

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ

(1)　介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあっては、次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　指定短期入所療養介護（指定居宅サービス等基準第百四十一条に規定する指定短期入所療養介護をいう。以下同じ。）を行う介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の六十以上であること。

(二)　通所介護費等算定方法第四号イに規定する基準のいずれにも該当しないこと。

(2)　病院である指定短期入所療養介護事業所又は診療所である指定短期入所療養介護事業所にあっては、次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　指定短期入所療養介護を行う療養病棟、病室又は認知症病棟の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の六十以上であること。

(二)　イ(2)(二)に該当するものであること。

(3)　介護医療院である指定短期入所療養介護事業所にあっては、次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　(略)

(二)　イ(3)(二)に該当するものであること。

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)

(1)　介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあっては、次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　次のいずれかに適合すること。

a　指定短期入所療養介護を行う介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の五十以上であること。

b　指定短期入所療養介護を行う介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所の看護・介護職員の総数のうち、常勤職員の占める割合が百分の七十五以上であること。

c　指定短期入所療養介護を行う介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所の指定短期入所療養介護又は介護保健施設サービスを利用者又は入所者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数七年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(二)　(略)

(2)　病院である指定短期入所療養介護事業所又は診療所である指定短期入所療養介護事業所にあっては、次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　次のいずれかに適合すること。

a　指定短期入所療養介護を行う療養病棟、病室又は認知症病棟の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の五十以上であること。

b　指定短期入所療養介護を行う療養病棟、病室又は認知症病棟の看護・介護職員の総数のうち、常勤職員の占める割合が百分の七十五以上であること。

c　指定短期入所療養介護を行う療養病棟、病室又は認知症病棟の指定短期入所療養介護又は介護保健施設サービスを利用者又は入所者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数七年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(二)　(略)

(2)　病院である指定短期入所療養介護事業所又は診療所である指定短期入所療養介護事業所にあっては、次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　指定短期入所療養介護を行う療養病床に係る病棟（以下「療養病棟」という。）、当該指定短期入所療養介護を行う病室（以下「病室」という。）又は当該指定短期入所療養介護を行う認知症病棟の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の六十以上であること。

(二)　通所介護費等算定方法第四号ロ又はハに規定する基準のいずれにも該当しないこと。

(3)　介護医療院である指定短期入所療養介護事業所にあっては、次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　(略)

(二)　通所介護費等算定方法第四号ニに規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ

(1)　介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあっては、次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　指定短期入所療養介護を行う介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の五十以上であること。

(新設)

(新設)

(新設)

(二)　(略)

(2)　病院である指定短期入所療養介護事業所又は診療所である指定短期入所療養介護事業所にあっては、次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　指定短期入所療養介護を行う療養病床に係る病棟、当該指定短期入所療養介護を行う病室又は当該指定短期入所療養介護を行う認知症病棟の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の五十以上であること。

(新設)

(新設)

(新設)

(二)　(略)

(3)　介護医療院である指定短期入所療養介護事業所にあっては、次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　次のいずれかに適合すること。

a　指定短期入所療養介護を行う介護医療院の看護・介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の五十以上であること。

b　指定短期入所療養介護を行う介護医療院の看護・介護職員の総数のうち、常勤職員の占める割合が百分の七十五以上であること。

c　指定短期入所療養介護を行う介護医療院の指定短期入所療養介護又は介護医療院サービスを利用者又は入所者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数七年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(二)　（略）

（削る）

（削る）

(3)　介護医療院である指定短期入所療養介護事業所にあっては、次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　指定短期入所療養介護を行う介護医療院の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の五十以上であること。

（新設）

（新設）

（新設）

(二)　（略）

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)

(1)　介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあっては、次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　指定短期入所療養介護を行う介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所の看護・介護職員の総数のうち、常勤職員の占める割合が百分の七十五以上であること。

(二)　イ(1)(二)に該当するものであること。

(2)　病院である指定短期入所療養介護事業所又は診療所である指定短期入所療養介護事業所にあっては、次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　療養病棟、病室又は認知症病棟の看護・介護職員の総数のうち、常勤職員の占める割合が百分の七十五以上であること。

(二)　イ(2)(二)に該当するものであること。

(3)　介護医療院である指定短期入所療養介護事業所にあっては、次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　指定短期入所療養介護を行う介護医療院の介護職員の総数のうち、常勤職員の占める割合が百分の七十五以上であること。

(二)　イ(3)(二)に該当するものであること。

ニ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)

(1)　介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあっては、次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　指定短期入所療養介護を行う介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所の指定短期入所療養介護又は介護保健施設サービスを利用者又は入所者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数三年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(二)　イ(1)(二)に該当するものであること。

(2)　病院である指定短期入所療養介護事業所又は診療所である指定短期入所療養介護事業所にあっては、次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　指定短期入所療養介護を行う療養病棟、病室又は認知症病棟の指定短期入所療養介護又は介護療養施設サービスを利用者又は入院患者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数三年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(二)　イ(2)(二)に該当するものであること。

(3)　介護医療院である指定短期入所療養介護事業所にあっては、次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　指定短期入所療養介護を行う介護医療院の介護職員の総数のうち、勤続年数三年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(二)　イ(3)(二)に該当するものであること。

四十一　（略）

四十一の二　短期入所療養介護費における介護職員等特定処遇改善加算の基準

（削る）

イ　介護職員等特定処遇改善加算(I)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　介護職員その他の職員の賃金改善について、次に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、賃金改善に要する費用の見込額が介護職員等特定処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。

(一)　経験・技能のある介護職員のうち一人は、賃金改善に要する費用の見込額が月額八万円以上又は賃金改善後の賃金の見込額が年額四百四十万円以上であること。ただし、介護職員等特定処遇改善加算の算定見込額が少額であることその他の理由により、当該賃金改善が困難である場合はこの限りでないこと。

(二)　指定短期入所療養介護事業所における経験・技能のある介護職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、介護職員（経験・技能のある介護職員を除く。）の賃金改善に要する費用の見込額の平均を上回っていること。

(三)　介護職員（経験・技能のある介護職員を除く。）の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、介護職員以外の職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均の二倍以上であること。ただし、介護職員以外の職員の平均賃金額が介護職員（経験・技能のある介護職員を除く。）の平均賃金額を上回らない場合はその限りでないこと。

(四)　介護職員以外の職員の賃金改善後の賃金の見込額が年額四百四十万円を上回らないこと。

(2)　当該指定短期入所療養介護事業所において、賃金改善に関する計画、当該計画に係る実施期間及び実施方法その他の当該事業所の職員の処遇改善の計画等を記載した介護職員等特定処遇改善計画書を作成し、全ての職員に周知し、都道府県知事に届け出ていること。

(3)　介護職員等特定処遇改善加算の算定額に相当する賃金改善を実施すること。ただし、経営の悪化等により事業の継続が困難な場合、当該事業の継続を図るために当該事業所の職員の賃金水準（本加算による賃金改善分を除く。）を見直すことはやむを得ないが、その内容について都道府県知事に届け出ること。

(4)　当該指定短期入所療養介護事業所において、事業年度ごとに当該事業所の職員の処遇改善に関する実績を都道府県知事に報告すること。

(5)　次に掲げる基準のいずれかに適合すること。

(一)　短期入所療養介護費におけるサービス提供体制強化加算(I)又は(II)のいずれかを届け出ていること。

(二)　介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあっては当該介護老人保健施設が、指定介護療養型医療施設である指定短期入所療養介護事業所にあっては当該介護療養型医療施設が、介護医療院である指定短期入所療養介護事業所にあっては当該介護医療院が、介護職員等特定処遇改善加算(I)を届け出ていること。

(6)　短期入所療養介護費における介護職員処遇改善加算(I)から(III)までのいずれかを算定していること。

四十一　（略）

四十一の二　短期入所療養介護費における介護職員等特定処遇改善加算の基準

第六号の二の規定を準用する。

（新設）

(7)　(2)の届出に係る計画の期間中に実施する職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。以下この号において同じ。）及び当該職員の処遇改善に要する費用の見込額を全ての職員に周知していること。

(8)　(7)の処遇改善の内容等について、インターネットの利用その他の適切な方法により公表していること。

ロ　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅲ)　イ(1)から(4)まで及び(6)から(8)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。

四十二　削除

（新設）

四十二　短期入所生活介護費、短期入所療養介護費（認知症病棟を有する病院における短期入所療養介護費を除く。）、特定施設入居者生活介護費、認知症対応型共同生活介護費、地域密着型特定施設入居者生活介護費、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費、介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス（認知症病棟を有する病院における介護療養施設サービスを除く。）、介護医療院サービス、介護予防短期入所生活介護費、介護予防短期入所療養介護費（認知症病棟を有する病院における介護予防短期入所療養介護費を除く。）、介護予防特定施設入居者生活介護費及び介護予防認知症対応型共同生活介護費における認知症専門ケア加算の基準

イ　認知症専門ケア加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　事業所又は施設における利用者、入所者又は入院患者の総数のうち、日常生活に支障を来すおそれのある症状若しくは行動が認められることから介護を必要とする認知症の者（以下「対象者」という。）の占める割合が二分の一以上であること。

(2)　認知症介護に係る専門的な研修を修了している者（短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護又は介護予防特定施設入居者生活介護を提供する場合にあっては、別に厚生労働大臣が定める者を含む。）を、対象者の数が二十人未満である場合にあっては、一以上、当該対象者の数が二十人以上である場合にあっては、一に、当該対象者の数が十九を超えて十又はその端数を増すごとに一を加えて得た数以上配置し、チームとして専門的な認知症ケアを実施していること。

(3)　当該事業所又は施設の従業者に対して、認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術的指導に係る会議を定期的に開催していること。

ロ　認知症専門ケア加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イの基準のいずれにも適合すること。

(2)　認知症介護の指導に係る専門的な研修を修了している者（短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護又は介護予防特定施設入居者生活介護を提供する場合にあっては、別に厚生労働大臣が定める者を含む。）を一名以上配置し、事業所又は施設全体の認知症ケアの指導等を実施していること。

(3)　当該事業所又は施設における介護職員、看護職員ごとの認知症ケアに関する研修計画を作成し、当該計画に従い、研修を実施又は実施を予定していること。

四十二の二　特定施設入居者生活介護費における身体拘束廃止未実施減算の基準

指定居宅サービス等基準第百八十三条第五項及び第六項に規定する基準に適合していること。

（新設）

四十二の三　特定施設入居者生活介護費及び地域密着型特定施設入居者生活介護費における入居継続支援加算の基準

イ　入居継続支援加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第一条各号に掲げる行為を必要とする者の占める割合が入居者の百分の十五以上であること。

(2)　介護福祉士の数が、常勤換算方法（指定居宅サービス等基準第二条第八号に規定する常勤換算方法又は指定地域密着型サービス基準第二条第七号に規定する常勤換算方法をいう。）で、入居者の数が六又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、次に掲げる基準のいずれにも適合する場合は、介護福祉士の数が、常勤換算方法で、入居者の数が七又はその端数を増すごとに一以上であること。

a　業務の効率化及び質の向上又は職員の負担の軽減に資する機器（以下「介護機器」という。）を複数種類使用していること。

b　介護機器の使用に当たり、介護職員、看護職員、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、アセスメント（入居者の心身の状況を勘案し、自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握することをいう。）及び入居者の身体の状況等の評価を行い、職員の配置の状況等の見直しを行っていること。

c　介護機器を活用する際の安全体制及びケアの質の確保並びに職員の負担軽減に関する次に掲げる事項を実施し、かつ、介護機器を安全かつ有効に活用するための委員会を設置し、介護職員、看護職員、介護支援専門員その他の職種の者と共同して、当該委員会において必要な検討等を行い、及び当該事項の実施を定期的に確認すること。

i　入居者の安全及びケアの質の確保

ii　職員の負担の軽減及び勤務状況への配慮

iii　介護機器の定期的な点検

iv　介護機器を安全かつ有効に活用するための職員研修

(3)　通所介護費等算定方法第五号及び第九号に規定する基準のいずれにも適合していないこと。

ロ　入居継続支援加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第一条各号に掲げる行為を必要とする者の占める割合が入居者の百分の五以上であること。

(2)　イ(2)及び(3)に該当するものであること。

四十二の四　特定施設入居者生活介護費、地域密着型特定施設入居者生活介護費、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費及び介護福祉施設サービスにおける生活機能向上連携加算の基準

（削る）

イ　生活機能向上連携加算(Ⅰ)　次のいずれにも適合すること。

(1)　指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は医師（以下この号において「理学療法士等」という。）の助言に基づき、当該指定特定施設（指定居宅サービス等基準第百七十四条第一項に規定する指定特定施設をいう。以下同じ。）、指定地域密着型特定施設（指定地域密着型サービス基準第百九条第一項に規定する指定地域密着型サービス及び介護福祉施設サービスにおける生活機能向上連携加算の基準

四十二の三　特定施設入居者生活介護費、地域密着型特定施設入居者生活介護費、地域密着型介護福祉施設サービス及び介護福祉施設サービスにおける生活機能向上連携加算の基準

指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は医師が、当該指定特定施設、指定地域密着型特定施設、指定地域密着型介護老人福祉施設又は指定介護老人福祉施設を訪問し、機能訓練指導員等と共同して、利用者又は入所者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っていること。

（新設）

域密着型特定施設をいう。以下同じ。）、指定地域密着型介護老人福祉施設（指定地域密着型サービス基準第百三十条第一項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下同じ。）又は指定介護老人福祉施設の機能訓練指導員等が共同して利用者の身体状況等の評価及び個別機能訓練計画の作成を行っていること。

(2) 個別機能訓練計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能の向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、機能訓練指導員等が利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に提供していること。

(3) (1)の評価に基づき、個別機能訓練計画の進捗状況等を三月ごとに一回以上評価し、利用者又はその家族に対し、機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて訓練内容の見直し等を行っていること。

ロ　生活機能向上連携加算(Ⅱ)　次のいずれにも適合すること。

(1) 指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士等が、当該指定特定施設、指定地域密着型特定施設、指定地域密着型介護老人福祉施設又は指定介護老人福祉施設を訪問し、当該施設の機能訓練指導員等が共同して利用者の身体状況等の評価及び個別機能訓練計画の作成を行っていること。

(2) 個別機能訓練計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能の向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、機能訓練指導員等が利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に提供していること。

(3) (1)の評価に基づき、個別機能訓練計画の進捗状況等を三月ごとに一回以上評価し、利用者又はその家族に対し、機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて訓練内容の見直し等を行っていること。

四十二の五　（略）

四十二の六　特定施設入居者生活介護費、小規模多機能型居宅介護費、認知症対応型共同生活介護費、地域密着型特定施設入居者生活介護費、介護予防特定施設入居者生活介護費、介護予防小規模多機能型居宅介護費及び介護予防認知症対応型共同生活介護費における口腔・栄養スクリーニング加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　利用開始時及び利用中六月ごとに利用者の口腔の健康状態について確認を行い、当該利用者の口腔の健康状態に関する情報（当該利用者の口腔の健康状態が低下しているおそれのある場合にあっては、その改善に必要な情報を含む。）を当該利用者を担当する介護支援専門員に提供していること。

ロ　利用開始時及び利用中六月ごとに利用者の栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に関する情報（当該利用者が低栄養状態の場合にあっては、低栄養状態の改善に必要な情報を含む。）を当該利用者を担当する介護支援専門員に提供していること。

ハ　通所介護費等算定方法第五号、第七号から第九号まで、第十九号、第二十一号及び第二十二号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

（新設）

四十二の四　（略）

四十三　特定施設入居者生活介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　次のいずれかに適合すること。ただし、指定居宅サービス等基準第百七十四条第二項に規定する指定特定施設入居者生活介護事業者が、指定介護予防サービス等基準第二百三十条第二項に規定する指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定特定施設入居者生活介護（指定居宅サービス等基準第百七十四条第一項に規定する指定特定施設入居者生活介護をいう。以下同じ。）の事業と指定介護予防特定施設入居者生活介護（指定介護予防サービス等基準第二百三十条第一項に規定する指定介護予防特定施設入居者生活介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の施設において一体的に運営されている場合における、介護職員の総数の算定にあっては、指定特定施設入居者生活介護を提供する介護職員と指定介護予防特定施設入居者生活介護を提供する介護職員の合計数によるものとする。

(一)　指定特定施設の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の七十以上であること。

(二)　指定特定施設の介護職員の総数のうち、勤続年数十年以上の介護福祉士の占める割合が百分の二十五以上であること。

(2)　提供する指定特定施設入居者生活介護の質の向上に資する取組を実施していること。

(3)　通所介護費等算定方法第五号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定特定施設の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の六十以上であること。ただし、介護職員の総数の算定にあっては、イ(1)ただし書の規定を準用する。

（削る）

(2)　イ(3)に該当するものであること。

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　次のいずれかに適合すること。ただし、介護職員、看護・介護職員又は職員の総数の算定にあっては、イ(1)ただし書の規定を準用する。

(一)　指定特定施設の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の五十以上であること。

(二)　指定特定施設の看護・介護職員の総数のうち、常勤職員の占める割合が百分の七十五以上であること。

(三)　指定特定施設入居者生活介護を入居者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数七年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

四十三　特定施設入居者生活介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準

（新設）

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定特定施設（指定居宅サービス等基準第百七十四条第一項に規定する指定特定施設をいう。以下同じ。）の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の六十以上であること。

(2)　指定居宅サービス等基準第百七十四条第二項に規定する指定特定施設入居者生活介護事業者が、指定介護予防サービス等基準第二百三十条第二項に規定する指定介護予防特定施設入居者生活介護（指定介護予防サービス等基準第二百三十条第一項に規定する指定介護予防特定施設入居者生活介護をいう。以下同じ。）の事業と指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定特定施設入居者生活介護（指定居宅サービス等基準第百七十四条第一項に規定する指定特定施設入居者生活介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の施設において一体的に運営されている場合における、介護職員の総数の算定にあっては、指定特定施設入居者生活介護を提供する介護職員と指定介護予防特定施設入居者生活介護を提供する介護職員の合計数によるものとする。

(3)　通所介護費等算定方法第五号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定特定施設の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の五十以上であること。

（新設）

（新設）

（削る）

(2)　（略）

（削る）

四十四　（略）

四十四の二　特定施設入居者生活介護費における介護職員等特定処遇改善加算の基準

イ　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　介護職員その他の職員の賃金改善について、次に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、賃金改善に要する費用の見込額が介護職員等特定処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。

(一)　（略）

(二)　指定特定施設入居者生活介護事業所における経験・技能のある介護職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、介護職員（経験・技能のある介護職員を除く。）の賃金改善に要する費用の見込額の平均を上回っていること。

(三)・(四)　（略）

(2)～(4)　（略）

(5)　指定居宅サービス介護給付費単位数表の特定施設入居者生活介護費の注５の入居継続支援加算(Ⅰ)若しくは(Ⅱ)又は特定施設入居者生活介護費におけるサービス提供体制強化加算(Ⅰ)若しくは(Ⅱ)のいずれかを届け出ていること。

(6)　（略）

(7)　(2)の届出に係る計画の期間中に実施する職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。以下この号において同じ。）及び当該職員の処遇改善に要する費用の見込額を全ての職員に周知していること。

(8)　（略）

ロ　（略）

四十五・四十六　（略）

四十七　定期巡回・随時対応型訪問介護看護費におけるサービス提供体制強化加算の基準

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも該当すること。

(1)　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の全ての定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者（指定地域密着型サービス基準第三条の四第一項に規定する定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者をいう。以下同じ。）に対し、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者ごとに研修計画を作成し、研修（外部における研修を含む。）を実施又は実施を予定していること。

(2)　(1)の介護職員の総数の算定にあっては、イ(2)の規定を準用する。

(3)　（略）

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定特定施設の看護・介護職員の総数のうち、常勤職員の占める割合が百分の七十五以上であること。

(2)　(1)の看護・介護職員の総数の算定にあっては、イ(2)の規定を準用する。

(3)　イ(3)に該当するものであること。

ニ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定特定施設入居者生活介護を入居者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数三年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(2)　(1)の職員の総数の算定にあっては、イ(2)の規定を準用する。

(3)　イ(3)に該当するものであること。

四十四　（略）

四十四の二　特定施設入居者生活介護費における介護職員等特定処遇改善加算の基準

イ　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　介護職員その他の職員の賃金改善について、次に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、賃金改善に要する費用の見込額が介護職員等特定処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。

(一)　（略）

(二)　指定特定施設入居者生活介護事業所における経験・技能のある介護職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、介護職員（経験・技能のある介護職員を除く。）の賃金改善に要する費用の見込額の平均の二倍以上であること。

(三)・(四)　（略）

(2)～(4)　（略）

(5)　指定居宅サービス介護給付費単位数表の特定施設入居者生活介護費の注５の入居継続支援加算又は特定施設入居者生活介護費におけるサービス提供体制強化加算(Ⅰ)イのいずれかを算定していること。

(6)　（略）

(7)　平成二十年十月から(2)の届出の日の属する月の前月までに実施した職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。以下この号において同じ。）及び当該職員の処遇改善に要した費用を全ての職員に周知していること。

(8)　（略）

ロ　（略）

四十五・四十六　（略）

四十七　定期巡回・随時対応型訪問介護看護費におけるサービス提供体制強化加算の基準

（新設）

(2)　利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。

(3)　当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の全ての定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に対し、健康診断等を定期的に実施すること。

(4)　次のいずれかに適合すること。

(一)　当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の訪問介護員等の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の六十以上であること。

(二)　当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の訪問介護員等の総数のうち、勤続年数十年以上の介護福祉士の占める割合が百分の二十五以上であること。

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも該当すること。

(1)　イ(1)から(3)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。

(削る)

(削る)

(2)　(略)

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも該当すること。

(1)　(略)

(2)　次のいずれかに適合すること。

(一)　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の訪問介護員等の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の三十以上又は介護福祉士、実務者研修修了者及び介護職員基礎研修課程修了者の占める割合が百分の五十以上であること。

(二)　当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の総数のうち、常勤職員の占める割合が百分の六十以上であること。

(三)　当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の総数のうち、勤続年数七年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(削る)

(削る)

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　次に掲げる基準のいずれにも該当すること。

(1)　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の全ての定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者（指定地域密着型サービス基準第三条の四第一項に規定する定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者をいう。以下同じ。）に対し、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者ごとに研修計画を作成し、研修（外部における研修を含む。）を実施又は実施を予定していること。

(2)　利用者に関する情報や留意事項の伝達又は定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の技術指導を目的とした会議を定期的に開催していること。

(3)　当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の全ての定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に対し、健康診断等を定期的に実施すること。

(4)　(略)

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ　次に掲げる基準のいずれにも該当すること。

(1)　(略)

(2)　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の訪問介護員等の総数のうち、介護福祉士の割合が百分の三十以上又は介護福祉士、実務者研修修了者及び介護職員基礎研修課程修了者の占める割合が百分の五十以上であること。

(新設)

(新設)

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の総数のうち、常勤職員の占める割合が百分の六十以上であること。

(2)　イ(1)から(3)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。

ニ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の総数のうち、勤続年数三年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(2)　イ(1)から(3)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。

四十八　定期巡回・随時対応型訪問介護看護費における介護職員処遇改善加算の基準
イ　介護職員処遇改善加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
(1)～(7)　（略）
(8)　(2)の届出に係る計画の期間中に実施する介護職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。）及び当該介護職員の処遇改善に要する費用の見込額を全ての職員に周知していること。
ロ　（略）
ハ　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
(1)　イ(1)から(6)まで及び(8)に掲げる基準に適合すること。
(2)　（略）
（削る）

（削る）

四十八の二　定期巡回・随時対応型訪問介護看護費における介護職員等特定処遇改善加算の基準
イ　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
(1)　介護職員その他の職員の賃金改善について、次に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、賃金改善に要する費用の見込額が介護職員等特定処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。
(一)　（略）
(二)　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における経験・技能のある介護職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、介護職員（経験・技能のある介護職員を除く。）の賃金改善に要する費用の見込額の平均を上回っていること。
(三)・(四)　（略）
(2)～(4)　（略）
(5)　定期巡回・随時対応型訪問介護看護費におけるサービス提供体制強化加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)のいずれかを届け出ていること。
(6)　（略）
(7)　(2)の届出に係る計画の期間中に実施する職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。以下この号において同じ。）及び当該職員の処遇改善に要する費用の見込額を全ての職員に周知していること。
(8)　（略）
ロ　（略）
四十九　（略）
五十　夜間対応型訪問介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準
イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
(1)　指定夜間対応型訪問介護事業所（指定地域密着型サービス基準第六条第一項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業所をいう。以下同じ。）の全ての訪問介護員等に対し、訪問介護員等ごとに研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む。）を実施又は実施を予定していること。

四十八　定期巡回・随時対応型訪問介護看護費における介護職員処遇改善加算の基準
イ　介護職員処遇改善加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
(1)～(7)　（略）
(8)　平成二十七年四月から(2)の届出の日の属する月の前月までに実施した介護職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。）及び当該介護職員の処遇改善に要した費用を全ての職員に周知していること。
ロ　（略）
ハ　介護職員処遇改善加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
(1)　イ(1)から(6)までに掲げる基準に適合すること。
(2)　（略）
(3)　平成二十年十月からイ(2)の届出の日の属する月の前月までに実施した介護職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。）及び当該介護職員の処遇改善に要した費用を全ての職員に周知していること。
ニ　介護職員処遇改善加算(Ⅳ)　イ(1)から(6)までに掲げる基準のいずれにも適合し、かつハ(2)又は(3)に掲げる基準のいずれかに適合すること。
ホ　介護職員処遇改善加算(Ⅴ)　イ(1)から(6)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。

四十八の二　定期巡回・随時対応型訪問介護看護費における介護職員等特定処遇改善加算の基準
イ　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
(1)　介護職員その他の職員の賃金改善について、次に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、賃金改善に要する費用の見込額が介護職員等特定処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。
(一)　（略）
(二)　指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における経験・技能のある介護職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、介護職員（経験・技能のある介護職員を除く。）の賃金改善に要する費用の見込額の平均の二倍以上であること。
(三)・(四)　（略）
(2)～(4)　（略）
(5)　定期巡回・随時対応型訪問介護看護費におけるサービス提供体制強化加算(Ⅰ)イのいずれかを算定していること。
(6)　（略）
(7)　平成二十年十月から(2)の届出の日の属する月の前月までに実施した職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。以下この号において同じ。）及び当該職員の処遇改善に要した費用を全ての職員に周知していること。
(8)　（略）
ロ　（略）
四十九　（略）
五十　夜間対応型訪問介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準
（新設）

(2)　利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は当該指定夜間対応型訪問介護事業所における訪問介護員等の技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。
(3)　当該指定夜間対応型訪問介護事業所の全ての訪問介護員等に対し、健康診断等を定期的に実施すること。
(4)　次のいずれかに適合すること。
(一)　当該指定夜間対応型訪問介護事業所の訪問介護員等の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の六十以上であること。
(二)　当該指定夜間対応型訪問介護事業所の訪問介護員等の総数のうち、勤続年数十年以上の介護福祉士の占める割合が百分の二十五以上であること。
ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
(1)　イ(1)から(3)までに掲げる基準のいずれにも適合するものであること。
(削る)

(削る)

(削る)

(2)　(略)
ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
(1)　イ(1)から(3)までに適合するものであること。
(2)　次のいずれかに適合すること。
(一)　指定夜間対応型訪問介護事業所の訪問介護員等の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の三十以上又は介護福祉士、実務者研修修了者及び介護職員基礎研修課程修了者の占める割合が百分の五十以上であること。
(二)　当該指定夜間対応型訪問介護事業所の訪問介護員等の総数のうち、勤続年数七年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。
(削る)

(削る)

五十一・五十一の二　(略)

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
(1)　夜間対応型訪問介護費(Ⅰ)を算定していること。
(2)　指定夜間対応型訪問介護事業所（指定地域密着型サービス基準第六条第一項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業所をいう。以下同じ。）の全ての訪問介護員等に対し、訪問介護員等ごとに研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む。）を実施又は実施を予定していること。
(3)　利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は当該指定夜間対応型訪問介護事業所における訪問介護員等の技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。
(4)　当該指定夜間対応型訪問介護事業所の全ての訪問介護員等に対し、健康診断等を定期的に実施すること。
(5)　(略)
ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
(1)　イ(1)から(4)までに適合するものであること。
(2)　指定夜間対応型訪問介護事業所の訪問介護員等の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の三十以上又は介護福祉士、実務者研修修了者及び介護職員基礎研修課程修了者の占める割合が百分の五十以上であること。
(新設)

(新設)

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
(1)　夜間対応型訪問介護費(Ⅱ)を算定していること。
(2)　イ(2)から(5)までに適合するものであること。
ニ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)ロ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
(1)　ハ(1)に該当するものであること。
(2)　イ(1)から(4)まで及びロ(2)に適合するものであること。

五十一・五十一の二　(略)

五十一の三　地域密着型通所介護費における中重度者ケア体制加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　指定地域密着型サービス基準第二十条第一項第二号又は第三号に規定する看護職員又は介護職員の員数に加え、看護職員又は介護職員を常勤換算方法（指定地域密着型サービス基準第二条第七号に規定する常勤換算方法をいう。第五十一号の五イにおいて同じ。）で二以上確保していること。

ロ　指定地域密着型通所介護事業所における前年度又は算定日が属する月の前三月間の利用者の総数のうち、要介護状態区分が要介護三、要介護四及び要介護五である者の占める割合が百分の三十以上であること。

ハ　（略）

五十一の四　地域密着型通所介護費における個別機能訓練加算の基準

イ　個別機能訓練加算(Ⅰ)イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で六月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）（以下この号において「理学療法士等」という。）を一名以上配置していること。

(2)　機能訓練指導員等が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、理学療法士等が計画的に機能訓練を行っていること。

(3)　個別機能訓練計画の作成及び実施においては、利用者の身体機能及び生活機能の向上に資するよう複数の種類の機能訓練の項目を準備し、その項目の選択に当たっては、利用者の生活意欲が増進されるよう利用者を援助し、利用者の選択に基づき、心身の状況に応じた機能訓練を適切に行っていること。

(4)　機能訓練指導員等が利用者の居宅を訪問し、利用者の居宅での生活状況を確認した上で、個別機能訓練計画を作成すること。また、その後三月ごとに一回以上、利用者の居宅を訪問した上で、当該利用者の居宅での生活状況をその都度確認するとともに、当該利用者又はその家族に対して、個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて個別機能訓練計画の見直し等を行っていること。

(5)　通所介護費等算定方法第五号の二に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　個別機能訓練加算(Ⅰ)ロ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(1)で配置された理学療法士等に加えて、専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士等を指定地域密着型通所介護を行う時間帯を通じて一名以上配置していること。

(2)　イ(2)から(5)までに掲げる基準のいずれにもに適合すること。

（削る）

（削る）

ハ　個別機能訓練加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(1)から(5)まで又はロ(1)及び(2)に掲げる基準に適合すること。

五十一の三　地域密着型通所介護費における中重度者ケア体制加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　指定地域密着型サービス基準第二十条第一項第二号又は第三号に規定する看護職員又は介護職員の員数に加え、看護職員又は介護職員を常勤換算方法（指定地域密着型サービス基準第二条第六号に規定する常勤換算方法をいう。第五十一号の五イにおいて同じ。）で二以上確保していること。

ロ　指定地域密着型通所介護事業所（指定地域密着型サービス基準第二十条第一項に規定する指定地域密着型通所介護事業所をいう。以下同じ。）における前年度又は算定日が属する月の前三月間の利用者の総数のうち、要介護状態区分が要介護三、要介護四及び要介護五である者の占める割合が百分の三十以上であること。

ハ　（略）

五十一の四　地域密着型通所介護費における個別機能訓練加算の基準

イ　個別機能訓練加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定地域密着型通所介護を行う時間帯を通じて、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で六月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）（以下この号において「理学療法士等」という。）を一名以上配置していること。

(2)　個別機能訓練計画の作成及び実施において利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう複数の種類の機能訓練の項目を準備し、その項目の選択に当たっては、利用者の生活意欲が増進されるよう利用者を援助し、心身の状況に応じた機能訓練を適切に行っていること。

(3)　機能訓練指導員等が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っていること。

(4)　機能訓練指導員等が利用者の居宅を訪問した上で、個別機能訓練計画を作成し、その後三月ごとに一回以上、利用者の居宅を訪問した上で、当該利用者又はその家族に対して、機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、訓練内容の見直し等を行っていること。

（新設）

ロ　個別機能訓練加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士等を一名以上配置していること。

(2)　機能訓練指導員等が共同して、利用者の生活機能向上に資するよう利用者ごとの心身の状況を重視した個別機能訓練計画を作成していること。

(3)　個別機能訓練計画に基づき、利用者の生活機能向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、理学療法士等が、利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に提供していること。

(4)　イ(4)に掲げる基準に適合すること。

（新設）

(2)　利用者ごとの個別機能訓練計画書の内容等の情報を厚生労働省に提出し、機能訓練の実施に当たって、当該情報その他機能訓練の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。

五十一の五　（略）

五十一の六　地域密着型通所介護費における口腔・栄養スクリーニング加算の基準

（削る）

イ　口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれかに適合すること。

(1)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型通所介護費のイを算定していること。

(二)　第十九号の二イ(1)、(2)及び(4)に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(三)　通所介護費等算定方法第五号の二に掲げる基準のいずれにも適合しないこと。

(2)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型通所介護費のロを算定していること。

(二)　第十九号の二イ(1)及び(2)に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(三)　(1)(三)に掲げる基準に適合すること。

ロ　口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(1)(一)に該当するものであること。

(2)　第十九号の二ロ(1)又は(2)に掲げる基準のいずれかに適合すること。

五十一の七　地域密着型通所介護費における口腔機能向上加算の基準

第二十号の規定を準用する。この場合において、同号イ(3)中「指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所介護費の注18」とあるのは「指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型通所介護費の注20」と、同号イ(5)中「通所介護費等算定方法第一号」とあるのは「通所介護費等算定方法第五号の二」と読み替えるものとする。

（削る）

五十一の八　地域密着型通所介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　次のいずれかに適合すること。

(一)　指定地域密着型通所介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の七十以上であること。

(二)　指定地域密着型通所介護事業所の介護職員の総数のうち、勤続年数十年以上の介護福祉士の占める割合が百分の二十五以上であること。

(2)　通所介護費等算定方法第五号の二イ及びハに規定する基準のいずれにも該当しないこと。

五十一の五　（略）

五十一の六　地域密着型通所介護費における個別送迎体制強化加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　指定療養通所介護事業所（指定地域密着型サービス基準第四十条第一項に規定する指定療養通所介護事業所をいう。以下同じ。）における二名以上の従事者により、個別に送迎を行っていること。

（新設）

（新設）

ロ　当該従事者のうち一名は、看護師又は准看護師であること。

（新設）

（新設）

五十一の七　地域密着型通所介護費における入浴介助体制強化加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　指定療養通所介護事業所における二名以上の従事者により、個別に入浴介助を行っていること。

ロ　当該従事者のうち一名は、看護師又は准看護師であること。

（新設）

五十一の八　地域密着型通所介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準

（新設）

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　(略)

(2)　イ(2)に該当するものであること。

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　次のいずれかに適合すること。

(一)　指定地域密着型通所介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の四十以上であること。

(二)　指定地域密着型通所介護を利用者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数七年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(2)　(略)

(削る)

ニ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定療養通所介護（指定地域密着型サービス基準第三十八条に規定する指定療養通所介護をいう。以下同じ。）を利用者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数七年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(2)　(略)

ホ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)ロ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定療養通所介護を利用者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数三年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(2)　ニ(2)に該当するものであること。

五十一の九　(略)

五十一の十　地域密着型通所介護費における介護職員等特定処遇改善加算の基準

第四十八号の二の規定を準用する。この場合において、同号イ(5)中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護費におけるサービス提供体制強化加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)のいずれか」とあるのは、「地域密着型通所介護費におけるサービス提供体制強化加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)（指定療養通所介護にあってはサービス提供体制強化加算(Ⅲ)イ又は(Ⅲ)ロ）のいずれか」と読み替えるものとする。

五十一の十一　認知症対応型通所介護費における口腔機能向上加算の基準

第二十号の規定を準用する。この場合において、同号イ(3)中「指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所介護費の注18」とあるのは「指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の認知症対応型通所介護費の注14」と、同号イ(5)中「通所介護費等算定方法第一号」とあるのは「通所介護費等算定方法第六号」と読み替えるものとする。

五十二　認知症対応型通所介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　次のいずれかに適合すること。

(一)　単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所（指定地域密着型サービス基準第四十二条第一項に規定する単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所をいう。以下同じ。）又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所（指定地域密着型サービス基準第四

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　(略)

(2)　通所介護費等算定方法第五号の二イ及びハに規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定地域密着型通所介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の四十以上であること。

(新設)

(2)　(略)

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定地域密着型通所介護を利用者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数三年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(2)　イ(2)に該当するものであること。

ニ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定療養通所介護（指定地域密着型サービス基準第三十八条に規定する指定療養通所介護をいう。）を利用者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数三年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(2)　(略)

(新設)

五十一の九　(略)

五十一の十　地域密着型通所介護費における介護職員等特定処遇改善加算の基準

第四十八号の二の規定を準用する。

(新設)

五十二　認知症対応型通所介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準

(新設)

十五条第一項に規定する共用型指定認知症対応型通所介護事業所をいう。以下同じ。）の介護職員の総数（共用型指定認知症対応型通所介護事業所にあっては、設備を共用する指定認知症対応型共同生活介護事業所（指定地域密着型サービス基準第九十条第一項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業所をいう。以下同じ。）、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所（指定地域密着型介護予防サービス基準第七十条第一項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所をいう。以下同じ。）、指定地域密着型特定施設又は指定地域密着型介護老人福祉施設の介護職員の総数を含む。以下同じ。）のうち、介護福祉士の占める割合が百分の七十以上であること。

㈡　単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所の介護職員の総数のうち、勤続年数十年以上の介護福祉士の占める割合が百分の二十五以上であること。

(2)　通所介護費等算定方法第六号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の五十以上であること。

(2)　イ(2)に該当するものであること。

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　次のいずれかに適合すること。

㈠　単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の四十以上であること。

㈡　単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所の指定認知症対応型通所介護を利用者に直接提供する職員の総数（共用型指定認知症対応型通所介護事業所にあっては、設備を共用する指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設又は指定地域密着型介護老人福祉施設の指定認知症対応型共同生活介護（指定地域密着型サービス基準第八十九条に規定する指定認知症対応型共同生活介護をいう。）、指定介護予防認知症対応型共同生活介護（指定地域密着型介護予防サービス基準第六十九条に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護をいう。）、指定地域密着型特定施設入居

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所（指定地域密着型サービス基準第四十二条第一項に規定する単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所をいう。以下同じ。）又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所（指定地域密着型サービス基準第四十五条第一項に規定する共用型指定認知症対応型通所介護事業所をいう。以下同じ。）の介護職員の総数（共用型指定認知症対応型通所介護事業所にあっては、設備を共用する指定認知症対応型共同生活介護事業所（指定地域密着型サービス基準第九十条第一項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業所をいう。以下同じ。）、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所（指定地域密着型介護予防サービス基準第七十条第一項に規定する指定地域密着型介護予防認知症対応型共同生活介護事業所をいう。以下同じ。）、指定地域密着型特定施設（指定地域密着型サービス基準第百九条第一項に規定する指定地域密着型特定施設をいう。以下同じ。）又は指定地域密着型介護老人福祉施設（指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下同じ。）の介護職員の総数を含む。）のうち、介護福祉士の占める割合が百分の五十以上であること。

(2)　通所介護費等算定方法第六号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の四十以上であること。

（新設）

（新設）

者生活介護（指定地域密着型サービス基準第百九条第一項に規定する指定地域密着型特定施設入居者生活介護をいう。以下同じ。）又は指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（指定地域密着型サービス基準第百三十条第一項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護をいう。）を直接提供する職員の総数を含む。）のうち、勤続年数七年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(2)　（略）

（削る）

五十三・五十三の二　（略）

五十四　短期利用居宅介護費を算定すべき指定小規模多機能型居宅介護の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

（削る）

イ　利用者の状態や利用者の家族等の事情により、指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、緊急に利用することが必要と認めた場合であって、指定小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス基準第六十三条第一項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。以下同じ。）の介護支援専門員が、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者に対する指定小規模多機能型居宅介護の提供に支障がないと認めた場合であること。

ロ～ニ　（略）

五十五・五十六　（略）

五十七　小規模多機能型居宅介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準

イ　サービス提供体制強化加算(I)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定小規模多機能型居宅介護事業所の全ての小規模多機能型居宅介護従業者（指定地域密着型サービス基準第六十三条第一項に規定する小規模多機能型居宅介護従業者をいう。以下同じ。）に対し、小規模多機能型居宅介護従業者ごとに研修計画を作成し、研修（外部における研修を含む。）を実施又は実施を予定していること。

(2)　（略）

ハ　サービス提供体制強化加算(II)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所の指定認知症対応型通所介護を利用者に直接提供する職員の総数（共用型指定認知症対応型通所介護事業所にあっては、設備を共用する指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設又は指定地域密着型介護老人福祉施設の指定認知症対応型共同生活介護（指定地域密着型サービス基準第八十九条に規定する指定認知症対応型共同生活介護をいう。）、指定介護予防認知症対応型共同生活介護（指定地域密着型介護予防サービス基準第六十九条に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護をいう。）、指定地域密着型特定施設入居者生活介護（指定地域密着型サービス基準第百九条第一項に規定する指定地域密着型特定施設入居者生活介護をいう。）又は指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（指定地域密着型サービス基準第百三十条第一項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護をいう。）を直接提供する職員の総数を含む。）のうち、勤続年数三年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(2)　イ(2)に該当するものであること。

五十三・五十三の二　（略）

五十四　短期利用居宅介護費を算定すべき指定小規模多機能型居宅介護の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　指定小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス基準第六十三条第一項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。以下同じ。）の登録者の数が、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員未満であること。

ロ　利用者の状態や利用者の家族等の事情により、指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、緊急に利用することが必要と認めた場合であって、指定小規模多機能型居宅介護事業所の介護支援専門員が、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者に対する指定小規模多機能型居宅介護の提供に支障がないと認めた場合であること。

ハ～ホ　（略）

五十五・五十六　（略）

五十七　小規模多機能型居宅介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準

（新設）

(2)　利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は当該指定小規模多機能型居宅介護事業所における小規模多機能型居宅介護従業者の技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。

(3)　次のいずれかに適合すること。

(一)　当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の小規模多機能型居宅介護従業者（看護師又は准看護師であるものを除く。）の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の七十以上であること。

(二)　当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の小規模多機能型居宅介護従業者（看護師又は准看護師であるものを除く。）の総数のうち、勤続年数十年以上の介護福祉士の占める割合が百分の二十五以上であること。

(4)　通所介護費等算定方法第七号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(削る)

(1)　(略)

(2)　イ(1)、(2)及び(4)に適合するものであること。

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　次のいずれかに適合すること。

(一)　指定小規模多機能型居宅介護事業所の小規模多機能型居宅介護従業者（看護師又は准看護師であるものを除く。）の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の四十以上であること。

(二)　当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の小規模多機能型居宅介護従業者の総数のうち、常勤職員の占める割合が百分の六十以上であること。

(三)　当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の小規模多機能型居宅介護従業者の総数のうち、勤続年数七年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(2)　(略)

(削る)

(削る)

五十八・五十八の二　（略）

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定小規模多機能型居宅介護事業所の全ての小規模多機能型居宅介護従業者（指定地域密着型サービス基準第六十三条第一項に規定する小規模多機能型居宅介護従業者をいう。以下同じ。）に対し、小規模多機能型居宅介護従業者ごとに研修計画を作成し、研修（外部における研修を含む。）を実施又は実施を予定していること。

(2)　利用者に関する情報や留意事項の伝達又は小規模多機能型居宅介護従業者の技術指導を目的とした会議を定期的に開催していること。

(3)　(略)

(4)　通所介護費等算定方法第七号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定小規模多機能型居宅介護事業所の小規模多機能型居宅介護従業者（看護師又は准看護師であるものを除く。）の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の四十以上であること。

(新設)

(新設)

(新設)

(2)　(略)

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定小規模多機能型居宅介護事業所の小規模多機能型居宅介護従業者の総数のうち、常勤職員の占める割合が百分の六十以上であること。

(2)　イ(1)、(2)及び(4)に該当するものであること。

ニ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定小規模多機能型居宅介護事業所の小規模多機能型居宅介護従業者の総数のうち、勤続年数三年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(2)　イ(1)、(2)及び(4)に該当するものであること。

五十八・五十八の二　（略）

五十八の三　認知症対応型共同生活介護費における身体拘束廃止未実施減算の基準
　指定地域密着型サービス基準第九十七条第六項及び第七項に規定する基準に適合していること。
五十八の四　認知症対応型共同生活介護費の注7の厚生労働大臣が定める基準
（略）
五十八の五　認知症対応型共同生活介護費における栄養管理体制加算の基準
　通所介護費等算定方法第八号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。
五十九　認知症対応型共同生活介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準
イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
(1)　次のいずれかに適合すること。
(一)　指定認知症対応型共同生活介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の七十以上であること。
(二)　指定認知症対応型共同生活介護事業所の介護職員の総数のうち、勤続年数十年以上の介護福祉士の占める割合が百分の二十五以上であること。
(2)　通所介護費等算定方法第八号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。
ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
(1)　(略)
(2)　イ(2)に該当するものであること。
ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
(1)　次のいずれかに適合すること。
(一)　指定認知症対応型共同生活介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の五十以上であること。
(二)　指定認知症対応型共同生活介護事業所の看護・介護職員の総数のうち、常勤職員の占める割合が百分の七十五以上であること。
(三)　指定認知症対応型共同生活介護を利用者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数七年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。
(2)　(略)
(削る)
(削る)
六十・六十の二　(略)
六十の三　地域密着型特定施設入居者生活介護費における身体拘束廃止未実施減算の基準
　指定地域密着型サービス基準第百十八条第五項及び第六項に規定する基準に適合していること。

五十八の三　認知症対応型共同生活介護費における身体拘束廃止未実施減算の基準
　指定地域密着型サービス基準第九十七条第六項及び第七項に規定する基準に適合していないこと。
五十八の四　認知症対応型共同生活介護費の注6の厚生労働大臣が定める基準
（略）
（新設）
五十九　認知症対応型共同生活介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準
（新設）
イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
(1)　(略)
(2)　通所介護費等算定方法第八号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。
ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
(1)　指定認知症対応型共同生活介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の五十以上であること。
（新設）
（新設）
(2)　(略)
ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
(1)　指定認知症対応型共同生活介護事業所の看護・介護職員の総数のうち、常勤職員の占める割合が百分の七十五以上であること。
(2)　イ(2)に該当するものであること。
ニ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
(1)　指定認知症対応型共同生活介護を利用者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数三年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。
(2)　イ(2)に該当するものであること。
六十・六十の二　(略)
六十の三　地域密着型特定施設入居者生活介護費における身体拘束廃止未実施減算の基準
　指定地域密着型サービス基準第百十八条第五項及び第六項に規定する基準に適合していないこと。

六十一　地域密着型特定施設入居者生活介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　次のいずれかに適合すること。

(一)　指定地域密着型特定施設の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の七十以上であること。

(二)　指定地域密着型特定施設の介護職員の総数のうち、勤続年数十年以上の介護福祉士の占める割合が百分の二十五以上であること。

(2)　提供する指定地域密着型特定施設入居者生活介護の質の向上に資する取組を実施していること。

(3)　通所介護費等算定方法第九号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定地域密着型特定施設の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の六十以上であること。

(2)　イ(3)に該当するものであること。

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　次のいずれかに適合すること。

(一)　指定地域密着型特定施設の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の五十以上であること。

(二)　指定地域密着型特定施設の看護・介護職員の総数のうち、常勤職員の占める割合が百分の七十五以上であること。

(三)　指定地域密着型特定施設入居者生活介護を入居者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数七年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(2)　イ(3)に該当するものであること。

（削る）

六十二　（略）

六十二の二　地域密着型特定施設入居者生活介護費における介護職員等特定処遇改善加算の基準

イ　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　介護職員その他の職員の賃金改善について、次に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、賃金改善に要する費用の見込額が介護職員等特定処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。

(一)　（略）

(二)　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所における経験・技能のある介護職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、介護職員（経験・技能のある介護職員を除く。）の賃金改善に要する費用の見込額の平均を上回っていること。

(三)・(四)　（略）

六十一　地域密着型特定施設入居者生活介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準

（新設）

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定地域密着型特定施設（指定地域密着型サービス基準第百九条第一項に規定する指定地域密着型特定施設をいう。以下同じ。）の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の六十以上であること。

(2)　通所介護費等算定方法第九号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定地域密着型特定施設の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の五十以上であること。

（新設）

（新設）

（新設）

(2)　イ(2)に該当するものであること。

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定地域密着型特定施設の看護・介護職員の総数のうち、常勤職員の占める割合が百分の七十五以上であること。

(2)　イ(2)に該当するものであること。

ニ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定地域密着型特定施設入居者生活介護（指定地域密着型サービス基準第百九条第一項に規定する指定地域密着型特定施設入居者生活介護をいう。）を入居者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数三年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(2)　イ(2)に該当するものであること。

六十二　（略）

六十二の二　地域密着型特定施設入居者生活介護費における介護職員等特定処遇改善加算の基準

イ　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　介護職員その他の職員の賃金改善について、次に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、賃金改善に要する費用の見込額が介護職員等特定処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。

(一)　（略）

(二)　指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所における経験・技能のある介護職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、介護職員（経験・技能のある介護職員を除く。）の賃金改善に要する費用の見込額の平均の二倍以上であること。

(三)・(四)　（略）

(2)～(4)　（略）

(5)　指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十六号）別表指定地域密着型サービス介護給付費単位数表（以下「指定地域密着型サービス介護給付費単位数表」という。）の地域密着型特定施設入居者生活介護費の注4の入居継続支援加算(Ⅰ)若しくは(Ⅱ)又は地域密着型特定施設入居者生活介護費におけるサービス提供体制強化加算(Ⅰ)若しくは(Ⅱ)のいずれかを届け出ていること。

(6)　（略）

(7)　(2)の届出に係る計画の期間中に実施する職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。以下この号において同じ。）及び当該職員の処遇改善に要する費用の見込額を全ての職員に周知していること。

(8)　（略）

ロ　（略）

六十三　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費における身体拘束廃止未実施減算の基準

指定地域密着型サービス基準第百三十七条第五項及び第六項又は第百六十二条第七項及び第八項に規定する基準に適合していること。

六十三の二　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費における安全管理体制未実施減算の基準

指定地域密着型サービス基準第百五十五条第一項に規定する基準に適合していること。

六十三の三　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費の注6の厚生労働大臣が定める基準

指定地域密着型サービス基準第百三十一条に定める栄養士又は管理栄養士の員数を置いていること及び指定地域密着型サービス基準第百四十三条の二（指定地域密着型サービス基準第百六十九条において準用する場合を含む。）に規定する基準のいずれにも適合していること。

六十四　（略）

六十五　削除

(2)～(4)　（略）

(5)　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型特定施設入居者生活介護費の注4の入居継続支援加算又は地域密着型特定施設入居者生活介護費におけるサービス提供体制強化加算(Ⅰ)イのいずれかを算定していること。

(6)　（略）

(7)　平成二十年十月から(2)の届出の日の属する月の前月までに実施した職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。以下この号において同じ。）及び当該職員の処遇改善に要した費用を全ての職員に周知していること。

(8)　（略）

ロ　（略）

六十三　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費における身体拘束廃止未実施減算の基準

指定地域密着型サービス基準第百三十七条第五項及び第六項又は第百六十二条第七項及び第八項に規定する基準に適合していないこと。

（新設）

（新設）

六十四　（略）

六十五　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費、介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス及び介護医療院サービスにおける栄養マネジメント加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　常勤の管理栄養士を一名以上配置していること。

ロ　入所者又は入院患者（以下この号において「入所者等」という。）の栄養状態を施設入所時又は入院時に把握し、医師、管理栄養士、歯科医師、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入所者等ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。

ハ　入所者等ごとの栄養ケア計画に従い栄養管理を行っているとともに、入所者等の栄養状態を定期的に記録していること。

ニ　入所者等ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直していること。

ホ　通所介護費等算定方法第十号、第十二号、第十三号、第十四号（看護職員の員数に対する看護師の配置に係る部分及び別に厚生労働大臣が定める地域に所在する指定介護療養型医療施設であって医師の確保に関する計画を都道府県知事に届け出たものにおける医師の員数に係る部分を除く。次号、第六十七号イ、第六十八号ロ（第六十九号において準用する場合を含む。）及び第九十八号において読み替えて準用する第四十号において同じ。）及び第十五号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

六十五の二　（略）

六十五の三　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費における栄養マネジメント強化加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　管理栄養士を常勤換算方法（指定地域密着型サービス基準第二条第七号に規定する常勤換算方法をいう。）で、入所者の数を五十で除して得た数以上配置していること。ただし、常勤の栄養士を一名以上配置し、当該栄養士が給食管理を行っている場合にあっては、管理栄養士を常勤換算方法で、入所者の数を七十で除して得た数以上配置していること。

ロ　低栄養状態にある入所者又は低栄養状態のおそれのある入所者に対して、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して作成した栄養ケア計画に従い、当該入所者の栄養管理をするための食事の観察を定期的に行い、当該入所者ごとの栄養状態、心身の状況及び嗜好を踏まえた食事の調整等を実施すること。

ハ　ロに規定する入所者以外の入所者に対しても、食事の観察の際に変化を把握し、問題があると認められる場合は、早期に対応していること。

ニ　入所者ごとの栄養状態等の情報を厚生労働省に提出し、継続的な栄養管理の実施に当たって、当該情報その他継続的な栄養管理の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。

ホ　通所介護費等算定方法第十号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

六十六　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費、介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス及び介護医療院サービスにおける経口移行加算の基準

通所介護費等算定方法第十号、第十二号、第十三号、第十四号（看護職員の員数に対する看護師の配置に係る部分及び別に厚生労働大臣が定める地域に所在する指定介護療養型医療施設であって医師の確保に関する計画を都道府県知事に届け出たものにおける医師の員数に係る部分を除く。第六十七号イ、第九十六の二及び第九十八号において読み替えて準用する第九十三号において同じ。）及び第十五号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

六十七　（略）

六十八　特定施設入居者生活介護費、認知症対応型共同生活介護費、地域密着型特定施設入居者生活介護費、介護予防特定施設入居者生活介護費及び介護予防認知症対応型共同生活介護費における口腔衛生管理体制加算の基準

イ　（略）

ロ　通所介護費等算定方法第五号、第八号、第九号、第十九号及び第二十二号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

六十九　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費、介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス及び介護医療院サービスにおける口腔衛生管理加算の基準

（削る）

イ　口腔衛生管理加算(I)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士の技術的助言及び指導に基づき、入所者の口腔衛生等の管理に係る計画が作成されていること。

(2)　歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、入所者に対し、口腔衛生等の管理を月二回以上行うこと。

六十五の二　（略）

六十五の三　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費、介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス及び介護医療院サービスにおける低栄養リスク改善加算の基準

通所介護費等算定方法第十号、第十二号、第十三号、第十四号及び第十五号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

六十六　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費、介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス及び介護医療院サービスにおける経口移行加算の基準

通所介護費等算定方法第十号、第十二号、第十三号、第十四号及び第十五号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

六十七　（略）

六十八　特定施設入居者生活介護費、認知症対応型共同生活介護費、地域密着型特定施設入居者生活介護費、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費、介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス、介護医療院サービス、介護予防特定施設入居者生活介護費及び介護予防認知症対応型共同生活介護費における口腔衛生管理体制加算の基準

イ　（略）

ロ　通所介護費等算定方法第五号、第八号、第九号、第十号、第十二号、第十三号、第十四号、第十五号、第十九号及び第二十二号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

六十九　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費、介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス及び介護医療院サービスにおける口腔衛生管理加算の基準

前号の規定を準用する。

（新設）

(3)　歯科衛生士が、(1)における入所者に係る口腔衛生等の管理について、介護職員に対し、具体的な技術的助言及び指導を行うこと。

(4)　歯科衛生士が、(1)における入所者の口腔に関する介護職員からの相談等に必要に応じ対応すること。

(5)　通所介護費等算定方法第十号、第十二号、第十三号及び第十五号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　口腔衛生管理加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(1)から(5)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。

(2)　入所者ごとの口腔衛生等の管理に係る情報を厚生労働省に提出し、口腔衛生の管理の実施に当たって、当該情報その他口腔衛生の管理の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。

七十　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費及び介護福祉施設サービスにおける在宅復帰支援機能加算の基準

イ　（略）

ロ　退所者の退所後三十日以内に、当該施設の従業者が当該退所者の居宅を訪問すること又は指定居宅介護支援事業者（指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第三十八号）第一条の二第三項に規定する指定居宅介護支援事業者をいう。以下同じ。）から情報提供を受けることにより、当該退所者の在宅における生活が一月以上継続する見込みであることを確認し、記録していること。

七十一　（略）

七十一の二　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費、看護小規模多機能型居宅介護費、介護福祉施設サービス及び介護保健施設サービスにおける褥瘡マネジメント加算の基準

イ　褥瘡マネジメント加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　入所者又は利用者ごとに褥瘡の発生と関連のあるリスクについて、施設入所時又は利用開始時に評価し、その後少なくとも三月に一回評価するとともに、その評価結果等の情報を厚生労働省に提出し、褥瘡管理の実施に当たって、当該情報その他褥瘡管理の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。

(2)　(1)の評価の結果、褥瘡が発生するリスクがあるとされた入所者又は利用者ごとに、医師、看護師、介護職員、管理栄養士、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、褥瘡管理に関する褥瘡ケア計画を作成していること。

(3)　入所者又は利用者ごとの褥瘡ケア計画に従い褥瘡管理を実施するとともに、その管理の内容や入所者又は利用者の状態について定期的に記録していること。

(4)　(1)の評価に基づき、少なくとも三月に一回、入所者又は利用者ごとに褥瘡ケア計画を見直していること。

七十　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費及び介護福祉施設サービスにおける在宅復帰支援機能加算の基準

イ　（略）

ロ　退所者の退所後三十日以内に、当該施設の従業者が当該退所者の居宅を訪問すること又は指定居宅介護支援事業者（指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第三十八号）第一条第三項に規定する指定居宅介護支援事業者をいう。以下同じ。）から情報提供を受けることにより、当該退所者の在宅における生活が一月以上継続する見込みであることを確認し、記録していること。

七十一　（略）

七十一の二　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費、介護福祉施設サービス及び介護保健施設サービスにおける褥瘡マネジメント加算の基準

イ　入所者ごとに褥瘡の発生と関連のあるリスクについて、施設入所時に評価するとともに、少なくとも三月に一回、評価を行い、その評価結果を厚生労働省に報告すること。

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

ロ　褥瘡マネジメント加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(1)から(4)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。

(2)　イ(1)の評価の結果、施設入所時又は利用開始時に褥瘡が発生するリスクがあるとされた入所者又は利用者について、褥瘡の発生のないこと。

（削る）

（削る）

七十一の三　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費、看護小規模多機能型居宅介護費、介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス及び介護医療院サービスにおける排せつ支援加算の基準

イ　排せつ支援加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　入所者又は利用者ごとに、要介護状態の軽減の見込みについて、医師又は医師と連携した看護師が施設入所時又は利用開始時に評価し、その後少なくとも六月に一回評価するとともに、その評価結果等の情報を厚生労働省に提出し、排せつ支援の実施に当たって、当該情報その他排せつ支援の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。

(2)　(1)の評価の結果、排せつに介護を要する入所者又は利用者であって、適切な対応を行うことにより、要介護状態の軽減が見込まれるものについて、医師、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、当該入所者又は利用者が排せつに介護を要する原因を分析し、それに基づいた支援計画を作成し、当該支援計画に基づく支援を継続して実施していること。

(3)　(1)の評価に基づき、少なくとも三月に一回、入所者又は利用者ごとに支援計画を見直していること。

ロ　排せつ支援加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(1)から(3)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。

(2)　次に掲げる基準のいずれかに適合すること。

(一)　イ(1)の評価の結果、要介護状態の軽減が見込まれる者について、施設入所時又は利用開始時と比較して、排尿又は排便の状態の少なくとも一方が改善するとともにいずれにも悪化がないこと。

(二)　イ(1)の評価の結果、施設入所時又は利用開始時におむつを使用していた者であって要介護状態の軽減が見込まれるものについて、おむつを使用しなくなったこと。

ハ　排せつ支援加算(Ⅲ)　イ(1)から(3)まで並びにロ(2)(一)及び(二)に掲げる基準のいずれにも適合すること。

七十一の四　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費、介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス及び介護医療院サービスにおける自立支援促進加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　医師が入所者ごとに、施設入所時に自立支援に係る医学的評価を行い、その後少なくとも六月に一回医学的評価の見直しを行うとともに、その医学的評価の結果等の情報を厚生労働省に提出し、自立支援の促進に当たって、当該情報その他自立支援の適切かつ有効な促進のために必要な情報を活用していること。

ロ　イの評価の結果、褥瘡が発生するリスクがあるとされた入所者ごとに、医師、看護師、介護職員、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、褥瘡管理に関する褥瘡ケア計画を作成していること。

（新設）

（新設）

ハ　入所者ごとの褥瘡ケア計画に従い褥瘡管理を実施するとともに、その管理の内容や入所者の状態について定期的に記録していること。

ニ　イの評価に基づき、少なくとも三月に一回、入所者ごとに褥瘡ケア計画を見直していること。

（新設）

ロ　イの医学的評価の結果、自立支援の促進が必要であるとされた入所者ごとに、医師、看護職員、介護職員、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、自立支援に係る支援計画を策定し、支援計画に従ったケアを実施していること。

ハ　イの医学的評価に基づき、少なくとも三月に一回、入所者ごとに支援計画を見直していること。

ニ　医師が自立支援に係る支援計画の策定等に参加していること。

七十一の五　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費及び介護福祉施設サービスにおける科学的介護推進体制加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　科学的介護推進体制加算(I)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　入所者ごとのＡＤＬ値、栄養状態、口腔機能、認知症の状況その他の入所者の心身の状況等に係る基本的な情報を、厚生労働省に提出していること。

(2)　必要に応じて施設サービス計画を見直すなど、サービスの提供に当たって、(1)に規定する情報その他サービスを適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。

ロ　科学的介護推進体制加算(II)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(1)に規定する情報に加えて、入所者ごとの疾病の状況等の情報を、厚生労働省に提出していること。

(2)　必要に応じて施設サービス計画を見直すなど、サービスの提供に当たって、イ(1)に規定する情報、(1)に規定する情報その他サービスを適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。

七十二　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準

（削る）

イ　サービス提供体制強化加算(I)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　次のいずれかに適合すること。

㈠　指定地域密着型介護老人福祉施設の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の八十以上であること。

㈡　指定地域密着型介護老人福祉施設の介護職員の総数のうち、勤続年数十年以上の介護福祉士の占める割合が百分の三十五以上であること。

(2)　提供する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の質の向上に資する取組を実施していること。

(3)　通所介護費等算定方法第十号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　サービス提供体制強化加算(II)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定地域密着型介護老人福祉施設の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の六十以上であること。

(2)　イ(3)に該当するものであること。

（新設）

七十二　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準

第三十八号の規定を準用する。この場合において、同号イ(2)中「通所介護費等算定方法第三号」とあるのは「通所介護費等算定方法第十号」と読み替えるものとする。

（新設）

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
(1)　次のいずれかに適合すること。
(一)　指定地域密着型介護老人福祉施設の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の五十以上であること。
(二)　指定地域密着型介護老人福祉施設の看護・介護職員の総数のうち、常勤職員の占める割合が百分の七十五以上であること。
(三)　指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を入所者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数七年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。
(2)　イ(3)に該当するものであること。

七十三　(略)

七十三の二　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費における介護職員等特定処遇改善加算の基準

イ　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
(1)　介護職員その他の職員の賃金改善について、次に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、賃金改善に要する費用の見込額が介護職員等特定処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。
(一)　(略)
(二)　指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所における経験・技能のある介護職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、介護職員（経験・技能のある介護職員を除く。）の賃金改善に要する費用の見込額の平均を上回っていること。
(三)・(四)　(略)
(2)～(4)　(略)
(5)　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費の注7の日常生活継続支援加算(Ⅰ)若しくは(Ⅱ)又は地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費におけるサービス提供体制強化加算(Ⅰ)若しくは(Ⅱ)のいずれかを届け出ていること。
(6)　(略)
(7)　(2)の届出に係る計画の期間中に実施する職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。以下この号において同じ。）及び当該職員の処遇改善に要する費用の見込額を全ての職員に周知していること。
(8)　(略)

ロ　(略)

七十四　(略)

七十五　看護小規模多機能型居宅介護費における訪問看護体制減算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　算定日が属する月の前三月間において、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス基準第百七十一条第一項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所をいう。以下同じ。）における利用者（指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の複合型サービス費に係る短期利用居宅介護費を算定する者を除く。以下この号及び第七十八号において同じ。）の総数のうち、主治の医師の指示に基づく看護サービス（指定地域密着型サービス基準第百七十七条第九号に規定する看護サービスをいう。以下同じ。）を提供した利用者の占める割合が百分の三十未満であること。

（新設）

七十三　(略)

七十三の二　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費における介護職員等特定処遇改善加算の基準

イ　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
(1)　介護職員その他の職員の賃金改善について、次に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、賃金改善に要する費用の見込額が介護職員等特定処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。
(一)　(略)
(二)　指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所における経験・技能のある介護職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、介護職員（経験・技能のある介護職員を除く。）の賃金改善に要する費用の見込額の平均の二倍以上であること。
(三)・(四)　(略)
(2)～(4)　(略)
(5)　指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費の注5の日常生活継続支援加算(Ⅰ)若しくは(Ⅱ)又は地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費におけるサービス提供体制強化加算(Ⅰ)イのいずれかを算定していること。
(6)　(略)
(7)　平成二十年十月から(2)の届出の日の属する月の前月までに実施した職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。以下この号において同じ。）及び当該職員の処遇改善に要した費用を全ての職員に周知していること。
(8)　(略)

ロ　(略)

七十四　(略)

七十五　看護小規模多機能型居宅介護費における訪問看護体制減算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　算定日が属する月の前三月間において、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス基準第百七十一条第一項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所をいう。以下同じ。）における利用者（指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十六号）別表指定地域密着型サービス介護給付費単位数表（以下「指定地域密着型サービス介護給付費単位数表」という。）の複合型サービス費に係る短期利用居宅介護費を算定する者を除く。以下この号及び第七十八号において同じ。）の総数のうち、主治の医師の指示に基づく看護サービス（指定地域密着型サービス基準第百七十七条第九号に規定する看護サービスをいう。以下同じ。）を提供した利用者の占める割合が百分の三十未満であること。

ロ　算定日が属する月の前三月間において、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所における利用者の総数のうち、緊急時訪問看護加算（指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の看護小規模多機能型居宅介護費のルに係る加算をいう。第七十八号イ(2)において同じ。）を算定した利用者の占める割合が百分の三十未満であること。

ハ　算定日が属する月の前三月間において、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所における利用者の総数のうち、特別管理加算（指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の看護小規模多機能型居宅介護費のヲに係る加算をいう。第七十八号イ(3)において同じ。）を算定した利用者の占める割合が百分の五未満であること。

七十五の二　看護小規模多機能型居宅介護費における口腔機能向上加算の基準

第二十号の規定を準用する。この場合において、同号イ(3)中「指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所介護費の注18」とあるのは「指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の看護小規模多機能型居宅介護費のヌの注」と、同号イ(5)中「通所介護費等算定方法第一号」とあるのは「通所介護費等算定方法第十一号」と読み替えるものとする。

七十六・七十七　（略）

七十八　看護小規模多機能型居宅介護費における看護体制強化加算の基準

イ　看護体制強化加算(I)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)～(3)　（略）

(4)　算定日が属する月の前十二月間において、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所におけるターミナルケア加算（指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の複合型サービス費のカの加算をいう。）を算定した利用者が一名以上であること。

(5)　（略）

ロ　（略）

七十八の二・七十九　（略）

八十　複合型サービス費におけるサービス提供体制強化加算の基準

イ　サービス提供体制強化加算(I)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の全ての看護小規模多機能型居宅介護従業者（指定地域密着型サービス基準第百七十一条第一項に規定する看護小規模多機能型居宅介護従業者をいう。以下同じ。）に対し、看護小規模多機能型居宅介護従業者ごとに研修計画を作成し、研修（外部における研修を含む。）を実施又は実施を予定していること。

(2)　利用者に関する情報や留意事項の伝達又は看護小規模多機能型居宅介護従業者の技術指導を目的とした会議を定期的に開催していること。

(3)　次のいずれかに適合すること。

(一)　当該指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の看護小規模多機能型居宅介護従業者（保健師、看護師又は准看護師であるものを除く。）の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の七十以上であること。

(二)　当該指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の看護小規模多機能型居宅介護従業者（保健師、看護師又は准看護師であるものを除く。）の総数のうち、勤続年数十年以上の介護福祉士の占める割合が百分の二十五以上であること。

(4)　通所介護費等算定方法第十一号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　算定日が属する月の前三月間において、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所における利用者の総数のうち、緊急時訪問看護加算（指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の看護小規模多機能型居宅介護費のトに係る加算をいう。第七十八号ロにおいて同じ。）を算定した利用者の占める割合が百分の三十未満であること。

ハ　算定日が属する月の前三月間において、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所における利用者の総数のうち、特別管理加算（指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の看護小規模多機能型居宅介護費のチに係る加算をいう。第七十八号ハにおいて同じ。）を算定した利用者の占める割合が百分の五未満であること。

（新設）

七十六・七十七　（略）

七十八　看護小規模多機能型居宅介護費における看護体制強化加算の基準

イ　看護体制強化加算(I)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)～(3)　（略）

(4)　算定日が属する月の前十二月間において、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所におけるターミナルケア加算（指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の複合型サービス費のヌの加算をいう。）を算定した利用者が一名以上であること。

(5)　（略）

ロ　（略）

七十八の二・七十九　（略）

八十　複合型サービス費におけるサービス提供体制強化加算の基準

（新設）

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(削る)

(1)　(略)

(2)　イ(1)、(2)及び(4)に該当するものであること。

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　次のいずれかに適合すること。

(一)　指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の看護小規模多機能型居宅介護従業者（保健師、看護師又は准看護師であるものを除く。）の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の四十以上であること。

(二)　指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の看護小規模多機能型居宅介護従業者の総数のうち、常勤職員の占める割合が百分の六十以上であること。

(三)　指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の看護小規模多機能型居宅介護従業者の総数のうち、勤続年数七年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(2)　(略)

(削る)

八十一～八十二　(略)

八十三　居宅介護支援費における特定事業所集中減算の基準

正当な理由なく、指定居宅介護支援事業所において前六月間に作成した居宅サービス計画に位置付けられた指定訪問介護、指定通所介護、指定福祉用具貸与（指定居宅サービス等基準第百九十三条に規定する指定福祉用具貸与をいう。）又は指定地域密着型通所介護（以下この号において「訪問介護サービス等」という。）の提供総数のうち、同一の訪問介護サービス等に係る事業者によって提供されたものの占める割合が百分の八十を超えていること。

八十四　居宅介護支援費における特定事業所加算の基準

イ　特定事業所加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)～(9)　(略)

(10)　指定居宅介護支援事業所において指定居宅介護支援の提供を受ける利用者数が当該指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員一人当たり四十名未満であること。ただし、居宅介護支援費(Ⅲ)を算定している場合は四十五名未満であること。

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の全ての看護小規模多機能型居宅介護従業者（指定地域密着型サービス基準第百七十一条第一項に規定する看護小規模多機能型居宅介護従業者をいう。以下同じ。）に対し、看護小規模多機能型居宅介護従業者ごとに研修計画を作成し、研修（外部における研修を含む。）を実施又は実施を予定していること。

(2)　利用者に関する情報や留意事項の伝達又は看護小規模多機能型居宅介護従業者の技術指導を目的とした会議を定期的に開催していること。

(3)　(略)

(4)　通所介護費等算定方法第十一号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の看護小規模多機能型居宅介護従業者（保健師、看護師又は准看護師であるものを除く。）の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の四十以上であること。

(新設)

(新設)

(2)　(略)

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の看護小規模多機能型居宅介護従業者の総数のうち、常勤職員の占める割合が百分の六十以上であること。

(2)　イ(1)、(2)及び(4)に該当するものであること。

ニ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の看護小規模多機能型居宅介護従業者の総数のうち、勤続年数三年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(2)　イ(1)、(2)及び(4)に該当するものであること。

八十一～八十二　(略)

八十三　居宅介護支援費における特定事業所集中減算の基準

正当な理由なく、指定居宅介護支援事業所（指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準第二条に規定する指定居宅介護支援事業所をいう。以下同じ。）において前六月間に作成した居宅サービス計画に位置付けられた指定訪問介護、指定通所介護、指定福祉用具貸与（指定居宅サービス等基準第百九十三条に規定する指定福祉用具貸与をいう。）又は指定地域密着型通所介護（以下この号において「訪問介護サービス等」という。）の提供総数のうち、同一の訪問介護サービス等に係る事業者によって提供されたものの占める割合が百分の八十を超えていること。

八十四　居宅介護支援費における特定事業所加算の基準

イ　特定事業所加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)～(9)　(略)

(10)　指定居宅介護支援事業所において指定居宅介護支援の提供を受ける利用者数が当該指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員一人当たり四十名未満であること。

(11)・(12)　（略）

(13)　必要に応じて、多様な主体により提供される利用者の日常生活全般を支援するサービス（介護給付等対象サービス（法第二十四条第二項に規定する介護給付等対象サービスをいう。）以外の保健医療サービス又は福祉サービス、当該地域の住民による自発的な活動によるサービス等をいう。）が包括的に提供されるような居宅サービス計画を作成していること。

ロ　特定事業所加算(II)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(2)、(3)、(4)及び(6)から(13)までの基準に適合すること。

(2)　（略）

ハ　特定事業所加算(III)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(3)、(4)及び(6)から(13)までの基準に適合すること。

(2)・(3)　（略）

ニ　特定事業所加算(A)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(3)、(4)及び(6)から(13)までの基準に適合すること。ただし、イ(4)、(6)、(11)及び(12)の基準は他の同一の居宅介護支援事業所との連携により満たすこととしても差し支えないものとする。

(2)　ロ(2)の基準に適合すること。

(3)　専ら指定居宅介護支援の提供に当たる常勤の介護支援専門員を一名以上配置していること。

(4)　専ら指定居宅介護支援の提供に当たる介護支援専門員を常勤換算方法（当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。）で一以上配置していること。ただし、当該介護支援専門員は他の居宅介護支援事業所（(1)で連携している他の居宅介護支援事業所がある場合は、当該事業所に限る。）の職務と兼務をしても差し支えないものとする。

八十四の二　居宅介護支援費における特定事業所医療介護連携加算の基準

次のいずれにも適合すること。

イ　前々年度の三月から前年度の二月までの間において退院・退所加算(I)イ、(I)ロ、(II)イ、(II)ロ又は(III)の算定に係る病院、診療所、地域密着型介護老人福祉施設又は介護保険施設との連携の回数（第八十五号の二イからホまでに規定する情報の提供を受けた回数をいう。）の合計が三十五回以上であること。

ロ　前々年度の三月から前年度の二月までの間においてターミナルケアマネジメント加算を五回以上算定していること。

ハ　特定事業所加算(I)、(II)又は(III)を算定していること。

八十五～八十五の三　（略）

(11)・(12)　（略）

（新設）

ロ　特定事業所加算(II)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(2)、(3)、(4)及び(6)から(12)までの基準に適合すること。

(2)　（略）

ハ　特定事業所加算(III)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(3)、(4)及び(6)から(12)までの基準に適合すること。

(2)・(3)　（略）

ニ　特定事業所加算(IV)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　前々年度の三月から前年度の二月までの間において退院・退所加算(I)イ、(I)ロ、(II)イ、(II)ロ又は(III)の算定に係る病院、診療所、地域密着型介護老人福祉施設又は介護保険施設との連携の回数（第八十五号の二イからホまでに規定する情報の提供を受けた回数をいう。）の合計が三十五回以上であること。

(2)　前々年度の三月から前年度の二月までの間においてターミナルケアマネジメント加算を五回以上算定していること。

(3)　特定事業所加算(I)、(II)又は(III)を算定していること。

（新設）

八十五～八十五の三　（略）

八十六　介護福祉施設サービスにおける身体拘束廃止未実施減算の基準

指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第三十九号。以下「指定介護老人福祉施設基準」という。）第十一条第五項及び第六項又は第四十二条第七項及び第八項に規定する基準に適合していること。

八十六の二　介護福祉施設サービスにおける安全管理体制未実施減算の基準

指定介護老人福祉施設基準第三十五条第一項に規定する基準に適合していること。

八十六の三　指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第二十一号）別表指定施設サービス等介護給付費単位数表（以下「指定施設サービス等介護給付費単位数表」という。）の介護福祉施設サービスの注６の厚生労働大臣が定める基準

指定介護老人福祉施設基準第二条に定める栄養士又は管理栄養士の員数を置いていること及び指定介護老人福祉施設基準第十七条の二（指定介護老人福祉施設基準第四十九条において準用する場合を含む。）に規定する基準のいずれにも適合していること。

八十六の四　介護福祉施設サービスにおける栄養マネジメント強化加算の基準

第六十五号の三の規定を準用する。この場合において、同号中「指定地域密着型サービス基準第二条第七号」とあるのは「指定介護老人福祉施設基準第二条第三項」と、「通所介護費等算定方法第十号」とあるのは「通所介護費等算定方法第十二号」と読み替えるものとする。

八十七　介護福祉施設サービスにおけるサービス提供体制強化加算の基準

第七十二号の規定を準用する。この場合において、同号イ⑶中「通所介護費等算定方法第十号」とあるのは、「通所介護費等算定方法第十二号」と読み替えるものとする。

八十八　（略）

八十八の二　介護福祉施設サービスにおける介護職員等特定処遇改善加算の基準

イ　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　介護職員その他の職員の賃金改善について、次に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、賃金改善に要する費用の見込額が介護職員等特定処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。

(一)　（略）

(二)　指定介護老人福祉施設における経験・技能のある介護職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、介護職員（経験・技能のある介護職員を除く。）の賃金改善に要する費用の見込額の平均を上回っていること。

(三)・(四)　（略）

(2)～(4)　（略）

(5)　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスの注５の日常生活継続支援加算(Ⅰ)若しくは(Ⅱ)又は介護福祉施設サービスにおけるサービス提供体制強化加算(Ⅰ)若しくは(Ⅱ)のいずれかを届け出ていること。

(6)　（略）

(7)　(2)の届出に係る計画の期間中に実施する職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。以下この号において同じ。）及び当該職員の処遇改善に要する費用の見込額を全ての職員に周知していること。

(8)　（略）

ロ　（略）

八十九　介護保健施設サービスにおける身体拘束廃止未実施減算の基準

介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成十一年厚生省令第四十号。以下「介護老人保健施設基準」という。）第十三条第五項及び第六項又は第四十三条第七項及び第八項に規定する基準に適合していること。

八十六　介護福祉施設サービスにおける身体拘束廃止未実施減算の基準

指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第三十九号）第十一条第五項及び第六項又は第四十二条第七項及び第八項に規定する基準に適合していないこと。

（新設）

（新設）

八十七　介護福祉施設サービスにおけるサービス提供体制強化加算の基準

第三十八号の規定を準用する。この場合において、同号イ⑵中「通所介護費等算定方法第三号」とあるのは「通所介護費等算定方法第十二号」と読み替えるものとする。

八十八　（略）

八十八の二　介護福祉施設サービスにおける介護職員等特定処遇改善加算の基準

イ　介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　介護職員その他の職員の賃金改善について、次に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、賃金改善に要する費用の見込額が介護職員等特定処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。

(一)　（略）

(二)　指定介護老人福祉施設における経験・技能のある介護職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、介護職員（経験・技能のある介護職員を除く。）の賃金改善に要する費用の見込額の平均の二倍以上であること。

(三)・(四)　（略）

(2)～(4)　（略）

(5)　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスの注５の日常生活継続支援加算(Ⅰ)若しくは(Ⅱ)又は介護福祉施設サービスにおけるサービス提供体制強化加算(Ⅰ)イのいずれかを算定していること。

(6)　（略）

(7)　平成二十年十月から(2)の届出の日の属する月の前月までに実施した職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。以下この号において同じ。）及び当該職員の処遇改善に要した費用を全ての職員に周知していること。

(8)　（略）

ロ　（略）

八十九　介護保健施設サービスにおける身体拘束廃止未実施減算の基準

介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成十一年厚生省令第四十号）第十三条第五項及び第六項又は第四十三条第七項及び第八項に規定する基準に適合していないこと。

八十九の二　介護保健施設サービスにおける安全管理体制未実施減算の基準
　介護老人保健施設基準第三十六条第一項に規定する基準に適合していること。
八十九の三　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保健施設サービスの注５の厚生労働大臣が定める基準
　介護老人保健施設基準第二条に定める栄養士又は管理栄養士の員数を置いていること及び介護老人保健施設基準第十七条の二（介護老人保健施設基準第五十条において準用する場合を含む。）に規定する基準のいずれにも適合していること。
九十　介護保健施設サービスにおける在宅復帰・在宅療養支援機能加算の基準
イ　介護保健施設サービスにおける在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅰ)の基準
(1)　次に掲げる算式により算定した数が四十以上であること。
　A＋B＋C＋D＋E＋F＋G＋H＋I＋J
　備考　この算式中次に掲げる記号の意義は、それぞれ次に定めるとおりとする。
　A～D　（略）
　E　法第八条第五項に規定する訪問リハビリテーション、法第八条第八項に規定する通所リハビリテーション及び法第八条第十項に規定する短期入所療養介護について、当該施設（当該施設に併設する病院、診療所、介護老人保健施設及び介護医療院を含む。）において全てのサービスを実施している場合は五、いずれか二種類のサービスを実施している場合であって訪問リハビリテーションを実施しているときは三、いずれか二種類のサービスを実施している場合であって訪問リハビリテーションを実施していないときは一、いずれか一種類のサービスを実施している場合又はいずれも実施していない場合は零となる数
　F　当該施設において、常勤換算方法（介護老人保健施設基準第二条第三項に規定する常勤換算方法をいう。）で算定したリハビリテーションを担当する理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の数を入所者の数で除した数に百を乗じた数が、五以上でありリハビリテーションを担当する理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士のいずれの職種も入所者の数で除した数に百を乗じた数がそれぞれ〇・二以上である場合は五、五以上の場合は三、五未満であり、かつ、三以上である場合は二、三未満である場合は零となる数
　G～J　（略）
(2)　（略）
(3)　介護保健施設サービス費(Ⅰ)の介護保健施設サービス費(i)若しくは(iii)又はユニット型介護保健施設サービス費(Ⅰ)のユニット型介護保健施設サービス費(i)若しくは経過的ユニット型介護保健施設サービス費(i)を算定しているものであること。
ロ　介護保健施設サービスにおける在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)の基準
(1)　（略）
(2)　介護保健施設サービス費(Ⅰ)の介護保健施設サービス費(ii)若しくは(iv)又はユニット型介護保健施設サービス費(Ⅰ)のユニット型介護保健施設サービス費(ii)若しくは経過的ユニット型介護保健施設サービス費(ii)を算定しているものであること。

（新設）

（新設）

九十　介護保健施設サービスにおける在宅復帰・在宅療養支援機能加算の基準
イ　介護保健施設サービスにおける在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅰ)の基準
(1)　次に掲げる算式により算定した数が四十以上であること。
　A＋B＋C＋D＋E＋F＋G＋H＋I＋J
　備考　この算式中次に掲げる記号の意義は、それぞれ次に定めるとおりとする。
　A～D　（略）
　E　法第八条第五項に規定する訪問リハビリテーション、法第八条第八項に規定する通所リハビリテーション及び法第八条第十項に規定する短期入所療養介護について、当該施設（当該施設に併設する病院、診療所、介護老人保健施設及び介護医療院を含む。）において全てのサービスを実施している場合は五、いずれか二種類のサービスを実施している場合は三、いずれか一種類のサービスを実施している場合は二、いずれも実施していない場合は零となる数
　F　当該施設において、常勤換算方法で算定したリハビリテーションを担当する理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の数を入所者の数で除した数に百を乗じた数が五以上である場合は五、五未満であり、かつ、三以上である場合は三、三未満である場合は零となる数
　G～J　（略）
(2)　（略）
(3)　介護保健施設サービス費(Ⅰ)の介護保健施設サービス費(i)若しくは(iii)又はユニット型介護保健施設サービス費(Ⅰ)のユニット型介護保健施設サービス費(i)若しくは(iii)を算定しているものであること。
ロ　介護保健施設サービスにおける在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)の基準
(1)　（略）
(2)　介護保健施設サービス費(Ⅰ)の介護保健施設サービス費(ii)若しくは(iv)又はユニット型介護保健施設サービス費(Ⅰ)のユニット型介護保健施設サービス費(ii)若しくは(iv)を算定しているものであること。

九十の二　介護保健施設サービスにおける栄養マネジメント強化加算の基準

第六十五号の三の規定を準用する。この場合において、同号中「指定地域密着型サービス基準第二条第七号」とあるのは「介護老人保健施設基準第二条第三項」と、「通所介護費等算定方法第十号」とあるのは「通所介護費等算定方法第十三号」と読み替えるものとする。

九十一　（略）

九十一の二　介護保健施設サービスにおけるかかりつけ医連携薬剤調整加算の基準

イ　かかりつけ医連携薬剤調整加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　当該介護保健施設サービスを行う介護老人保健施設の医師又は薬剤師が高齢者の薬物療法に関する研修を受講していること。

(2)　入所後一月以内に、状況に応じて当該入所者の処方の内容を変更する可能性があることについて当該入所者の主治の医師に説明し、当該主治の医師が合意していること。

(3)　入所中に服用薬剤の総合的な評価を行い、評価の内容及び入所時と退所時の処方の内容に変更がある場合は変更の経緯、変更後の入所者の状態等について、退所時又は退所後一月以内に当該入所者の主治の医師に情報提供を行い、その内容を診療録に記載していること。

ロ　かかりつけ医連携薬剤調整加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　かかりつけ医連携薬剤調整加算(Ⅰ)を算定していること。

(2)　当該入所者の服薬情報等の情報を厚生労働省に提出し、処方に当たって、当該情報その他薬物療法の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。

ハ　かかりつけ医連携薬剤調整加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　かかりつけ医連携薬剤調整加算(Ⅱ)を算定していること。

(2)　当該入所者に六種類以上の内服薬が処方されており、介護老人保健施設の医師と当該入所者の主治の医師が共同し、入所中に当該処方の内容を総合的に評価及び調整し、介護老人保健施設の医師が、当該入所者に処方する内服薬について、入所時に処方されていた内服薬の種類に比べて一種類以上減少させること。

(3)　退所時において処方されている内服薬の種類が、入所時に処方されていた内服薬の種類に比べて一種類以上減少していること。

九十二　介護保健施設サービスにおける所定疾患施設療養費の基準

イ　介護保健施設サービスにおける所定疾患施設療養費(Ⅰ)の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　診断、診断を行った日、実施した投薬、検査、注射、処置等（近隣の医療機関と連携し実施した検査等を含む。）の内容等を診療録に記載していること。

(2)　（略）

ロ　（略）

九十二の二　介護保健施設サービス及び介護医療院サービスにおける科学的介護推進体制加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　科学的介護推進体制加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　入所者ごとのＡＤＬ値、栄養状態、口腔機能、認知症の状況その他の入所者の心身の状況等に係る基本的な情報を、厚生労働省に提出していること。

（新設）

九十一　（略）

（新設）

九十二　介護保健施設サービスにおける所定疾患施設療養費の基準

イ　介護保健施設サービスにおける所定疾患施設療養費(Ⅰ)の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　診断、診断を行った日、実施した投薬、検査、注射、処置等の内容等を診療録に記載していること。

(2)　（略）

ロ　（略）

（新設）

(2)　必要に応じて施設サービス計画を見直すなど、サービスの提供に当たって、(1)に規定する情報その他サービスを適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。

ロ　科学的介護推進体制加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　イ(1)に加えて、入所者ごとの疾病、服薬の状況等の情報を、厚生労働省に提出していること。

(2)　必要に応じて施設サービス計画を見直すなど、サービスの提供に当たって、イ(1)に規定する情報、(1)に規定する情報その他サービスを適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。

九十三　介護保健施設サービスにおけるサービス提供体制強化加算の基準

（削る）

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　次のいずれかに適合すること。

(一)　介護老人保健施設の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の八十以上であること。

(二)　介護老人保健施設の介護職員の総数のうち、勤続年数十年以上の介護福祉士の占める割合が百分の三十五以上であること。

(2)　提供する介護保健施設サービスの質の向上に資する取組を実施していること。

(3)　通所介護費等算定方法第十三号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　介護老人保健施設の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の六十以上であること。

(2)　イ(3)に該当するものであること。

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　次のいずれかに適合すること。

(一)　介護老人保健施設の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の五十以上であること。

(二)　介護老人保健施設の看護・介護職員の総数のうち、常勤職員の占める割合が百分の七十五以上であること。

(三)　指定短期入所療養介護又は介護保健施設サービスを利用者又は入所者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数七年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(2)　イ(3)に該当するものであること。

九十四・九十四の二　（略）

九十五　介護療養施設サービスにおける身体拘束廃止未実施減算の基準

健康保険法等の一部を改正する法律附則第百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第四十一号。以下「指定介護療養型医療施設基準」という。）第十四条第五項及び第六項又は第四十三条第七項及び第八項に規定する基準に適合していること。

九十五の二　介護療養施設サービスにおける安全管理体制未実施減算の基準

指定介護療養型医療施設基準第三十四条第一項に規定する基準に適合していること。

九十三　介護保健施設サービスにおけるサービス提供体制強化加算の基準

第四十号イ(1)、ロ(1)、ハ(1)及びニ(1)の規定を準用する。この場合において、同号イ(1)(二)中「通所介護費等算定方法第四号イ」とあるのは「通所介護費等算定方法第十三号」と読み替えるものとする。

（新設）

（新設）

（新設）

九十四・九十四の二　（略）

九十五　介護療養施設サービスにおける身体拘束廃止未実施減算の基準

健康保険法等の一部を改正する法律附則第百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第四十一号）第十四条第五項及び第六項又は第四十三条第七項及び第八項に規定する基準に適合していないこと。

（新設）

九十五の三　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護療養施設サービスのイの注９、ロの注８及びハの注７の厚生労働大臣が定める基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　指定介護療養型医療施設基準第二条又は指定介護療養型医療施設基準附則第十九条に定める栄養士又は管理栄養士の員数を置いていること。

ロ　指定介護療養型医療施設基準第十七条の二（指定介護療養型医療施設基準第五十条において準用する場合を含む。）に規定する基準に適合していること。

九十六　（略）

九十六の二　介護療養施設サービスにおける低栄養リスク改善加算の基準

通所介護費等算定方法第十四号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

九十六の三　介護療養施設サービスにおける口腔衛生管理加算の基準

前号の規定を準用する。

九十七　（略）

九十八　介護療養施設サービスにおけるサービス提供体制強化加算の基準

第九十三号の規定を準用する。この場合において、同号イ(1)(一)及び(二)、ロ(1)並びにハ(1)(一)及び(二)中「介護老人保健施設」とあるのは、指定介護療養型医療施設が療養病床を有する病院である場合にあっては「指定介護療養施設サービスを行う療養病棟」と、療養病床を有する診療所である場合にあっては「指定介護療養施設サービスを行う病室」と、老人性認知症疾患療養病棟を有する病院である場合にあっては「指定介護療養施設サービスを行う認知症病棟」と、同号イ(3)中「通所介護費等算定方法第十三号」とあるのは、「通所介護費等算定方法第十四号」と読み替えるものとする。

九十九・九十九の二　（略）

百　介護医療院サービスにおける身体拘束廃止未実施減算の基準

介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成三十年厚生労働省令第五号。以下「介護医療院基準」という。）第十六条第五項及び第六項並びに第四十七条第七項及び第八項に規定する基準に適合していること。

百の二　介護医療院サービスにおける安全管理体制未実施減算の基準

介護医療院基準第四十条第一項に規定する基準に適合していること。

百の三　指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護医療院サービスの注５の厚生労働大臣が定める基準

介護医療院基準第四条に定める栄養士又は管理栄養士の員数を置いていること及び介護医療院基準第二十条の二（介護医療院基準第五十四条において準用する場合を含む。）に規定する基準のいずれにも適合していること。

百の四　介護医療院サービスにおける栄養マネジメント強化加算の基準

第六十五号の三の規定を準用する。この場合において、同号中「指定地域密着型サービス基準第二条第七号」とあるのは「介護医療院基準第二条第三項」と、「通所介護費等算定方法第十号」とあるのは「通所介護費等算定方法第十五号」と読み替えるものとする。

百の五　介護医療院サービスにおける長期療養生活移行加算の基準

入所者及びその家族等と地域住民等との交流が可能となるよう、地域の行事や活動等に積極的に関与していること。

（新設）

九十六　（略）

（新設）

（新設）

九十七　（略）

九十八　介護療養施設サービスにおけるサービス提供体制強化加算の基準

第四十号イ(2)、ロ(2)、ハ(2)及びニ(2)の規定を準用する。この場合において、同号イ(2)(二)中「通所介護費等算定方法第四号ロ又はハ」とあるのは「通所介護費等算定方法第十四号」と読み替えるものとする。

九十九・九十九の二　（略）

百　介護医療院サービスにおける身体拘束廃止未実施減算の基準

介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成三十年厚生労働省令第五号）第十六条第五項及び第六項並びに第四十七条第七項及び第八項に規定する基準に適合していないこと。

（新設）

（新設）

（新設）

百の六　介護医療院サービスにおけるサービス提供体制強化加算の基準

第九十三号の規定を準用する。この場合において、同号イ(3)中「通所介護費等算定方法第十三号」とあるのは、「通所介護費等算定方法第十五号」と読み替えるものとする。

百の七・百の八　（略）

百一～百三　（略）

百四　介護予防訪問看護費における看護体制強化加算の基準

第九号イ(1)(三)を除く。)及び(2)(1)(三)に係る部分を除く。)の規定を準用する。この場合において、同号イ(1)中「指定訪問看護ステーション（指定居宅サービス等基準第六十条第一項第一号に規定する指定訪問看護ステーションをいう。以下同じ。）」とあるのは「指定介護予防訪問看護ステーション（指定介護予防サービス等基準第六十三条第一項第一号に規定する指定介護予防訪問看護ステーションをいう。以下同じ。）」と、同号イ(1)(一)中「緊急時訪問看護加算（指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問看護費の注10に係る加算をいう。）」とあるのは「緊急時介護予防訪問看護加算（指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防訪問看護費の注9に係る加算をいう。）」と、同号イ(1)(二)中「特別管理加算（指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問看護費の注11に係る加算をいう。）」とあるのは「特別管理加算（指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防訪問看護費の注10に係る加算をいう。）」と、同号イ(1)(四)中「指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十五号。以下「指定介護予防サービス等基準」という。）第六十三条第一項に規定する指定介護予防訪問看護事業所」とあるのは「指定訪問看護事業所」と読み替えるものとする。

百五・百六　（略）

百六の二　削除

百の二　介護医療院サービスにおけるサービス提供体制強化加算の基準

第四十号イ(3)、ロ(3)、ハ(3)及びニ(3)の規定を準用する。この場合において、同号イ(3)(二)中「通所介護費等算定方法第四号ニ」とあるのは、「通所介護費等算定方法第十五号」と読み替えるものとする。

百の三・百の四　（略）

百一～百三　（略）

百四　介護予防訪問看護費における看護体制強化加算の基準

第九号イ(1)及び(2)の規定を準用する。この場合において、同号イ(1)中「緊急時訪問看護加算（指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問看護費の注10に係る加算をいう。）」とあるのは「緊急時介護予防訪問看護加算（指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防訪問看護費の注9に係る加算をいう。）」と、同号イ(2)中「特別管理加算（指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問看護費の注11に係る加算をいう。）」とあるのは「特別管理加算（指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防訪問看護費の注10に係る加算をいう。）」と読み替えるものとする。

百五・百六　（略）

百六の二　介護予防訪問リハビリテーション費におけるリハビリテーションマネジメント加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　介護予防訪問リハビリテーション計画（指定介護予防サービス等基準第八十三条に規定する介護予防訪問リハビリテーション計画をいう。）の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直していること。

(2)　指定介護予防訪問リハビリテーション事業所（指定介護予防サービス等基準第七十九条第一項に規定する指定介護予防訪問リハビリテーション事業所をいう。以下同じ。）の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、介護支援専門員を通じて、法第百十五条の四十五第一項第一号イに規定する第一号訪問事業その他の指定介護予防サービスに該当する事業に係る従業者に対し、リハビリテーションの観点から、日常生活上の留意点、介護の工夫等の情報を伝達していること。

(3)　指定介護予防訪問リハビリテーション事業所の医師が、指定介護予防訪問リハビリテーションの実施に当たり、当該事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士に対し、利用者に対する当該リハビリテーションの目的に加えて、当該リハビリテーション開始前又は実施中の留意事項、やむを得ず当該リハビリテーションを中止する際の基準、当該リハビリテーションにおける利用者に対する負荷等のうちいずれか一以上の指示を行うこと。

(4)　(3)における指示を行った医師又は当該指示を受けた理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士が、当該指示の内容が(3)の基準に適合するものであると明確にわかるように記録すること。

百六の三　指定介護予防訪問リハビリテーション事業所の医師による診療を行わずに利用者に対して指定介護予防訪問リハビリテーションを行った場合の減算に係る基準

イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定介護予防訪問リハビリテーション事業所（指定介護予防サービス等基準第七十九条第一項に規定する指定介護予防訪問リハビリテーション事業所をいう。以下同じ。）の利用者が当該事業所とは別の医療機関の医師による計画的な医学的管理を受けている場合であって、当該事業所の医師が、計画的な医学的管理を行っている医師から、当該利用者に関する情報の提供を受けていること。

(2)・(3)　（略）

ロ　イの規定に関わらず、令和三年四月一日から令和六年三月三十一日までの間に、イ(1)及び(3)に掲げる基準に適合する場合には、同期間に限り、指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防訪問リハビリテーション費の注９を算定できるものとする。

百六の四　介護予防訪問リハビリテーション費における事業所評価加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

（削る）

イ　（略）

（削る）

ロ　(2)の規定により算定した数を(1)に規定する数で除して得た数が〇・七以上であること。

(1)　評価対象期間において、法第三十三条第二項に基づく要支援更新認定又は法第三十三条の二第一項に基づく要支援状態区分の変更の認定（(2)及び第百十号ニにおいて「要支援更新認定等」という。）を受けた者の数

(2)　評価対象期間に行われる要支援更新認定等において、当該要支援更新認定等の前の要支援状態区分と比較して、要支援状態区分に変更がなかった者（指定介護予防支援事業者（法第五十八条第一項に規定する指定介護予防支援事業者をいう。）が介護予防サービス計画（法第八条の二第十六項に規定する介護予防サービス計画をいう。）に定める目標に照らし、当該指定介護予防サービス事業者（法第五十三条第一項に規定する指定介護予防サービス事業者をいう。）によるサービスの提供が終了したと認める者に限る。第百十号ニ(2)において同じ。）の数に、要支援更新認定等の前の要支援状態区分が要支援二の者であって、要支援更新認定等により要支援一と判定されたもの又は要支援更新認定等の前の要支援状態区分が要支援一の者であって、要支援更新認定等により非該当と判定されたものの人数及び要支援更新認定等の前の要支援状態区分が要支援二の者であって、要支援更新認定等により非該当と判定されたものの人数の合計数に二を乗じて得た数を加えたもの

百六の三　指定介護予防訪問リハビリテーション事業所の医師による診療を行わずに利用者に対して指定介護予防訪問リハビリテーションを行った場合の減算に係る基準

イ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定介護予防訪問リハビリテーション事業所の利用者が当該事業所とは別の医療機関の医師による計画的な医学的管理を受けている場合であって、当該事業所の医師が、計画的な医学的管理を行っている医師から、当該利用者に関する情報の提供を受けていること。

(2)・(3)　（略）

ロ　イの規定に関わらず、平成三十年四月一日から平成三十一年三月三十一日までの間に、イ(1)及び(3)に掲げる基準に適合する場合には、同期間に限り、指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防訪問リハビリテーション費の注10を算定できるものとする。

百六の四　介護予防訪問リハビリテーション費における事業所評価加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防訪問リハビリテーション費の注７に掲げる別に厚生労働省が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出てリハビリテーションマネジメント加算を算定していること。

ロ　（略）

ハ　評価対象期間における当該指定介護予防訪問リハビリテーション事業所の提供するリハビリテーションマネジメント加算を算定した実人員数を当該指定介護予防訪問リハビリテーション事業所の利用実人員数で除して得た数が〇・六以上であること。

ニ　(2)の規定により算定した数を(1)に規定する数で除して得た数が〇・七以上であること。

(1)　評価対象期間において、リハビリテーションマネジメント加算を三月以上算定し、かつ、当該加算を算定した後、法第三十三条第二項に基づく要支援更新認定又は法第三十三条の二第一項に基づく要支援状態区分の変更の認定（(2)、ホ(2)及び第百十号ニにおいて「要支援更新認定等」という。）を受けた者の数

(2)　リハビリテーションマネジメント加算を算定した後、評価対象期間に行われる要支援更新認定等において、当該要支援更新認定等の前の要支援状態区分と比較して、要支援状態区分に変更がなかった者（指定介護予防支援事業者（法第五十八条第一項に規定する指定介護予防支援事業者をいう。）が介護予防サービス計画（法第八条の二第十六項に規定する介護予防サービス計画をいう。）に定める目標に照らし、当該指定介護予防サービス事業者（法第五十三条第一項に規定する指定介護予防サービス事業者をいう。）によるサービスの提供が終了したと認める者に限る。ホ(2)(二)及び第百十号ニ(2)において同じ。）の数に、要支援更新認定等の前の要支援状態区分が要支援二の者であって、要支援更新認定等により要支援一と判定されたもの又は要支援更新認定等の前の要支援状態区分が要支援一の者であって、要支援更新認定等により非該当と判定されたものの人数及び要支援更新認定等の前の要支援状態区分が要支援二の者であって、要支援更新認定等により非該当と判定されたものの人数の合計数に二を乗じて得た数を加えたもの

（削る）

百六の五　削除

ホ　イからニまでの規定に関わらず、平成三十年四月一日から平成三十一年三月三十一日までの間に、次に掲げる基準のいずれかに適合するものとして都道府県知事に届け出た場合には、届出を行った日から平成三十一年三月三十一日までの間に限り、介護予防訪問リハビリテーション費における事業所評価加算の基準に適合しているものとする。

(1)　指定介護予防通所リハビリテーションを提供している事業所において、平成三十年四月一日から平成三十一年三月三十一日までの間、介護予防通所リハビリテーション費における事業所評価加算の基準に適合しているものであること。

(2)　平成三十年一月一日以前に指定介護予防訪問リハビリテーションを提供し、同年四月一日から平成三十一年三月三十一日までの間に介護予防通所リハビリテーション費における事業所評価加算の基準に適合しない事業所であって、評価対象期間（平成二十九年一月一日から同年十二月三十一日までの期間（同年中に指定介護予防訪問リハビリテーションを開始した指定介護予防訪問リハビリテーション事業所においては、指定介護予防訪問リハビリテーションを開始した日の属する月から同年十二月までの期間）をいう。㈡において同じ。）に、次に掲げる基準に適合するものであること。

㈠　イ及びロの基準に適合していること。

㈡　bの規定により算出して得た数をaの規定により算出して得た数で除して得た数が〇・七以上であること。

a　評価対象期間において、要支援更新認定等を受けた者の数

b　評価対象期間に行われる要支援更新認定等において、当該要支援更新認定等の前の要支援状態区分と比較して、要支援状態区分に変更がなかった者の数に、要支援更新認定等の前の要支援状態区分が要支援二の者であって、要支援更新認定等により要支援一と判定されたもの又は要支援更新認定等による変更前の要支援状態区分が要支援一の者であって、要支援更新認定等により非該当と判定されたものの人数及び要支援更新認定等の前の要支援状態区分が要支援二の者であって、要支援更新認定等において非該当と判定されたものの人数の合計数に二を乗じて得た数を加えたもの

百六の五　介護予防通所リハビリテーション費におけるリハビリテーションマネジメント加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　介護予防通所リハビリテーション計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直していること。

(2)　指定介護予防通所リハビリテーション事業所（指定介護予防サービス等基準第百十七条第一項に規定する指定介護予防通所リハビリテーション事業所をいう。以下この号及び第百十号において同じ。）の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、介護支援専門員を通じて、法第百十五条の四十五第一項第一号イに規定する第一号訪問事業その他の指定介護予防サービスに該当する事業に係る従業者に対し、リハビリテーションの観点から、日常生活上の留意点、介護の工夫等の情報を伝達していること。

(3)　新規に介護予防通所リハビリテーション計画を作成した利用者に対して、指定介護予防通所リハビリテーション事業所の医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、当該計画に従い、指定介護予防通所リハビリテーションの実施を開始した日から起算して一月以内に、当該利用者の居宅を訪問し、診療、運動機能検査、作業能力検査等を行っていること。

百六の六　介護予防通所リハビリテーション費における生活行為向上リハビリテーション実施加算の基準

次のいずれにも適合すること。

イ～ハ　（略）

ニ　指定介護予防通所リハビリテーション事業所（指定介護予防サービス等基準第百十七条第一項に規定する指定介護予防通所リハビリテーション事業所をいう。以下同じ。）の医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士が当該利用者の居宅を訪問し生活行為に関する評価をおおむね一月に一回以上実施すること。

百七　介護予防通所リハビリテーション費における運動器機能向上加算の基準

通所介護費等算定方法第十六号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

百七の二　介護予防通所リハビリテーション費及び通所型サービス費における口腔・栄養スクリーニング加算の基準

イ　口腔・栄養スクリーニング加算(I)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　利用開始時及び利用中六月ごとに利用者の口腔の健康状態について確認を行い、当該利用者の口腔の健康状態に関する情報（当該利用者の口腔の健康状態が低下しているおそれのある場合にあっては、その改善に必要な情報を含む。）を当該利用者を担当する介護支援専門員に提供していること。

(2)　利用開始時及び利用中六月ごとに利用者の栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に関する情報（当該利用者が低栄養状態の場合にあっては、低栄養状態の改善に必要な情報を含む。）を当該利用者を担当する介護支援専門員に提供していること。

(3)　通所介護費等算定方法第十六号及び第二十三号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

(4)　算定日が属する月が、次に掲げる基準のいずれにも該当しないこと。

(一)　栄養アセスメント加算を算定している又は当該利用者が栄養改善加算若しくは選択的サービス複数実施加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間である若しくは当該栄養改善サービスが終了した日の属する月であること。

(二)　当該利用者が口腔機能向上加算若しくは選択的サービス複数実施加算の算定に係る口腔機能向上サービスを受けている間である又は当該口腔機能向上サービスが終了した日の属する月であること。

ロ　口腔・栄養スクリーニング加算(II)　次に掲げる基準のいずれかに適合すること。

(1)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　イ(1)及び(3)に掲げる基準に適合すること。

(二)　算定日が属する月が、栄養アセスメント加算を算定している又は当該利用者が栄養改善加算若しくは選択的サービス複数実施加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間である若しくは当該栄養改善サービスが終了した日の属する月であること。

(2)　指定介護予防通所リハビリテーション事業所の医師が、指定介護予防通所リハビリテーションの実施に当たり、当該事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士に対し、利用者に対する当該リハビリテーションの目的に加えて、当該リハビリテーション開始前又は実施中の留意事項、やむを得ず当該リハビリテーションを中止する際の基準、当該リハビリテーションにおける利用者に対する負荷等のうちいずれか一以上の指示を行うこと。

(3)　(2)における指示を行った医師又は当該指示を受けた理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士が、当該指示の内容が(2)の基準に適合するものであると明確にわかるように記録すること。

百六の六　介護予防通所リハビリテーション費における生活行為向上リハビリテーション実施加算

次のいずれにも適合すること。

イ～ハ　（略）

ニ　介護予防通所リハビリテーション費におけるリハビリテーションマネジメント加算を算定していること。

百七　介護予防通所リハビリテーション費における運動器機能向上加算の基準

通所介護費等算定方法第十五号及び第十六号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

（新設）

(三)　算定日が属する月が、当該利用者が口腔機能向上加算若しくは選択的サービス複数実施加算の算定に係る口腔機能向上サービスを受けている間及び当該口腔機能向上サービスが終了した日の属する月ではないこと。

(2)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(一)　イ(2)及び(3)に掲げる基準に適合すること。

(二)　算定日が属する月が、栄養アセスメント加算を算定していない、かつ、当該利用者が栄養改善加算若しくは選択的サービス複数実施加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間又は当該栄養改善サービスが終了した日の属する月ではないこと。

(三)　算定日が属する月が、当該利用者が口腔機能向上加算若しくは選択的サービス複数実施加算の算定に係る口腔機能向上サービスを受けている間及び当該口腔機能向上サービスが終了した日の属する月であること。

百八　介護予防通所リハビリテーション費における口腔機能向上加算の基準

第二十号の規定を準用する。この場合において、同号イ(3)中「指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所介護費の注18」とあるのは「指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防通所リハビリテーション費のへの注」と、同号イ(5)中「通所介護費等算定方法第一号」とあるのは「通所介護費等算定方法第十六号」と読み替えるものとする。

百九　介護予防通所リハビリテーション費における選択的サービス複数実施加算の基準

イ　選択的サービス複数実施加算(I)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防通所リハビリテーション費のロの注若しくはニの注に掲げる基準又はへの注に掲げる別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出て運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービス（以下「選択的サービス」という。）のうち、二種類のサービスを実施していること。

(2)・(3)　（略）

ロ　（略）

百十　介護予防通所リハビリテーション費における事業所評価加算の基準

イ　通所介護費等算定方法第十六号に規定する基準のいずれにも該当しないものとして都道府県知事に届け出て選択的サービスを行っていること。

ロ～ニ　（略）

百十一～百十四の二　（略）

百十四の三　介護予防短期入所生活介護費における生活機能向上連携加算の基準

（削る）

イ　生活機能向上連携加算(I)　次のいずれにも適合すること。

百八　介護予防通所リハビリテーション費及び介護予防認知症対応型通所介護費における栄養改善加算及び口腔機能向上加算の基準

通所介護費等算定方法第十六号及び第二十号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

百九　介護予防通所リハビリテーション費における選択的サービス複数実施加算の基準

イ　選択的サービス複数実施加算(I)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防通所リハビリテーション費のロの注、ハの注又はホの注に掲げる基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出て運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービス（以下「選択的サービス」という。）のうち、二種類のサービスを実施していること。

(2)・(3)　（略）

ロ　（略）

百十　介護予防通所リハビリテーション費における事業所評価加算の基準

イ　指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防通所リハビリテーション費のロの注のホ、ハの注のホ又はホの注のホに掲げる別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出て選択的サービスを行っていること。

ロ～ニ　（略）

百十一～百十四の二　（略）

百十四の三　介護予防短期入所生活介護費における生活機能向上連携加算の基準

次のいずれにも適合すること。

イ　指定介護予防訪問リハビリテーション事業所又は指定介護予防通所リハビリテーション事業所若しくはリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は医師（以下この号において「理学療法士等」という。）が、当該介護予防短期入所生活介護事業所を訪問し、当該事業所の機能訓練指導員等と共同してアセスメント（利

(1)　指定介護予防訪問リハビリテーション事業所又は指定介護予防通所リハビリテーション事業所若しくはリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は医師（以下この号において「理学療法士等」という。）の助言に基づき、当該指定介護予防短期入所生活介護事業所（指定介護予防サービス等基準第百二十九条第一項に規定する指定介護予防短期入所生活介護事業所をいう。）の機能訓練指導員等が共同して利用者の身体状況等の評価及び個別機能訓練計画の作成を行っていること。

(2)　個別機能訓練計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能の向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、機能訓練指導員等が利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に提供していること。

(3)　(1)の評価に基づき、個別機能訓練計画の進捗状況等を三月ごとに一回以上評価し、利用者又はその家族に対し、機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて訓練内容の見直し等を行っていること。

ロ　生活機能向上連携加算(Ⅱ)　次のいずれにも適合すること。

(1)　指定介護予防訪問リハビリテーション事業所又は指定介護予防通所リハビリテーション事業所若しくはリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士等が、当該指定介護予防短期入所生活介護事業所を訪問し、当該事業所の機能訓練指導員等が共同して利用者の身体状況等の評価及び個別機能訓練計画の作成を行っていること。

(2)　個別機能訓練計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能の向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、機能訓練指導員等が利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に提供していること。

(3)　(1)の評価に基づき、個別機能訓練計画の進捗状況等を三月ごとに一回以上評価し、利用者又はその家族に対し、機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて訓練内容の見直し等を行っていること。

（削る）

百十五　介護予防短期入所生活介護費における個別機能訓練加算の基準

第三十六号の規定を準用する。

百十六・百十七　（略）

百十七の二　介護予防短期入所生活介護費における介護職員等特定処遇改善加算の基準

第三十九号の二の規定を準用する。この場合において、同号イ(5)(一)中「指定居宅サービス等基準第百二十一条第四項」とあるのは「指定介護予防サービス等基準第百二十九条第四項」と、「指定居宅サービス等基準第百二十四条第四項」とあるのは「指定介護予防サービス等基準第百三十二条第四項」と読み替えるものとする。

用者の心身の状況を勘案し、自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握することをいう。）及び利用者の身体の状況等の評価をした上で、個別機能訓練計画を作成していること。

（新設）

（新設）

（新設）

ロ　個別機能訓練計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、機能訓練指導員等が、利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に提供していること。

（新設）

（新設）

ハ　機能訓練指導員等が理学療法士等と連携し、個別機能訓練計画の進捗状況等を三月ごとに一回以上評価し、利用者又はその家族に対して機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて訓練内容等の見直し等を行っていること。

百十五　介護予防短期入所生活介護費における個別機能訓練加算の基準

第十六号ロの規定を準用する。この場合において、同号ロ(4)中「イ(4)」とあるのは「第十六号イ(4)」と読み替えるものとする。

百十六・百十七　（略）

百十七の二　介護予防短期入所生活介護費における介護職員等特定処遇改善加算の基準

第六号の二の規定を準用する。

百十七の三　（略）

百十七の四　介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護における総合医学管理加算の基準

第三十九号の四の規定を準用する。

百十八・百十九　（略）

百十九の二　介護予防短期入所療養介護費における介護職員等特定処遇改善加算の基準

第四十一号の二の規定を準用する。

百十九の三　介護予防特定施設入居者生活介護費における身体拘束廃止未実施減算の基準

指定介護予防サービス等基準第二百三十九条第二項及び第三項に規定する基準に適合していること。

百十九の四　介護予防特定施設入居者生活介護費における生活機能向上連携加算の基準

（削る）

イ　生活機能向上連携加算(Ⅰ)　次のいずれにも適合すること。

(1)　指定介護予防訪問リハビリテーション事業所又は指定介護予防通所リハビリテーション事業所若しくはリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は医師（以下この号において「理学療法士等」という。）の助言に基づき、当該指定介護予防特定施設（指定介護予防サービス等基準第二百三十条第一項に規定する指定介護予防特定施設をいう。以下同じ。）の機能訓練指導員等が共同して利用者の身体状況等の評価及び個別機能訓練計画の作成を行っていること。

(2)　個別機能訓練計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能の向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、機能訓練指導員等が利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に提供していること。

(3)　(1)の評価に基づき、個別機能訓練計画の進捗状況等を三月ごとに一回以上評価し、利用者又はその家族に対し、機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて訓練内容の見直し等を行っていること。

ロ　生活機能向上連携加算(Ⅱ)　次のいずれにも適合すること。

(1)　指定介護予防訪問リハビリテーション事業所又は指定介護予防通所リハビリテーション事業所若しくはリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士等が、当該指定介護予防特定施設を訪問し、当該施設の機能訓練指導員等が共同して利用者の身体状況等の評価及び個別機能訓練計画の作成を行っていること。

(2)　個別機能訓練計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能の向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、機能訓練指導員等が利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に提供していること。

(3)　(1)の評価に基づき、個別機能訓練計画の進捗状況等を三月ごとに一回以上評価し、利用者又はその家族に対し、機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて訓練内容の見直し等を行っていること。

百二十　介護予防特定施設入居者生活介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準

イ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　次のいずれかに適合すること。ただし、介護職員の総数の算定にあっては、第四十三号イ(1)ただし書の規定を準用する。

(一)　指定介護予防特定施設の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の七十以上であること。

百十七の三　（略）

（新設）

百十八・百十九　（略）

百十九の二　介護予防短期入所療養介護費における介護職員等特定処遇改善加算の基準

第六号の二の規定を準用する。

百十九の三　介護予防特定施設入居者生活介護費における身体拘束廃止未実施減算の基準

指定介護予防サービス等基準第二百三十九条第二項及び第三項に規定する基準に適合していないこと。

百十九の四　介護予防特定施設入居者生活介護費における生活機能向上連携加算の基準

指定介護予防訪問リハビリテーション事業所又は指定介護予防通所リハビリテーション事業所若しくはリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は医師が、当該指定介護予防特定施設を訪問し、機能訓練指導員等と共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っていること。

（新設）

（新設）

百二十　介護予防特定施設入居者生活介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準

（新設）

(二)　指定介護予防特定施設の介護職員の総数のうち、勤続年数十年以上の介護福祉士の占める割合が百分の二十五以上であること。

(2)　提供する指定介護予防特定施設入居者生活介護の質の向上に資する取組を実施していること。

(3)　通所介護費等算定方法第十九号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定介護予防特定施設の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の六十以上であること。ただし、介護職員の総数の算定にあっては、第四十三号イ(1)ただし書の規定を準用する。

(削る)

(2)　イ(3)に該当するものであること。

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　次のいずれかに適合すること。ただし、介護職員、看護・介護職員又は職員の総数の算定にあっては、第四十三号イ(1)ただし書の規定を準用する。

(一)　指定介護予防特定施設の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の五十以上であること。

(二)　指定介護予防特定施設の看護・介護職員の総数のうち、常勤職員の占める割合が百分の七十五以上であること。

(三)　指定介護予防特定施設入居者生活介護を入居者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数七年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(削る)

(2)　(略)

(削る)

(削る)

百二十一・百二十一の二　(略)

百二十一の三　介護予防認知症対応型通所介護費における生活機能向上連携加算の基準

(削る)

イ　生活機能向上連携加算(Ⅰ)　次のいずれにも適合すること。

(1)　指定介護予防特定施設（指定介護予防サービス等基準第二百三十条第一項に規定する指定介護予防特定施設をいう。以下同じ。）の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の六十以上であること。

(2)　(1)の介護職員の総数の算定にあっては、第四十三号イ(2)の規定を準用する。

(3)　通所介護費等算定方法第十九号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。

ロ　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定介護予防特定施設の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の五十以上であること。

(新設)

(新設)

(2)　(1)の介護職員の総数の算定にあっては、第四十三号イ(2)の規定を準用する。

(3)　(略)

ハ　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定介護予防特定施設の看護・介護職員の総数のうち、常勤職員の占める割合が百分の七十五以上であること。

(2)　(1)の看護・介護職員の総数の算定にあっては、第四十三号イ(2)の規定を準用する。

(3)　イ(3)に該当するものであること。

ニ　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　指定介護予防特定施設入居者生活介護を入居者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数三年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。

(2)　(1)の職員の総数の算定にあっては、第四十三号イ(2)の規定を準用する。

(3)　イ(3)に該当するものであること。

百二十一・百二十一の二　(略)

百二十一の三　介護予防認知症対応型通所介護費における生活機能向上連携加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　指定介護予防訪問リハビリテーション事業所又は指定介護予防通所リハビリテーション事業所若しくはリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は医師（以下この号において「理学療法士等」という。）が、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所を訪問し、当該事業所の機能訓練指導員等と共同してアセスメント

(1)　指定介護予防訪問リハビリテーション事業所又は指定介護予防通所リハビリテーション事業所若しくはリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は医師（以下この号において「理学療法士等」という。）の助言に基づき、当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所（指定地域密着型介護予防サービス基準第十三条に規定する指定介護予防認知症対応型通所介護事業所をいう。）の機能訓練指導員等が共同して利用者の身体状況等の評価及び個別機能訓練計画の作成を行っていること。

(2)　個別機能訓練計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能の向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、機能訓練指導員等が利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に提供していること。

(3)　(1)の評価に基づき、個別機能訓練計画の進捗状況等を三月ごとに一回以上評価し、利用者又はその家族に対し、機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて訓練内容の見直し等を行っていること。

ロ　生活機能向上連携加算(Ⅱ)　次のいずれにも適合すること。

(1)　指定介護予防訪問リハビリテーション事業所又は指定介護予防通所リハビリテーション事業所若しくはリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士等が、当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所を訪問し、当該事業所の機能訓練指導員等が共同して利用者の身体状況等の評価及び個別機能訓練計画の作成を行っていること。

(2)　個別機能訓練計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能の向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、機能訓練指導員等が利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に提供していること。

(3)　(1)の評価に基づき、個別機能訓練計画の進捗状況等を三月ごとに一回以上評価し、利用者又はその家族に対し、機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて訓練内容の見直し等を行っていること。

（削る）

百二十一の四　介護予防認知症対応型通所介護費における口腔機能向上加算の基準

第二十号の規定を準用する。この場合において、同号イ(3)中「指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所介護費の注18」とあるのは「指定地域密着型介護予防サービス基準別表指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防認知症対応型通所介護費の注13」と、同号イ(5)中「通所介護費等算定方法第一号」とあるのは「通所介護費等算定方法第二十号」と読み替えるものとする。

百二十二～百二十七の二　（略）

百二十七の三　介護予防認知症対応型共同生活介護費における身体拘束廃止未実施減算の基準

指定介護予防サービス等基準第七十七条第二項及び第三項に規定する基準に適合していること。

（利用者の心身の状況を勘案し、自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握することをいう。）、利用者の身体の状況等の評価及び個別機能訓練計画の作成を行っていること。

（新設）

（新設）

（新設）

ロ　個別機能訓練計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、機能訓練指導員等が、利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に提供していること。

（新設）

（新設）

（新設）

ハ　機能訓練指導員等が理学療法士等と連携し、個別機能訓練計画の進捗状況等を三月ごとに一回以上評価し、利用者又はその家族に対して機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて訓練内容の見直し等を行っていること。

（新設）

百二十二～百二十七の二　（略）

百二十七の三　介護予防認知症対応型共同生活介護費における身体拘束廃止未実施減算の基準

指定介護予防サービス等基準第七十七条第二項及び第三項に規定する基準に適合していないこと。

百二十七の四　介護予防認知症対応型共同生活介護費の注7の厚生労働大臣が定める基準

（略）

百二十七の五　介護予防認知症対応型共同生活介護費における栄養管理体制加算の基準

第五十八号の五の規定を準用する。この場合において、「通所介護費等算定方法第八号」とあるのは、「通所介護費等算定方法第二十二号」と読み替えるものとする。

百二十八～百二十九の二　（略）

百三十　訪問型サービス費における介護職員処遇改善加算の基準

第四十八号の規定を準用する。

百三十一　訪問型サービス費における介護職員等特定処遇改善加算の基準

第四号の二の規定を準用する。この場合において、同号イ(1)㈡中「指定訪問介護事業所」とあるのは「訪問型サービス事業所（訪問型サービス（法第百十五条の四十五第一項第一号のイに規定する第一号訪問事業のうち、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律第五条の規定による改正前の法第八条の二第二項に規定する介護予防訪問介護に相当するサービスをいう。）の事業を行う事業所をいう。以下同じ。）」と、同号イ(2)、(3)及び(4)中「都道府県知事」とあるのは「市町村長」と、同号イ(5)中「訪問介護費」とあるのは「当該訪問型サービス事業所に併設する指定訪問介護事業所において訪問介護費」と読み替えるものとする。

百三十二　通所型サービス費における口腔機能向上加算の基準

第二十号の規定を準用する。この場合において、同号イ(3)中「指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所介護費の注18」とあるのは「介護保険法施行規則第百四十条の六十三の二第一項第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準（令和三年厚生労働省告示第七十二号）別表単位数表の通所型サービス費のト」と、同号イ(5)中「通所介護費等算定方法第一号」とあるのは「通所介護費等算定方法第二十三号」と読み替えるものとする。

百三十三　通所型サービス費における選択的サービス複数実施加算の基準

第百九号の規定を準用する。この場合において、同号イ(1)中「指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防通所リハビリテーション費のロの注若しくはニの注に掲げる基準又はへの注」とあるのは「介護保険法施行規則第百四十条の六十三の二第一項第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準別表単位数表の通所型サービス費のハの注若しくはへの注に掲げる基準又はトの注」と、「都道府県知事」とあるのは「市町村長」と読み替えるものとする。

百三十四　通所型サービス費における事業所評価加算の基準

第百十号の規定を準用する。この場合において、同号イ中「通所介護費等算定方法第十六号に規定する基準のいずれにも該当しない」とあるのは「通所介護費等算定方法第二十三号に規定する基準のいずれにも該当しない」と、「都道府県知事」とあるのは「市町村長」と読み替えるものとする。

百三十五　通所型サービス費におけるサービス提供体制強化加算の基準

第二十三号の規定を準用する。この場合において、同号イ(2)中「通所介護費等算定方法第一号」とあるのは、「通所介護費等算定方法第二十三号」と読み替えるものとする。

百三十六　通所型サービス費における介護職員処遇改善加算の基準

第四十八号の規定を準用する。

百三十七　通所型サービス費における介護職員等特定処遇改善加算の基準

第四十八号の二の規定を準用する。

百二十七の四　介護予防認知症対応型共同生活介護費の注6の厚生労働大臣が定める基準

（略）

（新設）

百二十八～百二十九の二　（略）

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

（厚生労働大臣が定める施設基準の一部改正）

**第二十九条**　厚生労働大臣が定める施設基準（平成二十七年厚生労働省告示第九十六号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 一　指定訪問介護における指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第十九号）別表指定居宅サービス介護給付費単位数表（以下「指定居宅サービス介護給付費単位数表」という。）の訪問介護費の注12に係る施設基準<br>一月当たり延べ訪問回数が二百回以下の指定訪問介護事業所（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第三十七号。以下「指定居宅サービス等基準」という。）第五条第一項に規定する指定訪問介護事業所をいう。）であること。 | 一　指定訪問介護における指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第十九号）別表指定居宅サービス介護給付費単位数表（以下「指定居宅サービス介護給付費単位数表」という。）の訪問介護費の注13に係る施設基準<br>一月当たり延べ訪問回数が二百回以下の指定訪問介護事業所であること。 |
| 二　指定訪問入浴介護における指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問入浴介護費の注６に係る施設基準<br>一月当たり延べ訪問回数が二十回以下の指定訪問入浴介護事業所（指定居宅サービス等基準第四十五条第一項に規定する指定訪問入浴介護事業所をいう。）であること。 | 二　指定訪問入浴介護における指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問入浴介護費の注６に係る施設基準<br>一月当たり延べ訪問回数が二十回以下の指定訪問入浴介護事業所（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第三十七号。以下「指定居宅サービス等基準」という。）第四十五条第一項に規定する指定訪問入浴介護事業所をいう。）であること。 |
| 三～四の二　（略） | 三～四の二　（略） |
| 四の三　指定居宅療養管理指導における指定居宅サービス介護給付費単位数表の居宅療養管理指導費のイ⑴及び⑵の注４、ロ⑴から⑶までの注３、ハ⑴及び⑵の注５、ニ⑴及び⑵の注３並びにホ⑴から⑶までの注３に係る施設基準<br>イ～ホ　（略） | 四の三　指定居宅療養管理指導における指定居宅サービス介護給付費単位数表の居宅療養管理指導費のイ⑴及び⑵の注４、ロ⑴から⑶までの注３、ハ⑴及び⑵の注４、ニ⑴から⑶までの注３並びにホ⑴から⑶までの注３に係る施設基準<br>イ～ホ　（略） |
| 五　指定通所介護の施設基準<br>イ　通常規模型通所介護費を算定すべき指定通所介護の施設基準<br>⑴　前年度の一月当たりの平均利用延人員数（当該指定通所介護事業所（指定居宅サービス等基準第九十三条第一項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下同じ。）に係る指定通所介護事業者（指定居宅サービス等基準第九十三条第一項に規定する指定通所介護事業者をいう。）が第一号通所事業（指定居宅サービス等基準第九十三条第一項に規定する第一号通所事業をいう。以下この号において同じ。）の指定を併せて受け、かつ、一体的に事業を実施している場合は、当該第一号通所事業における前年度の一月当たりの平均利用延人員数を含む。以下この号において同じ。）が七百五十人以内の指定通所介護事業所であること。<br>⑵　（略）<br>ロ・ハ　（略） | 五　指定通所介護の施設基準<br>イ　通常規模型通所介護費を算定すべき指定通所介護の施設基準<br>⑴　前年度の一月当たりの平均利用延人員数（当該指定通所介護事業所（指定居宅サービス等基準第九十三条第一項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下同じ。）に係る指定通所介護事業者（指定居宅サービス等基準第九十三条第一項に規定する指定通所介護事業者をいう。）が指定介護予防通所介護事業者（介護保険法施行規則等の一部を改正する省令（平成二十七年厚生労働省令第四号）附則第四条第三号の規定によりなおその効力を有するものとされた同令第五条の規定による改正前の指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十五号。以下「旧指定介護予防サービス等基準」という。）第九十七条第一項に規定する指定介護予防通所介護事業者をいう。）若しくは第一号通所事業（指定居宅サービス等基準第九十三条第一項に規定する第一号通所事業をいう。以下この号において同じ。）の指定のいずれか又はその双方の指定を併せて受け、かつ、一体的に事業を実施している場合は、当該指定介護予防通所介護事業所（旧指定介護予防サービス等基準第九十七条第一項に規定する指定介護予防通所介護事業所をいう。）及び第一号通所事業における前年度の一月当たりの平均利用延人員数を含む。以下この号において同じ。）が七百五十人以内の指定通所介護事業所であること。<br>⑵　（略）<br>ロ・ハ　（略） |

六～九　（略）

十　指定短期入所生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

イ・ロ　（略）

ハ　単独型ユニット型短期入所生活介護費又は併設型ユニット型短期入所生活介護費を算定すべき指定短期入所生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

（略）

ニ　経過的単独型ユニット型短期入所生活介護費又は経過的併設型ユニット型短期入所生活介護費を算定すべき指定短期入所生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

（略）

十一～十三　（略）

十四　指定短期入所療養介護の施設基準

イ　介護老人保健施設短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1)　介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅰ)の介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)又は(iii)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)～(六)　（略）

(七)　当該施設の医師が、リハビリテーションの実施に当たり、当該施設の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士に対し、入所者に対するリハビリテーションの目的に加えて、リハビリテーション開始前又は実施中の留意事項、やむを得ずリハビリテーションを中止する際の基準、リハビリテーションにおける入所者に対する負荷等のうちいずれか一以上の指示を行うこと。

(六)　次に掲げる算式により算定した数が二十以上であること。

A＋B＋C＋D＋E＋F＋G＋H＋I＋J

備考　この算式中次に掲げる記号の意義は、それぞれ次に定めるとおりとする。

A～D　（略）

E　介護保険法（平成九年法律第百二十三号。以下「法」という。）第八条第五項に規定する訪問リハビリテーション、法第八条第八項に規定する通所リハビリテーション及び法第八条第十項に規定する短期入所療養介護について、当該施設（当該施設に併設する病院、診療所、介護老人保健施設及び介護医療院を含む。）において全てのサービスを実施している場合は五、いずれか二種類のサービスを実施している場合であって訪問リハビリテーションを実施しているときは三、いずれか二種類のサービスを実施している場合であって訪問リハビリテーションを実施していないときは一、いずれか一種類のサービスを実施している場合又はいずれも実施していない場合は零となる数

F　当該施設において、常勤換算方法で算定したリハビリテーションを担当する理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の数を入所者の数で除した数に百を乗じた数が、五以上でありリハビリテーションを担当する理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士のいずれの職種も入所者の数で除した数に百を乗じた数がそれぞれ〇・二以上である場合は五、五以上の場合は三、五未満であり、かつ、三以上である場合は二、三未満である場合は零となる数

G～J　（略）

(2)　介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅰ)の介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)又は(iv)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)　(1)(一)から(七)までに該当するものであること。

(二)　(1)(六)に掲げる算定式により算定した数が六十以上であること。

(三)・(四)　（略）

(3)～(6)　（略）

六～九　（略）

十　指定短期入所生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

イ・ロ　（略）

ハ　単独型ユニット型短期入所生活介護費(Ⅰ)又は併設型ユニット型短期入所生活介護費(Ⅰ)を算定すべき指定短期入所生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

（略）

ニ　単独型ユニット型短期入所生活介護費(Ⅱ)又は併設型ユニット型短期入所生活介護費(Ⅱ)を算定すべき指定短期入所生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

（略）

十一～十三　（略）

十四　指定短期入所療養介護の施設基準

イ　介護老人保健施設短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1)　介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅰ)の介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)又は(iii)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)～(六)　（略）

（新設）

(七)　次に掲げる算式により算定した数が二十以上であること。

A＋B＋C＋D＋E＋F＋G＋H＋I＋J

備考　この算式中次に掲げる記号の意義は、それぞれ次に定めるとおりとする。

A～D　（略）

E　介護保険法（平成九年法律第百二十三号。以下「法」という。）第八条第五項に規定する訪問リハビリテーション、法第八条第八項に規定する通所リハビリテーション及び法第八条第十項に規定する短期入所療養介護について、当該施設（当該施設に併設する病院、診療所、介護老人保健施設及び介護医療院を含む。）において全てのサービスを実施している場合は五、いずれか二種類のサービスを実施している場合は三、いずれか一種類のサービスを実施している場合は二、いずれも実施していない場合は零となる数

F　当該施設において、常勤換算方法で算定したリハビリテーションを担当する理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の数を入所者の数で除した数に百を乗じた数が五以上である場合は五、五未満であり、かつ、三以上である場合は三、三未満である場合は零となる数

G～J　（略）

(2)　介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅰ)の介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)又は(iv)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)　(1)(一)から(六)までに該当するものであること。

(二)　(1)(七)に掲げる算定式により算定した数が六十以上であること。

(三)・(四)　（略）

(3)～(6)　（略）

ロ　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1)　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)又は経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)　イ(1)(一)、(二)及び(四)から(八)までに該当するものであること。

(二)　通所介護費等の算定方法第四号イ(3)に規定する基準に該当していないこと。

(2)　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)又は経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1)(二)、イ(1)(一)、(二)及び(四)から(七)まで及びイ(2)(二)から(四)までに該当するものであること。

(3)　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(II)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費又は経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(略)

(4)　(略)

(5)　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(III)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費又は経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)・(二)　(略)

(6)　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(IV)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費又は経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(略)

ハ　(略)

ニ　病院療養病床短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1)　(略)

(2)　病院療養病床短期入所療養介護費(I)(ii)又は(v)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)・(二)　(略)

(三)　算定日が属する月の前三月間における入院患者等のうち、次のいずれにも適合する者の占める割合が百分の十以上であること。

a・b　(略)

c　医師、看護師、介護職員、管理栄養士等が共同して、入院患者等の状態又は家族の求め等に応じ随時、入院患者等又はその家族への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われていること。

d　b及びcについて、入所者本人及びその家族等と話し合いを行い、入所者本人の意思決定を基本に、他の関係者との連携の上、対応していること。

(四)・(五)　(略)

(3)～(6)　(略)

ロ　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1)　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)又は(iii)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)　イ(1)(一)、(二)及び(四)から(七)までに該当するものであること。

(二)　通所介護費等の算定方法第四号イ(3)に規定する基準に該当していないこと。

(2)　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)又は(iv)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1)(二)、イ(1)(一)、(二)及び(四)から(六)まで及びイ(2)(二)から(四)までに該当するものであること。

(3)　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(II)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)又は(ii)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(略)

(4)　(略)

(5)　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(III)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)又は(ii)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)・(二)　(略)

(6)　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(IV)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)又は(ii)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(略)

ハ　(略)

ニ　病院療養病床短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1)　(略)

(2)　病院療養病床短期入所療養介護費(I)(ii)又は(v)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)・(二)　(略)

(三)　算定日が属する月の前三月間における入院患者等のうち、次のいずれにも適合する者の占める割合が百分の十以上であること。

a・b　(略)

c　医師、看護師、介護職員等が共同して、入院患者等の状態又は家族の求め等に応じ随時、入院患者等又はその家族への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われていること。

（新設）

(四)・(五)　(略)

(3)～(6)　(略)

ホ　（略）

ヘ　ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費又はユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1)　ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)又は経過的ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)～(四)　（略）

(2)　ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)又は経過的ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)・(二)　（略）

(3)　ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)又は経過的ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)・(二)　（略）

(4)　（略）

ト・チ　（略）

リ　ユニット型診療所短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1)　ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅰ)又は経過的ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅰ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)～(三)　（略）

(2)　ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅱ)又は経過的ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅱ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)・(二)　（略）

(3)　ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅲ)又は経過的ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅲ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)・(二)　（略）

ヌ～カ　（略）

ヨ　Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1)　Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅰ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)　併設型小規模介護医療院（介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成三十年厚生労働省令第五号。以下「介護医療院基準」という。）第四条第七項に規定する併設型小規模介護医療院をいう。以下同じ。）以外の介護医療院が行う指定短期入所療養介護の場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

a～h　（略）

i　算定日が属する月の前三月間における入所者等のうち、次のいずれにも適合する者の占める割合が百分の十以上であること。

i・ii　（略）

iii　医師、看護職員、介護職員、管理栄養士等が共同して、入所者等の状態又は家族等の求め等に応じ随時、入所者等又はその家族等への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われていること。

iv　ii及びiiiについて、入所者本人及びその家族等と話し合いを行い、入所者本人の意思決定を基本に、他の関係者との連携の上、対応していること。

ホ　（略）

ヘ　ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費又はユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1)　ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)又は(Ⅳ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)～(四)　（略）

(2)　ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)又は(Ⅴ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)・(二)　（略）

(3)　ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)又は(Ⅵ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)・(二)　（略）

(4)　（略）

ト・チ　（略）

リ　ユニット型診療所短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1)　ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅰ)又は(Ⅳ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)～(三)　（略）

(2)　ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅱ)又は(Ⅴ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)・(二)　（略）

(3)　ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅲ)又は(Ⅵ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)・(二)　（略）

ヌ～カ　（略）

ヨ　Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1)　Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅰ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)　併設型小規模介護医療院（介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成三十年厚生労働省令第五号。以下「介護医療院基準」という。）第四条第七項に規定する併設型小規模介護医療院をいう。以下同じ。）以外の介護医療院が行う指定短期入所療養介護の場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

a～h　（略）

i　算定日が属する月の前三月間における入所者等のうち、次のいずれにも適合する者の占める割合が百分の十以上であること。

i・ii　（略）

iii　医師、看護職員、介護職員等が共同して、入所者等の状態又は家族等の求め等に応じ随時、入所者等又はその家族等への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われていること。

（新設）

(二) 併設型小規模介護医療院が行う指定短期入所療養介護の場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

a～d　（略）

e　算定日が属する月の前三月間における入所者等のうち、次のいずれにも適合する者の占める割合が百分の十以上であること。

i・ii　（略）

iii　医師、看護職員、介護職員、管理栄養士等が共同して、入所者等の状態又は家族等の求め等に応じ随時、入所者等又はその家族等への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われていること。

iv　ii及びiiiについて、入所者本人及びその家族等と話し合いを行い、入所者本人の意思決定を基本に、他の関係者との連携の上、対応していること。

(2)

Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅱ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一) 併設型小規模介護医療院が行う指定短期入所療養介護の場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

a・b　（略）

c　算定日が属する月の前三月間における入所者等のうち、次のいずれにも適合する者の占める割合が百分の五以上であること。

i　医師が一般的に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがないと診断した者であること。

ii　入所者等又はその家族等の同意を得て、当該入所者等のターミナルケアに係る計画が作成されていること。

iii　医師、看護職員、介護職員、管理栄養士等が共同して、入所者等の状態又は家族等の求め等に応じ随時、入所者等又はその家族等への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われていること。

iv　ii及びiiiについて、入所者本人及びその家族等と話し合いを行い、入所者本人の意思決定を基本に、他の関係者との連携の上、対応していること。

(二) 併設型小規模介護医療院が行う指定短期入所療養介護の場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

a・b　（略）

c　算定日が属する月の前三月間における入所者等のうち、次のいずれにも適合する者の占める割合が百分の五以上であること。

i・ii　（略）

iii　医師、看護職員、介護職員、管理栄養士等が共同して、入所者等の状態又は家族等の求め等に応じ随時、入所者等又はその家族等への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われていること。

iv　ii及びiiiについて、入所者本人及びその家族等と話し合いを行い、入所者本人の意思決定を基本に、他の関係者との連携の上、対応していること。

(三) 併設型小規模介護医療院が行う指定短期入所療養介護の場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

a・b　（略）

c　算定日が属する月の前三月間における入所者等のうち、次のいずれにも適合する者の占める割合が百分の五以上であること。

i・ii　（略）

iii　医師、看護職員、介護職員等が共同して、入所者等の状態又は家族等の求め等に応じ随時、入所者等又はその家族等への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われていること。

iv　ii及びiiiについて、入所者本人及びその家族等と話し合いを行い、入所者本人の意思決定を基本に、他の関係者との連携の上、対応していること。

(3)　（略）

タ　Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1)

Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅰ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一) 併設型小規模介護医療院以外の介護医療院が行う指定短期入所療養介護の場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

a～e　（略）

(二) 併設型小規模介護医療院が行う指定短期入所療養介護の場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

a～d　（略）

e　算定日が属する月の前三月間における入所者等のうち、次のいずれにも適合する者の占める割合が百分の十以上であること。

i・ii　（略）

iii　医師、看護職員等が共同して、入所者等の状態又は家族等の求め等に応じ随時、入所者等又はその家族等への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われていること。

（新設）

(2)

Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅱ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一) 併設型小規模介護医療院以外の介護医療院が行う指定短期入所療養介護の場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

a・b　（略）

c　算定日が属する月の前三月間における入所者等のうち、次のいずれにも適合する者の占める割合が百分の五以上であること。

i　医師が一般的に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがないと診断した者であること。

ii　入所者等又はその家族等の同意を得て、当該入所者等のターミナルケアに係る計画が作成されていること。

iii　医師、看護職員等が共同して、入所者等の状態又は家族等の求め等に応じ随時、入所者等又はその家族等への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われていること。

（新設）

(二) 併設型小規模介護医療院が行う指定短期入所療養介護の場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

a・b　（略）

c　算定日が属する月の前三月間における入所者等のうち、次のいずれにも適合する者の占める割合が百分の五以上であること。

i・ii　（略）

iii　医師、看護職員等が共同して、入所者等の状態又は家族等の求め等に応じ随時、入所者等又はその家族等への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われていること。

（新設）

(3)　（略）

タ　Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1)

Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅰ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一) 併設型小規模介護医療院以外の介護医療院が行う指定短期入所療養介護の場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

a～e　（略）

ｆ　医師が一般的に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがないと診断した者に対し、入所者本人及びその家族等と話し合いを行い、入所者本人の意思決定を基本に、他の関係者との連携の上、入所者等又はその家族等の同意を得て、当該入所者等のターミナルケアに係る計画を作成し、医師、看護職員、介護職員、管理栄養士等が共同して、入所者等の状態又は家族等の求め等に応じ随時、入所者等又はその家族等への説明を行い、同意を得てターミナルケアを行う体制であること。

(二)　併設型小規模介護医療院が行う指定短期入所療養介護の場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

ａ～ｄ　（略）

(2)・(3)　（略）

レ　（略）

ソ　ユニット型Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1)　ユニット型Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅰ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)・(二)　（略）

(2)　（略）

ツ　（略）

ネ　ユニット型特別介護医療院短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1)　ユニット型Ⅰ型特別介護医療院短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)　（略）

(二)　併設型小規模ユニット型介護医療院が行う指定短期入所療養介護の場合にあっては、次に掲げる基準のいずれにも適合していること。

ａ　ヨ(1)(一)ａ、ｂ及びｅ並びにヨ(1)(二)ｂに該当するものであること。

ｂ　ソに該当しないものであること。

(2)　（略）

ナ　（略）

十五　指定短期入所療養介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

イ・ロ　（略）

ハ　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅰ)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)若しくは(ii)、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅱ)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅲ)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅳ)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)、(Ⅱ)若しくは(Ⅲ)、ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費、ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅰ)、(Ⅱ)若しくは(Ⅲ)、ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費、ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅰ)のユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費、ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅱ)のユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費、ユニット型Ⅰ型介護

ｆ　医師が一般的に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがないと診断した者に対し、入所者等又はその家族等の同意を得て、当該入所者等のターミナルケアに係る計画を作成し、医師、看護職員、介護職員等が共同して、入所者等の状態又は家族等の求め等に応じ随時、入所者等又はその家族等への説明を行い、同意を得てターミナルケアを行う体制であること。

(二)　併設型小規模介護医療院が行う指定短期入所療養介護の施設基準

ａ～ｄ　（略）

(2)・(3)　（略）

レ　（略）

ソ　ユニット型Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅰ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1)　ユニット型Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)・(二)　（略）

(2)　（略）

ツ　（略）

ネ　ユニット型特別介護医療院短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1)　ユニット型Ⅰ型特別介護医療院短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一)　（略）

(二)　併設型小規模ユニット型介護医療院が行う指定短期入所療養介護の場合にあっては、次に掲げる基準のいずれにも適合していること。

ａ　ヨ(1)(一)ａ、ｂ、ｄ及びｅ並びにヨ(1)(二)ｂに該当するものであること。

ｂ　ソに該当しないものであること。

(2)　（略）

ナ　（略）

十五　指定短期入所療養介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

イ・ロ　（略）

ハ　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅰ)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)若しくは(ii)、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅱ)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅲ)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅳ)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)、(Ⅱ)若しくは(Ⅲ)、ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費(Ⅰ)、ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅰ)、(Ⅱ)若しくは(Ⅲ)、ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(i)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅰ)の認知症疾患型短期入所療養介護費(i)、ユニット型Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅱ)の認知症疾患型短期入所療養介護費(i)、ユニット型Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅲ)の認知症疾患型短期入所療養介護費(i)、ユニット型Ⅰ型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅳ)の認知症疾患型短期入所療養介護費(i)、ユニット型Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅰ)のユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費、ユニット型Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅱ)のユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費、ユニット型Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅲ)のユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費、ユニット型Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅳ)のユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費、ユニット型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅰ)のユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費、ユニット型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅱ)のユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費、ユニット型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅲ)のユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費、ユニット型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅳ)のユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費

医療院短期入所療養介護費(I)のユニット型I型介護医療院短期入所療養介護費若しくはユニット型I型介護医療院短期入所療養介護費(II)のユニット型I型介護医療院短期入所療養介護費、ユニット型II型介護医療院短期入所療養介護費のユニット型II型介護医療院短期入所療養介護費又はユニット型I型特別介護医療院短期入所療養介護費のユニット型I型特別介護医療院短期入所療養介護費若しくはユニット型II型介護医療院短期入所療養介護費のユニット型II型特別介護医療院短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する療養室等（指定居宅サービス等基準第百五十五条の二に規定する療養室等をいう。ニにおいて同じ。）（介護老人保健施設基準第四十一条第二項第一号イ(3)、介護医療院基準第四十五条第二項第一号イ(3)又は指定介護療養型医療施設基準第三十九条第二項第一号イ(3)、第四十条第二項第一号イ(3)若しくは第四十一条第二項第一号イ(3)（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（平成十七年厚生労働省令第百三十九号。以下「指定居宅サービス基準改正省令」という。）附則第五条第一項又は附則第七条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものに限る。）

ニ　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)の経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)若しくは(ii)、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(II)の経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(III)の経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(IV)の経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費、経過的ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(I)、(II)若しくは(III)、経過的ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費、経過的ユニット型診療所短期入所療養介護費(I)、(II)若しくは(III)、ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(I)の経過的ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費、ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(II)の経過的ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費、ユニット型I型介護医療院短期入所療養介護費(I)の経過的ユニット型I型介護医療院短期入所療養介護費若しくはユニット型I型介護医療院短期入所療養介護費(II)の経過的ユニット型I型介護医療院短期入所療養介護費、ユニット型II型介護医療院短期入所療養介護費又はユニット型I型特別介護医療院短期入所療養介護費の経過的ユニット型I型特別介護医療院短期入所療養介護費若しくはユニット型II型特別介護医療院短期入所療養介護費の経過的ユニット型II型特別介護医療院短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する療養室等（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和三年厚生労働省令第九号。以下「令和三年改正省令」という。）による改正前の介護老人保健施設基準第四十一条第二項第一号イ(3)(ii)、令和三年改正省令による改正前の介護医療院基準第四十五条第二項第一号イ(3)(ii)又は令和三年改正省令による改正前の指定介護療養型医療施設基準第三十九条第二項第一号イ(3)(ii)、第四十条第二項第一号イ(3)(ii)若しくは第四十一条第二項第一号イ(3)(ii)を満たすものに限るものとし、介護老人保健施設基準第四十一条第二項第一号イ(3)、介護医療院基準第四十五条第二項第一号イ(3)又は指定介護療養型医療施設基準第三十九条第二項第一号イ(3)、第四十条第二項第一号イ(3)若しくは第四十一条第二項第一号イ(3)（指定居宅サービス基準改正省令附則第五条第一項又は附則第七条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものを除く。）の利用者に対して行われるものであること。

介護費(I)のユニット型I型介護医療院短期入所療養介護費(i)若しくはユニット型I型介護医療院短期入所療養介護費(II)のユニット型I型介護医療院短期入所療養介護費(i)、ユニット型II型介護医療院短期入所療養介護費のユニット型II型介護医療院短期入所療養介護費(i)又はユニット型I型特別介護医療院短期入所療養介護費のユニット型I型特別介護医療院短期入所療養介護費(i)若しくはユニット型II型介護医療院短期入所療養介護費のユニット型II型介護医療院短期入所療養介護費(i)を算定すべき指定短期入所療養介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する療養室等（指定居宅サービス等基準第百五十五条の二に規定する療養室等をいう。ニにおいて同じ。）（介護老人保健施設基準第四十一条第二項第一号イ(3)(i)、介護医療院基準第四十五条第二項第一号イ(3)(i)又は指定介護療養型医療施設基準第三十九条第二項第一号イ(3)(i)、第四十条第二項第一号イ(3)(i)若しくは第四十一条第二項第一号イ(3)(i)（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（平成十七年厚生労働省令第百三十九号。以下「指定居宅サービス基準改正省令」という。）附則第五条第一項又は附則第七条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものに限る。）の利用者に対して行われるものであること。

ニ　ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(iii)若しくは(iv)、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(II)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(III)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(IV)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(IV)、(V)若しくは(VI)、ユニット型診療所短期入所療養介護費(IV)、(V)若しくは(VI)、ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(I)のユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(ii)、ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(II)のユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(ii)、ユニット型I型介護医療院短期入所療養介護費(I)のユニット型I型介護医療院短期入所療養介護費(ii)若しくはユニット型I型介護医療院短期入所療養介護費(II)のユニット型I型介護医療院短期入所療養介護費(I)のユニット型II型介護医療院短期入所療養介護費(ii)、ユニット型II型介護医療院短期入所療養介護費(ii)又はユニット型I型特別介護医療院短期入所療養介護費(ii)若しくはユニット型II型特別介護医療院短期入所療養介護費(ii)を算定すべき指定短期入所療養介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する療養室等（介護老人保健施設基準第四十一条第二項第一号イ(3)(ii)、介護医療院基準第四十五条第二項第一号イ(3)(ii)又は指定介護療養型医療施設基準第三十九条第二項第一号イ(3)(ii)、第四十条第二項第一号イ(3)(ii)若しくは第四十一条第二項第一号イ(3)(i)又は指定介護療養型医療施設基準第三十九条第二項第一号イ(3)(i)、第四十条第二項第一号イ(3)(i)若しくは第四十一条第二項第一号イ(3)(i)（指定居宅サービス基準改正省令附則第五条第一項又は附則第七条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものを除く。）の利用者に対して行われるものであること。

十六～二十一の三　（略）

二十二　短期利用特定施設入居者生活介護費を算定すべき指定特定施設入居者生活介護の施設基準

イ～ニ　（略）

ホ　法第七十六条の二第一項の規定による勧告、同条第三項の規定による命令、老人福祉法第二十九条第十五項の規定による命令、社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第七十一条の規定による命令又は高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成十三年法律第二十六号）第二十五条各項の規定による指示（以下「勧告等」という。）を受けたことがある場合にあっては、当該勧告等を受けた日から起算して五年以上の期間が経過していること。

二十三　（略）

二十四　指定特定施設入居者生活介護における看取り介護加算に係る施設基準

イ　指定特定施設入居者生活介護における看取り介護加算(I)に係る施設基準

(1)　看取りに関する指針を定め、入居の際に、利用者又はその家族等に対して、当該指針の内容を説明し、同意を得ていること。

(2)　医師、生活相談員、看護職員、介護職員、介護支援専門員その他の職種の者による協議の上、当該指定特定施設における看取りの実績等を踏まえ、適宜、看取りに関する指針の見直しを行うこと。

(3)　看取りに関する職員研修を行っていること。

ロ　指定特定施設入居者生活介護における看取り介護加算(II)に係る施設基準

(1)　当該加算を算定する期間において、夜勤又は宿直を行う看護職員の数が一以上であること。

(2)　イ(1)から(3)までのいずれにも該当するものであること。

（削る）

二十五～三十　（略）

三十一　指定認知症対応型共同生活介護の施設基準

イ・ロ　（略）

ハ　短期利用認知症対応型共同生活介護費(I)を算定すべき指定認知症対応型共同生活介護の施設基準

(1)・(2)　（略）

(3)　次のいずれにも適合すること。ただし、利用者の状況や利用者の家族等の事情により、指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、緊急に短期利用認知症対応型共同生活介護費を算定すべき指定認知症対応型共同生活介護（以下この号において「短期利用認知症対応型共同生活介護」という。）を受けることが必要と認めた者に対し、居宅サービス計画（法第八条第二十四項に規定する居宅サービス計画をいう。）において位置付けられていない短期利用認知症対応型共同生活介護を提供する場合であって、当該利用者及び他の利用者の処遇に支障がない場合にあっては、(一)及び(二)の規定にかかわらず、当該指定認知症対応型共同生活介護事業所を構成する共同生活住居ごとに定員を超えて、短期利用認知症対応型共同生活介護を行うことができるものとする。

(一)・(二)　（略）

(4)～(6)　（略）

ニ　（略）

十六～二十一の三　（略）

二十二　短期利用特定施設入居者生活介護費を算定すべき指定特定施設入居者生活介護の施設基準

イ～ニ　（略）

ホ　法第七十六条の二第一項の規定による勧告、同条第三項の規定による命令、老人福祉法第二十九条第十一項の規定による命令、社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第七十一条の規定による命令又は高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成十三年法律第二十六号）第二十五条各項の規定による指示（以下「勧告等」という。）を受けたことがある場合にあっては、当該勧告等を受けた日から起算して五年以上の期間が経過していること。

二十三　（略）

二十四　指定特定施設入居者生活介護における看取り介護加算に係る施設基準

イ　看取りに関する指針を定め、入居の際に、利用者又はその家族等に対して、当該指針の内容を説明し、同意を得ていること。

（新設）

（新設）

ロ　医師、看護職員、介護職員、介護支援専門員その他の職種の者による協議の上、当該指定特定施設における看取りの実績等を踏まえ、適宜、看取りに関する指針の見直しを行うこと。

（新設）

（新設）

ハ　看取りに関する職員研修を行っていること。

二十五～三十　（略）

三十一　指定認知症対応型共同生活介護の施設基準

イ・ロ　（略）

ハ　短期利用認知症対応型共同生活介護費(I)を算定すべき指定認知症対応型共同生活介護の施設基準

(1)・(2)　（略）

(3)　次のいずれにも適合すること。ただし、利用者の状況や利用者の家族等の事情により、指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、緊急に短期利用認知症対応型共同生活介護費を算定すべき指定認知症対応型共同生活介護（以下この号において「短期利用認知症対応型共同生活介護」という。）を受けることが必要と認めた者に対し、居宅サービス計画（法第八条第二十四項に規定する居宅サービス計画をいう。）において位置付けられていない短期利用認知症対応型共同生活介護を提供する場合であって、当該利用者及び他の利用者の処遇に支障がない場合にあっては、(一)及び(二)の規定にかかわらず、当該指定認知症対応型共同生活介護事業所を構成する共同生活住居の定員の合計数を超えて、短期利用認知症対応型共同生活介護を行うことができるものとする。

(一)・(二)　（略）

(4)～(6)　（略）

ニ　（略）

三十二・三十三　（略）

三十四　指定認知症対応型共同生活介護における医療連携体制加算に係る施設基準

イ　（略）

ロ　医療連携体制加算(Ⅱ)を算定すべき指定認知症対応型共同生活介護の施設基準

(1)・(2)　（略）

(3)　算定日が属する月の前十二月間において、次のいずれかに該当する状態の利用者が一人以上であること。

(一)　（略）

(二)　呼吸障害等により人工呼吸器を使用している状態

(三)　中心静脈注射を実施している状態

(四)　人工腎臓を実施している状態

(五)　重篤な心機能障害、呼吸障害等により常時モニター測定を実施している状態

(六)　人工膀胱又は人工肛門の処置を実施している状態

(七)　（略）

(八)　褥瘡（じょくそう）に対する治療を実施している状態

(九)　気管切開が行われている状態

(4)　（略）

ハ　（略）

三十五～三十七　（略）

三十八　指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の施設基準

イ　（略）

ロ　経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費又は経過的ユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費を算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の施設基準

(1)　（略）

(2)　経過的ユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費を算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の施設基準

a～c　（略）

三十九　指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

イ・ロ　（略）

ハ　ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費又は経過的ユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅰ)を算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する居室（指定地域密着型サービス基準第百六十条第一項第一号イに掲げる居室をいう。ニにおいて同じ。）（同号イ(3)を満たすものに限る。）の入居者に対して行われるものであること。

ニ　経過的ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費又は経過的ユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅱ)を算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する居室（令和三年改正省令による改正前の指定地域密着型サービス基準第百六十条第一項第一号イ(3)(ii)を満たすものに限り、指定地域密着型サービス基準第百六十条第一項第一号イ(3)を満たすものを除く。）の入居者に対して行われるものであること。

三十二・三十三　（略）

三十四　指定認知症対応型共同生活介護における医療連携体制加算に係る施設基準

イ　（略）

ロ　医療連携体制加算(Ⅱ)を算定すべき指定認知症対応型共同生活介護の施設基準

(1)・(2)　（略）

(3)　算定日が属する月の前十二月間において、次のいずれかに該当する状態の利用者が一人以上であること。

(一)　（略）

(二)　（新設）

(三)　（新設）

(四)　（新設）

(五)　（新設）

(六)　（新設）

(七)　（略）

(八)　（新設）

(九)　（新設）

(4)　（略）

ハ　（略）

三十五～三十七　（略）

三十八　指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の施設基準

イ　（略）

ロ　経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費又はユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費を算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の施設基準

(1)　（略）

(2)　ユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費を算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の施設基準

a～c　（略）

三十九　指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

イ・ロ　（略）

ハ　ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅰ)又はユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅰ)を算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する居室（指定地域密着型サービス基準第百六十条第一項第一号イに掲げる居室をいう。ニにおいて同じ。）（同号イ(3)(i)を満たすものに限る。）の入居者に対して行われるものであること。

ニ　ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅱ)又はユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(Ⅱ)を算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する居室（指定地域密着型サービス基準第百六十条第一項第一号イ(3)(ii)を満たすものに限り、同号イ(3)(i)を満たすものを除く。）の入居者に対して行われるものであること。

四十　（略）

四十一　指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護における日常生活継続支援加算に係る施設基準

イ　日常生活継続支援加算(Ⅰ)を算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の施設基準

(1)・(2)　（略）

(3)　介護福祉士の数が、常勤換算方法で、入所者の数が六又はその端数を増すごとに一以上であること。ただし、次に掲げる規定のいずれにも適合する場合は、介護福祉士の数が、常勤換算方法で、入所者の数が七又はその端数を増すごとに一以上であること。

a　業務の効率化及び質の向上又は職員の負担の軽減に資する機器（以下「介護機器」という。）を複数種類使用していること。

b　介護機器の使用に当たり、介護職員、看護職員、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、アセスメント（入所者の心身の状況を勘案し、自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握することをいう。）及び入所者の身体の状況等の評価を行い、職員の配置の状況等の見直しを行っていること。

c　介護機器を活用する際の安全体制及びケアの質の確保並びに職員の負担軽減に関する次に掲げる事項を実施し、かつ、介護機器を安全かつ有効に活用するための委員会を設置し、介護職員、看護職員、介護支援専門員その他の職種の者と共同して、当該委員会において必要な検討等を行い、及び当該事項の実施を定期的に確認すること。

i　入所者の安全及びケアの質の確保

ii　職員の負担の軽減及び勤務状況への配慮

iii　介護機器の定期的な点検

iv　介護機器を安全かつ有効に活用するための職員研修

(4)　（略）

ロ　日常生活継続支援加算(Ⅱ)を算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の施設基準

(1)　ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費又は経過的ユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費を算定していること。

(2)　（略）

四十二　指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護における看護体制加算に係る施設基準

イ　（略）

ロ　看護体制加算(Ⅰ)ロを算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の施設基準

(1)　経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費又は経過的ユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費を算定していること。

(2)　（略）

ハ・ニ　（略）

四十三～四十四の二　（略）

---

四十　（略）

四十一　指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護における日常生活継続支援加算に係る施設基準

イ　日常生活継続支援加算(Ⅰ)を算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の施設基準

(1)・(2)　（略）

(3)　介護福祉士の数が、常勤換算方法で、入所者の数が六又はその端数を増すごとに一以上であること。

（新設）

（新設）

（新設）

(4)　（略）

ロ　日常生活継続支援加算(Ⅱ)を算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の施設基準

(1)　ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費又はユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費を算定していること。

(2)　（略）

四十二　指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護における看護体制加算に係る施設基準

イ　（略）

ロ　看護体制加算(Ⅰ)ロを算定すべき指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の施設基準

(1)　経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費又はユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費を算定していること。

(2)　（略）

ハ・ニ　（略）

四十三～四十四の二　（略）

四十五　指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護における看取り介護加算に係る施設基準

イ　指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護における看取り介護加算(Ⅰ)に係る施設基準

(1)・(2)　（略）

(3)　医師、生活相談員、看護職員、介護職員、管理栄養士、介護支援専門員その他の職種の者による協議の上、当該指定地域密着型介護老人福祉施設における看取りの実績等を踏まえ、適宜、看取りに関する指針の見直しを行うこと。

(4)・(5)　（略）

ロ　（略）

四十五の二　指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護における安全対策体制加算に係る施設基準

イ　指定地域密着型サービス基準第百五十五条第一項に規定する基準に適合していること。

ロ　指定地域密着型サービス基準第百五十五条第一項第四号に規定する担当者が安全対策に係る外部における研修を受けていること。

ハ　当該指定地域密着型介護老人福祉施設内に安全管理部門を設置し、組織的に安全対策を実施する体制が整備されていること。

四十六　指定居宅介護支援における指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第二十号）別表指定居宅介護支援介護給付費単位数表の居宅介護支援費の注5に係る施設基準

（略）

四十七　指定介護福祉施設サービスの施設基準

イ～ハ　（略）

ニ　経過的ユニット型小規模介護福祉施設サービス費を算定すべき指定介護福祉施設サービスの施設基準

(1)・(2)　（略）

四十八　指定介護福祉施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

イ・ロ　（略）

ハ　ユニット型介護福祉施設サービス費又は経過的ユニット型小規模介護福祉施設サービス費(Ⅰ)を算定すべき指定介護福祉施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する居室（指定介護老人福祉施設基準第四十条第一項第一号イに掲げる居室をいう。ニにおいて同じ。）（同号イ(3)（指定居宅サービス基準改正省令附則第三条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものに限る。）の入居者に対して行われるものであること。

ニ　経過的ユニット型介護福祉施設サービス費又は経過的ユニット型小規模介護福祉施設サービス費(Ⅱ)を算定すべき指定介護福祉施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する居室（令和三年改正省令による改正前の指定介護老人福祉施設基準第四十条第一項第一号イ(3)(ii)を満たすものに限り、指定介護老人福祉施設基準第四十条第一項第一号イ(3)（指定居宅サービス基準改正省令附則第三条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものを除く。）の入居者に対して行われるものであること。

四十五　指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護における看取り介護加算に係る施設基準

イ　指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護における看取り介護加算(Ⅰ)に係る施設基準

(1)・(2)　（略）

(3)　医師、看護職員、介護職員、介護支援専門員その他の職種の者による協議の上、当該指定地域密着型介護老人福祉施設における看取りの実績等を踏まえ、適宜、看取りに関する指針の見直しを行うこと。

(4)・(5)　（略）

ロ　（略）

（新設）

四十六　指定居宅介護支援における指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第二十号）別表指定居宅介護支援介護給付費単位数表の居宅介護支援費の注4に係る施設基準

（略）

四十七　指定介護福祉施設サービスの施設基準

イ～ハ　（略）

ニ　ユニット型経過的小規模介護福祉施設サービス費を算定すべき指定介護福祉施設サービスの施設基準

(1)・(2)　（略）

四十八　指定介護福祉施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

イ・ロ　（略）

ハ　ユニット型介護福祉施設サービス費(Ⅰ)又はユニット型経過的小規模介護福祉施設サービス費(Ⅰ)を算定すべき指定介護福祉施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する居室（指定介護老人福祉施設基準第四十条第一項第一号イに掲げる居室をいう。ニにおいて同じ。）（同号イ(3)(i)（指定居宅サービス基準改正省令附則第三条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものに限る。）の入居者に対して行われるものであること。

ニ　ユニット型介護福祉施設サービス費(Ⅱ)又はユニット型経過的小規模介護福祉施設サービス費(Ⅱ)を算定すべき指定介護福祉施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する居室（指定介護老人福祉施設基準第四十条第一項第一号イ(3)(ii)を満たすものに限り、同号イ(3)(i)（指定居宅サービス基準改正省令附則第三条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものを除く。）の入居者に対して行われるものであること。

四十九　（略）

五十　指定介護福祉施設サービスにおける日常生活継続支援加算に係る施設基準

第四十一号の規定を準用する。この場合において、同号イ(1)中「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費又は経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費」とあるのは「介護福祉施設サービス費又は小規模介護福祉施設サービス費」と、同号イ(4)中「第十号」とあるのは「第十二号」と、同号ロ(1)中「ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費又は経過的ユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費」とあるのは「ユニット型介護福祉施設サービス費又は経過的ユニット型小規模介護福祉施設サービス費」と読み替えるものとする。

五十一～五十四の二　（略）

五十四の三　指定介護福祉施設サービスにおける安全対策体制加算に係る施設基準

イ　指定介護老人福祉施設基準第三十五条第一項に規定する基準に適合していること。

ロ　指定介護老人福祉施設基準第三十五条第一項第四号に規定する担当者が安全対策に係る外部における研修を受けていること。

ハ　当該指定介護老人福祉施設内に安全管理部門を設置し、組織的に安全対策を実施する体制が整備されていること。

五十五　介護保健施設サービスの施設基準

イ　介護保健施設サービス費を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

(1)　介護保健施設サービス費(I)の介護保健施設サービス費(i)又は(ii)を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

(一)～(五)　（略）

(六)　当該施設の医師が、リハビリテーションの実施に当たり、当該施設の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士に対し、入所者に対するリハビリテーションの目的に加えて、リハビリテーション開始前又は実施中の留意事項、やむを得ずリハビリテーションを中止する際の基準、リハビリテーションにおける入所者に対する負荷等のうちいずれか一以上の指示を行うこと。

(七)　次に掲げる算式により算定した数が二十以上であること。

A＋B＋C＋D＋E＋F＋G＋H＋I＋J

備考　この算式中次に掲げる記号の意義は、それぞれ次に定めるとおりとする。

A～D　（略）

E　法第八条第五項に規定する訪問リハビリテーション、法第八条第八項に規定する通所リハビリテーション及び法第八条第十項に規定する短期入所療養介護について、当該施設（当該施設に併設する病院、診療所、介護老人保健施設及び介護医療院を含む。）において全てのサービスを実施している場合は五、いずれか二種類のサービスを実施している場合は三、いずれか一種類のサービスを実施している場合又はいずれも実施していない場合は零となる数

F　当該施設において、常勤換算方法で算定したリハビリテーションを担当する理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の数を入所者の数で除した数に百を乗じた数が、五以上でありリハビリテーションを担当する理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士のいずれの職種も入所者の数で除した数に百を乗じた数がそれぞれ〇・二以上である場合は五、五以上の場合は三、五未満であり、かつ、三以上である場合は二、三未満である場合は零となる数

G～J　（略）

四十九　（略）

五十　指定介護福祉施設サービスにおける日常生活継続支援加算に係る施設基準

第四十一号の規定を準用する。この場合において、同号イ(1)中「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費又は経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費」とあるのは「介護福祉施設サービス費又は小規模介護福祉施設サービス費」と、同号イ(4)中「第十号」とあるのは「第十二号」と、同号ロ(1)中「ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費又はユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費」とあるのは「ユニット型介護福祉施設サービス費又はユニット型小規模介護福祉施設サービス費」と読み替えるものとする。

五十一～五十四の二　（略）

（新設）

五十五　介護保健施設サービスの施設基準

イ　介護保健施設サービス費を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

(1)　介護保健施設サービス費(I)の介護保健施設サービス費(i)又は(ii)を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

(一)～(五)　（略）

（新設）

(六)　次に掲げる算式により算定した数が二十以上であること。

A＋B＋C＋D＋E＋F＋G＋H＋I＋J

備考　この算式中次に掲げる記号の意義は、それぞれ次に定めるとおりとする。

A～D　（略）

E　法第八条第五項に規定する訪問リハビリテーション、法第八条第八項に規定する通所リハビリテーション及び法第八条第十項に規定する短期入所療養介護について、当該施設（当該施設に併設する病院、診療所、介護老人保健施設及び介護医療院を含む。）において全てのサービスを実施している場合は五、いずれか二種類のサービスを実施している場合は三、いずれか一種類のサービスを実施している場合は二、いずれも実施していない場合は零となる数

F　当該施設において、常勤換算方法で算定したリハビリテーションを担当する理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の数を入所者の数で除した数に百を乗じた数が五以上である場合は五、五未満であり、かつ、三以上である場合は三、三未満である場合は零となる数

G～J　（略）

(2)　介護保健施設サービス費(I)の介護保健施設サービス費(ii)又は(iv)を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

(一)　(1)(一)から(六)までに該当するものであること。

(二)　(1)(七)に掲げる算定式により算定した数が六十以上であること。

(三)・(四)　（略）

(3)　介護保健施設サービス費(II)の介護保健施設サービス費(i)又は(ii)を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

(一)～(三)　（略）

(四)　(1)(一)及び(二)に該当するものであること。

(4)～(6)　（略）

ロ　ユニット型介護保健施設サービス費を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

(1)　ユニット型介護保健施設サービス費(I)のユニット型介護保健施設サービス費(i)又は経過的ユニット型介護保健施設サービス費(i)を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

(一)　イ(1)(一)及び(三)から(七)までに該当するものであること。

(二)　（略）

(2)　ユニット型介護保健施設サービス費(I)のユニット型介護保健施設サービス費(ii)又は経過的ユニット型介護保健施設サービス費(ii)を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

(1)(二)並びにイ(1)(一)、(三)から(六)まで及び(2)(二)から(四)までに該当するものであること。

(3)　ユニット型介護保健施設サービス費(II)のユニット型介護保健施設サービス費又は経過的ユニット型介護保健施設サービス費を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

（略）

(4)　（略）

(5)　ユニット型介護保健施設サービス費(III)のユニット型介護保健施設サービス費又は経過的ユニット型介護保健施設サービス費を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

(一)・(二)　（略）

(6)　ユニット型介護保健施設サービス費(IV)のユニット型介護保健施設サービス費又は経過的ユニット型介護保健施設サービス費を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

（略）

五十六　介護保健施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

イ・ロ　（略）

ハ　ユニット型介護保健施設サービス費(I)のユニット型介護保健施設サービス費(i)若しくは(ii)、ユニット型介護保健施設サービス費(II)のユニット型介護保健施設サービス費、ユニット型介護保健施設サービス費(III)のユニット型介護保健施設サービス費又はユニット型介護保健施設サービス費(IV)のユニット型介護保健施設サービス費を算定すべき介護保健施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する療養室（介護老人保健施設基準第四十一条第二項第一号イに掲げる療養室をいう。ニにおいて同じ。）（同号イ(3)（指定居宅サービス基準改正省令附則第五条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものに限る。）の入居者に対して行われるものであること。

(2)　介護保健施設サービス費(I)の介護保健施設サービス費(ii)又は(iv)を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

(一)　(1)(一)から(五)までに該当するものであること。

(二)　(1)(六)に掲げる算定式により算定した数が六十以上であること。

(三)・(四)　（略）

(3)　介護保健施設サービス費(II)の介護保健施設サービス費(i)又は(ii)を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

(一)～(三)　（略）

(四)　(1)に該当するものであること。

(4)～(6)　（略）

ロ　ユニット型介護保健施設サービス費を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

(1)　ユニット型介護保健施設サービス費(I)のユニット型介護保健施設サービス費(i)又は(iii)を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

(一)　イ(1)(一)及び(三)から(六)までに該当するものであること。

(二)　（略）

(2)　ユニット型介護保健施設サービス費(I)のユニット型介護保健施設サービス費(ii)又は(iv)を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

(1)(二)並びにイ(1)(一)、(三)から(五)まで及び(2)(二)から(四)までに該当するものであること。

(3)　ユニット型介護保健施設サービス費(II)のユニット型介護保健施設サービス費(i)又は(ii)を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

（略）

(4)　（略）

(5)　ユニット型介護保健施設サービス費(III)のユニット型介護保健施設サービス費(i)又は(ii)を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

(一)・(二)　（略）

(6)　ユニット型介護保健施設サービス費(IV)のユニット型介護保健施設サービス費(i)又は(ii)を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

（略）

五十六　介護保健施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

イ・ロ　（略）

ハ　ユニット型介護保健施設サービス費(I)のユニット型介護保健施設サービス費(i)若しくは(ii)、ユニット型介護保健施設サービス費(II)のユニット型介護保健施設サービス費(i)、ユニット型介護保健施設サービス費(III)のユニット型介護保健施設サービス費(i)又はユニット型介護保健施設サービス費(IV)のユニット型介護保健施設サービス費(i)を算定すべき介護保健施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する療養室（介護老人保健施設基準第四十一条第二項第一号イに掲げる療養室をいう。ニにおいて同じ。）（同号イ(3)(i)（指定居宅サービス基準改正省令附則第五条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものに限る。）の入居者に対して行われるものであること。

ニ　ユニット型介護保健施設サービス費(I)の経過的ユニット型介護保健施設サービス費(i)若しくは(ii)、ユニット型介護保健施設サービス費(II)の経過的ユニット型介護保健施設サービス費、ユニット型介護保健施設サービス費(III)の経過的ユニット型介護保健施設サービス費又はユニット型介護保健施設サービス費(IV)の経過的ユニット型介護保健施設サービス費を算定すべき介護保健施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する療養室（令和三年改正省令による改正前の介護老人保健施設基準第四十一条第二項第一号イ(3)(ii)を満たすものに限り、介護老人保健施設基準第四十一条第二項第一号イ(3)（指定居宅サービス基準改正省令附則第五条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものを除く。）の入居者に対して行われるものであること。

五十七～六十一　（略）

六十一の二　介護保健施設サービスにおける安全対策体制加算に係る施設基準

イ　介護老人保健施設基準第三十六条第一項に規定する基準に適合していること。

ロ　介護老人保健施設基準第三十六条第一項第四号に規定する担当者が安全対策に係る外部における研修を受けていること。

ハ　当該介護老人保健施設内に安全管理部門を設置し、組織的に安全対策を実施する体制が整備されていること。

六十二～六十五の二　（略）

六十五の三　指定介護療養施設サービスにおける安全対策体制加算に係る施設基準

イ　指定介護療養型医療施設基準第三十四条第一項に規定する基準に適合していること。

ロ　指定介護療養型医療施設基準第三十四条第一項第四号に規定する担当者が安全対策に係る外部における研修を受けていること。

ハ　当該指定介護療養型医療施設内に安全管理部門を設置し、組織的に安全対策を実施する体制が整備されていること。

六十六　指定介護療養施設サービスにおける別に厚生労働大臣が定める基準

イ・ロ　（略）

ハ　ユニット型療養型介護療養施設サービス費(I)、(II)若しくは(III)、ユニット型療養型経過型介護療養施設サービス費、ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(I)、(II)若しくは(III)、ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(I)のユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(II)のユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費を算定すべき指定介護療養施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する病室（指定介護療養型医療施設基準第三十九条第二項第一号イ、第四十条第二項第一号イ又は第四十一条第二項第一号イに掲げる病室をいう。ニにおいて同じ。）（指定介護療養型医療施設基準第三十九条第二項第一号イ(3)、第四十条第二項第一号イ(3)又は第四十一条第二項第一号イ(3)（これらの規定を指定居宅サービス基準改正省令附則第七条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものに限る。）の入院患者に対して行われるものであること。

ニ　経過的ユニット型療養型介護療養施設サービス費(I)、(II)若しくは(III)、経過的ユニット型療養型経過型介護療養施設サービス費、経過的ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(I)、(II)若しくは(III)、ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(I)の経過的ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費又はユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(II)の経過的ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費を算定すべき指定介護療養施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ニ　ユニット型介護保健施設サービス費(I)のユニット型介護保健施設サービス費(iii)若しくは(iv)、ユニット型介護保健施設サービス費(II)のユニット型介護保健施設サービス費(ii)、ユニット型介護保健施設サービス費(III)のユニット型介護保健施設サービス費(ii)又はユニット型介護保健施設サービス費(IV)のユニット介護保健施設サービス費(ii)を算定すべき介護保健施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する療養室（介護老人保健施設基準第四十一条第二項第一号イ(3)(ii)を満たすものに限り、同号イ(3)(i)（指定居宅サービス基準改正省令附則第五条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものを除く。）の入居者に対して行われるものであること。

五十七～六十一　（略）

（新設）

六十二～六十五の二　（略）

（新設）

六十六　指定介護療養施設サービスにおける別に厚生労働大臣が定める基準

イ・ロ　（略）

ハ　ユニット型療養型介護療養施設サービス費(I)、(II)若しくは(III)、ユニット型療養型経過型介護療養施設サービス費、ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(I)、(II)若しくは(III)、ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(I)のユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(II)のユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(i)を算定すべき指定介護療養施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する病室（指定介護療養型医療施設基準第三十九条第二項第一号イ、第四十条第二項第一号イ又は第四十一条第二項第一号イに掲げる病室をいう。ニにおいて同じ。）（指定介護療養型医療施設基準第三十九条第二項第一号イ(3)(i)、第四十条第二項第一号イ(3)(i)又は第四十一条第二項第一号イ(3)(i)（これらの規定を指定居宅サービス基準改正省令附則第七条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものに限る。）の入院患者に対して行われるものであること。

ニ　ユニット型療養型介護療養施設サービス費(III)、ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(IV)、(V)若しくは(VI)、ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(I)のユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(II)のユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)又はユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)を算定すべき指定介護療養施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する病室（令和三年改正省令による改正前の指定介護療養型医療施設基準第三十九条第二項第一号イ(3)(ii)、第四十条第二項第一号イ(3)(ii)又は第四十一条第二項第一号イ(3)(ii)を満たすものに限り、指定介護療養型医療施設基準第三十九条第二項第一号イ(3)、第四十条第二項第一号イ(3)又は第四十一条第二項第一号イ(3)（これらの規定を指定居宅サービス基準改正省令附則第七条第一項により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものを除く。）の入院患者に対して行われるものであること。

六十七　（略）

六十八　介護医療院サービスの施設基準

イ　Ⅰ型介護医療院サービス費を算定すべき介護医療院サービスの施設基準

(1)　Ⅰ型介護医療院サービス費(Ⅰ)を算定すべき介護医療院サービスの施設基準

(一)　併設型小規模介護医療院以外の介護医療院が行う介護医療院サービスの場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

a～h　（略）

i　算定日が属する月の前三月間における入所者等のうち、次のいずれにも適合する者の占める割合が百分の十以上であること。

i・ii　（略）

iii　医師、看護職員、介護職員、管理栄養士等が共同して、入所者等の状態又は家族等の求め等に応じ随時、入所者等又はその家族等への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われていること。

iv　ii及びiiiについて、入所者本人及びその家族等と話し合いを行い、入所者本人の意思決定を基本に、他の関係者との連携の上、対応していること。

(二)　併設型小規模介護医療院が行う介護医療院サービスの場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

a～d　（略）

e　算定日が属する月の前三月間における入所者等のうち、次のいずれにも適合する者の占める割合が百分の十以上であること。

i・ii　（略）

iii　医師、看護師、介護職員、管理栄養士等が共同して、入所者等の状態又は家族等の求め等に応じ随時、入所者等又はその家族等への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われていること。

iv　ii及びiiiについて、入所者本人及びその家族等と話し合いを行い、入所者本人の意思決定を基本に、他の関係者との連携の上、対応していること。

(2)　Ⅰ型介護医療院サービス費(Ⅱ)を算定すべき介護医療院サービスの施設基準

(一)　併設型小規模介護医療院以外の介護医療院が行う介護医療院サービスの場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

a・b　（略）

c　算定日が属する月の前三月間における入所者等のうち、次のいずれにも適合する者の占める割合が百分の五以上であること。

i・ii　（略）

iii　医師、看護師、介護職員、管理栄養士等が共同して、入所者等の状態又は家族等の求め等に応じ随時、入所者等又はその家族等への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われていること。

ユニットに属する病室（指定介護療養型医療施設基準第三十九条第二項第一号イ(3)(ii)、第四十条第二項第一号イ(3)(ii)又は第四十一条第二項第一号イ(3)(ii)を満たすものに限り、指定介護療養型医療施設基準第三十九条第二項第一号イ(3)(i)、第四十条第二項第一号イ(3)(i)又は第四十一条第二項第一号イ(3)(i)（これらの規定を指定居宅サービス基準改正省令附則第七条第一項により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものを除く。）の入院患者に対して行われるものであること。

六十七　（略）

六十八　介護医療院サービスの施設基準

イ　Ⅰ型介護医療院サービス費を算定すべき介護医療院サービスの施設基準

(1)　Ⅰ型介護医療院サービス費(Ⅰ)を算定すべき介護医療院サービスの施設基準

(一)　併設型小規模介護医療院以外の介護医療院が行う介護医療院サービスの場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

a～h　（略）

i　算定日が属する月の前三月間における入所者等のうち、次のいずれにも適合する者の占める割合が百分の十以上であること。

i・ii　（略）

iii　医師、看護職員、介護職員等が共同して、入所者等の状態又は家族等の求め等に応じ随時、入所者等又はその家族等への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われていること。

（新設）

(二)　併設型小規模介護医療院が行う介護医療院サービスの場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

a～d　（略）

e　算定日が属する月の前三月間における入所者等のうち、次のいずれにも適合する者の占める割合が百分の十以上であること。

i・ii　（略）

iii　医師、看護師、介護職員等が共同して、入所者等の状態又は家族等の求め等に応じ随時、入所者等又はその家族等への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われていること。

（新設）

(2)　Ⅰ型介護医療院サービス費(Ⅱ)を算定すべき介護医療院サービスの施設基準

(一)　併設型小規模介護医療院以外の介護医療院が行う介護医療院サービスの場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

a・b　（略）

c　算定日が属する月の前三月間における入所者等のうち、次のいずれにも適合する者の占める割合が百分の五以上であること。

i・ii　（略）

iii　医師、看護師、介護職員等が共同して、入所者等の状態又は家族等の求め等に応じ随時、入所者等又はその家族等への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われていること。

ⅳ　ⅱ及びⅲについて、入所者本人及びその家族等と話し合いを行い、入所者本人の意思決定を基本に、他の関係者との連携の上、対応していること。

(二)　併設型小規模介護医療院が行う介護医療院サービスの場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

ａ　（略）

ｂ　次のいずれにも適合していること。

ⅰ・ⅱ　（略）

ｃ　算定日が属する月の前三月間における入所者等のうち、次のいずれにも適合する者の占める割合が百分の五以上であること。

ⅰ・ⅱ　（略）

ⅲ　医師、看護師、介護職員、管理栄養士等が共同して、入所者等の状態又は家族の求め等に応じ随時、入所者等又はその家族への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われていること。

ⅳ　ⅱ及びⅲについて、入所者本人及びその家族等と話し合いを行い、入所者本人の意思決定を基本に、他の関係者との連携の上、対応していること。

(3)　（略）

ロ　Ⅱ型介護医療院サービス費を算定すべき介護医療院サービスの施設基準

(1)　Ⅱ型介護医療院サービス費(Ⅰ)を算定すべき介護医療院サービスの施設基準

(一)　併設型小規模介護医療院以外の介護医療院が行う介護医療院サービスの場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

ａ～ｅ　（略）

ｆ　医師が一般的に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがないと診断した者に対し、入所者本人及びその家族等と話し合いを行い、入所者本人の意思決定を基本に、他の関係者との連携の上、入所者等又はその家族等の同意を得て、当該入所者等のターミナルケアに係る計画を作成し、医師、看護職員、介護職員、管理栄養士等が共同して、入所者等の状態又は家族等の求め等に応じ随時、入所者等又はその家族等への説明を行い、同意を得てターミナルケアを行う体制であること。

(二)　（略）

(2)・(3)　（略）

ハ～ホ　（略）

ヘ　ユニット型特別介護医療院サービス費を算定すべき介護医療院サービスの施設基準

(1)　ユニット型Ⅰ型特別介護医療院サービス費を算定すべき介護医療院サービスの施設基準

(一)　併設型小規模ユニット型介護医療院以外のユニット型介護医療院が行う介護医療院サービスの場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

ａ　イ(1)(一)ａからｅまでに該当するものであること。

ｂ　（略）

(二)　併設型小規模ユニット型介護医療院が行う介護医療院サービスの場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

ａ　イ(1)(一)ａ、ｂ及びｅ並びにイ(1)(二)ｂに該当するものであること。

ｂ　（略）

（新設）

(二)　併設型小規模介護医療院が行う介護医療院サービスの場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

ａ　（略）

ｂ　次のいずれかに適合していること。

ⅰ・ⅱ　（略）

ｃ　算定日が属する月の前三月間における入所者等のうち、次のいずれにも適合する者の占める割合が百分の五以上であること。

ⅰ・ⅱ　（略）

ⅲ　医師、看護師、介護職員等が共同して、入所者等の状態又は家族の求め等に応じ随時、入所者等又はその家族への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われていること。

（新設）

(3)　（略）

ロ　Ⅱ型介護医療院サービス費を算定すべき介護医療院サービスの施設基準

(1)　Ⅱ型介護医療院サービス費(Ⅰ)を算定すべき介護医療院サービスの施設基準

(一)　併設型小規模介護医療院以外の介護医療院が行う介護医療院サービスの場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

ａ～ｅ　（略）

ｆ　医師が一般的に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがないと診断した者に対し、入所者等又はその家族等の同意を得て、当該入所者等のターミナルケアに係る計画を作成し、医師、看護師、介護職員等が共同して、入所者等の状態又は家族の求め等に応じ随時、入所者等又はその家族への説明を行い、同意を経てターミナルケアを行う体制であること。

(二)　（略）

(2)・(3)　（略）

ハ～ホ　（略）

ヘ　ユニット型特別介護医療院サービス費を算定すべき介護医療院サービスの施設基準

(1)　ユニット型Ⅰ型特別介護医療院サービス費を算定すべき介護医療院サービスの施設基準

(一)　併設型小規模ユニット型介護医療院以外のユニット型介護医療院が行う介護医療院サービスの場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

ａ　イ(1)(一)ａ、ｂ、ｄ及びｅ並びにイ(1)(一)ｂに該当するものであること。

ｂ　（略）

(二)　併設型小規模ユニット型介護医療院が行う介護医療院サービスの場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

ａ　イ(1)(一)ａ、ｂ、ｄ及びｅ並びにイ(1)(二)ｂに該当するものであること。

ｂ　（略）

(2)　ユニット型Ⅱ型特別介護医療院サービス費を算定すべき介護医療院サービスの施設基準

(一)　併設型小規模ユニット型介護医療院以外のユニット型介護医療院が行う介護医療院サービスの場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

a　ロ(1)(一)aからdまでに該当するものであること。

b　（略）

(二)　（略）

六十八の二　介護医療院サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

イ・ロ　（略）

ハ　ユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(Ⅰ)のユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費若しくはユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(Ⅱ)のユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費、ユニット型Ⅱ型介護医療院サービス費のユニット型Ⅱ型介護医療院サービス費又はユニット型Ⅰ型特別介護医療院サービス費のユニット型Ⅰ型特別介護医療院サービス費若しくはユニット型Ⅱ型特別介護医療院サービス費のユニット型Ⅱ型特別介護医療院サービス費に係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する療養室（介護医療院基準第四十五条第二項第一号イに掲げる療養室をいう。ニにおいて同じ。）（同号イ(3)を満たすものに限る。）の入居者に対して行われるものであること。

ニ　ユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(Ⅰ)の経過的ユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費若しくはユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(Ⅱ)の経過的ユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費、ユニット型Ⅱ型介護医療院サービス費の経過的ユニット型Ⅱ型介護医療院サービス費又はユニット型Ⅰ型特別介護医療院サービス費の経過的ユニット型Ⅰ型特別介護医療院サービス費若しくはユニット型Ⅱ型特別介護医療院サービス費の経過的ユニット型Ⅱ型特別介護医療院サービス費に係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する療養室（令和三年改正省令による改正前の介護医療院基準第四十五条第二項第一号イ(3)(ii)を満たすものに限り、介護医療院基準第四十五条第二項第一号イ(3)を満たすものを除く。）の入居者に対して行われるものであること。

六十八の三・六十八の四　（略）

六十八の五　指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第二十一号）別表指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護療養施設サービスのイ(1)から(4)までの注16ロ、ロ(1)及び(2)の注13ロ又はハ(1)から(3)までの注11ロに掲げる者が入院する病院又は診療所が、介護医療院基準附則第二条に規定する転換を行って介護医療院を開設し、当該者が当該介護医療院の従来型個室に入所している場合の当該者に対する介護医療院サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

（略）

六十八の六　（略）

六十八の七　介護医療院サービスにおける安全対策体制加算に係る施設基準

イ　介護医療院基準第四十条第一項に規定する基準に適合していること。

ロ　介護医療院基準第四十条第一項第四号に規定する担当者が安全対策に係る外部における研修を受けていること。

ハ　当該介護医療院内に安全管理部門を設置し、組織的に安全対策を実施する体制が整備されていること。

(2)　ユニット型Ⅱ型特別介護医療院サービス費を算定すべき介護医療院サービスの施設基準

(一)　併設型小規模ユニット型介護医療院以外のユニット型介護医療院が行う介護医療院サービスの場合にあっては、次に掲げる規定のいずれにも適合していること。

a　ロ(1)(一)a、b及びd並びにロ(1)(二)bに該当するものであること。

b　（略）

(二)　（略）

六十八の二　介護医療院サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

イ・ロ　（略）

ハ　ユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(Ⅰ)のユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(i)若しくはユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(Ⅱ)のユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(i)、ユニット型Ⅱ型介護医療院サービス費のユニット型Ⅱ型介護医療院サービス費(i)又はユニット型Ⅰ型特別介護医療院サービス費のユニット型Ⅰ型特別介護医療院サービス費(i)若しくはユニット型Ⅱ型特別介護医療院サービス費のユニット型Ⅱ型特別介護医療院サービス費(i)に係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する療養室（同号イ(3)(i)を満たすものに限る。）の入居者に対して行われるものであること。

ニ　ユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(Ⅰ)のユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(ii)若しくはユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(Ⅱ)のユニット型Ⅰ型介護医療院サービス費(ii)、ユニット型Ⅱ型介護医療院サービス費のユニット型Ⅱ型介護医療院サービス費(ii)又はユニット型Ⅰ型特別介護医療院サービス費のユニット型Ⅰ型特別介護医療院サービス費(ii)若しくはユニット型Ⅱ型特別介護医療院サービス費のユニット型Ⅱ型特別介護医療院サービス費(ii)に係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する療養室（介護医療院基準第四十五条第二項第一号イ(3)(ii)を満たすものに限り、同号イ(3)(i)を満たすものを除く。）の入居者に対して行われるものであること。

六十八の三・六十八の四　（略）

六十八の五　指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第二十一号）別表指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護療養施設サービスのイ(1)から(4)までの注13ロ、ロ(1)及び(2)の注10ロ又はハ(1)から(3)までの注8ロに掲げる者が入院する病院又は診療所が、介護医療院基準附則第二条に規定する転換を行って介護医療院を開設し、当該者が当該介護医療院の従来型個室に入所している場合の当該者に対する介護医療院サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

（略）

六十八の六　（略）

（新設）

| | |
|---|---|
| 六十九～七十一　（略） | 六十九～七十一　（略） |
| 七十一の二　指定介護予防居宅療養管理指導における指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防居宅療養管理指導費のイ(1)及び(2)の注４、ロ(1)から(3)までの注３、ハ(1)及び(2)の注５、ニ(1)及び(2)の注３並びにホ(1)から(3)までの注３に係る施設基準 | 七十一の二　指定介護予防居宅療養管理指導における指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防居宅療養管理指導費のイ(1)及び(2)の注４、ロ(1)から(3)までの注３、ハ(1)及び(2)の注４、ニ(1)から(3)までの注３並びにホ(1)から(3)までの注３に係る施設基準 |
| イ～ホ　（略） | イ～ホ　（略） |
| 七十一の三～八十六　（略） | 七十一の三～八十六　（略） |

**附　則**

（施行期日）

**第一条**　この告示は、令和三年四月一日から施行する。ただし、第十条及び第十二条の規定は、令和三年八月一日から施行する。

（介護職員処遇改善加算に係る経過措置）

**第二条**　令和三年三月三十一日において現にこの告示による改正前の指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準別表指定居宅サービス介護給付費単位数表（以下「指定居宅サービス介護給付費単位数表」という。）の訪問介護費のヘの注、通所介護費のホの注、通所リハビリテーション費のヘの注、短期入所生活介護費のトの注、短期入所療養介護費のイの⑻の注、ロの⑽の注、ハの⑻の注、ニの⑻の注若しくはホの⒁の注若しくは特定施設入居者生活介護費のチの注、この告示による改正前の指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準別表指定施設サービス等介護給付費単位数表（以下「指定施設サービス等介護給付費単位数表」という。）の介護福祉施設サービスのラの注、介護保健施設サービスのイの⑳の注、ロの⑱の注若しくはハの⑰の注若しくは介護医療院サービスのノの注、この告示による改正前の指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準別表指定地域密着型サービス介護給付費単位数表（以下「指定地域密着型サービス介護給付費単位数表」という。）の定期巡回・随時対応型訪問介護看護費のチの注、夜間対応型訪問介護費のニの注、地域密着型通所介護費のニの注、小規模多機能型居宅介護費のワの注、認知症対応型共同生活介護費のルの注、地域密着型特定施設入居者生活介護費のトの注、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費のヰの注若しくは複合型サービス費のヨの注、この告示による改正前の指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準別表指定介護予防サービス介護給付費単位数表（以下「指定介護予防サービス介護給付費単位数表」という。）の介護予防訪問入浴介護費のハの注、介護予防通所リハビリテーション費のリの注、介護予防短期入所生活介護費のヘの注、介護予防短期入所療養介護費のイの⑺の注、ロの⑼の注、ハの⑺の注、ニの⑺の注若しくはホの⑿の注若しくは介護予防特定施設入居者生活介護費のホの注又はこの告示による改正前の指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数表（以下「指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数表」という。）の介護予防認知症対応型通所介護費のニの注、介護予防小規模多機能型居宅介護費のリの注若しくは介護予防認知症対応型共同生活介護費のヌの注に係る届出を行っている事業所又は施設であって、この告示による改正後の指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問介護費のトの注、訪問入浴介護費のホの注、通所介護費のホの注、通所リハビリテーション費のヘの注、短期入所生活介護費のトの注、短期入所療養介護費のイの⑼の注、ロの⑽の注、ハの⑻の注、ニの⑻の注若しくはホの⒁の注若しくは特定施設入居者生活介護費のチの注、この告示による改正後の指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのムの注、介護保健施設サービスのオの注、介護療養施設サービスのイの⑲の注、ロの⑰の注若しくはハの⑯の注若しくは介護医療院サービスのオの注、この告示による改正後の指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の定期巡回・随時対応型訪問介護看護費のリの注、夜間対応型訪問介護費のホの注、地域密着型通所介護費のニの注、認知症対応型通所介護費のニの注、小規模多機能型居宅介護費のヨの注、認知症対応型共同生活介護費のワの注、地域密着型特定施設入居者生活介護費のチの注、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費のノの注若しくは複合型サービス費のラの注、この告示による改正後の指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防訪問入浴介護費のホの注、介護予防通所リハビリテーション費のルの注、介護予防短期入所生活介護費のヘの注、介護予防短期入所療養介護費のイの⑻の注、ロの⑼の注、ハの⑺の注、ニの⑺の注若しくはホの⑿の注若しくは介護予防特定施設入居者生活介護費のホの注又はこの告示による改正後の指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防認知症対応型通所介護費のニの注、介護予防小規模多機能型居宅介護費のルの注若しくは介護予防認知症対応型共同生活介護費のヲの注に係る届出を行っていないものにおける介護職員処遇改善加算⑷及び介護職員処遇改善加算⑸の算定については、令和四年三月三十一日までの間は、なお従前の例によることができる。

（看護体制強化加算に係る経過措置）

**第三条**　令和五年三月三十一日までの間は、この告示による改正後の厚生労働大臣が定める基準第九号イの⑴の㈣（同告示第百四号において準用する場合を含む。）の規定並びに同告示第百四号に規定する同告示第九号イの⑴の㈣に係る読替規定は適用せず、同号ロの⑴の㈠の規定の適用については、これらの規定中「、㈡及び㈣」とあるのは「及び㈡」とする。

２　令和五年三月三十一日において現にこの告示による改正後の指定居宅サービス介護給付費単位数表の介護予防訪問看護費のトⅠ又は指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防訪問看護費のホの加算を算定している指定訪問看護ステーションⅠ又は指定介護予防訪問看護ステーションであって、令和五年四月一日以後に、看護職員の離職等によりこの告示による改正後の厚生労働大臣が定める基準第九号イの⑴の㈣に掲げる基準（同告示第百四号において準用する場合を含む。）に適合しなくなったものが、看護職員の採用に関する計画を都道府県知事に届け出た場合には、当該指定訪問看護ステーションⅠ又は当該指定介護予防訪問看護ステーションⅠは、当該計画に定める期間を経過する日までの間は、当該基準にかかわらず、当該加算を算定することができる。

（感染症又は災害の発生を理由とする利用者数の減少に伴う加算に係る経過措置）

**第四条**　令和三年五月三十一日までの間は、この告示による改正後の指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所介護費のイからハまでの注３及び通所リハビリテーション費のイからハまでの注２、この告示による改正後の指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型通所介護費のイの注５及び認知症対応型通所介護費のイ及びロの注３並びにこの告示による改正後の指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防認知症対応型通所介護費のイ及びロの注３の適用については、これらの規定中「月１回以上」とあるのは「月１回」とする。

（ＡＤＬ維持等加算に係る経過措置）

**第五条**　令和三年三月三十一日において現にこの告示による改正前の指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所介護費のイからハまでの注11又はこの告示による改正前の指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型通所介護費のイの注12に係る届出を行っている事業所であって、この告示による改正後の指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所介護費のイからハまでの注12又は指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型通所介護費のイの注14に係る届出を行っていないものにおけるＡＤＬ維持等加算(Ⅰ)の算定については、令和五年三月三十一日までの間は、なお従前の例によることができる。この場合において、この告示による改正前の指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所介護費のイからハまでの注11及びこの告示による改正前の指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型通所介護費のイの注12中「ＡＤＬ維持等加算(Ⅰ)」とあるのは、「ＡＤＬ維持等加算(Ⅱ)」と読み替えるものとする。

２　令和三年四月三十日までの間は、この告示による改正後の指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所介護費のイからハまでの注12及び特定施設入居者生活介護費のイの注８、この告示による改正後の指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのイ及びロの注13並びにこの告示による改正後の指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型通所介護費のイ及びロの注９、地域密着型特定施設入居者生活介護費のイの注７並びに地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費のイからニまでの注13の適用については、これらの規定中「翌月から12月以内の期間」とあるのは、「翌月から12月以内の期間又は離了日の属する年度の次の年度内」とし、この告示による改正後の厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者等第十五号の二及び第二十八号の三の適用については、これらの規定中「ＡＤＬ維持等加算の算定を開始する月の前年の同月から起算して十二月までの期間」とあるのは、「ＡＤＬ維持等加算の算定を開始する月の前年の同月から起算して十二月までの期間又はＡＤＬ維持等加算を算定する年度の初日の属する年の前年の一月から十二月までの期間」とする。

（生活行為向上リハビリテーション実施加算に係る経過措置）

**第六条**　令和三年三月三十一日において現にこの告示による改正前の指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所リハビリテーション費のイからハまでの注10又は指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防通所リハビリテーション費のイの注４の規定により生活行為向上リハビリテーション実施加算に係る届出を行っている指定通所リハビリテーション事業所又は指定介護予防通所リハビリテーション事業所におけるこれらの規定の適用については、なお従前の例によることができる。

２　前項の規定により、生活行為向上リハビリテーション実施加算を算定し、当該加算を算定するために作成したリハビリテーション実施計画で定めたリハビリテーション（指定通所リハビリテーション又は指定介護予防通所リハビリテーションをいう。以下この項において同じ。）の実施期間中にリハビリテーションの提供を終了した場合において、同一の利用者に対して、再度リハビリテーションを行ったときは、当該実施期間中にリハビリテーションの提供を終了した日の属する月の翌月から六月以内の期間に限り、一日につき所定単位数の百分の十五に相当する単位数を所定単位数から減算する。

３　令和三年三月三十一日において現にこの告示による改正前の指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所リハビリテーション費のイからハまでの注11又は指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防通所リハビリテーション費のイの注５の規定により所定単位数を減算している指定通所リハビリテーション事業所又は指定介護予防通所リハビリテーション事業所におけるこれらの規定の適用については、なお従前の例による。

４　前二項の規定による減算が行われている場合において、介護保険法施行規則第六十八条第三項及び第八十七条第三項に規定する厚生労働大臣が定めるところにより算定した費用の額第六号の適用については、同号中「該当する場合」とあるのは「該当する場合又は指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（令和三年厚生労働省告示第七十三号）附則第六条第二項の規定による減算若しくは同条第三項の規定によりなお従前の例によることとされた同告示による改正前の指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所リハビリテーション費のイからハまでの注11若しくは指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防通所リハビリテーション費のイの注５を算定している場合」と、「この規定」とあるのは「これらの規定」と読み替えるものとする。

（指定短期入所療養介護等の施設基準に係る経過措置）

**第七条**　令和三年九月三十日までの間は、この告示による改正後の厚生労働大臣が定める施設基準第十四号イ及びロ（同告示第七十六号において準用する場合を含む。）並びに第五十五号の規定の適用については、なお従前の例による。

（安全管理体制未実施減算に係る経過措置）

**第八条**　令和三年九月三十日までの間は、この告示による改正後の指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのイ及びロの注５、介護保健施設サービスのイ及びロの注４、介護療養施設サービスのイの(1)から(4)までの注８、ロの(1)及び(2)の注７並びにハの(1)から(3)までの注６並びに介護医療院サービスのイからへまでの注４並びにこの告示による改正後の指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費のイからニまでの注５の規定は適用しない。

（栄養管理の基準を満たさない場合の減算に係る経過措置）

**第九条**　令和六年三月三十一日までの間は、この告示による改正後の指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのイ及びロの注６、介護保健施設サービスのイ及びロの注５、介護療養施設サービスのイの(1)から(4)までの注９、ロの(1)及び(2)の注８並びにハの(1)から(3)までの注７並びに介護医療院サービスのイからへまでの注５並びにこの告示による改正後の指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費のイからニまでの注６の規定は適用しない。

（褥瘡マネジメント加算に係る経過措置）

**第十条**　令和三年三月三十一日において現にこの告示による改正前の指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのツの注若しくは介護保健施設サービスのラの注又はこの告示による改正前の指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費のラの注に係る届出を行っている施設であって、この告示による改正後の指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのレの注若しくは介護保健施設サービスのナの注又はこの告示による改正後の指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設サービスのナの注に係る届出を行っていないものにおける褥瘡マネジメント加算の算定については、令和四年三月三十一日までの間は、なお従前の例によることができる。この場合において、この告示による改正前の指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのツ若しくは介護保健施設サービスのラ又はこの告示による改正前の指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費のラ中「褥瘡マネジメント加算」とあるのは、「褥瘡マネジメント加算Ⅲ」と読み替えるものとする。

（排せつ支援加算に係る経過措置）

**第十一条**　令和三年三月三十一日において現にこの告示による改正前の指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのネの注、介護保健施設サービスのムの注若しくは介護医療院サービスのウの注又はこの告示による改正前の指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費のナの注の届出を行っていないものにおける排せつ支援加算の算定については、令和四年三月三十一日までの間は、なお従前の例によることができる。この場合において、この告示による改正前の指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのネ及びネの注、介護保健施設サービスのム及びムの注若しくは介護医療院サービスのウ及びウの注又はこの告示による改正前の指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費のム及びムの注中「排せつ支援加算Ⅳ」とあるのは、「排せつ支援加算Ⅳ」と読み替えるものとする。

（基本報酬に係る経過措置）

**第十二条**　令和三年九月三十日までの間は、この告示による改正後の指定居宅サービス介護給付費単位数表の訪問介護費のイからハまで及びイからハまでの注５、訪問入浴介護費のイ、訪問看護費のイからハまで、訪問リハビリテーション費のイ、居宅療養管理指導費のイからホまで、通所介護費のイからハまで、通所リハビリテーション費のイからハまで、短期入所生活介護費のイ及びロ、短期入所療養介護費のイの⑴から⑶まで、ロの⑴から⑸まで、ハの⑴から⑶まで、ニの⑴から⑷まで及びホの⑴から⑺まで並びに特定施設入居者生活介護費のイ及びハ、この告示による改正後の指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準別表指定居宅介護支援介護給付費単位数表のイ、この告示による改正後の指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービスのイ及びロ、介護保健施設サービスのイ及びロ、介護療養施設サービスのイの⑴から⑷まで、ロの⑴及び⑵並びにハの⑴から⑶まで並びに介護医療院サービスのイからヘまで、この告示による改正後の指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の定期巡回・随時対応型訪問介護看護費のイ及びロ、夜間対応型訪問介護費のロ、地域密着型通所介護費のイ及びロ、認知症対応型通所介護費のイ及びロ、小規模多機能型居宅介護費のイ及びロ、認知症対応型共同生活介護費のイ及びロ、地域密着型特定施設入居者生活介護費のイ及びロ、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費のイからニまで並びに複合型サービス費のイ及びロ、この告示による改正後の指定介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防訪問入浴介護費のイ、介護予防訪問看護費のイ及びロ、介護予防訪問リハビリテーション費のイ、介護予防居宅療養管理指導費のイからホまで、介護予防通所リハビリテーション費のイ、介護予防短期入所生活介護費のイ及びロ、介護予防短期入所療養介護費のイの⑴及び⑵、ロの⑴から⑷まで、ハの⑴及び⑵、ニの⑴から⑶まで並びにホの⑴から⑹まで並びに介護予防特定施設入居者生活介護費のイ、この告示による改正後の指定地域密着型介護予防サービス介護給付費単位数表の介護予防認知症対応型通所介護費のイ及びロ、介護予防小規模多機能型居宅介護費のイ及びロ並びに介護予防認知症対応型共同生活介護費のイ及びロ、この告示による改正後の指定介護予防支援に要する費用の額の算定に関する基準別表指定介護予防支援介護給付費単位数表のイ、この告示による改正後の厚生労働大臣が定める外部サービス利用型特定施設入居者生活介護費及び外部サービス利用型介護予防特定施設入居者生活介護費に係るサービスの種類及び当該サービスの単位数並びに限度単位数別表第一の１及び２並びに別表第二の１から３まで並びにこの告示による改正後の厚生労働大臣が定める夜間対応型訪問介護費に係る単位数別表の１から４までについて、それぞれの所定単位数の千分の千一に相当する単位数を算定する。

**○厚生労働省告示第七十四号**

厚生労働大臣が定める地域（平成二十四年厚生労働省告示第百二十号）第六号の規定に基づき、厚生労働大臣が定める地域第六号の規定に基づき厚生労働大臣が定める地域（平成十二年厚生省告示第五十四号）の全部を次のように改正し、令和三年四月一日から適用する。

令和三年三月十五日

厚生労働大臣　田村　憲久

厚生労働大臣が定める地域第六号の規定に基づき厚生労働大臣が定める地域

| 都道府県名 | 市町村名 | 当該地域が市町村の区域の一部の場合における当該区域の名称 |
|---|---|---|
| 北海道 | 函館市 | 恵山岬町、元村町、富浦町、島泊町、新恵山町、絵紙山町、新八幡町、新浜町及び銚子町 |
| | 名寄市 | 風連町 |
| | 歌志内市 | |
| | 伊達市 | 大滝区 |
| | 福島町 | 字松浦、字吉野、字館崎、字吉岡、字美山、字豊浜及び字宮歌 |
| | 森町 | 字砂原西一丁目、字砂原西二丁目、字砂原西三丁目、字砂原西四丁目、字砂原西五丁目、字砂原一丁目、字砂原二丁目、字砂原三丁目、字砂原四丁目、字砂原五丁目、字砂原六丁目、字砂原東一丁目、字砂原東二丁目、字砂原東三丁目、字砂原東四丁目、字砂原原野四線、字砂原原野五線、字砂原原野六線、字砂原原野七線及び字砂原原野八線 |
| | せたな町 | 大成区太田、大成区富磯、大成区上浦、大成区都、大成区本陣、大成区久遠、大成区花歌、北檜山区西丹羽、北檜山区丹羽、北檜山区東丹羽、北檜山区小倉山、北檜山区松岡、北檜山区徳島、北檜山区愛知、北檜山区兜野、北檜山区豊岡、北檜山区北檜山及び瀬棚区 |
| | 蘭越町 | 字川上、字立川、昆布町、字黄金、字湯里、字日出、蘭越町、字豊国、字旭台、字水上、字大谷、字淀川、字栄、字富岡、字新見、字吉国、字上里、字三和、名駒町、字鮎川、字清水、字共栄、字御成、字初田、字三笠、字相生、目名町、字貝川、字田下、字讃岐及び上目名 |

| | | |
|---|---|---|
| ニセコ町 | | |
| 真狩村 | | |
| 留寿都村 | | |
| 共和町 | 南幌似、前田、老古美、梨野舞納、宮丘、発足及び幌似 | |
| 積丹町 | 大字美国町、大字婦美町及び大字幌武意町 | |
| 奈井江町 | | |
| 浦臼町 | | |
| 雨竜町 | | |
| 北竜町 | | |
| 佐呂間町 | | |
| 湧別町 | | |
| 大空町 | | |
| 壮瞥町 | | |
| 厚真町 | | |
| 洞爺湖町 | 洞爺町、旭浦、大原、川東、成香、岩屋、香川、財田、富丘及び伏見 | |
| 安平町 | | |
| むかわ町 | | |
| 日高町 | 富川北、字平賀、字福満、富川東、字富浜、富川南、富川西、富川駒丘、門別本町、字緑町、字幾千世、字庫富、字広富、字豊郷、字旭町、字豊田、字美原、字厚賀町、字賀張、字清畠、字正和及び字三和 | |

| | |
|---|---|
| 岩手県 | |
| 盛岡市 | 上米内（字白石、字小浜及び字畑十一番地から三十六番地までの地域に限る。）、新庄（字上八木田、字下八木田、字銭掛及び字小貝沢の地域に限る。）、浅岸（字元信の地域に限る。）、手代森（一地割、二地割、二十三地割、二十七地割、二十八地割、二十九地割、三十地割及び三十一地割の地域に限る。）、乙部（一地割の地域に限る。）、字高木、字赤坂、字太子堂、字葛巻、字川久保の地域（字前田、字馬場及び字玉山の地域に限る。） |
| 中標津町 | 俵中、南中、東当幌、計根別、青葉台、字上標津、字俣落、字俵橋、字協和、字当幌、字武佐、字西竹、字計根別、字豊岡、字開陽及び字養老牛 |
| 弟子屈町 | |
| 標茶町 | 字チャンベツ原野、字上チャンベツ原野、字中チャンベツ原野、字下チャンベツ、字中チャンベツ、字チャンベツ原野、字雷別片無去 |
| 浜中町 | |
| 厚岸町 | 太田一の通り、太田二の通り、太田三の通り、太田四の通り、太田五の通り、太田六の通り、太田七の通り、太田八の通り、太田九の通り、太田東一の通り、太田西一の通り、太田北一の通り、太田宏陽一の通り、太田サッテウシ一の通り、太田南光栄一の通り、太田白浜一の通り、太田静門一の通り、太田三丁目一番から三番まで、太田四丁目一番から三番まで、太田五丁目一番から三番まで、太田六丁目一番から三番まで、太田七丁目一番から三番まで、太田八丁目一番から三番まで、太田九丁目一番から三番まで、太田十丁目一番から三番まで、太田十一丁目一番から三番まで、太田十二丁目一番から三番まで、太田十三丁目一番から三番まで、太田十四丁目一番から三番まで、太田十五丁目一番から三番まで、太田十六丁目一番から三番まで、太田十七丁目一番から三番まで、太田十八丁目一番から三番まで、太田十九丁目一番から三番まで、太田二十丁目一番から三番まで、太田二十一丁目一番から三番まで、太田二十二丁目一番から三番まで、太田二十三丁目一番から三番まで、太田二十四丁目一番から三番まで、太田二十五丁目一番から三番まで、太田二十六丁目一番から三番まで、太田二十七丁目一番から三番まで、太田二十八丁目一番から三番まで、太田二十九丁目一番から三番まで、太田三十丁目一番から三番まで、太田三十一丁目一番から三番まで、太田三十二丁目一番から三番まで、太田三十三丁目一番から三番まで、太田三十四丁目一番から三番まで、太田三十五丁目一番から三番まで、太田三十六丁目一番から三番まで、太田三十七丁目一番から三番まで、太田三十八丁目一番から三番まで、太田三十九丁目一番から三番まで、太田四十丁目一番から三番まで、太田四十一丁目一番から三番まで、太田四十二丁目一番から三番まで、太田四十三丁目一番から三番まで、太田四十四丁目一番から三番まで、太田四十五丁目一番から三番まで、太田四十六丁目一番から三番まで、太田四十七丁目一番から三番まで、太田四十八丁目一番から三番まで、太田四十九丁目一番から三番まで、太田五十丁目一番から三番まで、太田五十一丁目一番から三番まで、太田五十二丁目一番から三番まで、太田五十三丁目一番から三番まで、太田五十四丁目一番から三番まで、太田五十五丁目一番から三番まで、太田五十六丁目一番から三番まで、太田五十七丁目一番から三番まで、太田五十八丁目一番から三番まで、太田五十九丁目一番から三番まで、太田六十丁目一番から三番まで、太田六十一丁目一番から三番まで、太田六十二丁目一番から三番まで、太田六十三丁目一番から三番まで、太田六十四丁目一番から三番まで、太田六十五丁目一番から三番まで、太田六十六丁目一番から三番まで、太田六十七丁目一番から三番まで、太田六十八丁目一番から三番まで、太田六十九丁目一番から三番まで、太田七十丁目一番から三番まで、太田七十一丁目一番から三番まで、太田七十二丁目一番から三番まで、太田七十三丁目一番から三番まで、太田七十四丁目一番から三番まで、太田七十五丁目一番から三番まで、太田七十六丁目一番から三番まで、太田七十七丁目一番から三番まで、太田七十八丁目一番から三番まで、太田七十九丁目一番から三番まで、太田八十丁目一番から三番まで、太田八十一丁目一番から三番まで、太田八十二丁目一番から三番まで、太田八十三丁目一番から三番まで、太田八十四丁目一番から三番まで、太田八十五丁目一番から三番まで、太田八十六丁目一番から三番まで、太田八十七丁目一番から三番まで、太田八十八丁目一番から三番まで、太田八十九丁目一番から三番まで、太田九十丁目一番から三番まで、太田九十一丁目一番から三番まで、太田九十二丁目一番から三番まで、太田九十三丁目一番から三番まで、太田九十四丁目一番から三番まで、太田九十五丁目一番から三番まで、太田九十六丁目一番から三番まで、太田九十七丁目一番から三番まで、太田九十八丁目一番から三番まで、太田九十九丁目一番から三番まで、太田百丁目一番から三番まで、太田百一丁目一番から三番まで、太田百二丁目一番から三番まで、太田百三丁目一番から三番まで、太田百四丁目一番から三番まで、太田百五丁目一番から三番まで、太田百六丁目一番から三番まで、太田百七丁目一番から三番まで、太田百八丁目一番から三番まで、太田百九丁目一番から三番まで、太田百十丁目一番から三番まで、太田百十一丁目一番から三番まで、太田百十二丁目一番から三番まで、太田百十三丁目一番から三番まで、太田百十四丁目一番から三番まで、太田百十五丁目一番から三番まで、太田百十六丁目一番から三番まで、太田百十七丁目一番から三番まで、太田百十八丁目一番から三番まで、太田百十九丁目一番から三番まで、太田百二十丁目一番から三番まで、太田百二十一丁目一番から三番まで、太田百二十二丁目一番から三番まで、太田百二十三丁目一番から三番まで、太田百二十四丁目一番から三番まで、太田百二十五丁目一番から三番まで、太田百二十六丁目一番から三番まで、太田百二十七丁目一番から三番まで、太田百二十八丁目一番から三番まで、太田百二十九丁目一番から三番まで、太田百三十丁目一番から三番まで、太田百三十一丁目一番から三番まで、太田百三十二丁目一番から三番まで、太田百三十三丁目一番から三番まで、太田百三十四丁目一番から三番まで、太田百三十五丁目一番から三番まで、太田百三十六丁目一番から三番まで、太田百三十七丁目一番から三番まで、太田百三十八丁目一番から三番まで、太田百三十九丁目一番から三番まで、太田百四十丁目一番から三番まで、太田百四十一丁目一番から三番まで、太田百四十二丁目一番から三番まで、太田百四十三丁目一番から三番まで、太田百四十四丁目一番から三番まで、太田百四十五丁目一番から三番まで、太田百四十六丁目一番から三番まで、太田百四十七丁目一番から三番まで、太田百四十八丁目一番から三番まで、太田百四十九丁目一番から三番まで、太田百五十丁目一番から三番まで、太田百五十一丁目一番から三番まで、太田百五十二丁目一番から三番まで、太田百五十三丁目一番から三番まで、太田百五十四丁目一番から三番まで、太田百五十五丁目一番から三番まで、太田百五十六丁目一番から三番まで、太田百五十七丁目一番から三番まで、太田百五十八丁目一番から三番まで、太田百五十九丁目一番から三番まで、太田百六十丁目一番から三番まで、太田百六十一丁目一番から三番まで、太田百六十二丁目一番から三番まで、太田百六十三丁目一番から三番まで、太田百六十四丁目一番から三番まで、太田百六十五丁目一番から三番まで、太田百六十六丁目一番から三番まで、太田百六十七丁目一番から三番まで、太田百六十八丁目一番から三番まで、太田百六十九丁目一番から三番まで、太田百七十丁目一番から三番まで、太田百七十一丁目一番から三番まで、太田百七十二丁目一番から三番まで、太田百七十三丁目一番から三番まで、太田百七十四丁目一番から三番まで、太田百七十五丁目一番から三番まで、太田百七十六丁目一番から三番まで、太田百七十七丁目一番から三番まで、太田百七十八丁目一番から三番まで、太田百七十九丁目一番から三番まで、太田百八十丁目一番から三番まで、太田百八十一丁目一番から三番まで、太田百八十二丁目一番から三番まで、太田百八十三丁目一番から三番まで、太田百八十四丁目一番から三番まで、太田百八十五丁目一番から三番まで、太田百八十六丁目一番から三番まで、太田百八十七丁目一番から三番まで、太田百八十八丁目一番から三番まで、太田百八十九丁目一番から三番まで、太田百九十丁目一番から三番まで、太田百九十一丁目一番から三番まで、太田百九十二丁目一番から三番まで、太田百九十三丁目一番から三番まで、太田百九十四丁目一番から三番まで、太田百九十五丁目一番から三番まで、太田百九十六丁目一番から三番まで、太田百九十七丁目一番から三番まで、太田百九十八丁目一番から三番まで、太田百九十九丁目一番から三番まで、太田二百丁目一番から三番まで、太田二百一丁目一番から三番まで、太田二百二丁目一番から三番まで、太田二百三丁目一番から三番まで、太田二百四丁目一番から三番まで、太田二百五丁目一番から三番まで、太田二百六丁目一番から三番まで、太田二百七丁目一番から三番まで、太田二百八丁目一番から三番まで、太田二百九丁目一番から三番まで、太田二百十丁目一番から三番まで、太田二百十一丁目一番から三番まで、太田二百十二丁目一番から三番まで、太田二百十三丁目一番から三番まで、太田二百十四丁目一番から三番まで、太田二百十五丁目一番から三番まで、太田二百十六丁目一番から三番まで、太田二百十七丁目一番から三番まで、太田二百十八丁目一番から三番まで、太田二百十九丁目一番から三番まで、太田二百二十丁目一番から三番まで、太田二百二十一丁目一番から三番まで、太田二百二十二丁目一番から三番まで、太田二百二十三丁目一番から三番まで、太田二百二十四丁目一番から三番まで、太田二百二十五丁目一番から三番まで、太田二百二十六丁目一番から三番まで、太田二百二十七丁目一番から三番まで、太田二百二十八丁目一番から三番まで、太田二百二十九丁目一番から三番まで、太田二百三十丁目一番から三番まで、太田二百三十一丁目一番から三番まで、太田二百三十二丁目一番から三番まで、太田二百三十三丁目一番から三番まで、太田二百三十四丁目一番から三番まで、太田二百三十五丁目一番から三番まで、太田二百三十六丁目一番から三番まで、太田二百三十七丁目一番から三番まで、太田二百三十八丁目一番から三番まで、太田二百三十九丁目一番から三番まで、太田二百四十丁目一番から三番まで、太田二百四十一丁目一番から三番まで、太田二百四十二丁目一番から三番まで、太田二百四十三丁目一番から三番まで、太田二百四十四丁目一番から三番まで、太田二百四十五丁目一番から三番まで、太田二百四十六丁目一番から三番まで、太田二百四十七丁目一番から三番まで、太田二百四十八丁目一番から三番まで、太田二百四十九丁目一番から三番まで、太田二百五十丁目一番から三番まで、太田二百五十一丁目一番から三番まで、太田二百五十二丁目一番から三番まで、太田二百五十三丁目一番から三番まで、太田二百五十四丁目一番から三番まで、太田二百五十五丁目一番から三番まで、太田二百五十六丁目一番から三番まで、太田二百五十七丁目一番から三番まで、太田二百五十八丁目一番から三番まで、太田二百五十九丁目一番から三番まで、太田二百六十丁目一番から三番まで、太田二百六十一丁目一番から三番まで、太田二百六十二丁目一番から三番まで、太田二百六十三丁目一番から三番まで、太田二百六十四丁目一番から三番まで、太田二百六十五丁目一番から三番まで、太田二百六十六丁目一番から三番まで、太田二百六十七丁目一番から三番まで、太田二百六十八丁目一番から三番まで、太田二百六十九丁目一番から三番まで、太田二百七十丁目一番から三番まで、太田二百七十一丁目一番から三番まで、太田二百七十二丁目一番から三番まで、太田二百七十三丁目一番から三番まで、太田二百七十四丁目一番から三番まで、太田二百七十五丁目一番から三番まで、太田二百七十六丁目一番から三番まで、太田二百七十七丁目一番から三番まで、太田二百七十八丁目一番から三番まで、太田二百七十九丁目一番から三番まで、太田二百八十丁目一番から三番まで、太田二百八十一丁目一番から三番まで、太田二百八十二丁目一番から三番まで、太田二百八十三丁目一番から三番まで、太田二百八十四丁目一番から三番まで、太田二百八十五丁目一番から三番まで、太田二百八十六丁目一番から三番まで、太田二百八十七丁目一番から三番まで、太田二百八十八丁目一番から三番まで、太田二百八十九丁目一番から三番まで、太田二百九十丁目一番から三番まで、太田二百九十一丁目一番から三番まで、太田二百九十二丁目一番から三番まで、太田二百九十三丁目一番から三番まで、太田二百九十四丁目一番から三番まで、太田二百九十五丁目一番から三番まで、太田二百九十六丁目一番から三番まで、太田二百九十七丁目一番から三番まで、太田二百九十八丁目一番から三番まで、太田二百九十九丁目一番から三番まで、太田三百丁目一番から三番まで、太田三百一丁目一番から三番まで、太田三百二丁目一番から三番まで、太田三百三丁目一番から三番まで、太田三百四丁目一番から三番まで、太田三百五丁目一番から三番まで、太田三百六丁目一番から三番まで、太田三百七丁目一番から三番まで、太田三百八丁目一番から三番まで、太田三百九丁目一番から三番まで、太田三百十丁目一番から三番まで、太田三百十一丁目一番から三番まで、太田三百十二丁目一番から三番まで、太田三百十三丁目一番から三番まで、太田三百十四丁目一番から三番まで、太田三百十五丁目一番から三番まで、太田三百十六丁目一番から三番まで、太田三百十七丁目一番から三番まで、太田三百十八丁目一番から三番まで、太田三百十九丁目一番から三番まで、太田三百二十丁目一番から三番まで、太田三百二十一丁目一番から三番まで、太田三百二十二丁目一番から三番まで、太田三百二十三丁目一番から三番まで、太田三百二十四丁目一番から三番まで、太田三百二十五丁目一番から三番まで、太田三百二十六丁目一番から三番まで、太田三百二十七丁目一番から三番まで、太田三百二十八丁目一番から三番まで、太田三百二十九丁目一番から三番まで、太田三百三十丁目一番から三番まで、太田三百三十一丁目一番から三番まで、太田三百三十二丁目一番から三番まで、太田三百三十三丁目一番から三番まで、太田三百三十四丁目一番から三番まで、太田三百三十五丁目一番から三番まで、太田三百三十六丁目一番から三番まで、太田三百三十七丁目一番から三番まで、太田三百三十八丁目一番から三番まで、太田三百三十九丁目一番から三番まで、太田三百四十丁目一番から三番まで、太田三百四十一丁目一番から三番まで、太田三百四十二丁目一番から三番まで、太田三百四十三丁目一番から三番まで、太田三百四十四丁目一番から三番まで、太田三百四十五丁目一番から三番まで、太田三百四十六丁目一番から三番まで、太田三百四十七丁目一番から三番まで、太田三百四十八丁目一番から三番まで、太田三百四十九丁目一番から三番まで、太田三百五十丁目一番から三番まで、太田三百五十一丁目一番から三番まで、太田三百五十二丁目一番から三番まで、太田三百五十三丁目一番から三番まで、太田三百五十四丁目一番から三番まで、太田三百五十五丁目一番から三番まで、太田三百五十六丁目一番から三番まで、太田三百五十七丁目一番から三番まで、太田三百五十八丁目一番から三番まで、太田三百五十九丁目一番から三番まで、太田三百六十丁目一番から三番まで、太田三百六十一丁目一番から三番まで、太田三百六十二丁目一番から三番まで、太田三百六十三丁目一番から三番まで、太田三百六十四丁目一番から三番まで、太田三百六十五丁目一番から三番まで、太田三百六十六丁目一番から三番まで、太田三百六十七丁目一番から三番まで、太田三百六十八丁目一番から三番まで、太田三百六十九丁目一番から三番まで、太田三百七十丁目一番から三番まで、太田三百七十一丁目一番から三番まで、太田三百七十二丁目一番から三番まで、太田三百七十三丁目一番から三番まで、太田三百七十四丁目一番から三番まで、太田三百七十五丁目一番から三番まで、太田三百七十六丁目一番から三番まで、太田三百七十七丁目一番から三番まで、太田三百七十八丁目一番から三番まで、太田三百七十九丁目一番から三番まで、太田三百八十丁目一番から三番まで、太田三百八十一丁目一番から三番まで、太田三百八十二丁目一番から三番まで、太田三百八十三丁目一番から三番まで、太田三百八十四丁目一番から三番まで、太田三百八十五丁目一番から三番まで、太田三百八十六丁目一番から三番まで、太田三百八十七丁目一番から三番まで、太田三百八十八丁目一番から三番まで、太田三百八十九丁目一番から三番まで、太田三百九十丁目一番から三番まで、太田三百九十一丁目一番から三番まで、太田三百九十二丁目一番から三番まで、太田三百九十三丁目一番から三番まで、太田三百九十四丁目一番から三番まで、太田三百九十五丁目一番から三番まで、太田三百九十六丁目一番から三番まで、太田三百九十七丁目一番から三番まで、太田三百九十八丁目一番から三番まで、太田三百九十九丁目一番から三番まで、太田四百丁目一番から三番まで、太田四百一丁目一番から三番まで、太田四百二丁目一番から三番まで、太田四百三丁目一番から三番まで、太田四百四丁目一番から三番まで、太田四百五丁目一番から三番まで、太田四百六丁目一番から三番まで、太田四百七丁目一番から三番まで、太田四百八丁目一番から三番まで、太田四百九丁目一番から三番まで、太田四百十丁目一番から三番まで、太田四百十一丁目一番から三番まで、太田四百十二丁目一番から三番まで、太田四百十三丁目一番から三番まで、太田四百十四丁目一番から三番まで、太田四百十五丁目一番から三番まで、太田四百十六丁目一番から三番まで、太田四百十七丁目一番から三番まで、太田四百十八丁目一番から三番まで、太田四百十九丁目一番から三番まで、太田四百二十丁目一番から三番まで、太田四百二十一丁目一番から三番まで、太田四百二十二丁目一番から三番まで、太田四百二十三丁目一番から三番まで、太田四百二十四丁目一番から三番まで、太田四百二十五丁目一番から三番まで、太田四百二十六丁目一番から三番まで、太田四百二十七丁目一番から三番まで、太田四百二十八丁目一番から三番まで、太田四百二十九丁目一番から三番まで、太田四百三十丁目一番から三番まで、太田四百三十一丁目一番から三番まで、太田四百三十二丁目一番から三番まで、太田四百三十三丁目一番から三番まで、太田四百三十四丁目一番から三番まで、太田四百三十五丁目一番から三番まで、太田四百三十六丁目一番から三番まで、太田四百三十七丁目一番から三番まで、太田四百三十八丁目一番から三番まで、太田四百三十九丁目一番から三番まで、太田四百四十丁目一番から三番まで、太田四百四十一丁目一番から三番まで、太田四百四十二丁目一番から三番まで、太田四百四十三丁目一番から三番まで、太田四百四十四丁目一番から三番まで、太田四百四十五丁目一番から三番まで、太田四百四十六丁目一番から三番まで、太田四百四十七丁目一番から三番まで、太田四百四十八丁目一番から三番まで、太田四百四十九丁目一番から三番まで、太田四百五十丁目一番から三番まで、太田四百五十一丁目一番から三番まで、太田四百五十二丁目一番から三番まで、太田四百五十三丁目一番から三番まで、太田四百五十四丁目一番から三番まで、太田四百五十五丁目一番から三番まで、太田四百五十六丁目一番から三番まで、太田四百五十七丁目一番から三番まで、太田四百五十八丁目一番から三番まで、太田四百五十九丁目一番から三番まで、太田四百六十丁目一番から三番まで、太田四百六十一丁目一番から三番まで、太田四百六十二丁目一番から三番まで、太田四百六十三丁目一番から三番まで、太田四百六十四丁目一番から三番まで、太田四百六十五丁目一番から三番まで、太田四百六十六丁目一番から三番まで、太田四百六十七丁目一番から三番まで、太田四百六十八丁目一番から三番まで、太田四百六十九丁目一番から三番まで、太田四百七十丁目一番から三番まで、太田四百七十一丁目一番から三番まで、太田四百七十二丁目一番から三番まで、太田四百七十三丁目一番から三番まで、太田四百七十四丁目一番から三番まで、太田四百七十五丁目一番から三番まで、太田四百七十六丁目一番から三番まで、太田四百七十七丁目一番から三番まで、太田四百七十八丁目一番から三番まで、太田四百七十九丁目一番から三番まで、太田四百八十丁目一番から三番まで、太田四百八十一丁目一番から三番まで、太田四百八十二丁目一番から三番まで、太田四百八十三丁目一番から三番まで、太田四百八十四丁目一番から三番まで、太田四百八十五丁目一番から三番まで、太田四百八十六丁目一番から三番まで、太田四百八十七丁目一番から三番まで、太田四百八十八丁目一番から三番まで、太田四百八十九丁目一番から三番まで、太田四百九十丁目一番から三番まで、太田四百九十一丁目一番から三番まで、太田四百九十二丁目一番から三番まで、太田四百九十三丁目一番から三番まで、太田四百九十四丁目一番から三番まで、太田四百九十五丁目一番から三番まで、太田四百九十六丁目一番から三番まで、太田四百九十七丁目一番から三番まで、太田四百九十八丁目一番から三番まで、太田四百九十九丁目一番から三番まで、太田五百丁目一番から三番まで、太田五百一丁目一番から三番まで、太田五百二丁目一番から三番まで、太田五百三丁目一番から三番まで、太田五百四丁目一番から三番まで、太田五百五丁目一番から三番まで、太田五百六丁目一番から三番まで、太田五百七丁目一番から三番まで、太田五百八丁目一番から三番まで、太田五百九丁目一番から三番まで、太田五百十丁目一番から三番まで、太田五百十一丁目一番から三番まで、太田五百十二丁目一番から三番まで、太田五百十三丁目一番から三番まで、太田五百十四丁目一番から三番まで、太田五百十五丁目一番から三番まで、太田五百十六丁目一番から三番まで、太田五百十七丁目一番から三番まで、太田五百十八丁目一番から三番まで、太田五百十九丁目一番から三番まで、太田五百二十丁目一番から三番まで、太田五百二十一丁目一番から三番まで、太田五百二十二丁目一番から三番まで、太田五百二十三丁目一番から三番まで、太田五百二十四丁目一番から三番まで、太田五百二十五丁目一番から三番まで、太田五百二十六丁目一番から三番まで、太田五百二十七丁目一番から三番まで、太田五百二十八丁目一番から三番まで、太田五百二十九丁目一番から三番まで、太田五百三十丁目一番から三番まで、太田五百三十一丁目一番から三番まで、太田五百三十二丁目一番から三番まで、太田五百三十三丁目一番から三番まで、太田五百三十四丁目一番から三番まで、太田五百三十五丁目一番から三番まで、太田五百三十六丁目一番から三番まで、太田五百三十七丁目一番から三番まで、太田五百三十八丁目一番から三番まで、太田五百三十九丁目一番から三番まで、太田五百四十丁目一番から三番まで、太田五百四十一丁目一番から三番まで、太田五百四十二丁目一番から三番まで、太田五百四十三丁目一番から三番まで、太田五百四十四丁目一番から三番まで、太田五百四十五丁目一番から三番まで、太田五百四十六丁目一番から三番まで、太田五百四十七丁目一番から三番まで、太田五百四十八丁目一番から三番まで、太田五百四十九丁目一番から三番まで、太田五百五十丁目一番から三番まで、太田五百五十一丁目一番から三番まで、太田五百五十二丁目一番から三番まで、太田五百五十三丁目一番から三番まで、太田五百五十四丁目一番から三番まで、太田五百五十五丁目一番から三番まで、太田五百五十六丁目一番から三番まで、太田五百五十七丁目一番から三番まで、太田五百五十八丁目一番から三番まで、太田五百五十九丁目一番から三番まで、太田六百丁目一番から三番まで、太田六百一丁目一番から三番まで、太田六百二丁目一番から三番まで、太田六百三丁目一番から三番まで、太田六百四丁目一番から三番まで、太田六百五丁目一番から三番まで、太田六百六丁目一番から三番まで、太田六百七丁目一番から三番まで、太田六百八丁目一番から三番まで、太田六百九丁目一番から三番まで、太田六百十丁目一番から三番まで、太田六百十一丁目一番から三番まで、太田六百十二丁目一番から三番まで、太田六百十三丁目一番から三番まで、太田六百十四丁目一番から三番まで、太田六百十五丁目一番から三番まで、太田六百十六丁目一番から三番まで、太田六百十七丁目一番から三番まで、太田六百十八丁目一番から三番まで、太田六百十九丁目一番から三番まで、太田六百二十丁目一番から三番まで、太田六百二十一丁目一番から三番まで、太田六百二十二丁目一番から三番まで、太田六百二十三丁目一番から三番まで、太田六百二十四丁目一番から三番まで、太田六百二十五丁目一番から三番まで、太田六百二十六丁目一番から三番まで、太田六百二十七丁目一番から三番まで、太田六百二十八丁目一番から三番まで、太田六百二十九丁目一番から三番まで、太田六百三十丁目一番から三番まで、太田六百三十一丁目一番から三番まで、太田六百三十二丁目一番から三番まで、太田六百三十三丁目一番から三番まで、太田六百三十四丁目一番から三番まで、太田六百三十五丁目一番から三番まで、太田六百三十六丁目一番から三番まで、太田六百三十七丁目一番から三番まで、太田六百三十八丁目一番から三番まで、太田六百三十九丁目一番から三番まで、太田六百四十丁目一番から三番まで、太田六百四十一丁目一番から三番まで、太田六百四十二丁目一番から三番まで、太田六百四十三丁目一番から三番まで、太田六百四十四丁目一番から三番まで、太田六百四十五丁目一番から三番まで、太田六百四十六丁目一番から三番まで、太田六百四十七丁目一番から三番まで、太田六百四十八丁目一番から三番まで、太田六百四十九丁目一番から三番まで、太田六百五十丁目一番から三番まで、太田六百五十一丁目一番から三番まで、太田六百五十二丁目一番から三番まで、太田六百五十三丁目一番から三番まで、太田六百五十四丁目一番から三番まで、太田六百五十五丁目一番から三番まで、太田六百五十六丁目一番から三番まで、太田六百五十七丁目一番から三番まで、太田六百五十八丁目一番から三番まで、太田六百五十九丁目一番から三番まで、太田六百六十丁目一番から三番まで、太田六百六十一丁目一番から三番まで、太田六百六十二丁目一番から三番まで、太田六百六十三丁目一番から三番まで、太田六百六十四丁目一番から三番まで、太田六百六十五丁目一番から三番まで、太田六百六十六丁目一番から三番まで、太田六百六十七丁目一番から三番まで、太田六百六十八丁目一番から三番まで、太田六百六十九丁目一番から三番まで、太田六百七十丁目一番から三番まで、太田六百七十一丁目一番から三番まで、太田六百七十二丁目一番から三番まで、太田六百七十三丁目一番から三番まで、太田六百七十四丁目一番から三番まで、太田六百七十五丁目一番から三番まで、太田六百七十六丁目一番から三番まで、太田六百七十七丁目一番から三番まで、太田六百七十八丁目一番から三番まで、太田六百七十九丁目一番から三番まで、太田六百八十丁目一番から三番まで、太田六百八十一丁目一番から三番まで、太田六百八十二丁目一番から三番まで、太田六百八十三丁目一番から三番まで、太田六百八十四丁目一番から三番まで、太田六百八十五丁目一番から三番まで、太田六百八十六丁目一番から三番まで、太田六百八十七丁目一番から三番まで、太田六百八十八丁目一番から三番まで、太田六百八十九丁目一番から三番まで、太田六百九十丁目一番から三番まで、太田六百九十一丁目一番から三番まで、太田六百九十二丁目一番から三番まで、太田六百九十三丁目一番から三番まで、太田六百九十四丁目一番から三番まで、太田六百九十五丁目一番から三番まで、太田六百九十六丁目一番から三番まで、太田六百九十七丁目一番から三番まで、太田六百九十八丁目一番から三番まで、太田六百九十九丁目一番から三番まで、太田七百丁目一番から三番まで、太田七百一丁目一番から三番まで、太田七百二丁目一番から三番まで、太田七百三丁目一番から三番まで、太田七百四丁目一番から三番まで、太田七百五丁目一番から三番まで、太田七百六丁目一番から三番まで、太田七百七丁目一番から三番まで、太田七百八丁目一番から三番まで、太田七百九丁目一番から三番まで、太田七百十丁目一番から三番まで、太田七百十一丁目一番から三番まで、太田七百十二丁目一番から三番まで、太田七百十三丁目一番から三番まで、太田七百十四丁目一番から三番まで、太田七百十五丁目一番から三番まで、太田七百十六丁目一番から三番まで、太田七百十七丁目一番から三番まで、太田七百十八丁目一番から三番まで、太田七百十九丁目一番から三番まで、太田七百二十丁目一番から三番まで、太田七百二十一丁目一番から三番まで、太田七百二十二丁目一番から三番まで、太田七百二十三丁目一番から三番まで、太田七百二十四丁目一番から三番まで、太田七百二十五丁目一番から三番まで、太田七百二十六丁目一番から三番まで、太田七百二十七丁目一番から三番まで、太田七百二十八丁目一番から三番まで、太田七百二十九丁目一番から三番まで、太田七百三十丁目一番から三番まで、太田七百三十一丁目一番から三番まで、太田七百三十二丁目一番から三番まで、太田七百三十三丁目一番から三番まで、太田七百三十四丁目一番から三番まで、太田七百三十五丁目一番から三番まで、太田七百三十六丁目一番から三番まで、太田七百三十七丁目一番から三番まで、太田七百三十八丁目一番から三番まで、太田七百三十九丁目一番から三番まで、太田七百四十丁目一番から三番まで、太田七百四十一丁目一番から三番まで、太田七百四十二丁目一番から三番まで、太田七百四十三丁目一番から三番まで、太田七百四十四丁目一番から三番まで、太田七百四十五丁目一番から三番まで、太田七百四十六丁目一番から三番まで、太田七百四十七丁目一番から三番まで、太田七百四十八丁目一番から三番まで、太田七百四十九丁目一番から三番まで、太田七百五十丁目一番から三番まで、太田七百五十一丁目一番から三番まで、太田七百五十二丁目一番から三番まで、太田七百五十三丁目一番から三番まで、太田七百五十四丁目一番から三番まで、太田七百五十五丁目一番から三番まで、太田七百五十六丁目一番から三番まで、太田七百五十七丁目一番から三番まで、太田七百五十八丁目一番から三番まで、太田七百五十九丁目一番から三番まで、太田七百六十丁目一番から三番まで、太田七百六十一丁目一番から三番まで、太田七百六十二丁目一番から三番まで、太田七百六十三丁目一番から三番まで、太田七百六十四丁目一番から三番まで、太田七百六十五丁目一番から三番まで、太田七百六十六丁目一番から三番まで、太田七百六十七丁目一番から三番まで、太田七百六十八丁目一番から三番まで、太田七百六十九丁目一番から三番まで、太田七百七十丁目一番から三番まで、太田七百七十一丁目一番から三番まで、太田七百七十二丁目一番から三番まで、太田七百七十三丁目一番から三番まで、太田七百七十四丁目一番から三番まで、太田七百七十五丁目一番から三番まで、太田七百七十六丁目一番から三番まで、太田七百七十七丁目一番から三番まで、太田七百七十八丁目一番から三番まで、太田七百七十九丁目一番から三番まで、太田七百八十丁目一番から三番まで、太田七百八十一丁目一番から三番まで、太田七百八十二丁目一番から三番まで、太田七百八十三丁目一番から三番まで、太田七百八十四丁目一番から三番まで、太田七百八十五丁目一番から三番まで、太田七百八十六丁目一番から三番まで、太田七百八十七丁目一番から三番まで、太田七百八十八丁目一番から三番まで、太田七百八十九丁目一番から三番まで、太田七百九十丁目一番から三番まで、太田七百九十一丁目一番から三番まで、太田七百九十二丁目一番から三番まで、太田七百九十三丁目一番から三番まで、太田七百九十四丁目一番から三番まで、太田七百九十五丁目一番から三番まで、太田七百九十六丁目一番から三番まで、太田七百九十七丁目一番から三番まで、太田七百九十八丁目一番から三番まで、太田七百九十九丁目一番から三番まで、太田八百丁目一番から三番まで、太田八百一丁目一番から三番まで、太田八百二丁目一番から三番まで、太田八百三丁目一番から三番まで、太田八百四丁目一番から三番まで、太田八百五丁目一番から三番まで、太田八百六丁目一番から三番まで、太田八百七丁目一番から三番まで、太田八百八丁目一番から三番まで、太田八百九丁目一番から三番まで、太田八百十丁目一番から三番まで、太田八百十一丁目一番から三番まで、太田八百十二丁目一番から三番まで、太田八百十三丁目一番から三番まで、太田八百十四丁目一番から三番まで、太田八百十五丁目一番から三番まで、太田八百十六丁目一番から三番まで、太田八百十七丁目一番から三番まで、太田八百十八丁目一番から三番まで、太田八百十九丁目一番から三番まで、太田八百二十丁目一番から三番まで、太田八百二十一丁目一番から三番まで、太田八百二十二丁目一番から三番まで、太田八百二十三丁目一番から三番まで、太田八百二十四丁目一番から三番まで、太田八百二十五丁目一番から三番まで、太田八百二十六丁目一番から三番まで、太田八百二十七丁目一番から三番まで、太田八百二十八丁目一番から三番まで、太田八百二十九丁目一番から三番まで、太田八百三十丁目一番から三番まで、太田八百三十一丁目一番から三番まで、太田八百三十二丁目一番から三番まで、太田八百三十三丁目一番から三番まで、太田八百三十四丁目一番から三番まで、太田八百三十五丁目一番から三番まで、太田八百三十六丁目一番から三番まで、太田八百三十七丁目一番から三番まで、太田八百三十八丁目一番から三番まで、太田八百三十九丁目一番から三番まで、太田八百四十丁目一番から三番まで、太田八百四十一丁目一番から三番まで、太田八百四十二丁目一番から三番まで、太田八百四十三丁目一番から三番まで、太田八百四十四丁目一番から三番まで、太田八百四十五丁目一番から三番まで、太田八百四十六丁目一番から三番まで、太田八百四十七丁目一番から三番まで、太田八百四十八丁目一番から三番まで、太田八百四十九丁目一番から三番まで、太田八百五十丁目一番から三番まで、太田八百五十一丁目一番から三番まで、太田八百五十二丁目一番から三番まで、太田八百五十三丁目一番から三番まで、太田八百五十四丁目一番から三番まで、太田八百五十五丁目一番から三番まで、太田八百五十六丁目一番から三番まで、太田八百五十七丁目一番から三番まで、太田八百五十八丁目一番から三番まで、太田八百五十九丁目一番から三番まで、太田八百六十丁目一番から三番まで、太田八百六十一丁目一番から三番まで、太田八百六十二丁目一番から三番まで、太田八百六十三丁目一番から三番まで、太田八百六十四丁目一番から三番まで、太田八百六十五丁目一番から三番まで、太田八百六十六丁目一番から三番まで、太田八百六十七丁目一番から三番まで、太田八百六十八丁目一番から三番まで、太田八百六十九丁目一番から三番まで、太田八百七十丁目一番から三番まで、太田八百七十一丁目一番から三番まで、太田八百七十二丁目一番から三番まで、太田八百七十三丁目一番から三番まで、太田八百七十四丁目一番から三番まで、太田八百七十五丁目一番から三番まで、太田八百七十六丁目一番から三番まで、太田八百七十七丁目一番から三番まで、太田八百七十八丁目一番から三番まで、太田八百七十九丁目一番から三番まで、太田八百八十丁目一番から三番まで、太田八百八十一丁目一番から三番まで、太田八百八十二丁目一番から三番まで、太田八百八十三丁目一番から三番まで、太田八百八十四丁目一番から三番まで、太田八百八十五丁目一番から三番まで、太田八百八十六丁目一番から三番まで、太田八百八十七丁目一番から三番まで、太田八百八十八丁目一番から三番まで、太田八百八十九丁目一番から三番まで、太田八百九十丁目一番から三番まで、太田八百九十一丁目一番から三番まで、太田八百九十二丁目一番から三番まで、太田八百九十三丁目一番から三番まで、太田八百九十四丁目一番から三番まで、太田八百九十五丁目一番から三番まで、太田八百九十六丁目一番から三番まで、太田八百九十七丁目一番から三番まで、太田八百九十八丁目一番から三番まで、太田八百九十九丁目一番から三番まで、太田九百丁目一番から三番まで、太田九百一丁目一番から三番まで、太田九百二丁目一番から三番まで、太田九百三丁目一番から三番まで、太田九百四丁目一番から三番まで、太田九百五丁目一番から三番まで、太田九百六丁目一番から三番まで、太田九百七丁目一番から三番まで、太田九百八丁目一番から三番まで、太田九百九丁目一番から三番まで、太田九百十丁目一番から三番まで、太田九百十一丁目一番から三番まで、太田九百十二丁目一番から三番まで、太田九百十三丁目一番から三番まで、太田九百十四丁目一番から三番まで、太田九百十五丁目一番から三番まで、太田九百十六丁目一番から三番まで、太田九百十七丁目一番から三番まで、太田九百十八丁目一番から三番まで、太田九百十九丁目一番から三番まで、太田九百二十丁目一番から三番まで、太田九百二十一丁目一番から三番まで、太田九百二十二丁目一番から三番まで、太田九百二十三丁目一番から三番まで、太田九百二十四丁目一番から三番まで、太田九百二十五丁目一番から三番まで、太田九百二十六丁目一番から三番まで、太田九百二十七丁目一番から三番まで、太田九百二十八丁目一番から三番まで、太田九百二十九丁目一番から三番まで、太田九百三十丁目一番から三番まで、太田九百三十一丁目一番から三番まで、太田九百三十二丁目一番から三番まで、太田九百

| | | |
|---|---|---|
| 石川県 | 阿賀町 | |
| | 津南町 | 大字秋成、大字穴藤、大字結東、大字大赤沢、大字上郷大井平、大字上郷子種新田、大字上郷寺石、大字上郷宮野原、大字上郷上田、大字芦ヶ崎、大字赤沢、大字谷内、大字中深見、大字外丸及び大字三箇 |
| | 小松市 | 嵐町及び中ノ峠町 |
| | 輪島市 | 町野町、里町、忍町、名舟町、前西院内町、白米町、印内町、渋田町、野田町、清水町、走出町、深田町、尊利地町、栃木町、和田町、小山町、門前町、高根町、日野尾町、前小滝町、風町 |
| | 珠洲市 | 上戸町及び三崎町 |
| | 白山市 | 尾添、女原、釜谷、五味島、瀬戸、鴇ケ谷、荒谷、東二口及び深瀬 |
| 山梨県 | 甲府市 | 古関町及び梯町 |
| | 甲斐市 | 菅口及び福沢 |
| 長野県 | 富士河口湖町 | 精進、本栖及び富士ヶ嶺 |
| | 大町市 | 平 |
| | 麻績村 | |
| | 筑北村 | 坂北 |
| | 池田町 | 大字広津及び大字陸郷 |
| | 白馬村 | |

| | | |
|---|---|---|
| 静岡県 | 浜松市 | 横川（九百六十八番地から千三百八十番地までの地域に限る。）、佐久間町佐久間、佐久間町中部及び佐久間町半場 |
| | 沼津市 | 井田及び舟山 |
| | 島田市 | 伊久身、千葉、川根町家山、川根町抜里及び川根町葛籠 |
| | 藤枝市 | 岡部町野田沢、岡部町青羽根及び岡部町玉取 |
| | 伊豆市 | 土肥（字平石の地域に限る。）及び小土肥（字石上の地域に限る。） |
| 愛知県 | 豊田市 | 下山田代町、田折町、蕪木町及び蘭町（大向、皿田、下海道、下洞、神田、新田、西洞、狭田、花ノ木、平岩及び分里の地域に限る。） |
| | 新城市 | 長篠、富保、富栄、豊岡、乗本及び大野 |
| | 設楽町 | 田口、清崎、荒尾、和市、小松、長江、八橋及び松戸 |
| | 東栄町 | 大字本郷、大字奈根、大字下田及び大字川角 |
| 兵庫県 | 姫路市 | 夢前町山之内（佐中、熊部、坂根及び小畑の地域に限る。）及び夢前町高長 |
| | 佐用町 | 佐用、平福、江川、力万、須安、宇根、西大畠、小日山、目高、寄延、上月、仁位、早瀬、多賀、中島、米田、小山、安川、土井、宝蔵寺、下徳久、林崎、東徳久、西徳久及び平松 |
| | 新温泉町 | 赤崎、和田、三尾、諸寄、釜屋、居組、切畑、多子、桐岡、丹土、中辻、塩山及び飯野 |
| 和歌山県 | 有田川町 | 大字境川、大字二川、大字日物川及び大字東大谷 |
| | すさみ町 | 江住、見老津及び里野 |
| 鳥取県 | 鳥取市 | 用瀬町用瀬、用瀬町別府、青谷町蔵内、青谷町大坪、青谷町奥崎、青谷町養郷、青谷町善田、青谷町鳴瀧、青谷町北河原、青谷町山田、青谷町亀尻、青谷町吉川、青谷町露谷、青谷町栄町、青谷町青谷、青谷町絹見、青谷町井手及び青谷町長和瀬 |
| | 岩美町 | 大字岩本、大字大谷、大字本庄、大字太田、大字高山、大字恩志、大字網代、大字田後、大字牧谷、大字相谷、大字浦富、大字岩井、大字宇治、大字真名、大字長谷及び大字白地 |
| | 八頭町 | 小別府、新興寺、安井宿、桜ヶ丘及び日下部 |
| | 三朝町 | 大字横手、大字山田、大字大瀬、大字三朝及び大字砂原 |
| | 湯梨浜町 | 大字小浜、大字筒地、大字石脇、大字泊、大字園、大字原及び大字宇谷 |
| | 大山町 | 赤坂、石井垣、上市、岡、栄田、塩津、下市、下甲、住吉、退休寺、高橋、田中、束積、殿河内、長野、松河原、羽田井、桶口、崎、潮音寺、押平、加茂、倉谷、小竹、御堂、古御堂、高田、茶畑、御来屋、門前、稲光、上野、神原、東坪、西坪、上萬、未長、末吉、唐王、所子、富岡、中高、長田、野田、平木、平田、福尾、妻木、保田及び安原 |

| | | |
|---|---|---|
| | 伯耆町 | 溝口、谷川、宮原、大倉、白水、根雨原、宇代、中祖、古市、父原、荘、大江、長山、上野、金屋谷、岩立、貴住、栃原、大瀧、大坂、富江、福兼、添谷及び大内 |
| | 江府町 | 大字江尾、大字小江尾、大字久連、大字佐川及び大字柿原 |
| 島根県 | 浜田市 | 三隅町古市場、三隅町湊浦、三隅町西河内、三隅町岡見、三隅町井野、三隅町室谷及び三隅町芦谷 |
| | 江津市 | 桜江町市山、桜江町今田、桜江町江尾及び桜江町後山（後山上及び後山下の地域に限る。） |
| | 川本町 | 大字川本、大字因原、大字都賀行、大字三原、大字田窪、大字南佐木及び大字北佐木 |
| | 邑南町 | 矢上 |
| 岡山県 | 高梁市 | 川上町地頭、川上町七地、川上町三沢、川上町領家、川上町吉木、川上町臘数、備中町志藤用瀬、備中町布瀬、備中町長屋及び備中町布賀 |
| | 美咲町 | 上口、小山、栃原、中垪和、東垪和及び西 |
| 広島県 | 呉市 | 豊町 |
| | 東広島市 | 豊栄町清武、豊栄町鍛冶屋、豊栄町安宿、豊栄町別府、豊栄町乃美及び豊栄町能良 |
| | 安芸高田市 | 吉田町中馬、吉田町上入江、吉田町下入江、吉田町小山、吉田町長屋、吉田町甲田町吉田原（字女鳥、字馬通、字恩田、字暮坪、字甲角、字観音石、字下杉、字上杉、字明光山及び字仁伍山の地域に限る。）及び甲田町上小原（字西ヶ迫、字小井逸、字百畦、字小山、字原田、字城田原、字大反田、字立岩、字寺迫、字堀迫、字黒平、字大谷、字大土山、字小南、字向山、字鹿渡、字温田、字池の内、字蔭近、字槙之本、字中迫、字古神出、字柳逸、字切谷、字前平及び字重宏山の地域に限る。） |
| | 安芸太田町 | 大字加計、大字戸河内、大字土居、大字吉和郷、大字梶ノ木、大字打梨、大字那須、大字柴木、大字遊谷、大字殿、大字板ケ谷、大字小板、大字川手、大字猪山、大字平見谷、大字観音及び大字津浪 |
| | 北広島町 | 新郷、新都、寺原、石井谷、古保利、今田、今吉田、阿坂及び吉木 |
| 山口県 | 岩国市 | 美川町小川、美川町四馬神及び美川町添谷 |
| | 長門市 | 油谷津黄、油谷後畑、油谷角山、油谷向津具下、油谷向津具上、油谷川尻及び油谷蔵小田 |
| 徳島県 | 神山町 | 神領 |
| | 東みよし町 | 毛田（千六百十三番地から二千六百七十一番地まで及び四千九百五番地から四千六百二十九番地までの地域に限る。）及び中庄（二千九百六十五番地から四千百七十二番地までの地域に限る。） |

| | | |
|---|---|---|
| | 大洲市 | 高山、平地、恋木、東宇山、手成、戒川、穂積、豊茂、喜多山、今坊、櫛生及び出海 |
| 愛媛県 | 西予市 | 片川、西、予子林、坂石、釜川、田之浜及び下泊 |
| 高知県 | 須崎市 | 久通 |
| | 香美市 | 香北町吉野、香北町小川、香北町韮生野、香北町美良布、香北町下野尻、香北町太郎丸、香北町萩野、香北町岩改、香北町橋川野及び香北町日ノ御子 |
| | 土佐町 | 田井 |
| | 大豊町 | 大平、大滝、川井、中内、西峯、柚木、怒田、南大王、八畝、立野、西川、粟生、筏木、八川、岩原、東土居、西土居、佐賀山、上東、中屋、黒石、庵谷、船戸、梶ヶ内、奥大田、寺内、安野々、西久保、川戸、連火、桃原、永渕、柳野、大砂子及び大久保 |
| | 仁淀川町 | 峯岩戸、本村、二子野、藤ノ野、引地、長屋、中村、寺村、田村、橘谷、宗津、鹿森、桜、葛原、久喜、川口、加枝、遅越、大崎、大板、岩戸、相能及び蕨谷 |
| | 津野町 | 新土居、三間川、樺ノ川、西谷甲、姫野々、久保川、貝ノ川、永野、西谷乙及び貝ノ川床鍋 |
| | 四万十町 | 興津 |
| 福岡県 | 飯塚市 | 内住（字大野、字浦ノ谷、字白坂、字保山、字久保山、字原、字福ヶ谷、字払ノ谷、字前、字古屋敷、字十郎、字兎山、字赤松尾及び字鍛冶屋の地域に限る。）、山口（字米の山、字茜屋、字アラ谷、字飯田、字喰ヶ谷、字ジト、字河原、字勘四郎、字コノヲ、字城山、字城ノ山、字新開、字地蔵ヶ原、字下木屋、字尻ノ谷、字竹ノ尾、字松葉、字下原、字六反田、字道官、字梨木尾、字峠、字堂ノ脇、字仏田、字前田の地域に限る。）、弥山（字下、字水上、字坂ノ下、字大山口、字小山口、字神ノ地域に限る。）、字七曲、字仁田尾、字萩の迫、字畑ノ内、字牧ノ内、字ホリ田、字八郎四郎畑及び字上ノ山の地域に限る。）、字薄ヶ藪及び字上ノ浦、（字ヲナシ、字前田、字桑の木及び字桑曲、字越、字大塚、字大石道、字コボシキ、字広畑及び字畑尾、字ホリ田及び字後。） |
| | 豊前市 | 大字中川底（八百三十四番地の一から千八百五十一番地までの地域に限る。） |
| | 嘉麻市 | 千手（字ナカノの地域に限る。）、泉河内（字ヲムカイ、字ウト、字山ノ下、字油ノ、字高畑及び字栗野の地域に限る。）、嘉穂才田（字川渕、字ムカエハル及び字柴原の地域に限る。）及び桑野（字倉谷、字イチノ及び字山セ川の地域に限る。） |
| | 八女市 | 黒木町田代（字下筒井、字上筒井、字海太郎、字曽底、字捨井手、字上堂目木、字上堂目木、字鳥山、字姥ヶ塚、字北明所、字下堂目木、字坂ノ根、字柿ノ木、字下迫、字下木、字湯ノ下、字三反田、字榎ノ実谷、字小別当、字下辻ノ木、字年ノ神、字松本、字津留、字阿蘇谷、字下池ノ谷、字真梨穂ノ本、字新城、字下尾道、字井手ノ本、字岩ノ鼻、字下大坪、字草、字南真門、字高柿、字下之谷、字山口、字鶴牧、字森ノ下、字堂ノ迫、字鳥越、字杉ノ原、字谷山口、字勿躰、字睦園、字堂目木及び字管ノ谷、字陣床の地域に限る。）、黒木町鹿子生（字作り道、字窪、字願正、字仲田、字鶯ノ谷、字 |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 佐賀県 | | 熊本県 | 大分県 |
| | 添田町 | 築上町 | 鹿島市 | 太良町 | 八代市 | 佐伯市 |
| 大字桝田（字糀宮、字中ノ原、字仙道及び字広瀬の地域に限る。）、大字落合（字別所内、字鍛冶屋、字深倉、字長谷、字緑川、字英彦山（字町、字木浦、字中河原、字駒鳴及び字唐ヶ芝峠の地域に限る。）及び大字中元寺（字北坂本及び字大藪及び字谷の地域に限る。）<br>大字小山田（字小川谷及び字永尾の地域に限る。） | 大字山浦（字多々良、字龍ノ平、字七美谷、字小川内、字下黒内、字上黒内、字才又、字一本松、字七曲、字榎谷、字坂山、字開花、字東川内、字番在及び字横道の地域に限る。）、大字音成（字本行、字平仁田、字瀬戸、字高野平、字西河内、字赤片木、字黒仁田の地域に限る。）及び大字飯田（字名切、字岩ノ内、字大平及び字柳七曲及び字坂及び字小場田の地域に限る。）<br>大字多良（字矢答、字安永、字次葉深、字流矢、字谷の地域に限る。）、大字糸岐（字中尾、字槇ノ内、字風配及び字当木、字金目及び字大浦（字牛尾呂及び字船倉の地域に限る。）<br>坂本町（坂本、荒瀬、葉木、鎌瀬、中津道及び市ノ俣の地域に限る。）及び東陽町（内の原及び箱石の地域に限る。） | 井無田、大平、高月、郷野原、鶴ヶ田、仏原、安方、長崎、橘、花上、下山、上差尾、玉目、高畑、東竹原、柳、高辻、伊勢、長谷、神の前、大見口、塩出迫、方ケ野及び八木 | 大字ノ木、長谷、字ジイ田、字スリノ下、字大長瀬、字早稲田、字ハゴノ字字字屋前開丸道下、字尾、字奥河内、字原字横山、畑、字下ノ田、字夏鳥、向ノ字岡柚平敷、口、字字、字仁字、字蛇荒蛇ニ道屋、字虎ヶ口、字、字治郎、字新ノ石、字前仁字字、字原字轟山、字原ノ字、字敷、ノ木、字前渡川藤蛇谷口、原、字、字原ノ字、字後口畑、字字井、字、字岡、字宮ノ首、字宮、字向原、字宮ノ字上ノ木、字屋、字治石尾、字土、字高ヒ字、字ノ字、字下川ノ内、字ノ字内、ノツ、上ノ字内岡ノツ、字ツ字ラ、ラロ字、字ツエ字、字ウ原ノ字、字ツ字ノ元、ノ字内九、久保ヶ字下、原ノ内、久棒字原、水小、水湧字、ヶ黒原字、タ大、タ下、字大治字搭川、字、字屋字、字時字字、字原ノ字、字ノ木、字長谷、字丸尾、字字、字、字、